

令和2年度
「仕事と生活の調和」の実現及び
特別な休暇制度の普及促進に関する意識調査
報告書

令和3年3月

東京海上日動リスクコンサルティング株式会社

目次

1. 調査概要	4
1-1. 調査目的	4
1-2. 調査対象	4
1-3. 調査時点	5
1-4. 調査時期	5
1-5. 調査内容	5
1-6. 調査方法	5
1-7. 回収状況	5
1-8. 調査結果の要旨	6
2. 企業調査結果概要	10
2-1. 回答企業の属性	10
2-2. 労働時間等の設定の改善について	13
2-2-1. 事業主と労働者との話し合いについて	13
2-2-2. 年次有給休暇を取得しやすい環境の整備について	19
2-2-3. 所定外労働時間の削減について	35
2-3. 特に配慮が必要な労働者への対応について	42
2-3-1. 特別な休暇制度の導入状況	42
2-3-2. 何らかの特別な休暇制度の導入状況と年次有給休暇の取得率との関係	43
2-3-3. 病気等の治療のために通院等の療養を行う必要がある労働者への対応	44
2-3-4. 裁判員等に選ばれた労働者への対応	57
2-3-5. 犯罪等の被害にあった労働者への対応	64
2-3-6. 地域活動・ボランティア活動に参加したい労働者への対応	71
2-3-7. 骨髄ドナーの提供者となることを希望する労働者への対応	77
2-3-8. 不妊治療を受けたい労働者への対応	83
2-3-9. 新型コロナウイルスに感染している疑いのある労働者等への対応	92
2-3-10. 失効年休積立制度の有無等	95
2-3-11. その他の特別な休暇制度の導入状況	96
3. 労働者調査結果概要	104
3-1. 回答者の属性	104
3-2. 労働時間等の設定の改善について	108
3-2-1. 労働時間等の設定改善のための労使で話し合う機会	108
3-2-2. 労働時間、休日数等の満足度および改善してほしいこと	109
3-2-3. 年次有給休暇の取得に関わる状況について	114
3-3. 病気等の治療のために通院、入院などの療養を行う必要がある労働者への対応について	134
3-4. 特に配慮が必要な労働者への対応について	149

3-4-1.	裁判員等に選ばれた労働者への対応.....	149
3-4-2.	犯罪等の被害にあった労働者への対応.....	154
3-4-3.	地域活動・ボランティア活動に参加したい労働者への対応.....	159
3-4-4.	骨髄ドナーの提供者となることを希望する労働者への対応.....	166
3-4-5.	不妊治療を受けたい労働者への対応.....	171
4.	企業調査集計表	176
5.	労働者調査集計表.....	304
6.	調査票.....	368

1. 調査概要

1-1. 調査目的

長時間労働等の業務に起因した脳・心臓疾患等の労災認定件数は、近年、高水準で推移しており、依然として働く者にとって職場環境が厳しい状況にある。このような状況を変えていくために、労働時間をはじめとする働き方・休み方の見直しを進めることにより、過重労働を解消し、労働者が健康を保持しながら労働以外の生活のための時間を確保して働くことができるよう労働環境を整備することが重要な課題となっている。

このため、長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進に加え、病気休暇、犯罪被害者等の被害回復のための休暇、裁判員休暇、ボランティア休暇、ドナー休暇、リフレッシュ休暇、など、労働者の個々の事情に対応しつつ、事業場等において労使の話し合いにより与えられる法定外の休暇制度の普及促進を図ることは、労働者の仕事と生活の調和の実現や労働者の健康の回復を図るためにきわめて有効である。

これらの休暇制度については、「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」（平成 28 年 2 月 23 日）において、傷病休暇・病気休暇等について、各事業場の実情に応じて検討、導入し、治療のための配慮を行うことが望ましいとされていること、また、犯罪等の被害に遭った労働者が被害を回復するための休暇制度の必要性について「第 3 次犯罪被害者等基本計画」（平成 28 年 4 月 1 日）において閣議決定されていること、第 189 回通常国会において成立した「裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 37 号）の国会審議において、裁判員休暇の導入等の促進に積極的に取り組むことを求める附帯決議が付されているところである。

本事業では、上記の状況を踏まえ、全国の企業および労働者を対象に「仕事と生活の調和」の実現に向けた取組内容及び特に配慮を必要とする休暇制度の導入状況等を把握、分析し、今後の本政策の展開に資するための基礎資料とするとともに、特別休暇制度（病気休暇、ボランティア休暇および裁判員休暇制度等）の普及促進を図ることとする。

1-2. 調査対象

(1) 企業調査

全国の従業員数 30 名以上の企業 10,000 社

※(株)帝国データバンクのデータベースを基に、「農林水産業」、「公務」、「地方自治体」および「その他」の業種を除く企業等を、業種別、従業員規模別分布に基づき、都道府県の分布も考慮して抽出した。

(2) 労働者調査

上記(1)の企業に雇用される労働者 30,000 人（1 企業につき 3 人）

1-3. 調査時点

各質問には、特段の断りがない限り、令和2年（2020年）4月1日時点について回答するよう依頼した。

1-4. 調査時期

令和2年12月7日（月）～ 令和3年1月29日（金）

1-5. 調査内容

(1) 企業調査

- ・ 企業概要
- ・ 労働時間等の設定の改善について
- ・ 特に配慮が必要な労働者への対応について

(2) 労働者調査

- ・ 回答者概要
- ・ 労働時間等の設定の改善について
- ・ 病気等の治療のために通院、入院などの療養を行う必要がある労働者への対応について
- ・ 特に配慮が必要な労働者への対応について

1-6. 調査方法

(1) 企業調査

調査票を紙により配布し、返信用封筒にて回収したものを集計。

(2) 労働者調査

Web上にアンケート回答サイトを構築し、紙の案内文を郵送して回答依頼を行い、Web上で回答された結果を集計。

1-7. 回収状況

	発送数	回収数	回収率
企業調査	10,000社	2,397社	24.0%
労働者調査	30,000人	3,293人	11.0%

なお、企業調査の企業規模別の回収率は以下の結果となった。

	30～99人	100～299人	300～999人	1000人～
発送数	6,956	2,166	687	191
回収数	1,468	636	224	60
回収率	21.1%	29.4%	32.6%	31.4%

※「30～99人」の回収数には、「1～29人」の回収数を含めている。

1-8. 調査結果の要旨

(1) 企業調査

- ① 回答企業の従業員規模は、「1～29人」が5.3%、「30～99人」が55.9%、「100～299人」が26.5%、「300～999人」が9.3%、「1,000人以上」が2.5%となっている（299人以下は計87.8%、300人以上は計11.8%）（無回答0.4%）（P.10の図2参照）。
- ② 労働時間、休日、年次有給休暇の付与の仕方などについて、労働者と話し合う機会を設けている企業は60.5%で、企業規模が大きいほどその割合が高く、1,000人以上の企業では8割以上に上る（P.13の図5、図6参照）。
- ③ 話し合う場としては、「就業規則等の労働時間や休日等に関する条項の作成・変更に際し、労働組合（労働者代表）に説明・意見聴取する場」（50.0%）、「36協定の延長することができる時間等に関する協議の場」（48.1%）、「安全衛生委員会（衛生委員会）」（47.0%）が多く挙げられている。（P.15の図8参照）。
- ④ 話し合う機会を設けることによる効果として、「労働者の意欲の維持・向上」（76.2%）、「労働者の心身の健康状態の維持・向上」（74.6%）が期待されている（P.17の図10参照）。
- ⑤ 年次有給休暇に関する措置としては、「半日単位の付与」（80.8%）、「年次有給休暇の取得状況を確認する制度」（64.7%）の導入率が高い（P.22の図18参照）。年次有給休暇の措置の導入により、「労働者の心身の健康状態の維持・向上」（73.4%）、「労働者の意欲の維持・向上」（71.4%）が期待されている（P.32の図29参照）。
- ⑥ 所定外労働時間削減のための措置としては、「タイムカード、ICカード等による労働時間の客観的把握」（62.2%）が最も多く挙げられている（P.36の図34参照）。各種措置を導入する理由では、「労働者の健康を確保するため」（80.1%）が最も多い（P.39の図40参照）。
- ⑦ 労使で話し合う機会の設定や、年次有給休暇に関する措置、所定外労働削減の措置等を実施した結果として、「労働者の意欲、満足度」、「労働者の心身の健康状態」が「上がった」と回答した割合が、「下がった」と回答した割合より多い（P.41の図43参照）。
- ⑧ 特に配慮が必要な労働者への対応について、病気休職制度が「ある」と回答した割合は58.8%で（P.44の図47参照）、令和元年度における病気休職制度の利用実績をみると、「病気休職の利用実績があった」が約半数（49.8%）となっている（P.50の図56参照）。
- ⑨ 裁判員休暇制度の認知度は70.3%となっている（P.57の図68参照）。制度を導入している企業は38.5%であり（P.59の図72参照）、導入済み／導入予定の企業における導入理由は、「既存の休暇制度（年次有給休暇や特別休暇）だけでは対応できないため」が6割を超え最も多

い (P. 61 の図 77 参照)。

- ⑩ 犯罪被害者のための休暇制度の認知度は 11.3%となっている (P. 64 の図 80 参照)。制度を「導入している」と回答した割合は 2.1%で、「導入しておらず、導入予定もない」が 7 割を超える (P. 67 の図 85 参照)。導入しない理由としては、「労働者からの要望がないため」(64.7%)、「従業員が犯罪等の被害にあった場合に個別に対応する予定であるため」(55.0%)が多く挙げられている (P. 69 の図 91 参照)。
- ⑪ ボランティア休暇の認知度は 38.8%となっている (P. 71 の図 93 参照)。制度を「導入している」と回答した割合は 7.5%で、「導入しておらず、導入予定もない」が 7 割を超える (P. 73 の図 97 参照)。導入しない理由としては、「労働者からの要望がないため」(74.5%)が最も多く、次いで「既存の休暇制度 (年次有給休暇や他の特別休暇) で対応できるため」(50.0%)が多く挙げられている (P. 76 の図 103 参照)。
- ⑫ ドナー休暇の認知度は 15.3%となっている (P. 77 の図 105 参照)。制度を「導入している」と回答した割合は 3.6%で、「導入しておらず、導入予定もない」が 7 割を超える (P. 79 の図 109 参照)。導入しない理由としては、「労働者からの要望がないため」(73.6%)が最も多く、次いで「労働者からの要望があった場合に、個別に対応する予定であるため」(47.3%)、「既存の休暇制度 (年次有給休暇や他の特別休暇) で対応できるため」(43.8%)が多く挙げられている (P. 81 の図 115 参照)。
- ⑬ 不妊治療休暇の認知度は 17.7%となっている (P. 83 の図 117 参照)。制度を「導入している」と回答した割合は 2.0%で、「導入しておらず、導入予定もない」が 7 割を超える (P. 85 の図 121 参照)。導入しない理由としては、「労働者からの要望がないため」(73.7%)が最も多く、次いで「既存の休暇制度 (年次有給休暇や他の特別休暇) で対応できるため」(46.0%)、「労働者からの要望があった場合に、個別に対応する予定であるため」(45.8%)が多く挙げられている (P. 90 の図 129 参照)。
- ⑭ 新型コロナウイルス感染症に関わる労働者の休暇の対応としては、「年次有給休暇で対応することとした」が 56.6%で最も多く、次いで「既存の特別休暇制度 (病気休暇、失効年休積立制度等) で対応することとした」(30.0%)が多い (P. 92 の図 132 参照)。
- ⑮ 失効年休積立制度が「ある」と回答した割合は 12.9%となっている。使用事由としては「本人の傷病」が 95.2%と最も多く、次いで「家族の看護・介護」(55.5%)、「子の育児」(29.4%)となっている (P. 95 の図 136、図 137 参照)。

(2) 労働者調査

- ① 回答者の性別は、男性が 54.1%、女性が 45.9%となっている (P. 104 の図 148 参照)。勤務先の従業員規模は、「1~29 人」が 6.1%、「30~99 人」が 52.7%、「100~299 人」が 27.7%、「300~999 人」が 10.1%、「1,000 人以上」が 3.4%となっている (P. 105 の図 151 参照)。職種は、事務職が 48.2%で最も多く、次いで管理職 (21.4%)が多い (P. 107 の図 153 参照)。
- ② 労働時間、休日等の満足度について、確認した 5 項目の満足度(「満足」、「どちらかといえば満足」の計)は下記のとおりで、いずれも半数を超えている。中でも「年次有給休暇」についての満足度が最も高く、「所定外労働時間(残業時間)」についてが最も低い (P. 109 の図 155 参照)。
 - ・ 労働時間等をめぐる様々な問題について労使で話し合う機会 : 61.5%
 - ・ 所定労働時間(定時の労働時間) : 70.8%
 - ・ 所定外労働時間(残業時間) : 58.8%
 - ・ 休日 : 69.9%
 - ・ 年次有給休暇 : 72.2%
- ③ 5 項目の中で満足度が最も低い「所定外労働時間(残業時間)」について改善して欲しいことは、「直前まで所定外労働の有無や長さが不明で、終業後の予定が立てにくいこと」が 17.1%と最も高く、「所定外労働時間(残業時間)が長すぎること」(7.7%)、「所定外労働を拒否できないこと」(5.4%)と大きく差がある (P. 111 の図 158 参照)。
- ④ 会社との年次有給休暇の時季指定のやり取りの有無は、「やり取りがあった」は 47.3%と約半数で、「やり取りはない」は 20.1%、「毎年年次有給休暇を 6 日以上取っているそのような連絡はない」は 28.0%となっている (P. 112 の図 160 参照)。
- ⑤ 仕事以外に打ち込んでいるものの有無は「ある」が 31.5%で、具体的内容としては「趣味」、「運動・スポーツ」の 2 つが特に多い (P. 114 の図 162、図 163 参照)。
- ⑥ 令和元年度に取得した年次有給休暇の日数・時期は、いずれも「希望どおり」が 4 割以上で、「だいたい希望どおり」も合わせると 75%以上となっている (P. 120 の図 172、図 173 参照)。
- ⑦ 年次有給休暇の消化希望については、75.3%が「何日か残しておきたい」と回答している (P. 121 の図 174 参照)。その理由としては「病気や急な用事のために残しておく必要があるから」が 79.4%で最も多い (P. 122 の図 176 参照)。
- ⑧ 年次有給休暇取得へのためらいについては、「ためらいを感じる」と「ややためらいを感じる」が合わせて 52.7%となっている (P. 123 の図 177 参照)。ためらいを感じる理由としては、「みんなに迷惑がかかると感じる」が 66.8%と最も多い (P. 127 の図 182 参照)。

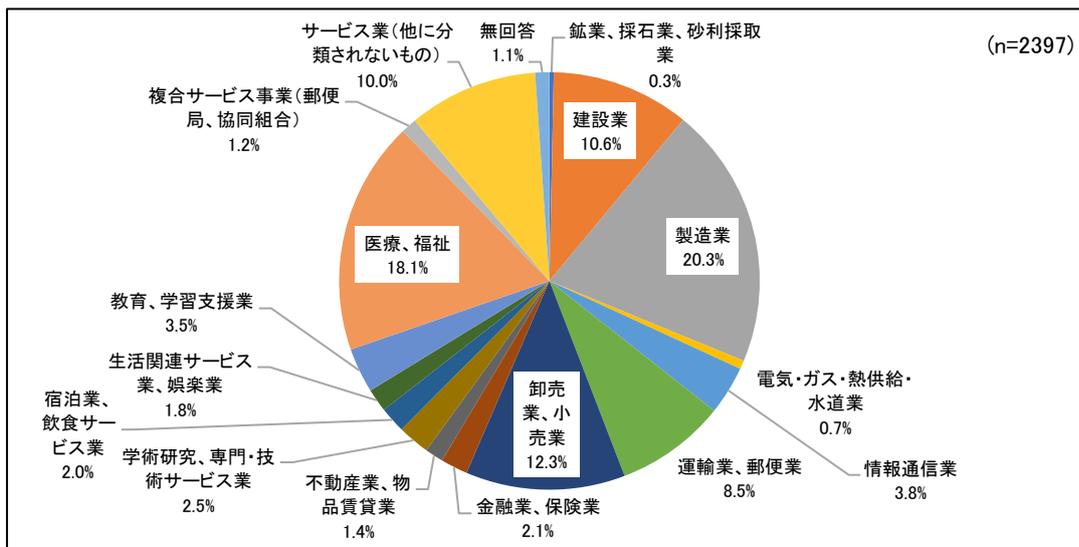
- ⑨ 年次有給休暇を取得しやすくするために最も重要と思うものとしては、「休暇取得向上のための職場全体の雰囲気づくり」が42.1%で最も多い（P. 130の図 188 参照）。
- ⑩ 勤務先の病気休職制度の導入有無は、全体の44.9%が「ある」と回答している。企業規模別に大きな差がみられ、1,000人以上の企業では「ある」は72.6%となっているのに対し、1～29人の企業では35.3%、30～99人の企業では38.2%となっている（P. 134の図 194、図 195 参照）。
- ⑪ 長期の治療・通院を続ける労働者への特別な配慮の必要性については、「必要がある」が93.4%と大多数となっている（P. 142の図 205 参照）。重要だと思う特別な配慮の内容は、「病気休職制度の導入や日数の増加」（38.0%）が最も多く、次いで「通院のための短時間労働制度の導入、または拡充」（37.0%）となっている（P. 145の図 210 参照）。
- ⑫ 裁判員休暇制度の認知度は51.2%と、半数をやや上回っている（P. 149の図 217 参照）。企業規模が大きいほど認知度は高まる傾向がみられる（P. 149の図 218 参照）。裁判員休暇の導入の必要性については、必要があると「思う」が64.1%、「思わない」が7.6%、「わからない」が28.3%となっている（P. 150の図 219 参照）。
- ⑬ 犯罪被害者のための休暇制度の認知度は6.4%にとどまっている（P. 154の図 224 参照）。導入の必要性については、必要があると「思う」が58.6%で、「思わない」の5.5%を大きく上回っている（P. 155の図 226 参照）。年代別にみると、若い年代のほうが「必要だと思う」が多い傾向がみられる（P. 155の図 227 参照）。
- ⑭ ボランティア休暇の認知度は19.2%となっている（P. 159の図 231 参照）。勤務先の企業規模別では、1,000人以上で「知っていた」が41.6%と比較的認知度が高い（P. 160の図 233 参照）。導入の必要性については、必要があると「思う」が31.6%、「思わない」が28.3%と同程度となっている（P. 161の図 234 参照）。
- ⑮ ドナー休暇の認知度は9.4%となっている（P. 166の図 243 参照）。導入の必要性については、必要があると「思う」が48.0%と、「思わない」の13.2%を上回っている（P. 167の図 245 参照）。
- ⑯ 不妊治療休暇の認知度は12.0%であり（P. 171の図 251 参照）、年代別に見ても大きな差は見られない（P. 171の図 252 参照）。導入の必要性については、必要があると「思う」が48.1%と、「思わない」の13.7%を上回っている（P. 172の図 253 参照）。

2. 企業調査結果概要

2-1. 回答企業の属性

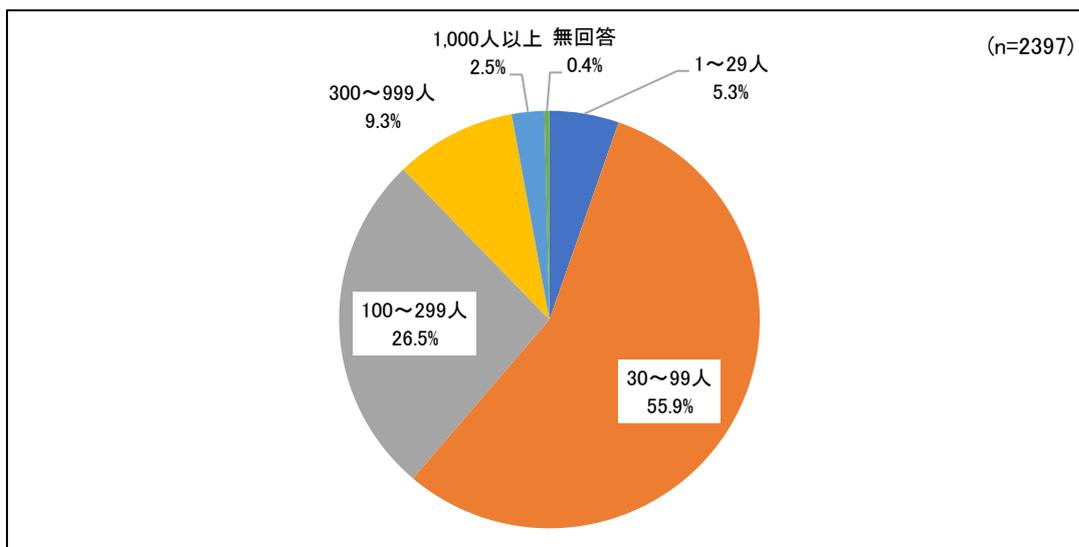
(1) 業種

図1 Q1 回答企業の業種



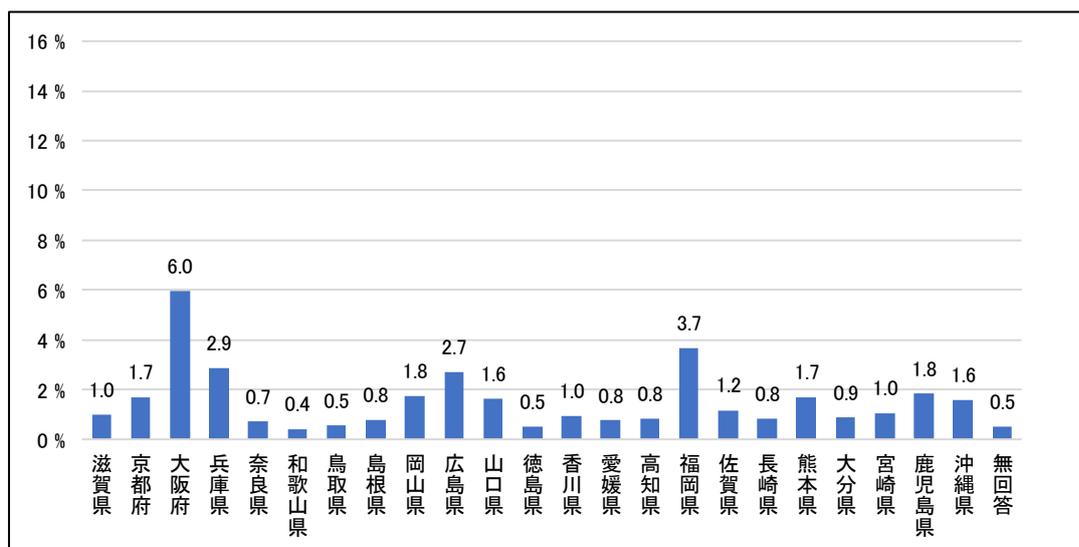
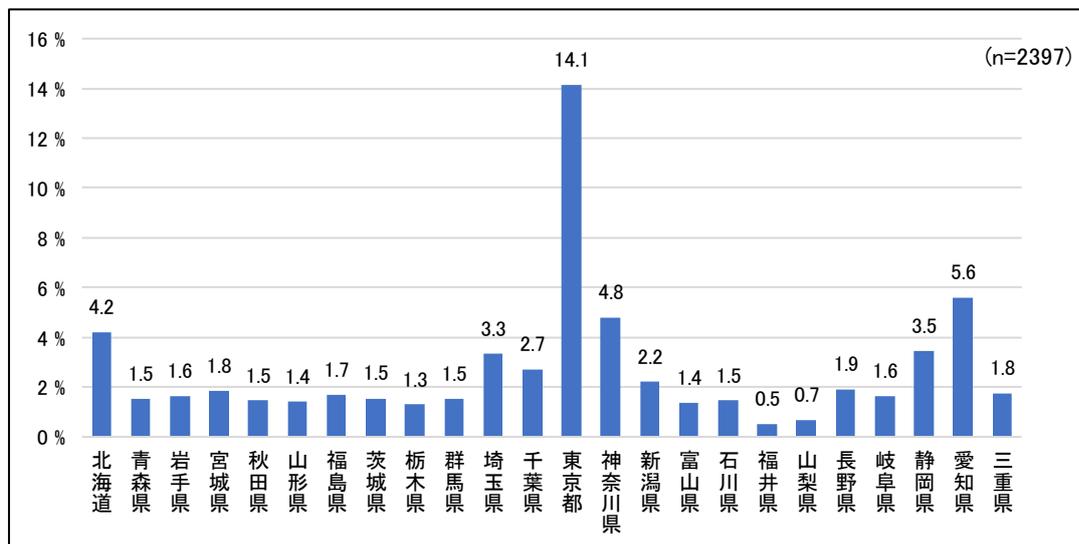
(2) 従業員数

図2 Q2 回答企業の従業員数



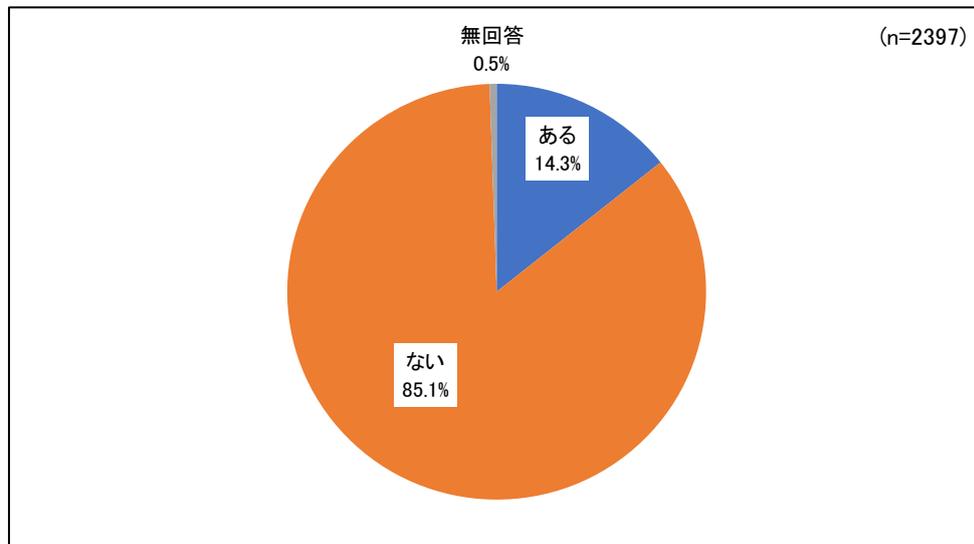
(3) 本社所在地

図3 Q3 回答企業の本社所在地



(4) 労働組合の有無

図4 Q4 回答企業における過半数労働組合の有無



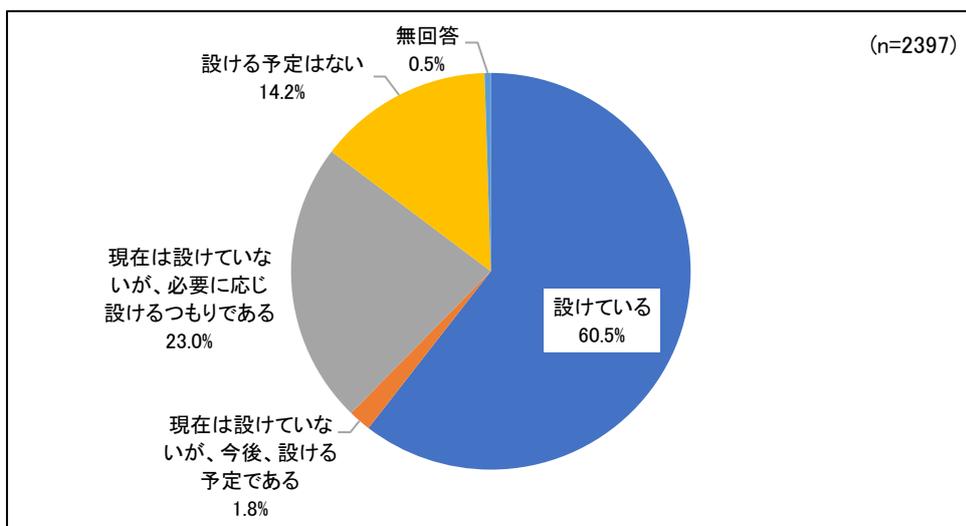
2-2. 労働時間等の設定の改善について

2-2-1. 事業主と労働者との話し合いについて

(1) 労働者と話し合う機会の有無

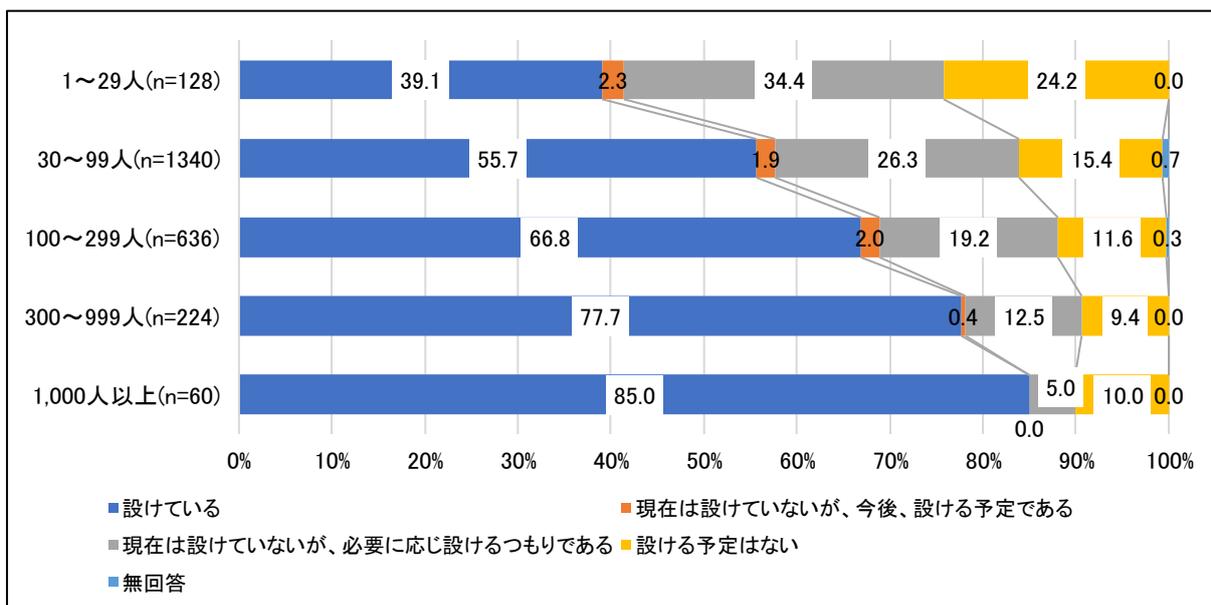
労働時間、休日、年次有給休暇の付与の仕方などについて、労働者と話し合う機会を設けている企業は60.5%となっている。

図5 Q4 労働者と話し合う機会の設定有無



企業規模別で見ると、規模が大きいほど「設けている」割合が高く、1,000人以上の企業で85.0%となっている。

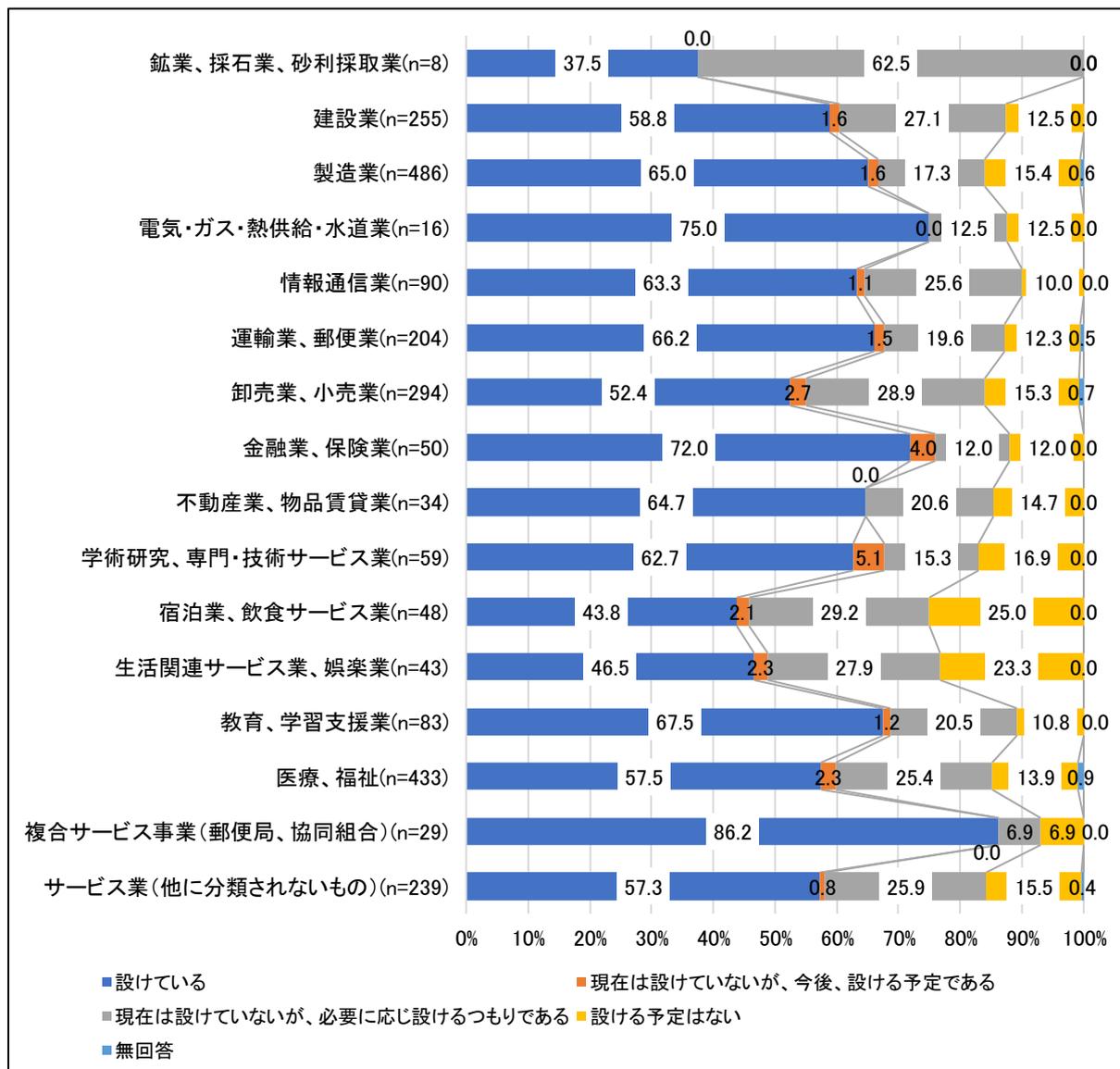
図6 Q5 労働者と話し合う機会の設定有無（企業規模別）



労働者と話し合う機会を設けている企業を業種別にみると、「金融業、保険業」では7割以上が「設けている」と回答している。

※30 サンプル数未満は参考値扱い

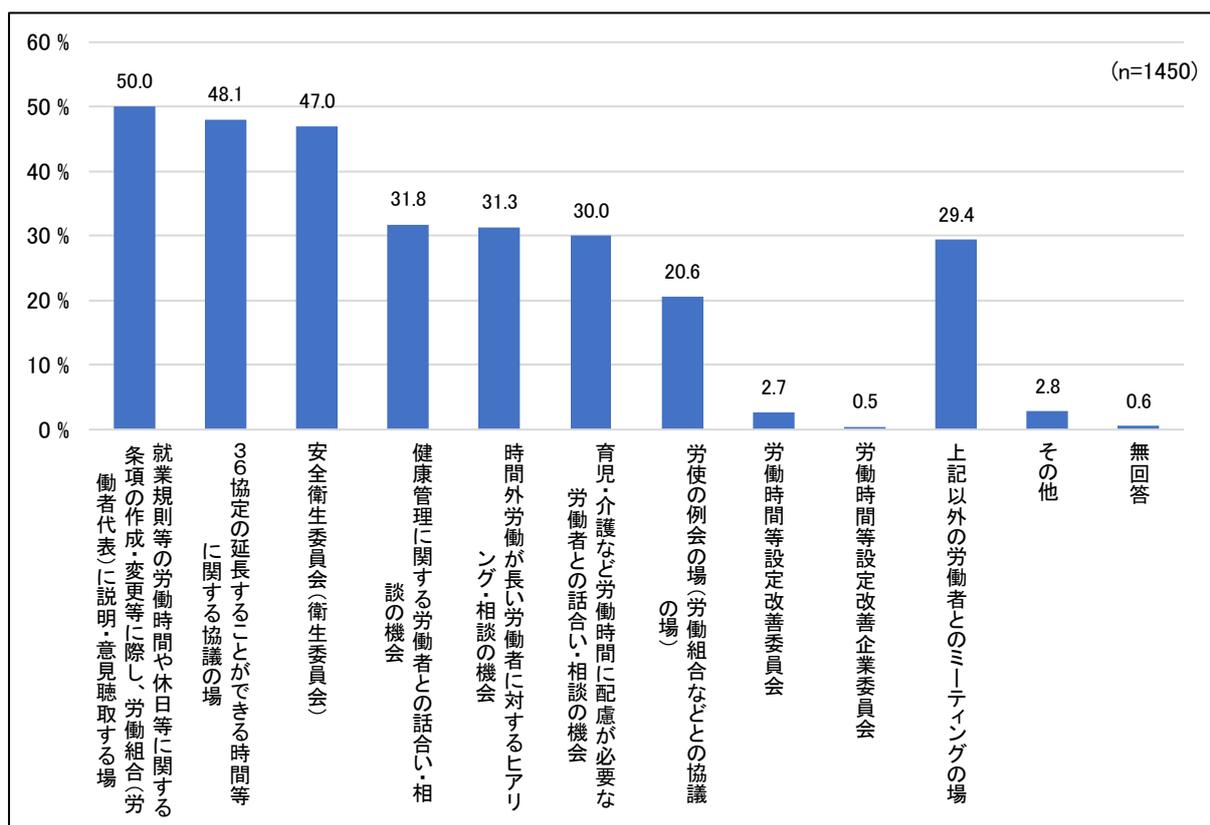
図7 Q5 労働者と話し合う機会の設定有無（業種別）



(2) 話し合う場としての具体的内容（設定企業）

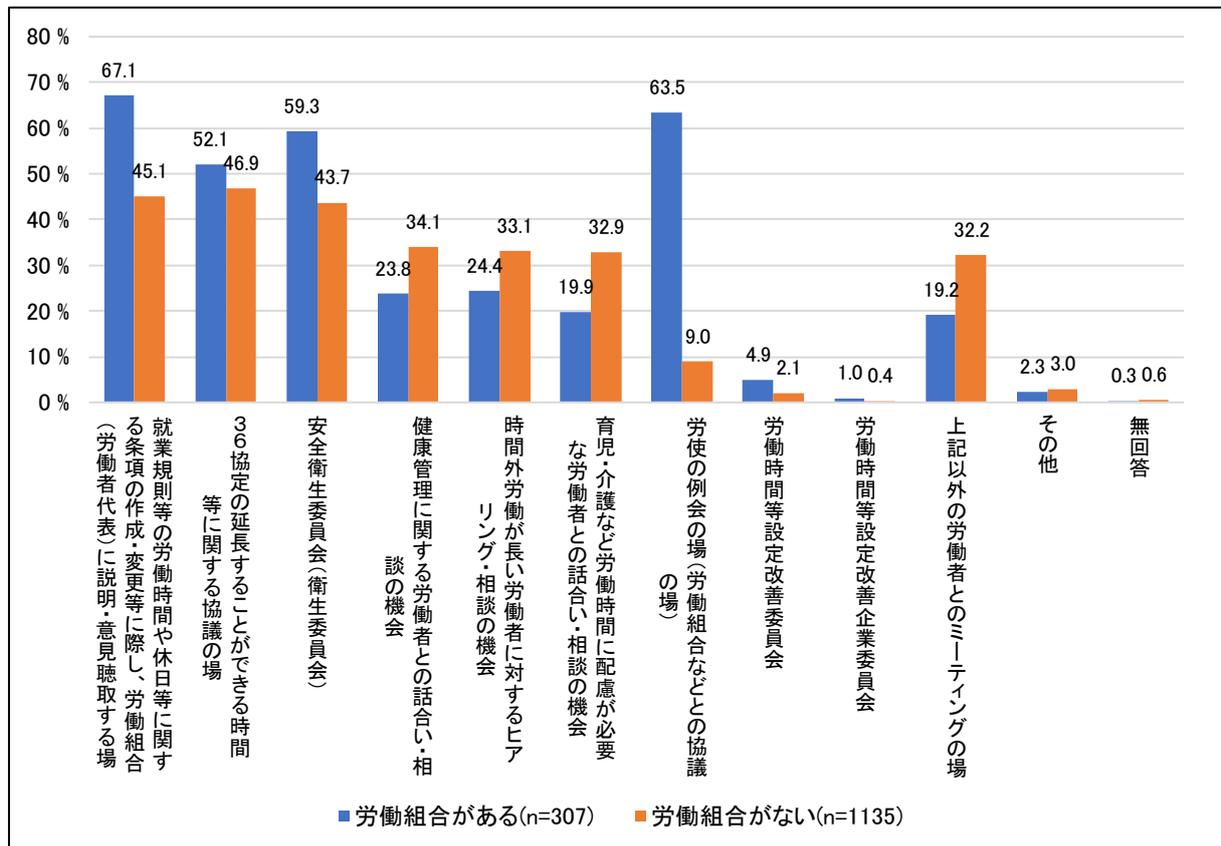
話し合う場として具体的に設定されている内容については、「就業規則等の労働時間や休日等に関する条項の作成・変更の際し、労働組合（労働者代表）に説明・意見聴取する場」（50.0%）、「36協定の延長することができる時間等に関する協議の場」（48.1%）、「安全衛生委員会（衛生委員会）」（47.0%）の回答が多い。

図8 Q6 話し合う場としての具体的内容（複数回答）



話し合いの場として具体的に設定されている内容を過半数労働組合（以下「労働組合」）の有無別にみると、労働組合がある企業は、「労使の例会の場（労働組合などとの協議の場）」の他は法令に基づく公式な会議の場が多く、一方で、労働組合がない企業は「労働者とのミーティングの場」など非公式な会議の場を話し合いの機会として捉えている割合が多いといった特徴がある。

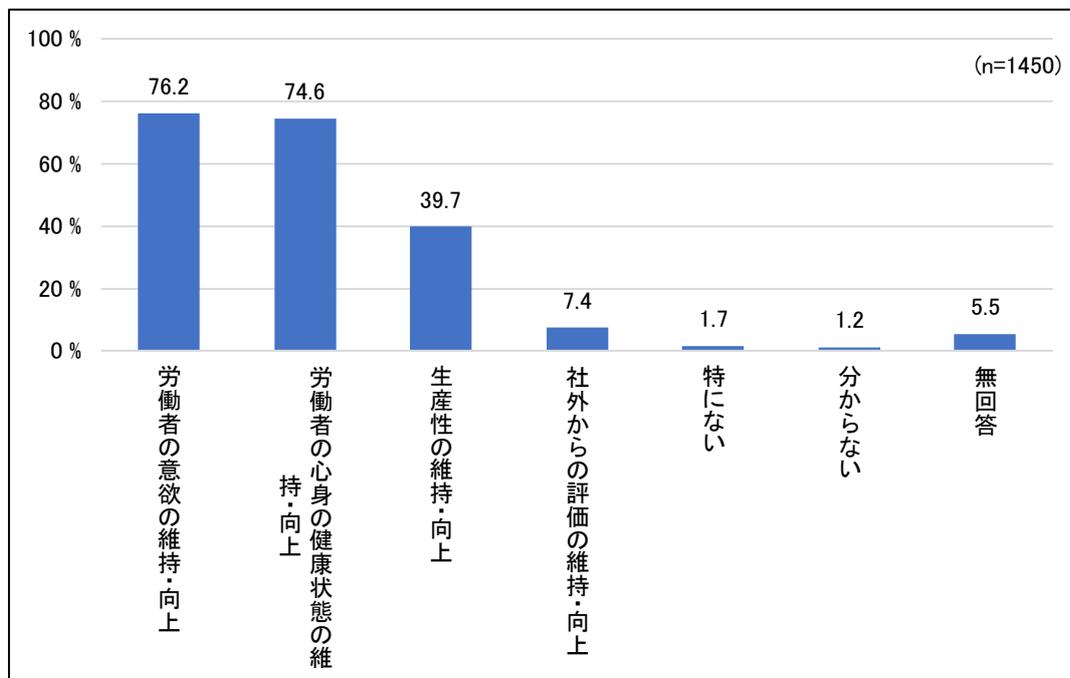
図9 Q6 話し合う場としての具体的内容（労働組合有無別）



(3) 話し合う機会の期待効果（設定企業）

労働者と話し合う機会を設けることによる効果として期待することは、「労働者の意欲の維持・向上」、「労働者の心身の健康状態の維持・向上」が7割を超えている。

図 10 Q 7 話し合う機会を設けることによる効果として、期待すること（複数回答）

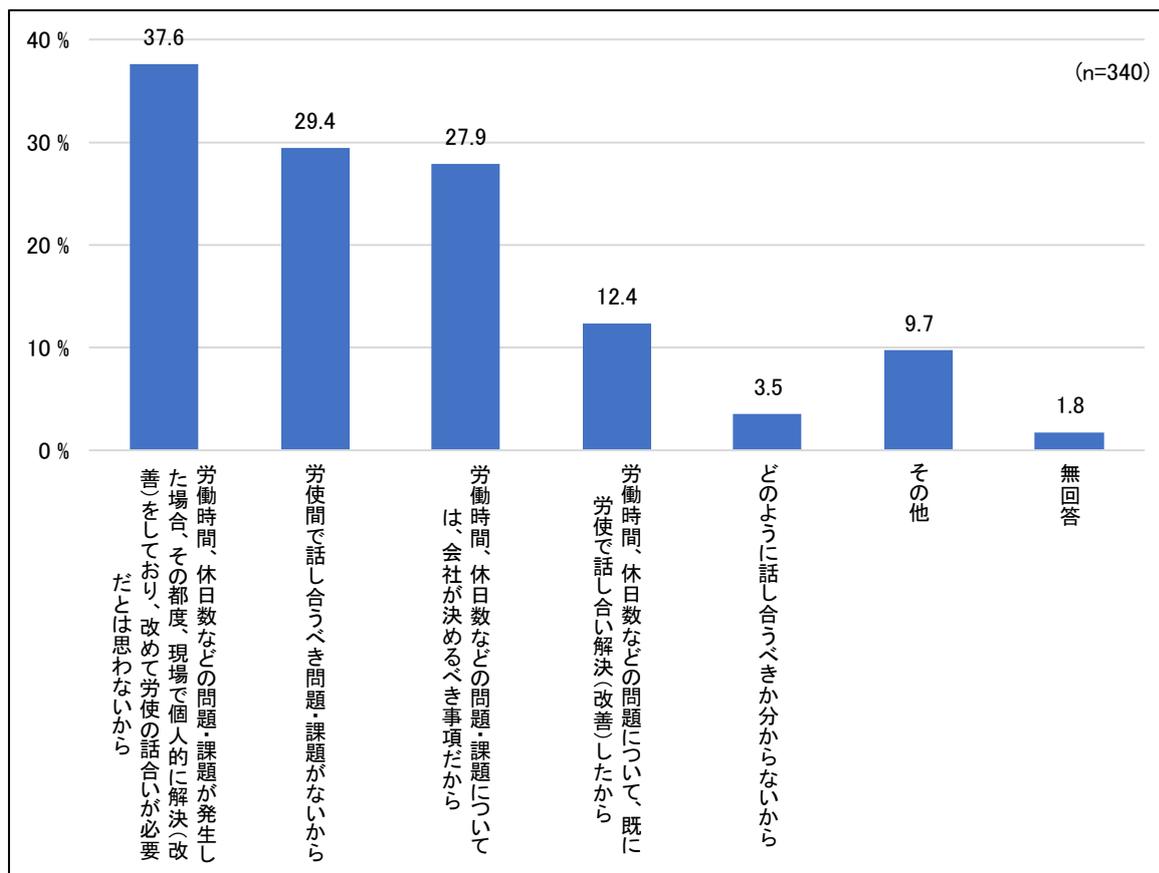


(4) 話し合う機会を設ける予定がない理由（未設定企業）

話し合いの場を具体的に設定しておらず、今後も設ける予定がない企業の理由をみると、「労働時間、休日数などの問題・課題が発生した場合、その都度、現場で個人的に解決（改善）をしており、改めて労使の話合いが必要だとは思わないから」が37.6%で最も多い。次いで、「労使間で話し合うべき問題・課題がないから」が29.4%と続いている。

図11 Q8 話し合う機会を設ける予定がない理由（複数回答）

（Q5で「4 設ける予定はない」と回答）



2-2-2. 年次有給休暇を取得しやすい環境の整備について

(1) 年次有給休暇の取得率

令和元年度（2019年度）の年次有給休暇の取得率（※）は、「20%以上～40%未満」が28.2%で最も多く、次いで「40%以上～60%未満」（27.3%）、「60%以上～80%未満」（20.9%）となっている。企業規模別にみると、「20%未満」は企業規模が小さいほど割合が高く、「60%以上～80%未満」は規模が大きいほど割合が高い。

※年次有給休暇の取得率（%）＝取得日数計／付与日数（繰越日数を除く）計×100

図12 Q9 年次有給休暇の取得率

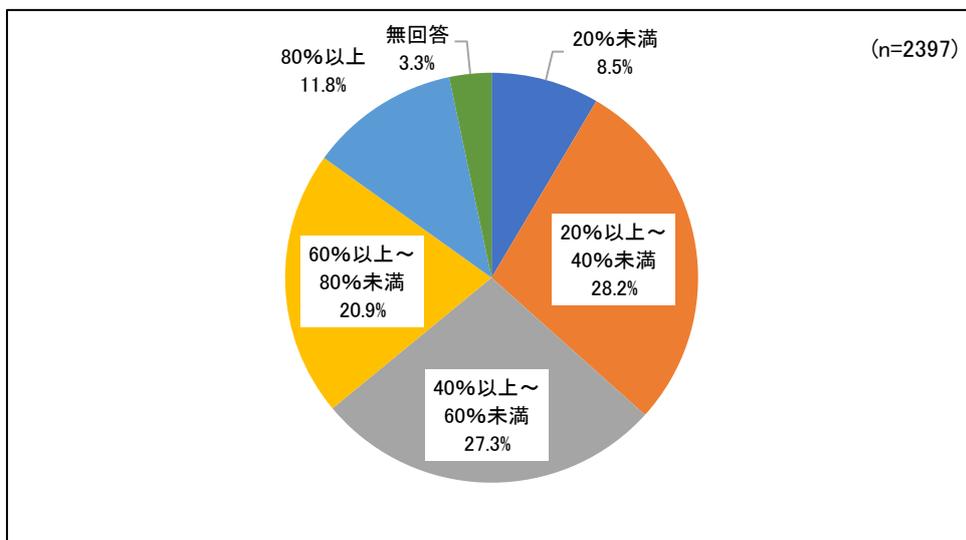
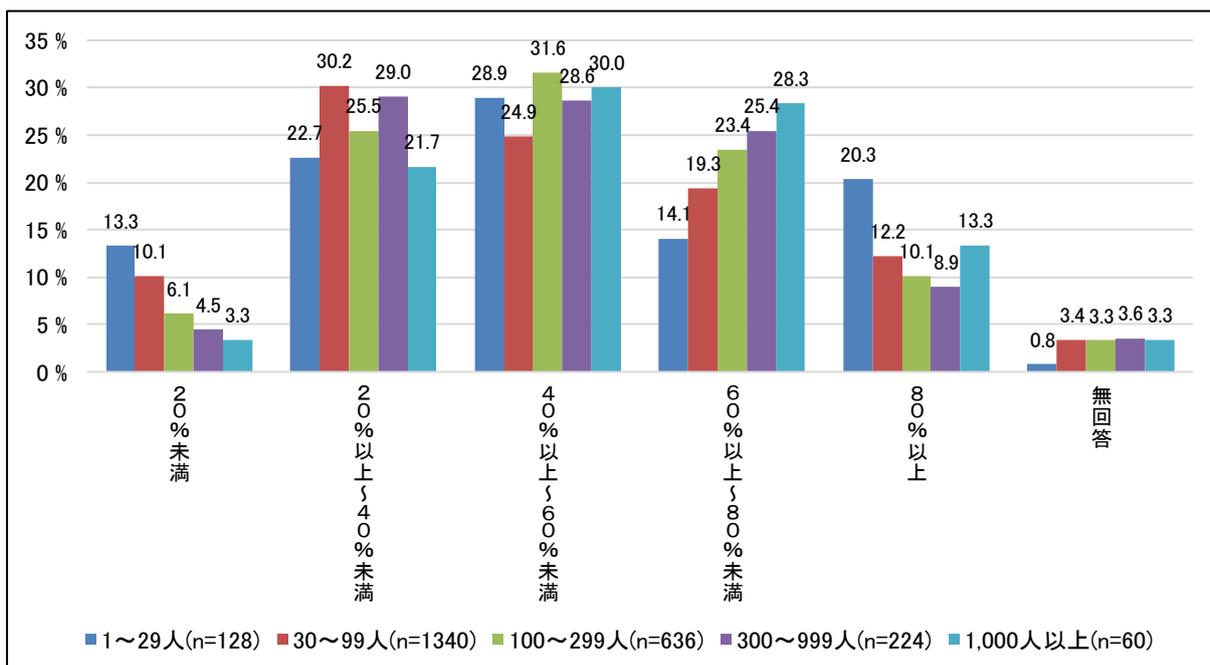


図13 Q9 年次有給休暇の取得率（企業規模別）



(2) 年次有給休暇の付与開始日

年次有給休暇の付与開始日は、「入社6か月後」が65.0%で最も多い。企業規模別でみると、規模が大きいほど「入社初日から1か月経過前」の割合が高くなり、規模が小さいほど「入社6か月後」の割合が高くなっている。

図 14 Q 10 年次有給休暇の付与開始日

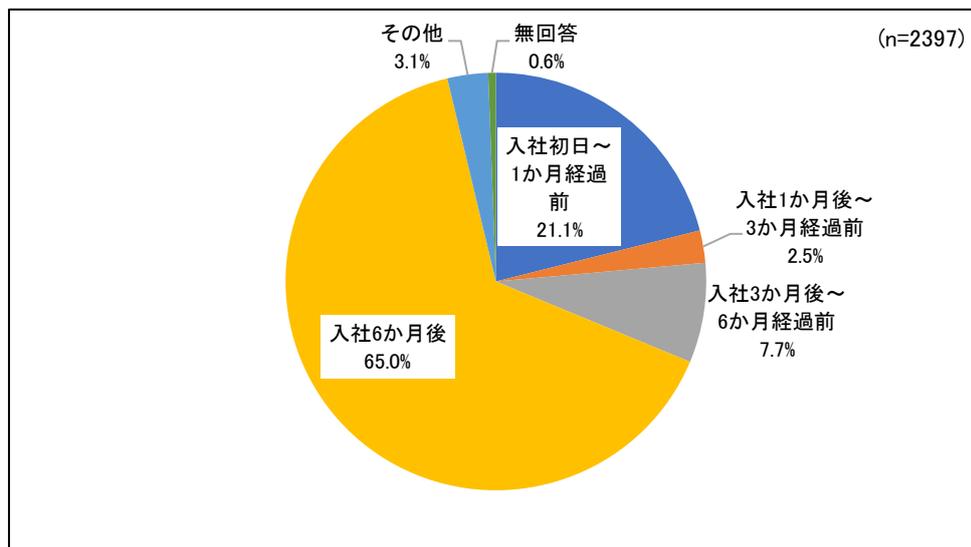
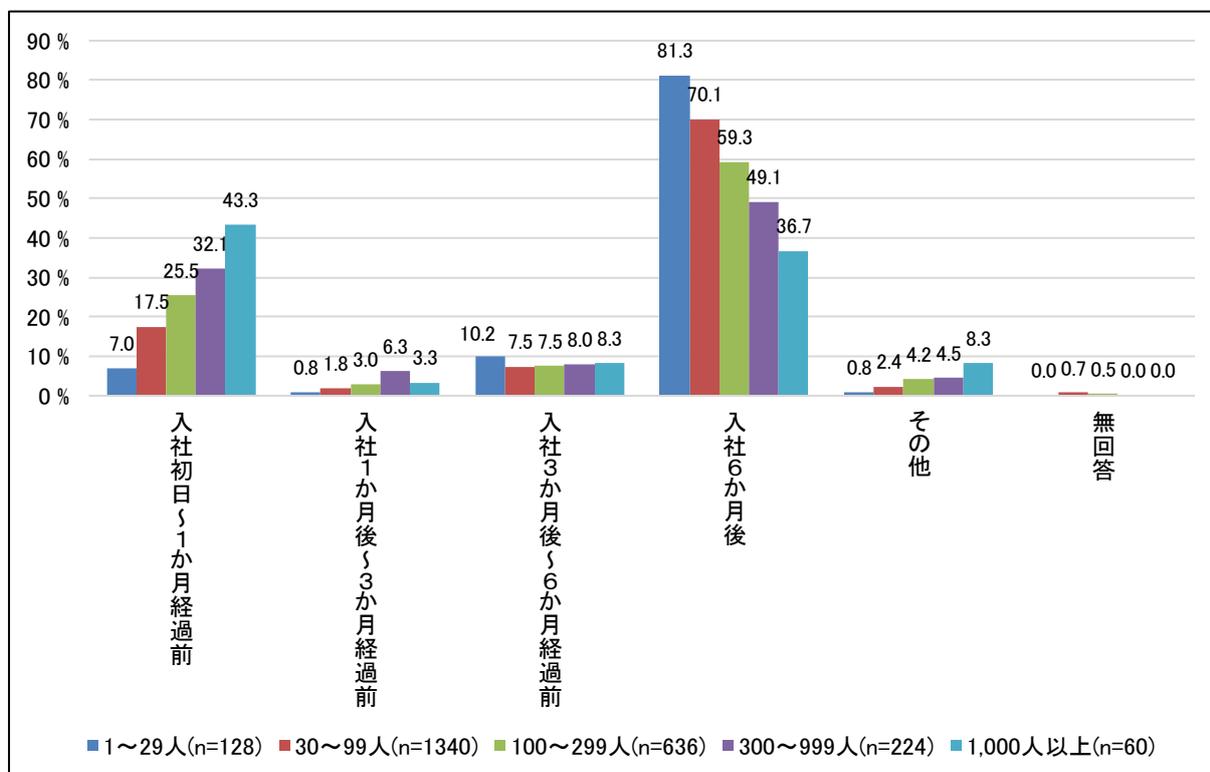


図 15 Q 10 年次有給休暇の付与開始日（企業規模別）



(3) 年次有給休暇の20日付与までの期間

年次有給休暇の20日付与までの期間は、「入社6年6か月後」が48.4%で最も多く、次いで「入社6年後」が27.6%となっている。企業規模別では、「入社初日」は企業規模が大きいほど割合が高く、「入社6年6か月後」は、規模が小さいほど割合が高い。

図16 Q11 年次有給休暇の20日付与までの期間

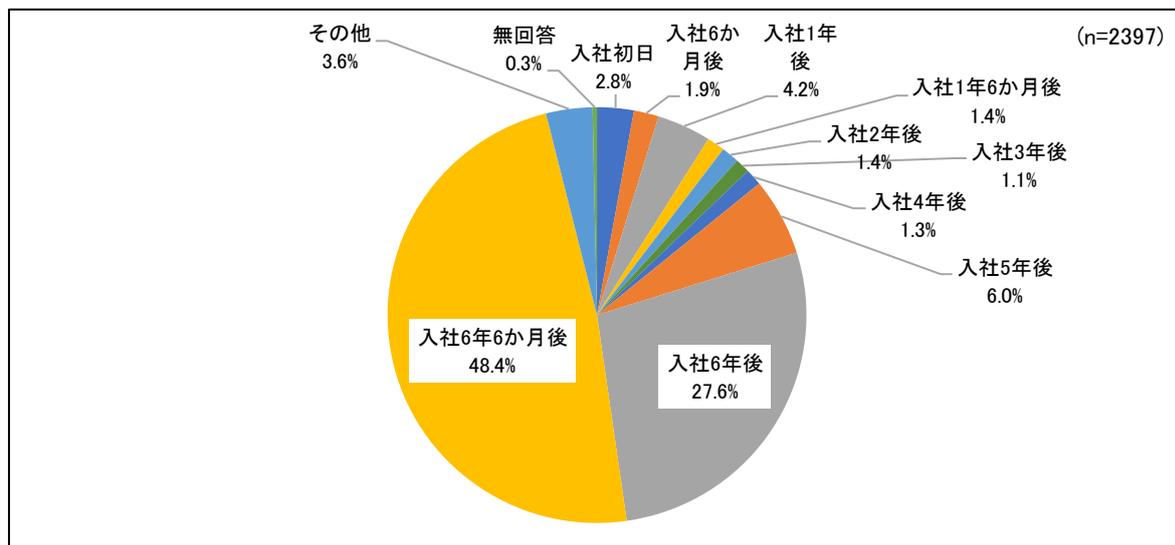
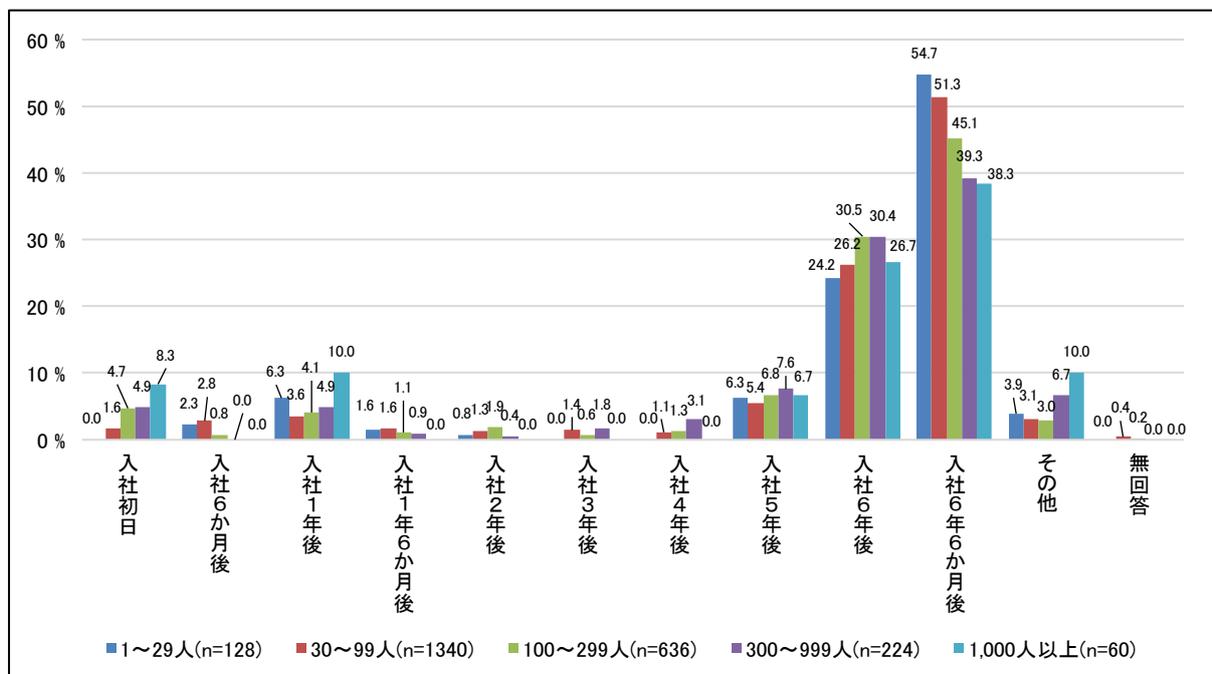


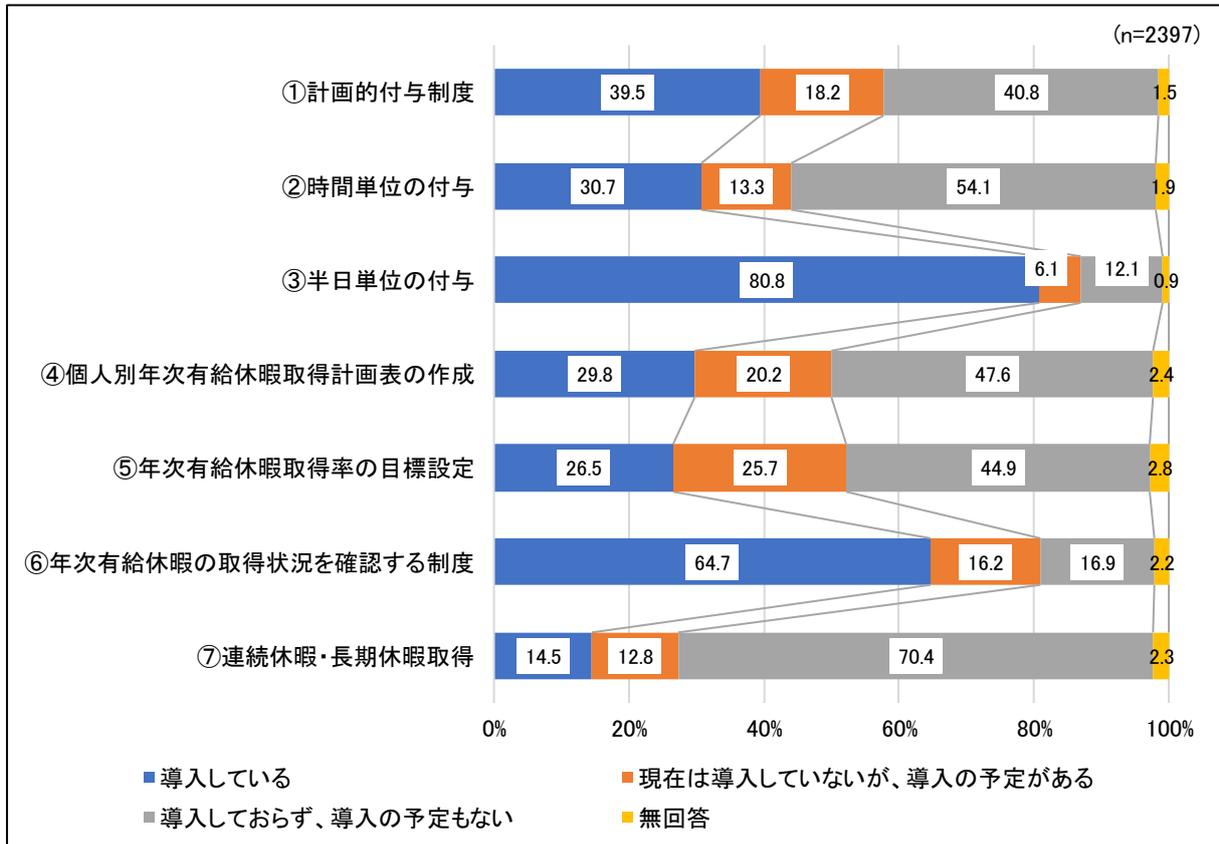
図17 Q11 年次有給休暇の20日付与までの期間（企業規模別）



(4) 年次有給休暇に関する各措置の導入状況

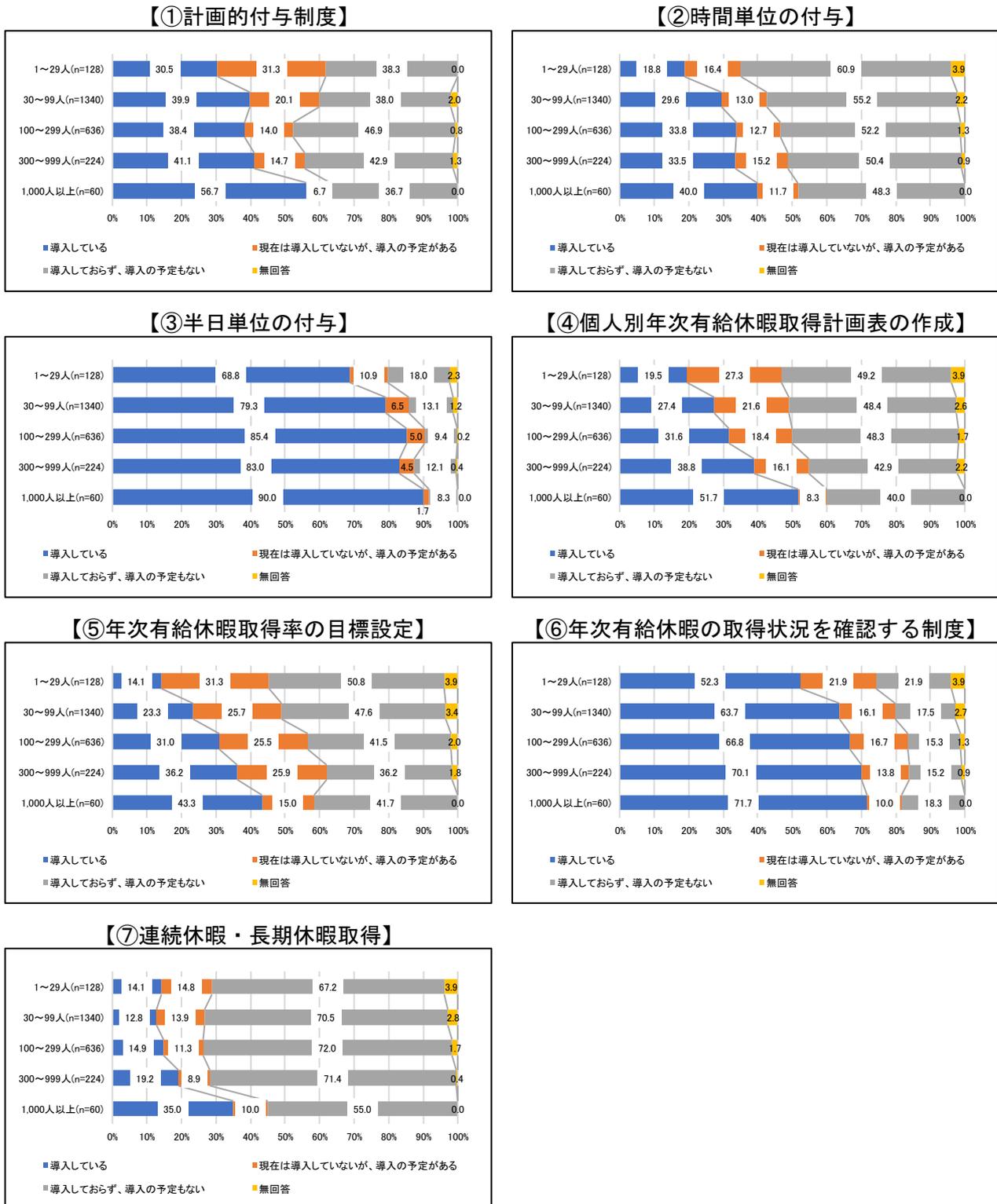
年次有給休暇に関する各措置の導入状況を見ると、「半日単位の付与」(80.8%)が最も導入率が高く、次いで「年次有給休暇の取得状況を確認する制度」が(64.7%)の導入割合が高い。

図 18 Q 1 2 年次有給休暇に関する各措置の導入有無



年次有給休暇に関する各措置の導入状況を企業規模別でみると、規模が大きいほど導入割合が高いものも多く、大規模企業は様々な取組を行っていることがうかがえる。

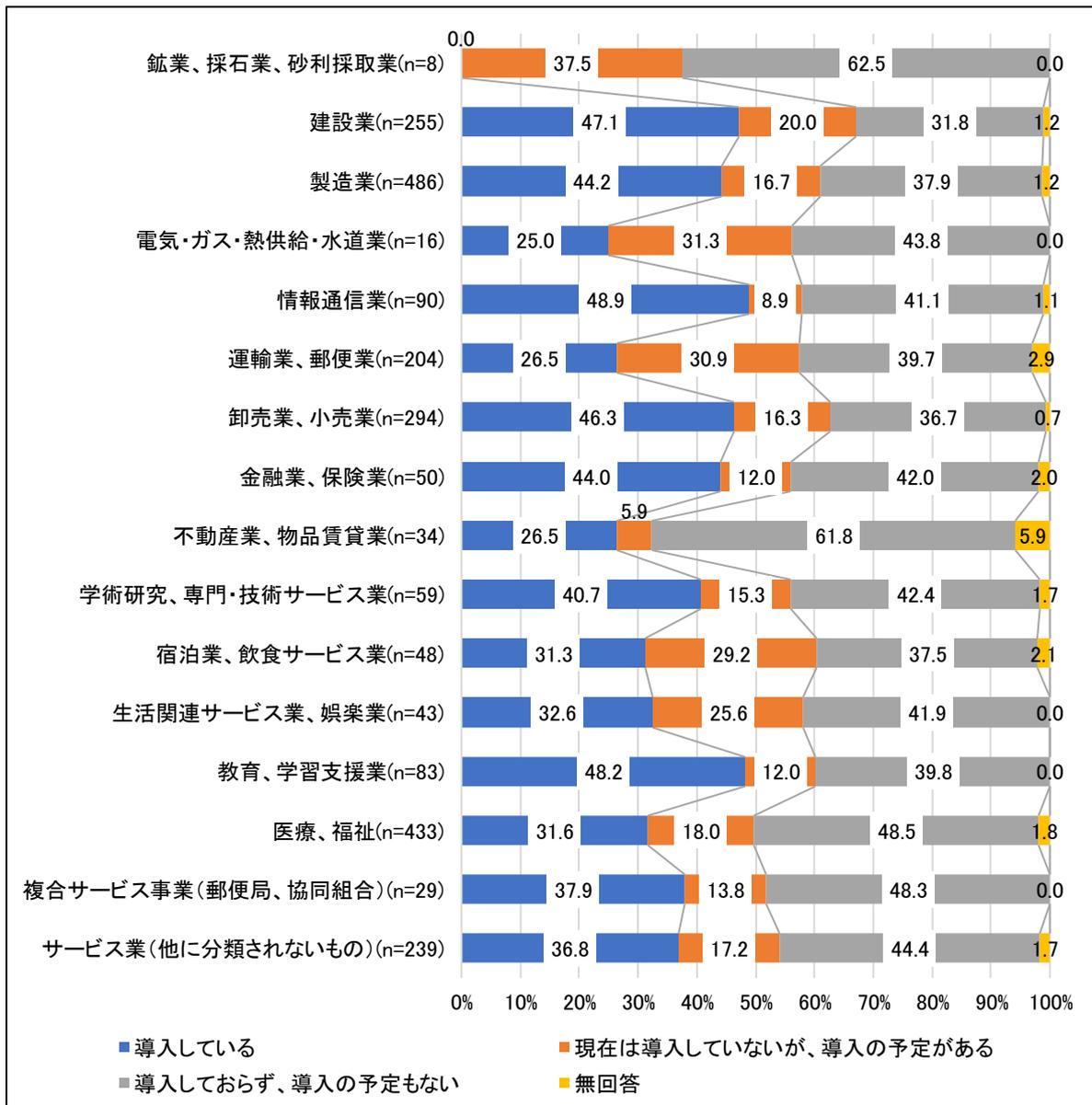
図 19 Q 1 2 年次有給休暇に関する各措置の導入有無（企業規模別）



年次有給休暇の「計画的付与制度」の導入状況を業種別にみると、「情報通信業」（48.9%）、「教育、学習支援業」（48.2%）、「建設業」（47.1%）、「卸売業、小売業」（46.3%）、「製造業」（44.2%）、「金融業、保険業」（44.0%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（40.7%）が4割を超える導入率となっている。

※30 サンプル数未満は参考値扱い

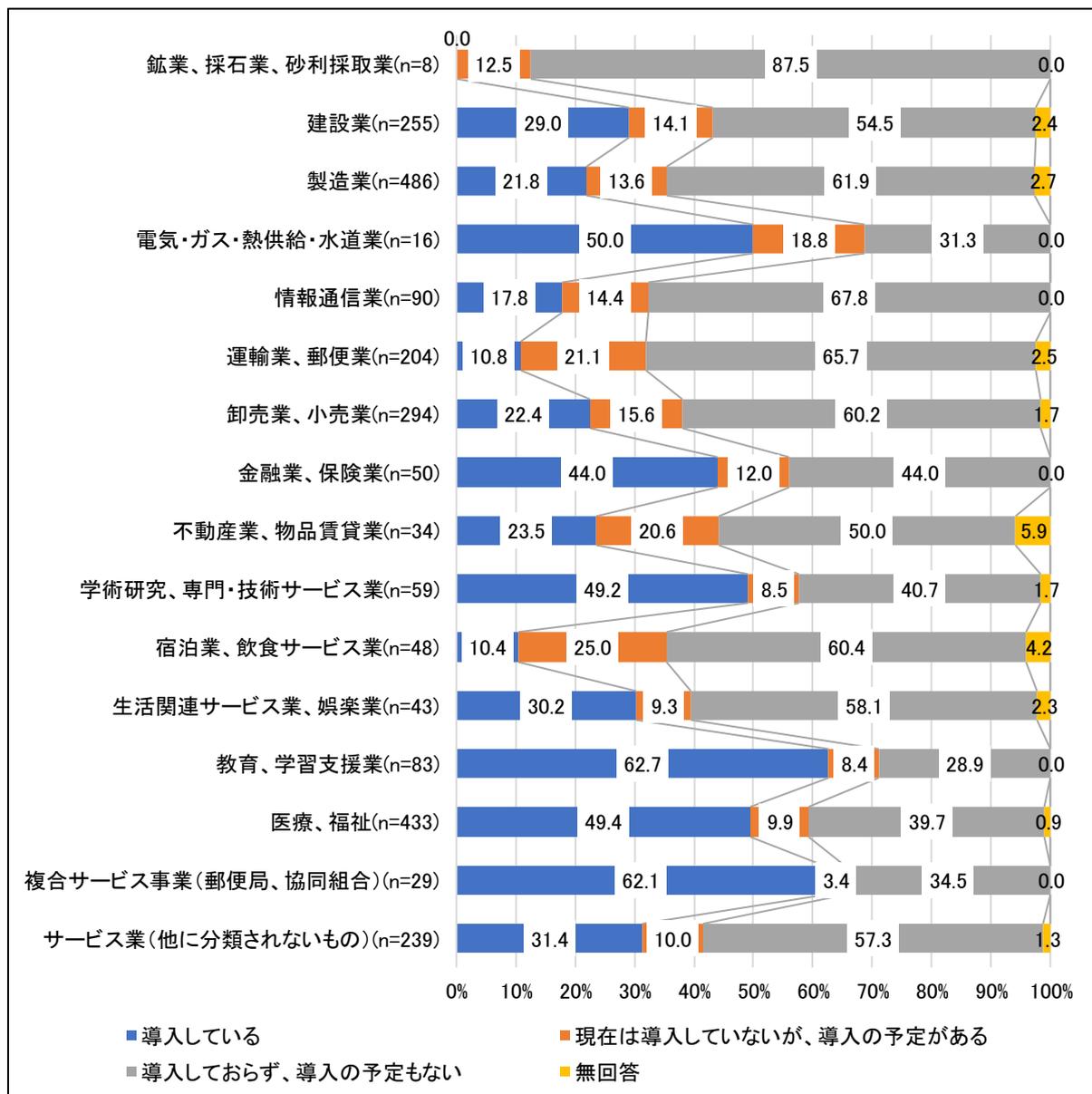
図 20 Q 1 2 年次有給休暇「①計画的付与制度」導入状況（業種別）



年次有給休暇の「時間単位の付与」の導入状況を業種別にみると、「教育、学習支援業」(62.7%)が最も導入率が高い。次いで、「医療、福祉」(49.4%)となっている。

※30 サンプル数未満は参考値扱い

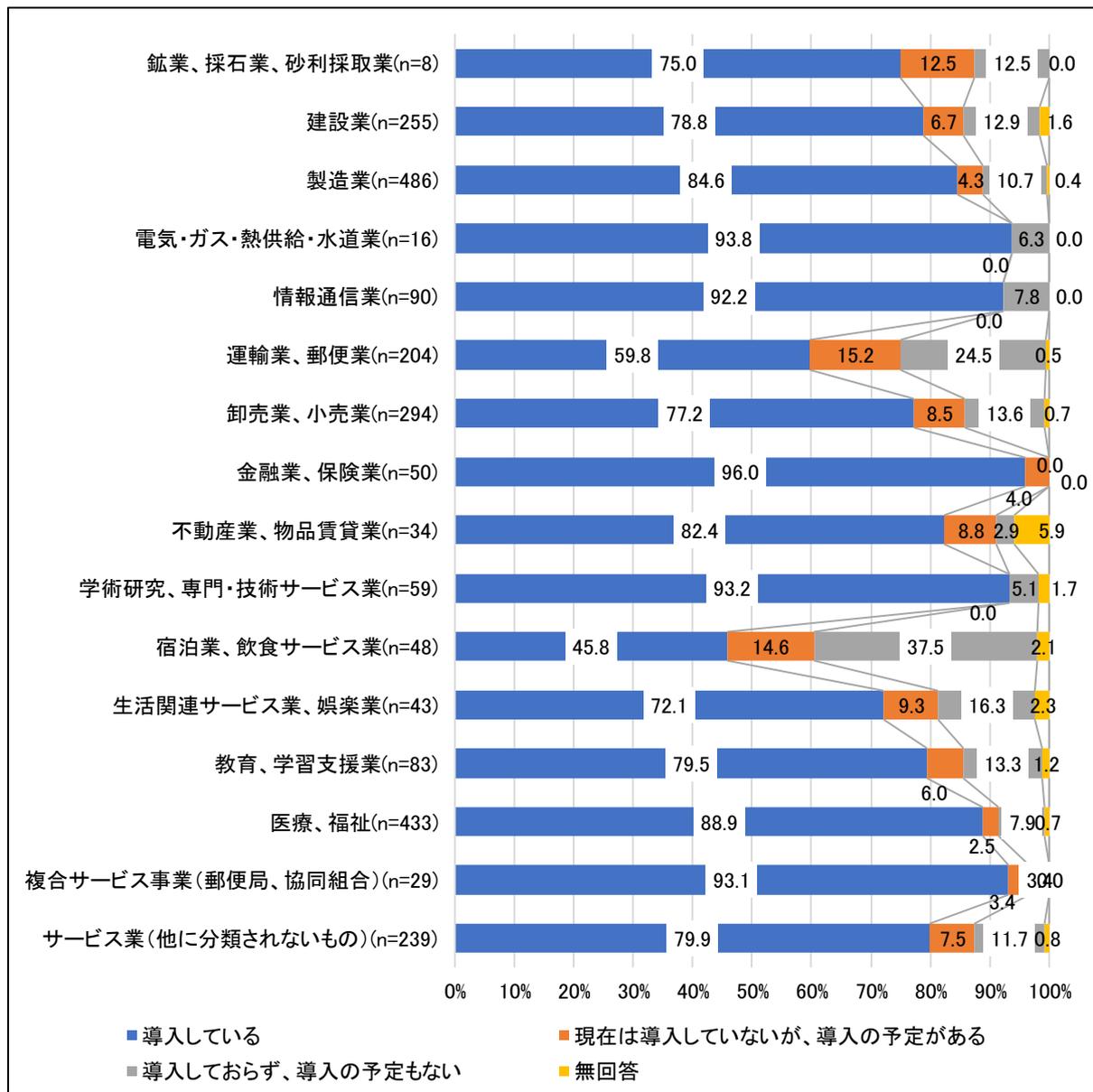
図 21 Q 1 2 年次有給休暇「②時間単位の付与」導入状況（業種別）



年次有給休暇の「半日単位の付与」の導入状況を業種別にみると、導入率が7割を超える業種が多く、中でも「金融業、保険業」(96.0%)が最も高い。一方、「宿泊業、飲食サービス業」(45.8%)や「運輸業、郵便業」(59.8%)は導入率が比較的低い。

※30 サンプル数未満は参考値扱い

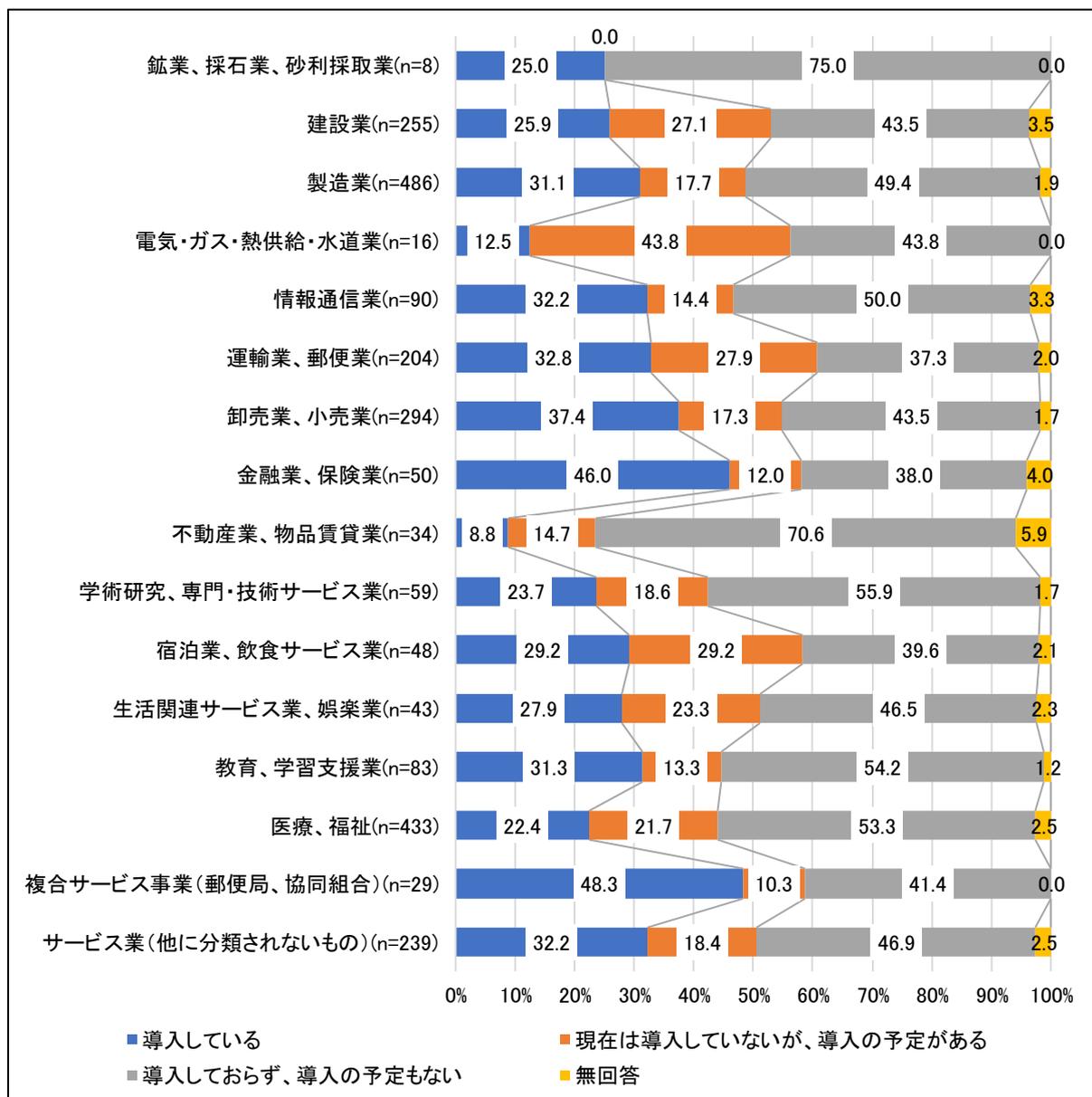
図 22 Q 1 2 年次有給休暇「③半日単位の付与」導入状況（業種別）



年次有給休暇の「個人別年次有給休暇取得計画表」の導入状況を業種別にみると、「金融業、保険業」(46.0%)が最も高く、次いで「卸売業、小売業」(37.4%)となっている。

※30 サンプル数未満は参考値扱い

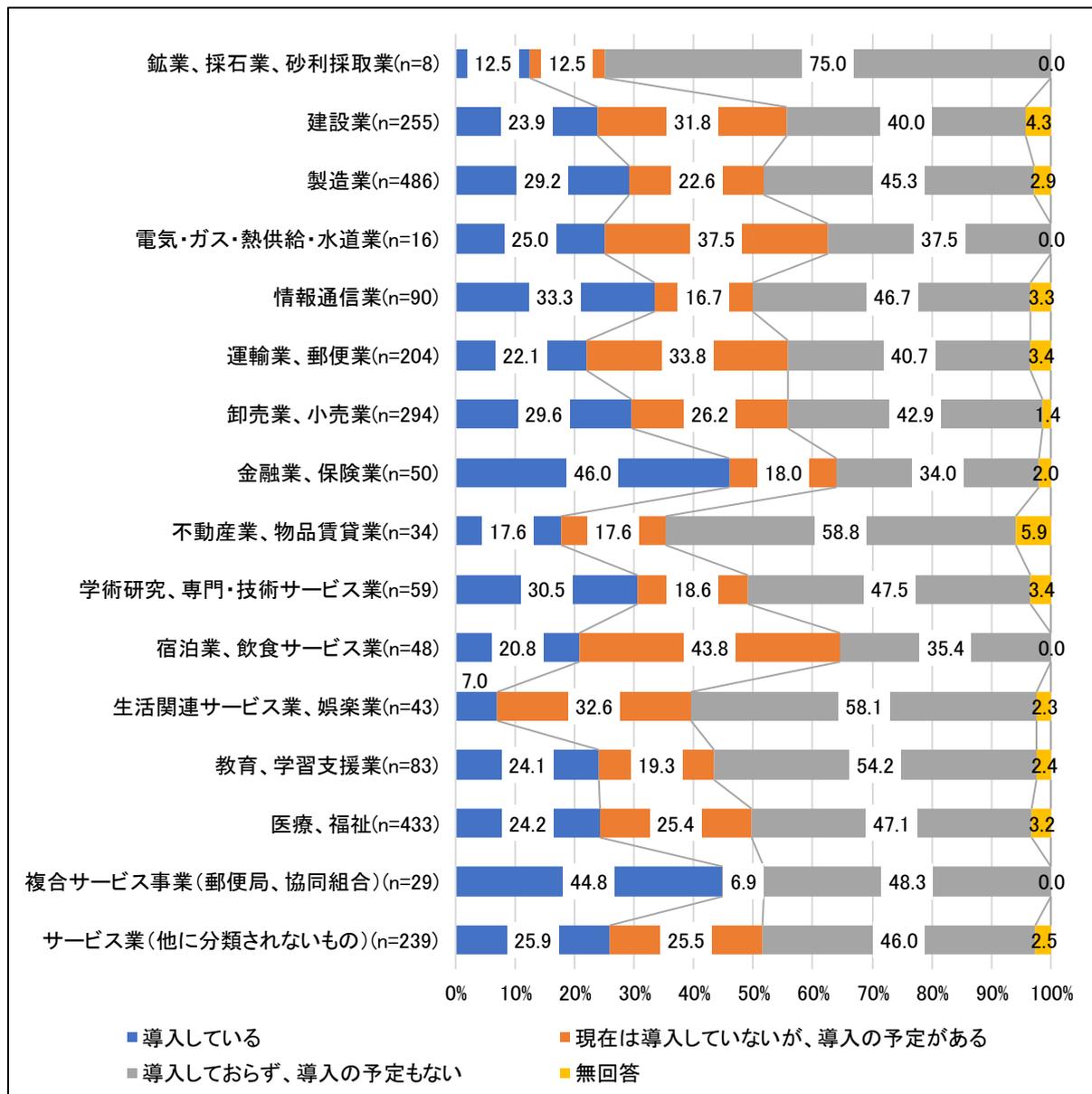
図 23 Q 1 2 年次有給休暇「④個人別年次有給休暇取得計画表」導入状況（業種別）



年次有給休暇の「年次有給休暇取得率の目標設定」の導入状況を業種別にみると、「金融業、保険業」(46.0%)が最も高く、次いで「情報通信業」(33.3%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(30.5%)が3割を超える導入率となっている。

※30サンプル数未満は参考値扱い

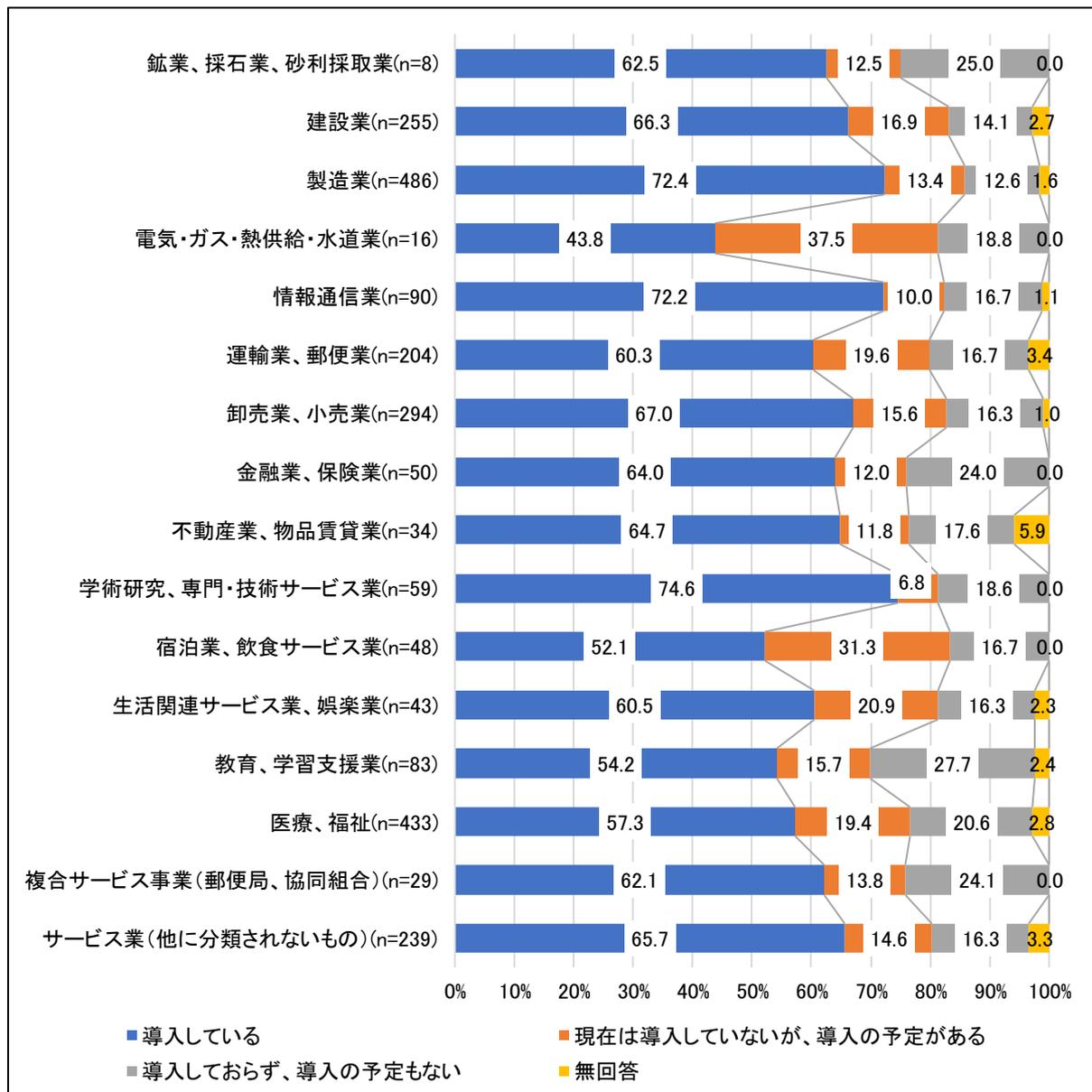
図 24 Q 1 2 年次有給休暇「⑤年次有給休暇取得率の目標設定」導入状況（業種別）



年次有給休暇の「年次有給休暇の取得状況を確認する制度」の導入状況を業種別にみると、「学術研究、専門・技術サービス業」（74.6%）が最も高く、次いで「製造業」（72.4%）、「情報通信業」（72.2%）が7割を超える導入率となっている。

※30 サンプル数未満は参考値扱い

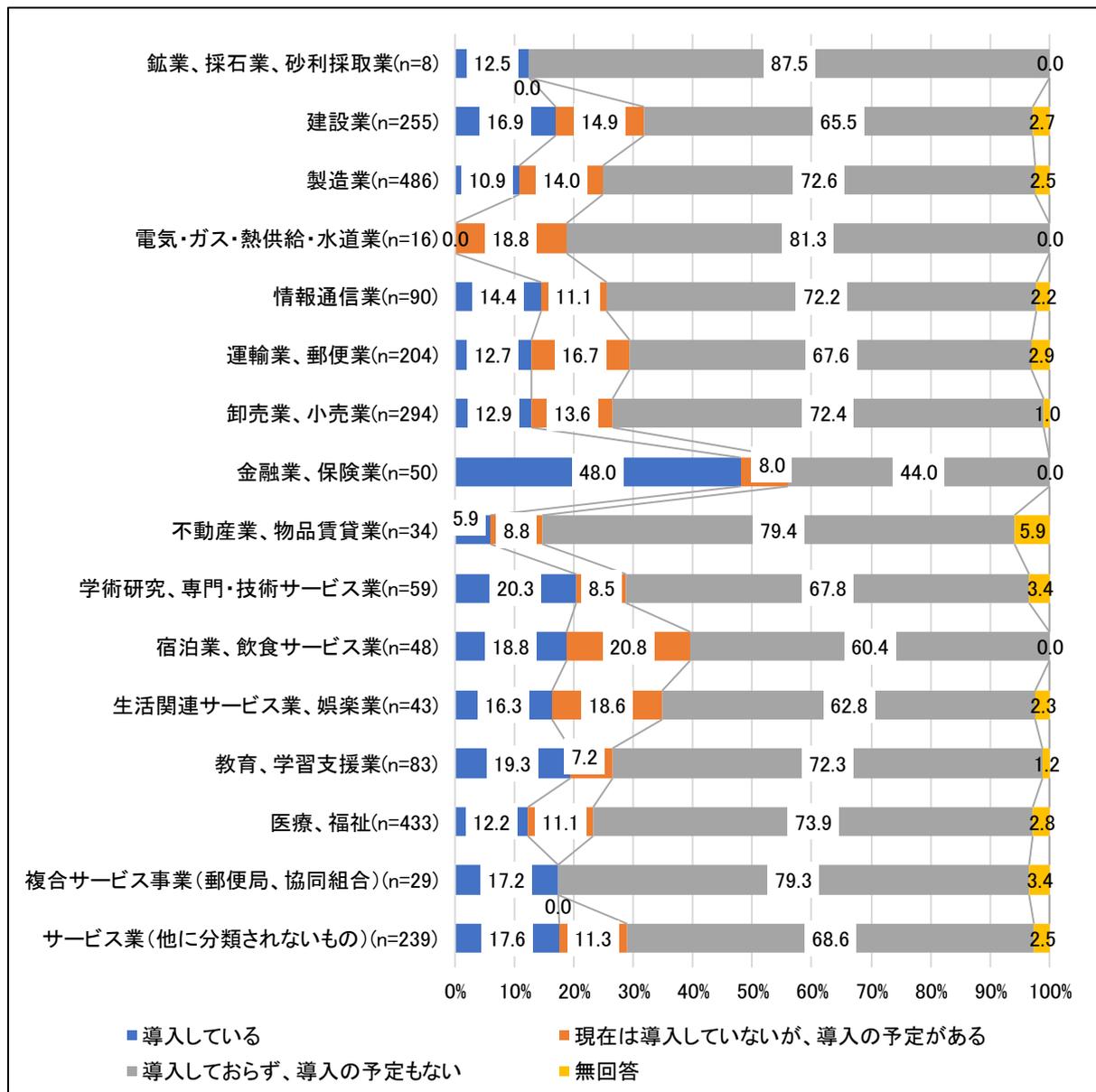
図 25 Q 1 2 年次有給休暇「⑥年次有給休暇の取得状況を確認する制度」導入状況（業種別）



年次有給休暇の「連続休暇・長期休暇取得」の導入状況を業種別にみると、「金融業、保険業」では約5割が導入しているが、それ以外の業種では「導入しておらず、導入の予定もない」が半数以上となっている。

※30 サンプル数未満は参考値扱い

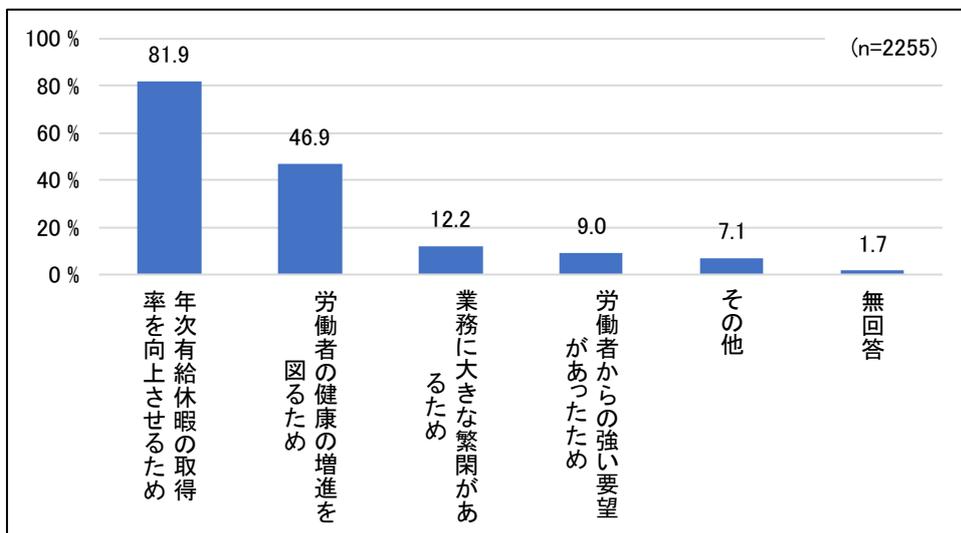
図 26 Q 1 2 年次有給休暇「⑦連続休暇・長期休暇取得」導入状況（業種別）



(5) 年次有給休暇に関する措置の導入理由（導入企業）

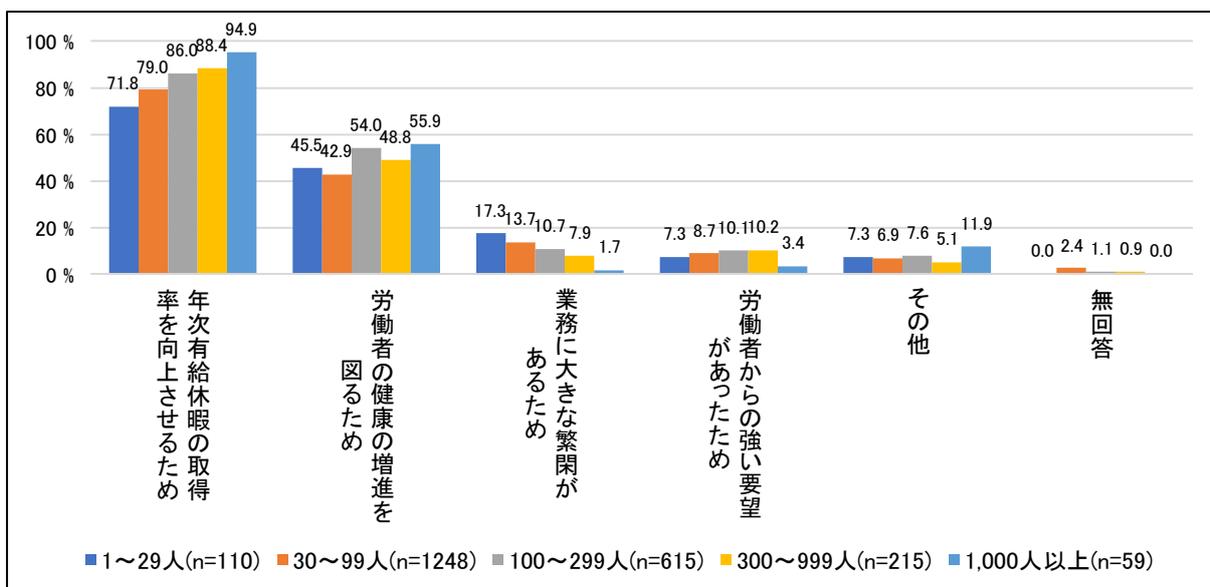
年次有給休暇に関する措置の導入理由をみると、「年次有給休暇の取得率を向上させるため」が8割を超え、最も多い。次いで「労働者の健康の増進を図るため」が46.9%となっている。

図 27 Q 1 3 年次有給休暇に関する各措置の導入理由（複数回答）



企業規模別でみると、「年次有給休暇の取得率を向上させるため」は規模が大きいほど割合が高く、「業務に大きな繁閑があるため」は規模が小さいほど割合が高い。

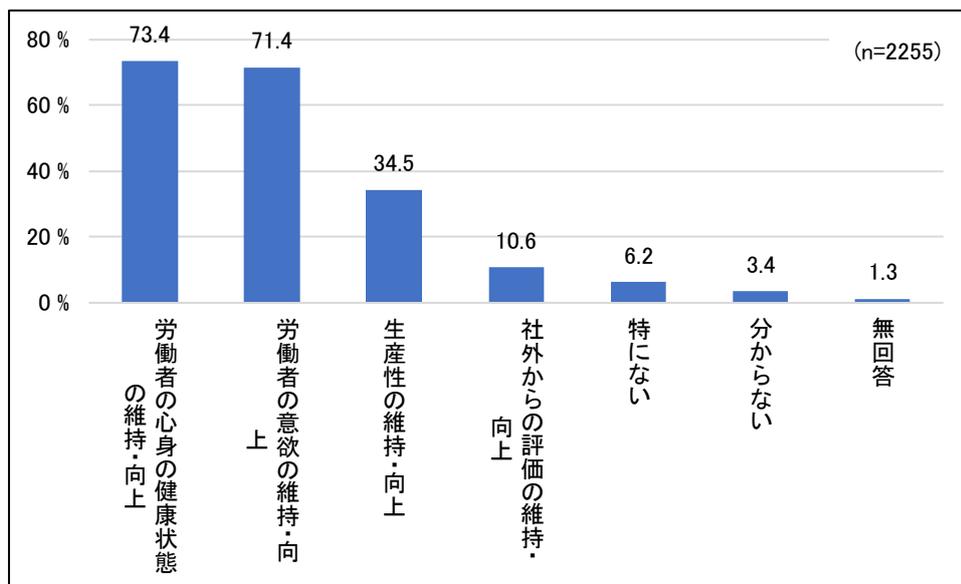
図 28 Q 1 3 年次有給休暇に関する各措置の導入理由（企業規模別）



(6) 年次有給休暇に関する措置の期待効果（導入企業）

年次有給休暇に関する措置のいずれかを導入している企業について、導入効果として期待することをみると、「労働者の心身の健康状態の維持・向上」（73.4%）、「労働者の意欲の維持・向上」（71.4%）が上位に挙がる。

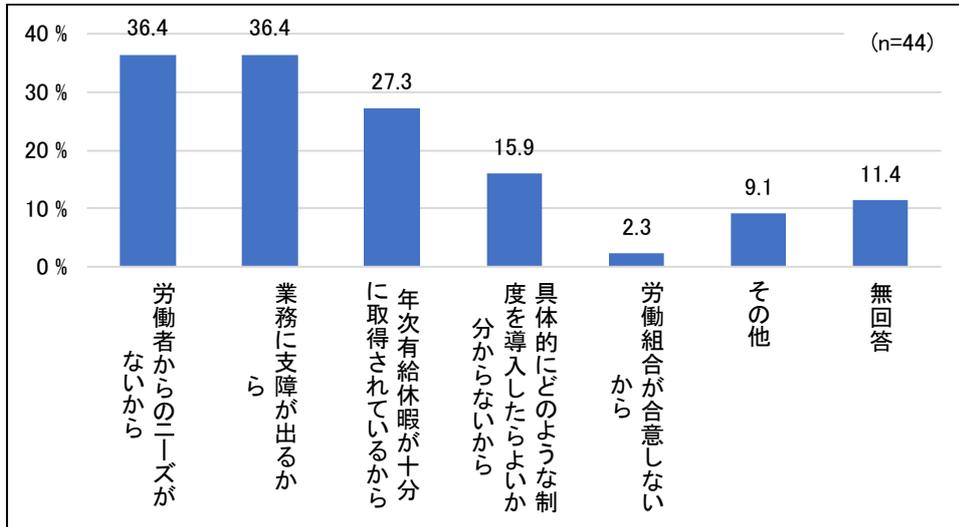
図 29 Q 1 4 年次有給休暇に関する各措置の導入効果（複数回答）



(7) 年次有給休暇に関する措置を導入しない理由（未導入企業）

年次有給休暇に関する各措置のいずれも導入していない企業の未導入理由をみると、「労働者からのニーズがないから」（36.4%）と「業務に支障が出るから」（36.4%）が同割合で最も高い。

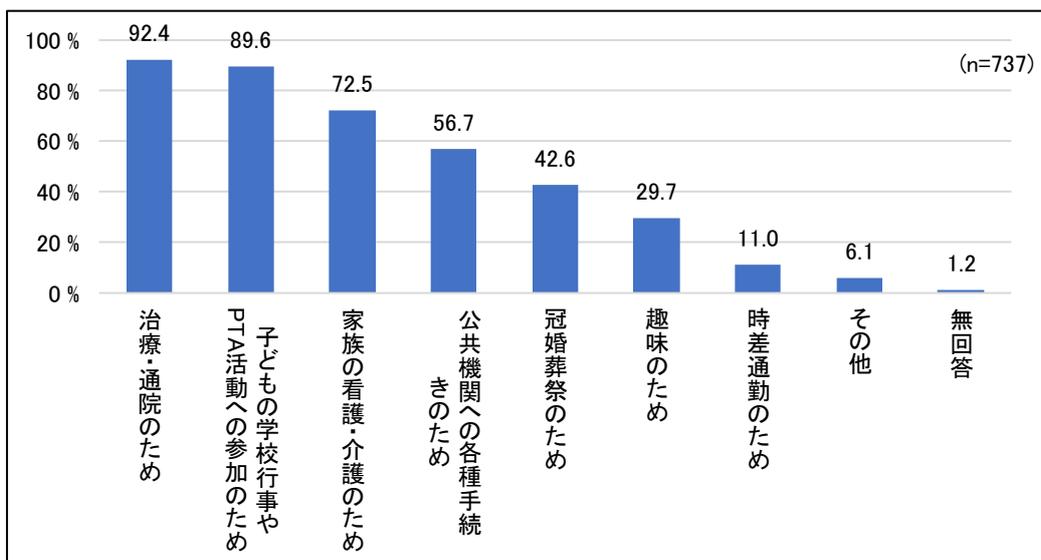
図 30 Q 1 5 年次有給休暇に関する各措置の未導入理由（複数回答）



(8) 時間単位の年次有給休暇の利用目的

時間単位の年次有給休暇の利用目的として想定しているものとしては、「治療・通院のため」（92.4%）が最も多く、次いで「子どもの学校行事やPTA活動への参加のため」（89.6%）、「家族の看護・介護のため」（72.5%）が多い。

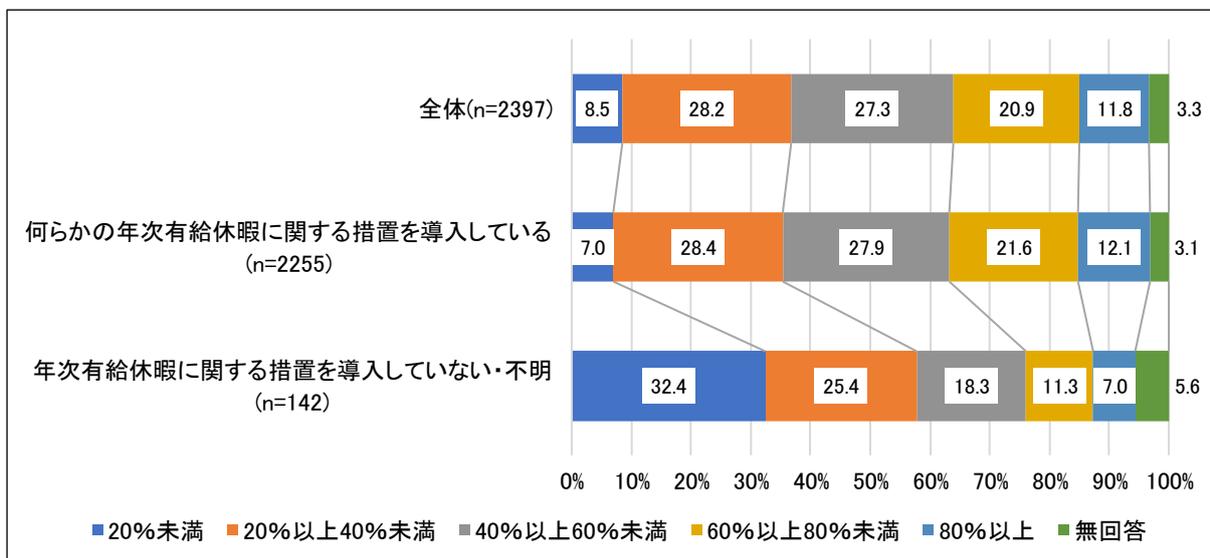
図 31 Q 1 6 時間単位の年次有給休暇の利用目的



(9) 年次有給休暇に関する措置の導入状況と年次有給休暇の取得率との関係

令和元年度（2019年度）の年次有給休暇の取得率を、年次有給休暇に関する措置の導入状況別にみると、何らかの年次有給休暇に関する措置を導入している企業の方が、措置を導入していない・不明の企業よりも、年次有給休暇の取得率が高くなっている。

図 32 Q 9 年次有給休暇の取得率（年次有給休暇に関する措置の導入有無別）

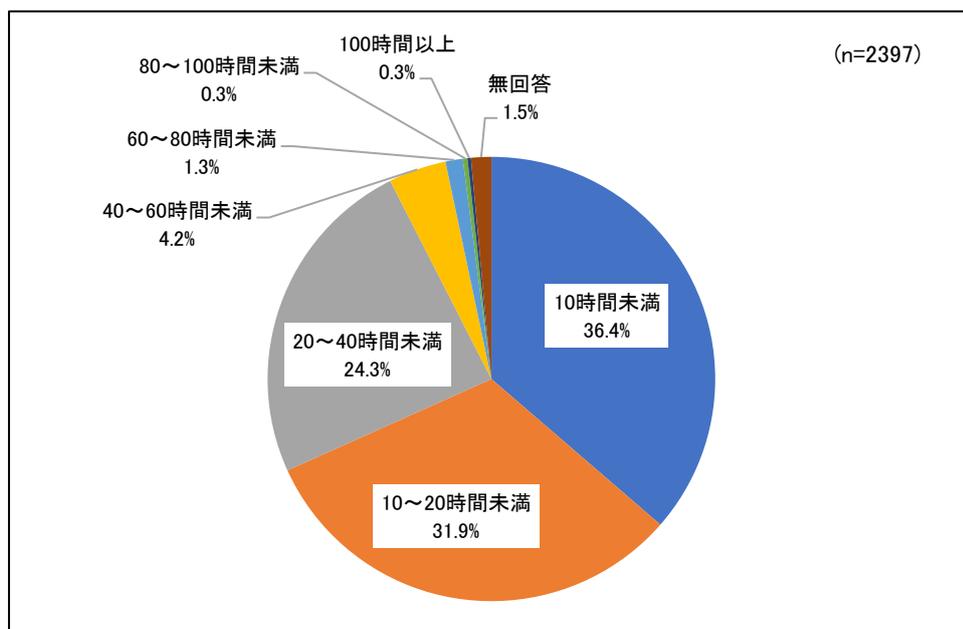


2-2-3. 所定外労働時間の削減について

(1) 1か月の平均残業時間

1か月の平均残業時間は、「10時間未満」(36.4%)、「10～20時間未満」(31.9%)を合わせると7割近くになる。40時間以上は1割未満となっている。

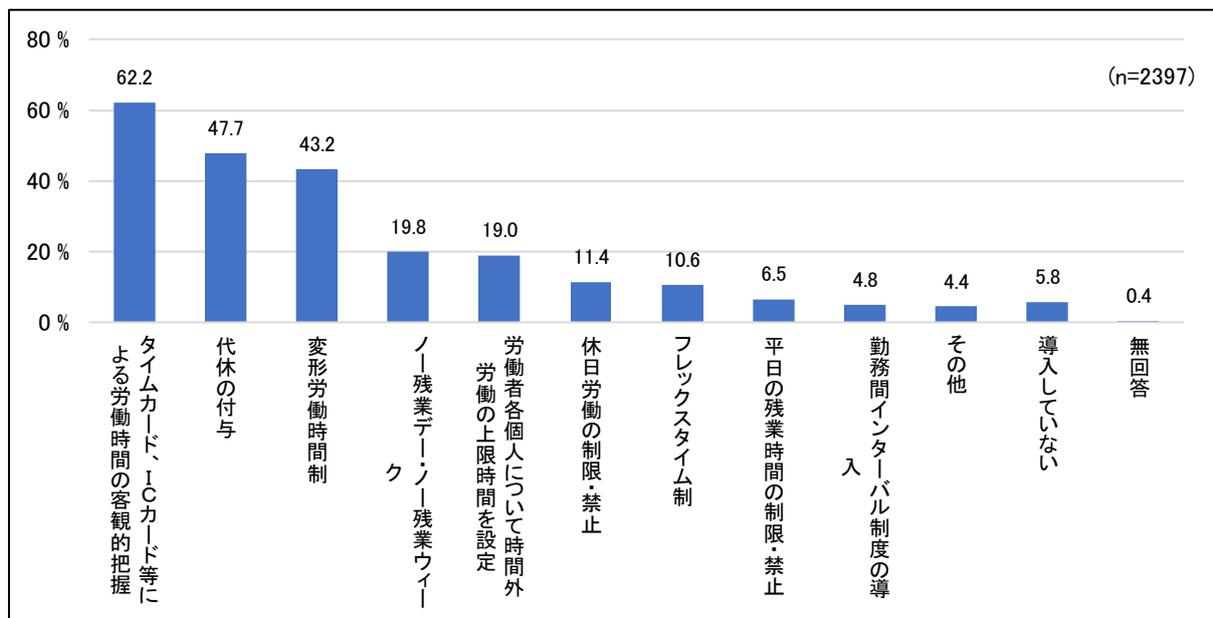
図 33 Q 1 7 1か月の平均の残業時間



(2) 所定外労働削減措置の導入状況

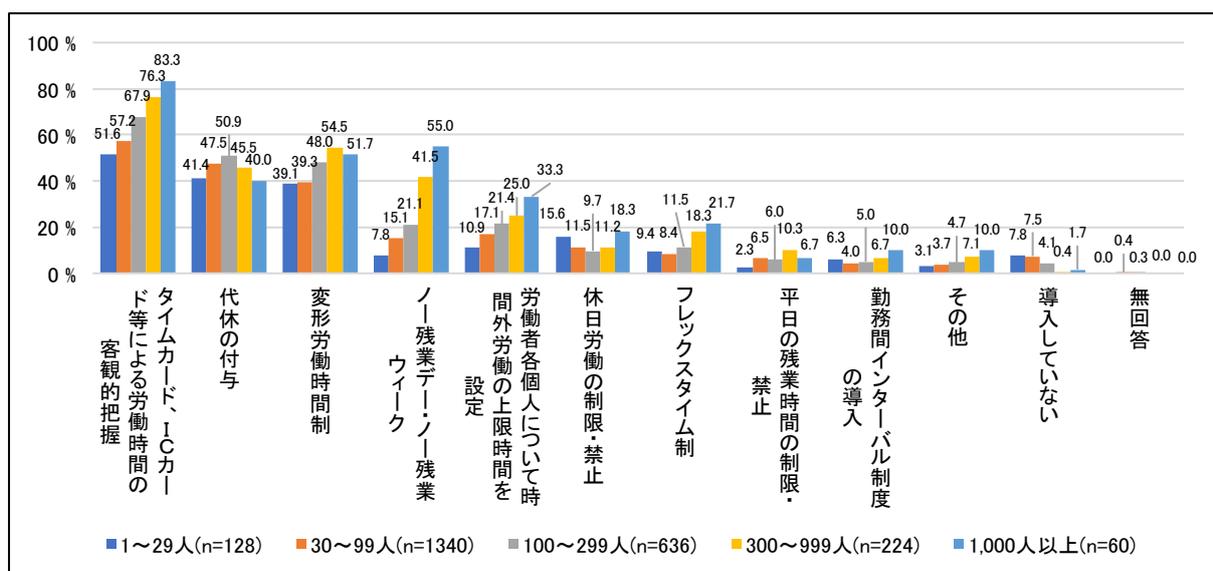
所定外労働時間削減のための各措置の導入状況を見ると、「タイムカード、ICカード等による労働時間の客観的把握」(62.2%)が最も多い。次いで、「代休の付与」(47.7%)、「変形労働時間制」(43.2%)となっている。

図 34 Q 18 所定外労働時間削減のための各措置の導入状況（複数回答）



所定外労働時間削減のための各措置の導入状況を企業規模別で見ると、「タイムカード、ICカード等による労働時間の客観的把握」や「ノー残業デー・ノー残業ウィーク」、「労働者各個人について時間外労働の上限時間を設定」は規模が大きいほど導入割合が高い。

図 35 Q 18 所定外労働時間削減のための各措置の導入状況（企業規模別）



所定外労働時間削減のための措置として「労働者各個人について時間外労働の上限時間を設定」している企業について、1か月の上限設定時間をみると、「40～60時間未満」が半数を超える。また、1週間の上限設定時間をみると、「10時間未満」(2.2%)が最も多い。

※いずれも回答対象者数が特定できず無回答の数が不明のため、無回答を除く

図 36 Q 1 8 - 3 時間外労働の上限を設定 1 か月につき何時間か

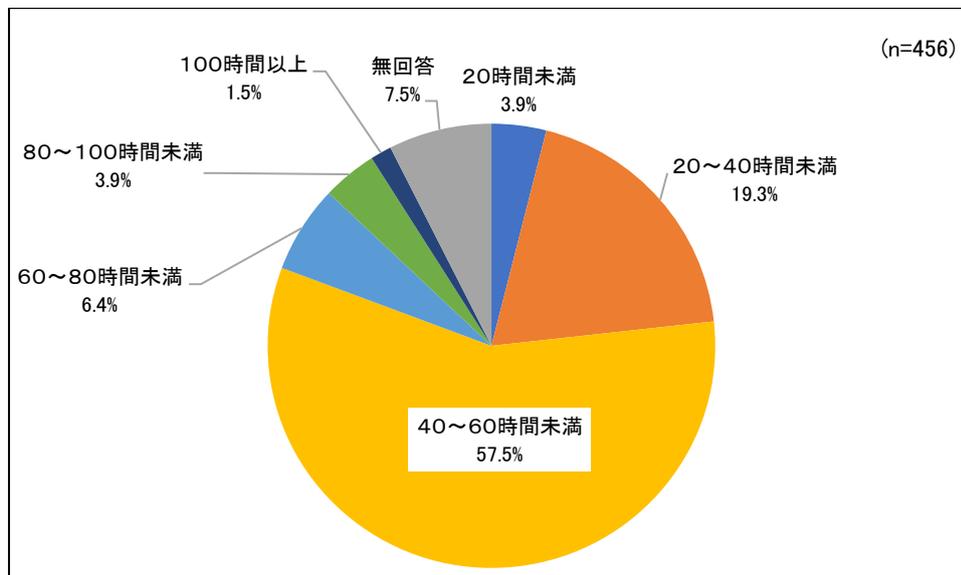
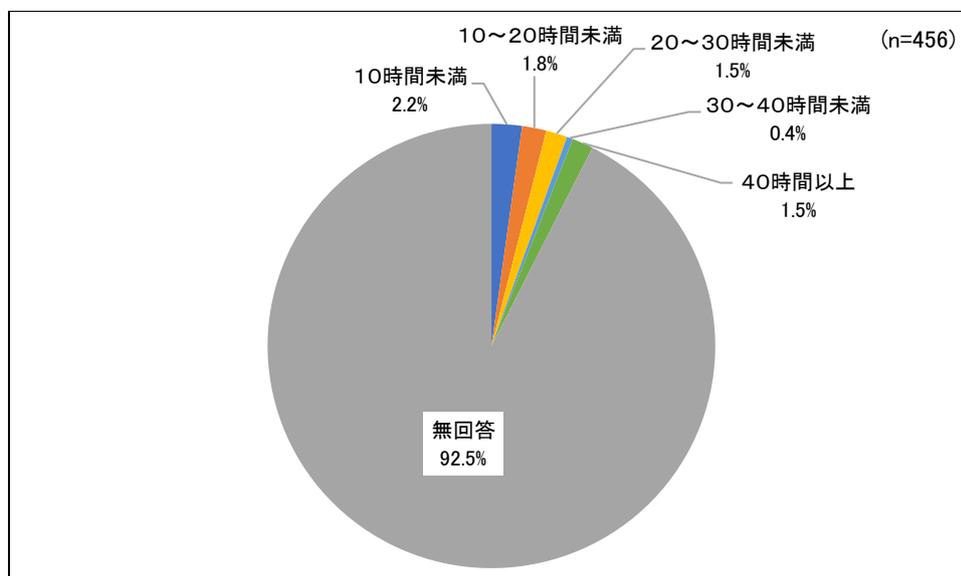
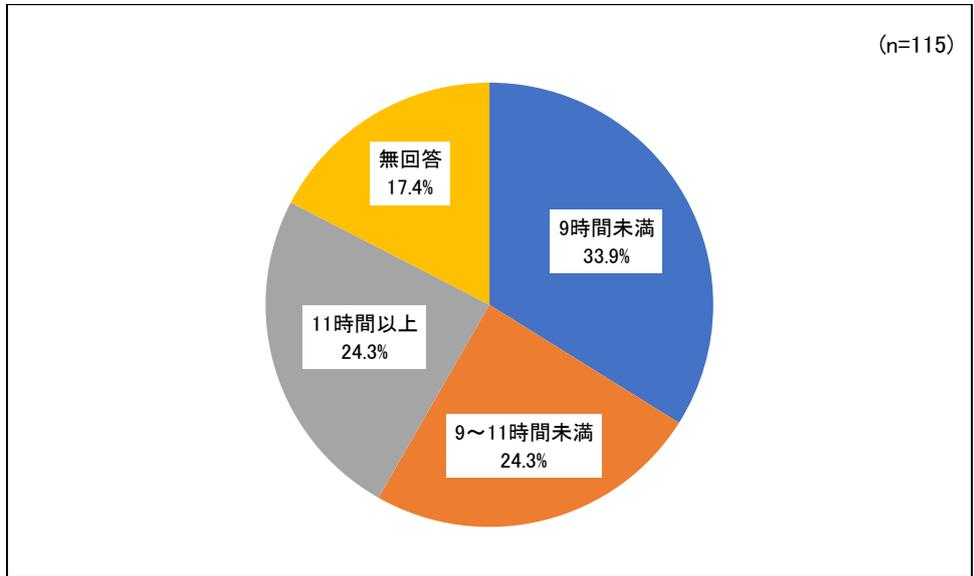


図 37 Q 1 8 - 3 時間外労働の上限を設定 1 週間につき何時間か



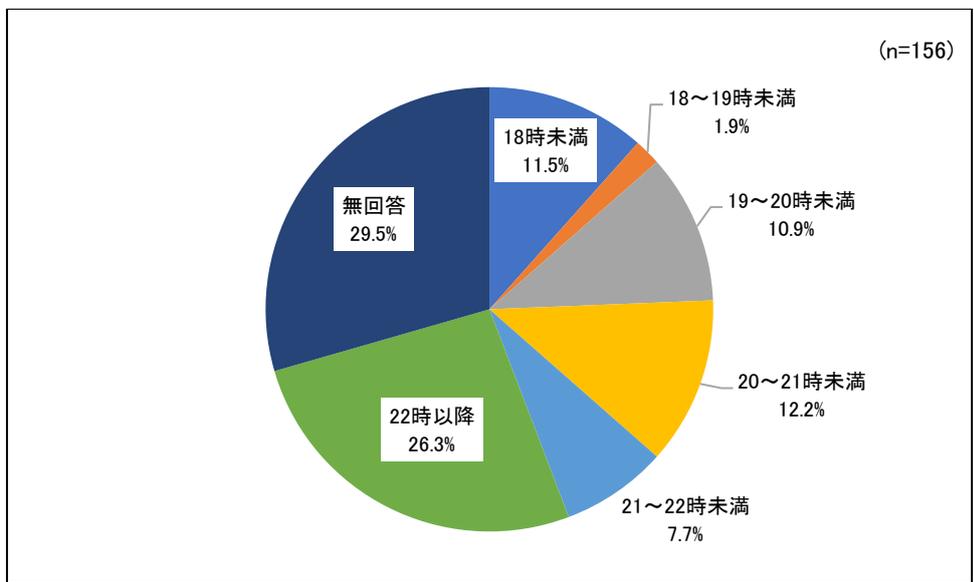
所定外労働時間削減のための措置として「勤務間インターバル制度」を導入している企業におけるインターバル時間数は、「9時間未満」が33.9%で最も多い。

図 38 Q 1 8 - 4 インターバル時間数



所定外労働時間削減のための措置として「平日の残業時間の制限・禁止」を導入している企業では、「22時以降」の残業の制限をしている割合が26.3%で最も多い。

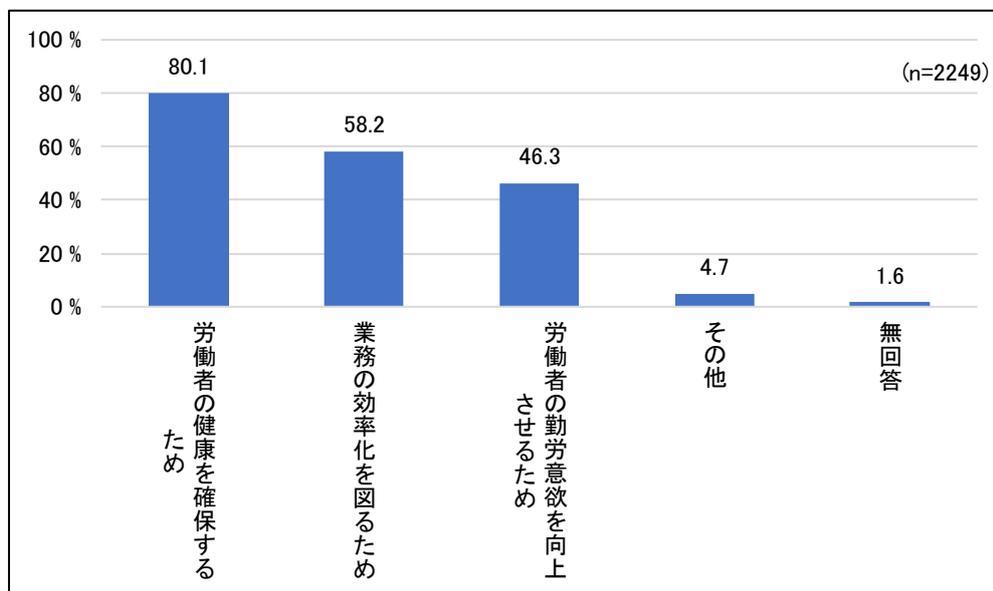
図 39 Q 1 8 - 6 平日の残業時間の制限・禁止時間



(3) 所定外労働削減措置の導入理由（導入企業）

所定外労働時間削減のための各措置の導入理由をみると、「労働者の健康を確保するため」が80.1%と最も多い。

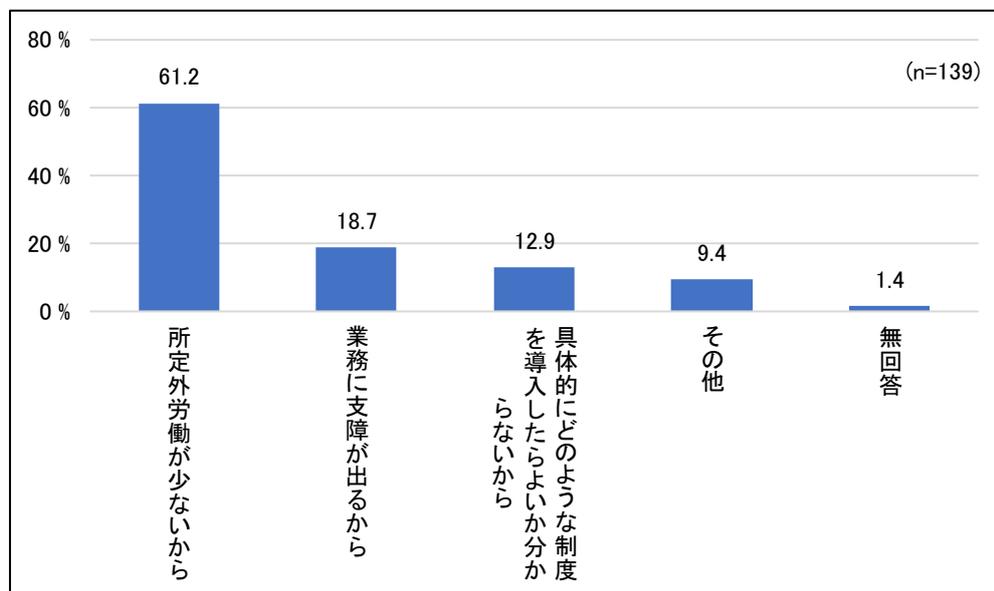
図 40 Q 1 9 所定外労働時間削減のための各措置の導入理由（複数回答）



(4) 所定外労働削減措置を導入していない理由（未導入企業）

所定外労働時間削減のための各措置の未導入理由をみると、「所定外労働が少ないから」が61.2%で最も多い。また、「業務に支障が出るから」が18.7%となっている。

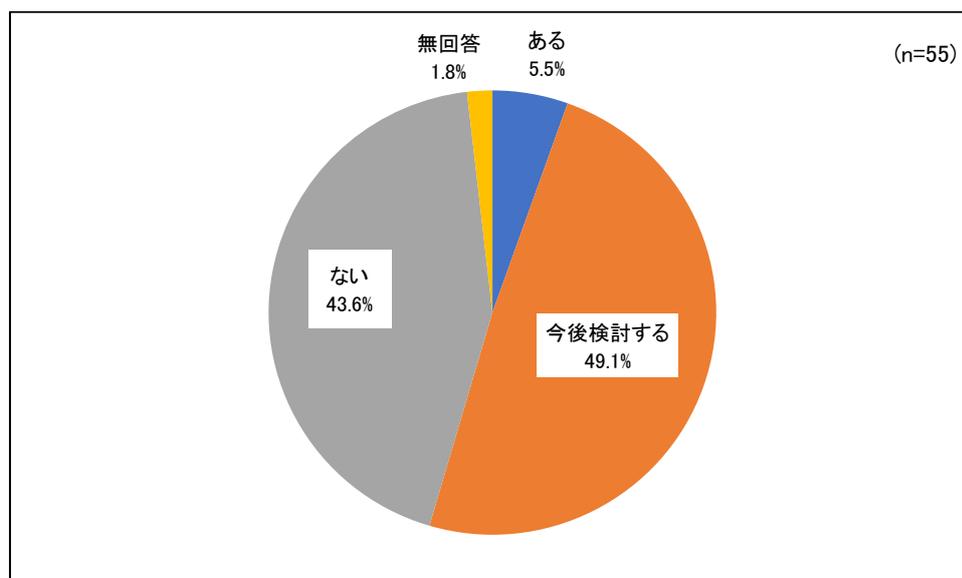
図 41 Q 2 0 所定外労働時間削減のための各措置の未導入理由（複数回答）



(5) 所定外労働削減措置の導入予定（未導入企業）

所定外労働時間削減のための各措置をいずれも導入していない企業について、今後の導入予定をみると、「今後検討する」がおよそ半数となっている。

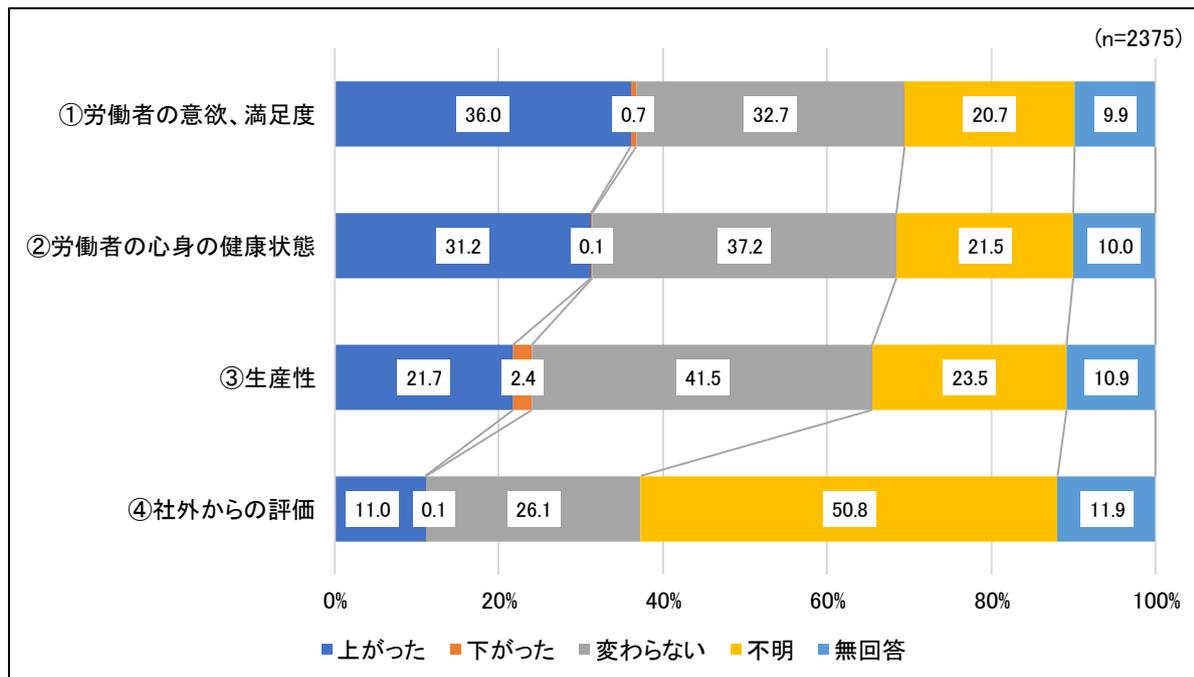
図 42 Q 2 1 所定外労働の削減のための措置を導入する予定



(6) 労働時間等についての各措置の実施効果

労働時間等について労使で話し合う機会の設定(Q5)、年次有給休暇に関わる各措置(Q12) または所定外労働削減等のための措置(Q18)のいずれかを実施している企業について、実施効果をみると、「労働者の意欲、満足度」は「上がった」が最も多い。「労働者の心身の健康状態」、「生産性」は「変わらない」が、「社外からの評価」は「不明」が最も多いが、いずれも「上がった」が「下がった」を上回っている。

図 43 Q22 労働時間等についての各措置を講じた効果



2-3. 特に配慮が必要な労働者への対応について

2-3-1. 特別な休暇制度の導入状況

何らかの特別な休暇制度を導入している企業の割合は 79.3%となっている。

企業規模別で見ると、概ね規模が大きいほど特別な休暇制度の導入割合が高く、300人以上の企業では9割以上が何らかの特別な休暇制度を導入している。

図 44 特別な休暇制度の導入状況

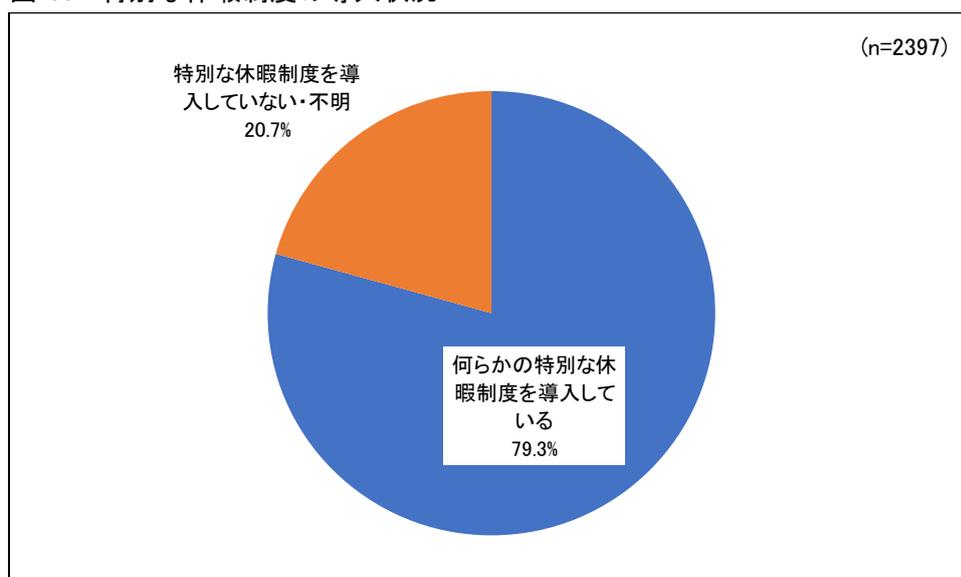
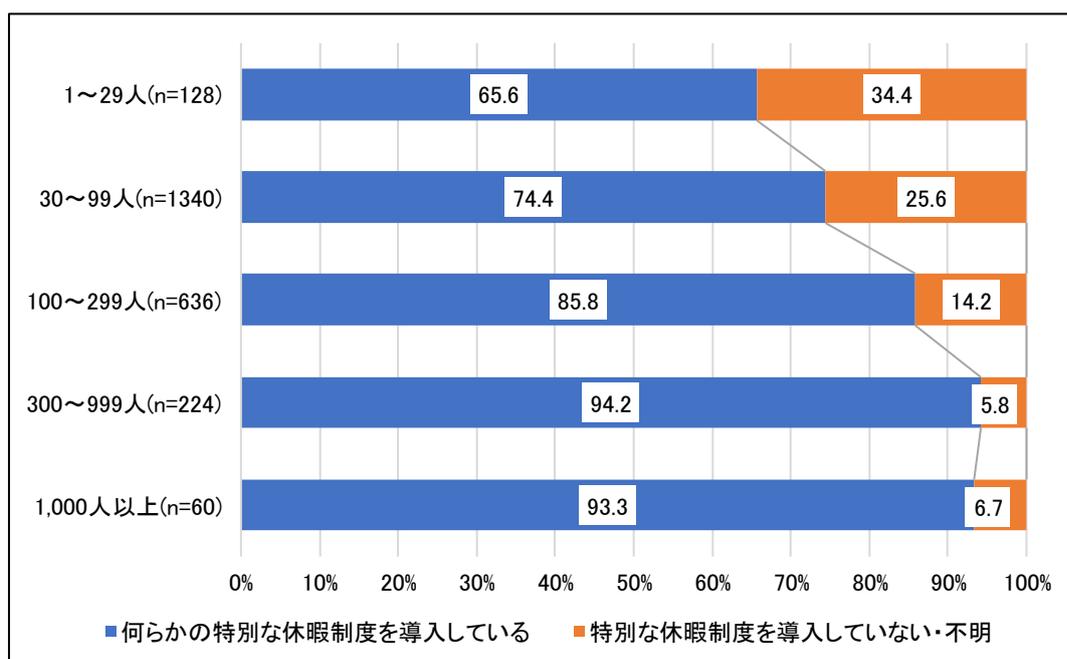


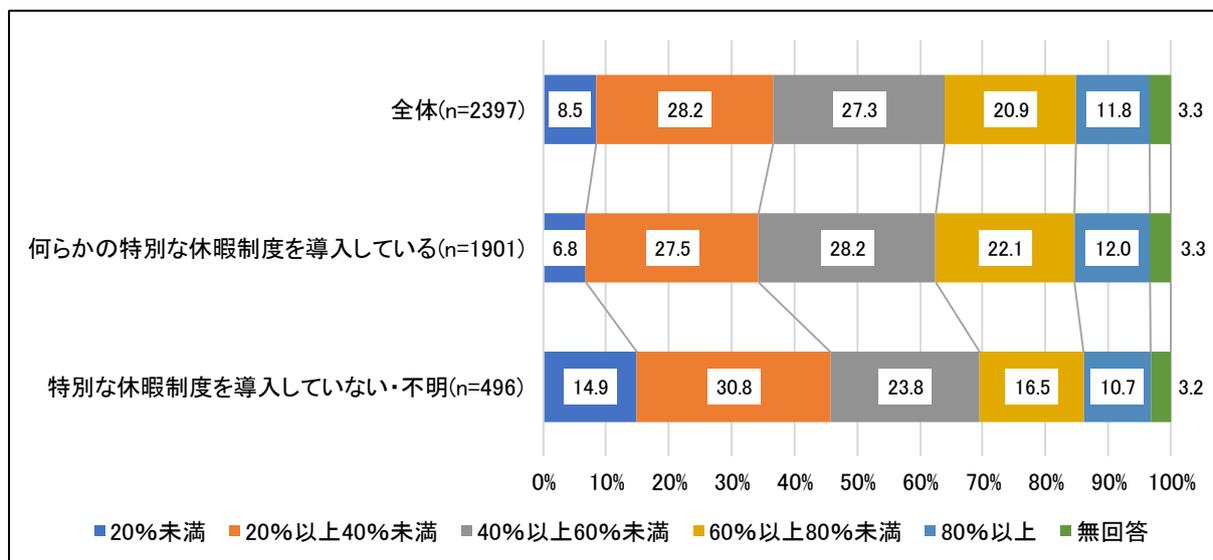
図 45 特別な休暇制度の導入状況（企業規模別）



2-3-2. 何らかの特別な休暇制度の導入状況と年次有給休暇の取得率との関係

令和元年度（2019年度）の年次有給休暇の取得率を、特別な休暇制度の導入状況別にみると、何らかの特別な休暇制度を導入している企業の方が、制度を導入していない・不明の企業よりも、年次有給休暇の取得率が高くなっている。

図 46 年次有給休暇の取得率（特別な休暇制度の導入有無別）

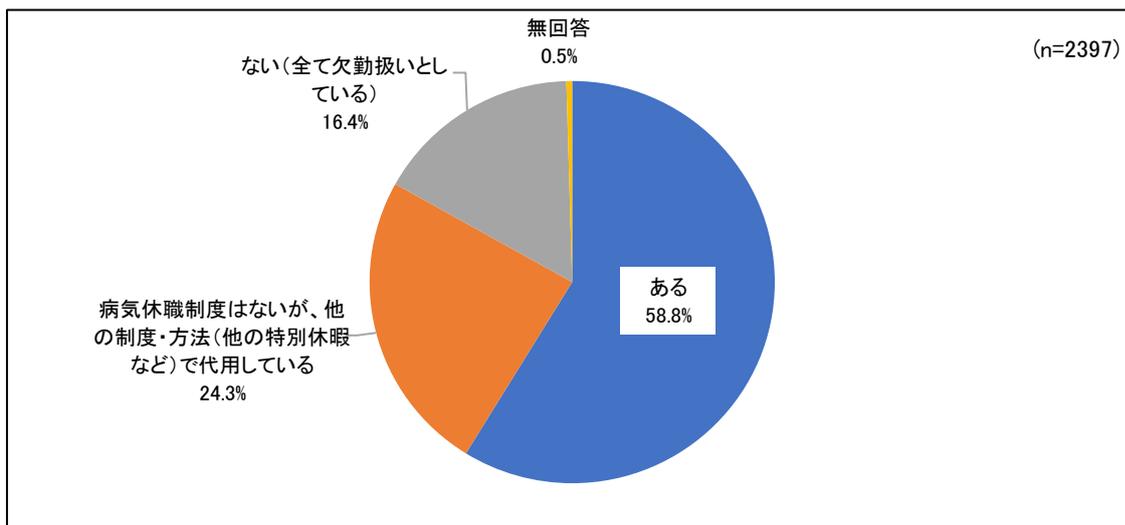


2-3-3. 病気等の治療のために通院等の療養を行う必要がある労働者への対応

(1) 病気休職制度の有無

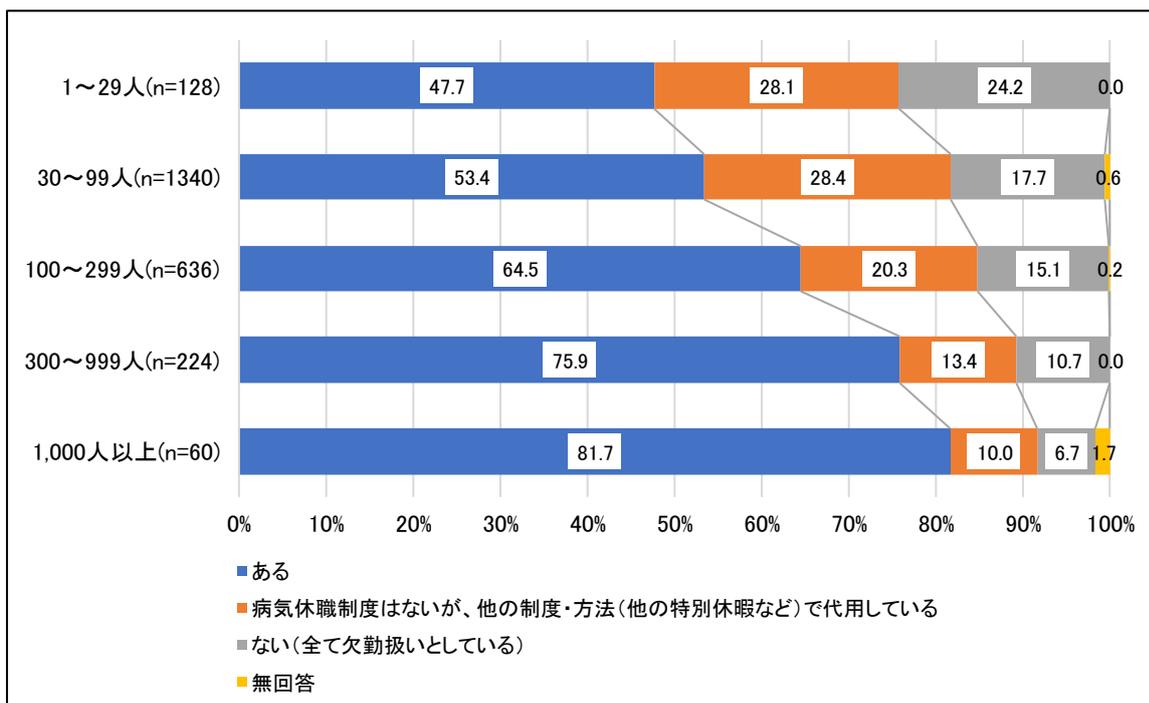
病気休職制度（私傷病の治療等により通院・治療のために欠勤することを認める制度として就業規則等に定められているもの）の有無をみると、「ある」が58.8%で、「病気休職制度はないが、他の制度・方法（他の特別休暇など）で代用している」が24.3%となっている。

図 47 Q 2 3 病気休職制度の有無



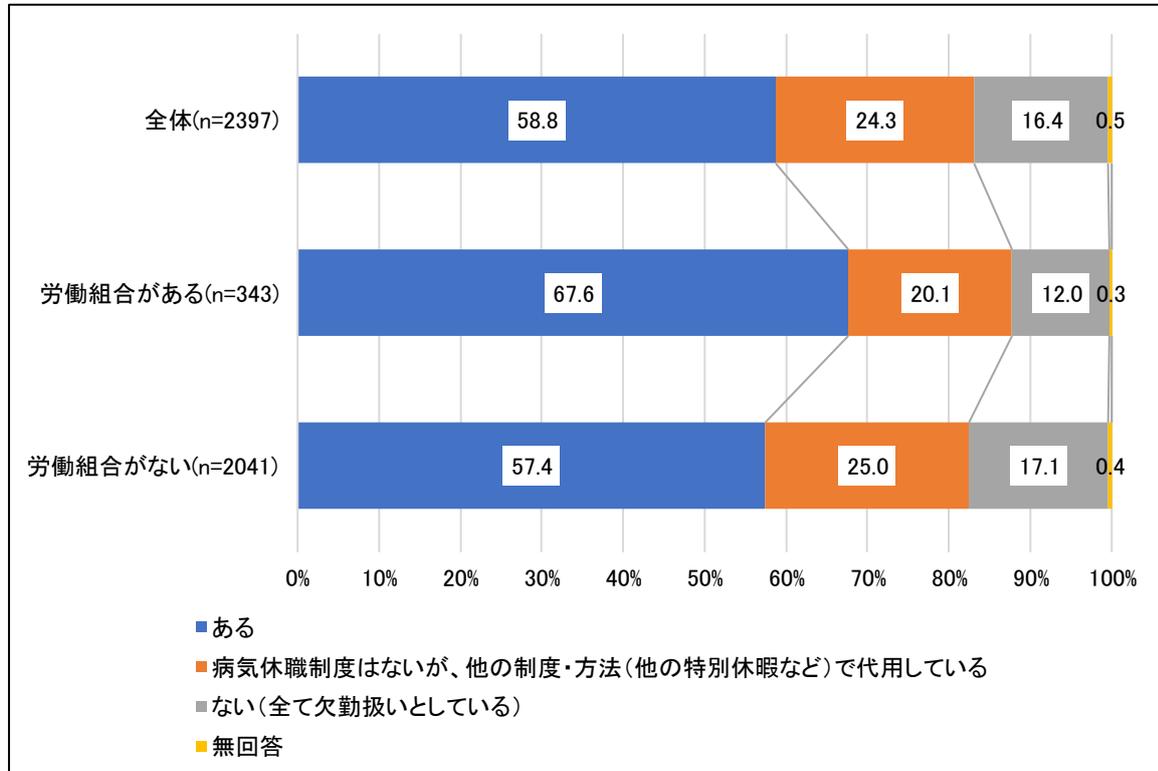
病気休職制度の有無を企業規模別で見ると、規模が大きいほど「ある」割合が高い。

図 48 Q 2 3 病気休職制度の有無（企業規模別）



病気休職制度の有無を労働組合の有無別で見ると、労働組合がある企業は、病気休職制度が「ある」割合が3分の2を超える。

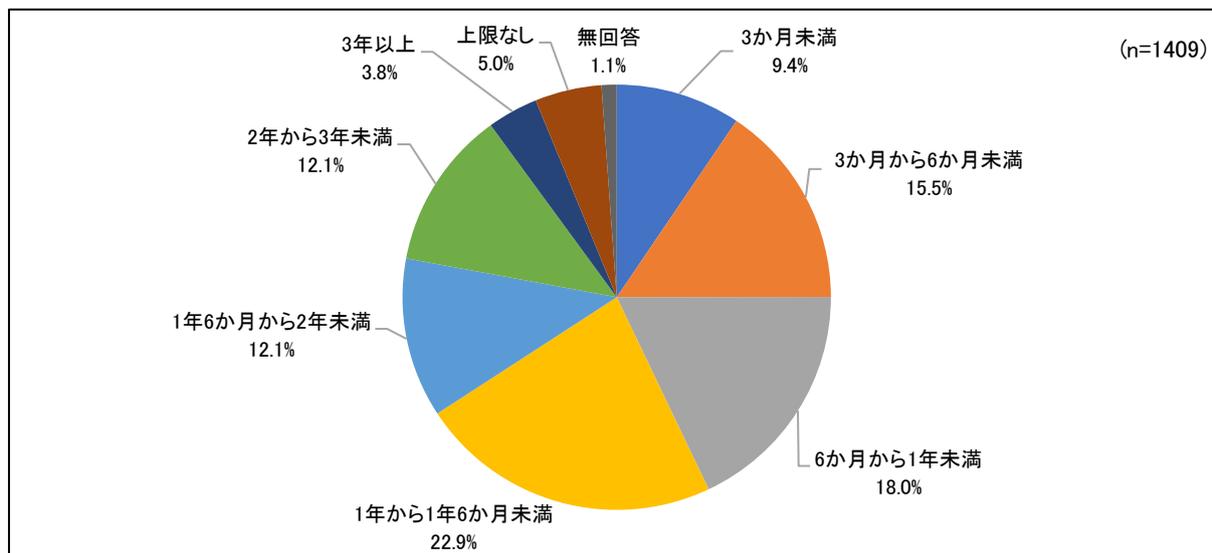
図 49 Q 2 3 病気休職制度の有無・労働組合の有無別



(2) 病気休職制度の期間の上限（導入企業）

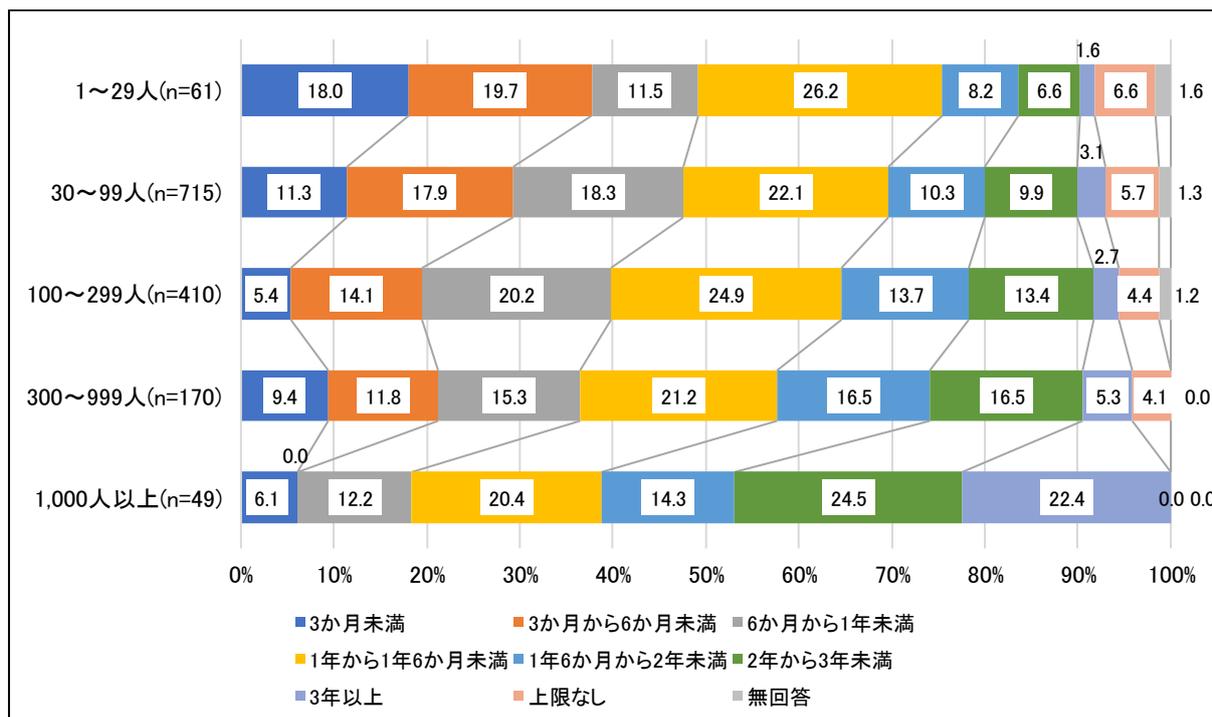
病気休職制度を導入している企業について、休職期間の上限をみると、「1年から1年6か月未満」が22.9%で最も多く、次いで「6か月から1年未満」（18.0%）、「3か月から6か月未満」（15.5%）となっている。

図 50 Q 2 4 病気休職制度の期間の上限



病気休職制度を導入している企業について、休職期間の上限を企業規模別でみると、企業規模が大きいほど上限期間が長く、規模が小さいほど上限期間が短い傾向がみられる。

図 51 Q 2 4 病気休職制度の期間の上限（企業規模別）

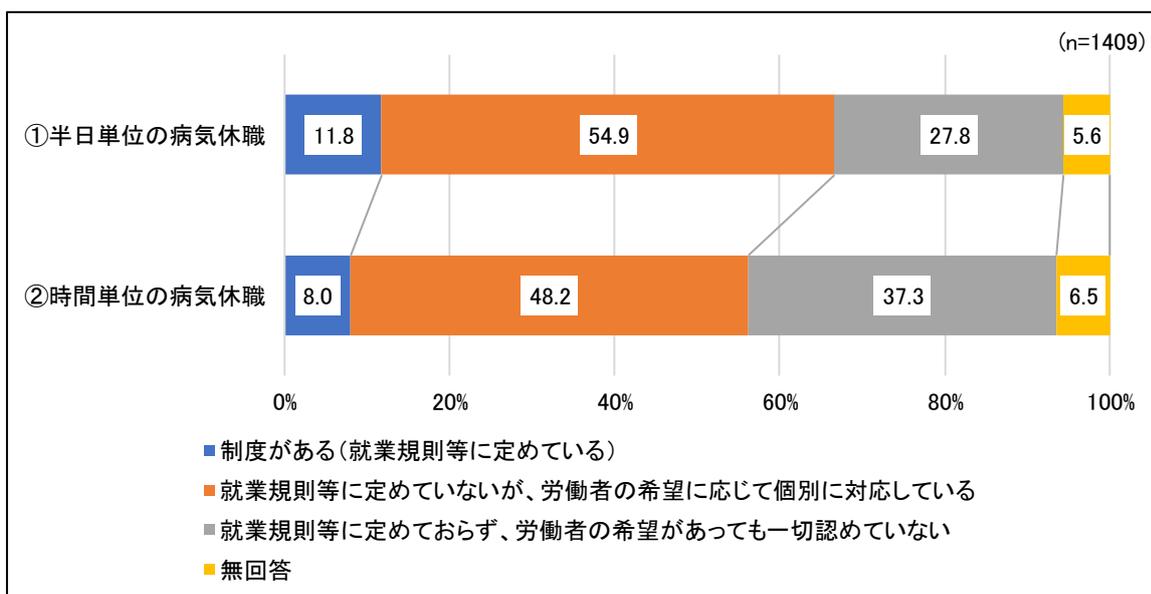


(3) 半日・時間単位で利用できる病気休職制度の有無（導入企業）

病気休職制度を導入している企業について、半日単位や時間単位で利用できるかどうかをみると、「制度がある（就業規則等に定めている）」割合は、半日単位の取得、時間単位の取得ともに1割前後と低い。「就業規則等に定めていないが、労働者の希望に応じて個別に対応している」が半日単位の取得、時間単位の取得ともに最も多い。

また、時間単位の取得は、「就業規則等に定めておらず、労働者の希望があっても一切認めていない」が3割を超える。

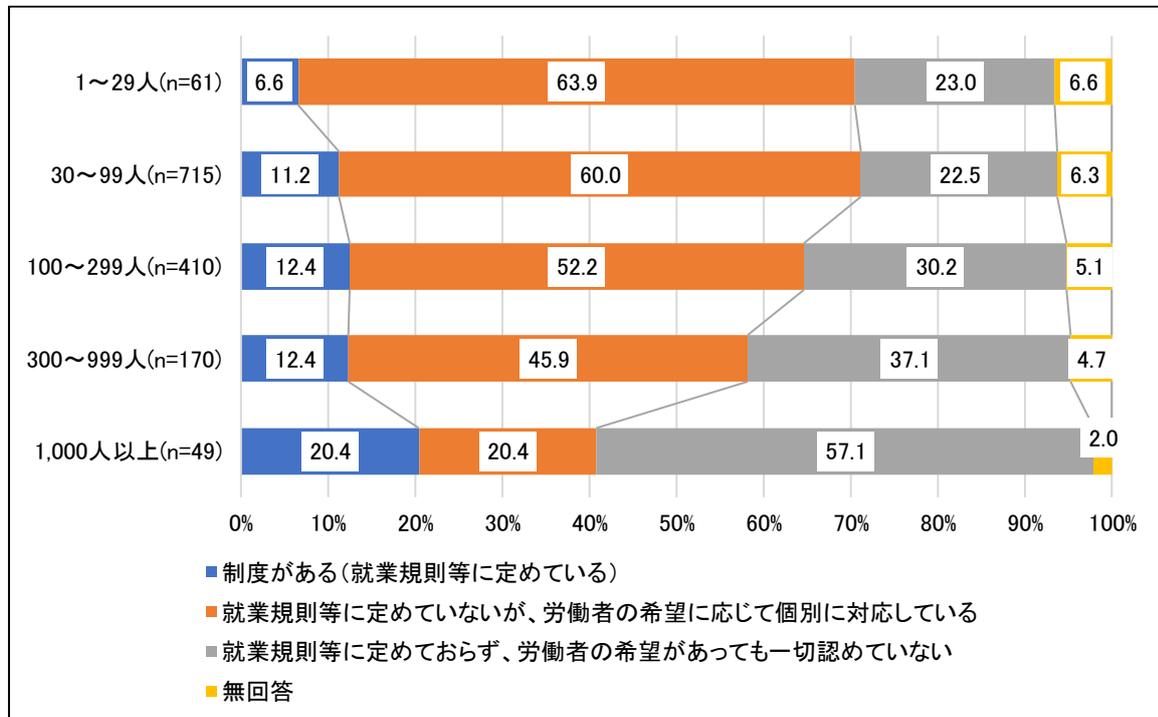
図 52 Q 2 5 病気休職制度の半日単位、時間単位での利用制度の有無



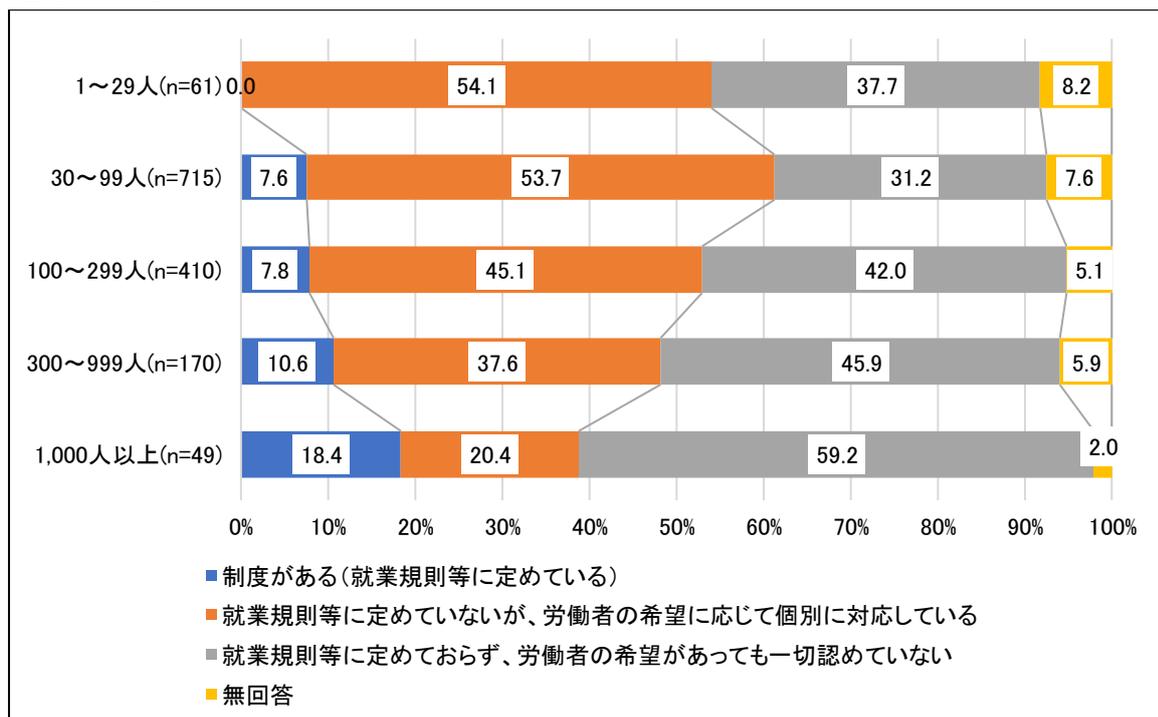
病気休職制度の半日単位や時間単位での利用可否を企業規模別で見ると、半日単位の取得、時間単位の取得ともに規模が大きいほど「制度がある（就業規則等に定めている）」割合が高くなっている。

図 53 Q 2 5 病気休職制度の半日単位、時間単位での利用制度の有無（企業規模別）

【半日単位】



【時間単位】



(4) 病気休職期間中の賃金支払い状況（導入企業）

病気休職制度を導入している企業について、休職期間中の賃金支払い状況をみると、「支給されない」が58.1%を占める。

企業規模別にみると、従業員数1,000人以上の企業では、「全期間について支給される」と「一定期間のみ支給される」とを合わせると5割を超える。

図 54 Q 2 6 病気休職期間中の賃金支払い状況

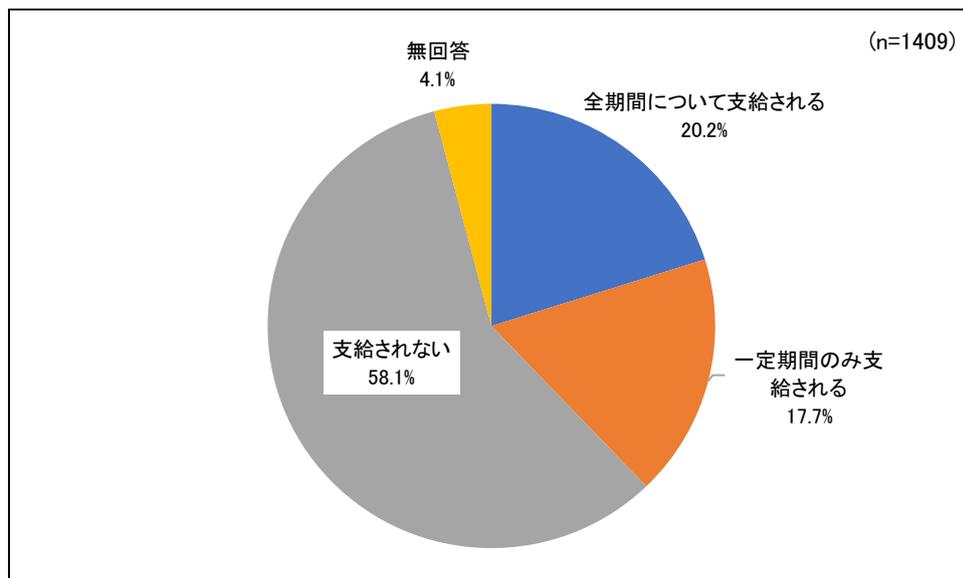
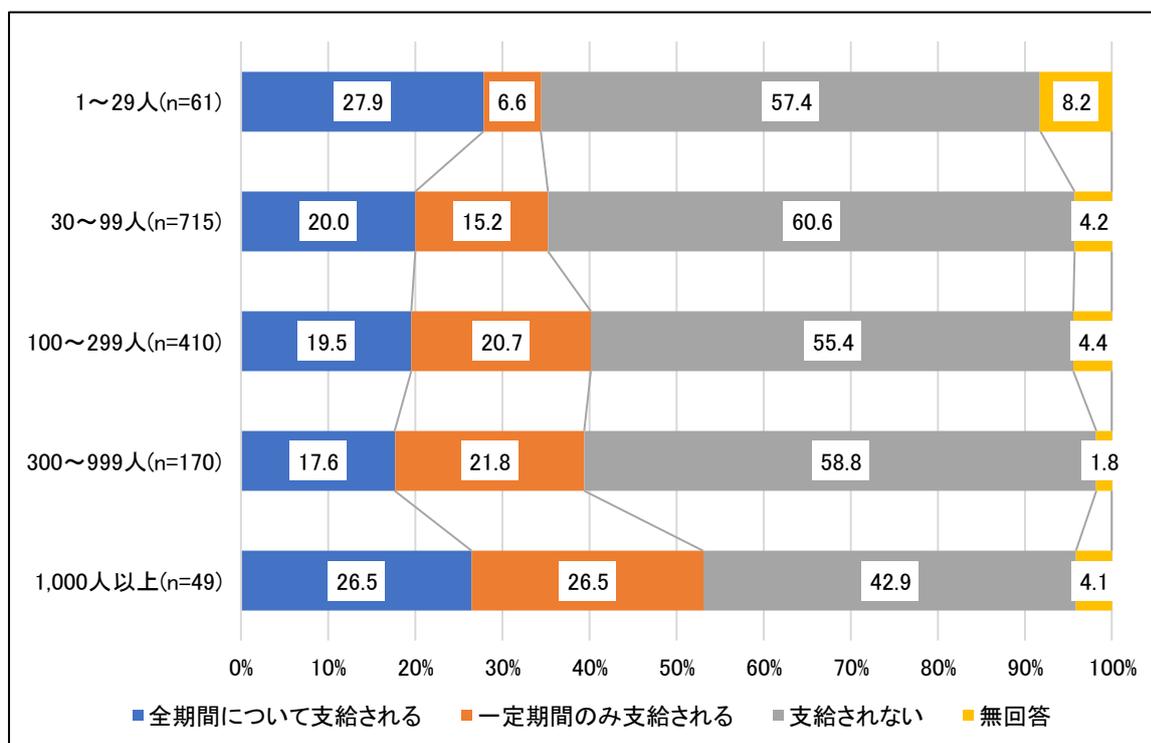


図 55 Q 2 6 病気休職期間中の賃金支払い状況（企業規模別）



(5) 病気休職制度の利用実績（導入企業）

令和元年度における病気休職制度の利用実績をみると、「病気休職の利用実績があった」（49.8%）が「病気休職の利用実績はなかった」（41.3%）よりも多くなっている。

企業規模別では、規模が大きいほど病気休職の「利用実績があった」割合が高くなり、100人以上の企業では5割を超えている。

図 56 Q 2 7 病気休職制度の利用実績

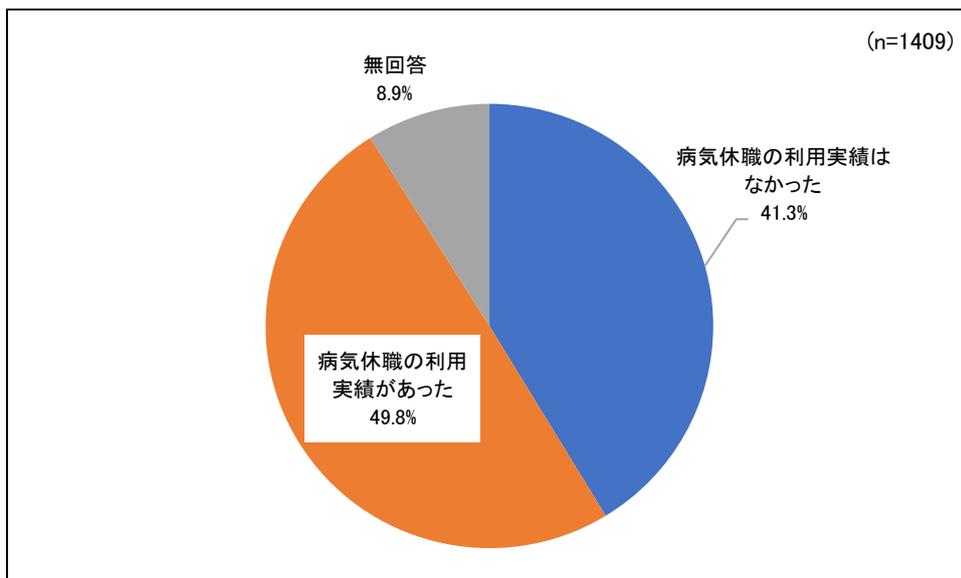
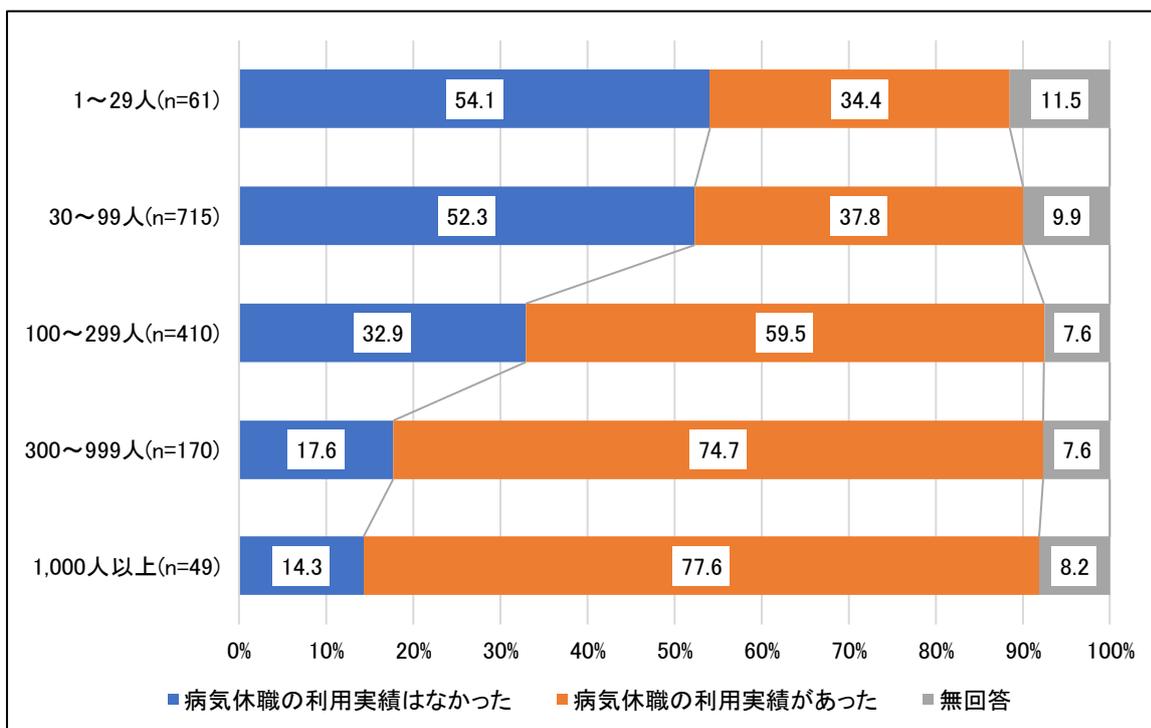
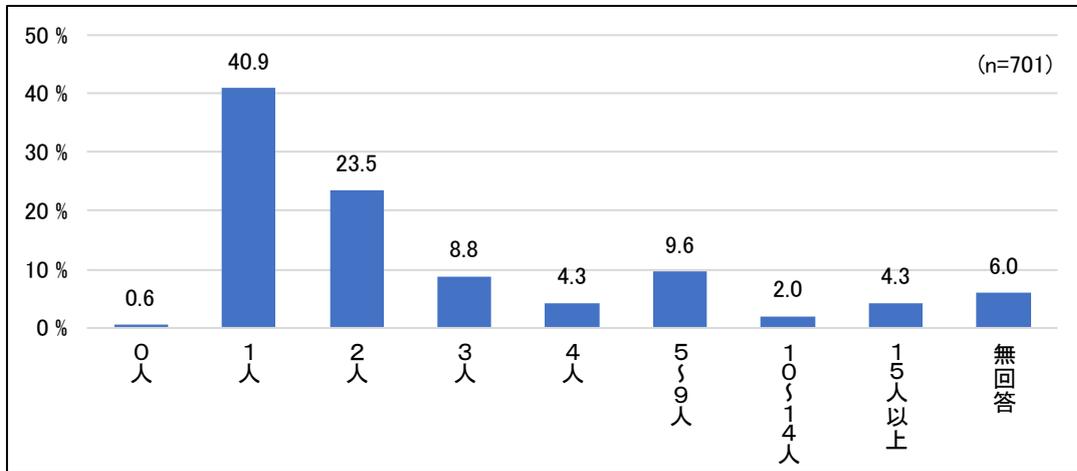


図 57 Q 2 7 病気休職制度の利用実績（企業規模別）



令和元年度に病気休職制度の利用実績があった企業について、利用者の延べ人数を聞いたところ、「1人」が40.9%と最も多い。

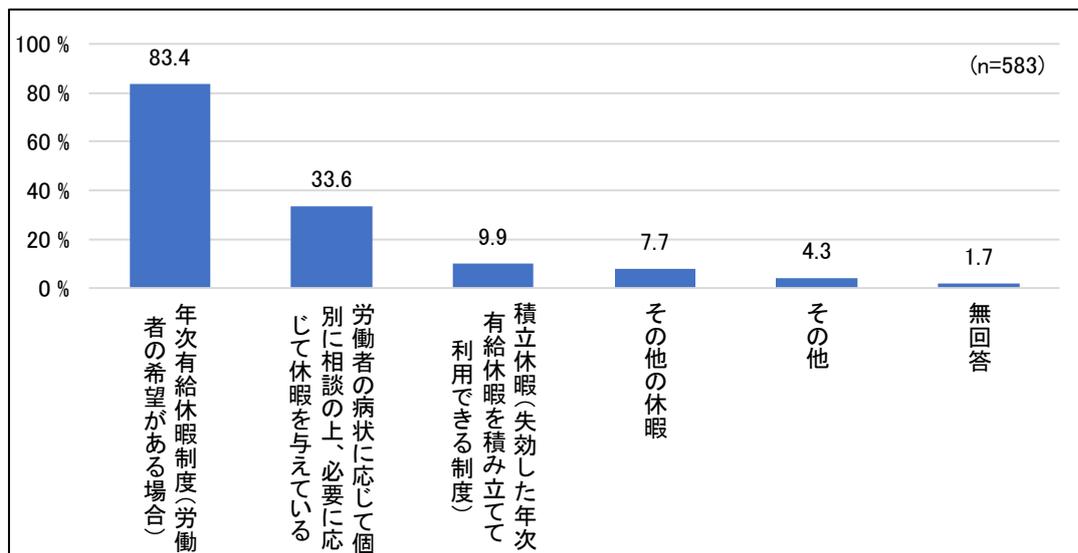
図 58 Q 2 7 病気休職制度の利用実績 延べ利用人数



(6) 病気休職制度以外に利用できる休暇制度（未導入企業）

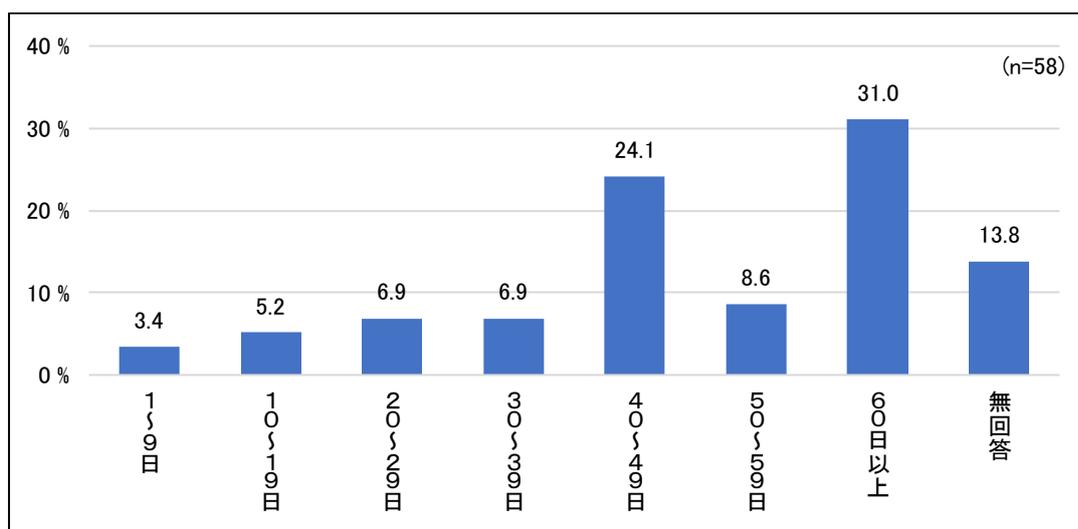
「病気休職制度はないが、他の制度・方法（他の特別休暇など）で代用している」と回答した企業について、利用可能な休暇制度をみると、「年次有給休暇制度（労働者の希望がある場合）」が83.4%で最も多い。また、「労働者の病状に応じて個別に相談の上、必要に応じて休暇を与えている」が33.6%ある。

図 59 Q 2 8 利用可能な休暇制度



「積立休暇」が利用できる企業での最大利用可能日数をみると、「60日以上」が31.0%で最も多い。次いで「40～49日」（24.1%）となっている。

図 60 Q 2 8 積立休暇の最大利用可能日数



(7) 私傷病により連続して1か月以上出勤できなくなった場合の対応（未導入企業）

病気休職制度がない企業について、労働者が私傷病により連続して1か月以上出勤できなくなった場合の対応についてみると、「復職または退職するまで欠勤扱いとしている」（36.3%）が最も多い。

企業規模別でみると、「復職または退職するまで欠勤扱いとしている」は、規模が大きいほど割合が高い。

図 61 Q 2 9 労働者が私傷病により連続して1か月以上出勤できなくなった場合の対応

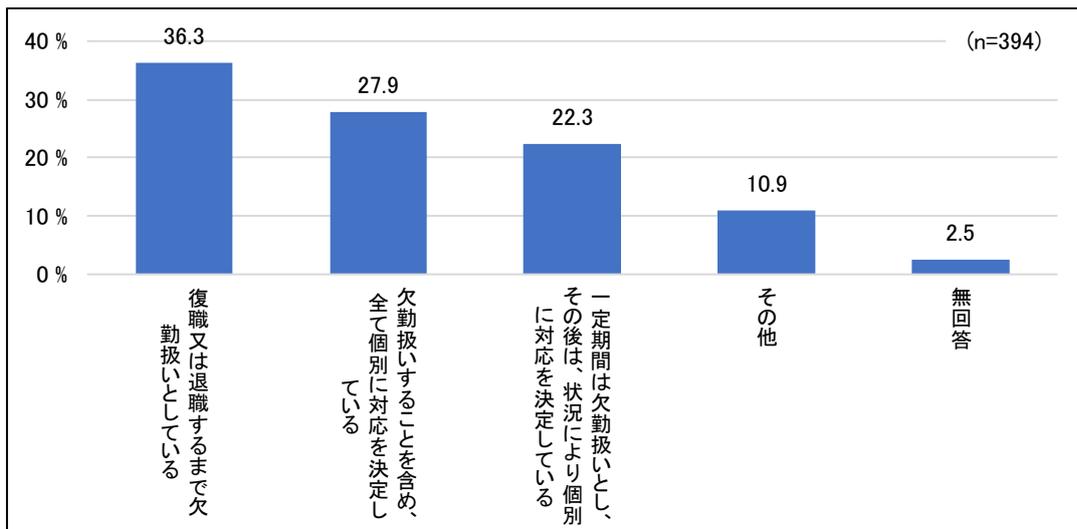
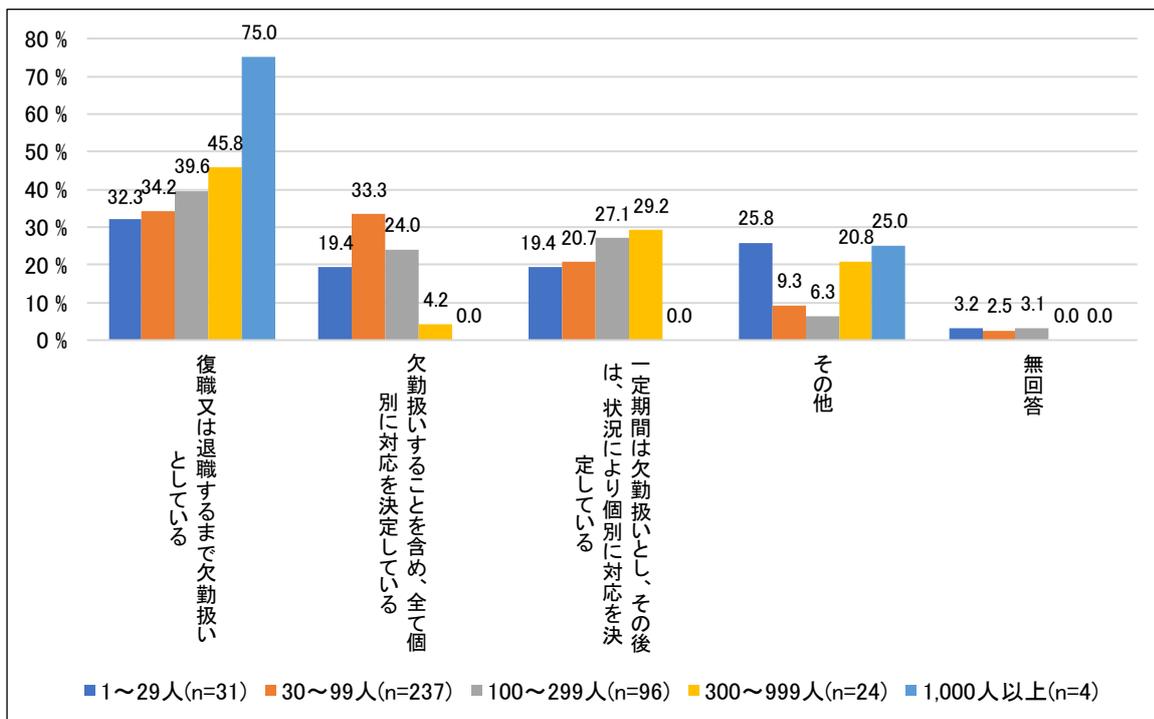


図 62 Q 2 9 労働者が私傷病により連続して1か月以上出勤できなくなった場合の対応（企業規模別）



(8) 長期間の治療・通院を要する労働者への対応状況

長期間の通院等を要する病気（がん、ウイルス性肝炎、糖尿病など）の治療を行いながら仕事も続けている労働者に対して、他の病気よりも特別な配慮を行うことについては、「対応を検討している、又は、これから対応を検討したい」が44.6%で最も多い。

企業規模別では、「必要であり、既に特別な配慮を行っている」割合は、規模が大きいほど高い。

図 63 Q 3 0 長期間の治療・通院を要する労働者への特別な配慮

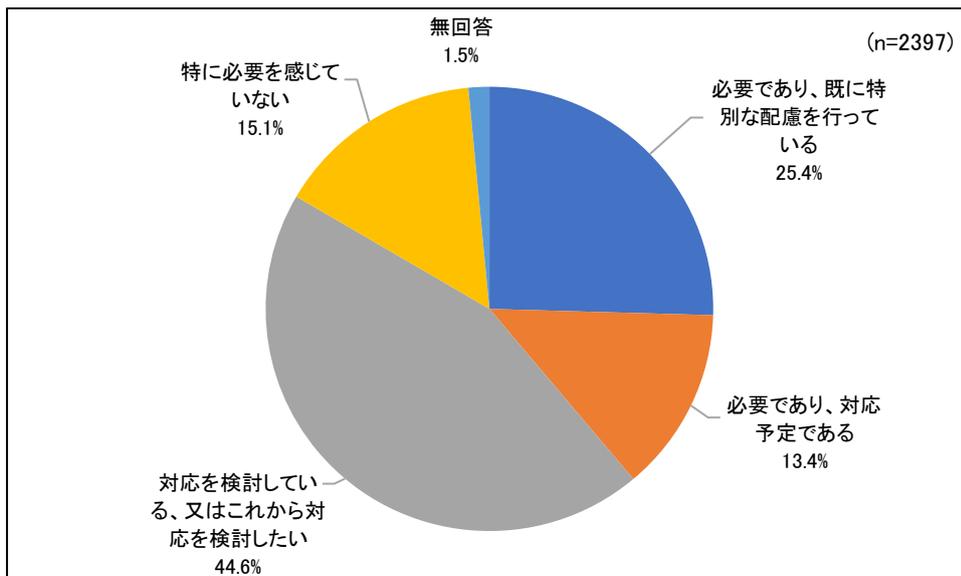
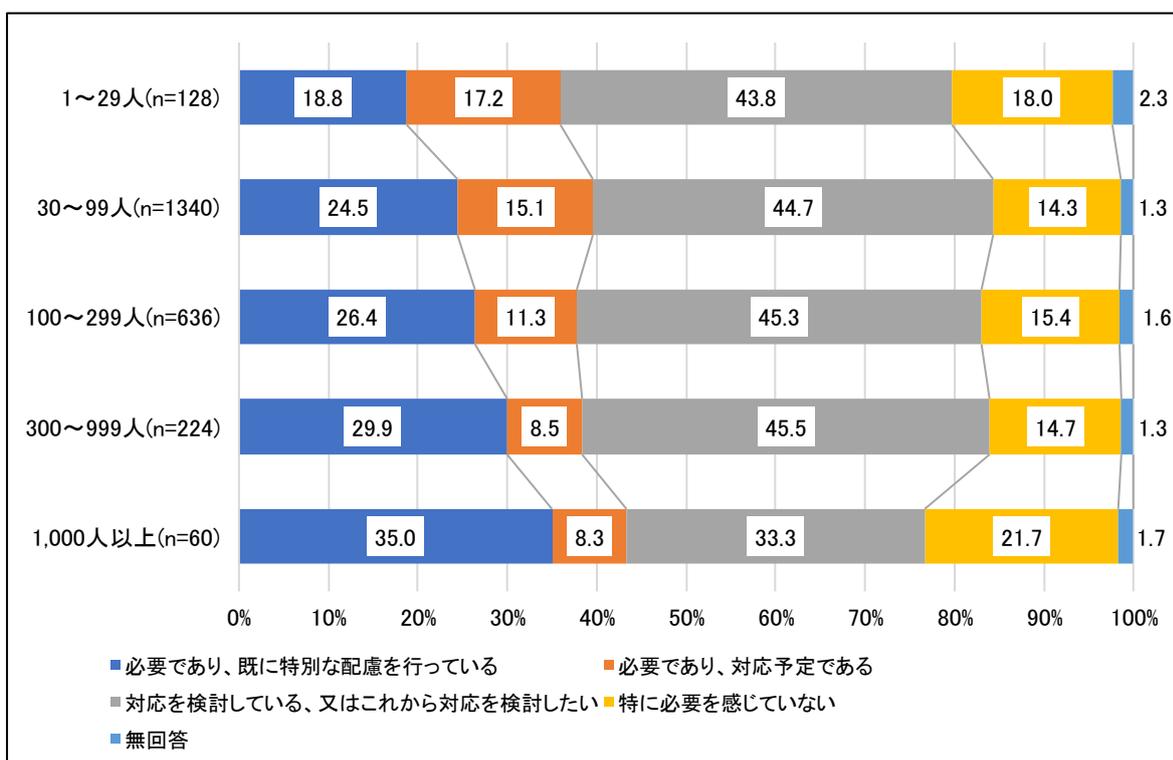


図 64 Q 3 0 長期間の治療・通院を要する労働者への特別な配慮（企業規模別）



(9) 長期間の治療・通院を要する労働者への特別な配慮の具体的内容（配慮を行っている/対応予定の企業）

長期間の治療・通院を要する労働者に対して特別な配慮を行っているか、または対応予定である企業について、どのような配慮や対応を行っているかをみると、「短時間勤務を認める」(61.8%)が最も多い。

企業規模別でみると、「短時間勤務を認める」の割合は、すべての規模で5割を超えている。

図 65 Q 3 1 長期間の治療・通院を要する労働者への特別な配慮の具体的内容（複数回答）

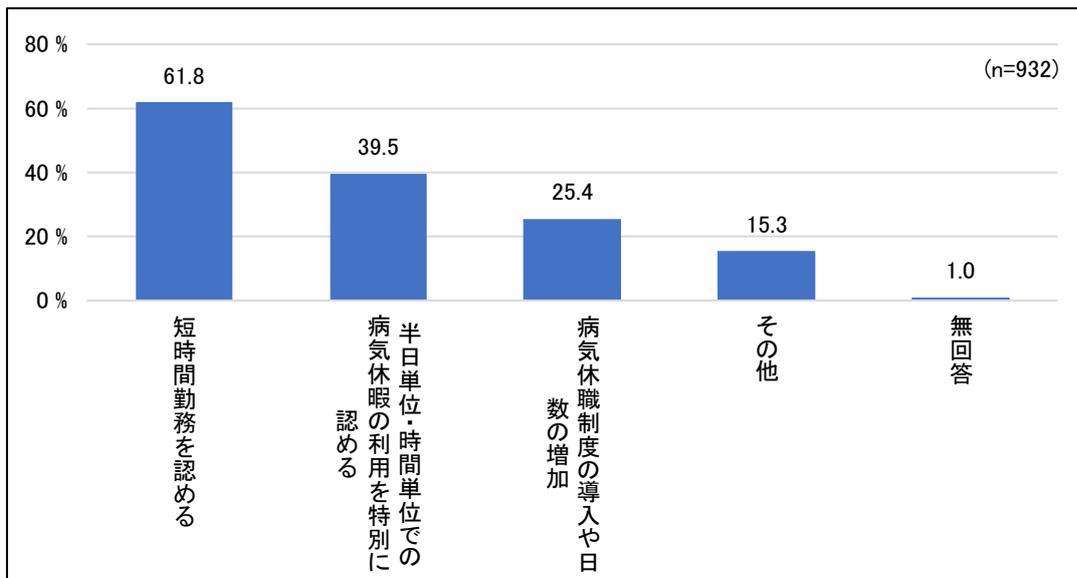
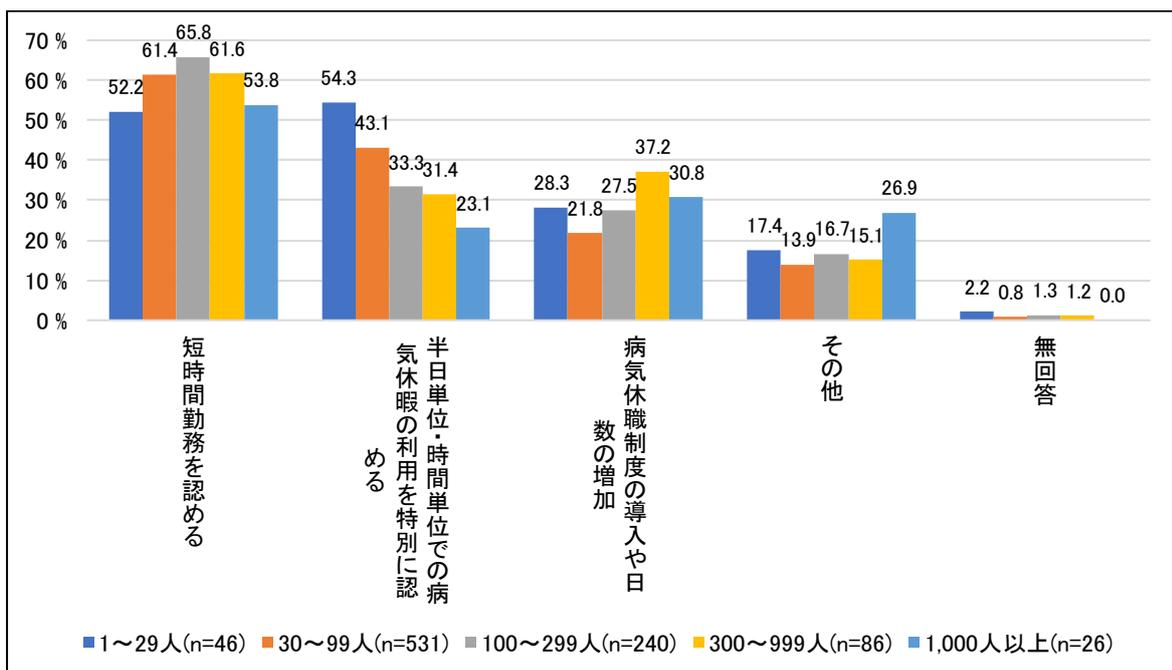


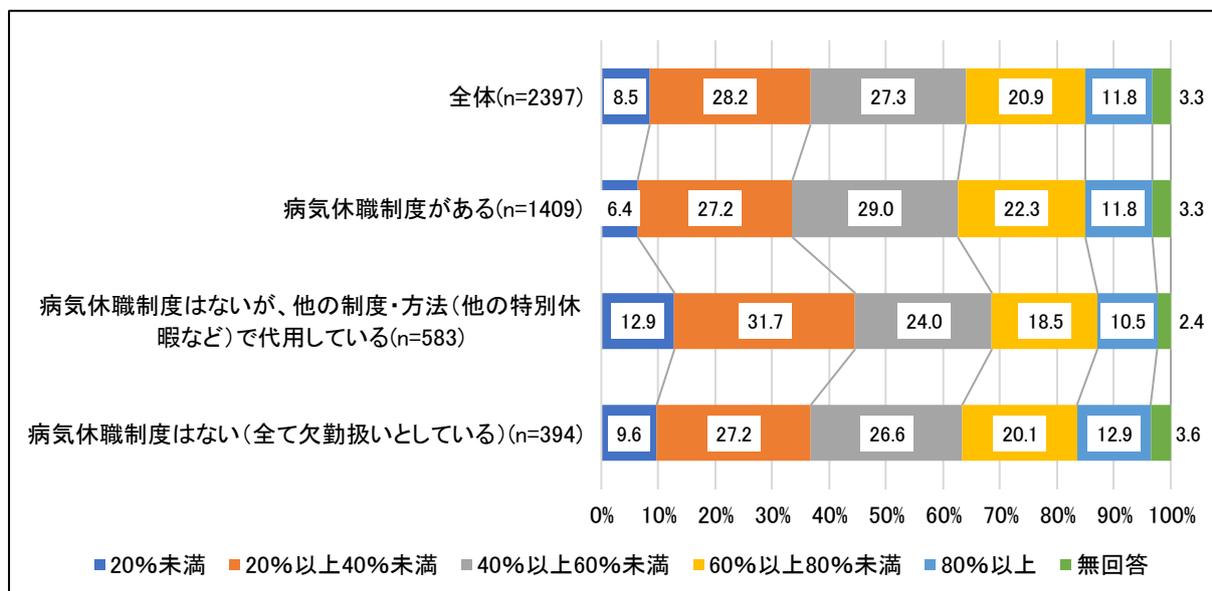
図 66 Q 3 1 長期間の治療・通院を要する労働者への特別な配慮の具体的内容（企業規模別）



(10) 病気休職制度の導入状況と年次有給休暇の取得率との関係

令和元年度（2019年度）の年次有給休暇の取得率を、病気休職制度の導入状況別にみると、病気休職制度を導入している企業と、制度を導入していない・不明の企業とで大きな差は見られない。

図 67 年次有給休暇の取得率（病気休職制度の導入有無別）



2-3-4. 裁判員等に選ばれた労働者への対応

(1) 裁判員休暇制度の認識有無

裁判員休暇（裁判員等に選ばれた労働者が裁判員等としての仕事を行うために利用できる休暇制度）の認知度をみると、「知っていた」が70.3%となっている。

企業規模別でみると、規模が大きいほど認知度が高くなる。

図 68 Q 3 2 裁判員休暇制度の認識有無

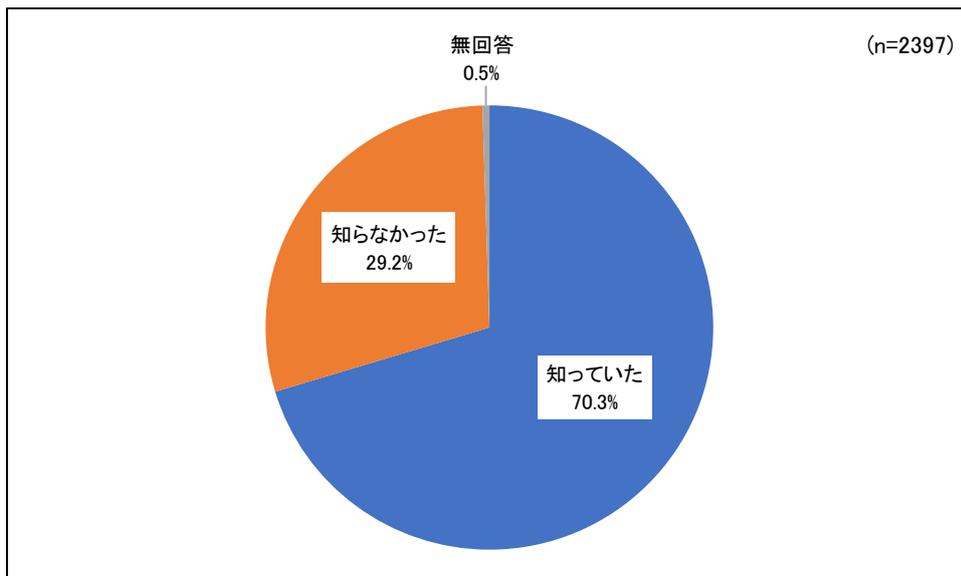
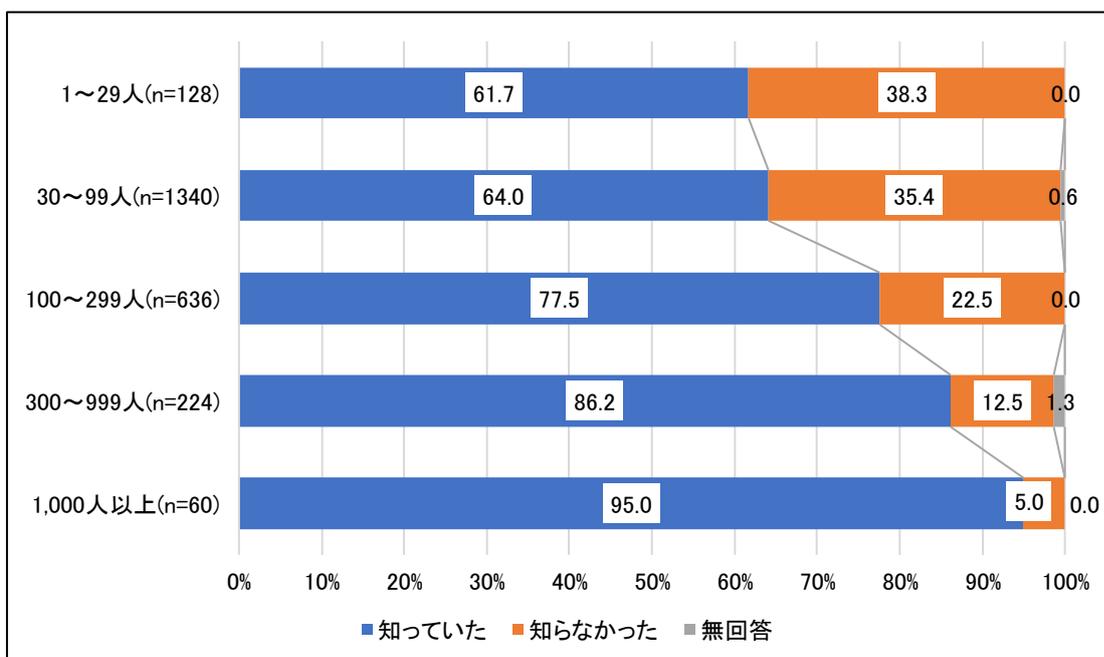


図 69 Q 3 2 裁判員休暇制度の認識有無（企業規模別）



(2) 労働者からの裁判員休暇の導入要望

裁判員休暇に関して労働者から導入の要望が「あった」は7.6%となっている。
 企業規模別で見ると、規模が大きいほど要望が「あった」の割合が高くなる。

図 70 Q 3 3 裁判員休暇の導入要望

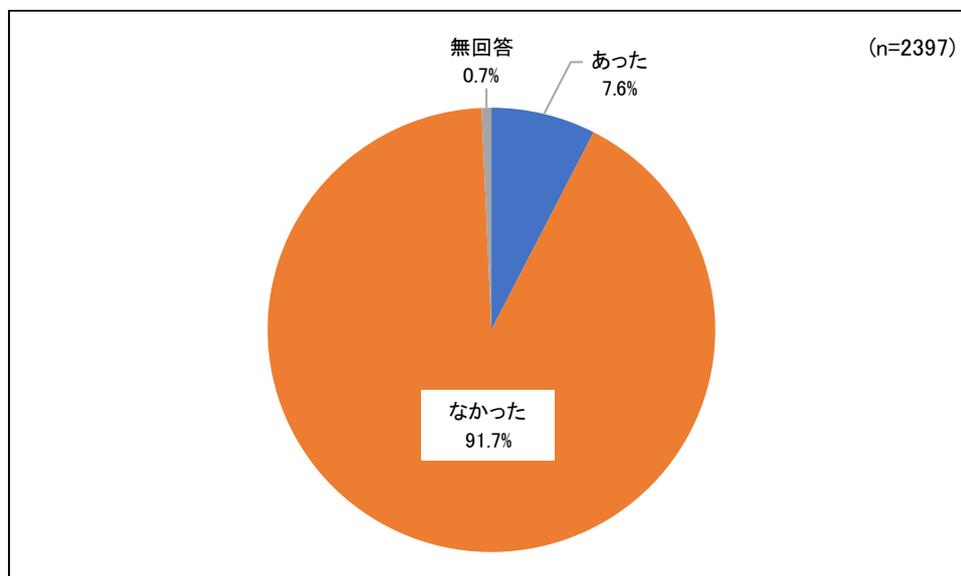
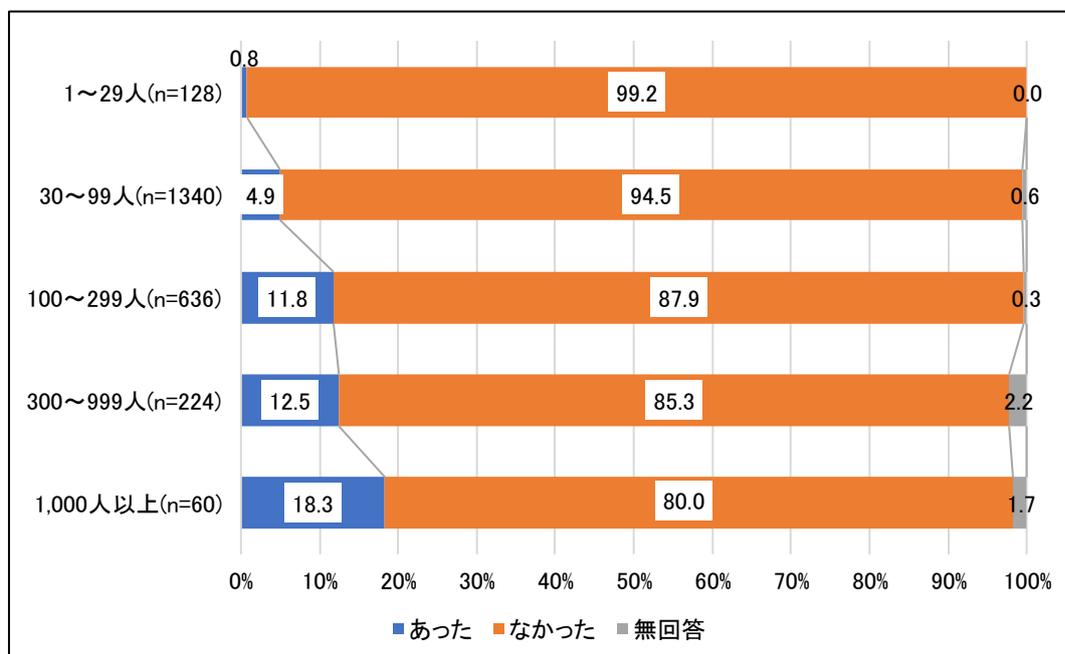


図 71 Q 3 3 裁判員休暇の導入要望（企業規模別）



(3) 裁判員休暇の導入状況

裁判員休暇の導入状況を見ると、「導入している」が38.5%となっている。一方「導入しておらず、導入予定もない」が39.3%を占めている。

企業規模別で見ると、規模が大きいほど導入率が高くなり、1,000人以上の企業では導入率が約8割となっている。

図 72 Q 3 4 裁判員休暇の導入状況

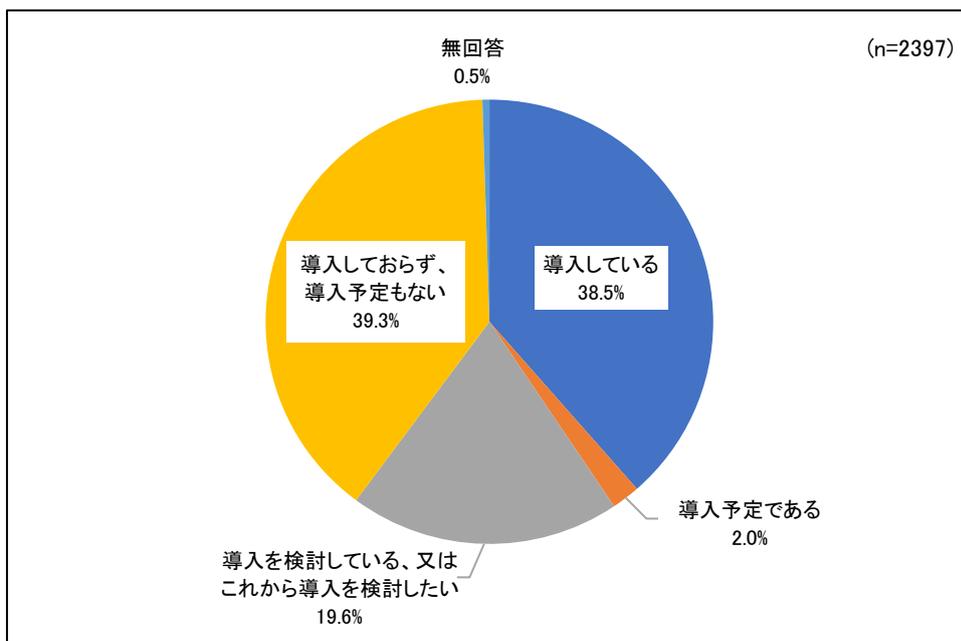
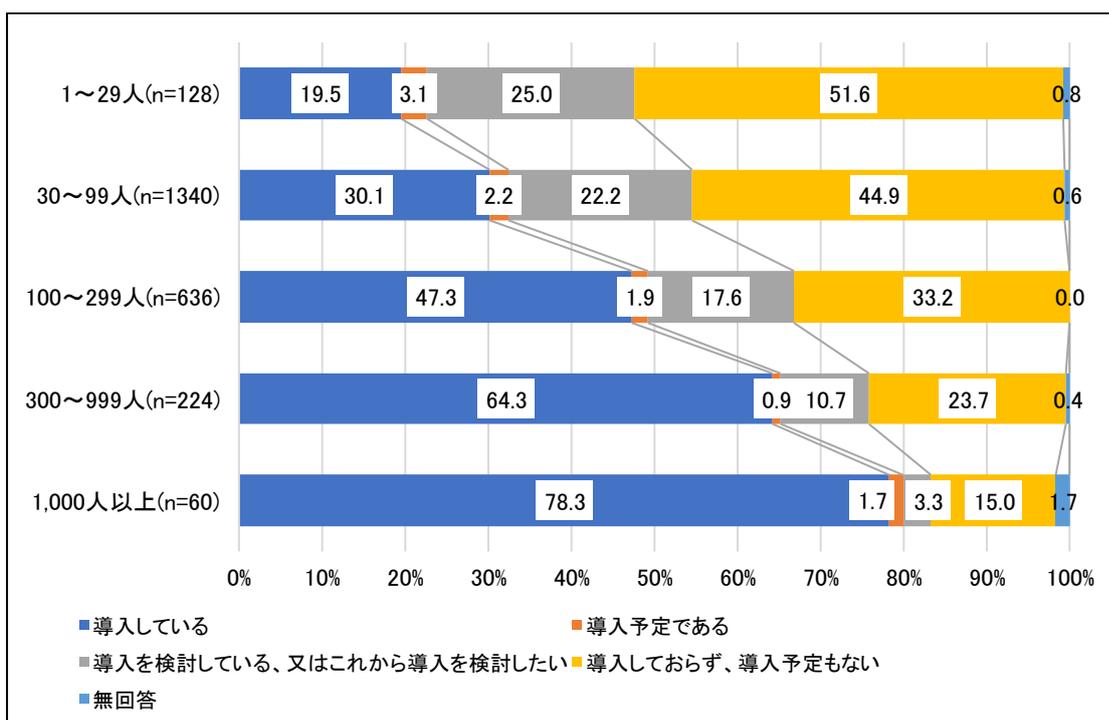


図 73 Q 3 4 裁判員休暇の導入状況（企業規模別）



(4) 裁判員休暇の具体的内容（導入済み／導入予定の企業）

裁判員休暇を導入している、または導入予定の企業における裁判員休暇の期間は、「上限なし」が84.2%となっている。また、期間に「上限あり」の企業における年間の上限日数は、「1～9日」が約半数を占める。

図 74 Q 3 5 裁判員休暇の期間（日数）
上限有無

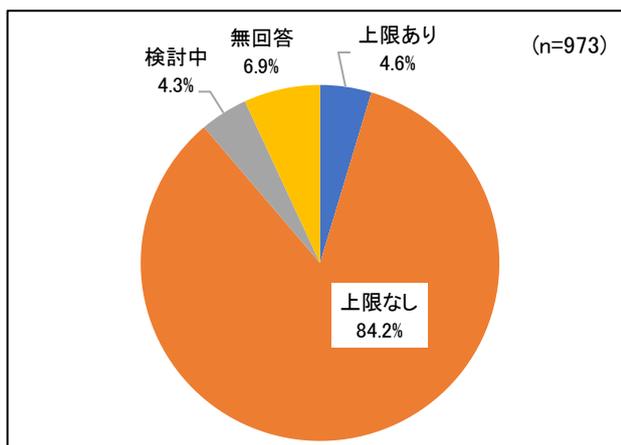
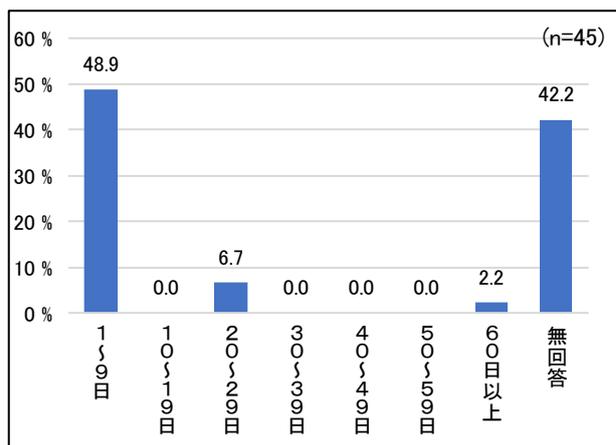
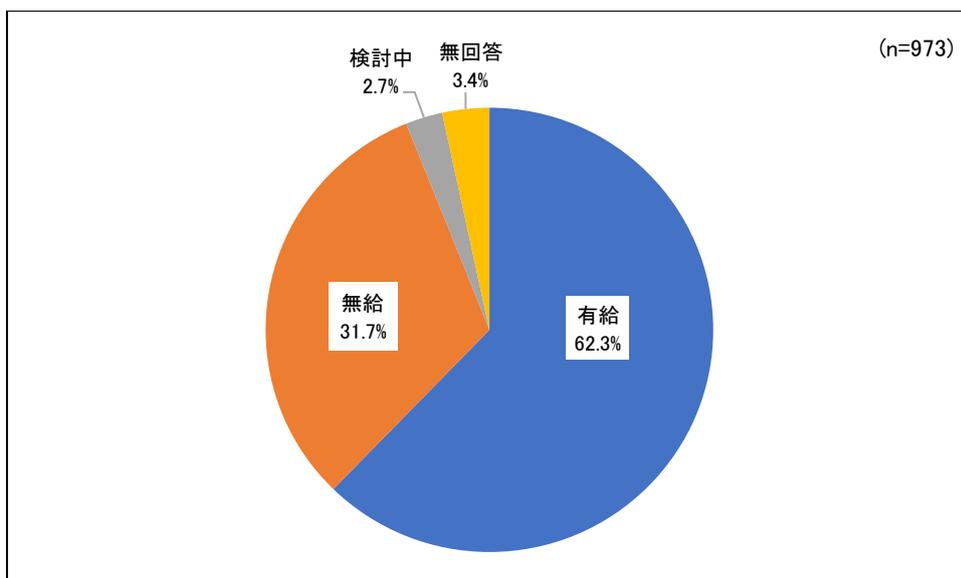


図 75 Q 3 5 裁判員休暇の期間（日数）
年間の上限日数



裁判員休暇を導入している、または導入予定の企業について、給与の支払いが「有給」は62.3%となっている。

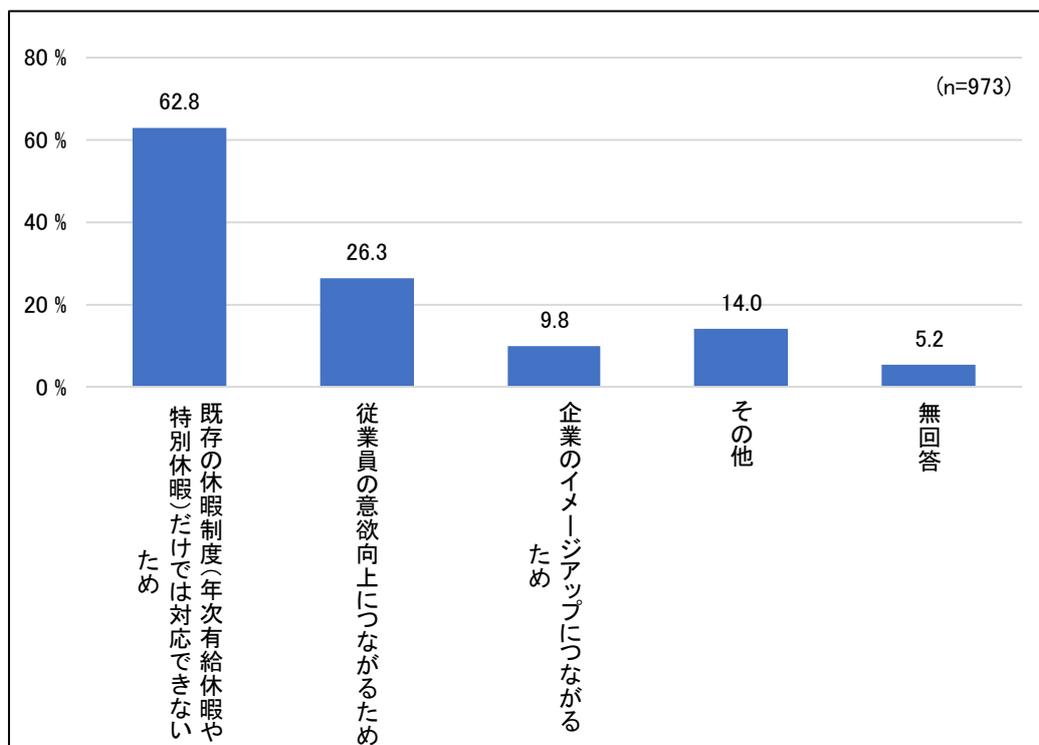
図 76 Q 3 5 裁判員休暇制度の給与支払いの有無



(5) 裁判員休暇の導入理由（導入済み／導入予定の企業）

裁判員休暇を導入している、または導入予定の企業について、導入理由をみると、「既存の休暇制度（年次有給休暇や特別休暇）だけでは対応できないため」が6割を超え、最も多い。

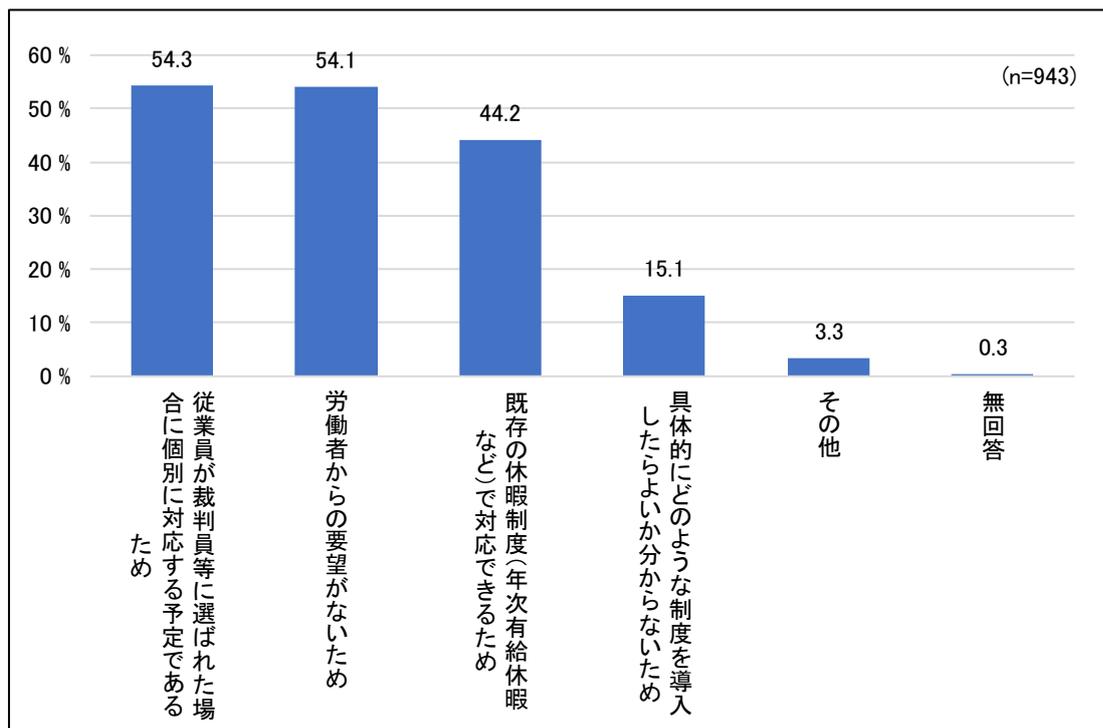
図 77 Q 3 6 裁判員休暇の導入理由（複数回答）



(6) 裁判員休暇を導入しない理由（未導入／導入予定のない企業）

裁判員休暇を導入しておらず、また導入予定もない企業の理由をみると「従業員が裁判員等に選ばれた場合に個別に対応する予定であるため」（54.3%）が最も多く、次いで、「労働者からの要望がないため」（54.1%）、「既存の休暇制度（年次有給休暇や他の特別休暇）で対応できるため」（44.2%）となっている。

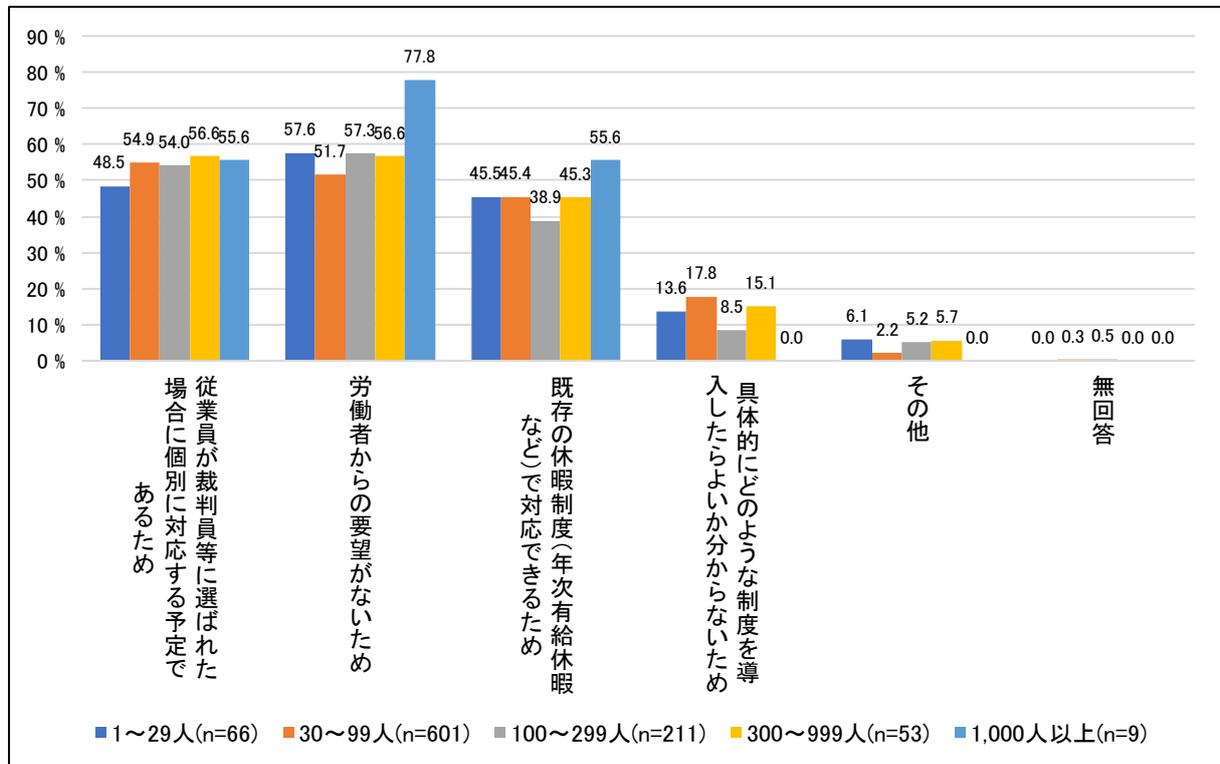
図 78 Q 3 7 裁判員休暇の未導入理由（複数回答）



企業規模別みると、規模による違いはそれほど見られないが、「従業員が裁判員等に選ばれた場合に個別に対応する予定であるため」は1~29人の企業でやや低い。

※30 サンプル数未满是参考値扱い

図 79 Q 3 7 裁判員休暇の未導入理由（企業規模別）



2-3-5. 犯罪等の被害にあった労働者への対応

(1) 被害者休暇制度の認識有無

被害者休暇（犯罪被害者等である労働者が被害を回復するための休暇制度）の認知度をみると、「知っていた」が11.3%となっている。

企業規模別では、1,000人以上の企業では23.3%の認知度となっており、他の規模に比べて高い。

図 80 Q 3 8 被害者休暇制度の認識有無

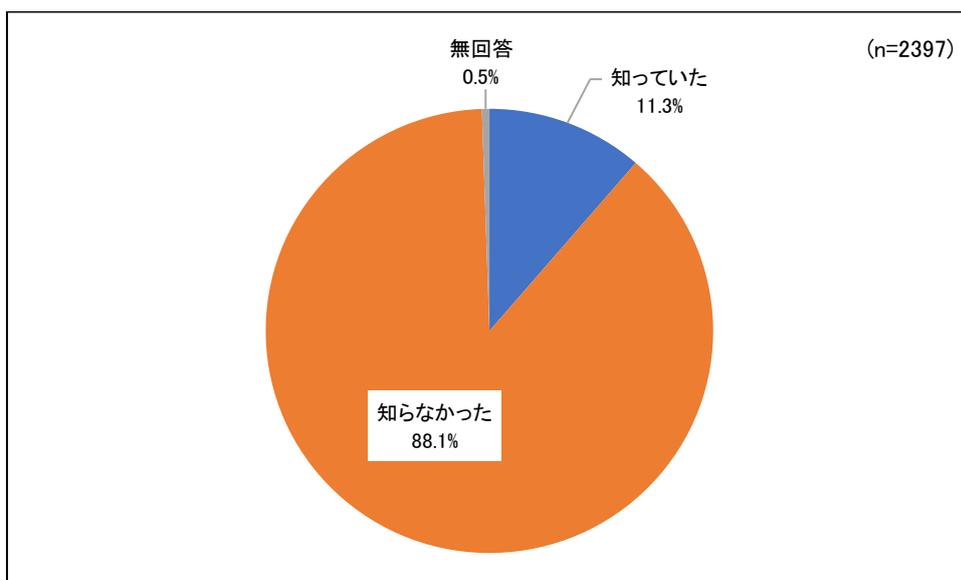
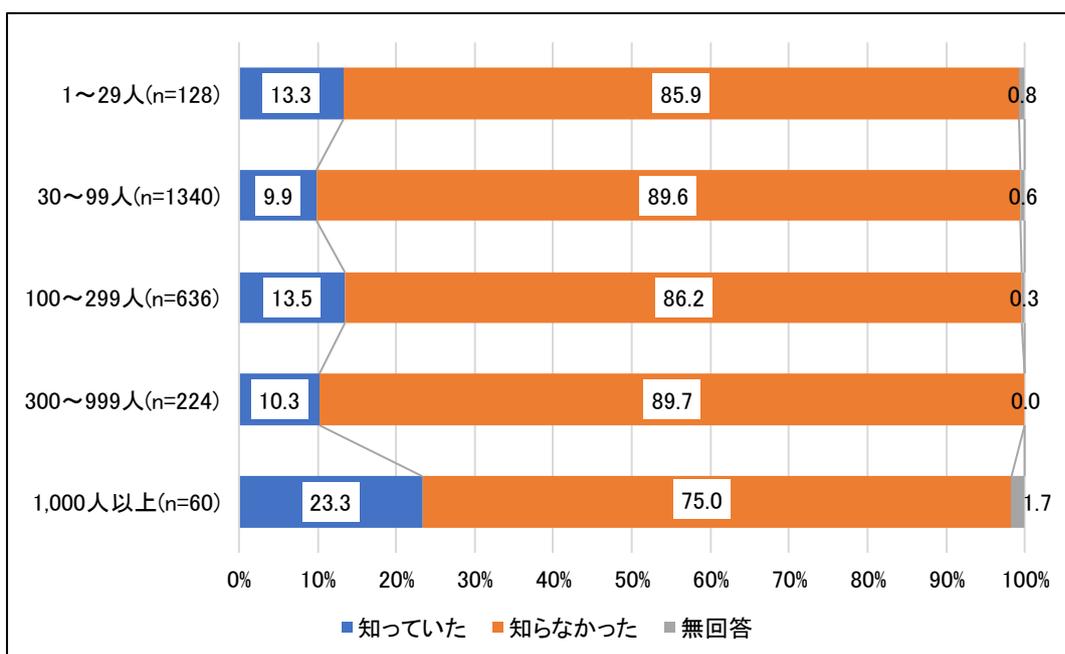


図 81 Q 3 8 被害者休暇制度の認識有無（企業規模別）



(2) 被害者休暇の必要性に関する被害者団体等の意見の認識有無

被害者休暇を導入すべきという被害者団体等の意見があることを「知っていた」のは5.8%にとどまっている。

企業規模別にみると、1,000人以上の企業で「知っていた」は18.3%と他の規模に比べて高い。

図 82 Q 3 9 被害者休暇の必要性に関する被害者団体等の意見の認識有無

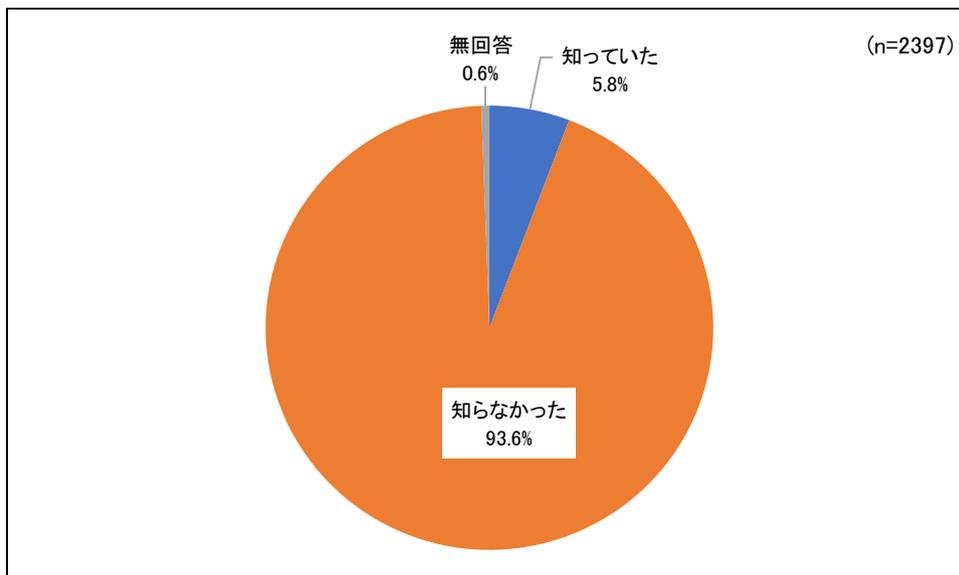
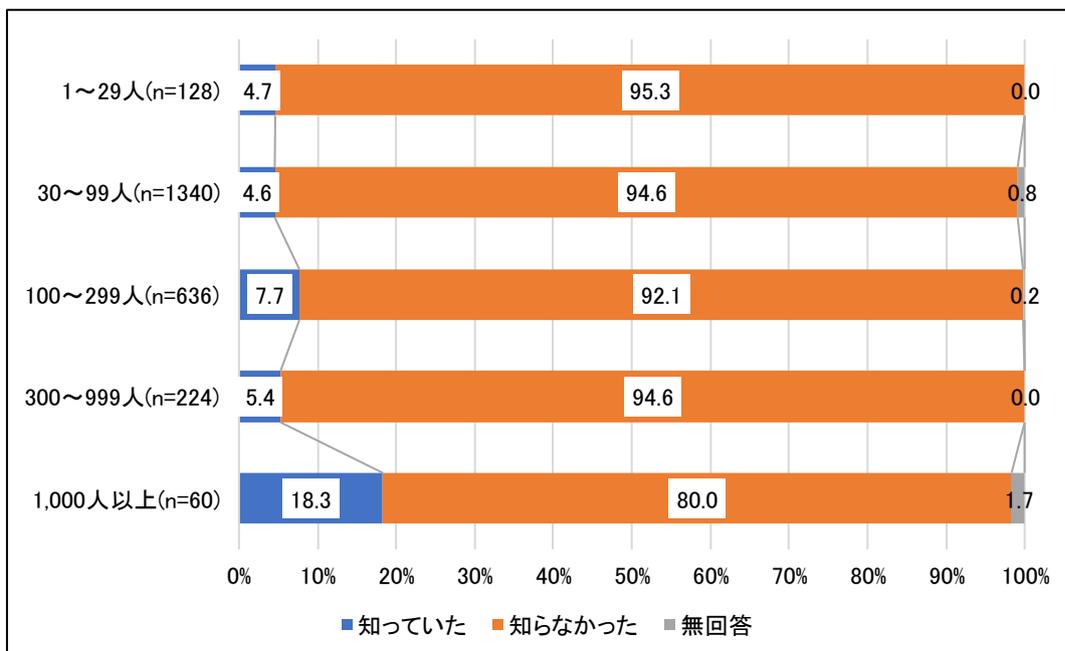


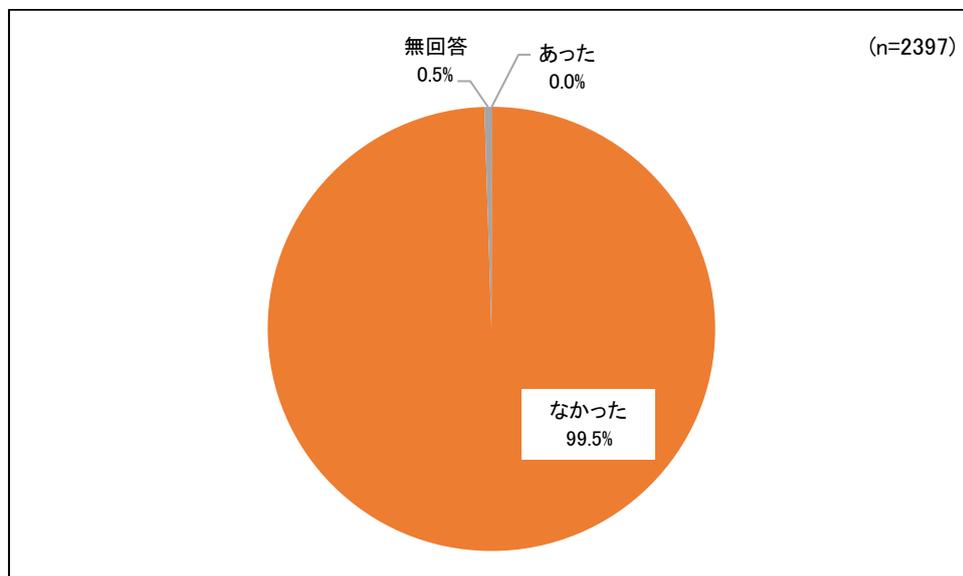
図 83 Q 3 9 被害者休暇の必要性に関する被害者団体等の意見の認識有無（企業規模別）



(3) 労働者からの被害者休暇の導入要望

被害者休暇に関して労働者から導入の要望が「なかった」は99.5%となっている。

図 84 Q 4 0 被害者休暇の導入要望



(4) 被害者休暇の導入状況

被害者休暇の導入状況については、「導入している」が2.1%であり、7割以上が「導入しておらず、導入予定もない」となっている。

企業規模別では、導入率に大きな違いはみられないが、「導入を検討している、又は、これから検討したい」は規模が大きいほど割合が低く、「導入しておらず、導入予定もない」は規模が大きいほど割合が高い。

図 85 Q 4 1 被害者休暇の導入状況

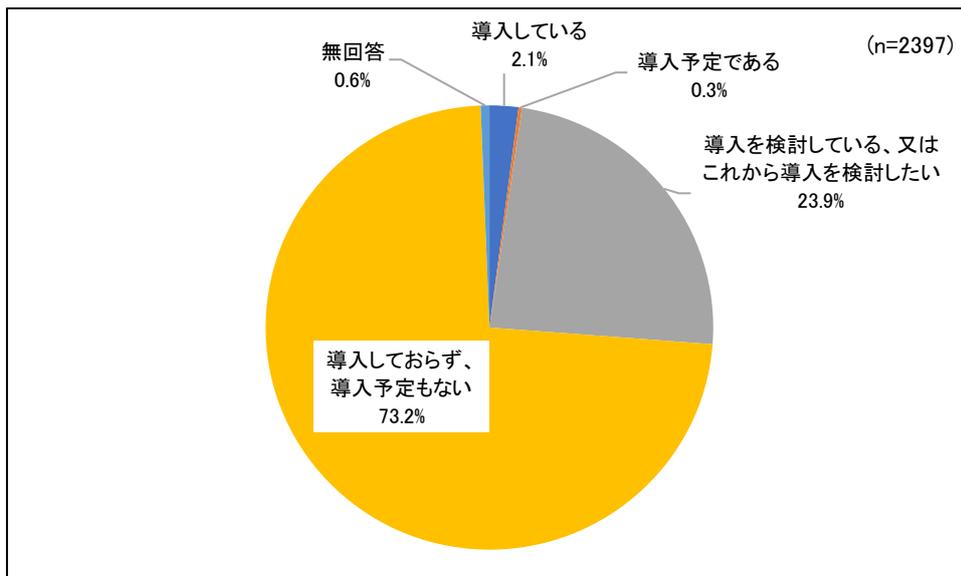
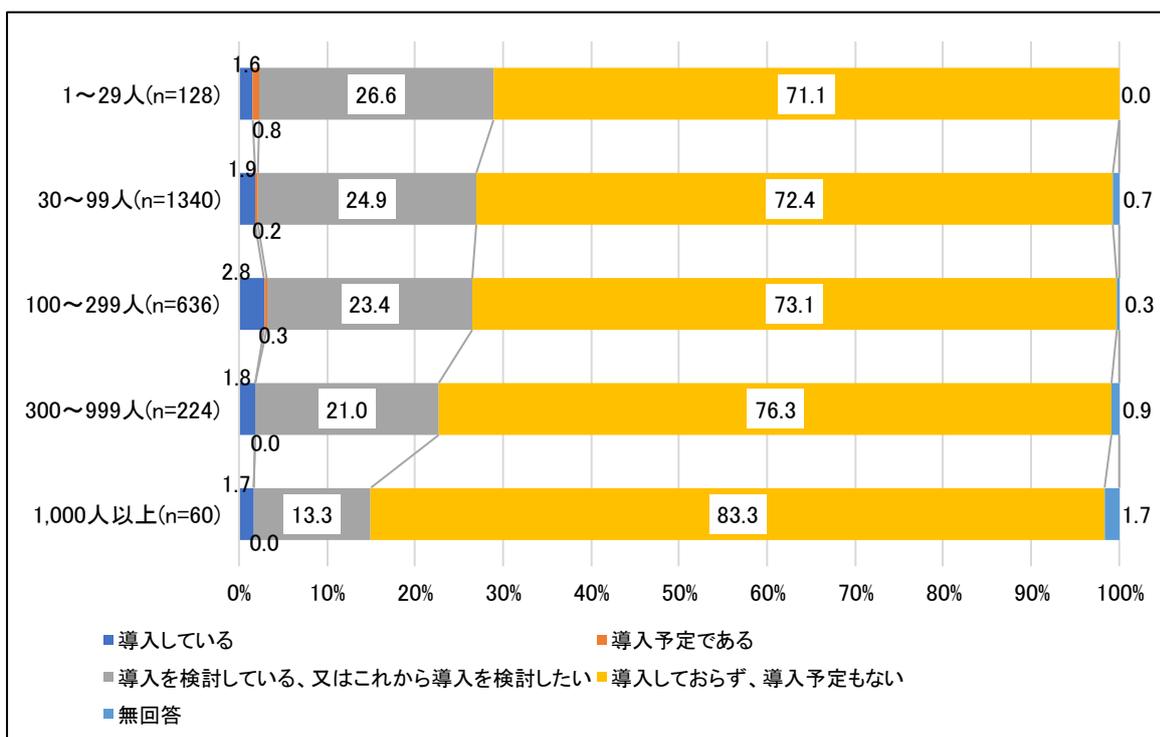


図 86 Q 4 1 被害者休暇の導入状況（企業規模別）



(5) 被害者休暇の具体的内容（導入済み／導入予定の企業）

被害者休暇を導入している、または導入予定の企業における被害者休暇の期間は、「上限なし」が55.4%と最も多く、「上限あり」は23.2%となっている。また、期間に「上限あり」の企業における年間の上限日数は、「60日以上」が最も多い（30.8%）。

図 87 Q 4 2 被害者休暇の期間（日数）
上限有無

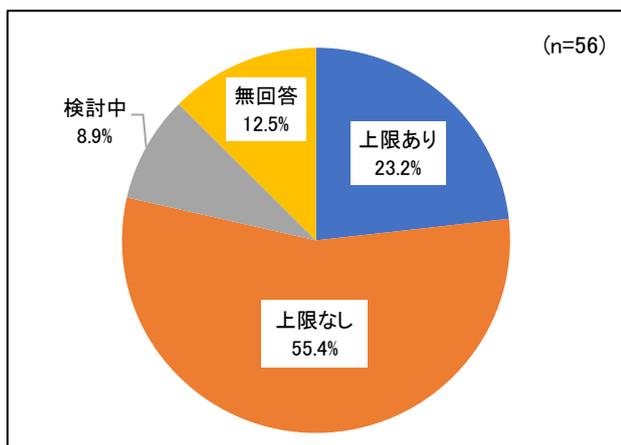
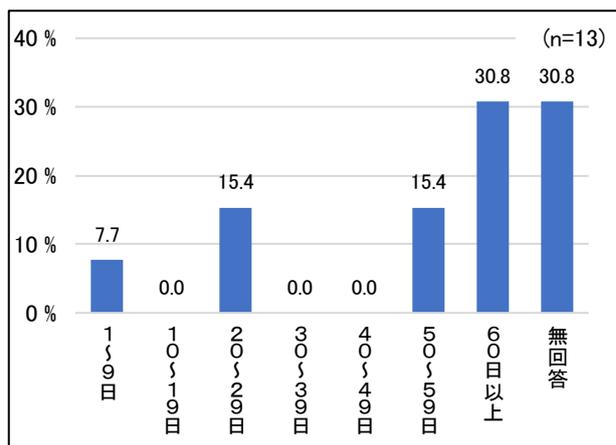
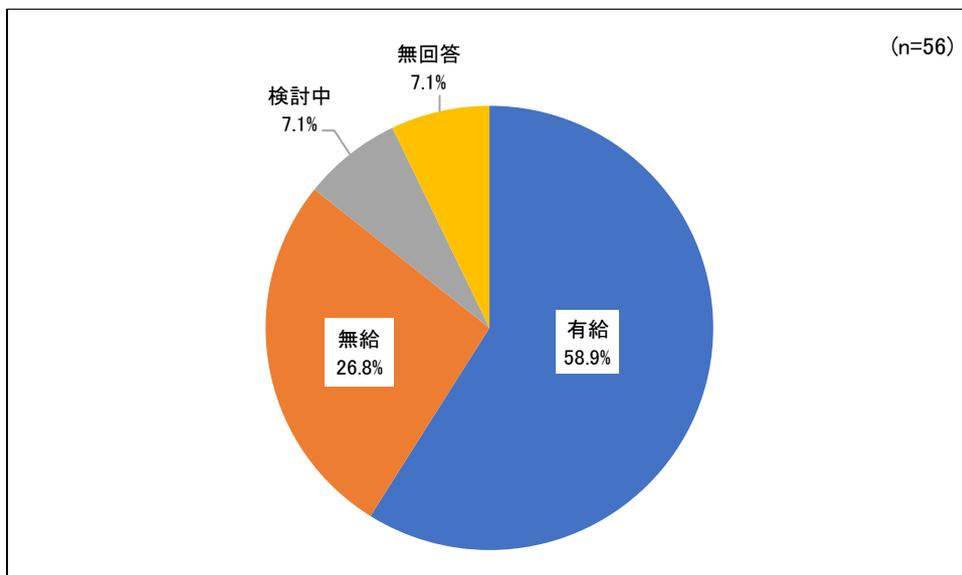


図 88 Q 4 2 被害者休暇の期間（日数）
年間の上限日数



被害者休暇を導入している、または導入予定の企業について、給与の支払いが「有給」は58.9%となっている。

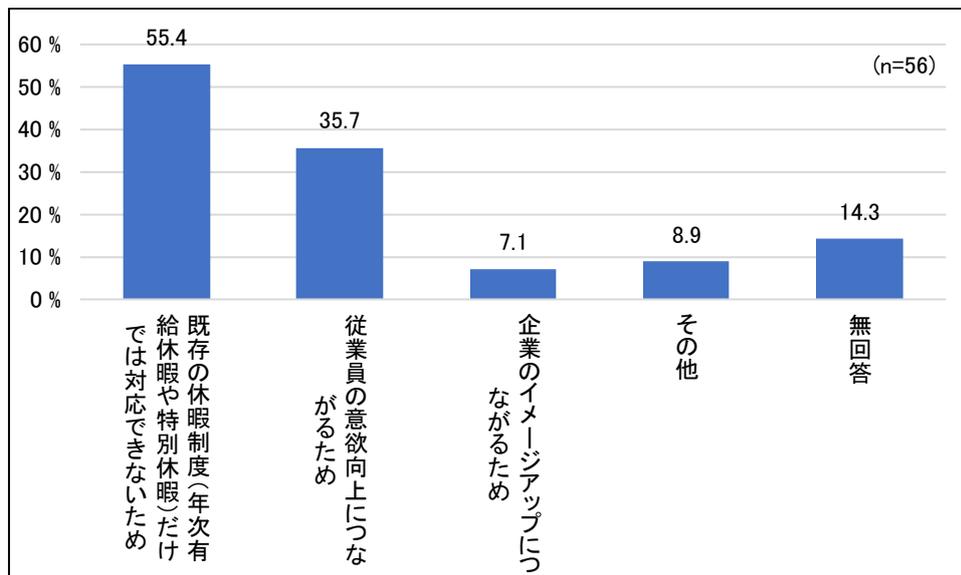
図 89 Q 4 2 被害者休暇の給与支払の有無



(6) 被害者休暇の導入理由（導入済み／導入予定の企業）

被害者休暇を導入している、または導入予定の企業について、導入理由をみると、「既存の休暇制度だけでは対応できないため」が55.4%と最も多く、次いで「従業員の意欲向上につながるため」が35.7%となっている。

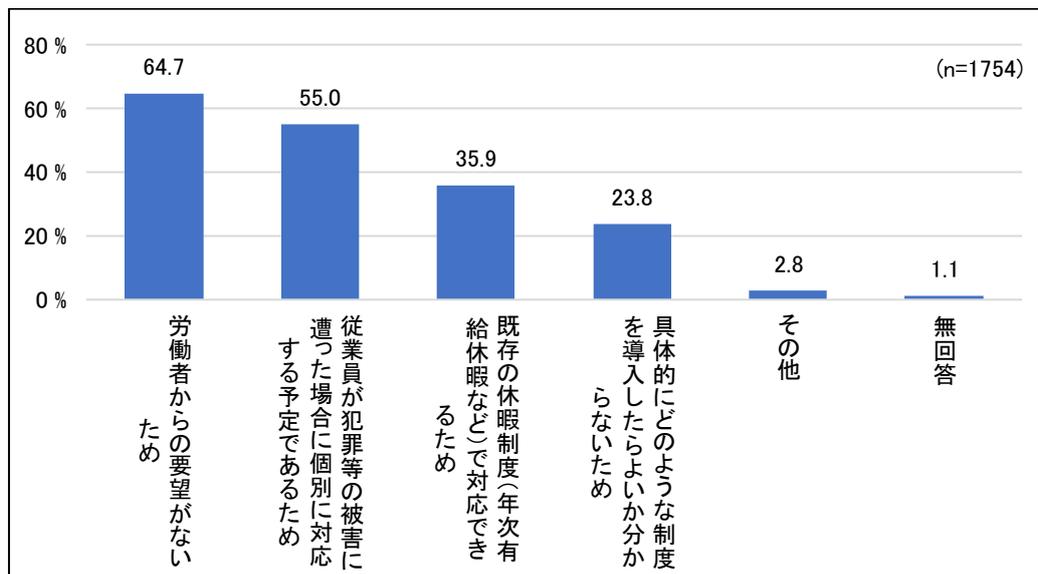
図 90 Q 4 3 被害者休暇の導入理由（複数回答）



(7) 被害者休暇を導入しない理由（未導入／導入予定のない企業）

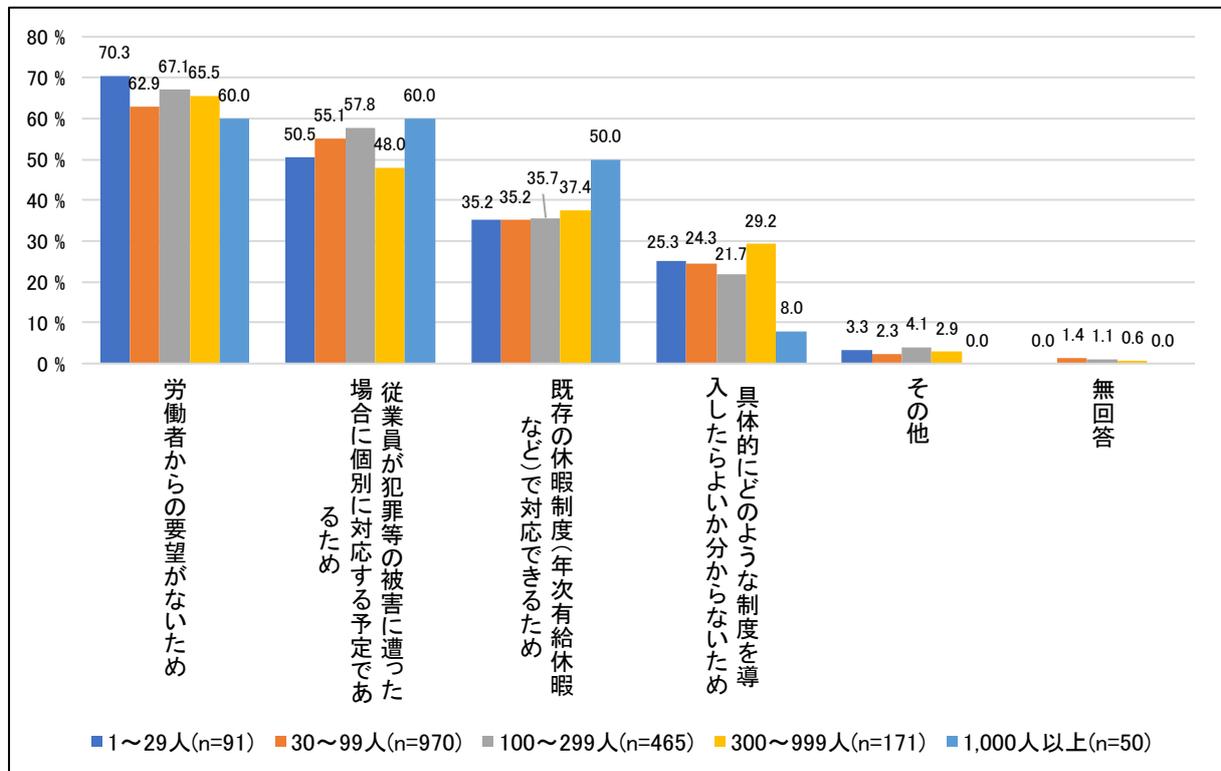
被害者休暇を導入しておらず、また導入予定もない企業の理由をみると、「労働者からの要望がないため」は64.7%と最も多く、次いで「従業員が犯罪等の被害に遭った場合に個別に対応する予定であるため」が55.0%となっている。

図 91 Q 4 4 被害者休暇の未導入理由（複数回答）



企業規模別にみると、全体で最も多い「労働者からの要望がないため」については1～29人の企業で割合が最も高くなっている。また、「既存の休暇制度（年次有給休暇など）で対応できるため」は1,000人以上の企業で最も高い。

図 92 Q 4 4 被害者休暇の未導入理由（企業規模別）



2-3-6. 地域活動・ボランティア活動に参加したい労働者への対応

(1) ボランティア休暇制度の認識有無

ボランティア休暇（地域活動・ボランティア活動のために利用できる休暇制度）の認知度をみると、「知っていた」が38.8%となっている。

企業規模別では、規模が大きいほど認知度が高く、1～29人の企業では「知っていた」は約3割となっているのに対し、1,000人以上の企業では7割近くになっている。

図 93 Q 4 5 ボランティア休暇制度の認識有無

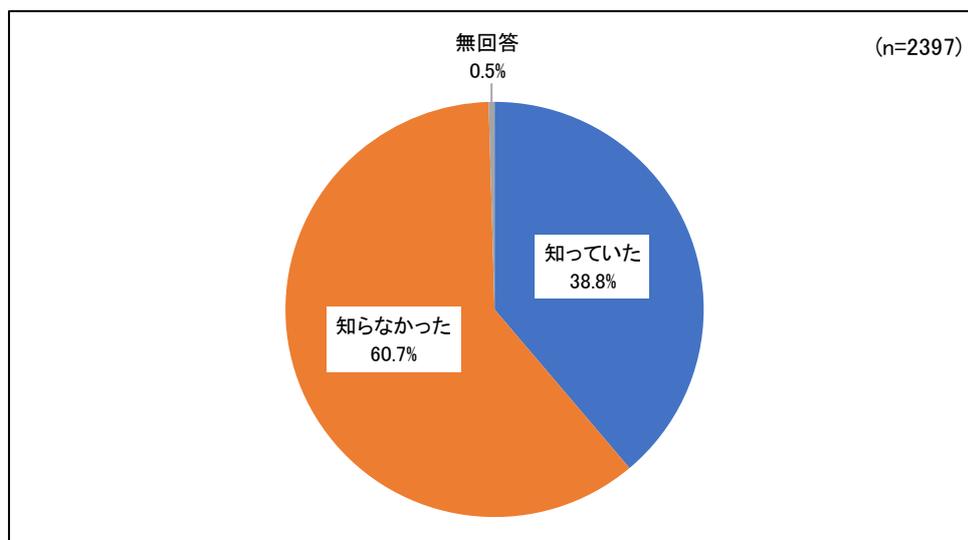
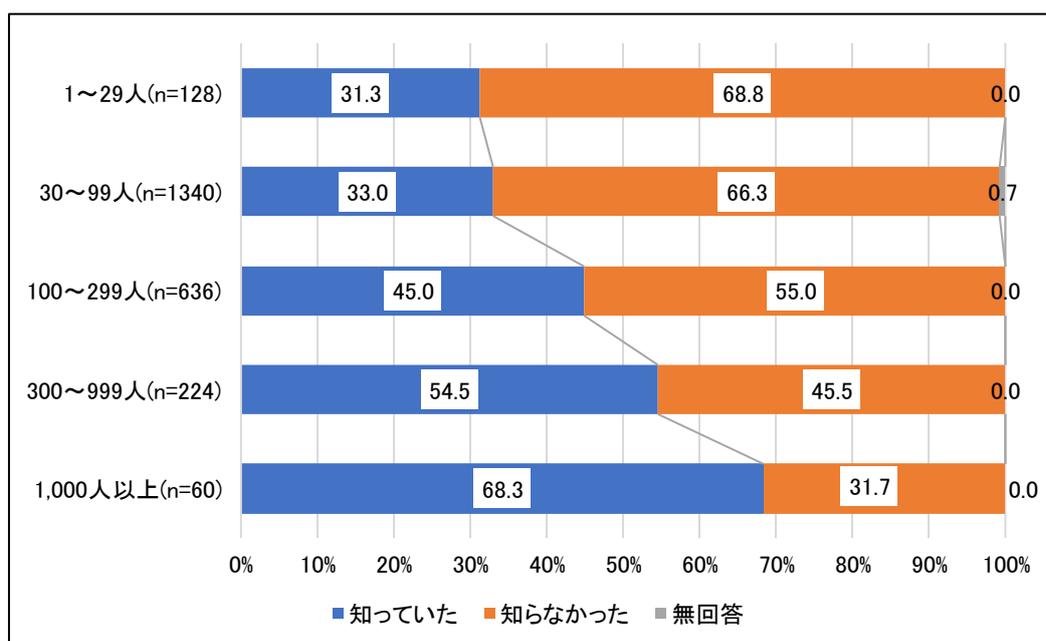


図 94 Q 4 5 ボランティア休暇制度の認識有無（企業規模別）



(2) 労働者からのボランティア休暇の導入要望

ボランティア休暇に関して労働者から要望が「あった」は3.7%となっている。

企業規模別にみると、規模が大きいほど導入要望があったとの回答割合が高く、1,000人以上では約2割が「あった」としている。

図 95 Q 4 6 ボランティア休暇の導入要望

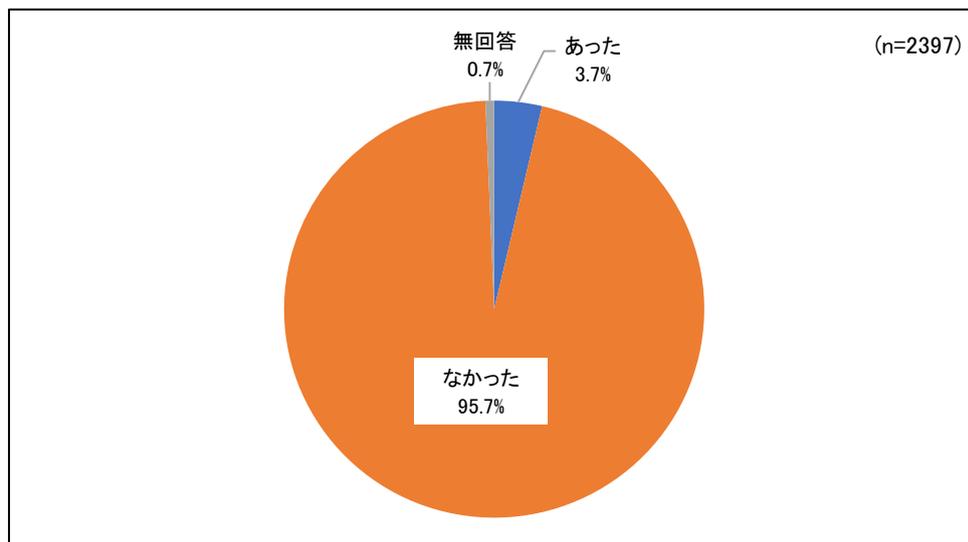
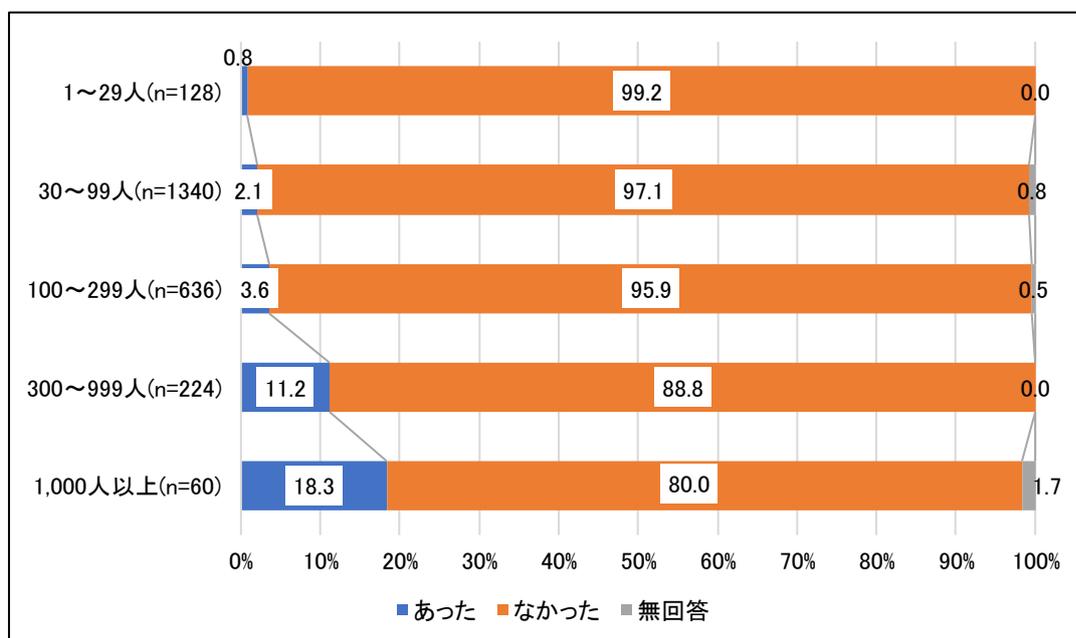


図 96 Q 4 6 ボランティア休暇の導入要望（企業規模別）



(3) ボランティア休暇の導入状況

ボランティア休暇を「導入している」企業は7.5%となっている。「導入を検討している、又はこれから導入を検討したい」は19.5%で、「導入しておらず、導入予定もない」は72.4%となっている。

企業規模別にみると、規模が大きいほど導入率は高く、1,000人以上では26.7%が「導入している」と回答している。

図 97 Q 4 7 ボランティア休暇の導入状況

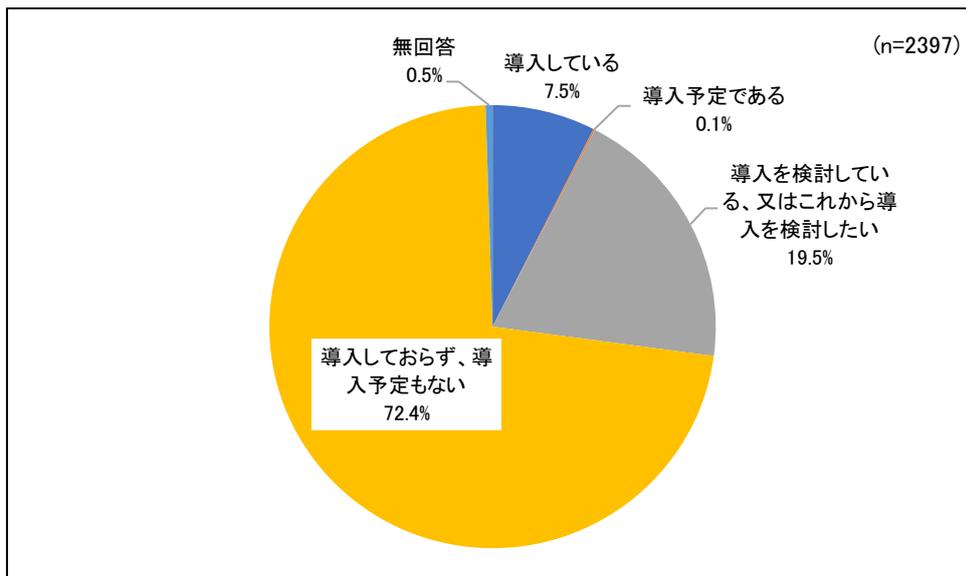
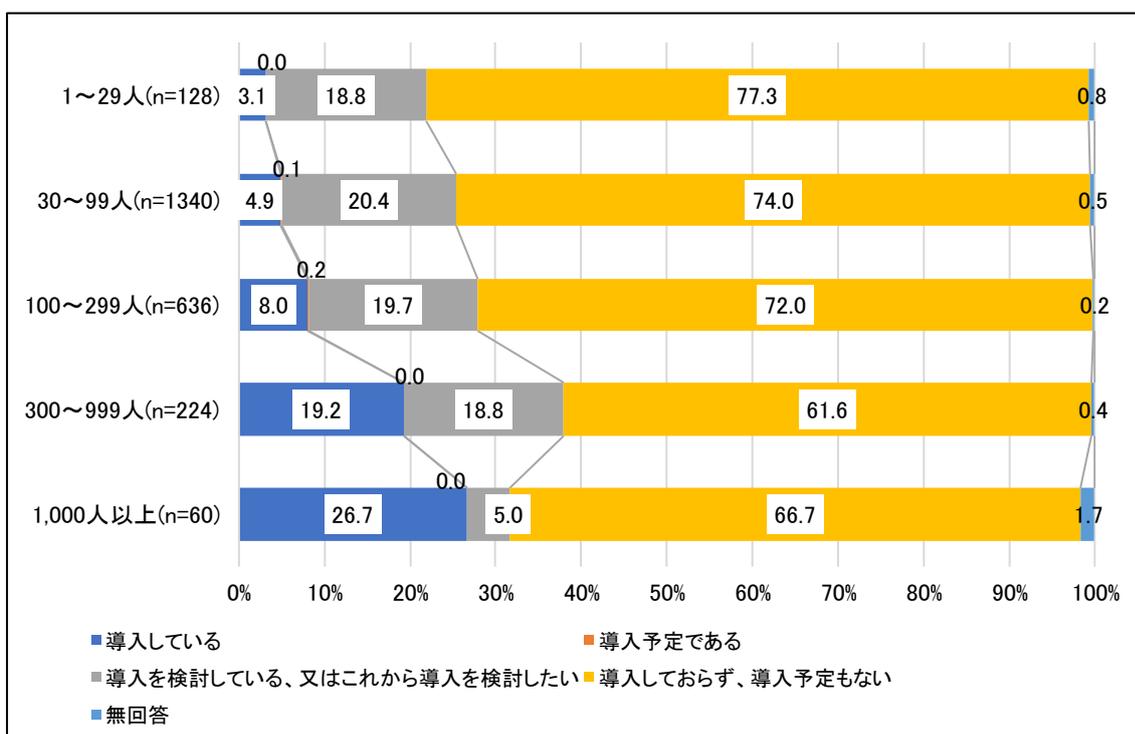


図 98 Q 4 7 ボランティア休暇の導入状況（企業規模別）



(4) ボランティア休暇の具体的内容（導入済み／導入予定の企業）

ボランティア休暇を導入している、または導入予定の企業におけるボランティア休暇の期間は、「上限あり」が74.7%となっている。また、期間に「上限あり」の企業における年間の上限日数は、「1～9日」が67.6%と最も多い。

図 99 Q 4 8 ボランティア休暇の期間（日数）
上限有無

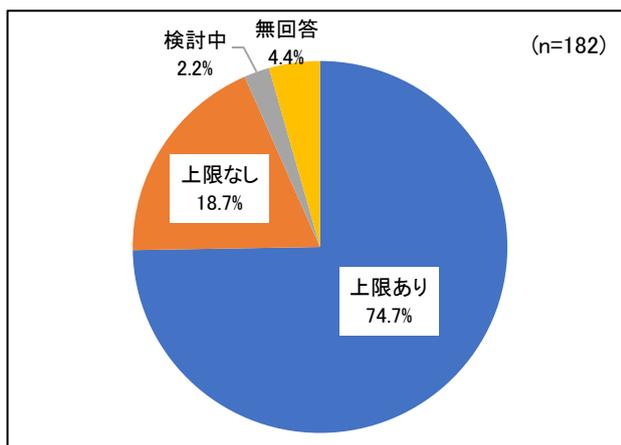
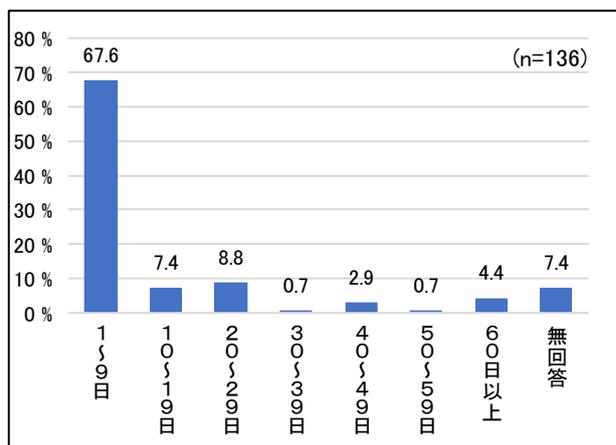
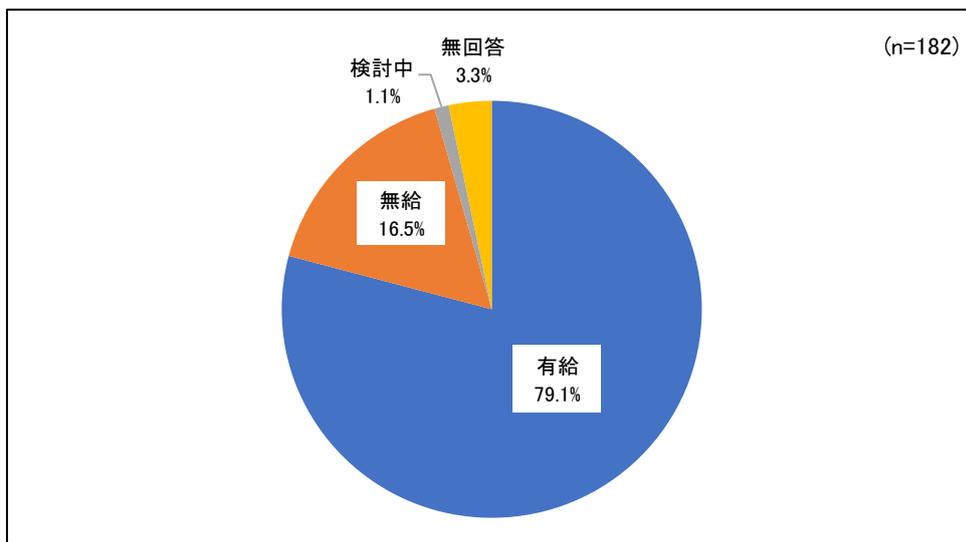


図 100 Q 4 8 ボランティア休暇の期間（日数）
年間の上限日数



ボランティア休暇を導入している、または導入予定の企業について、給与の支払いが「有給」は79.1%となっている。

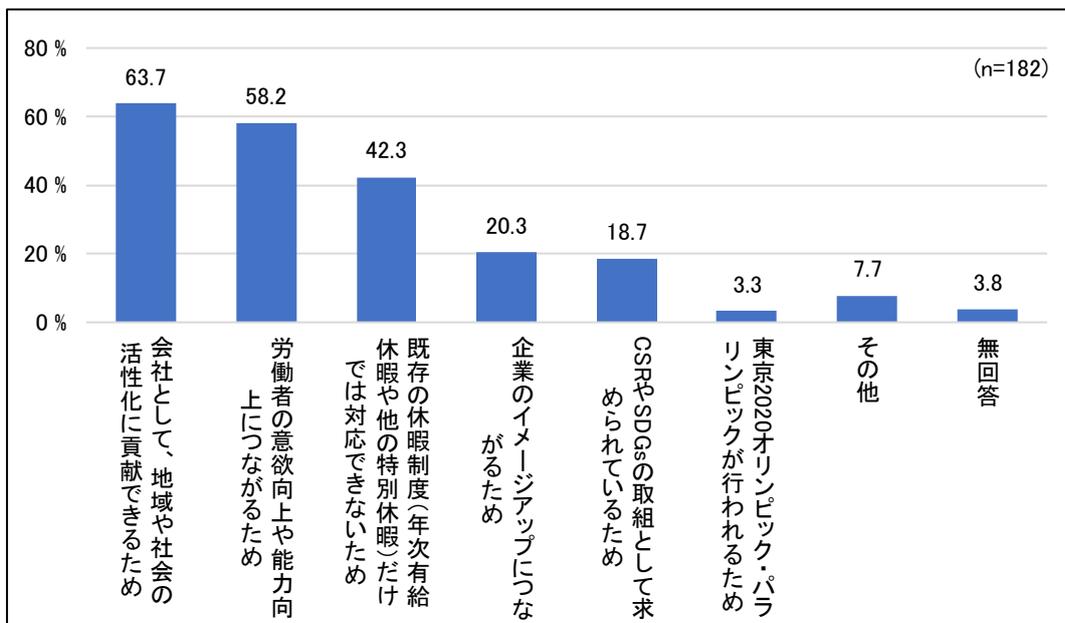
図 101 Q 4 8 ボランティア休暇の給与支払の有無



(5) ボランティア休暇の導入理由（導入済み／導入予定の企業）

ボランティア休暇を導入している、または導入予定の企業について、導入理由をみると、「会社として、地域や社会の活性化に貢献できるため」が63.7%と最も高く、次いで「労働者の意欲向上や能力向上につながるため」（58.2%）、「既存の休暇制度（年次有給休暇や他の特別休暇）だけでは対応できないため」（42.3%）となっている。

図 102 Q 4 9 ボランティア休暇の導入理由（複数回答）



(6) ボランティア休暇を導入しない理由（未導入／導入予定のない企業）

ボランティア休暇を導入しておらず、また導入予定もない企業の理由をみると、「労働者から要望がないため」が74.5%と最も多く、次いで「既存の休暇制度（年次有給休暇など）で対応できるため」が多い（50.0%）。

企業規模別にみると、「労働者からの要望がないため」や「労働者からの要望があった場合に個別に対応する予定であるため」は概ね規模が小さいほど割合が高く、逆に「既存の休暇制度で対応できるため」などは概ね規模が大きいほど割合が高い。

図 103 Q 5 0 ボランティア休暇の未導入理由（複数回答）

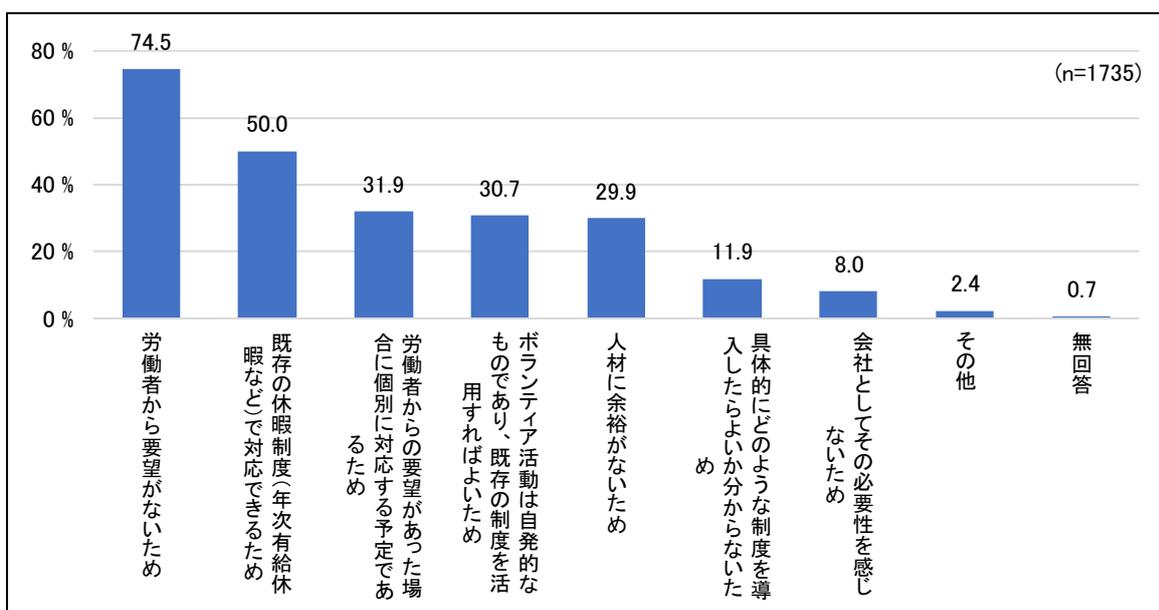
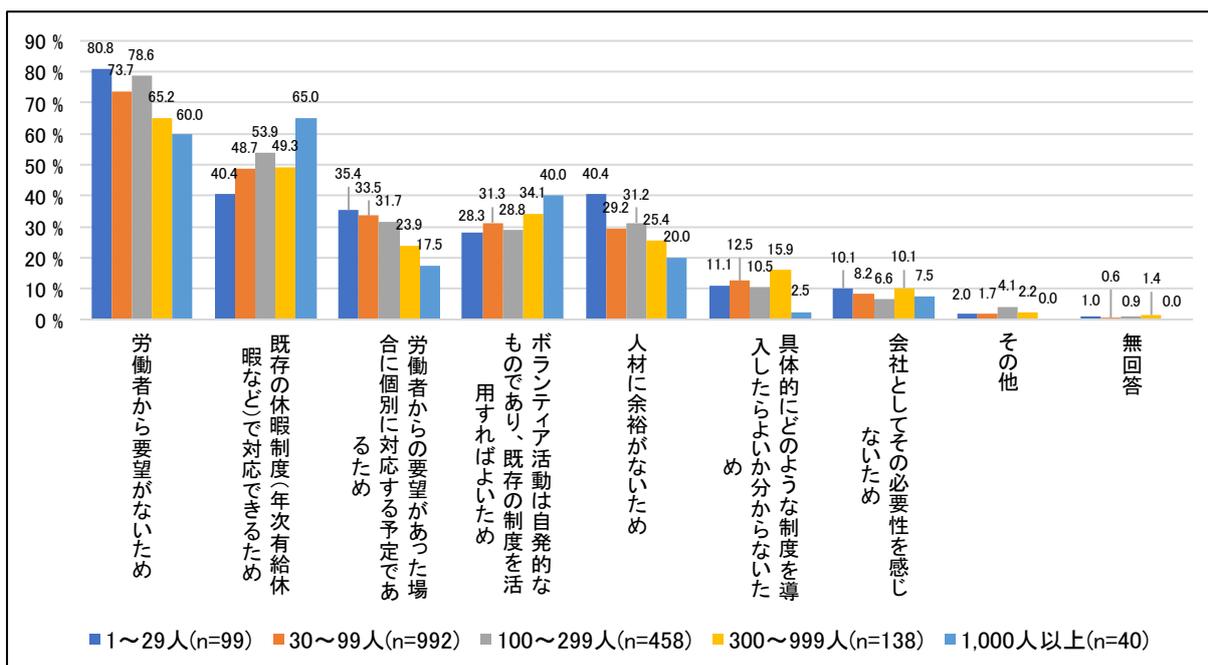


図 104 Q 5 0 ボランティア休暇の未導入理由（企業規模別）



2-3-7. 骨髄ドナーの提供者となることを希望する労働者への対応

(1) ドナー休暇制度の認識有無

ドナー休暇（骨髄提供に関わる検査や入院のために利用できる特別休暇）の認知度をみると、「知っていた」が15.3%となっている。

企業規模別にみると、概ね規模が大きいほど「知っていた」と回答した割合が高く、1,000人以上の企業では約4割が「知っていた」と回答している。

図 105 Q 5 1 ドナー休暇制度の認識有無

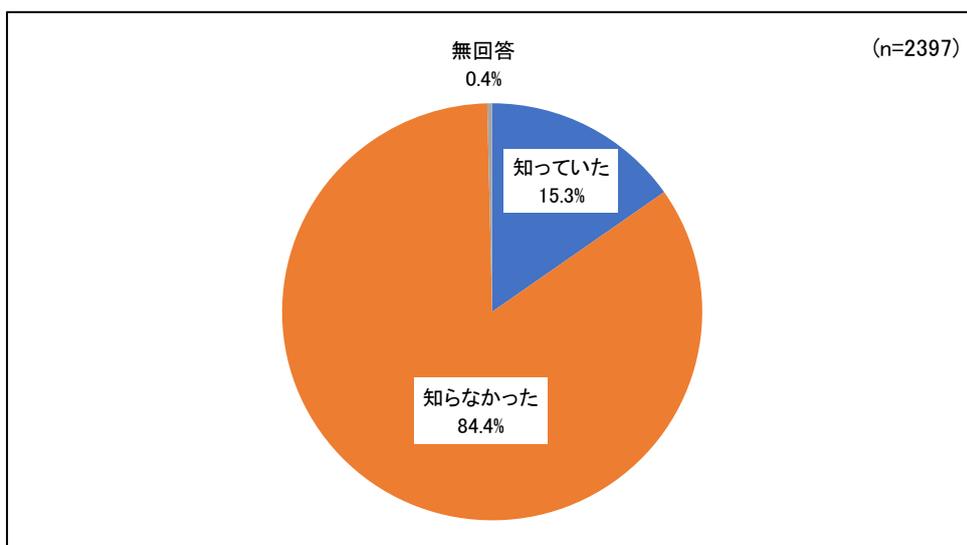
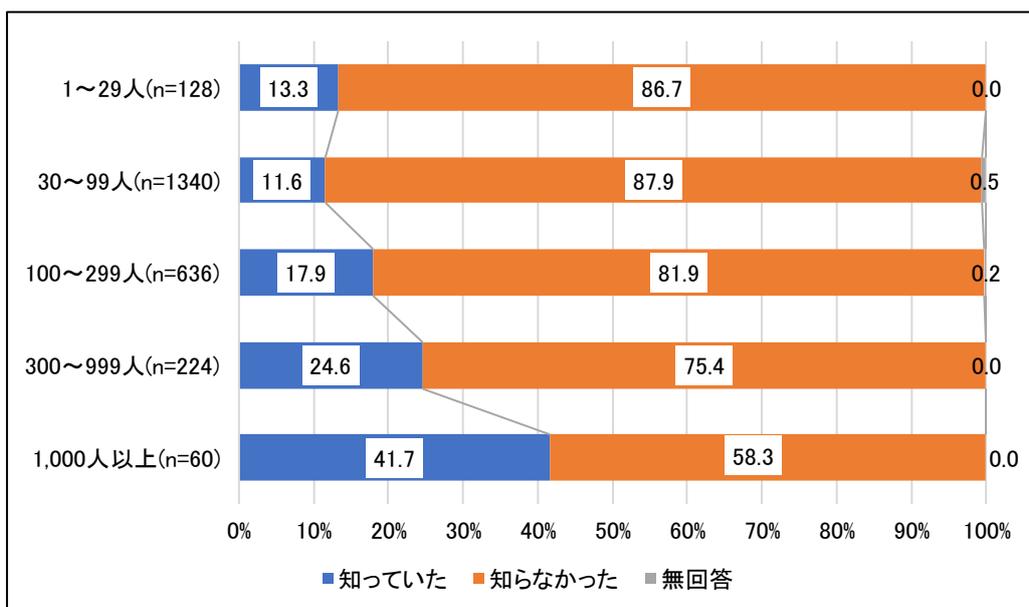


図 106 Q 5 1 ドナー休暇制度の認識有無（企業規模別）



(2) 労働者からのドナー休暇の導入要望

ドナー休暇に関して労働者から要望が「あった」は1.4%となっている。

企業規模別にみると、規模が大きいほど導入要望があったとの回答割合が高く、1,000人以上の企業では要望が「あった」が8.3%となっている。

図 107 Q 5 2 ドナー休暇の導入要望

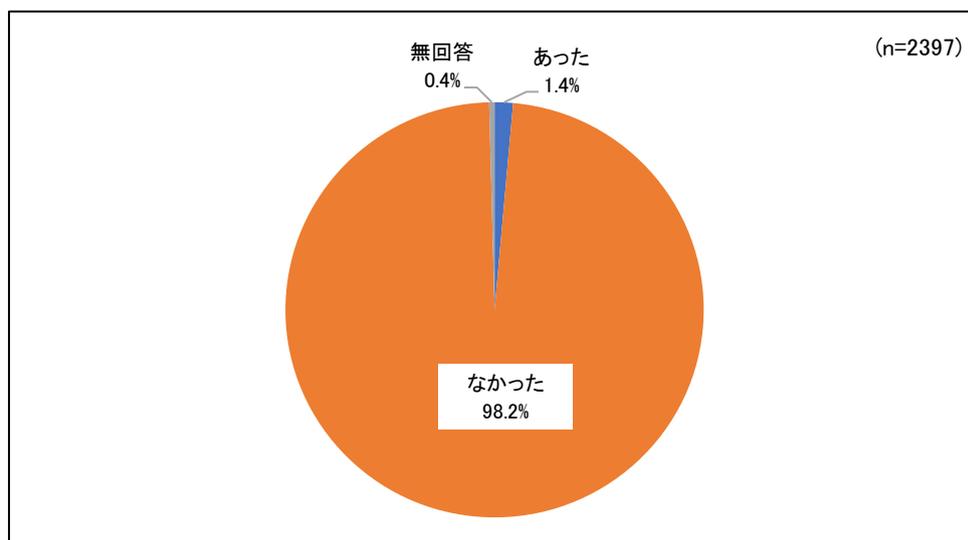
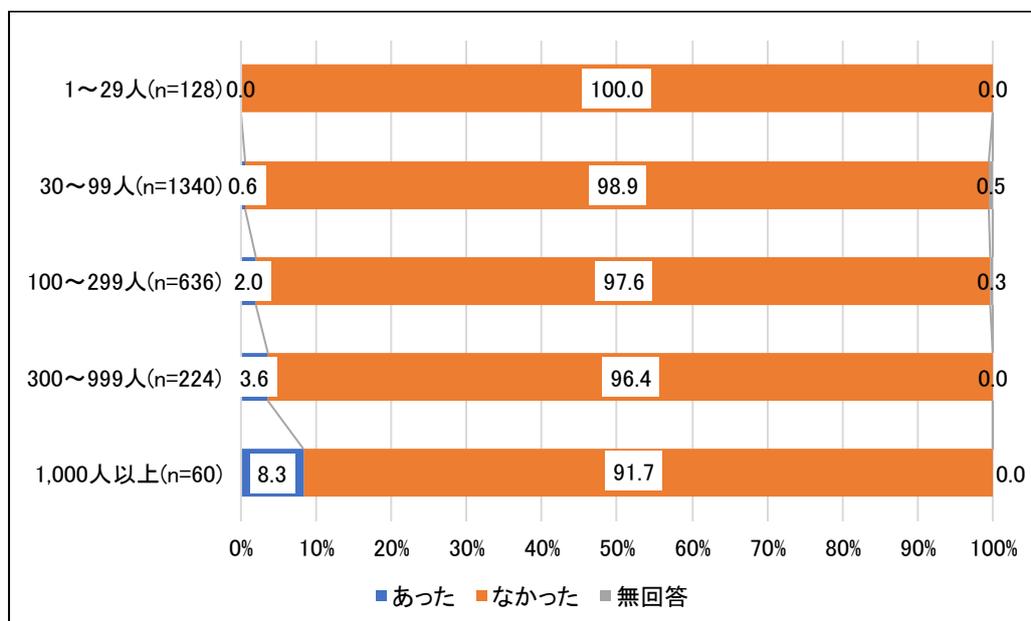


図 108 Q 5 2 ドナー休暇の導入要望（企業規模別）



(3) ドナー休暇の導入状況

ドナー休暇の導入状況について、「導入している」は3.6%となっている。「導入を検討している、又はこれから導入を検討したい」は19.8%、「導入しておらず、導入の予定もない」は75.9%となっている。

企業規模別にみると、300~999人の企業で「導入している」が8.0%、1,000人以上の企業では18.3%と、企業規模が大きいほど「導入している」割合が高い。

図 109 Q 5 3 ドナー休暇の導入状況

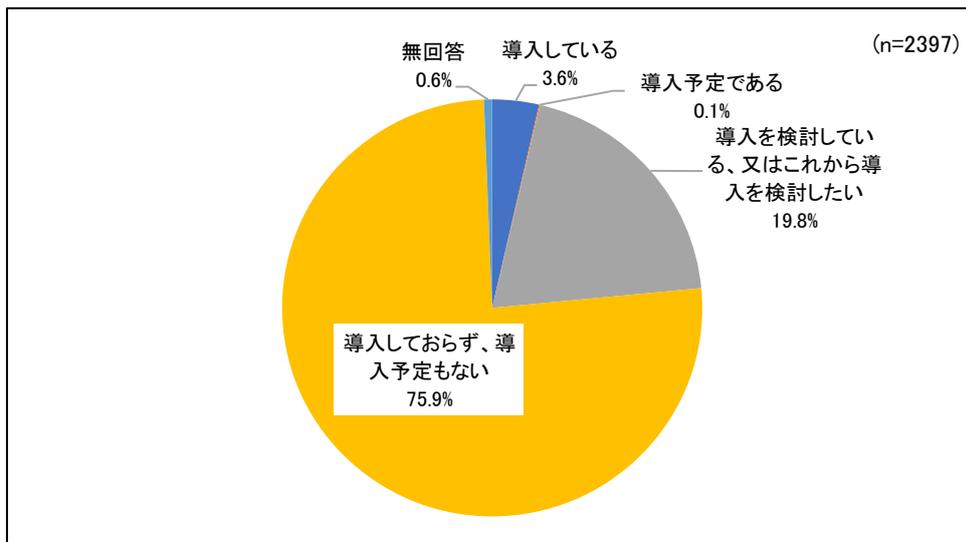
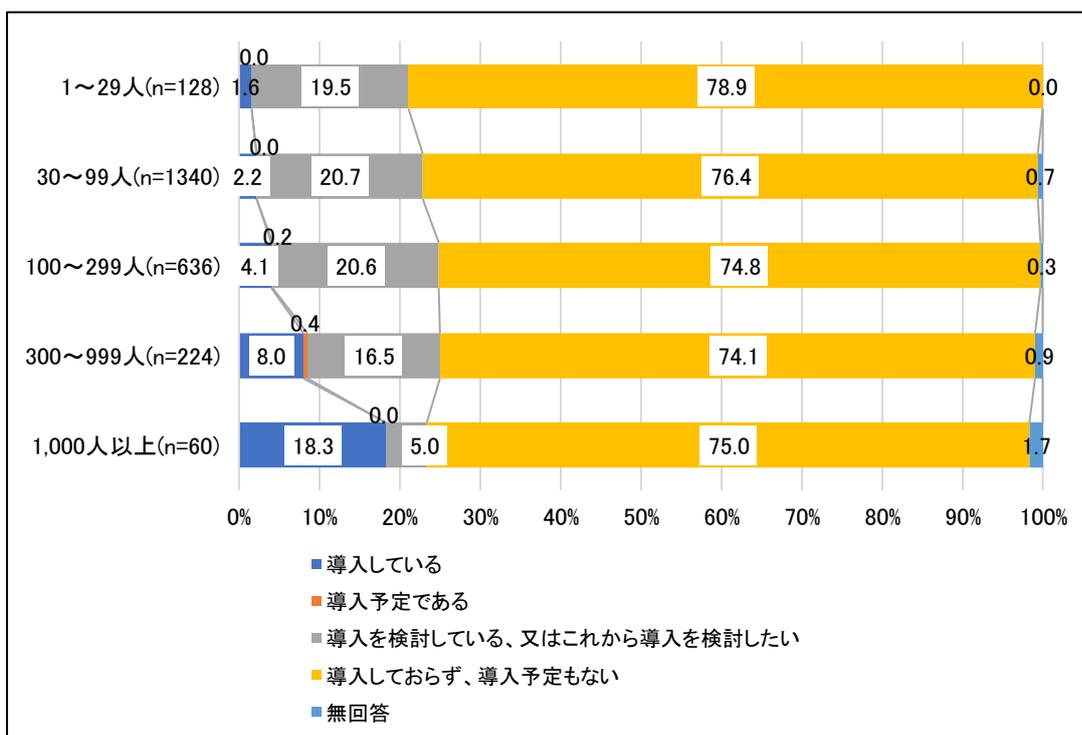


図 110 Q 5 3 ドナー休暇の導入状況（企業規模別）



(4) ドナー休暇の具体的内容（導入済み／導入予定の企業）

ドナー休暇を導入している、または導入予定の企業におけるドナー休暇の期間は、「上限あり」が27.3%となっている。また、期間に「上限あり」の企業における年間の上限日数は、「1～9日」が33.3%で最も多い。

図 111 Q 5 4 ドナー休暇の期間（日数）
上限有無

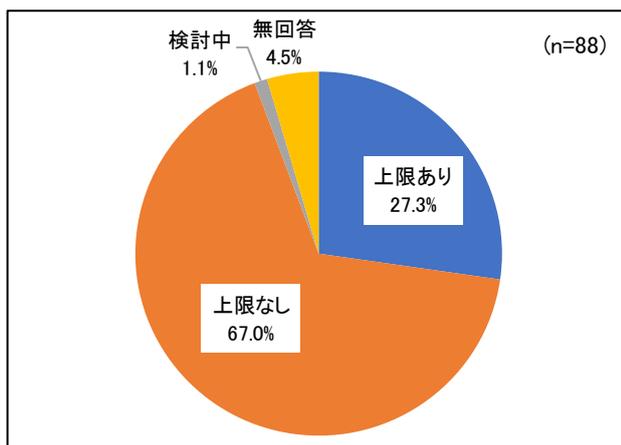
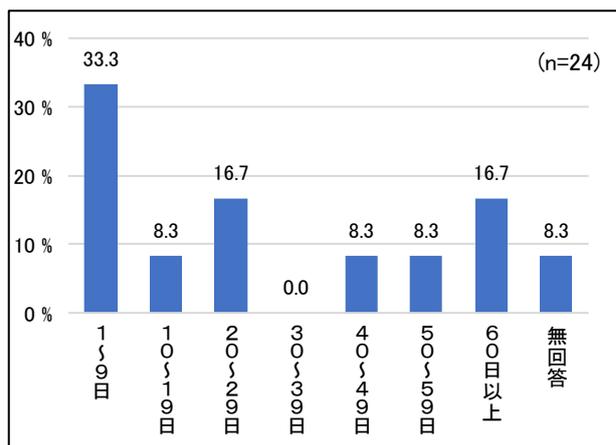
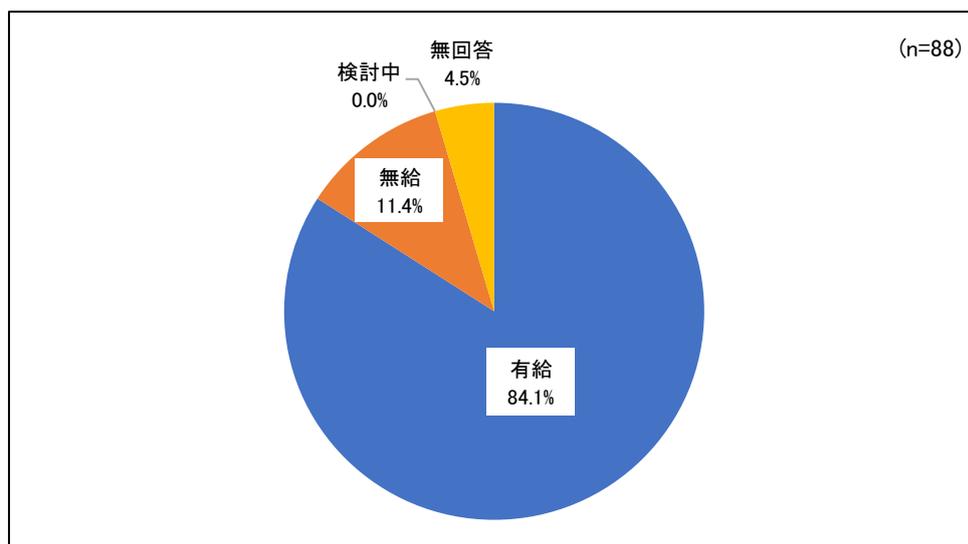


図 112 Q 5 4 ドナー休暇の期間（日数）
年間の上限日数



ドナー休暇を導入している、または導入予定の企業について、給与の支払いが「有給」は84.1%となっている。

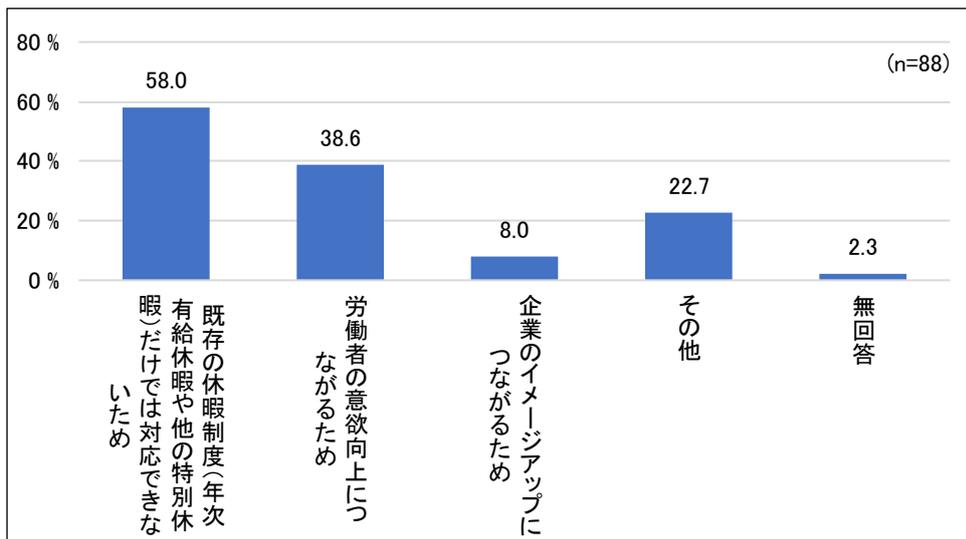
図 113 Q 5 4 ドナー休暇の給与支払の有無



(5) ドナー休暇の導入理由（導入済み／導入予定の企業）

ドナー休暇を導入している、または導入予定の企業について、導入理由をみると、「既存の休暇制度（年次有給休暇や他の特別休暇）だけでは対応できないため」が 58.0%と最も多く、「労働者の意欲向上につながるため」が 38.6%で 2 番目に多い。

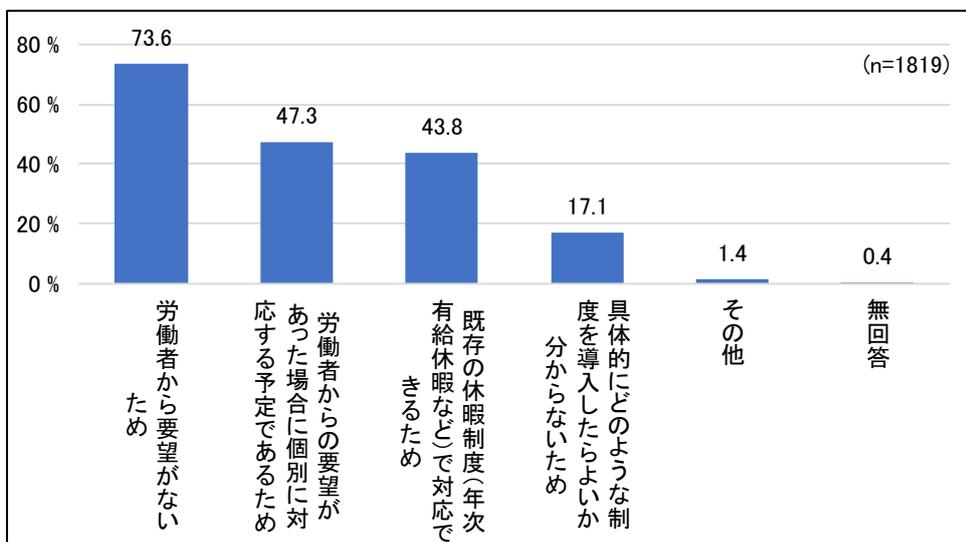
図 114 Q 5 5 ドナー休暇の導入理由（複数回答）



(6) ドナー休暇を導入しない理由（未導入／導入予定のない企業）

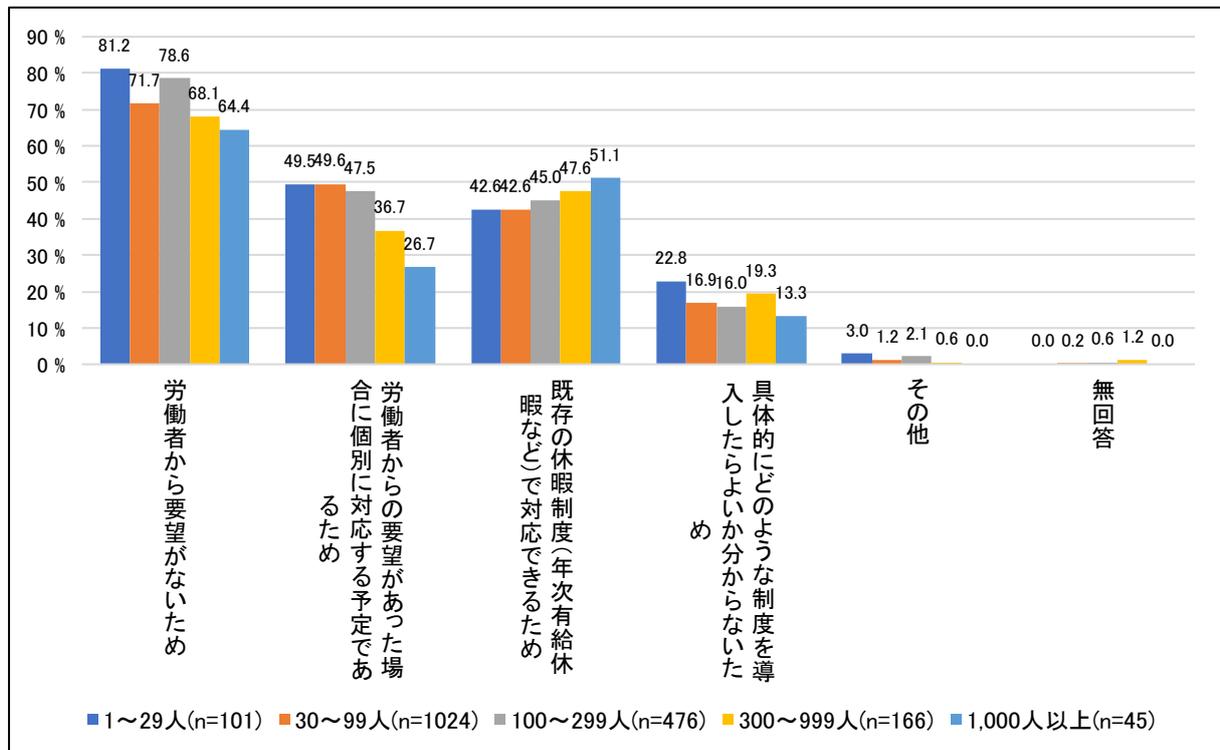
ドナー休暇を導入しておらず、また導入予定もない企業の理由をみると、「労働者から要望がないため」が 73.6%と最も多く、次いで「労働者からの要望があった場合に個別に対応する予定であるため」(47.3%)、「既存の休暇制度（年次有給休暇など）で対応できるため」(43.8%)となっている。

図 115 Q 5 6 ドナー休暇の未導入理由（複数回答）



企業規模別にみると、「労働者から要望がないため」については1～29人の企業で割合が高く、「労働者からの要望があった場合に個別に対応する予定であるため」については300人以上の企業で割合が低い。また、「既存の休暇制度（年次有給休暇など）で対応できるため」は規模が大きいほど割合が高くなっている。

図 116 Q56 ドナー休暇の未導入理由（企業規模別）



2-3-8. 不妊治療を受けたい労働者への対応

※不妊治療休暇とは、不妊治療を受けたい労働者のために、年次有給休暇とは別途、各企業において設けられている、不妊治療に特化した特別休暇、不妊治療や病気療養、子育て等の複数の目的に使える特別休暇など、不妊治療の場合に活用可能な特別休暇をいう。

(1) 不妊治療休暇の認識有無

不妊治療休暇の認知度をみると、「知っていた」が17.7%となっている。

企業規模別にみると、規模が大きいほど「知っていた」と回答した割合が高く、1,000人以上の企業では約半数が「知っていた」と回答している。

図 117 Q 5 7 不妊治療休暇の認識有無

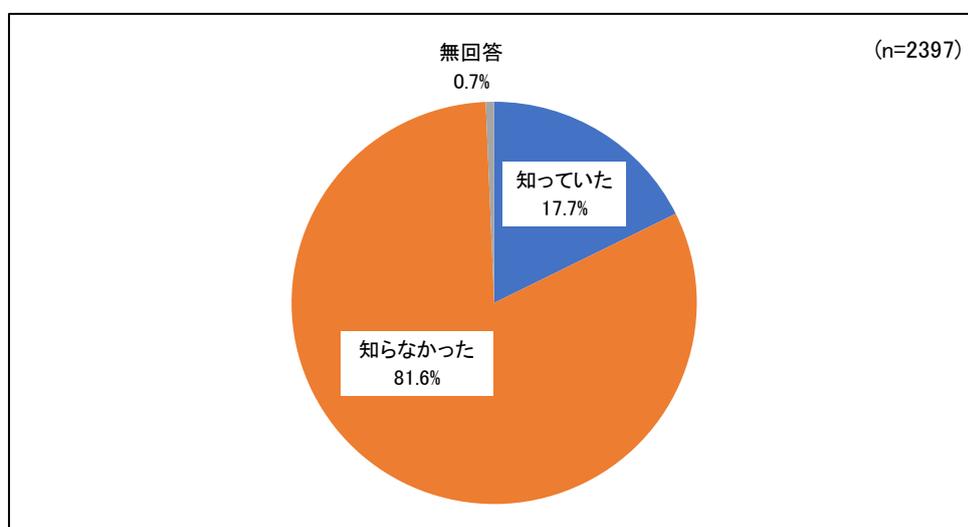
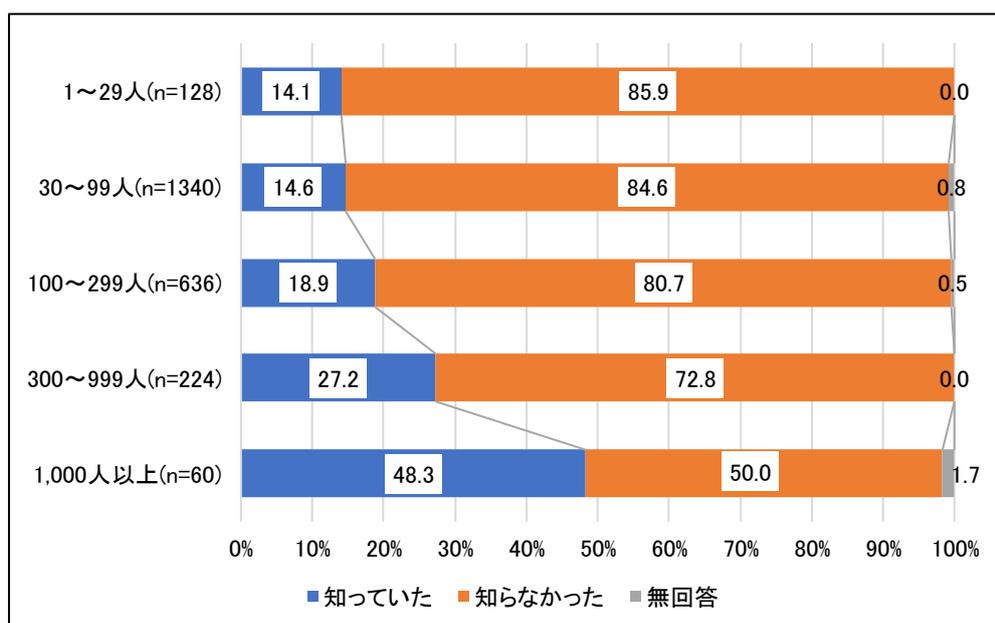


図 118 Q 5 7 不妊治療休暇の認識有無（企業規模別）



(2) 労働者からの不妊治療休暇の導入要望

不妊治療休暇に関して労働者から導入の要望が「あった」は1.4%となっている。

企業規模別にみると、規模が大きいほど導入要望があったとの回答割合が高く、1,000人以上の企業では要望が「あった」が15.0%と1割を超えている。

図 119 Q 5 8 不妊治療休暇の導入要望

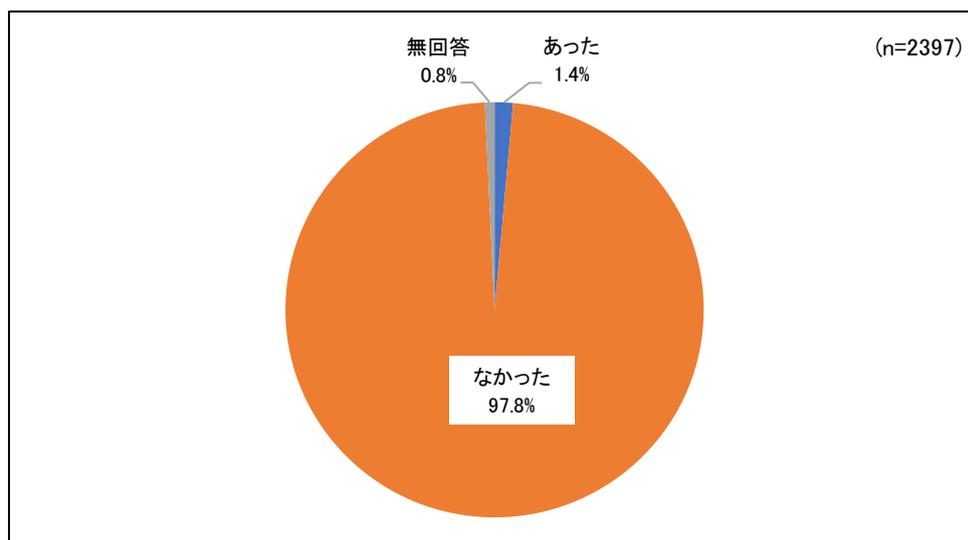
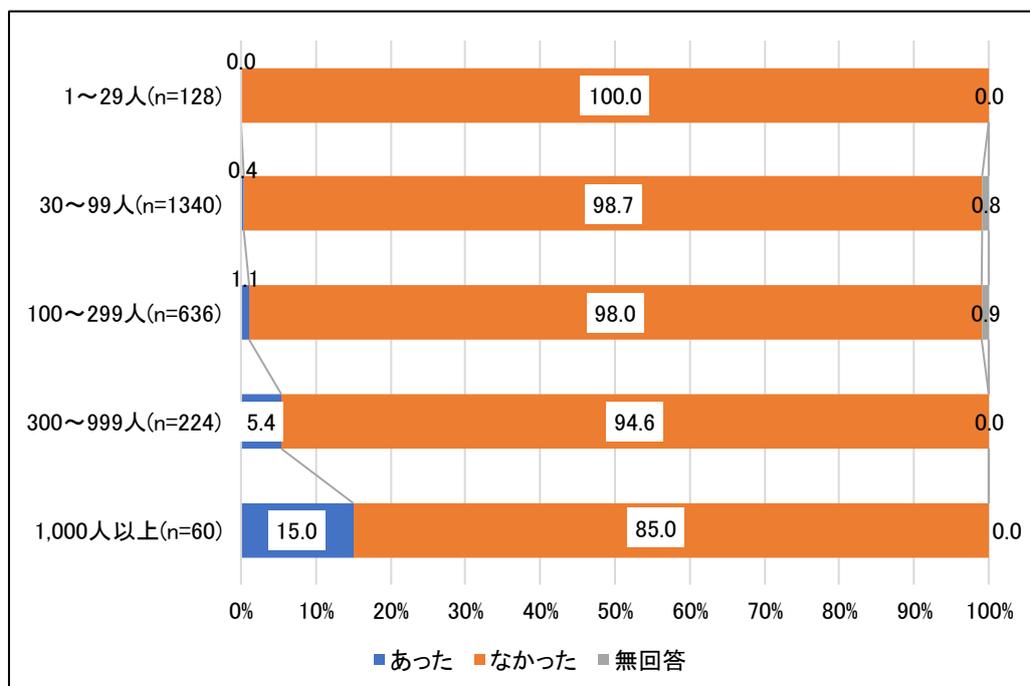


図 120 Q 5 8 不妊治療休暇の導入要望（企業規模別）



(3) 不妊治療休暇の導入状況

不妊治療休暇の導入状況について、「導入している」は2.0%となっている。「導入を検討している、又はこれから導入を検討したい」は22.4%、「導入しておらず、導入の予定もない」は74.3%となっている。

企業規模別にみると、規模が大きいほど導入率は高く、1,000人以上の企業では15.0%が「導入している」と回答している。

図 121 Q 5 9 不妊治療休暇の導入状況

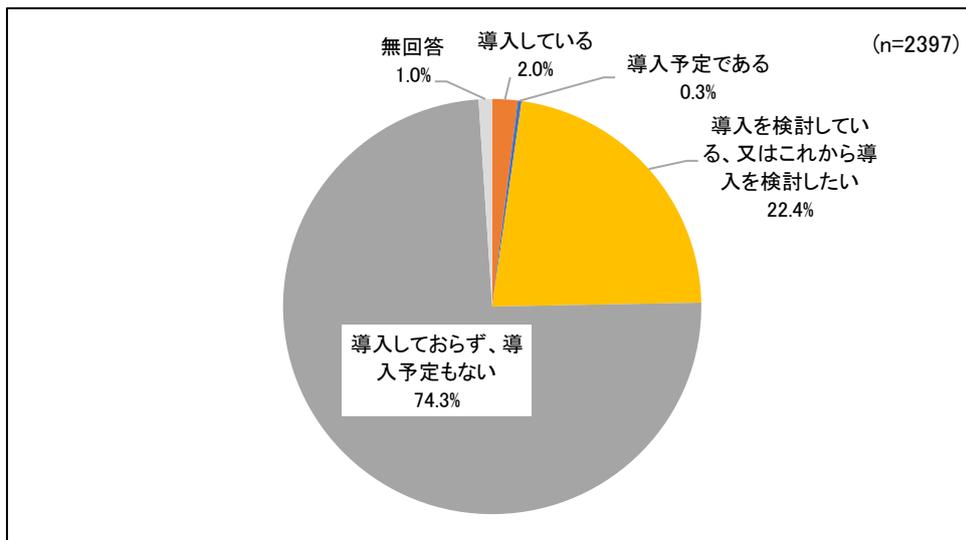
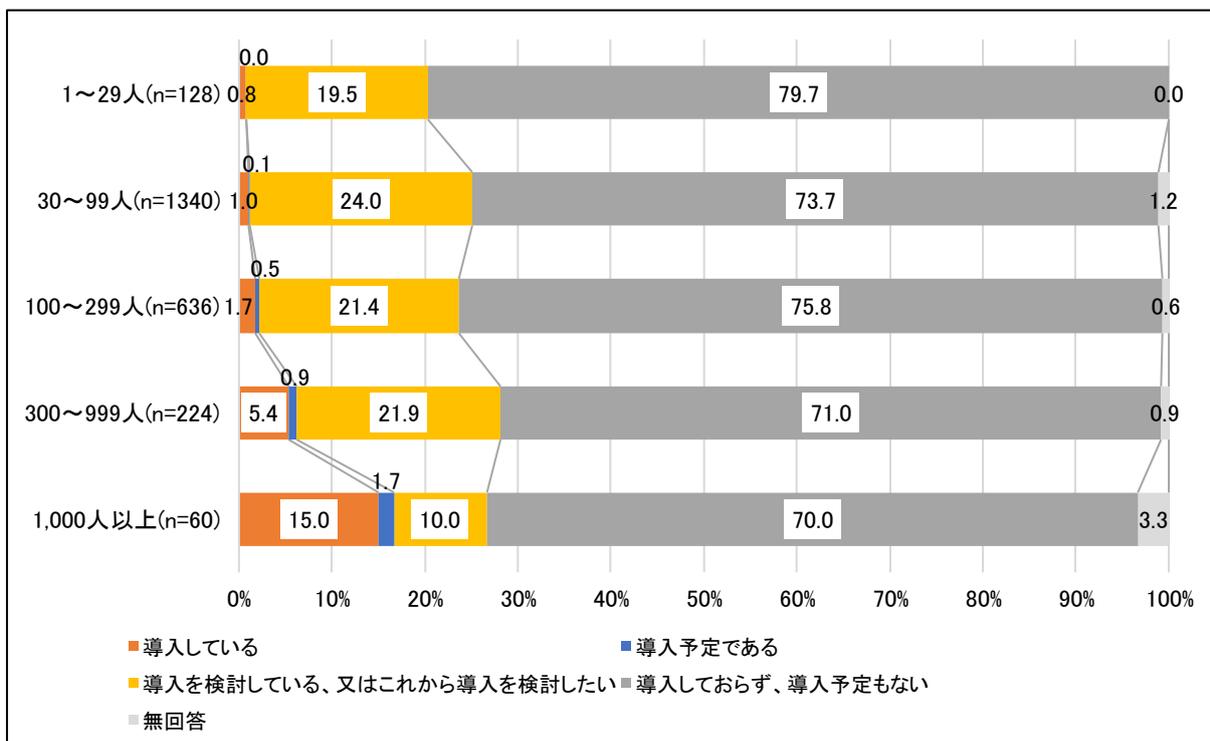


図 122 Q 5 9 不妊治療休暇の導入状況（企業規模別）



不妊治療休暇を導入している、または導入予定の企業のうち、「不妊治療に特化した特別休暇制度」を導入している、または導入予定の企業は 40.7%、「不妊治療に特化してはいないが不妊治療の場合も活用可能な特別休暇制度」を導入している、または導入予定の企業は 53.7%となっている。

図 123 Q 6 0 不妊治療休暇を導入済み／導入予定の企業のうち、「不妊治療に特化した特別休暇制度」を導入済み／導入予定の企業

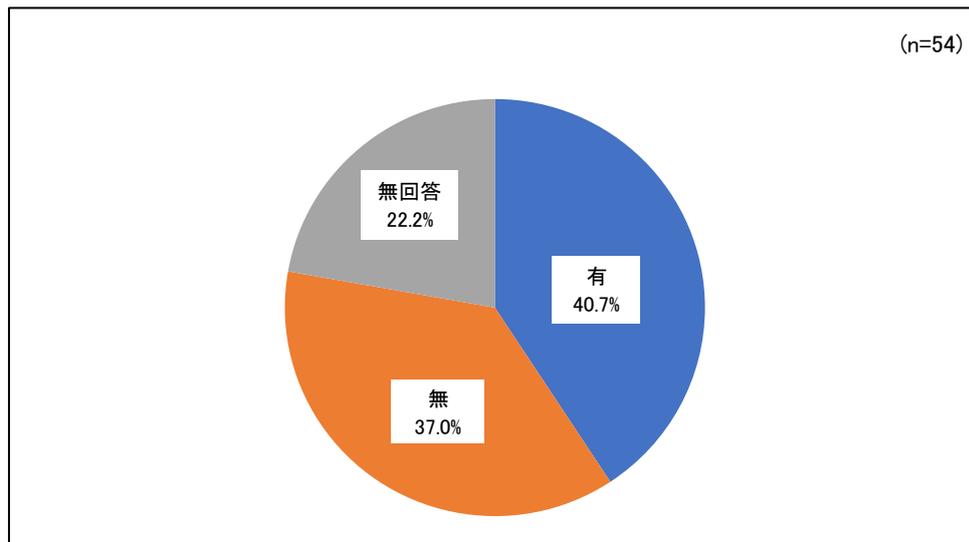
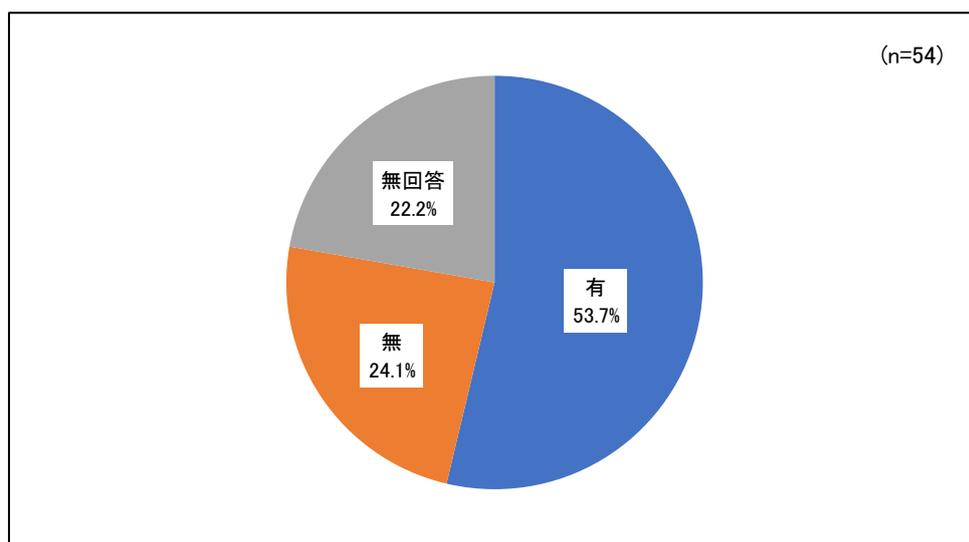


図 124 Q 6 0 不妊治療休暇を導入済み／導入予定の企業のうち、「不妊治療の場合も活用可能な特別休暇制度」を導入済み／導入予定の企業



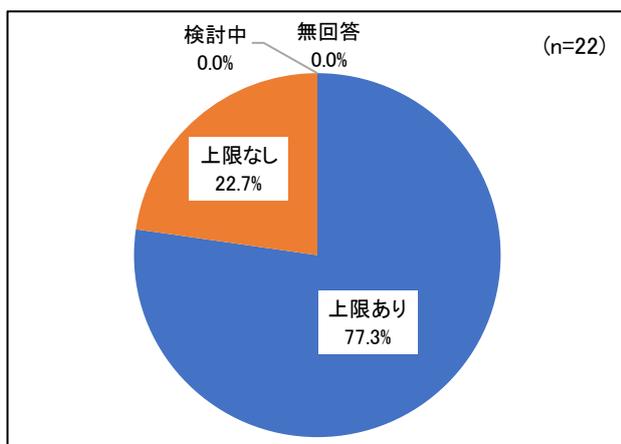
(4) 不妊治療休暇の具体的内容（導入済み／導入予定の企業）

不妊治療休暇を導入している、または導入予定の企業における不妊治療休暇の期間は、「不妊治療に特化した特別休暇」、「不妊治療の場合も活用可能な特別休暇」のいずれも「上限あり」が最も多く、それぞれ 77.3%、69.0%となっている。

期間に「上限あり」の企業における年間の上限日数は、「不妊治療に特化した特別休暇」では「1～9日」が最も多い（41.2%）が、「不妊治療の場合も活用可能な特別休暇」では「20～29日」が最も多い（35.0%）。

図 125 Q 6 0 不妊治療休暇の期間（日数） 上限有無

【不妊治療に特化した特別休暇】



【不妊治療の場合も活用可能な特別休暇】

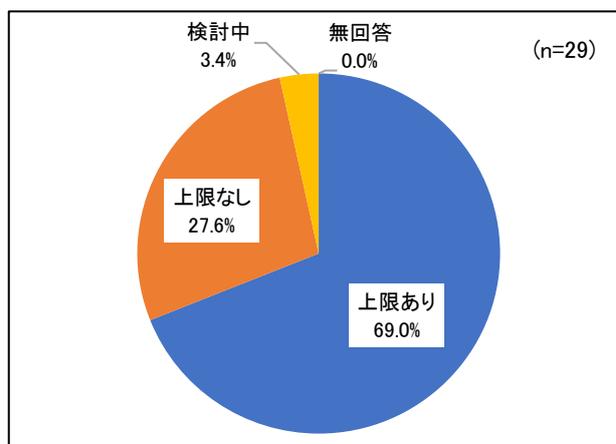
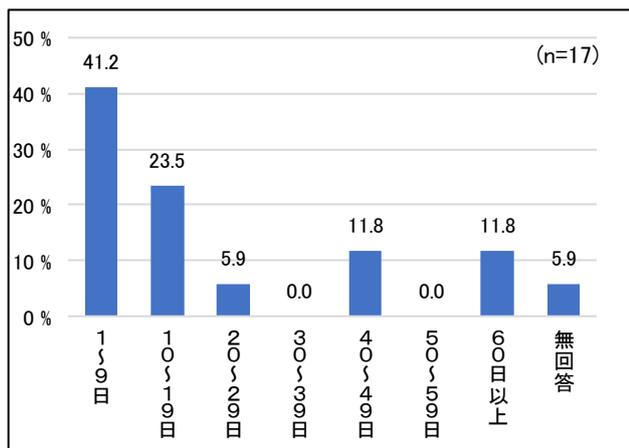
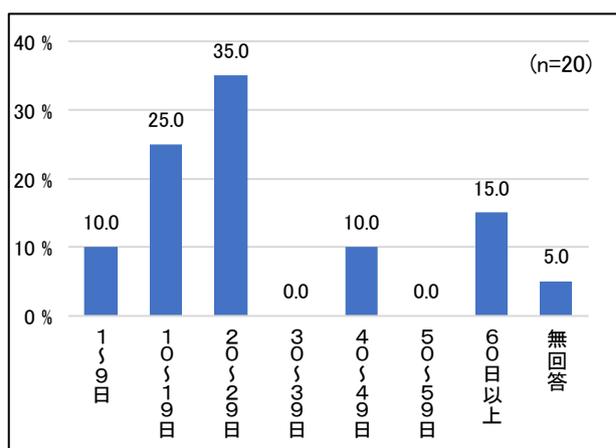


図 126 Q 6 0 不妊治療休暇の期間（日数） 年間の上限日数

【不妊治療に特化した特別休暇】



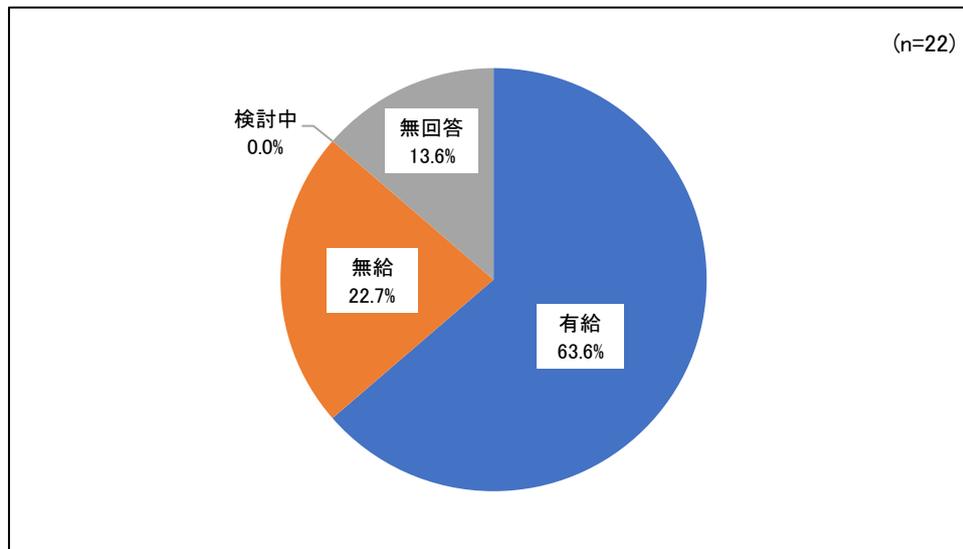
【不妊治療の場合も活用可能な特別休暇】



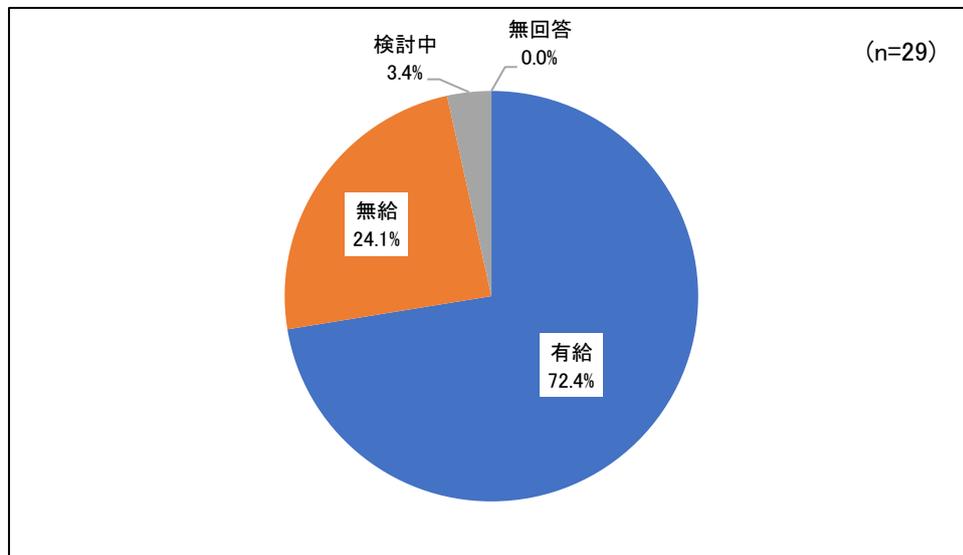
不妊治療休暇を導入している、または導入予定の企業について、給与の支払いが「有給」は、「不妊治療に特化した特別休暇」では 63.6%、「不妊治療の場合も活用可能な特別休暇」では 72.4%となっている。

図 127 Q 6 0 不妊治療休暇の給与支払の有無

【不妊治療に特化した特別休暇】



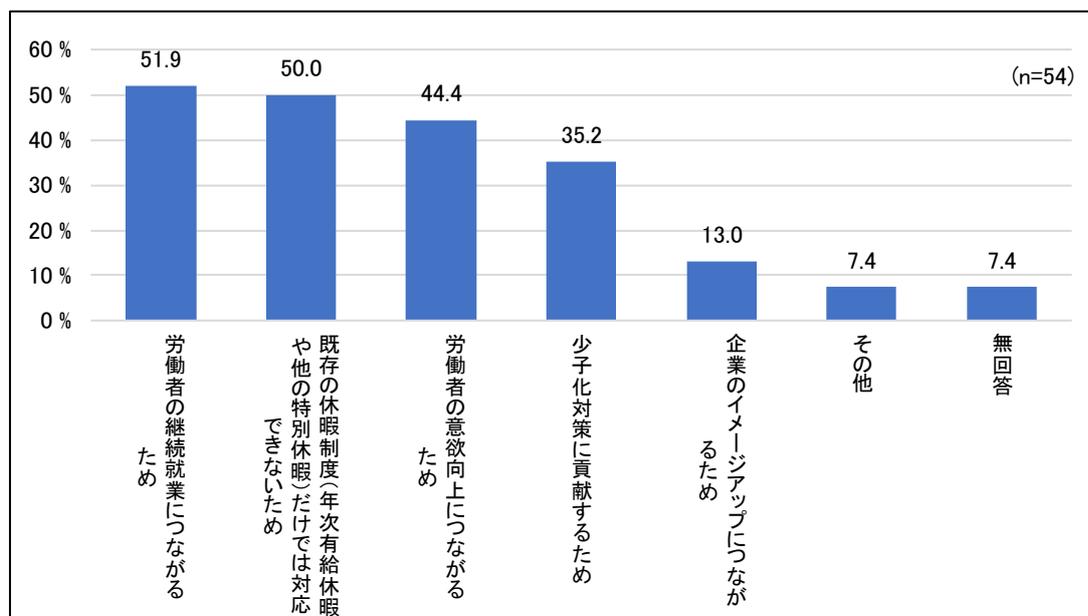
【不妊治療の場合も活用可能な特別休暇】



(5) 不妊治療休暇の導入理由（導入済み／導入予定の企業）

不妊治療休暇を導入している、または導入予定の企業について、導入理由をみると、「労働者の継続就業につながるため」が最も多く（51.9%）、次いで「既存の休暇制度（年次有給休暇や他の特別休暇）だけでは対応できないため」（50.0%）、「労働者の意欲向上につながるため」（44.4%）となっている。

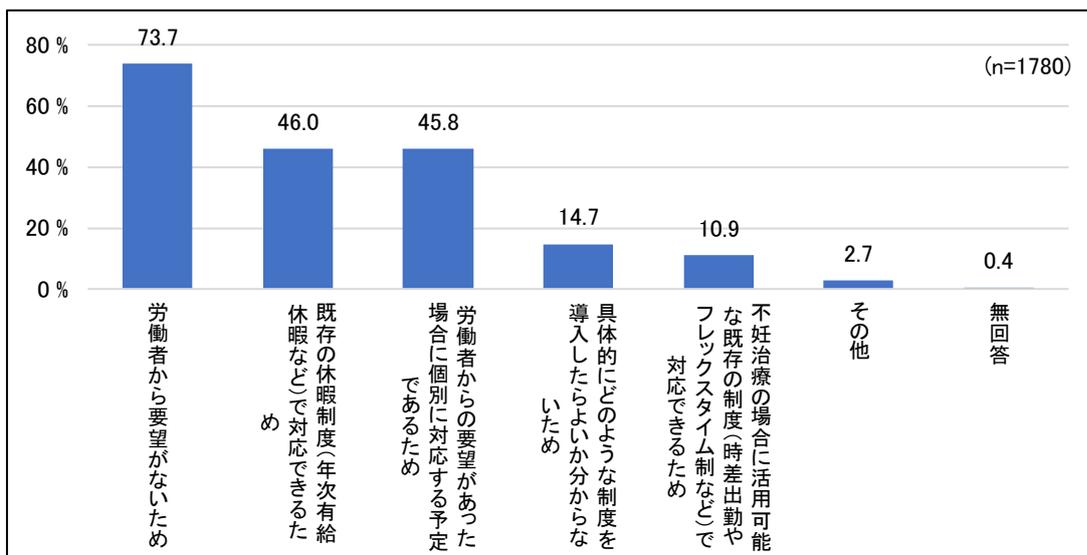
図 128 Q 6 1 不妊治療休暇の導入理由（導入済み／導入予定の企業）（複数回答）



(6) 不妊治療休暇を導入しない理由（未導入／導入予定のない企業）

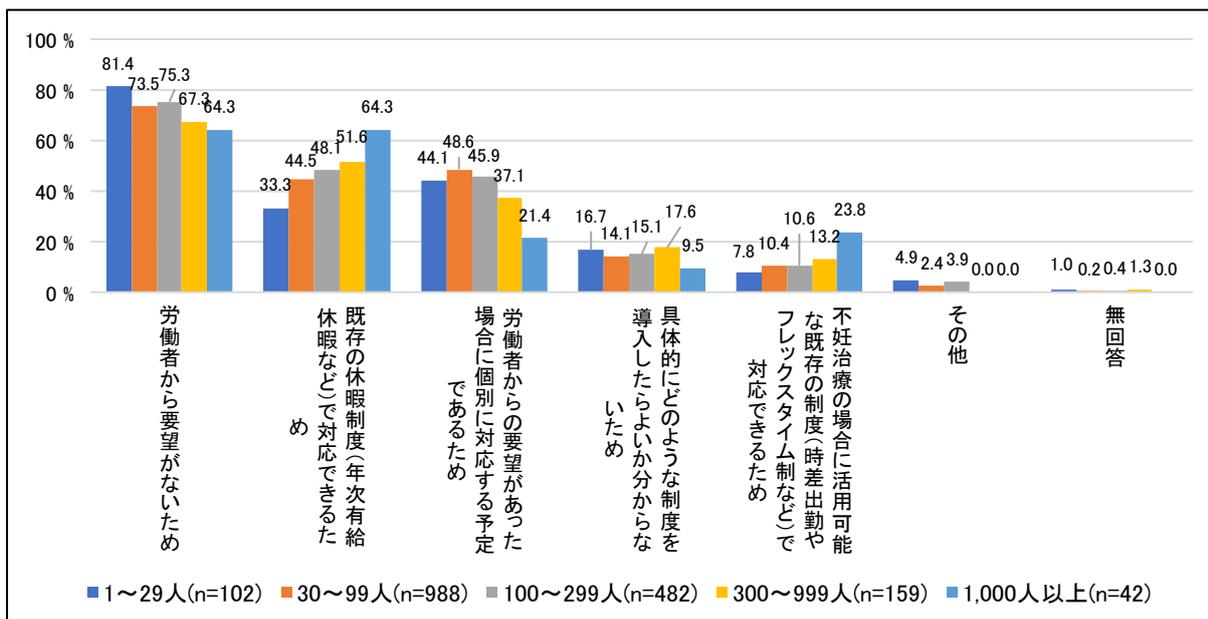
不妊治療休暇を導入しておらず、また導入予定もない企業の理由をみると、「労働者から要望がないため」が73.7%と最も多く、次いで「既存の休暇制度（年次有給休暇など）で対応できるため」（46.0%）、「労働者からの要望があった場合に個別に対応する予定であるため」（45.8%）と同程度に多い。

図 129 Q 6 2 不妊治療休暇を導入しない理由（未導入／導入予定のない企業）（複数回答）



企業規模別にみると、「労働者から要望がないため」や「労働者からの要望があった場合に個別に対応する予定であるため」は概ね規模が小さいほど割合が高く、「既存の休暇制度（年次有給休暇など）で対応できるため」は規模が大きいほど割合が高くなっている。

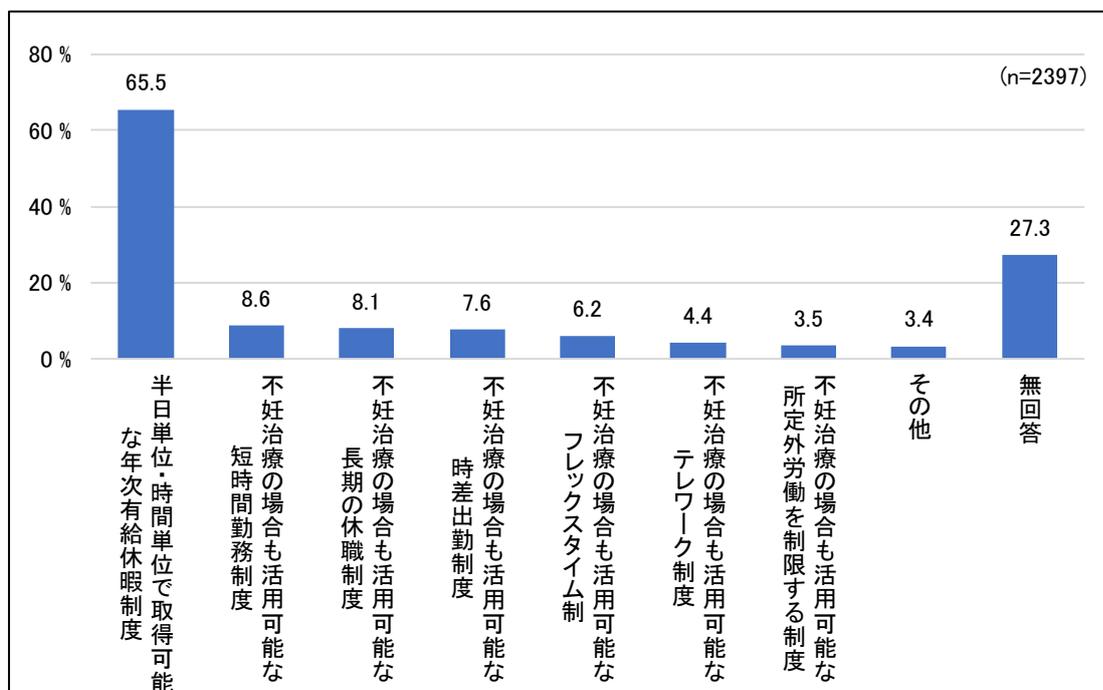
図 130 Q 6 2 不妊治療休暇を導入しない理由（未導入／導入予定のない企業）（企業規模別）



(7) 不妊治療休暇以外に利用できる制度の導入状況

不妊治療休暇以外に、労働者が不妊治療を行うために利用できる制度の導入状況（導入なしの場合も含む）については、「半日単位・時間単位で取得可能な年次有給休暇制度」を導入していると回答した割合が 65.5%で最も高い。

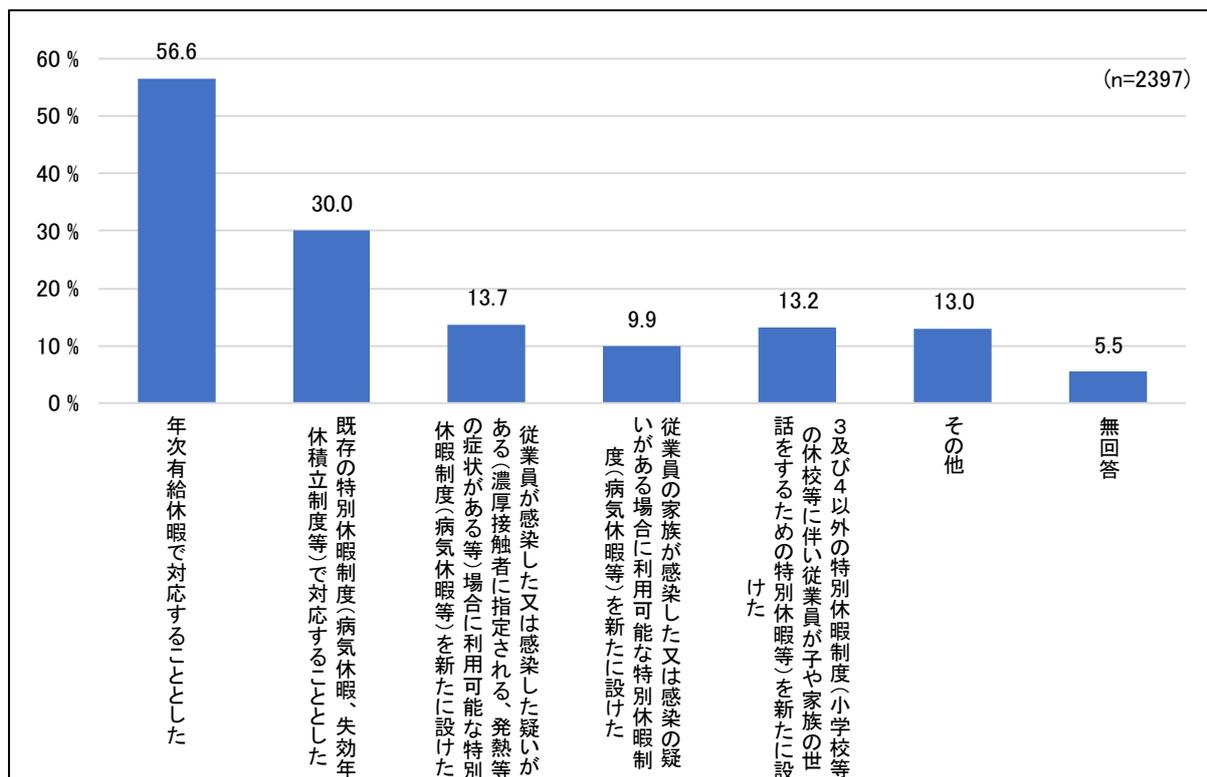
図 131 Q 6 3 不妊治療休暇以外に利用できる制度の導入状況（複数回答）



2-3-9. 新型コロナウイルスに感染している疑いのある労働者等への対応

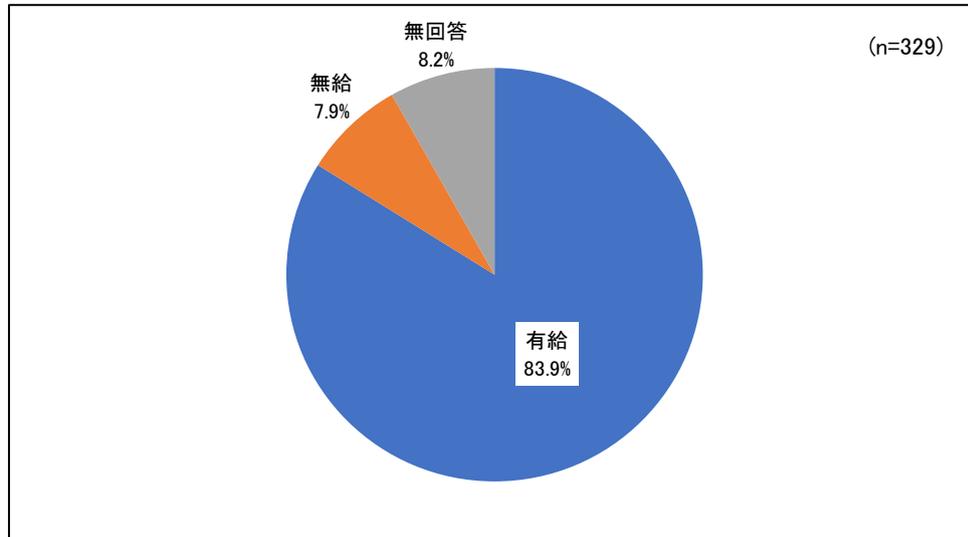
新型コロナウイルス感染症に関わる労働者の休暇の対応としては、「年次有給休暇で対応することとした」が56.6%で最も多く、次いで「既存の特別休暇制度（病気休暇、失効年休積立制度等）で対応することとした」が多い（30.0%）。新たな特別休暇制度を設けたとの回答も一定割合みられる。

図 132 Q 6 4 新型コロナウイルス感染症に関わる労働者の休暇の対応（複数回答）



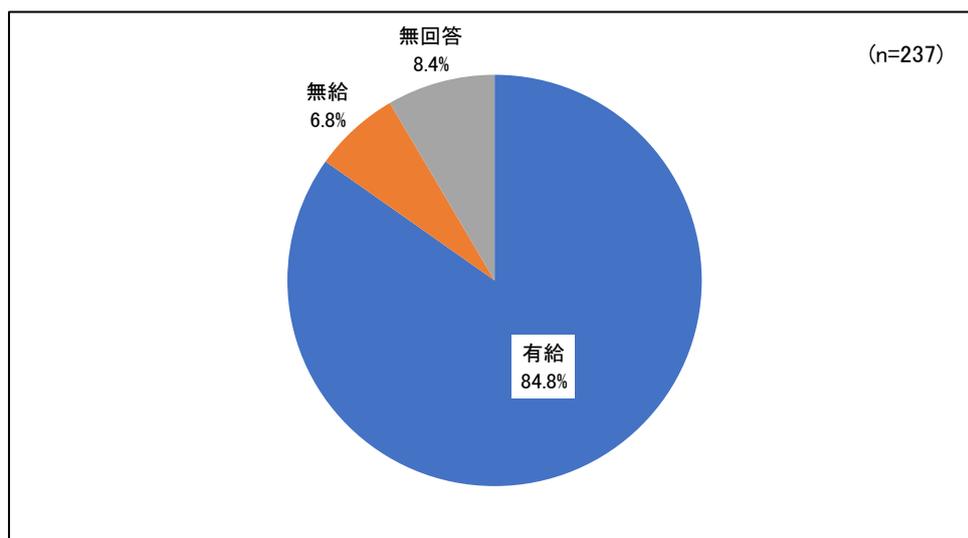
従業員が感染した又は感染した疑いがある場合に利用可能な特別休暇制度を新たに設けた企業における給与の支払いをみると、「有給」が83.9%となっている。

図 133 Q 6 4 従業員が感染した又は感染した疑いがある場合に利用可能な特別休暇制度の給与支払の有無（複数回答）



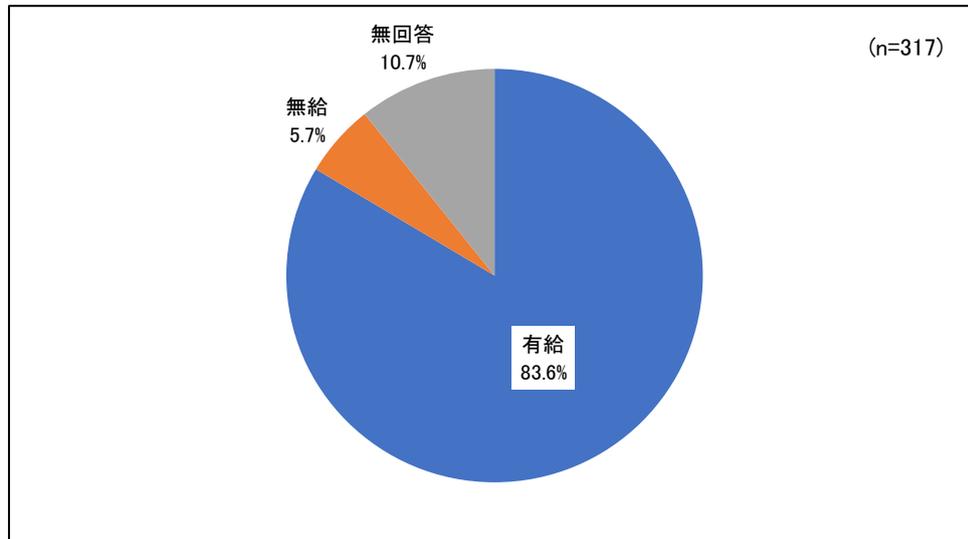
従業員の家族が感染した又は感染の疑いがある場合に利用可能な特別休暇制度を新たに設けた企業における給与の支払いをみると、「有給」が84.8%となっている。

図 134 Q 6 4 従業員の家族が感染した又は感染の疑いがある場合に利用可能な特別休暇制度の給与支払の有無（複数回答）



従業員や従業員の家族が感染した等以外で、小学校等の休校等に伴い従業員が子や家族の世話をするための特別休暇等の特別休暇制度を新たに設けた企業における給与の支払いをみると、「有給」が83.6%となっている。

図 135 Q 6 4 その他、新たに設けた特別休暇制度（小学校等の休校等に伴い従業員が子や家族の世話をするための特別休暇等）の給与支払の有無（複数回答）

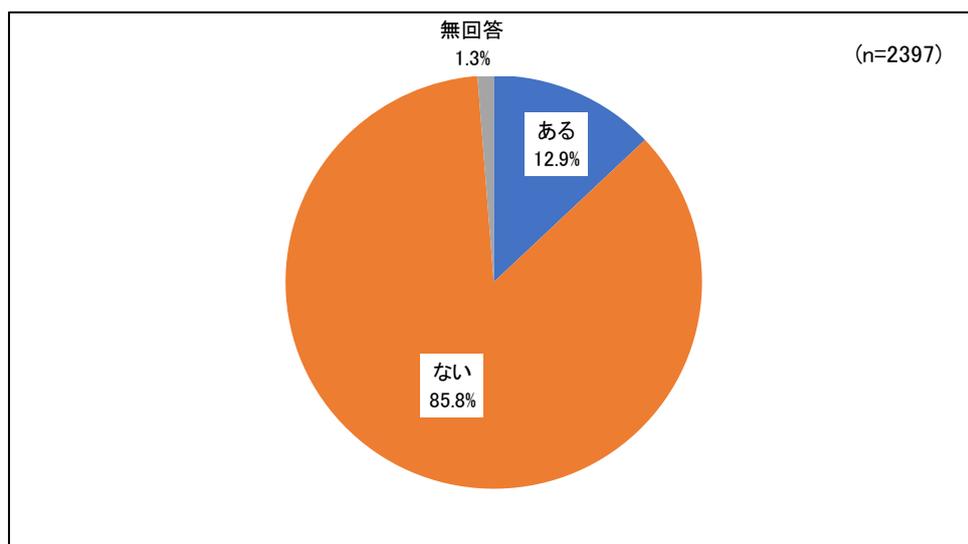


2-3-10. 失効年休積立制度の有無等

(1) 失効年休積立制度の有無

失効年休積立制度（失効した年次有給休暇を積み立てて、病気等で長期療養する場合など使用事由を特定して休暇を取得できる制度）の有無については、「ある」が12.9%となっている。

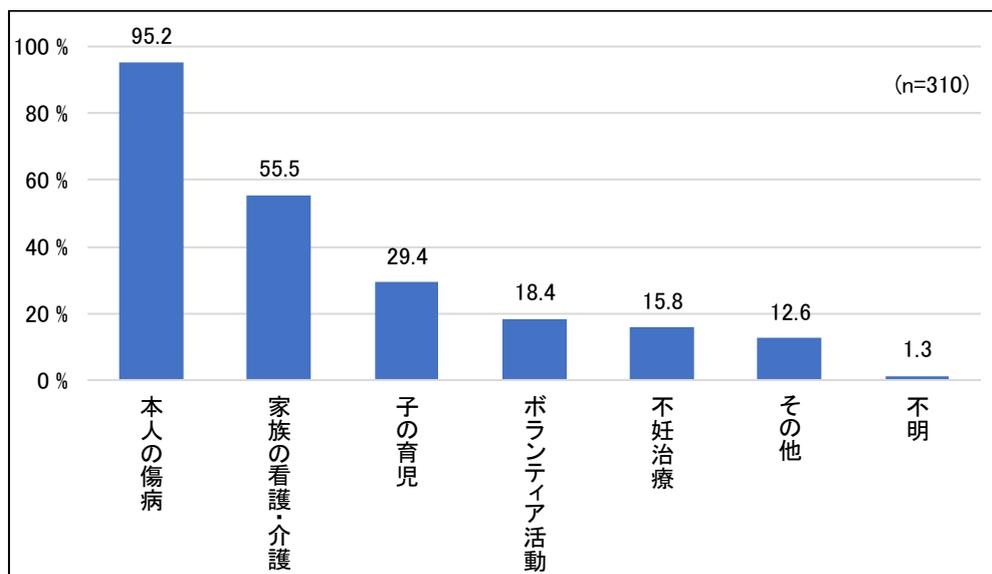
図 136 Q 6 5 失効年休積立制度の有無



(2) 失効年休の使用事由（導入企業）

失効年休積立制度のある企業において、積み立てた失効年休の使用事由としては、「本人の傷病」が95.2%と最も多く、次いで「家族の看護・介護」（55.5%）、「子の育児」（29.4%）となっている。

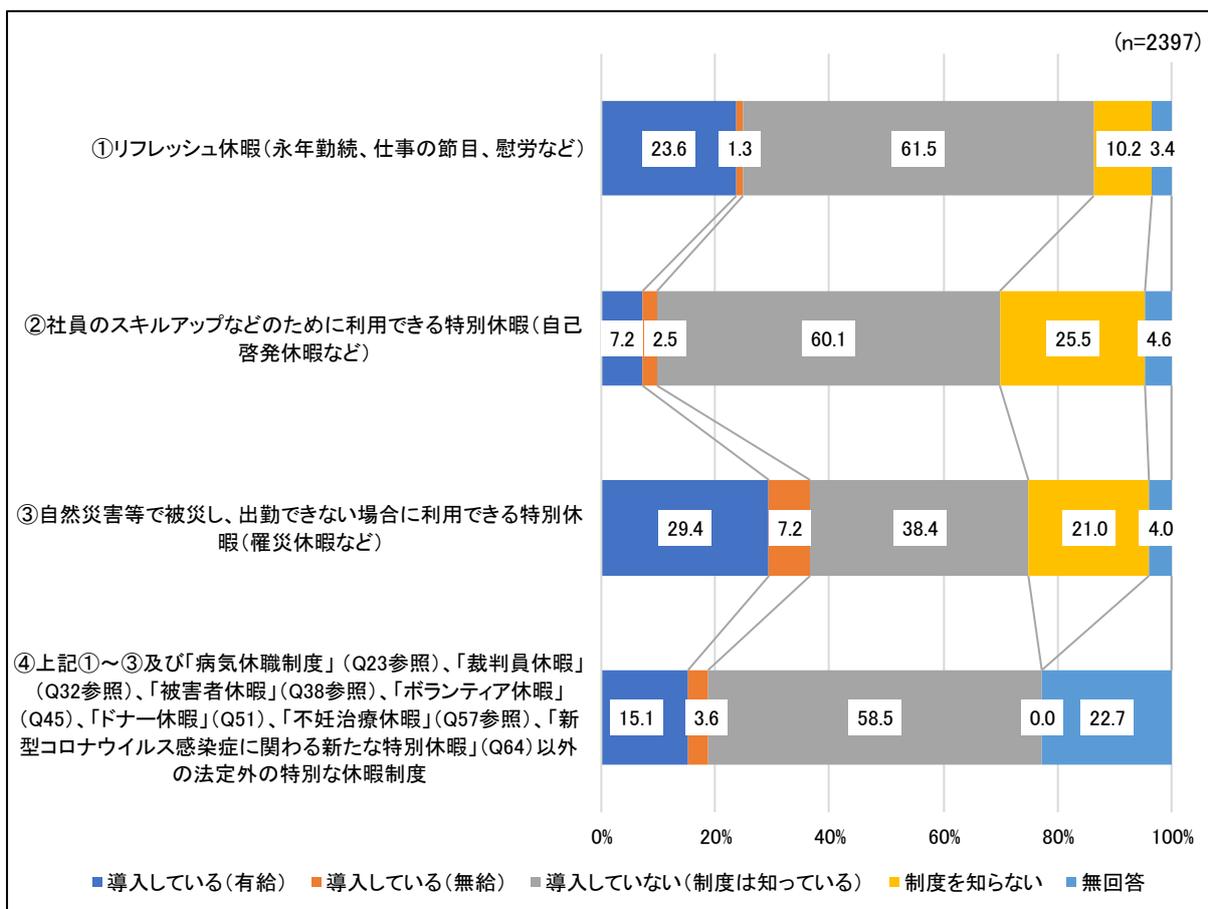
図 137 Q 6 6 失効年休の使用事由（複数回答）



2-3-1 1. その他の特別な休暇制度の導入状況

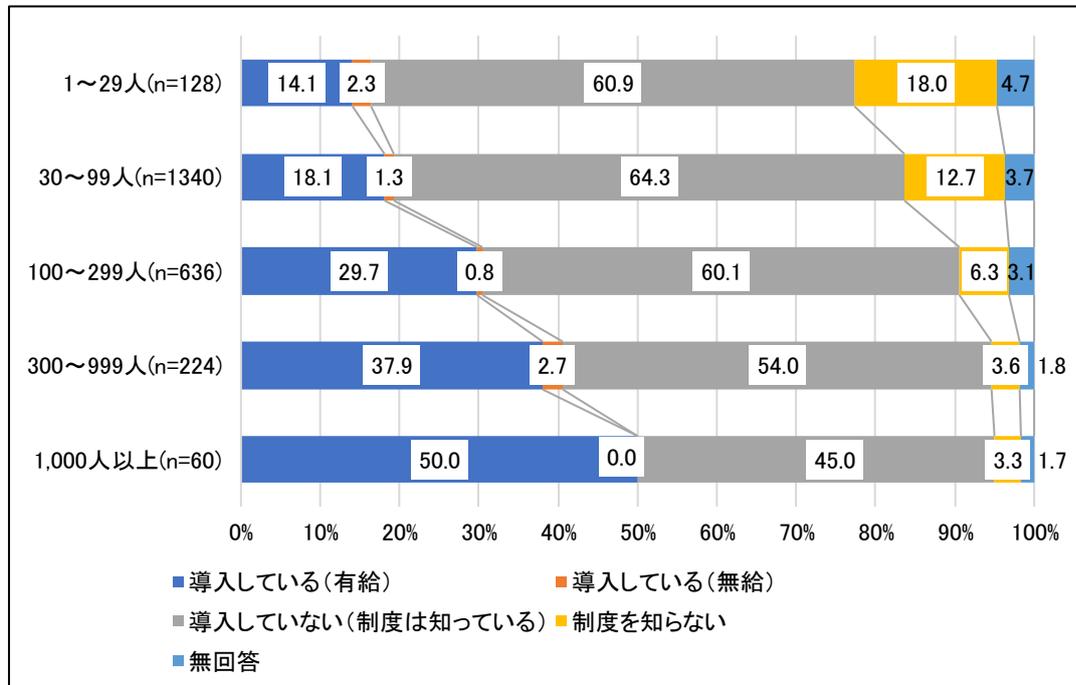
これまで述べてきた特別な休暇制度以外の法定外の特別な休暇制度の導入状況について、「導入している（有給）」と「導入している（無給）」を合わせた割合をみると、「自然災害等で被災し、出勤できない場合に利用できる特別休暇（罹災休暇など）」が36.6%、「リフレッシュ休暇（永年勤続、仕事の節目、慰労など）」が24.9%と比較的高いが、「社員のスキルアップなどのために利用できる特別休暇（自己啓発休暇など）」は9.7%と比較的低い。

図 138 Q 6 7 その他の特別な休暇制度の導入状況



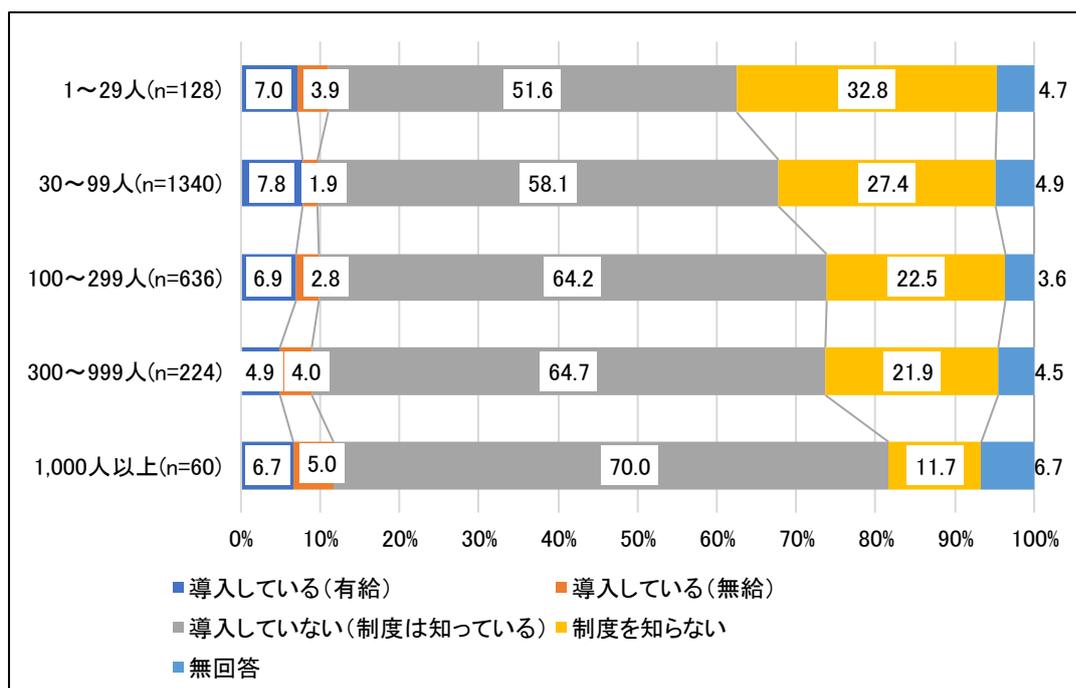
リフレッシュ休暇制度の導入状況を企業規模別にみると、規模が大きいほど「導入している」割合が高く、1,000人以上の企業では50.0%となっている。

図 139 Q 6 7 ① リフレッシュ休暇制度の導入状況（企業規模別）



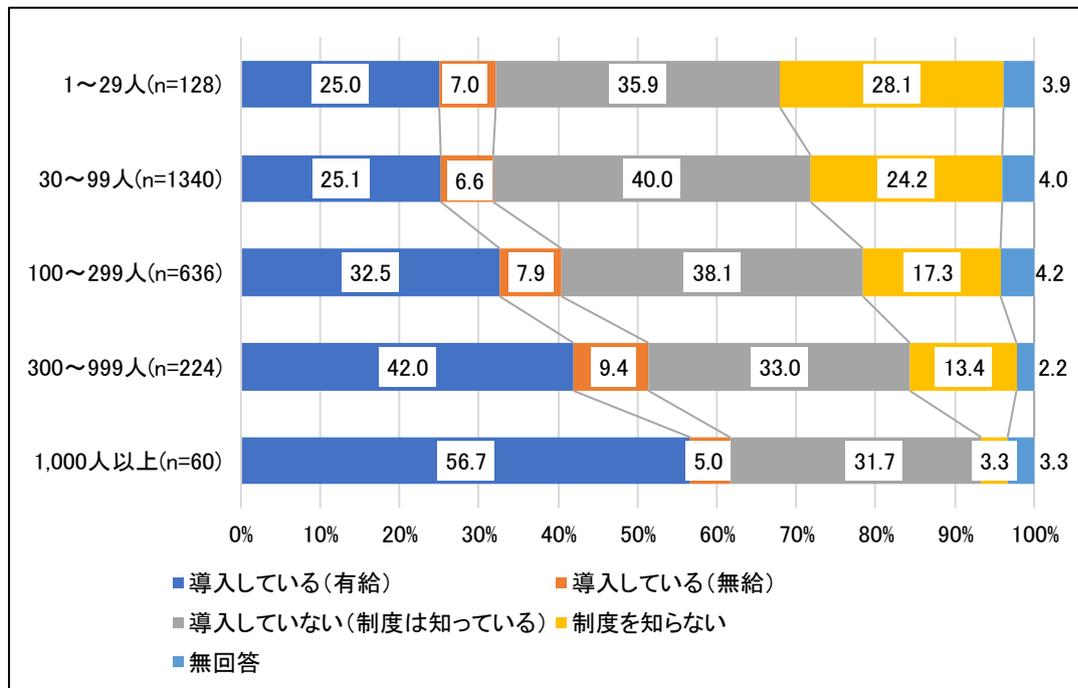
自己啓発休暇制度の導入状況を企業規模別にみると、導入率は規模によりそれほど変わらないが、「制度を知らない」は規模が小さいほど割合が高い。

図 140 Q 6 7 ② 自己啓発休暇制度の導入状況（企業規模別）



震災休暇制度の導入状況を企業規模別にみると、企業規模が大きいほど「導入している」割合が高く、1,000人以上の企業では56.7%となっている。

図 141 Q 6 7 ③ 震災休暇制度の導入状況（企業規模別）



その他の法定外の特別な休暇制度の導入状況を企業規模別にみると、企業規模が大きいほど「導入している」割合が高い。

図 142 Q 6 7 ④ その他の特別な休暇制度の導入状況（企業規模別）

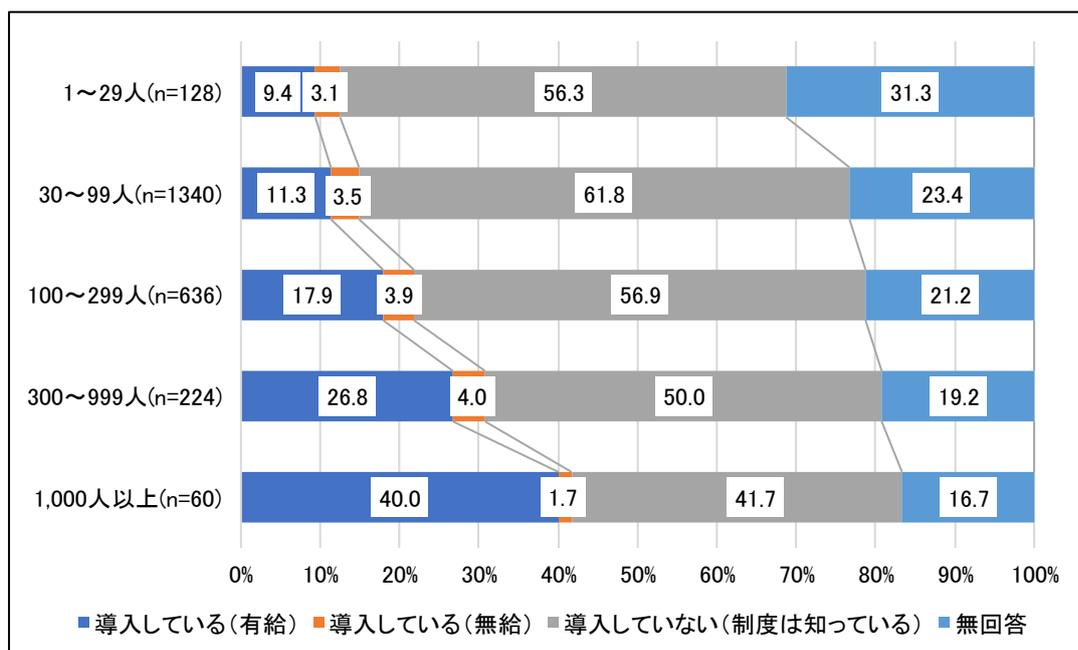


図 143 Q 6 7 ① リフレッシュ休暇制度の導入状況（業種別）

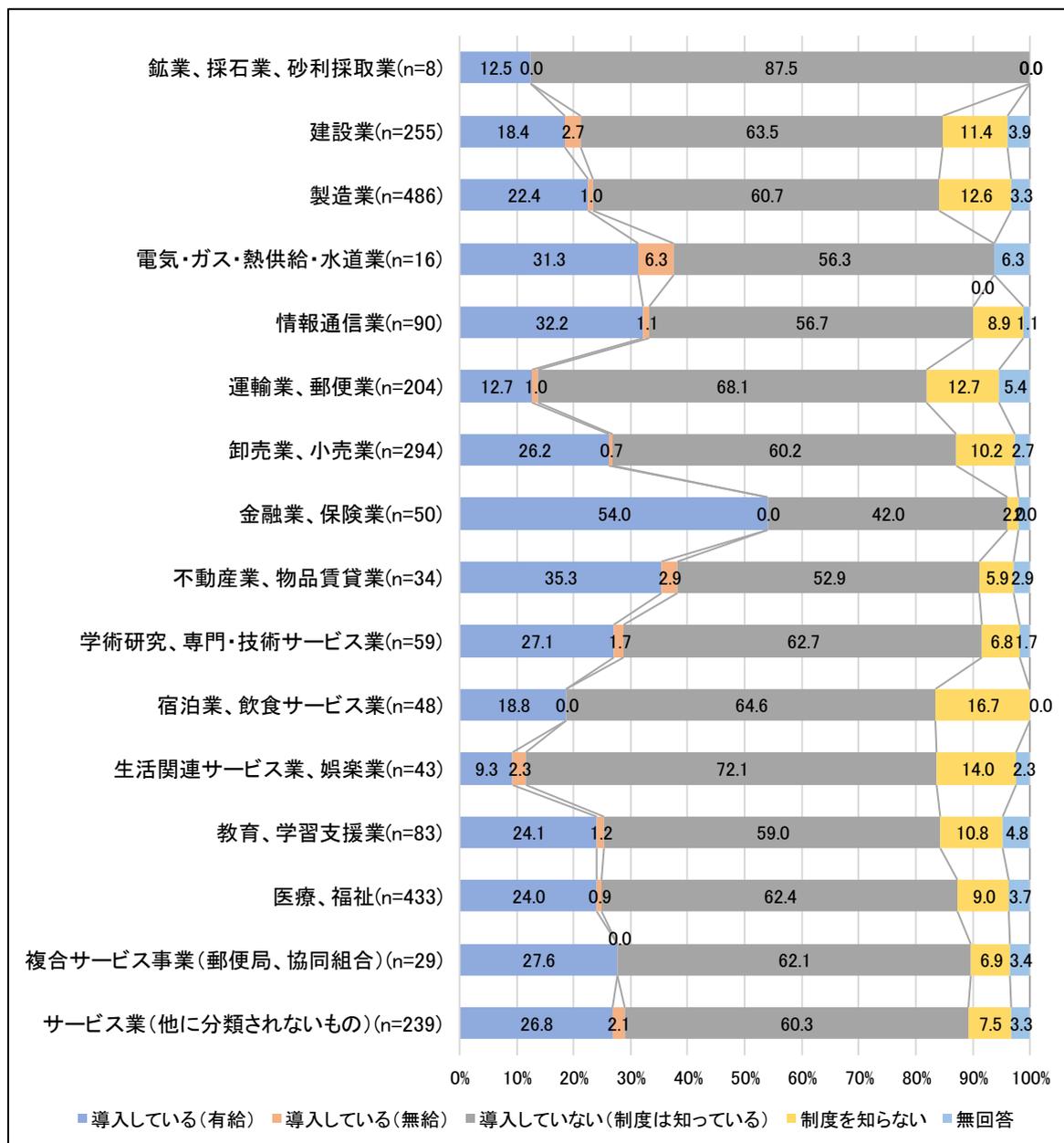


図 144 Q 6 7 ② 自己啓発休暇制度の導入状況（業種別）

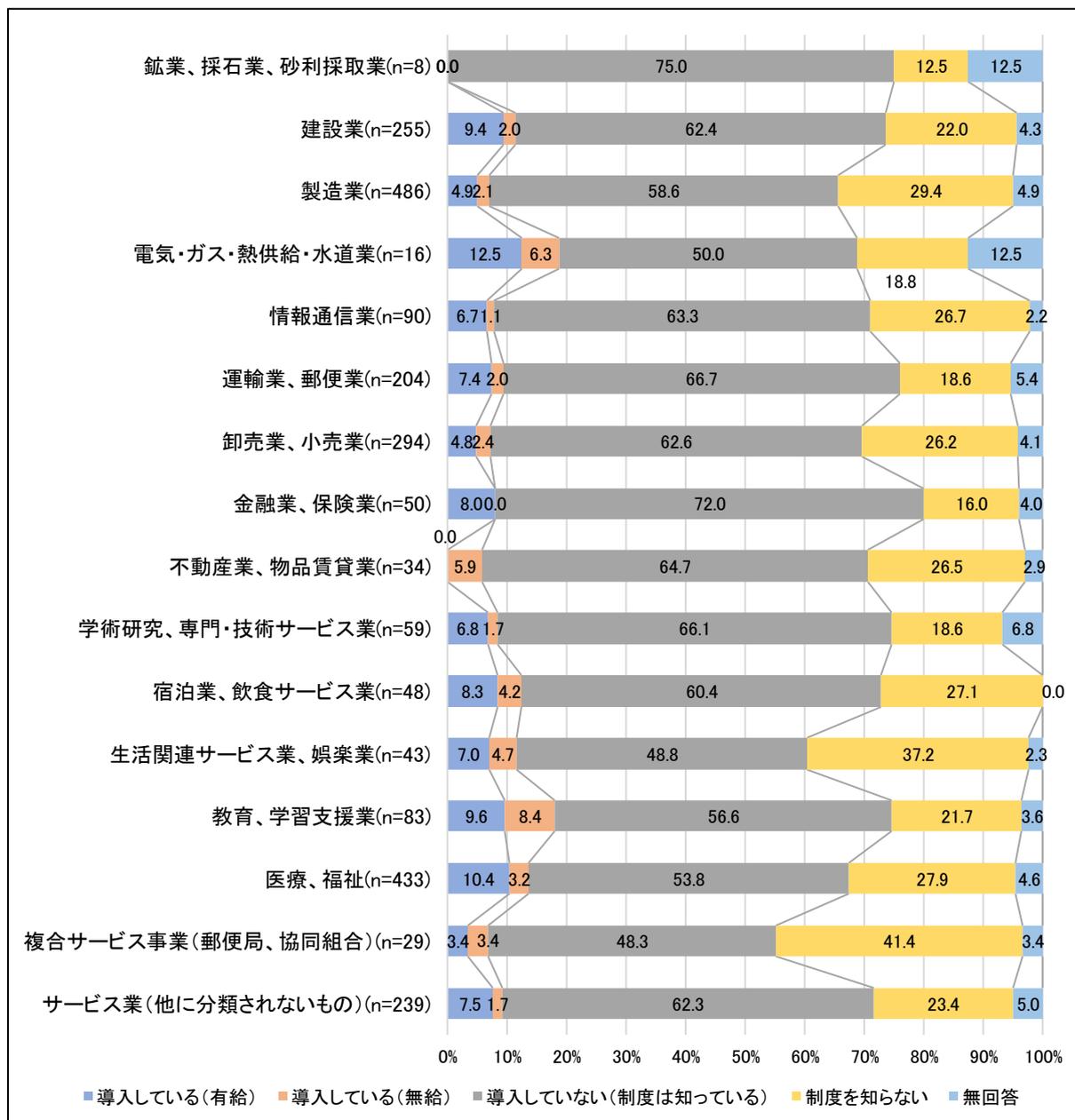


図 145 Q 6 7 ③ 罹災休暇制度の導入状況（業種別）

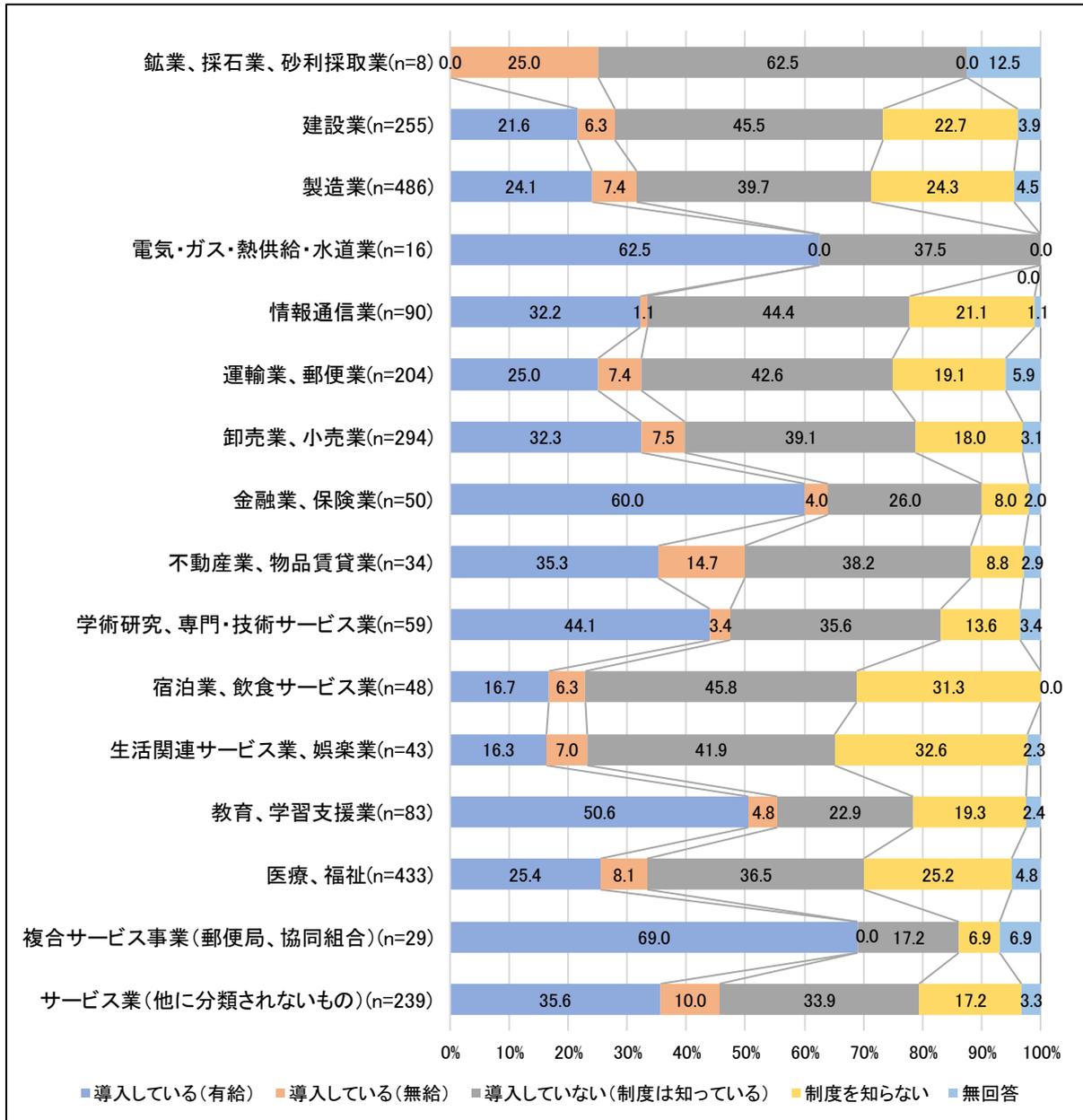
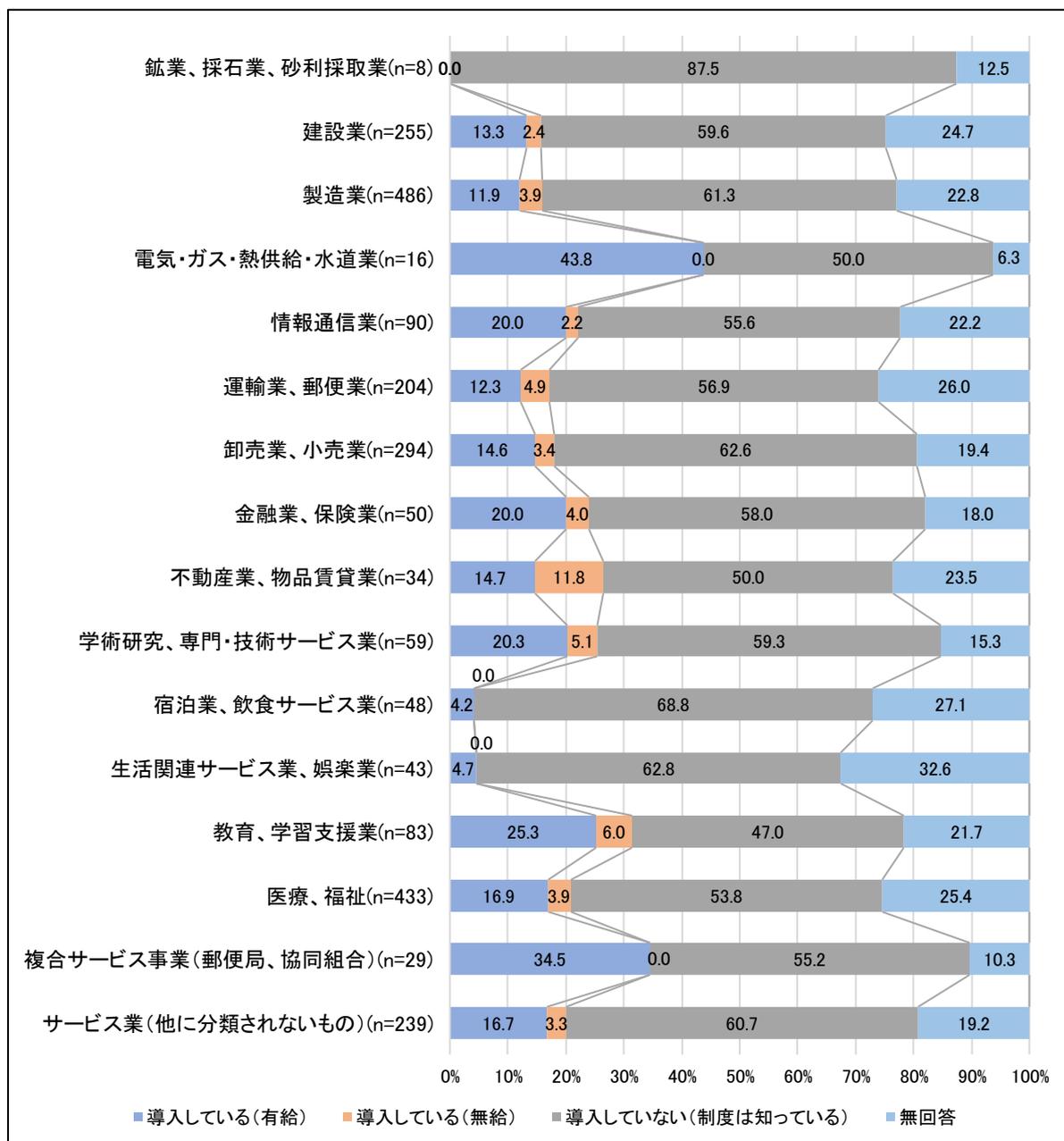
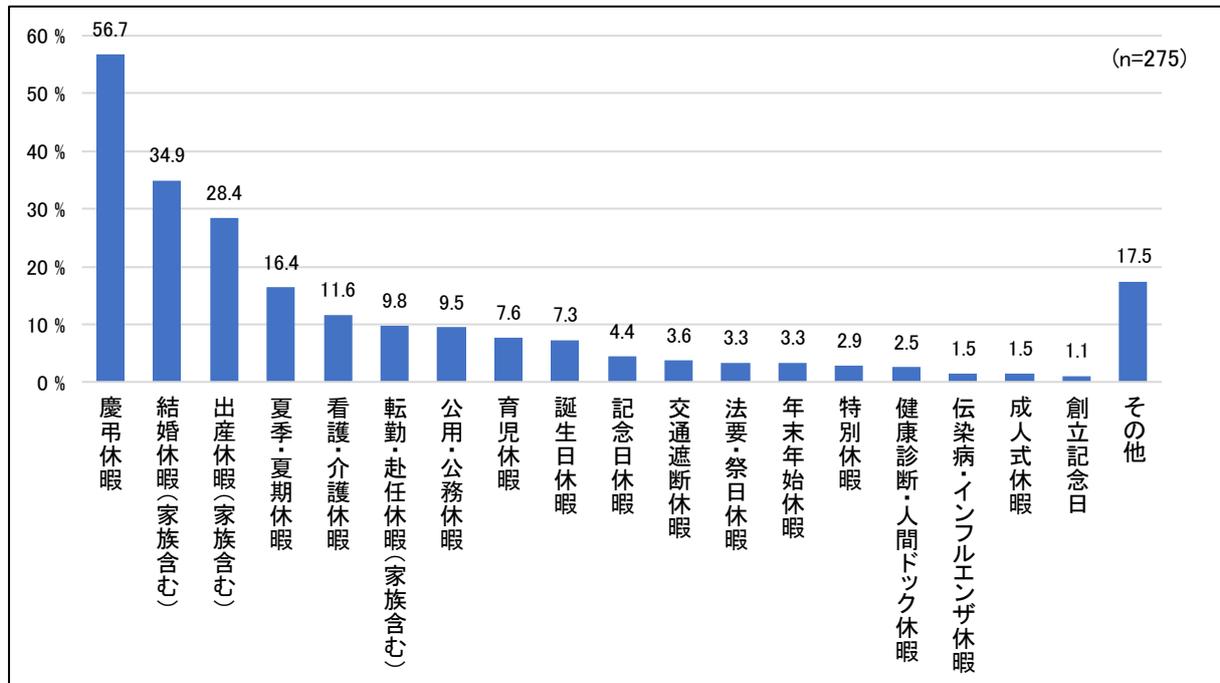


図 146 Q 6 7 ④ その他の特別な休暇制度の導入状況（業種別）



その他の特別な休暇制度を導入（「導入している（有給）」と「導入している（無給）」を合わせたもの）している企業について、具体的に記載された内容を見ると、「慶弔休暇」が56.7%と最も多く、以下「結婚休暇（家族含む）」（34.9%）、「出産休暇（家族含む）」（28.4%）、「夏季・夏期休暇」（16.4%）、「看護・介護休暇」（11.6%）等と続いている。

図 147 Q 6 7 ④ その他の特別な休暇制度の具体的内容（複数回答）

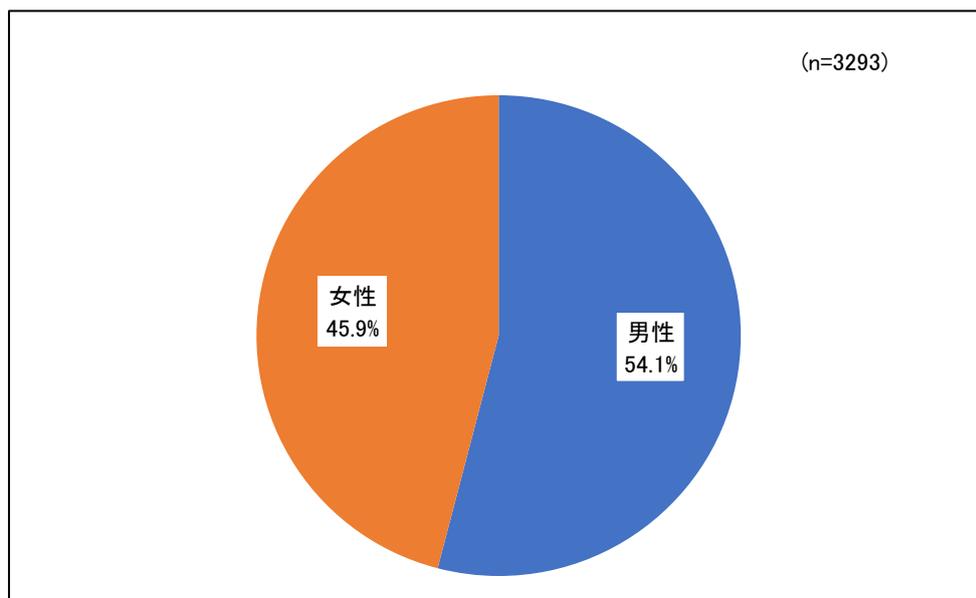


3. 労働者調査結果概要

3-1. 回答者の属性

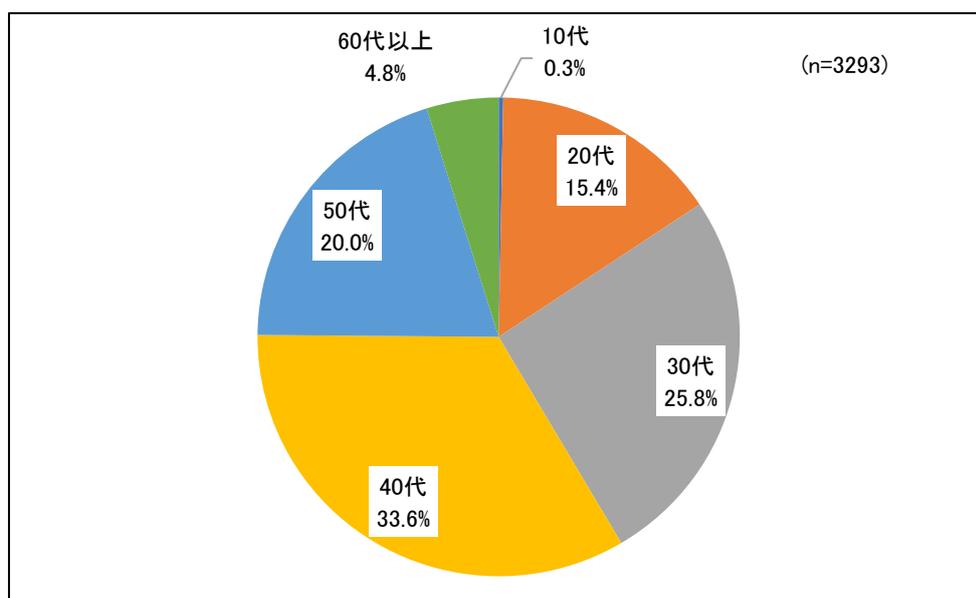
(1) 性別

図 148 Q 1 回答労働者の性別



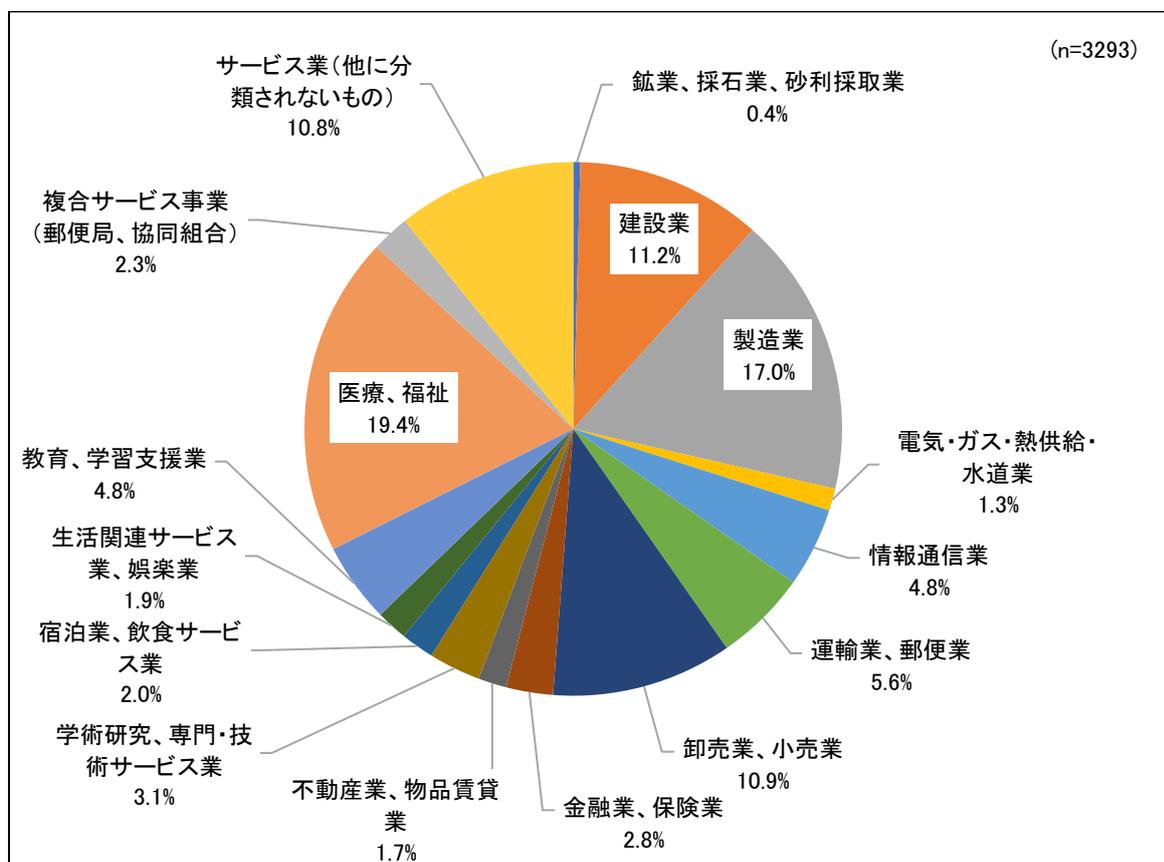
(2) 年代

図 149 Q 2 回答労働者の年代



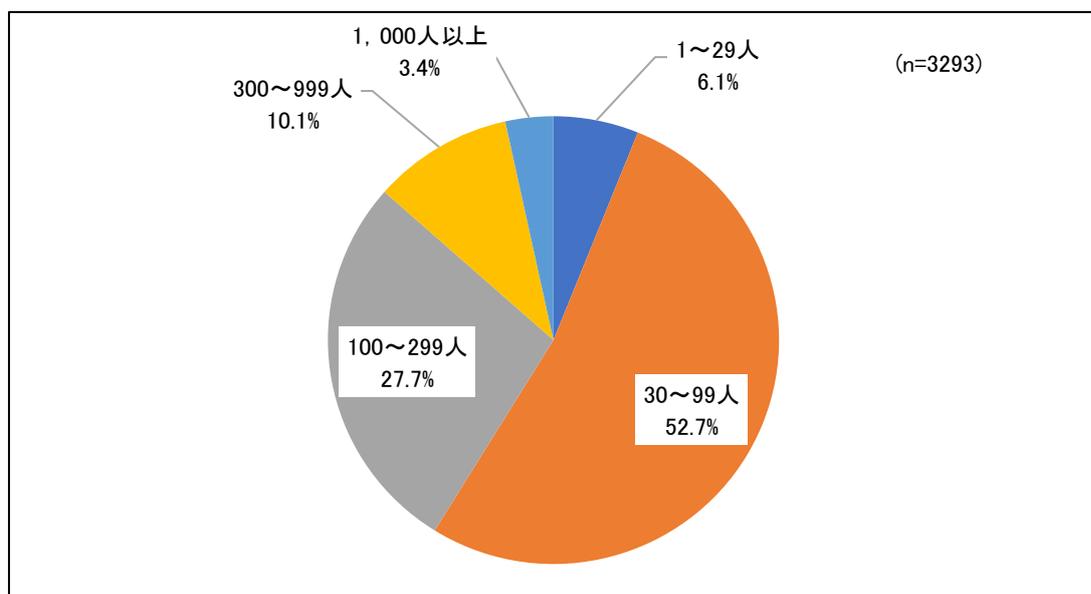
(3) 勤務先の業種

図 150 Q 3 回答労働者の勤務先の業種



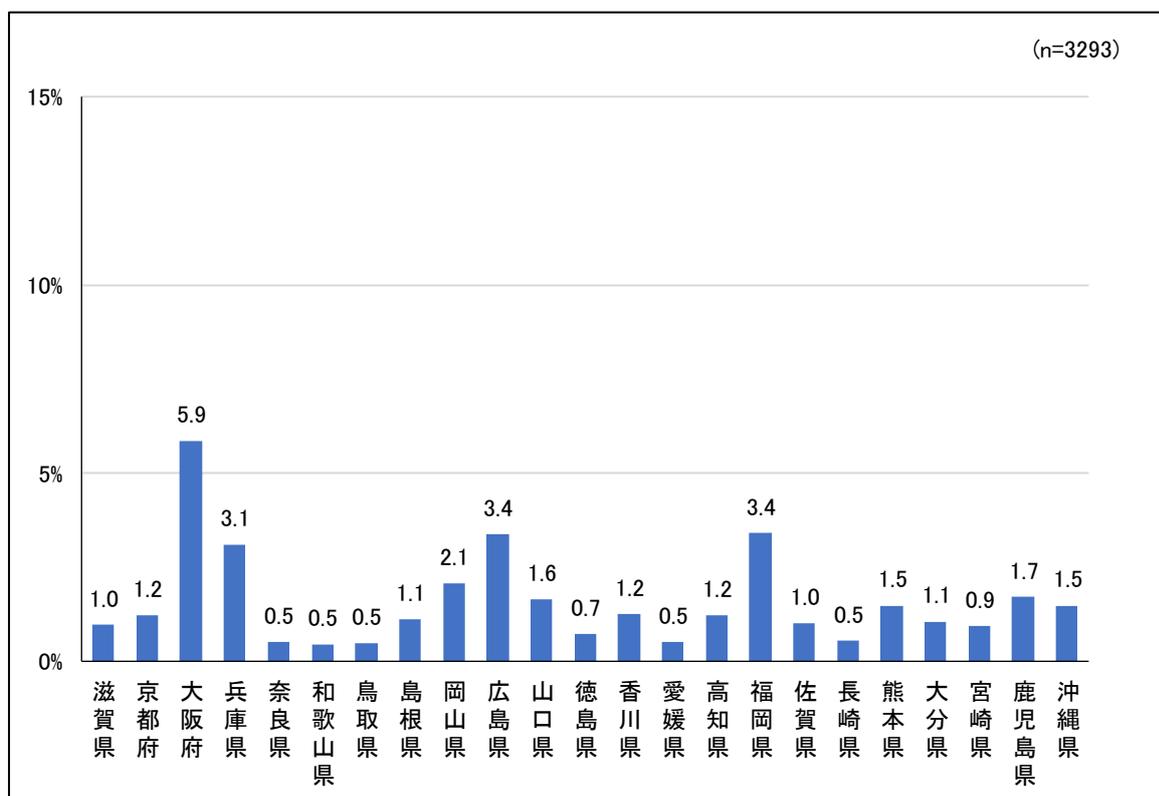
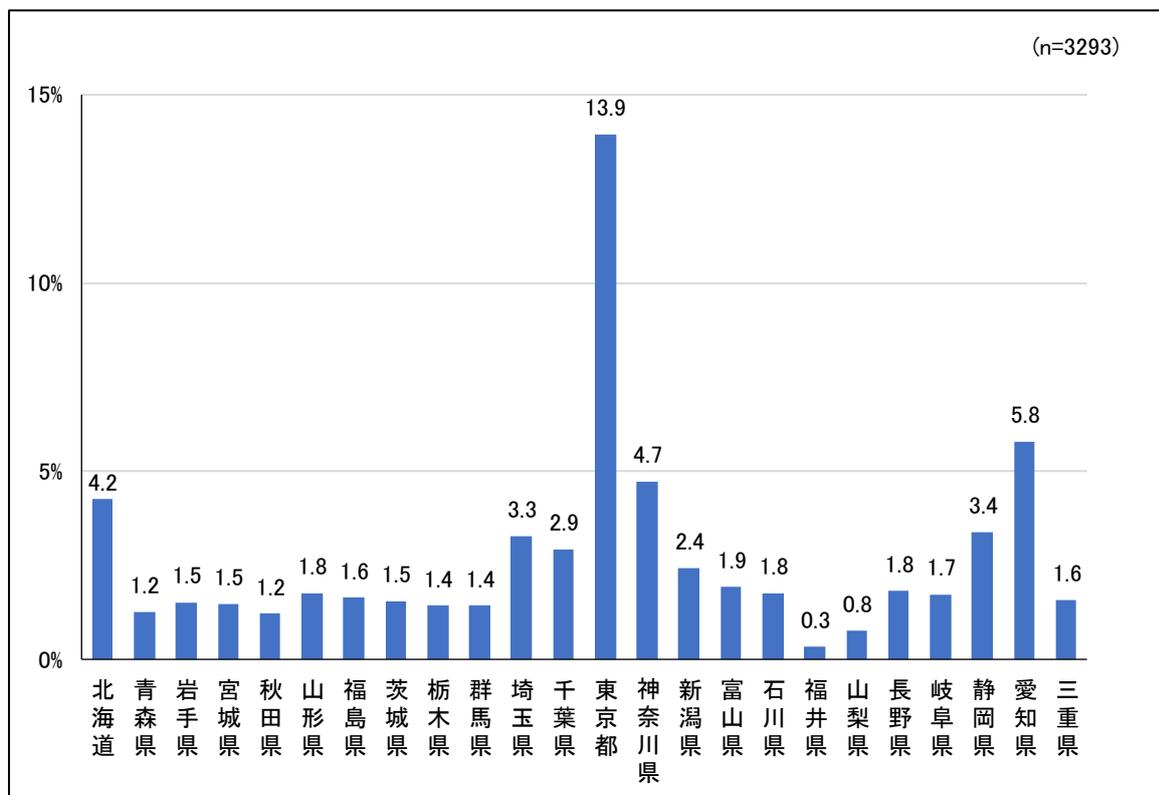
(4) 勤務先の従業員数

図 151 Q 4 回答労働者の勤務先の従業員数



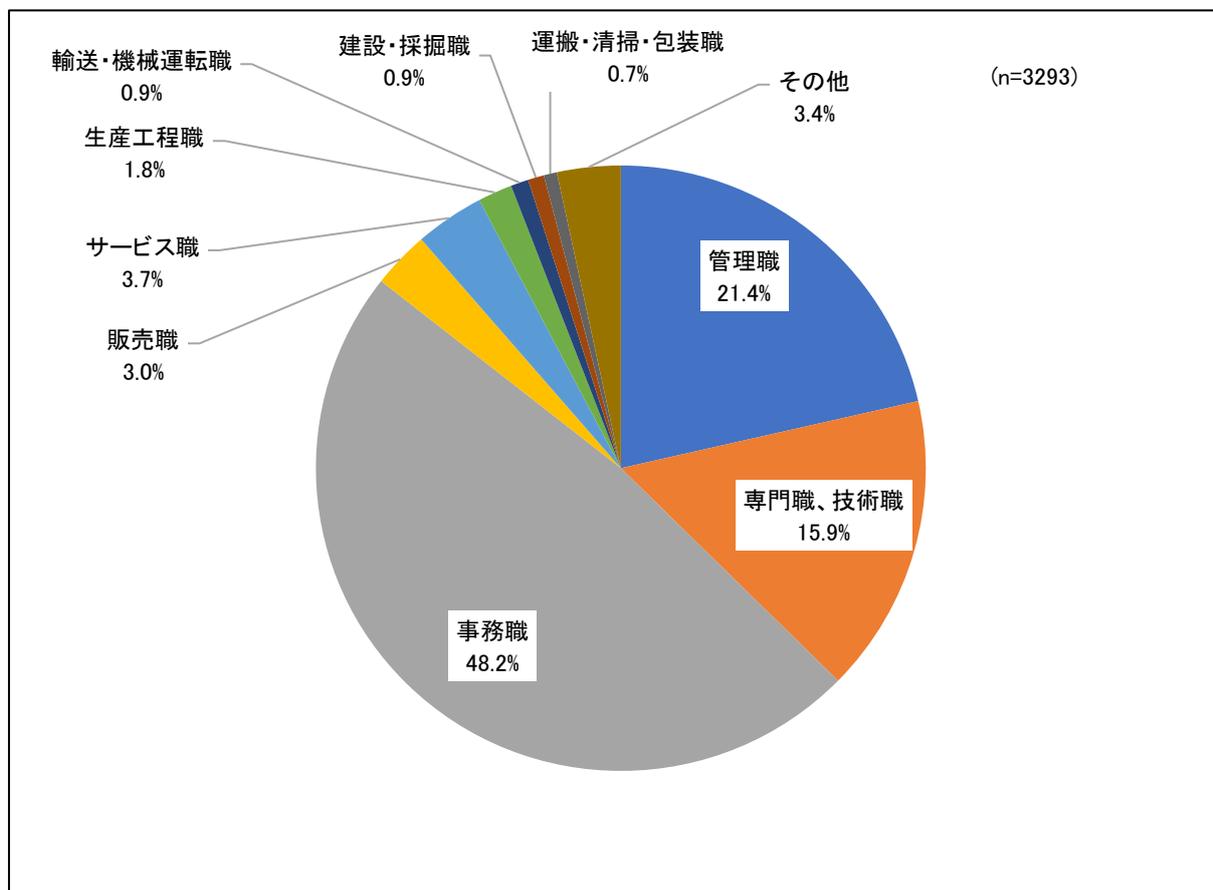
(5) 勤務先の本社所在地

図 152 Q 5 回答労働者の勤務先の本社所在地



(6) 回答者の職種

図 153 Q 6 回答労働者の職種

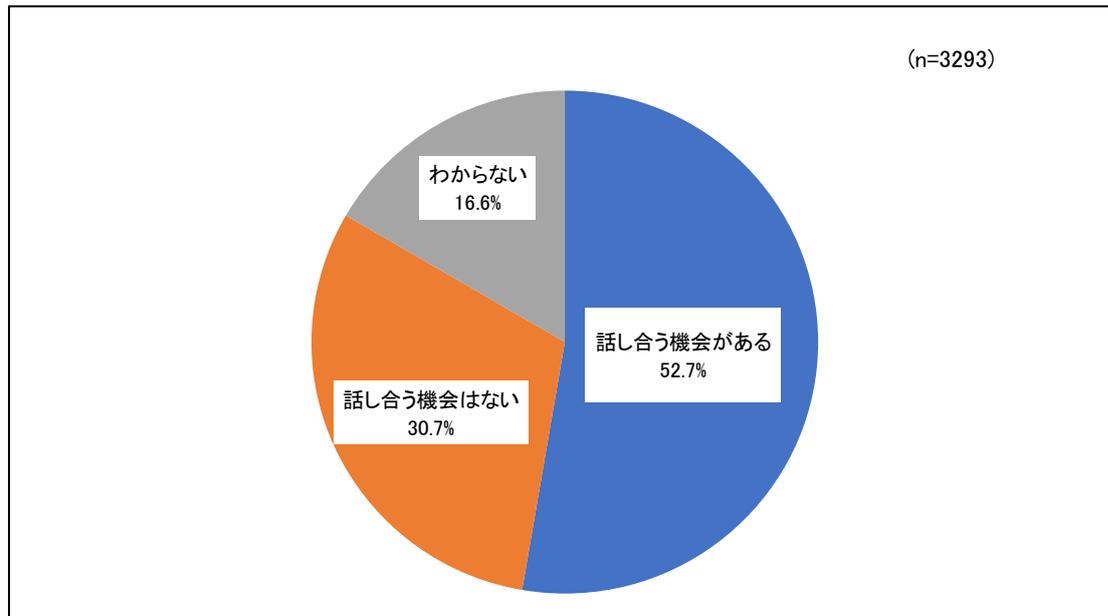


3-2. 労働時間等の設定の改善について

3-2-1. 労働時間等の設定改善のための労使で話し合う機会

勤務先において、労働時間等の設定改善に向け、労使で「話し合う機会がある」は 52.7%と、「話し合う機会はない」の 30.7%を上回っている。

図 154 Q 7 労働時間等の設定改善のための話し合う機会の有無

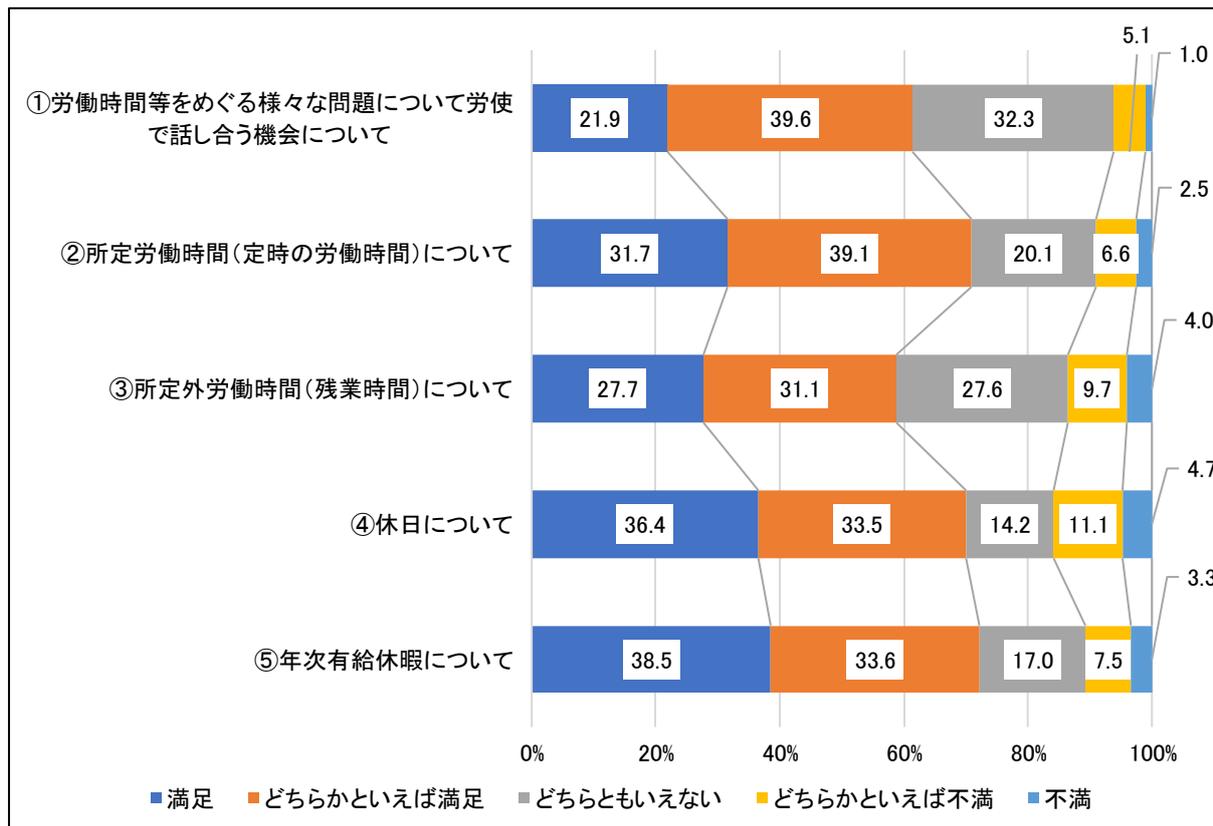


3-2-2. 労働時間、休日数等の満足度および改善してほしいこと

(1) 労働時間、休日数等の満足度

労働時間、休日数等の満足度（「満足」と「どちらかといえば満足」の計）は、「年次有給休暇」が72.1%と最も高くなっており、次いで「所定労働時間（定時の労働時間）」が70.8%、「休日」が69.9%となっている。「所定外労働時間（残業時間）」は58.8%で最も低い。

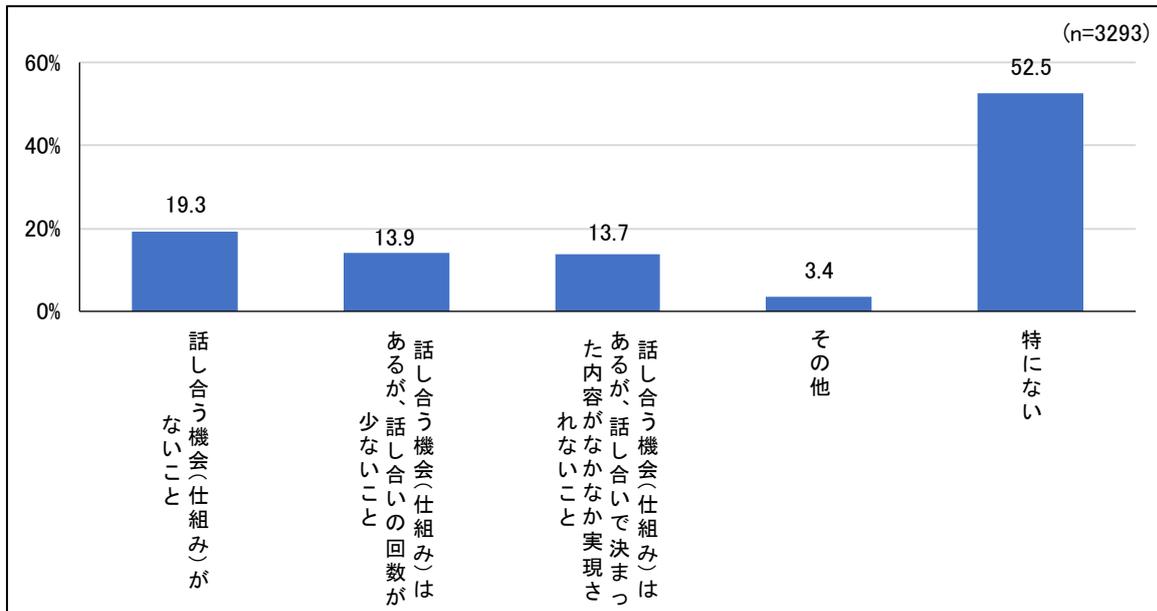
図 155 Q 8、10、12、14、16 労働時間、休日数等に対する満足度



(2) 改善してほしいこと

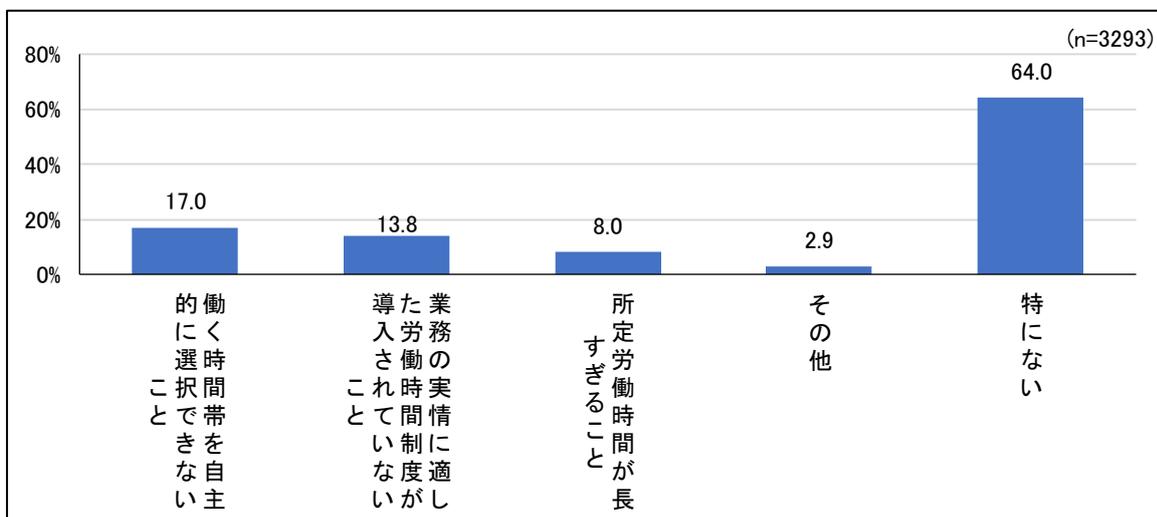
「労働時間、休日数等様々な課題・問題について会社と話し合う機会」に関して改善してほしいことは、「話し合う機会（仕組み）がないこと」（19.3%）が最も高く、「話し合う機会（仕組み）はあるが、話し合いの回数が少ないこと」（13.9%）と「話し合う機会（仕組み）はあるが、話し合いで決まった内容がなかなか実現されないこと」（13.7%）が同程度で、「特にない」が52.5%となっている。

図 156 Q 9 労働時間、休日数等様々な課題・問題を話し合う機会について改善してほしいこと（複数回答）



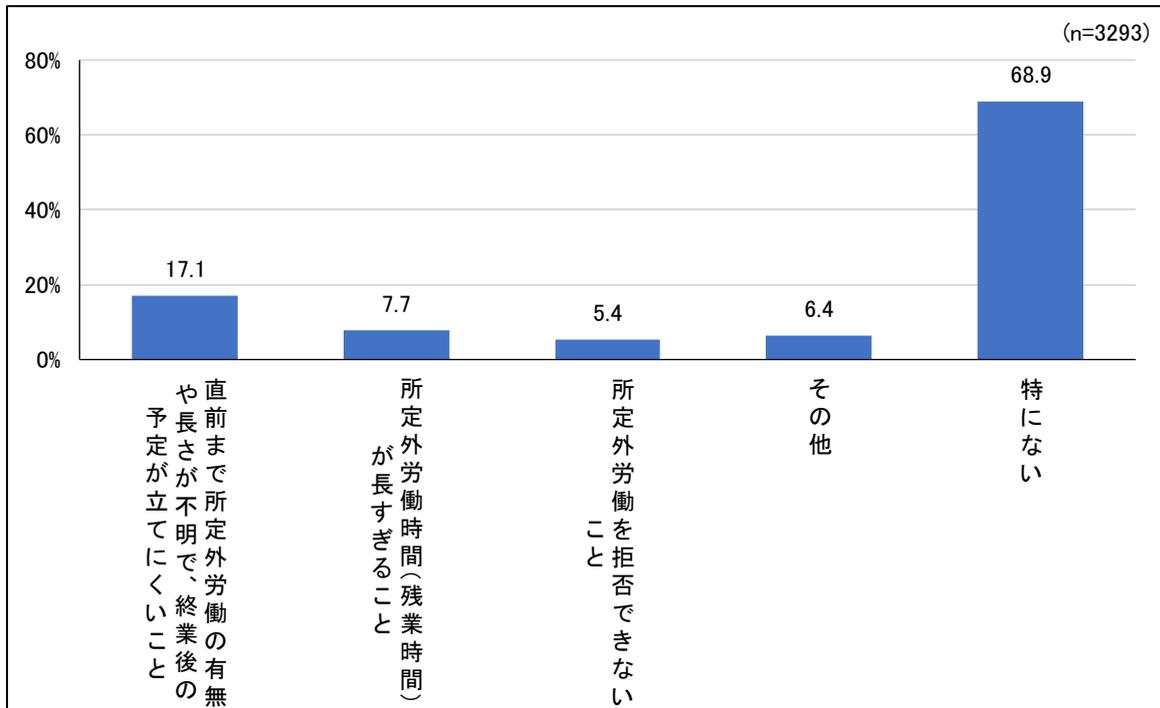
「所定労働時間（定時の労働時間）」について改善してほしいことは、「働く時間帯を自主的に選択できないこと」が17.0%と最も高くなっている。

図 157 Q 1 1 所定労働時間について改善してほしいこと（複数回答）



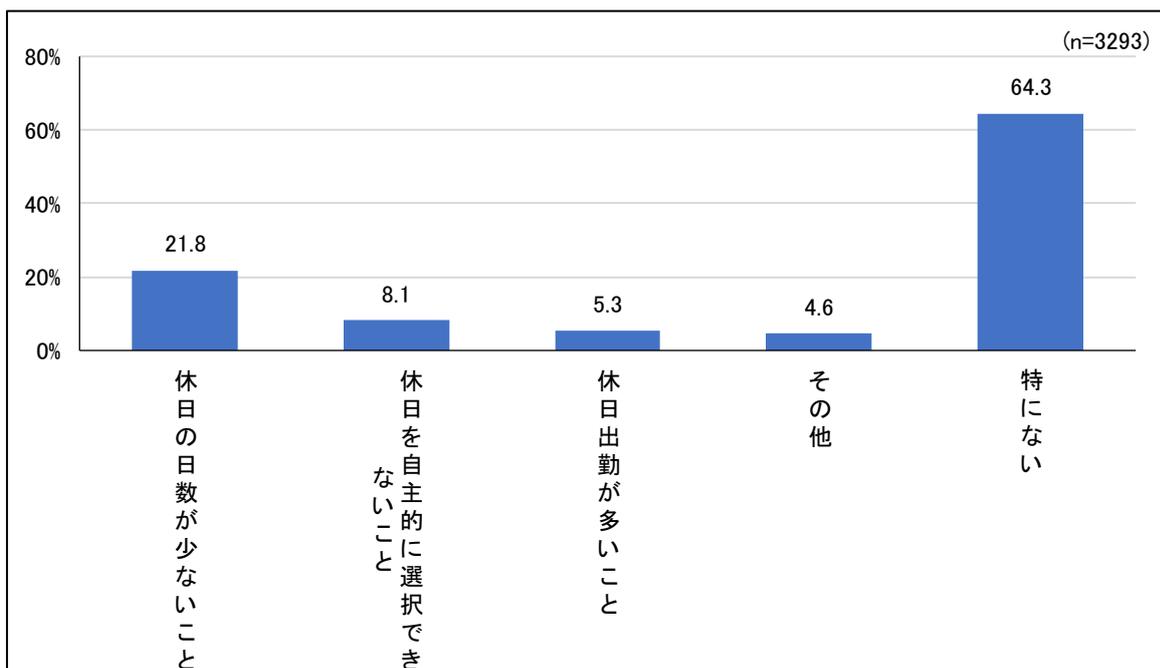
「所定外労働時間（残業時間）」について改善してほしいことは、「直前まで所定外労働の有無や長さが不明で、終業後の予定が立てにくいこと」が17.1%と最も高くなっている。

図 158 Q 1 3 所定外労働時間について改善してほしいこと（複数回答）



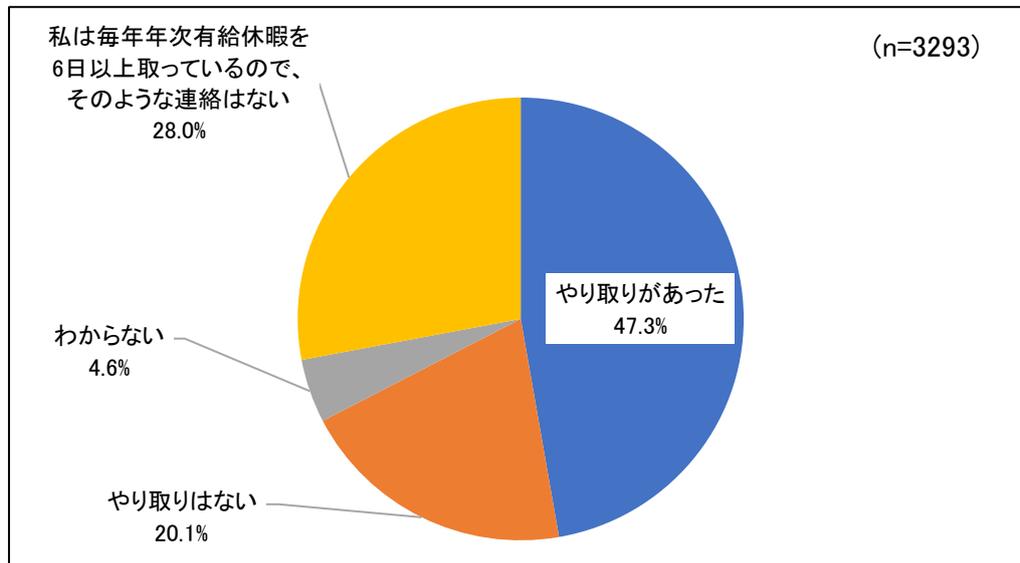
「休日」について改善してほしいことは、「休日の日数が少ないこと」が21.8%と最も高くなっている。

図 159 Q 1 5 休日について改善してほしいこと（複数回答）



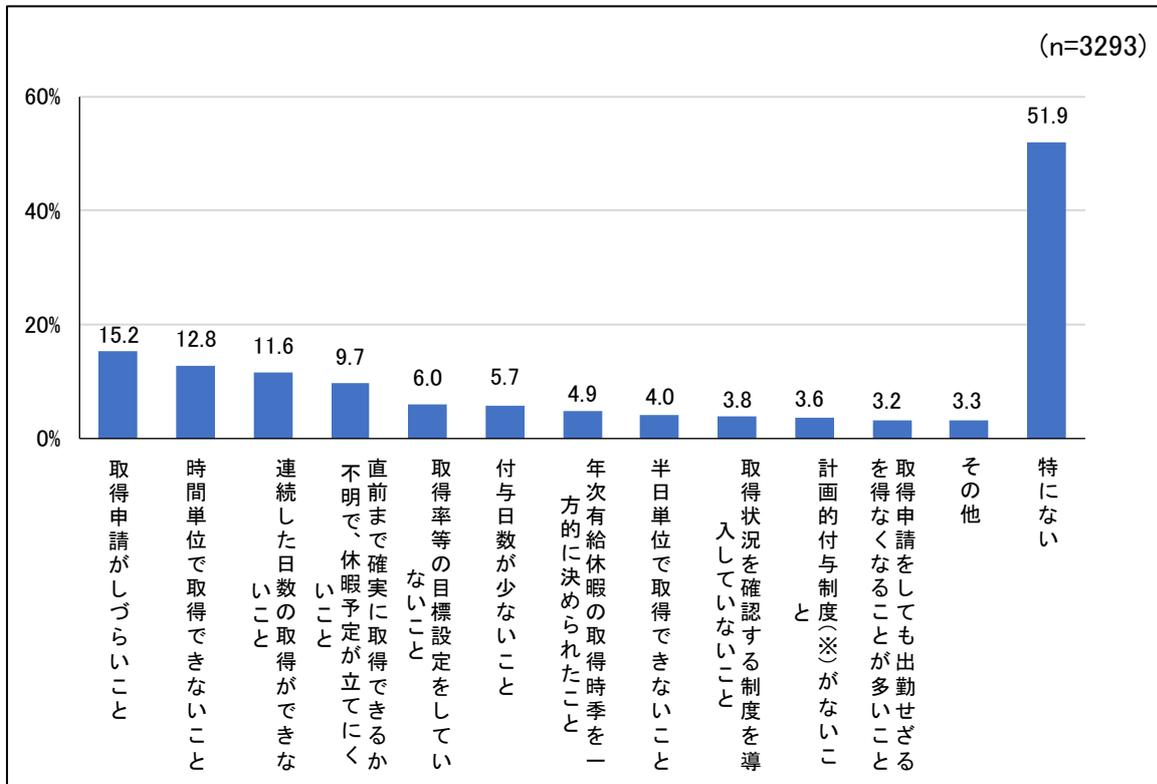
年次有給休暇の時季指定について勤務先と「やり取りがあった」は 47.3%となっており、「やり取りはない」の 20.1%を上回っている。また、「私は毎年年次有給休暇を 6 日以上取っているのに、そのような連絡はない」は 28.0%となっている。

図 160 Q 1 7 会社からの年次有給休暇の時季指定のやり取りの有無



「年次有給休暇」について改善してほしいことは、「取得申請がしづらいこと」が15.2%と最も高くなっている。

図 161 Q 1 8 年次有給休暇について改善してほしいこと（複数回答）



3-2-3. 年次有給休暇の取得に関わる状況について

(1) 仕事以外に打ち込んでいるもの

仕事を早く終わらせて、または年次有給休暇を取得して、仕事以外に打ち込んでいるものの有無は、「ある」が31.5%となっているのに対し、「ない」が68.5%となっている。

また、「ある」と回答した中で、打ち込んでいるものの具体的な内容は、「趣味」(193件)、「運動・スポーツ」(179件)の2つが多い。

図 162 Q 19 仕事を早く終わらせて、または年次有給休暇を取得して、仕事以外に打ち込んでいるものの有無

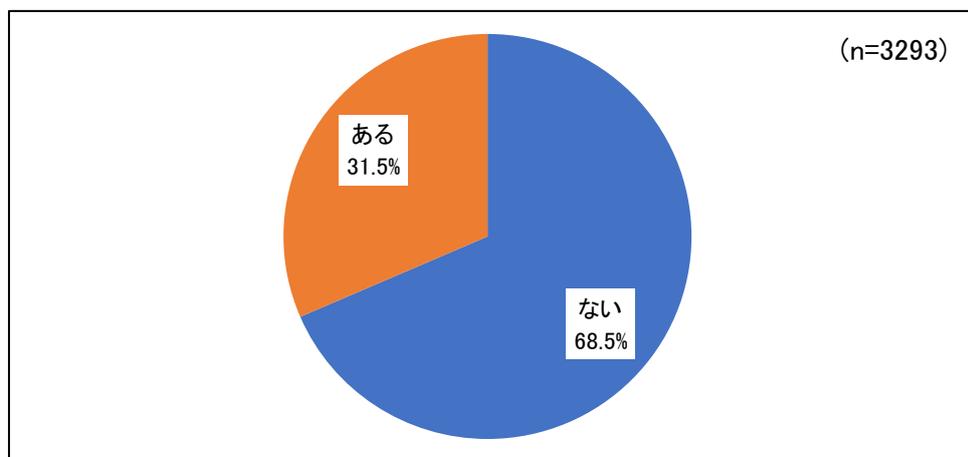
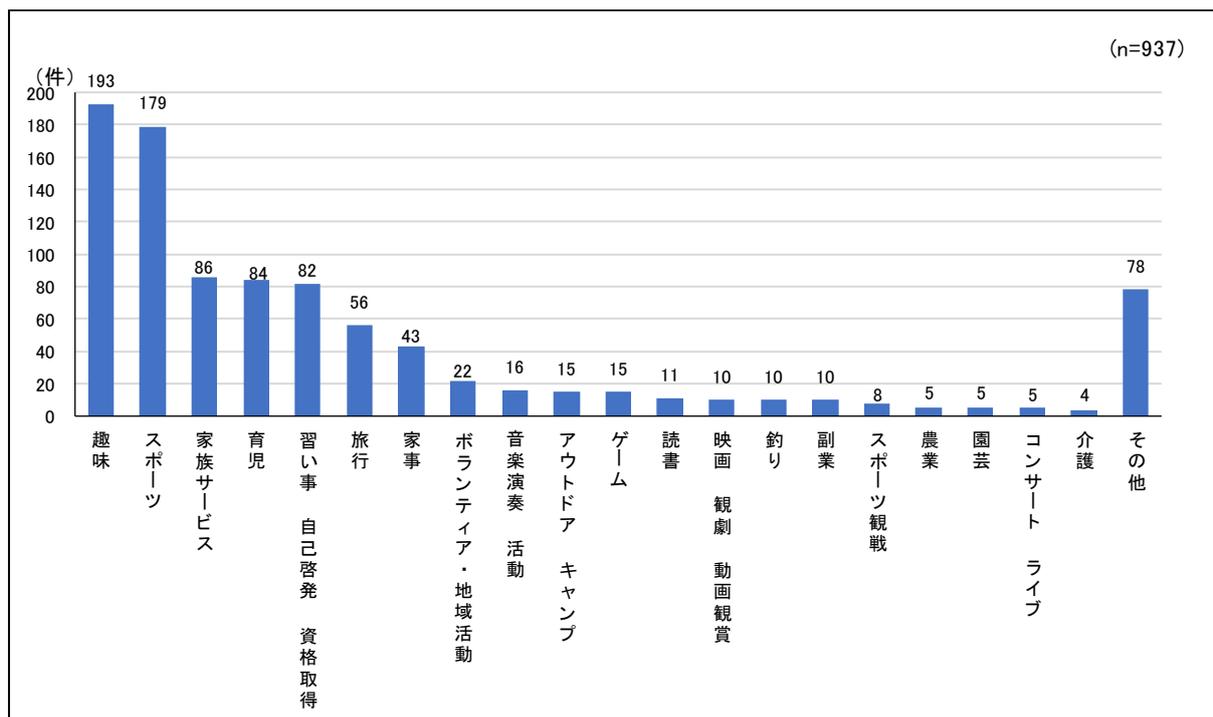


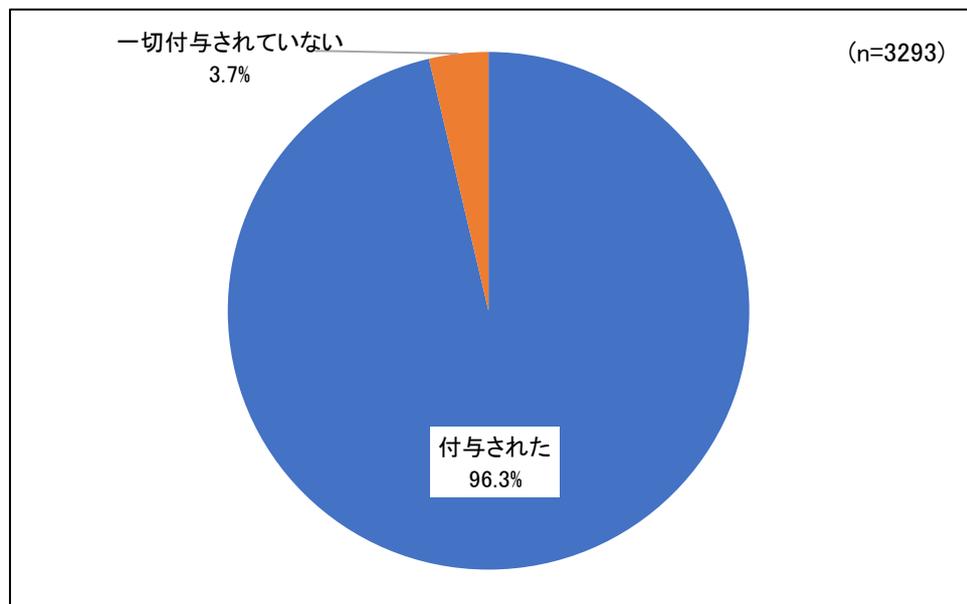
図 163 Q 20 仕事を早く終わらせて、または年次有給休暇を取得して、仕事以外に打ち込んでいるものの具体的な内容



(2) 年次有給休暇の付与状況

令和元年度（平成31年（2019年）4月1日から令和2年（2020年）3月31日までの1年間）の年次有給休暇の付与状況を見ると、年次有給休暇が「付与された」と回答したのは96.3%となっている。

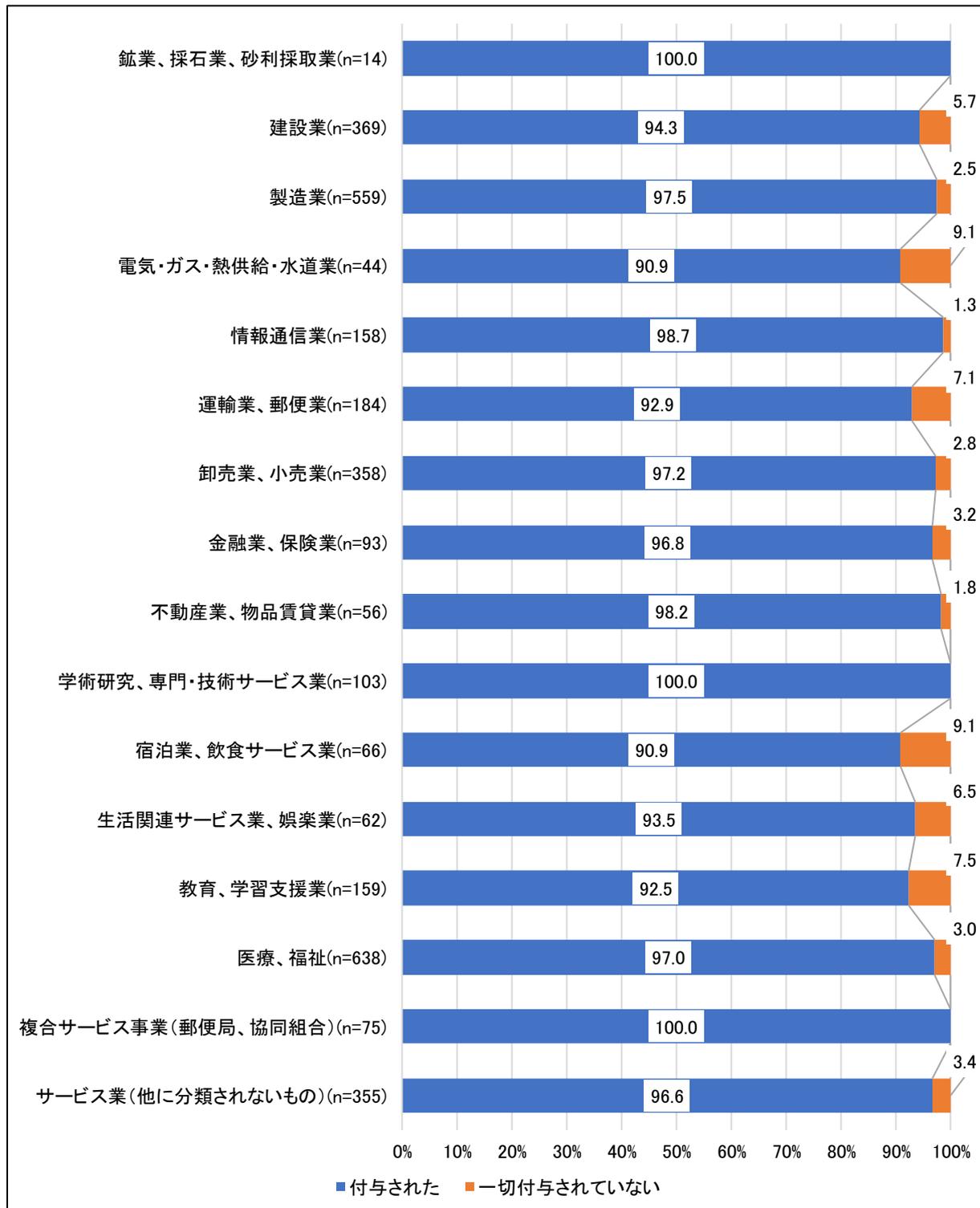
図 164 Q 2 0 年次有給休暇の付与状況



令和元年度の年次有給休暇の付与状況を業種別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」と「宿泊業、飲食サービス」で「一切付与されていない」の割合が9%超とやや高い。

※30 サンプル数未満は参考値扱い

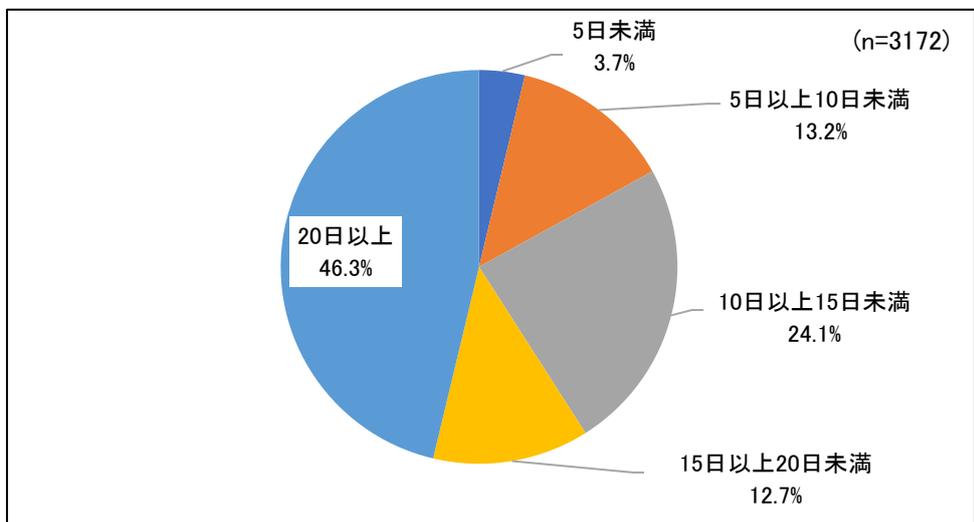
図 165 Q 2 0 - 2 年次有給休暇の付与状況（業種別）



(3) 年次有給休暇の日数（付与された労働者）

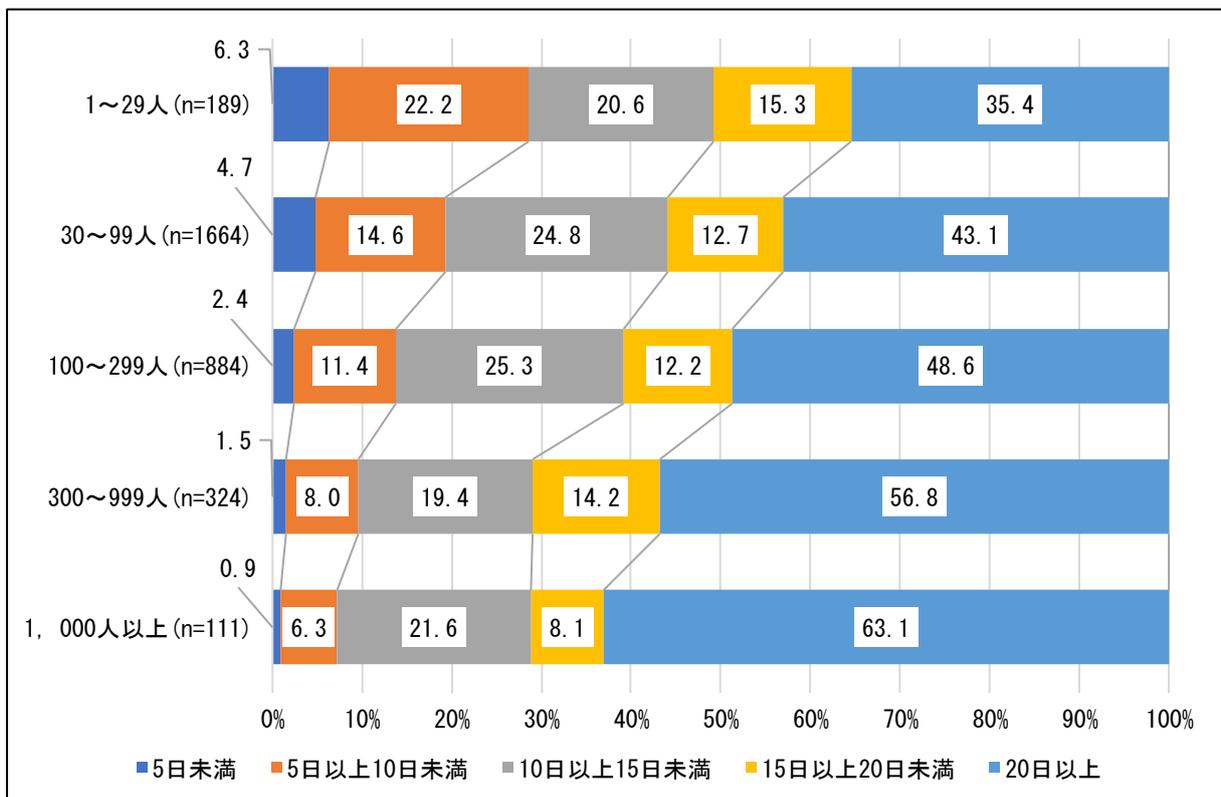
令和元年度に年次有給休暇が「付与された」と回答した労働者について、付与された日数として最も多いのは「20日以上」で46.3%となっている。

図 166 Q 2 1 令和元年度に付与された年次有給休暇の日数



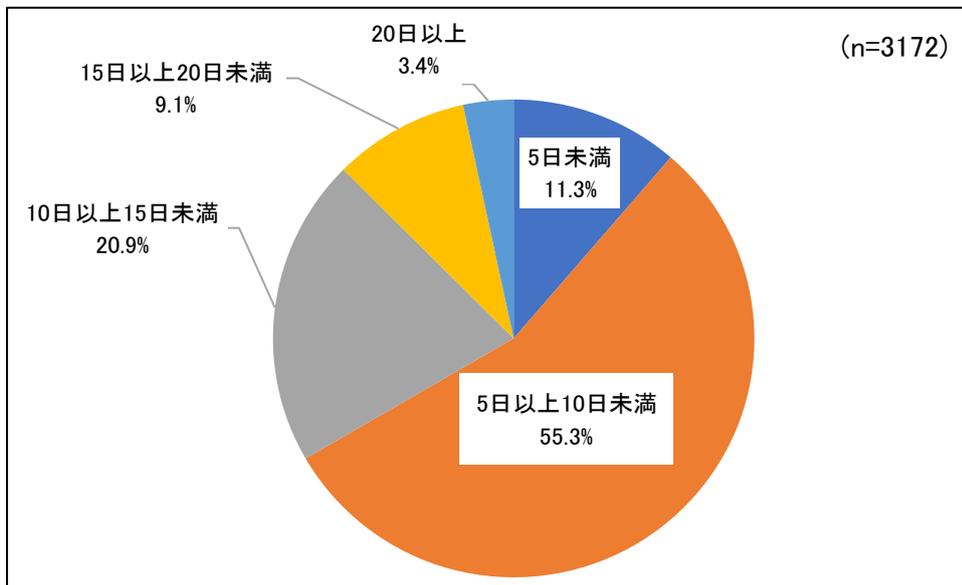
企業規模別にみると、企業規模が大きいほど、付与日数が多い傾向となっている。付与日数が「20日以上」の割合が最も多いのは1,000人以上の企業で、63.1%となっている。

図 167 Q 2 1 令和元年度に付与された年次有給休暇の日数（企業規模別）



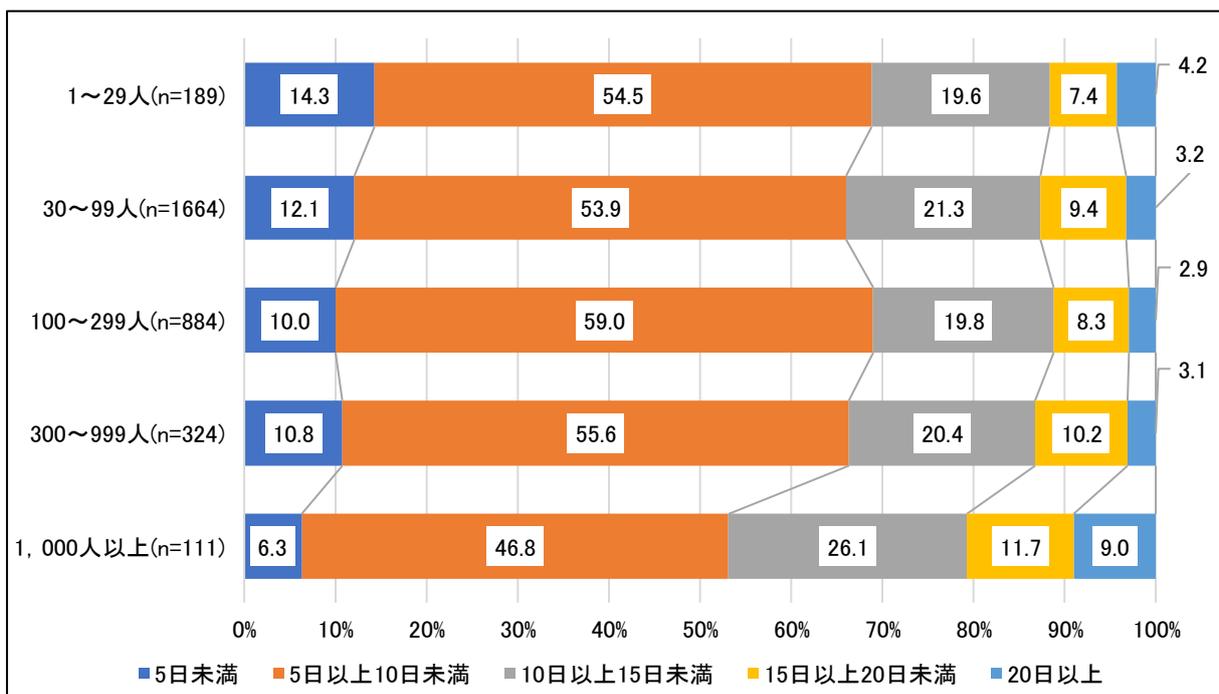
令和元年度の1年間で実際に取得した日数は、「5日以上10日未満」が最も多く55.3%となっている。

図 168 Q 2 2 令和元年度の1年間に取得した年次有給休暇の日数



企業規模別にみると、企業規模が大きいほど、取得日数が多い傾向となっている。1,000人以上の企業では、「10日以上15日未満」、「15日以上20日未満」、「20日以上」の割合がいずれも他の企業規模より多くなっている。

図 169 Q 2 2-2 令和元年度の1年間に取得した年次有給休暇の日数（企業規模別）



(4) 年次有給休暇の取得目的（付与された労働者）

令和元年度に取得した年次有給休暇の取得目的について、「年次有給休暇（1日単位）」では「休息のため」が47.0%で最も多く、次いで「旅行・家族サービスのため」が37.2%となっている。

一方、「年次有給休暇（時間単位）」では「治療・通院のため」が34.3%と最も多く、次いで「子どもの学校行事やPTA活動への参加のため」が19.7%となっている。

図 170 Q 2 3 令和元年度に取得した年次有給休暇（1日単位）の取得目的について

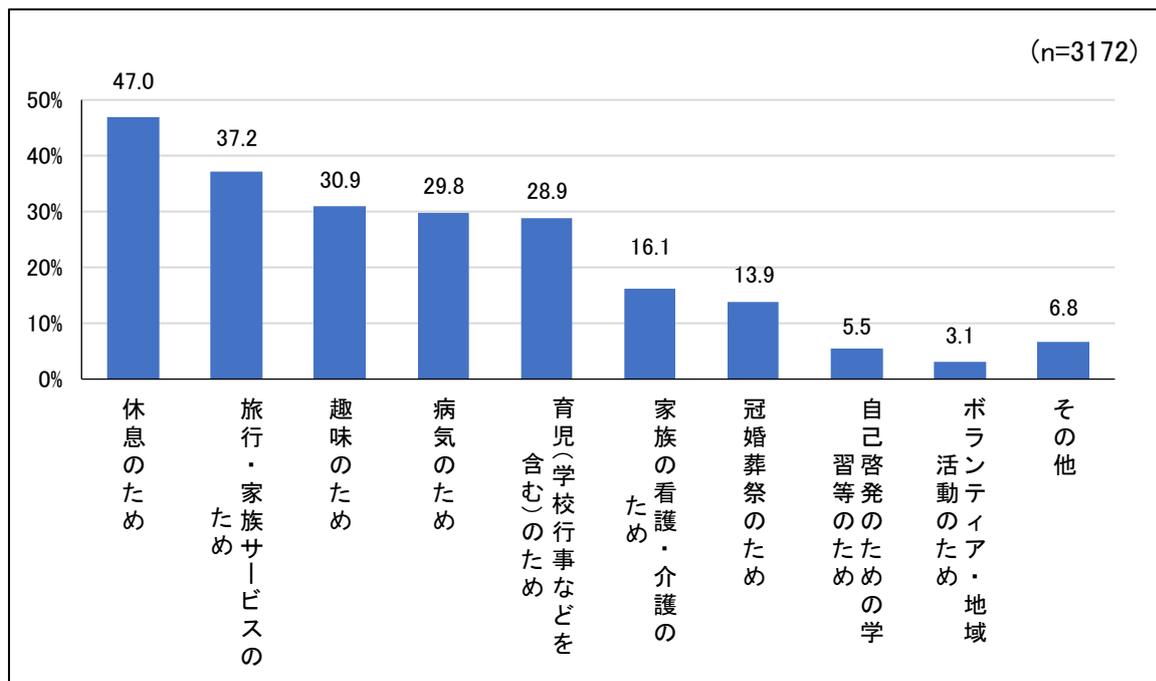
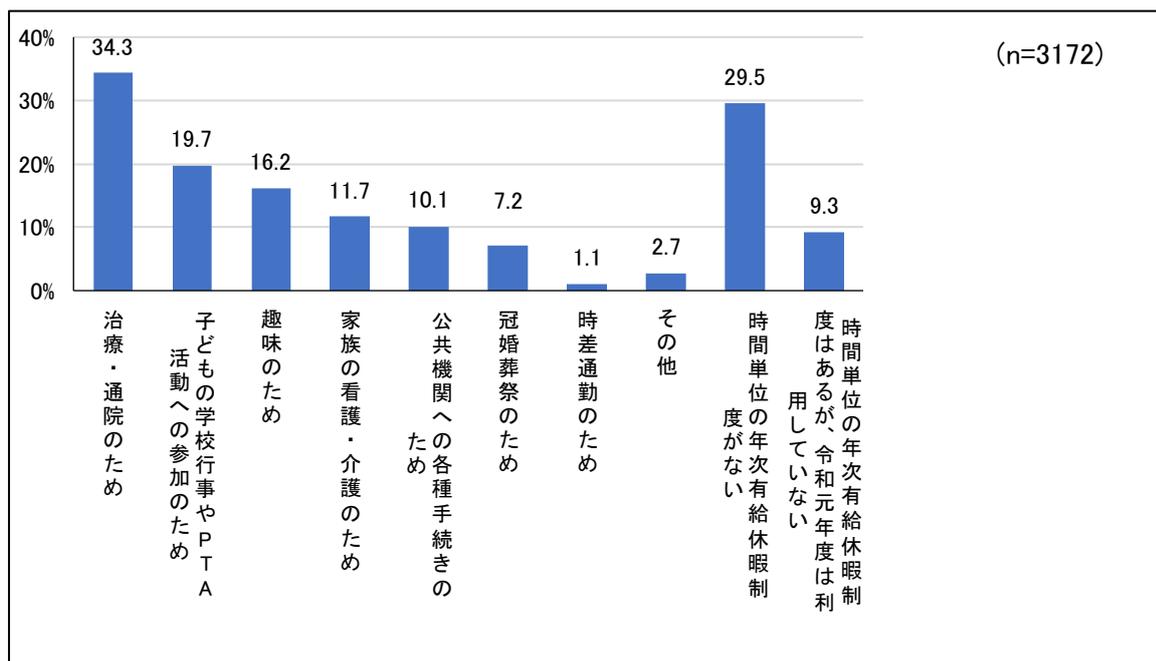


図 171 Q 2 4 令和元年度に取得した年次有給休暇（時間単位）の取得目的について



(5) 年次有給休暇の取得状況（付与された労働者）

年次有給休暇の取得日数については、「希望どおり」が44.0%と最も多く、「だいたい希望どおり」（33.7%）と合わせると77.7%となっている。

取得時季（時期）についても、「希望どおり」が45.6%と最も多く、「だいたい希望どおり」（35.7%）と合わせると81.3%となっている。

図 172 Q 2 5 令和元年度に取得した年次有給休暇の日数は希望どおりだったか

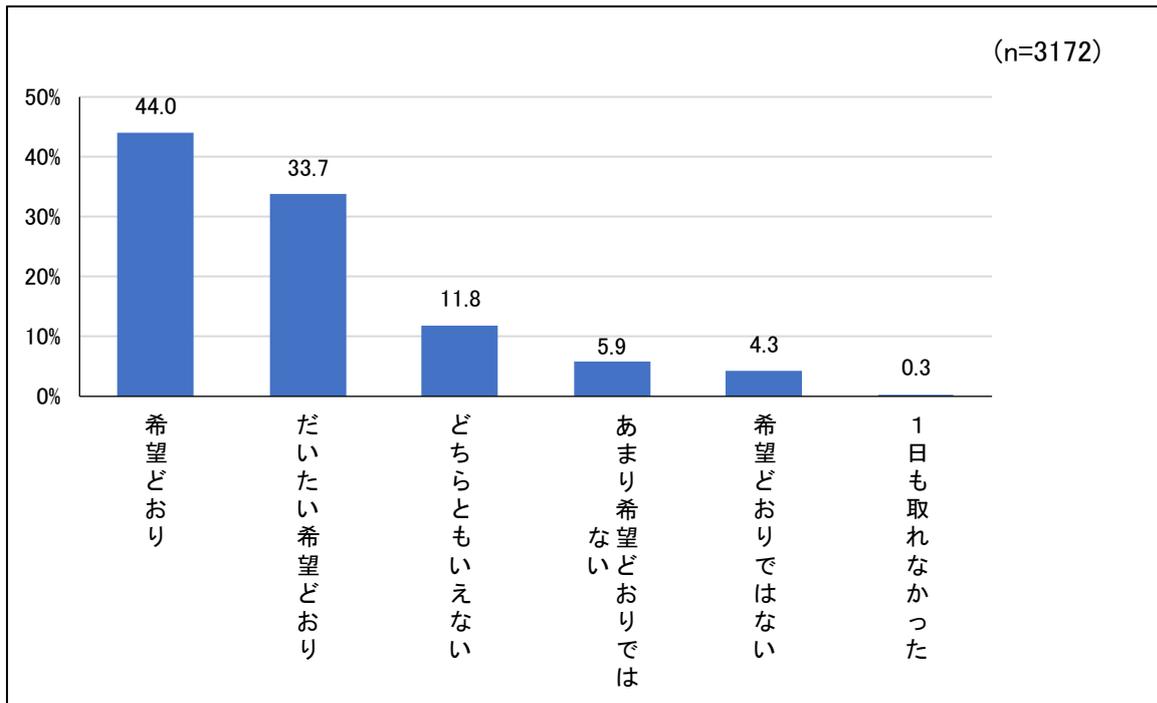
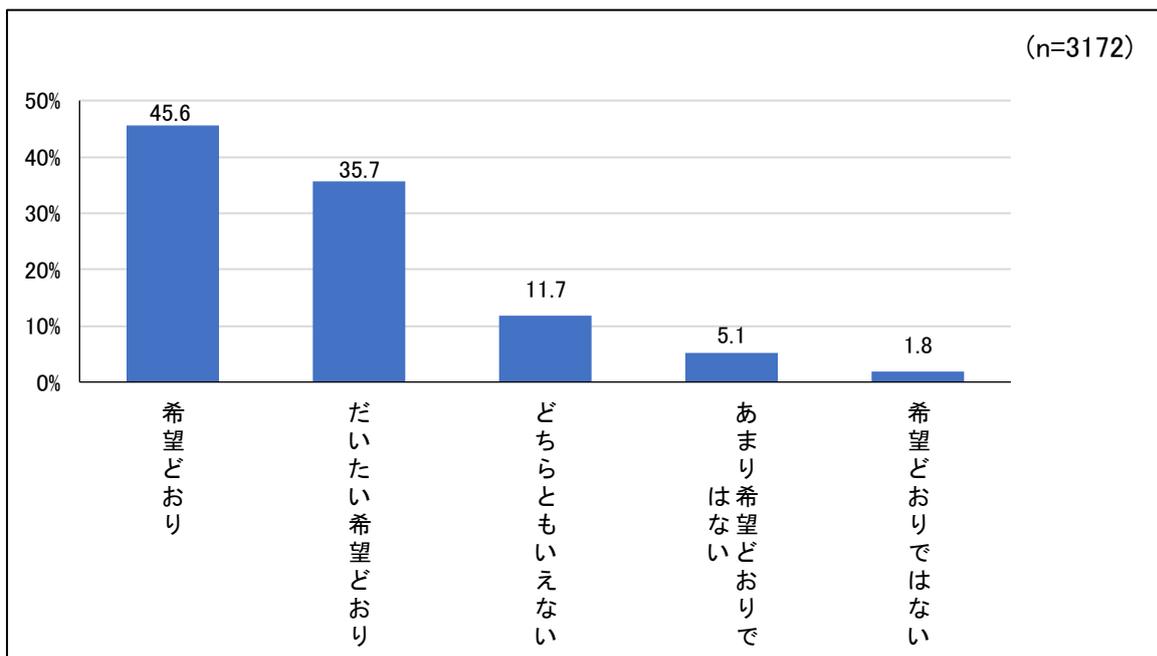


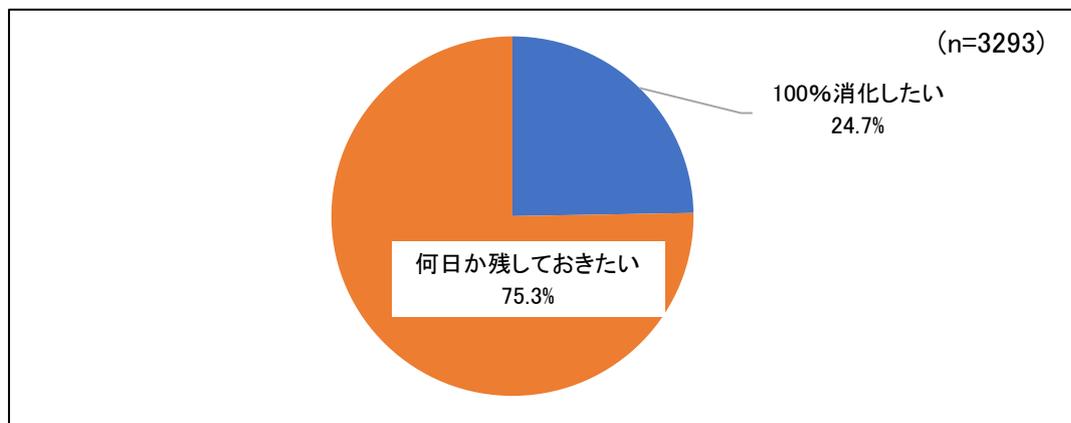
図 173 Q 2 6 令和元年度に取得した年次有給休暇の時季（時期）は希望どおりだったか



(6) 年次有給休暇の消化希望

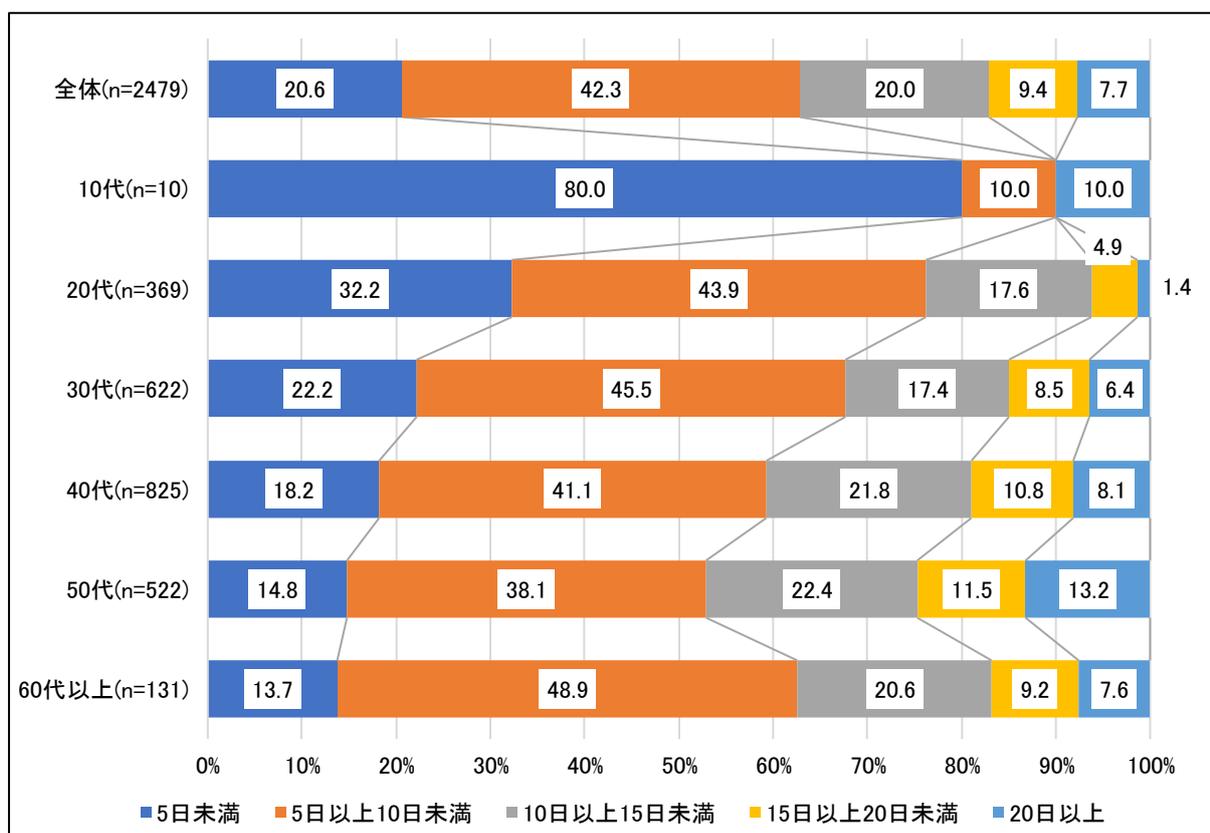
年次有給休暇を100%消化したいと思うかについては、「100%消化したい」と回答したのは24.7%となっており、「何日か残しておきたい」は75.3%となっている。

図 174 Q 2 7 年次有給休暇の消化希望状況



年次有給休暇を「何日か残しておきたい」と回答した労働者について、残しておきたい日数を年代別にみると、年代が大きくなるにつれて「5日未満」と回答する割合が小さくなっている。
 ※30 サンプル数未満は参考値扱い

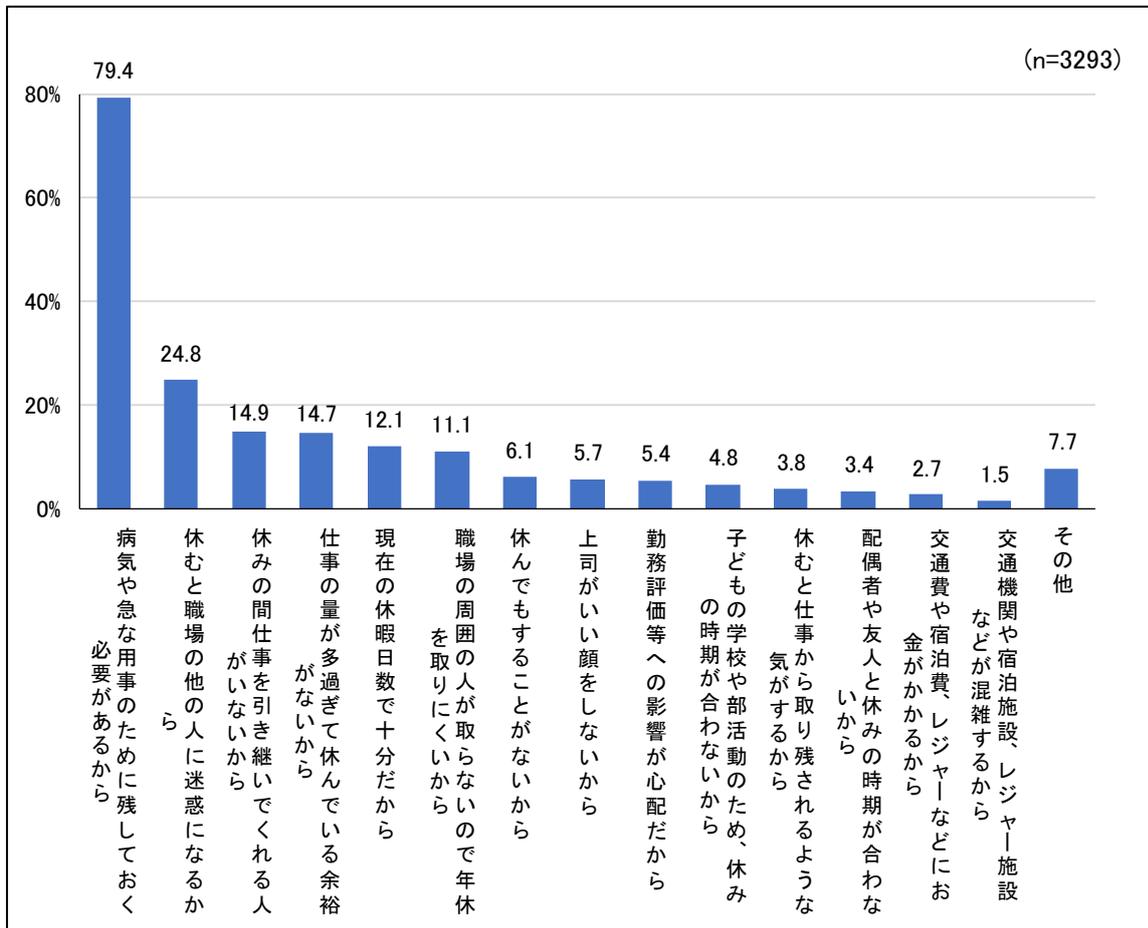
図 175 Q 2 8 年次有給休暇を残しておきたい日数（年代別）



(7) 年次有給休暇を取り残す理由

年次有給休暇を取り残す理由としては、「病気や急な用事のために残しておく必要があるから」が79.4%と最も多くなっている。

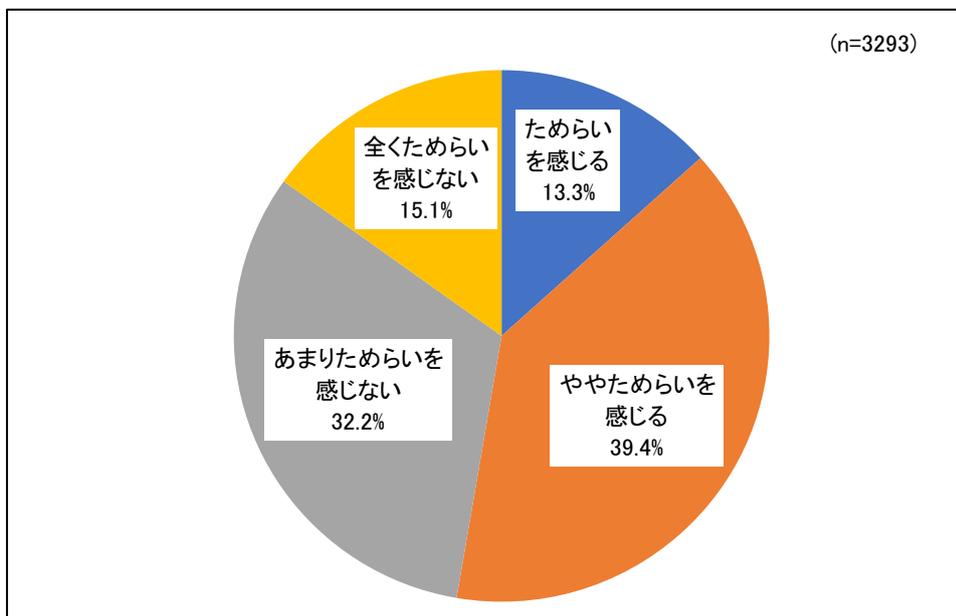
図 176 Q 2 7 年次有給休暇を取り残す理由



(8) 年次有給休暇取得へのためらい

年次有給休暇の取得にためらいを感じるかについては、ためらいを感じる（「ためらいを感じる」と「ややためらいを感じる」を合わせたもの）は、52.7%となっている。

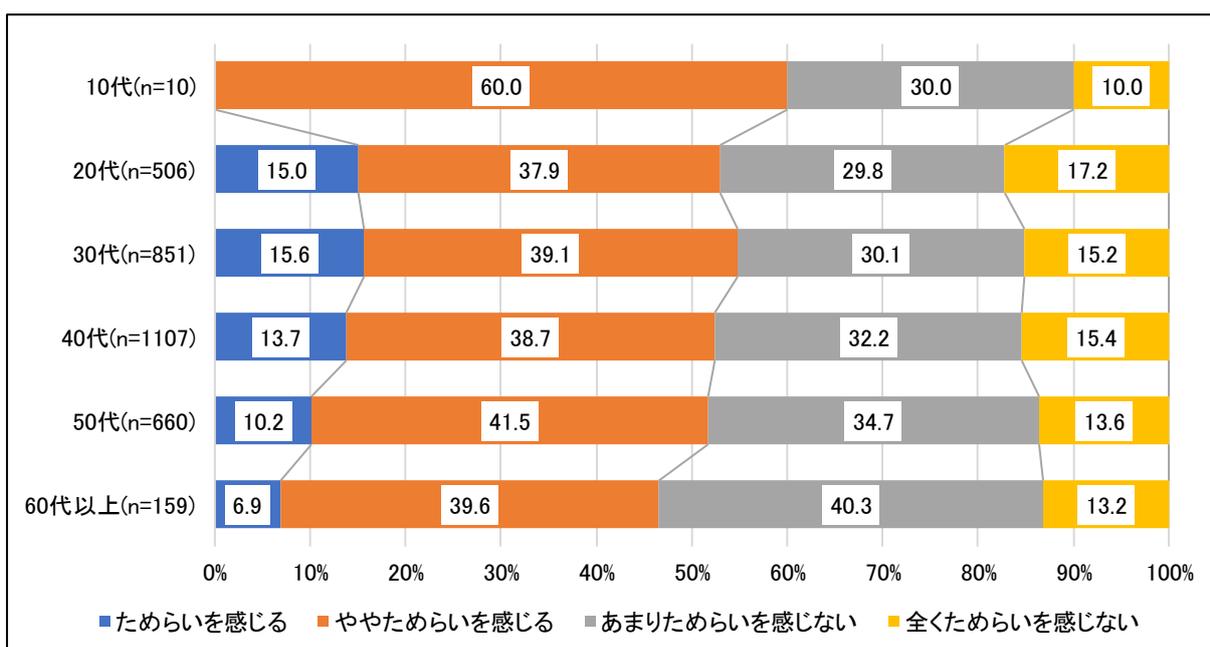
図 177 Q30 年次有給休暇取得へのためらい



年代別にみると、30代以降では年代が高いほど「ためらいを感じる」と回答した割合が低く、60代以上で6.9%と最も低い。

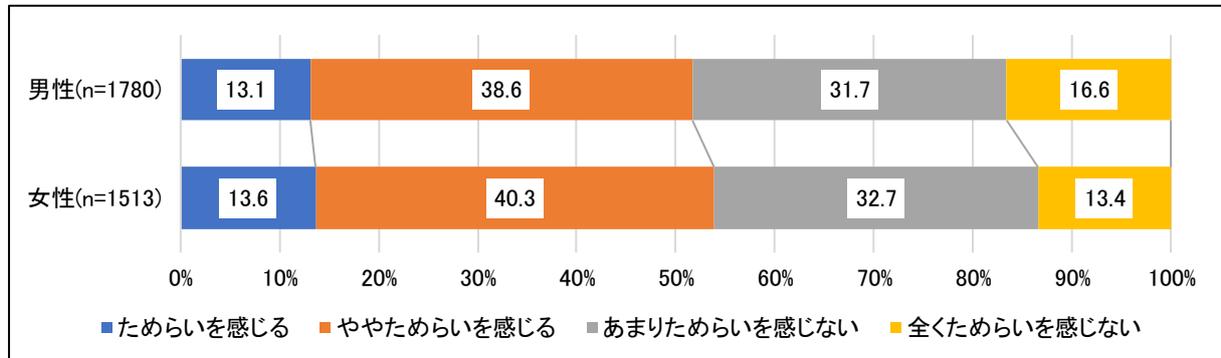
※30 サンプル数未满是参考値扱い

図 178 Q30 年次有給休暇取得へのためらい（年代別）



男女別にみると、ためらいを感じる（「ためらいを感じる」と「ややためらいを感じる」を合わせたもの）は、女性が53.9%と、男性の51.7%より2.2ポイント高い。

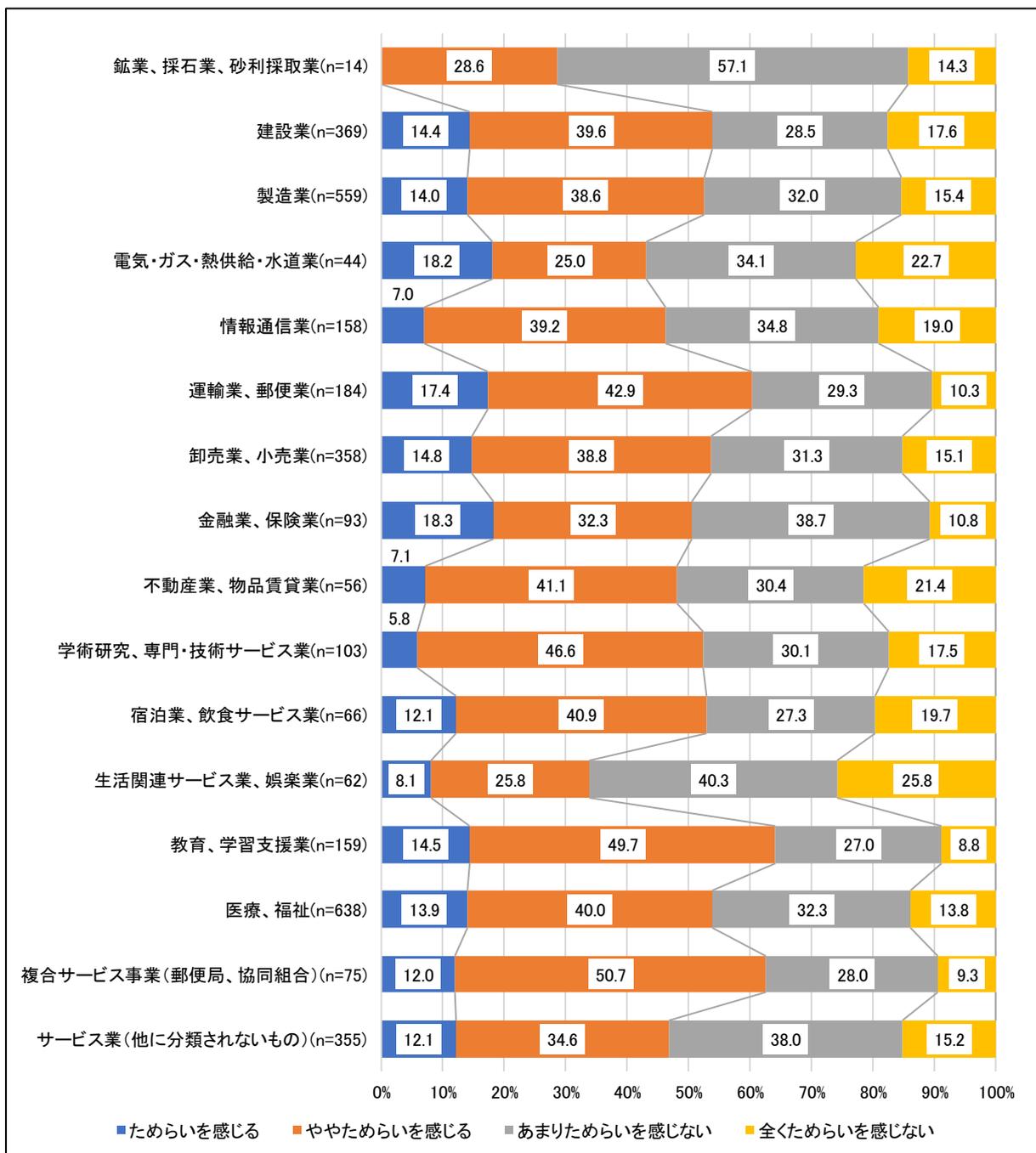
図 179 Q30 年次有給休暇取得へのためらい（男女別）



年次有給休暇の取得にためらいを感じるかどうかを業種別にみると、ためらいを感じる（「ためらいを感じる」と「ややためらいを感じる」を合わせたもの）は「教育、学習支援業」で64.2%と最も高く、次いで「複合サービス事業（郵便局、協同組合）」（62.7%）、「運輸業、郵便業」（60.3%）となっている。一方、最も低いのは「生活関連サービス業、娯楽業」の33.9%で、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」（43.2%）、「情報通信業」（46.2%）となっている。

※30 サンプル数未満は参考値扱い

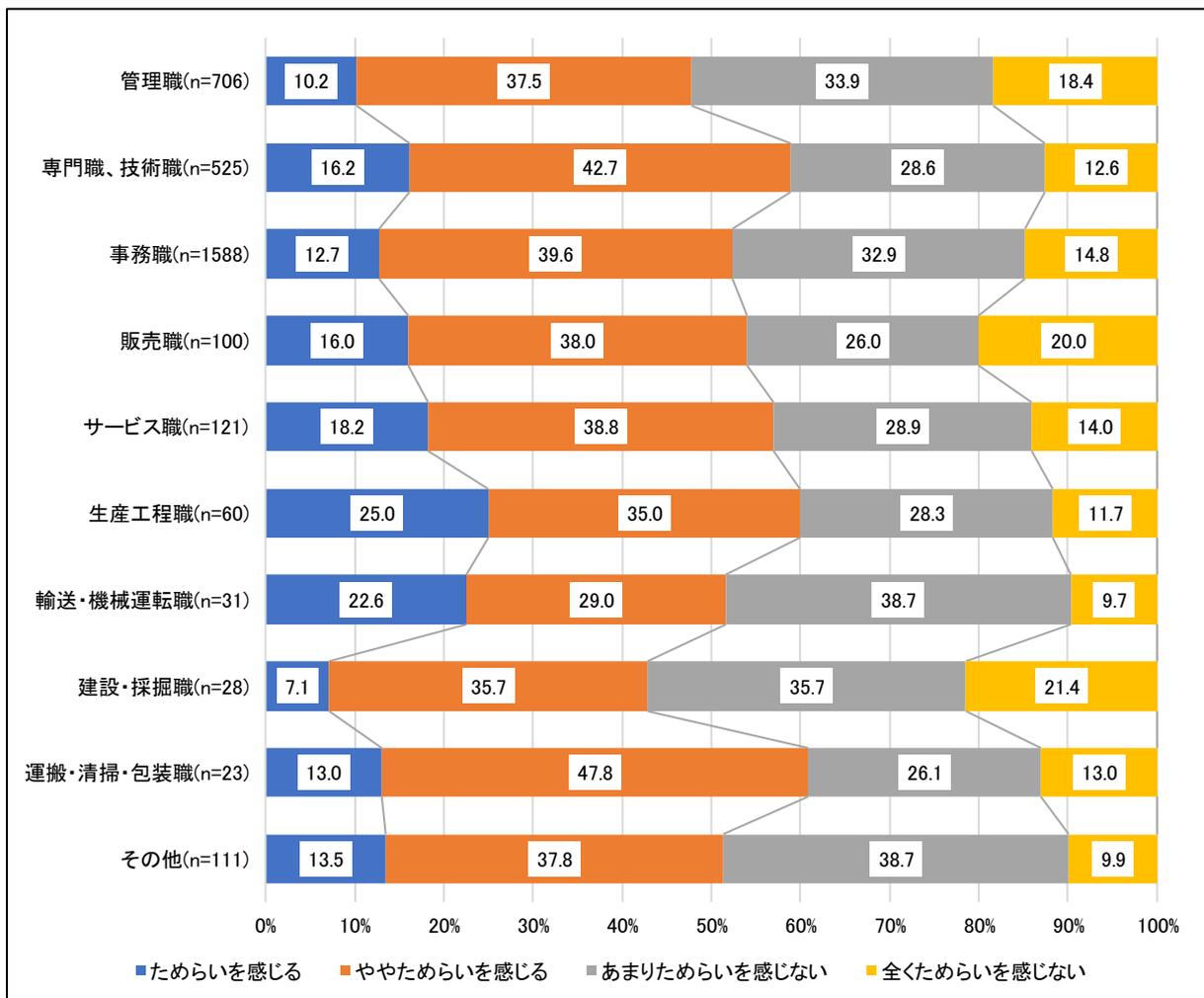
図 180 Q30 年次有給休暇取得へのためらい（業種別）



年次有給休暇の取得にためらいを感じるかどうかを職種別にみると、ためらいを感じる（「ためらいを感じる」と「ややためらいを感じる」を合わせたもの）は「生産工程職」で60.0%と最も多く、次いで「専門職、技術職」（58.9%）、「サービス職」（57.0%）となっている。

※30 サンプル数未满是参考値扱い

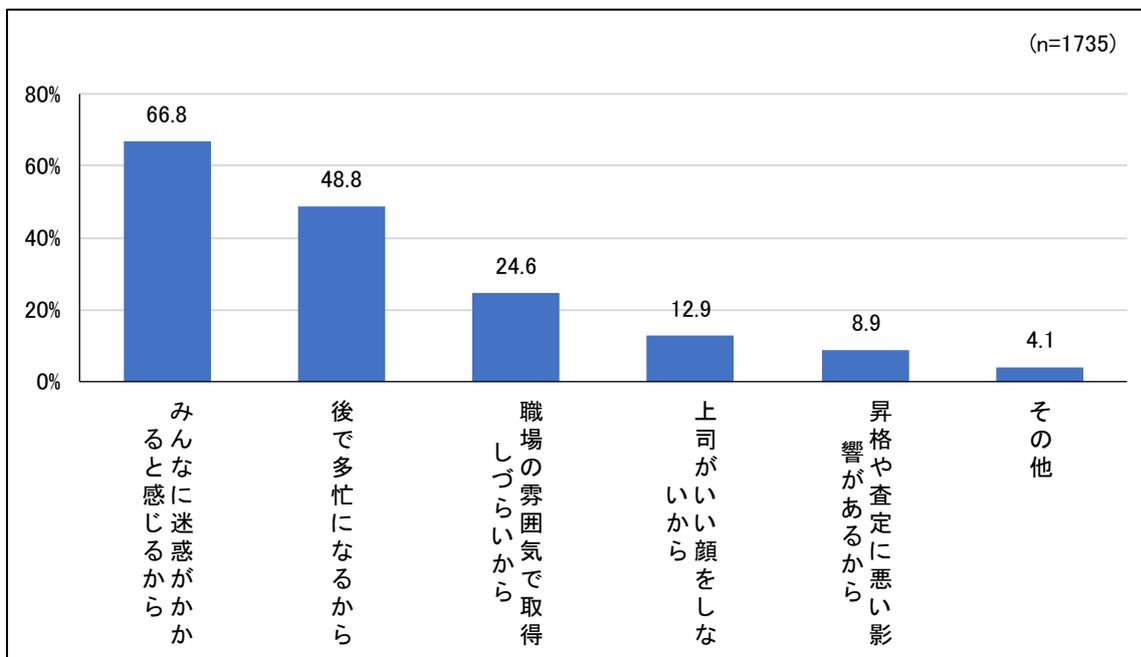
図 181 Q 3 0 年次有給休暇取得へのためらい・職種別



(9) 年次有給休暇取得にためらいを感じる理由

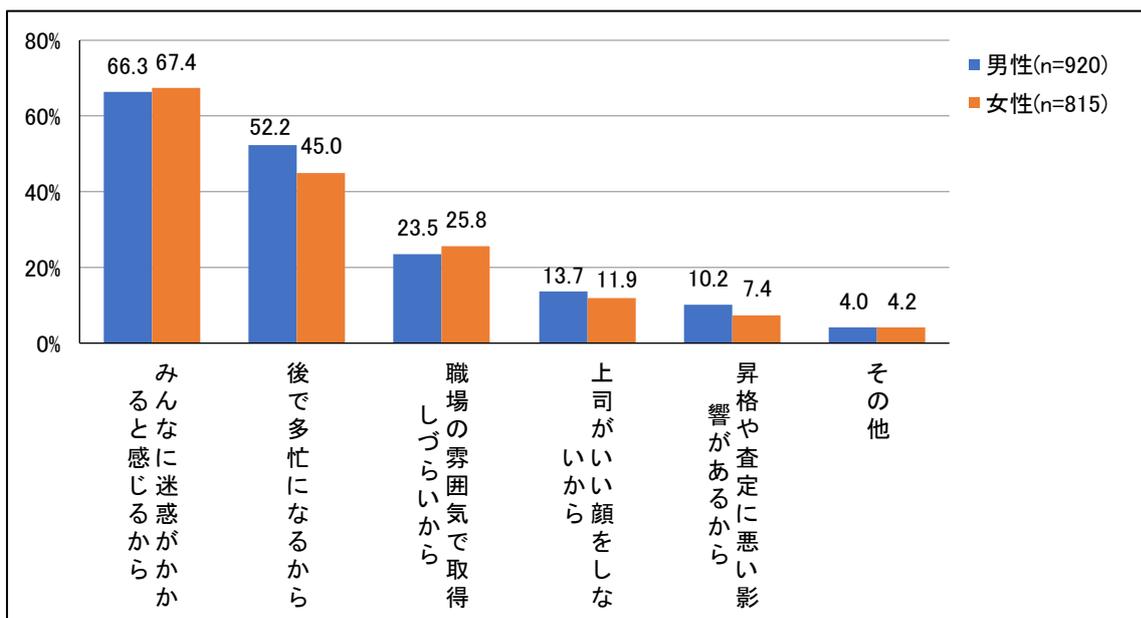
年次有給休暇取得にためらいを感じる理由として最も回答が多いのは、「みんなに迷惑がかかると感じるから」(66.8%)で、次いで「後で多忙になるから」(48.8%)となっている。

図 182 Q 3 1 年次有給休暇取得にためらいを感じる理由 (複数回答)



年次有給休暇取得にためらいを感じる理由を男女別で見ると、「後で多忙になるから」については女性より男性の方が高い。

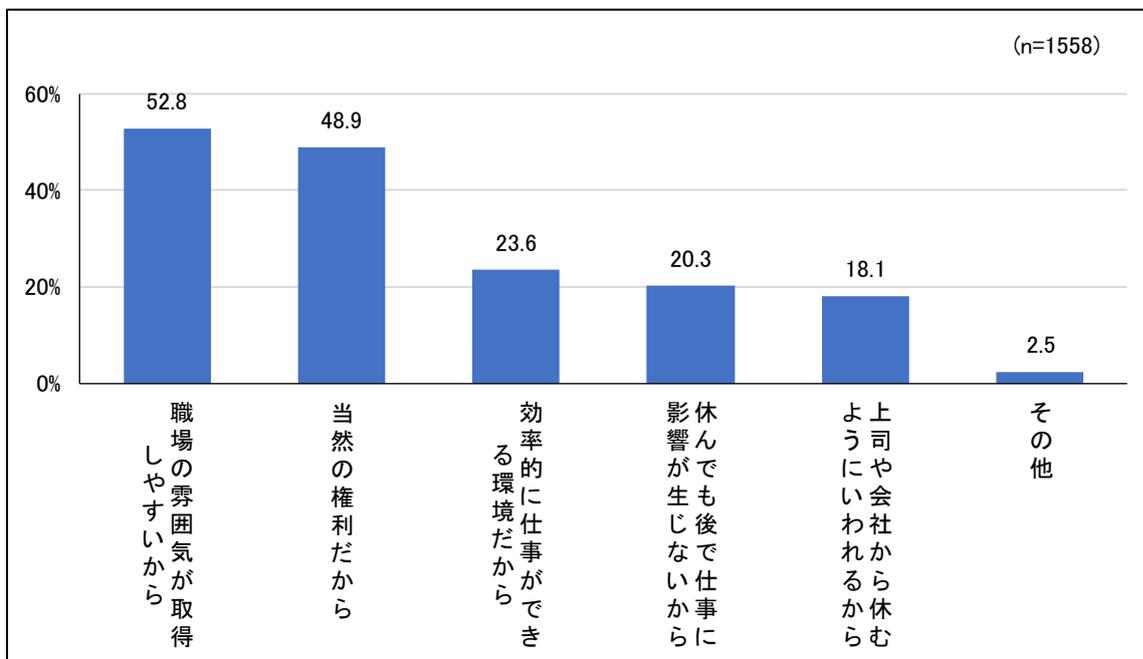
図 183 Q 3 1 年次有給休暇取得にためらいを感じる理由 (男女別)



(10) 年次有給休暇取得にためらいを感じない理由

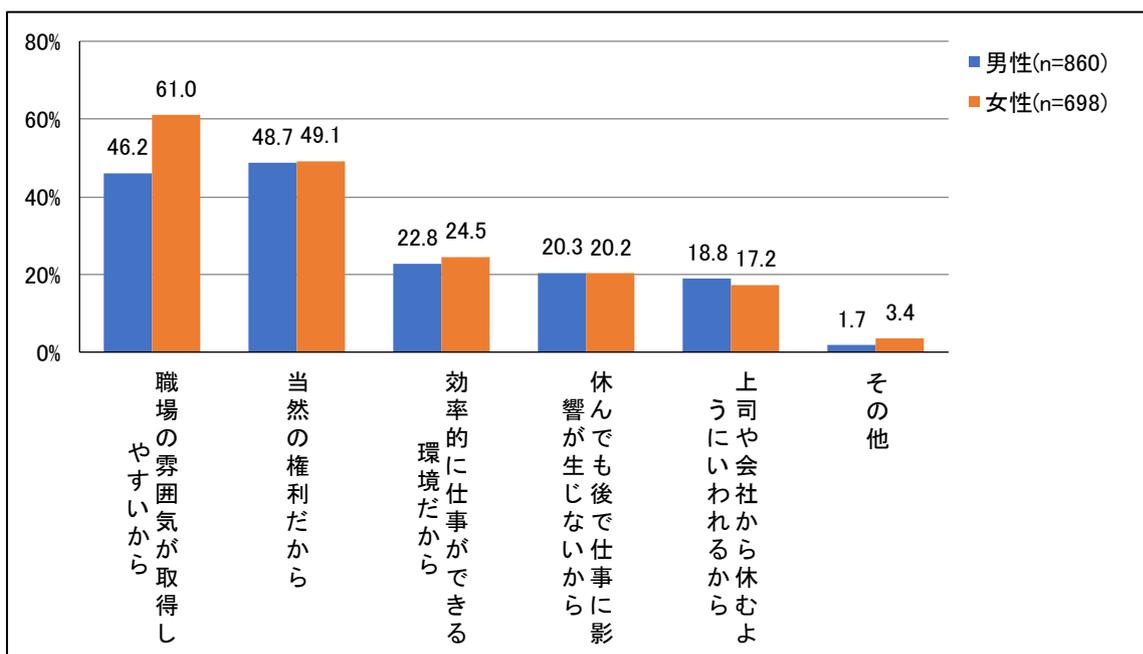
年次有給休暇取得にためらいを感じない理由は、「職場の雰囲気が取得しやすいから」が 52.8%と最も多く、次いで「当然の権利だから」が 48.9%となっている。

図 184 Q 3 2 年次有給休暇取得にためらいを感じない理由（複数回答）



年次有給休暇取得にためらいを感じない理由を男女別で見ると、大きな差がみられるのは「職場の雰囲気が取得しやすいから」で、男性の 46.2%に対して女性は 61.0%となっている。

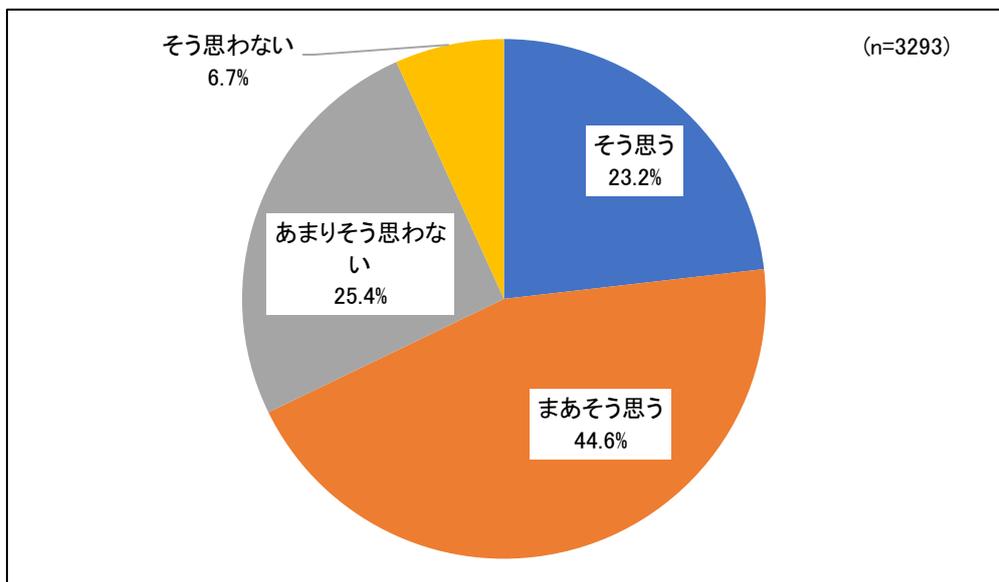
図 185 Q 3 2 年次有給休暇取得にためらいを感じない理由（男女別）



(11) 上司・同僚の年次有給休暇取得状況

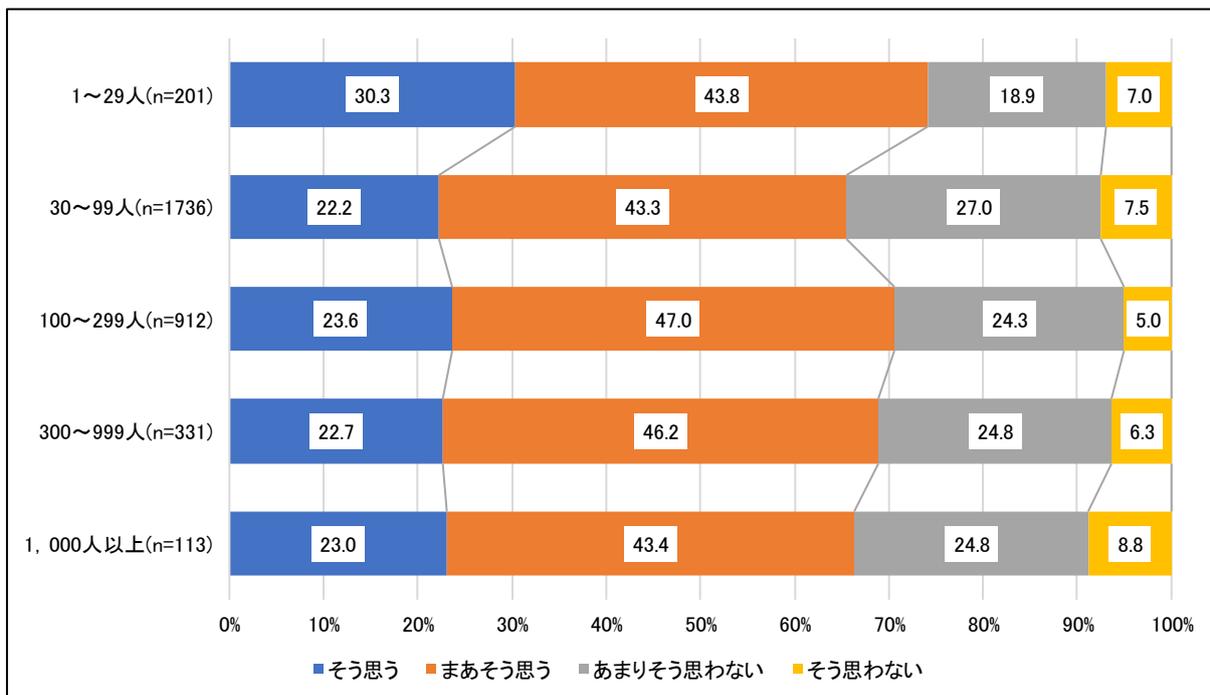
上司・同僚が積極的に年次有給休暇を取得しているかについて、そう思う（「そう思う」と「まあそう思う」を合わせたもの）は、67.8%となっている。

図 186 Q 3 3 上司・同僚は積極的に年次有給休暇を取得しているか



上司・同僚が積極的に年次有給休暇を取得しているかについて企業規模別にみると、そう思う（「そう思う」と「まあそう思う」を合わせたもの）は、1～29人の企業で74.1%と最も高い。

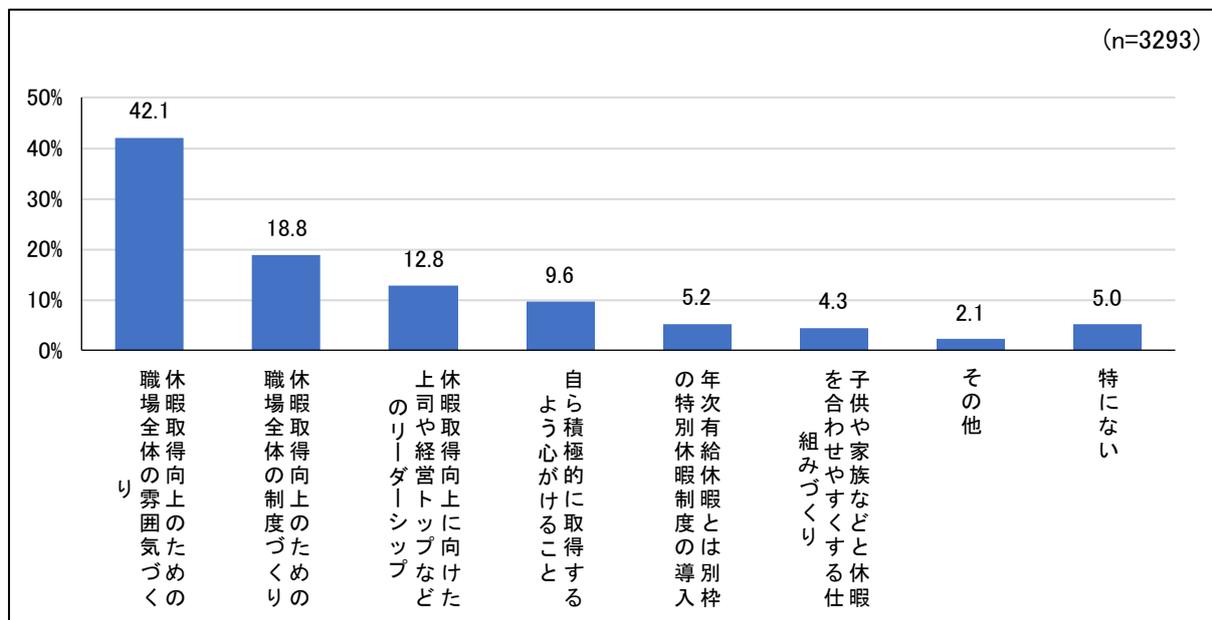
図 187 Q 3 3 上司・同僚は積極的に年次有給休暇を取得しているか（企業規模別）



(12) 年次有給休暇取得向上への課題

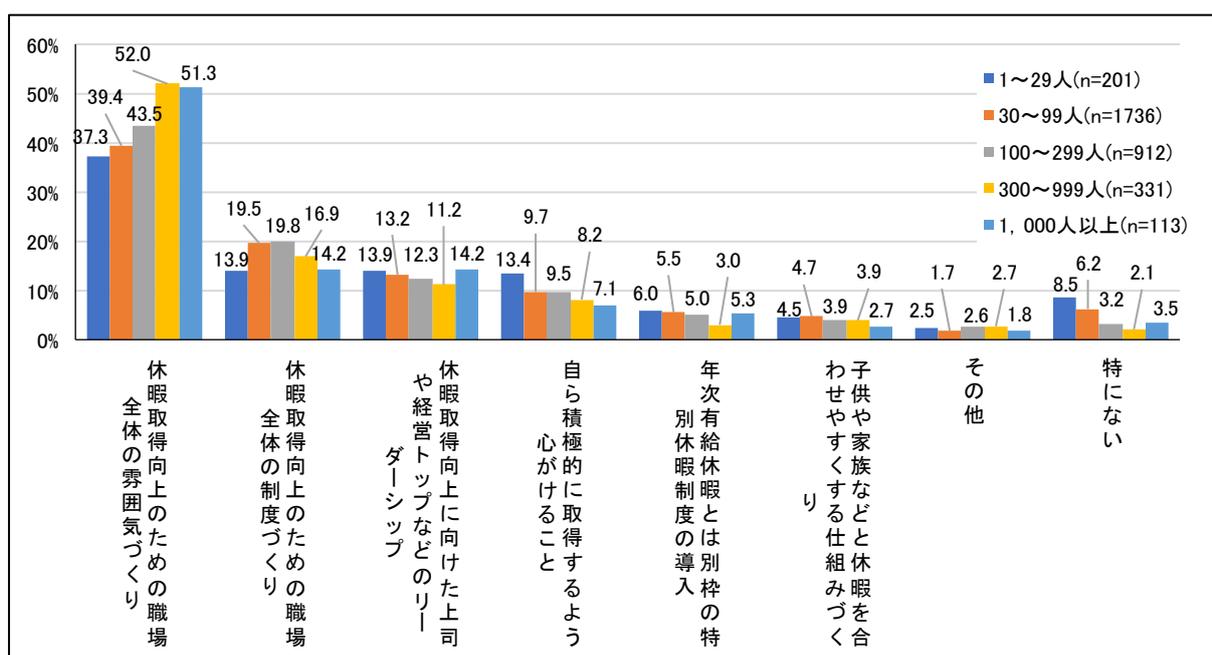
年次有給休暇を取得しやすくするために最も重要と思うものとしては、「休暇取得向上のための職場全体の雰囲気づくり」が42.1%と最も高い。

図 188 Q 3 4 年次有給休暇取得向上のための課題 第 1 位



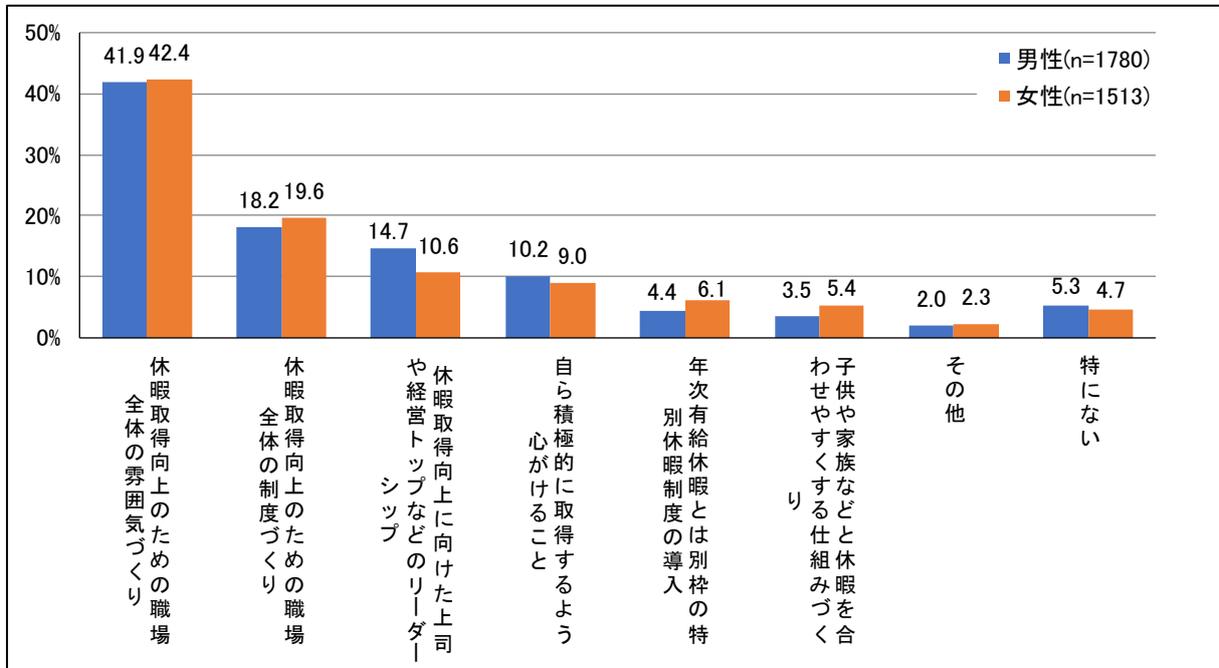
年次有給休暇を取得しやすくするために最も重要と思うものについて企業規模別にみると、最も回答割合が高い「休暇取得向上のための職場全体の雰囲気づくり」は、概ね規模が大きいほど高くなっている。

図 189 Q 3 4 年次有給休暇取得向上のための課題 第 1 位（企業規模別）



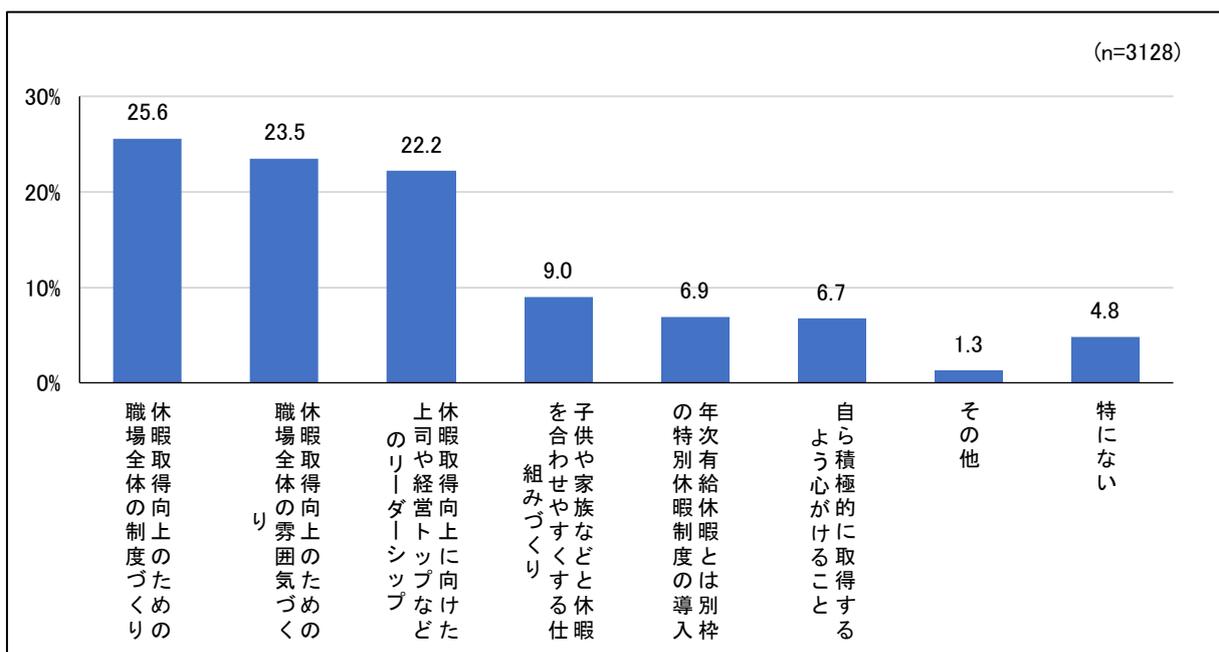
年次有給休暇を取得しやすくするために最も重要と思うものについて男女別にみると、男女間でそれほど大きな差はみられないが、「休暇取得向上に向けた上司や経営トップなどのリーダーシップ」については男性の方が女性よりも高い。

図 190 Q 3 4 年次有給休暇取得向上のための課題 第 1 位（男女別）



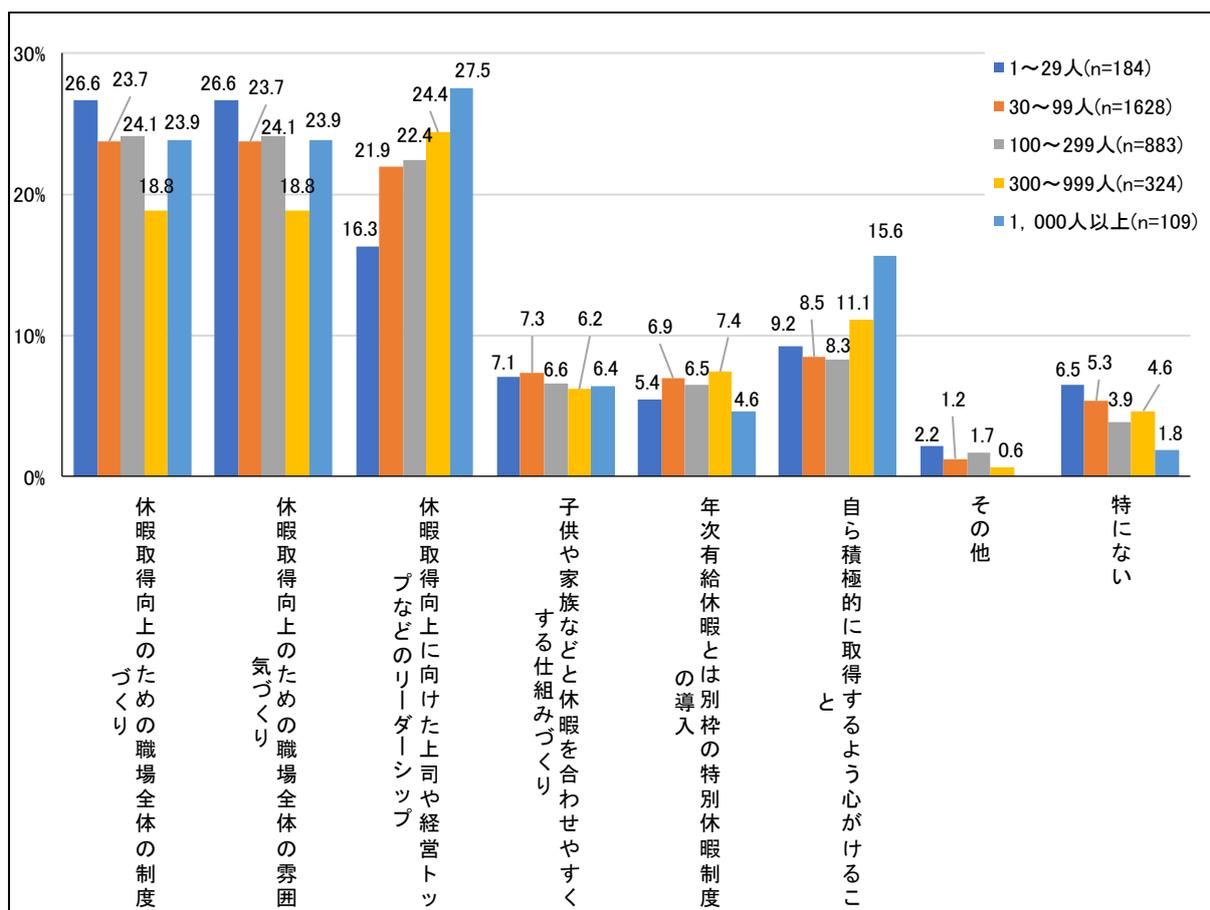
年次有給休暇を取得しやすくするために次に重要と思うものとして、最も回答割合が高いのは、「休暇取得向上のための職場全体の制度づくり」で 25.6%となっている。

図 191 Q 3 5 年次有給休暇取得向上のための課題 第 2 位



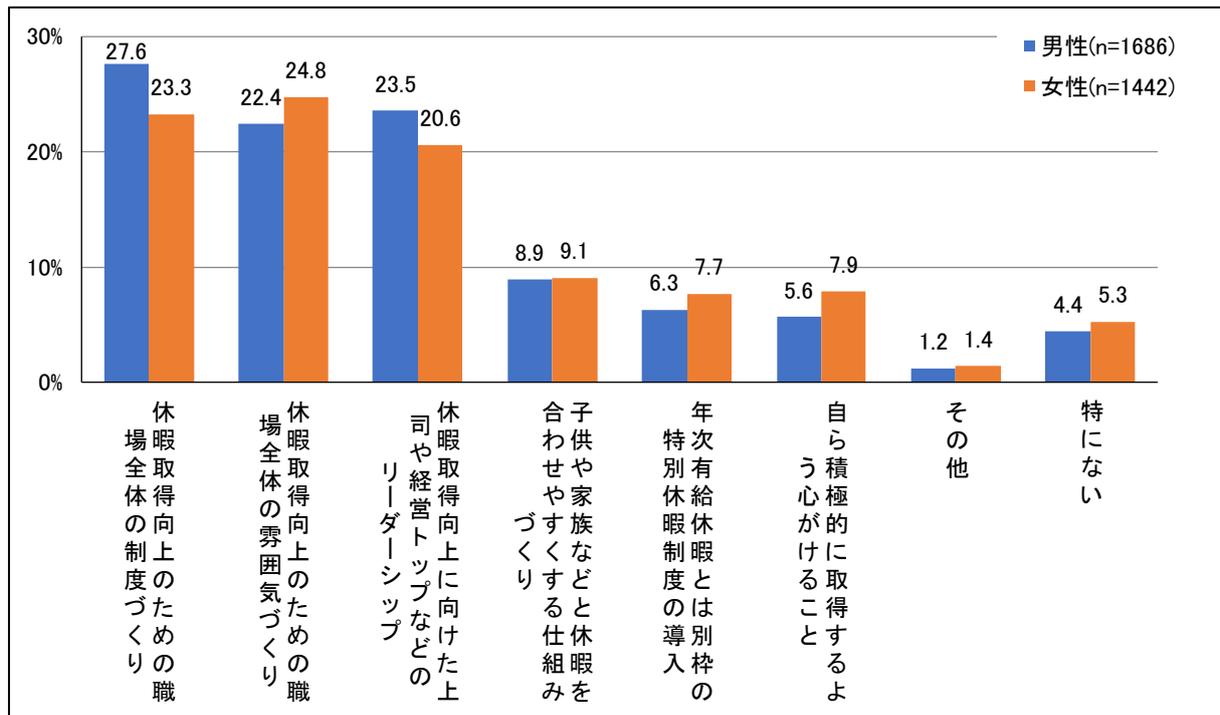
年次有給休暇を取得しやすくするために次に重要と思うものについて企業規模別にみると、全体で最も多い「休暇取得向上のための職場全体の制度づくり」は、300～999人の企業で最も低い。また、「休暇取得向上に向けた上司や経営トップなどのリーダーシップ」は、企業規模が大きいくほど高くなっている。「自ら積極的に取得するよう心がけること」は、1,000人以上の企業で最も高くなっている。

図 192 Q 3 5 年次有給休暇取得向上のための課題 第 2 位（企業規模別）



年次有給休暇を取得しやすくするために次に重要と思うものについて男女別にみると、「休暇取得向上のための職場全体の制度づくり」や「休暇取得向上に向けた上司や経営トップなどのリーダーシップ」では男性の方が女性よりも高く、「休暇取得向上のための職場全体の雰囲気づくり」や「年次有給休暇とは別枠の特別休暇制度の導入」、「自ら積極的に取得するよう心がけること」では女性の方が男性よりも高い。

図 193 Q 3 5 年次有給休暇取得向上のための課題 第 2 位（男女別）

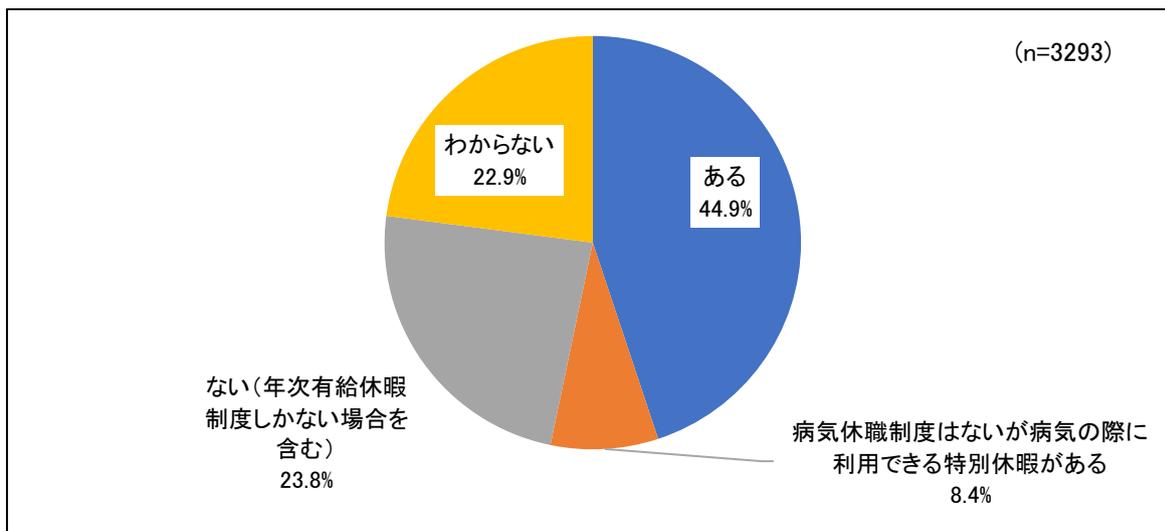


3-3. 病気等の治療のために通院、入院などの療養を行う必要がある労働者への対応について

(1) 病気休職制度の導入状況

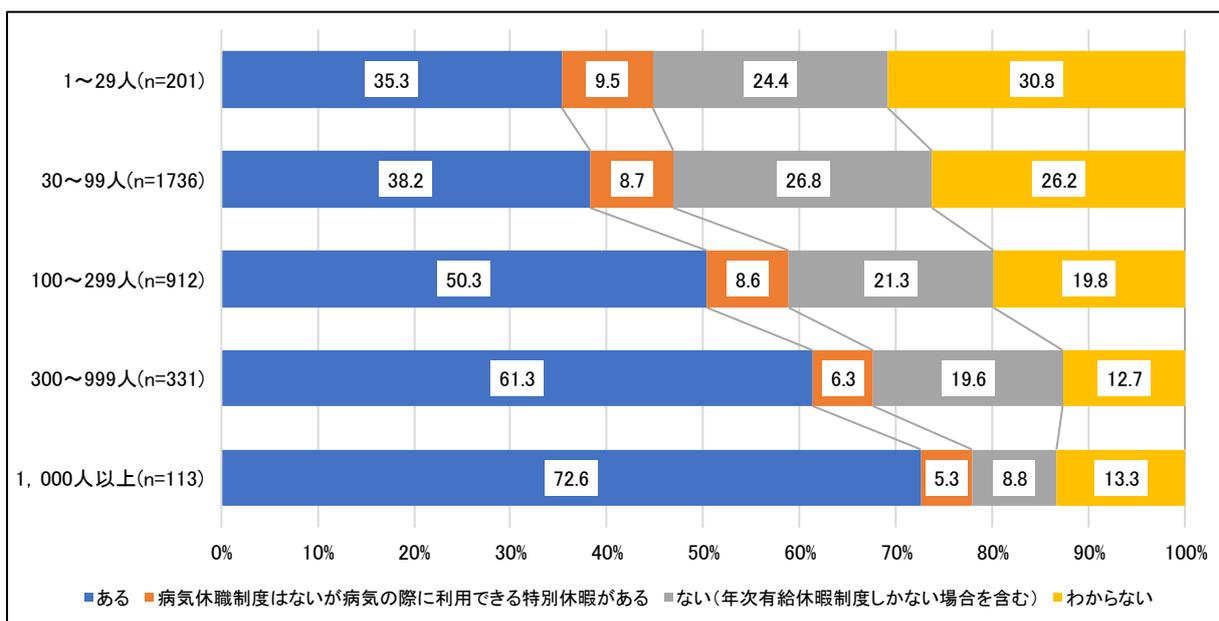
勤務先における病気休職制度の導入状況を見ると、「ある」と回答した者の割合は44.9%となっている。「病気休職制度はないが病気の際に利用できる特別休暇がある」は8.4%、「ない（年次有給休暇しかない場合を含む）」は23.8%となっている。

図 194 Q 3 6 勤務先の病気休職制度の導入有無



勤務先における病気休職制度の導入状況を企業規模別にみると、企業規模が大きいほど「ある」の割合は高く、1,000人以上の企業では72.6%と最も多い。

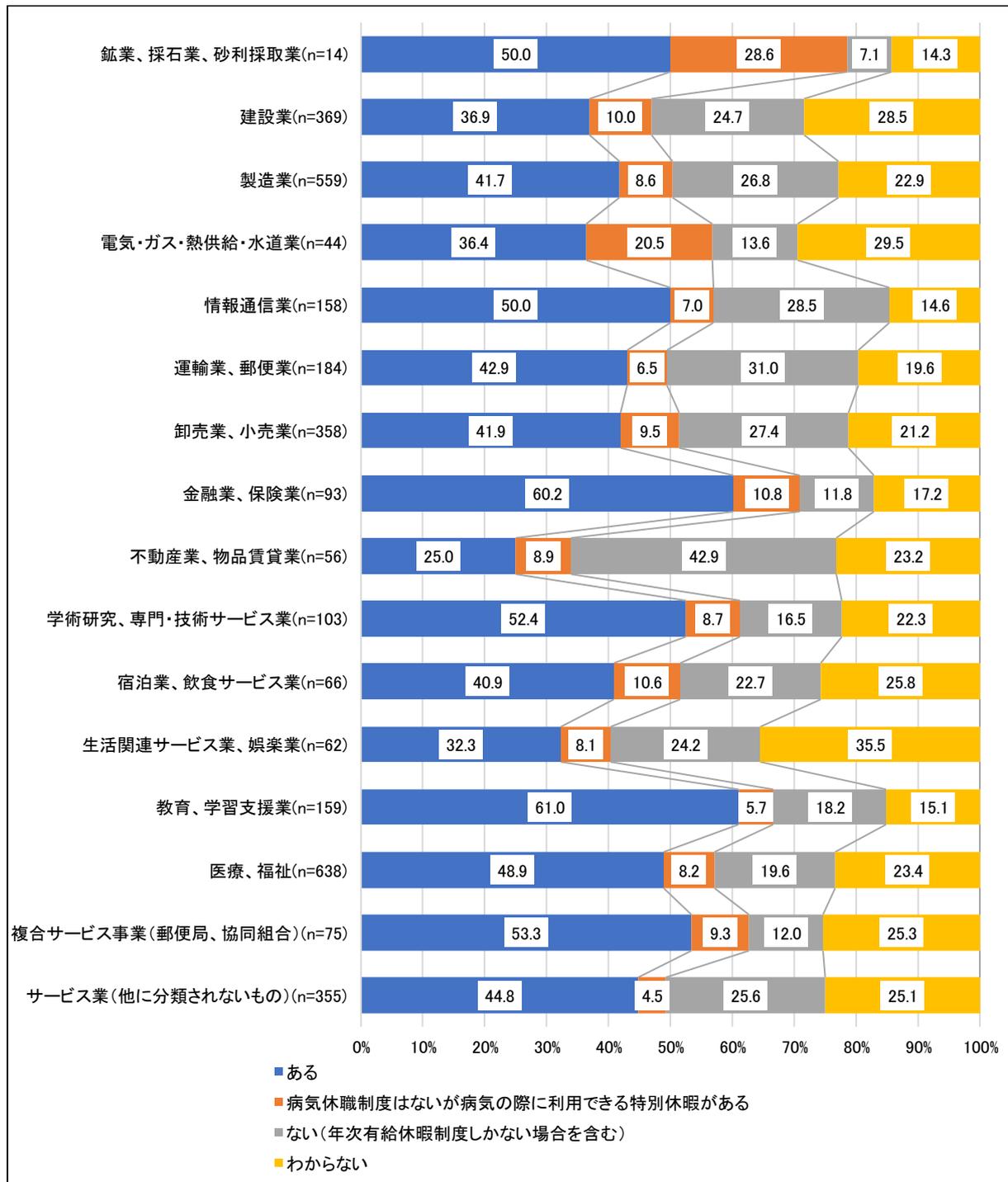
図 195 Q 3 6 勤務先の病気休職制度の導入有無（企業規模別）



勤務先における病気休職制度の導入状況を業種別にみると、制度が「ある」割合は「教育、学習支援業」が61.0%で最も高く、次いで「金融、保険業」(60.2%)、「複合サービス事業(郵便局、協同組合)」(53.3%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(52.4%)となっている。なお、「病気休職制度はないが病気の際に利用できる特別休暇がある」まで含めると、「金融、保険業」が71.0%で最も高い。

※30 サンプル数未满是参考値扱い

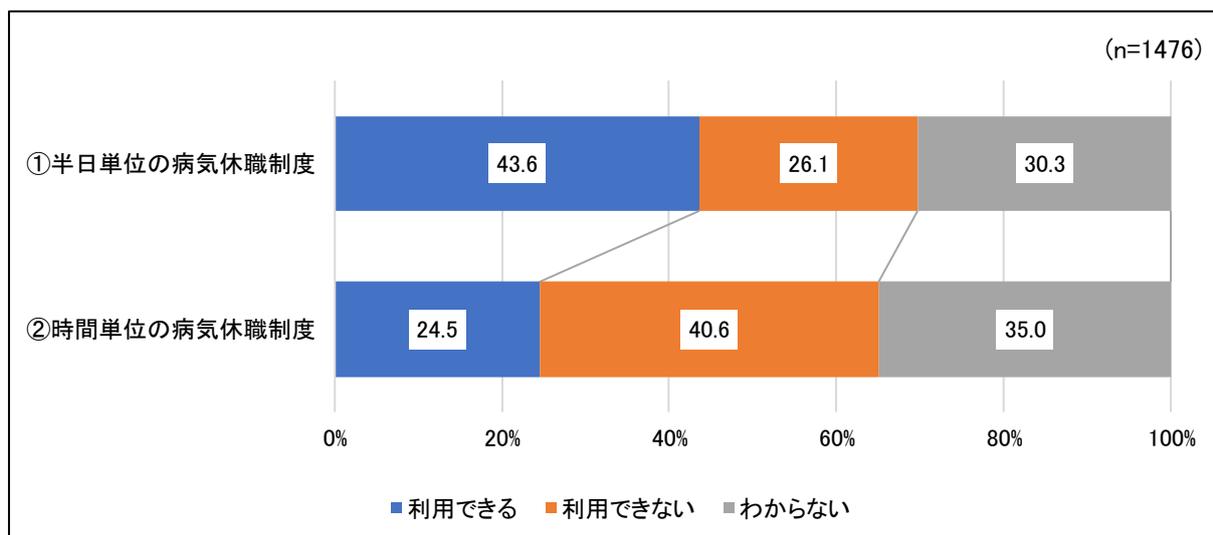
図 196 Q 3 6 勤務先の病気休職制度の導入有無(業種別)



(2) 病気休職制度の半日単位、時間単位での利用（勤務先が導入している労働者）

勤務先に「病気休職制度がある」と回答した労働者について、半日単位・時間単位の利用可否をみると、半日単位で「利用できる」と回答した者は43.6%、「利用できない」は26.1%となっている。また、時間単位で「利用できる」と回答した者は24.5%、「利用できない」は40.6%となっている。

図 197 Q 3 7 病気休職の半日単位・時間単位での利用の可否

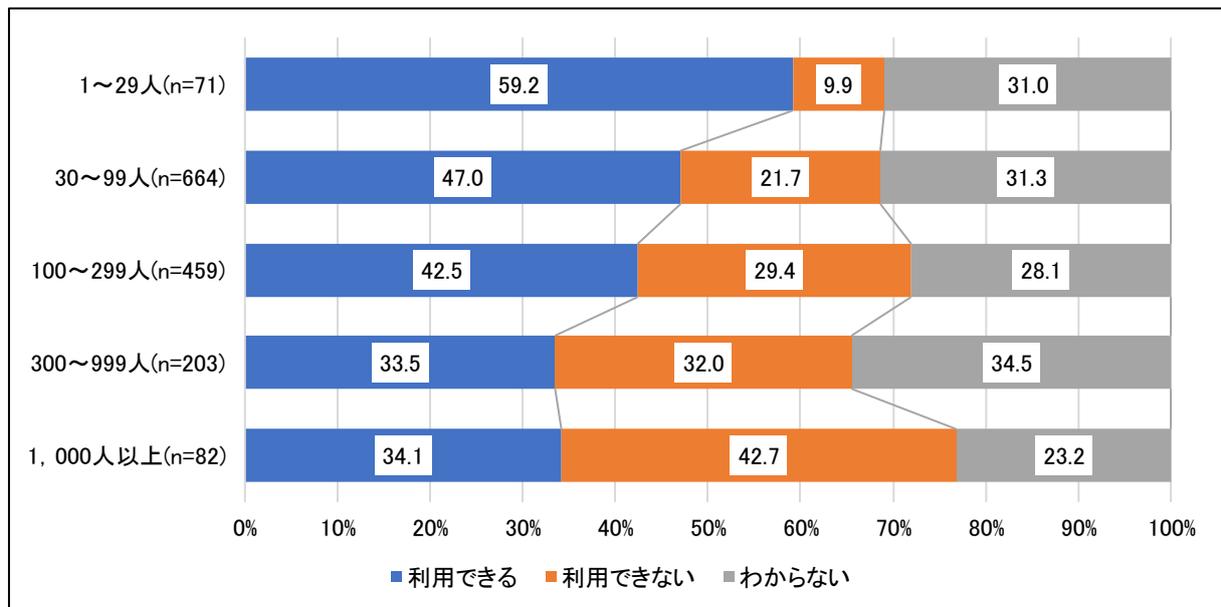


病気休職制度の半日単位での利用可否について企業規模別にみると、概ね規模が大きいほど「利用できる」の割合は低く、「利用できない」の割合が高くなる傾向となっている。

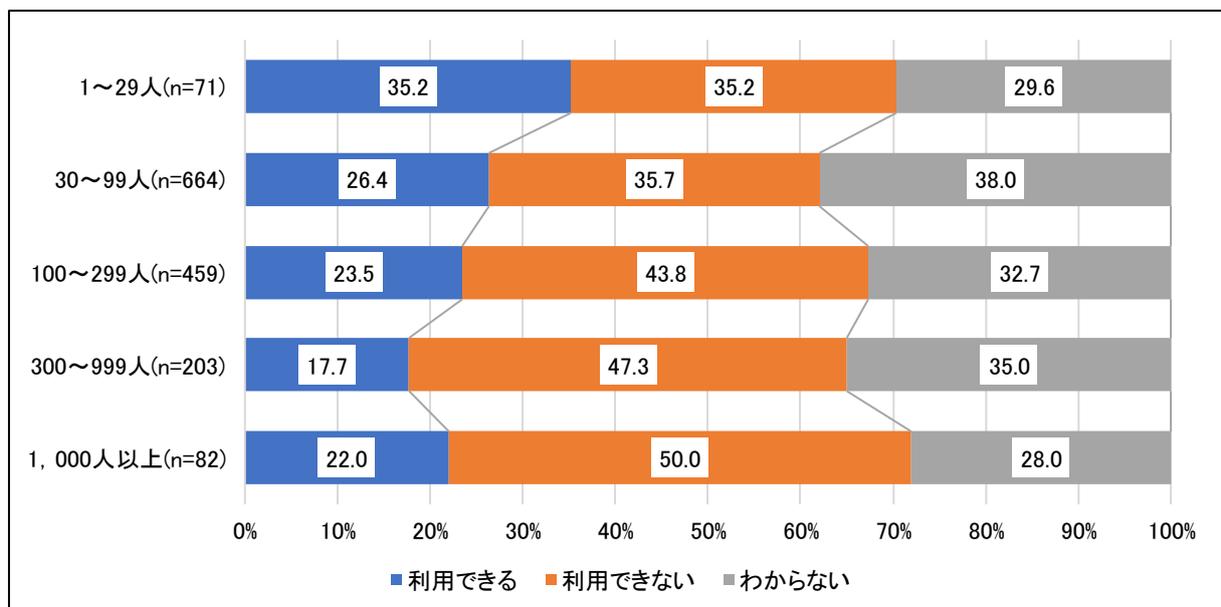
時間単位での利用可否についても同様の傾向で、「利用できない」は1,000人以上の企業で50.0%と最も多い。

図 198 Q 3 7 病気休職の半日単位・時間単位での利用の可否（企業規模別）

【半日単位】



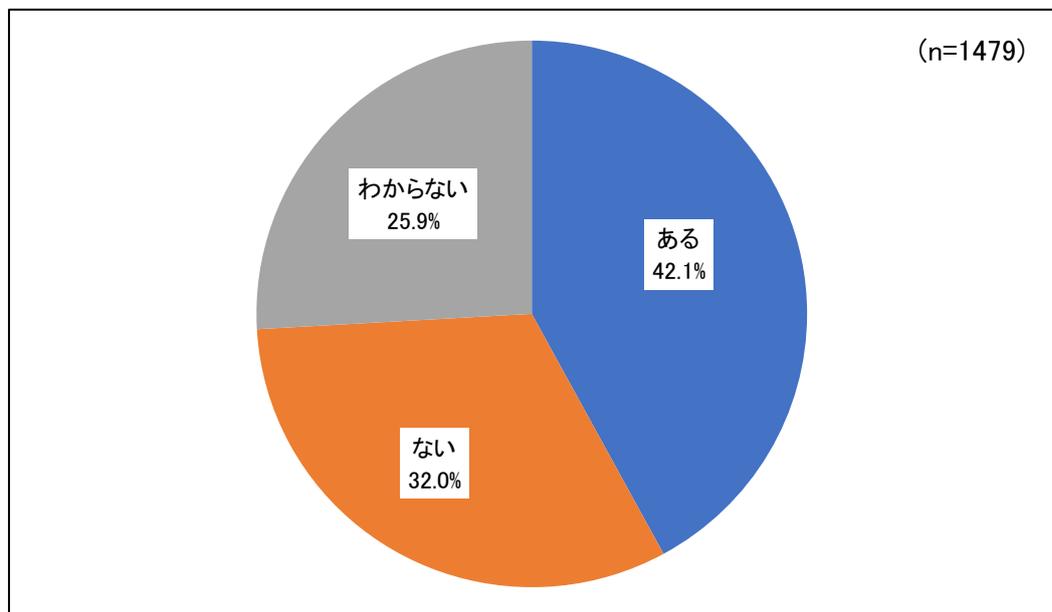
【時間単位】



(3) 病気休職中の賃金支払いの有無（勤務先が導入している労働者）

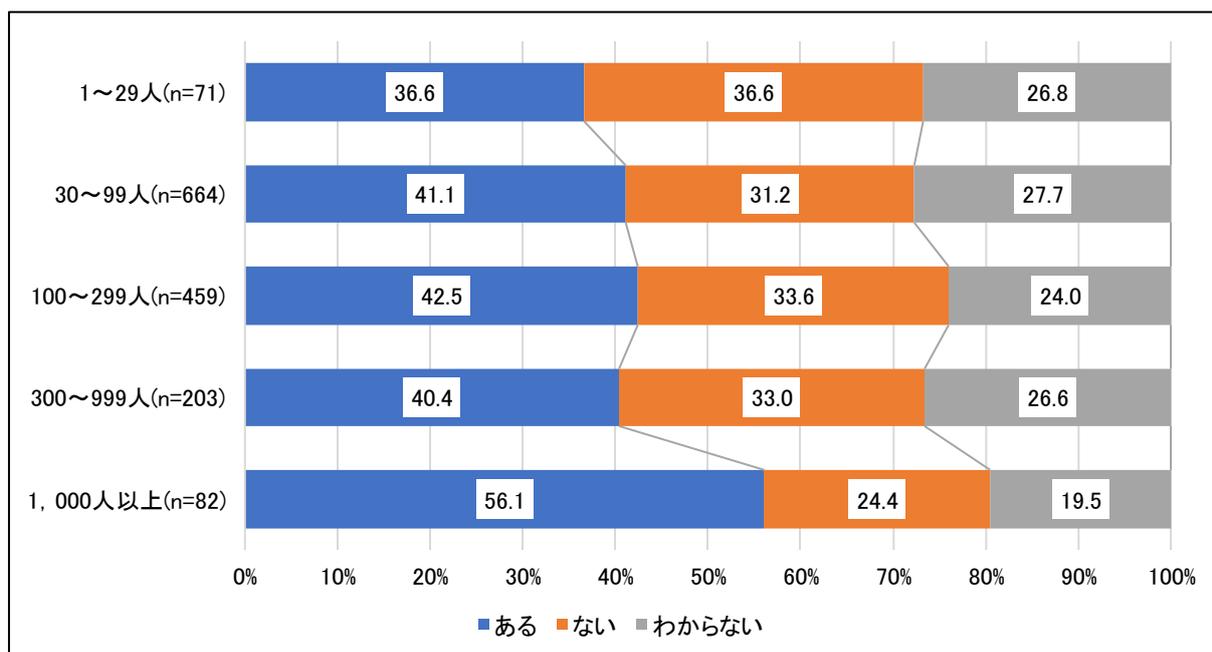
勤務先に「病気休職制度がある」と回答した労働者について、賃金支払いの有無は、「ある」が42.1%、「ない」が32.0%となっている。

図 199 Q 3 8 病気休職制度の賃金支払いの有無



勤務先に「病気休職制度がある」と回答した労働者について、賃金支払いの有無を企業規模別にみると、賃金支払いが「ある」割合は1,000人以上の企業で56.1%と最も高く、1~29人の企業で36.6%と最も低い。

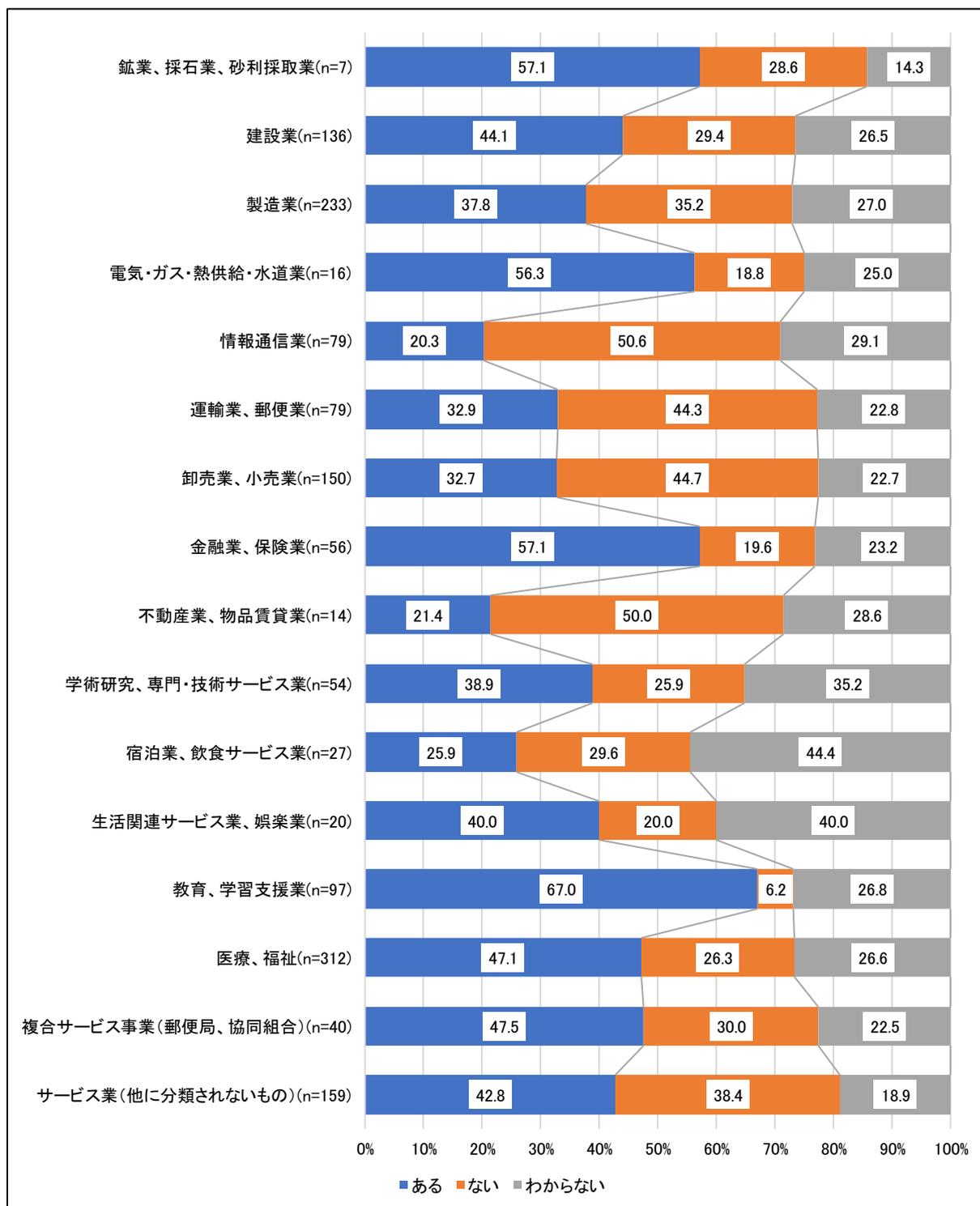
図 200 Q 3 8 病気休職制度の賃金支払いの有無（企業規模別）



勤務先に「病気休職制度がある」と回答した労働者について、賃金支払いの有無を業種別にみると、賃金支払いが「ある」割合は「教育、学習支援業」が67.0%と最も高く、次いで「金融業、保険業」(57.1%)が高い。

※30 サンプル数未満は参考値扱い

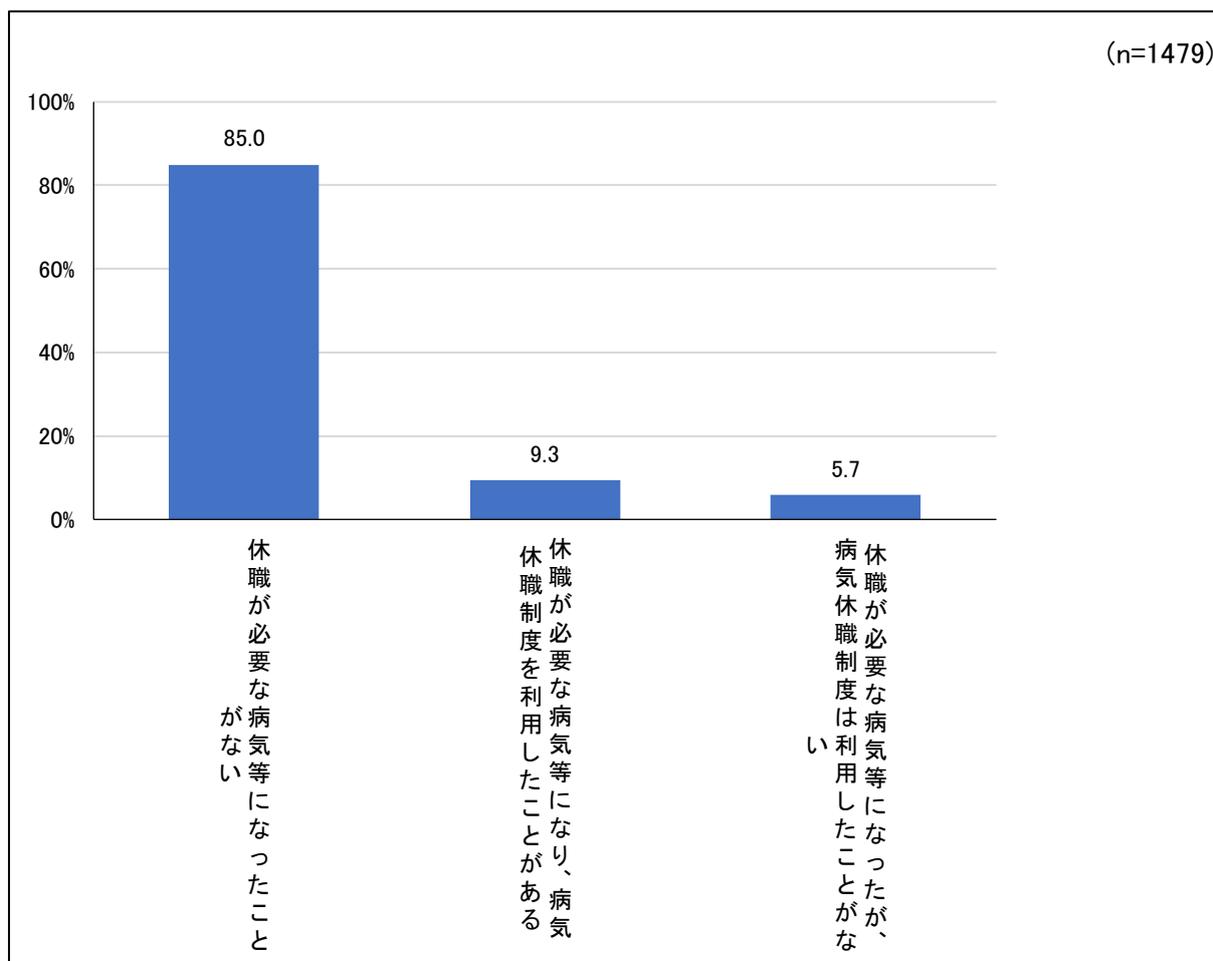
図 201 Q 3 8 病気休職制度の賃金の支払いの有無（業種別）



(4) 病気休職制度の利用経験（勤務先が導入している労働者）

病気休職制度が導入されている企業の労働者の利用経験については、「休職が必要な病気等になったことがない」が85.0%で最も多く、「休職が必要な病気等になり、病気休職制度を利用したことがある」は9.3%、「休職が必要な病気等になったが、病気休職制度は利用したことがない（他の休暇制度を利用したなど）」は5.7%となっている。

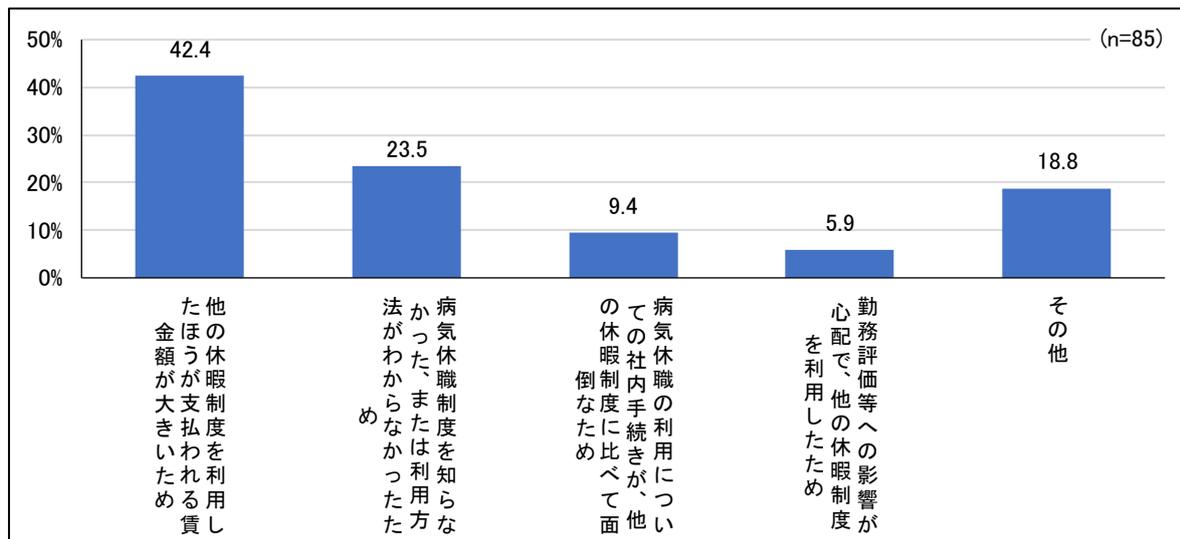
図 202 Q 3 9 病気休職制度の利用経験



(5) 病気休職制度を利用しなかった理由（勤務先が導入している労働者）

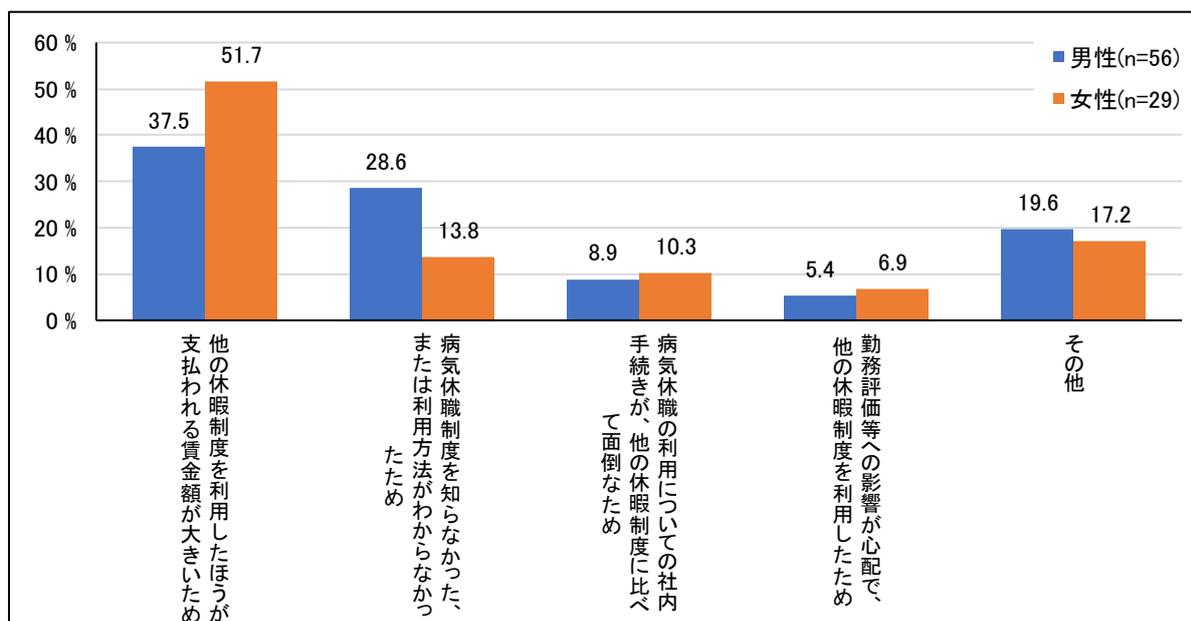
休職が必要な病気等になったにもかかわらず病気休職制度を利用しなかった理由は、「他の休暇制度を利用したほうが支払われる賃金額が大きい」と42.4%で最も多く、次いで「病気休職制度を知らなかった、または利用方法がわからなかったため」（23.5%）となっている。

図 203 Q 4 0 病気休職制度を利用しなかった理由



病気休職制度を利用しなかった理由を男女別にみると、サンプル数が少ないため参考としてはあるが、「他の休暇制度を利用したほうが支払われる賃金額が大きい」とは女性の方が男性よりも多く、「病気休職制度を知らなかった、または利用方法がわからなかったため」は男性の方が女性よりも多い。

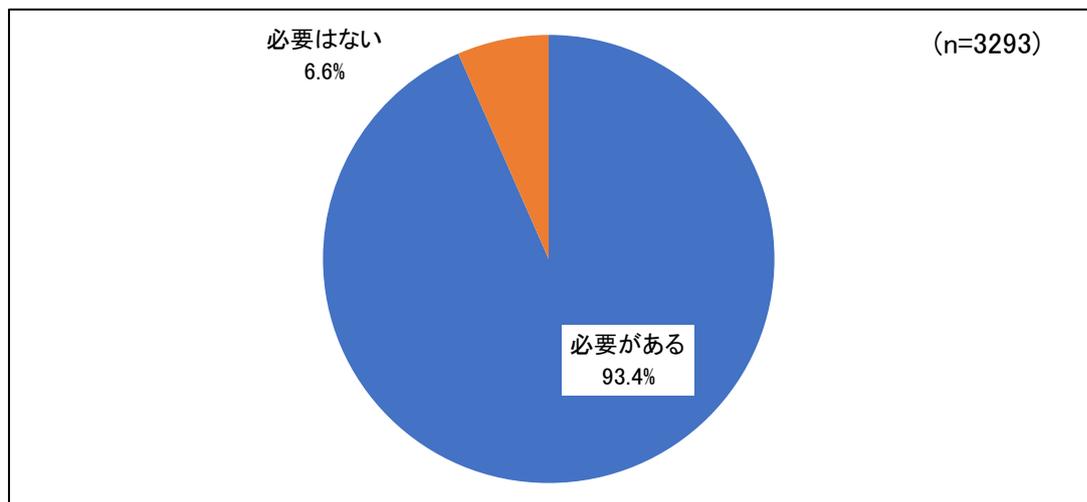
図 204 Q 4 0 病気休職制度を利用しなかった理由（男女別）



(6) 長期間の治療等を要する労働者への特別な配慮の必要性

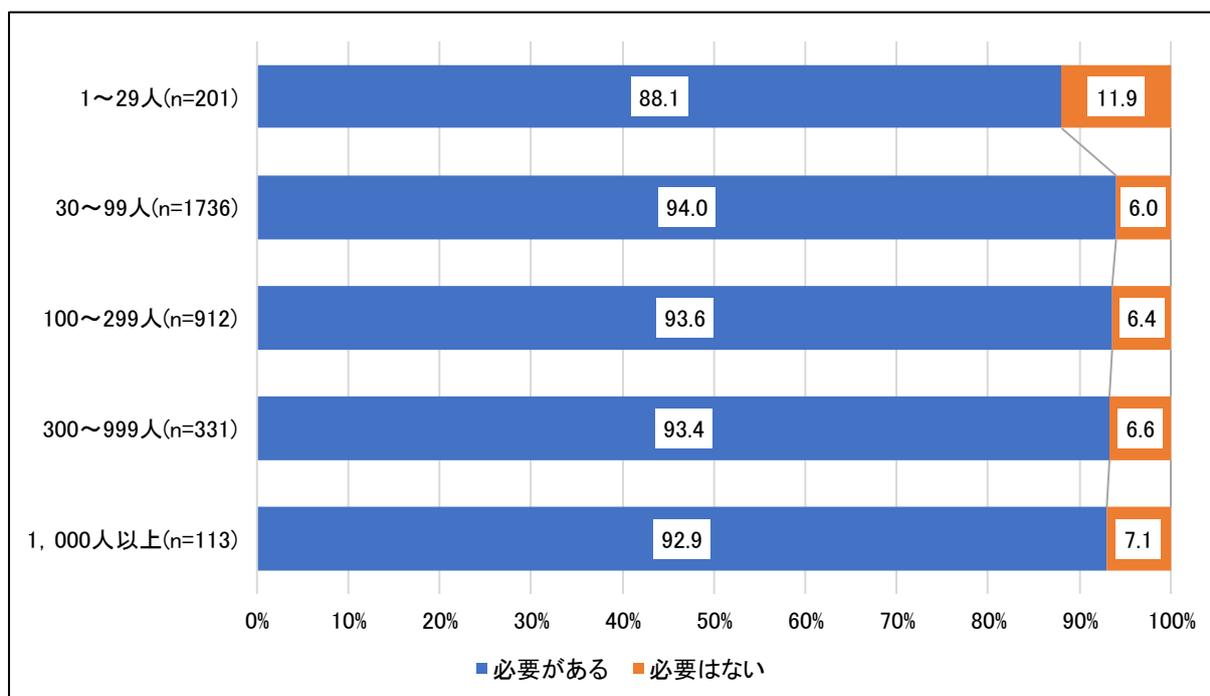
長期間の治療・通院を要する病気（がん、ウイルス性肝炎、糖尿病など）の治療を受けながら仕事を続けている労働者に対して、休暇や労働時間の短縮など、他の病気よりも特別な配慮の必要性は、「必要がある」が93.4%となっている。

図 205 Q 4 1 長期の治療等を要する労働者への特別な配慮の必要性



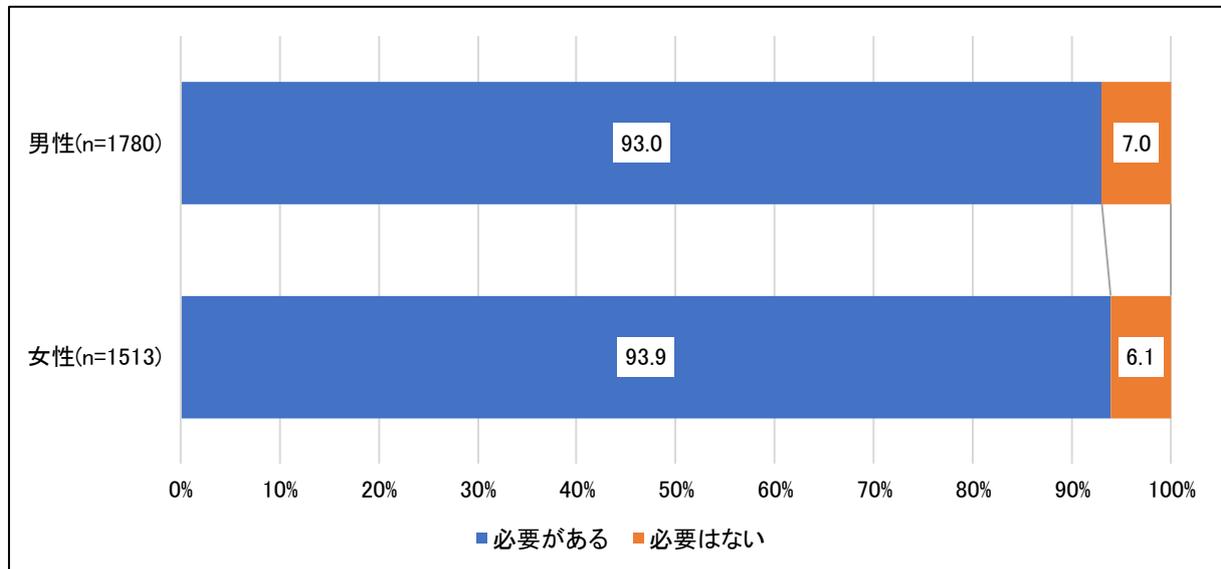
長期間の治療等を要する労働者に対しての特別な配慮への必要性について企業規模別で見ると、「必要ない」と回答した割合は、1～29人の企業で11.9%と最も高い。

図 206 Q 4 1 長期の治療等を要する労働者への特別な配慮の必要性（企業規模別）



長期間の治療等を要する労働者に対しての特別な配慮への必要性については、男女別で大きな違いはない。

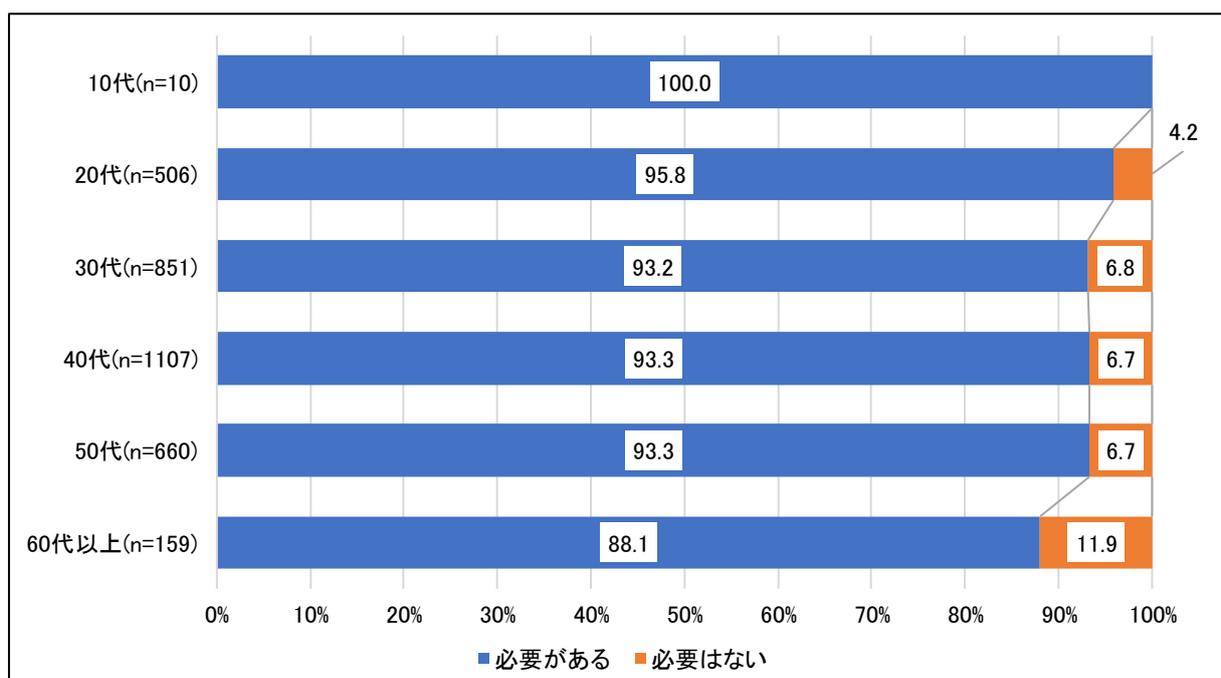
図 207 Q 4 1 長期の治療等を要する労働者への特別な配慮の必要性（男女別）



長期間の治療等を要する労働者に対しての特別な配慮への必要性について年代別にみると、「必要がない」の回答割合は、60代以上で11.9%と他の年代より高い。

※30 サンプル数未满是参考値扱い

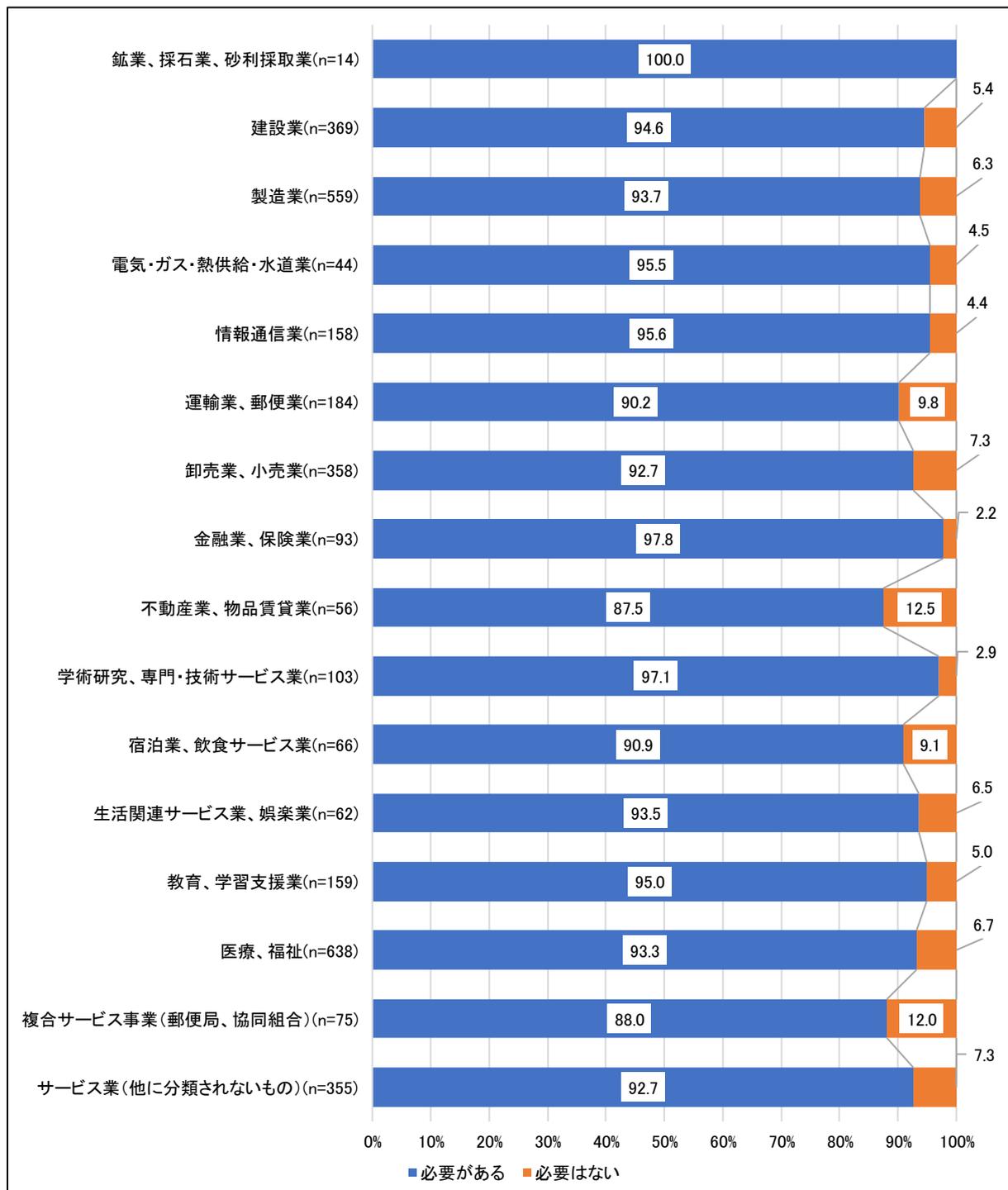
図 208 Q 4 1 長期の治療等を要する労働者への特別な配慮の必要性（年代別）



長期間の治療等を要する労働者への特別な配慮への認識を業種別にみると、「必要がない」の回答割合は、「不動産業、物品賃貸業」(12.5%)や「複合サービス事業(郵便局、協同組合)」(12.0%)が他の業種より高い。

※30 サンプル数未满是参考値扱い

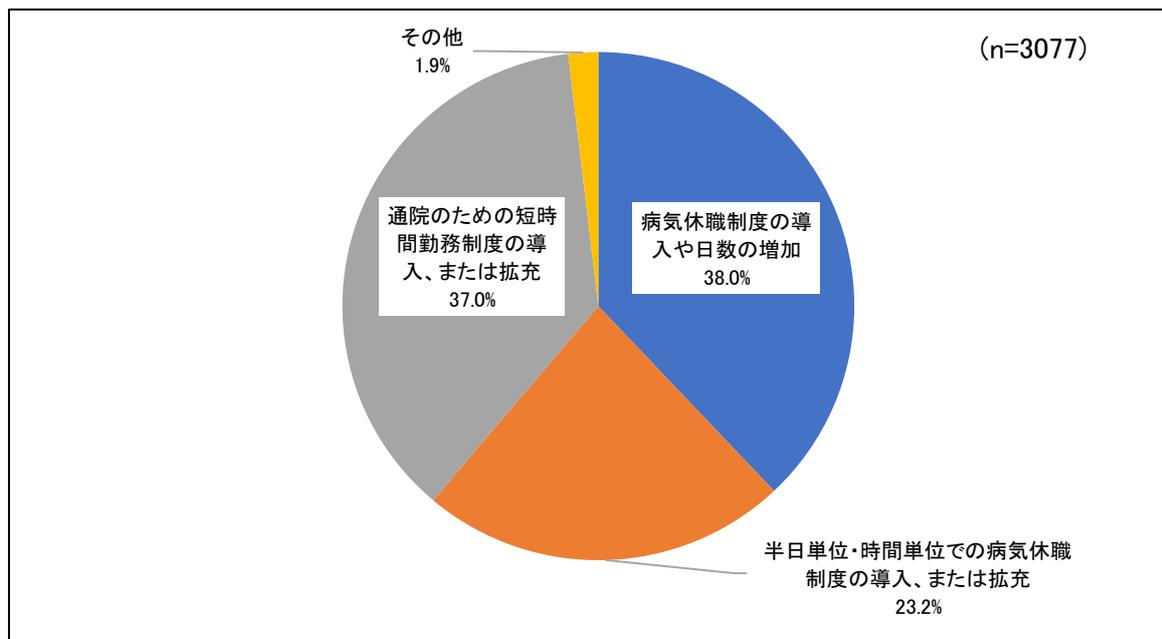
図 209 Q 4 1 長期の治療等を要する労働者への特別な配慮の必要性(業種別)



(7) 必要だと思う特別な配慮の内容（必要があると思う労働者）

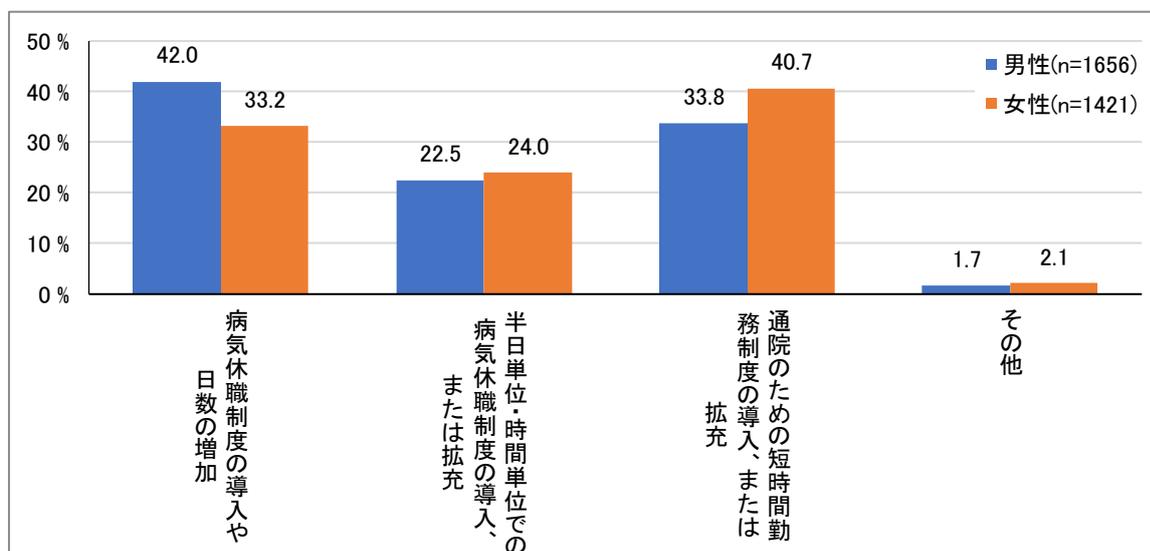
長期間の治療等を要する労働者に対して必要だと思う特別な配慮の内容としては、「病気休職制度の導入や日数の増加」が38.0%で最も多く、次いで「通院のための短時間勤務制度の導入、または拡充」が37.0%となっている。

図 210 Q 4 2 長期間の治療等を要する労働者への必要だと思う特別な配慮の内容



必要だと思う特別な配慮の内容を男女別にみると、「病気休職制度の導入や日数の増加」の回答割合は男性の方が女性より高く、逆に「通院のための短時間勤務制度の導入、または拡充」は女性の方が男性より高い。

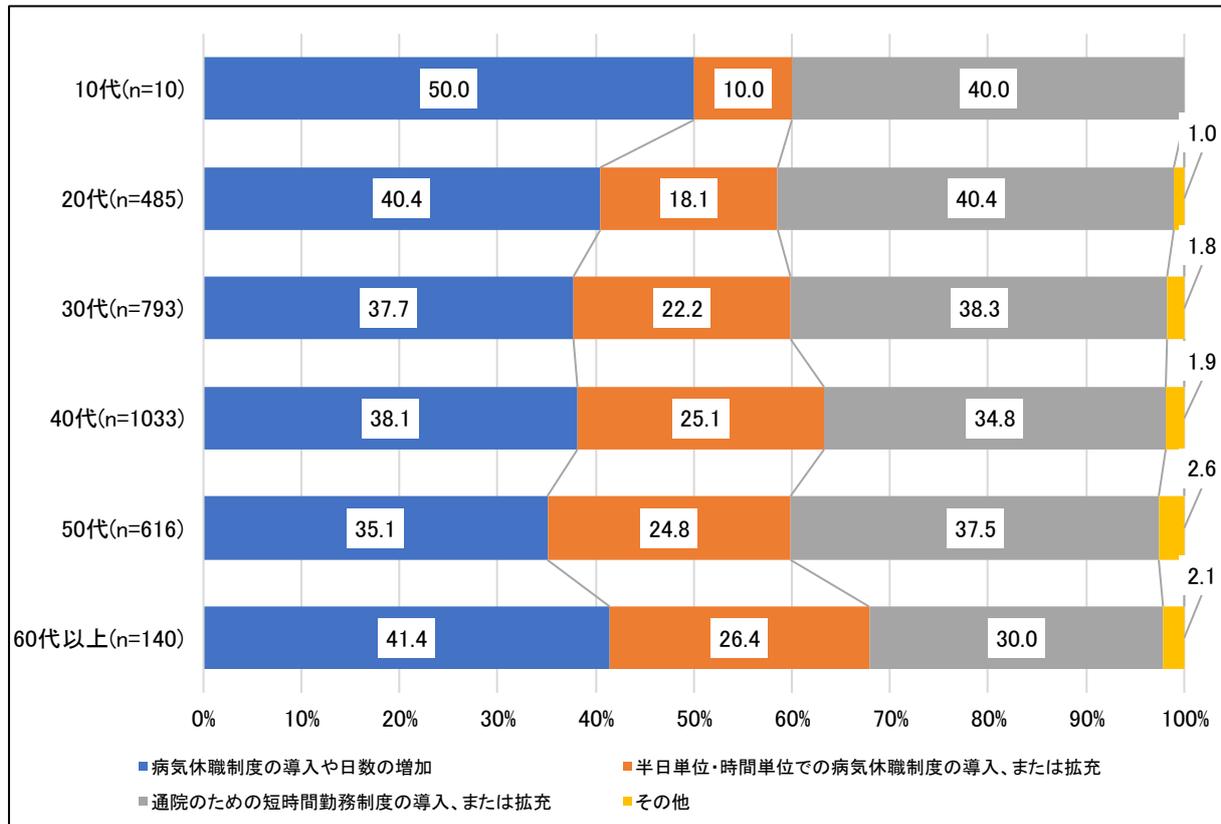
図 211 Q 4 2 長期間の治療等を要する労働者への必要だと思う特別な配慮の内容（男女別）



長期間の治療等を要する労働者への必要な配慮の内容を年代別にみると、年代が上がるにつれて「半日単位・時間単位での病気休職制度の導入、または拡充」の割合が高くなっている。

※30 サンプル数未満は参考値扱い

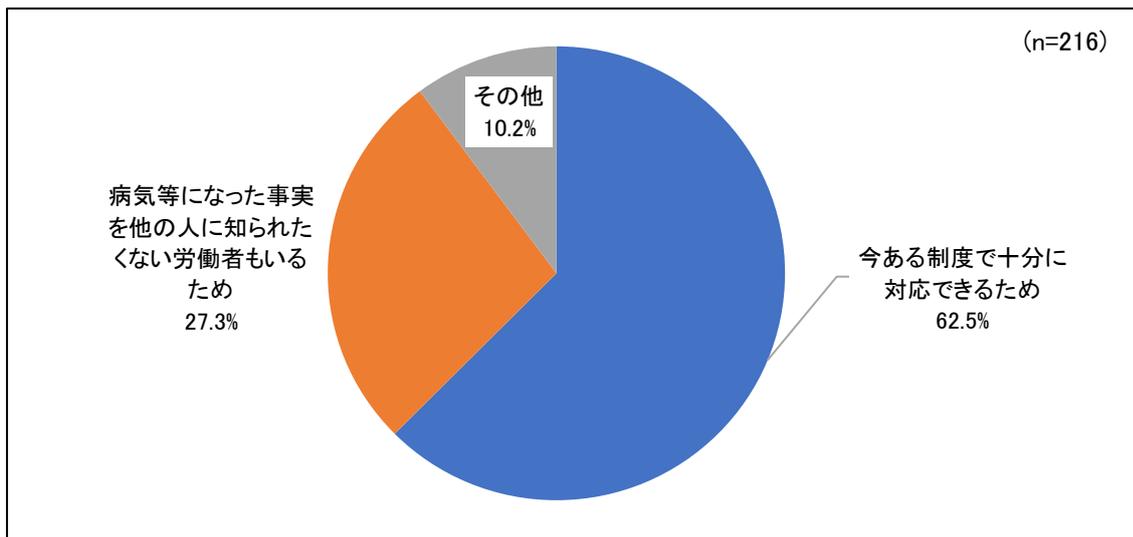
図 212 Q 4 2 長期間の治療等を要する労働者への重要だと思う特別な配慮の内容（年代別）



(8) 特別な配慮が必要ないとする理由（必要がないと思う労働者）

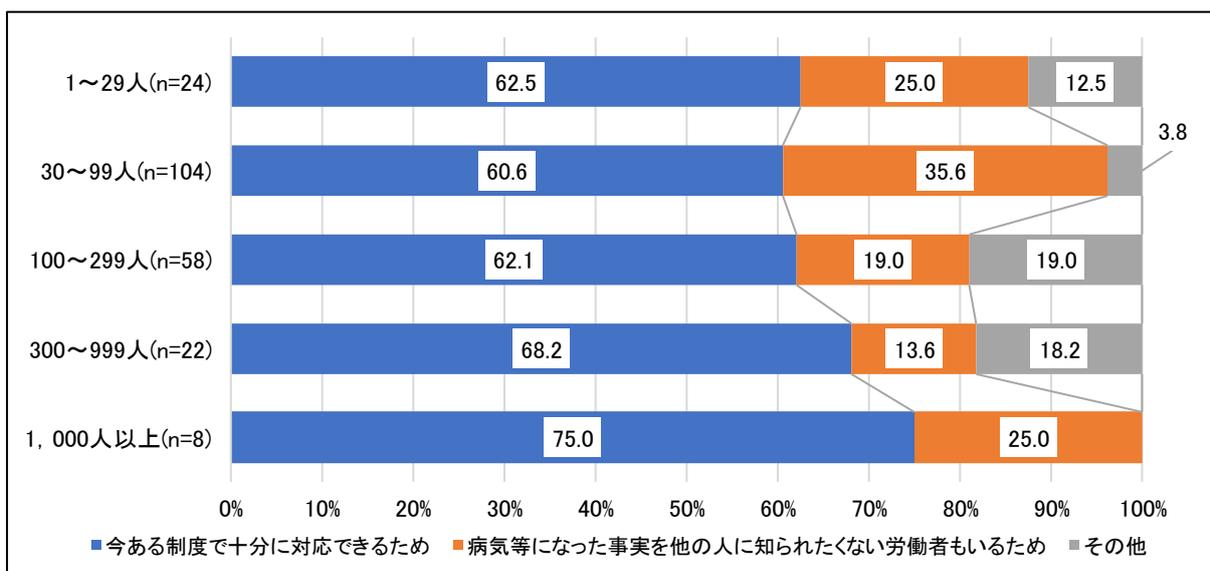
長期間の治療等を要する労働者への特別な配慮が必要ないとする理由は、「今ある制度で十分に対応できるため」が62.5%と最も多い。「病気等になった事実を他の人に知られたくない労働者もいるため」は27.3%となっている。

図 213 Q 4 3 長期間の治療等を要する労働者への特別な配慮が必要ないと思う理由



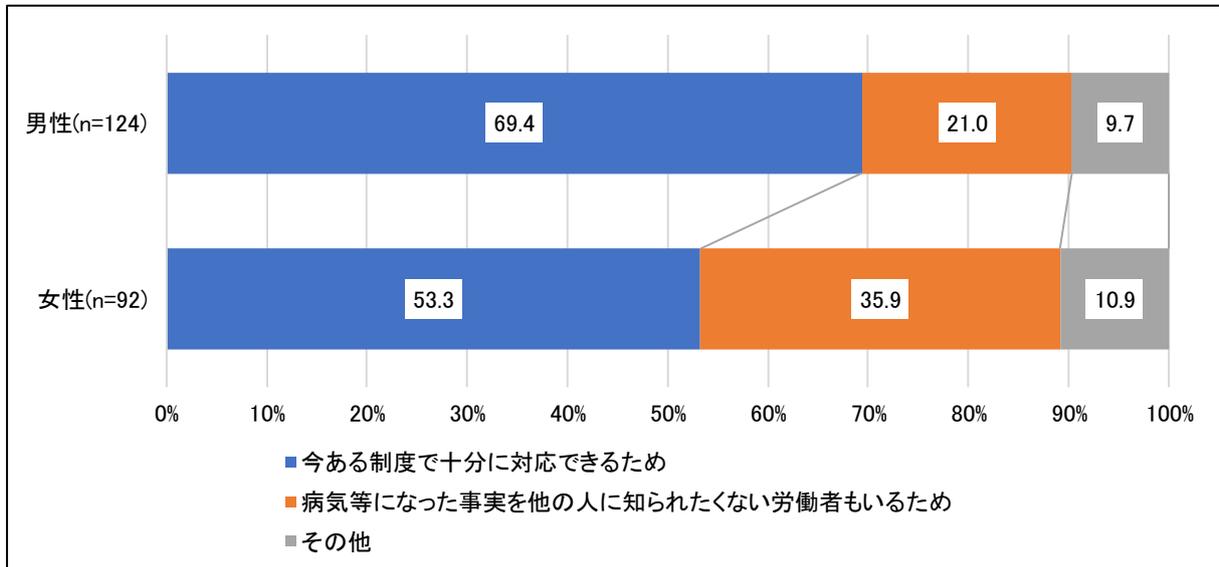
長期間の治療等を要する労働者への特別な配慮が必要ないとする理由を企業規模別にみると、サンプル数が少ないため参考としてではあるが、「今ある制度で十分に対応できるため」の割合は、30～99人の企業で最も低い。

図 214 Q 4 3 長期間の治療等を要する労働者への特別な配慮が必要ないと思う理由（企業規模別）



長期間の治療等を要する労働者への特別な配慮が必要ないとする理由を男女別にみると、「今ある制度で十分に対応できるため」は男性の方が多く、「病気等になった事実を他の人に知られたくない労働者もいるため」は女性の方が多い。

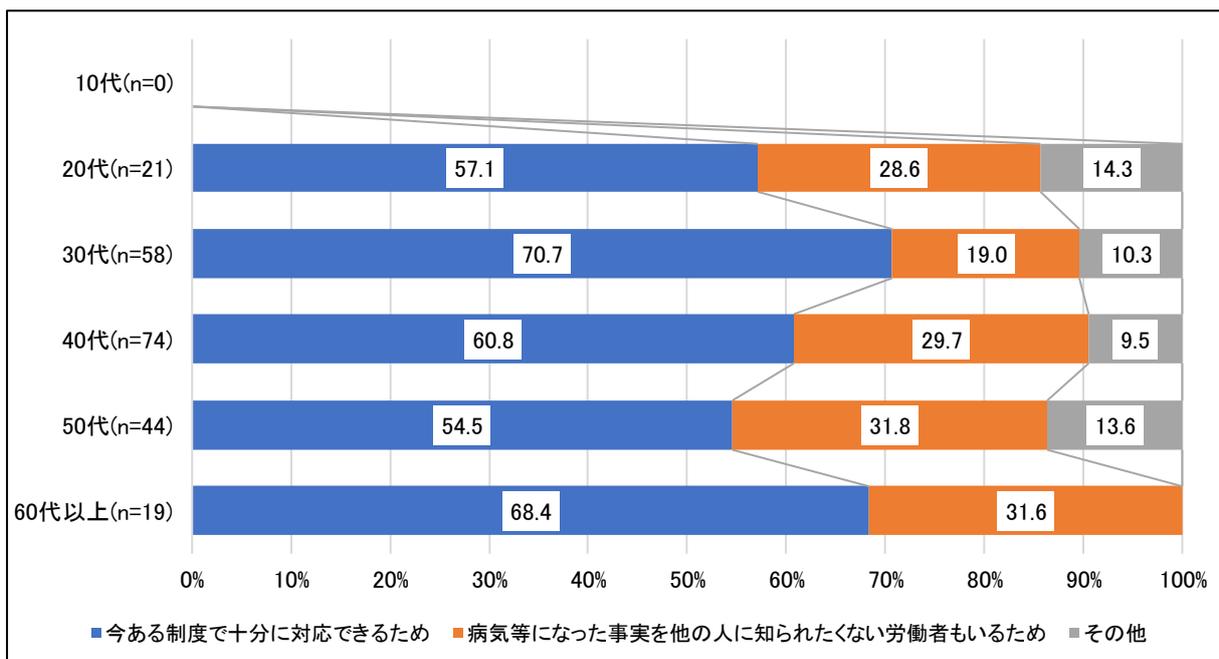
図 215 Q 4 3 長期間の治療等を要する労働者への特別な配慮が必要ないと思う理由（男女別）



長期間の治療等を要する労働者への特別な配慮が必要ないとする理由を年代別にみると、「今ある制度で十分に対応できるため」は30代で70.7%と最も多い。

※30 サンプル数未満は参考値扱い

図 216 Q 4 3 長期間の治療等を要する労働者への特別な配慮が必要ないと思う理由（年代別）



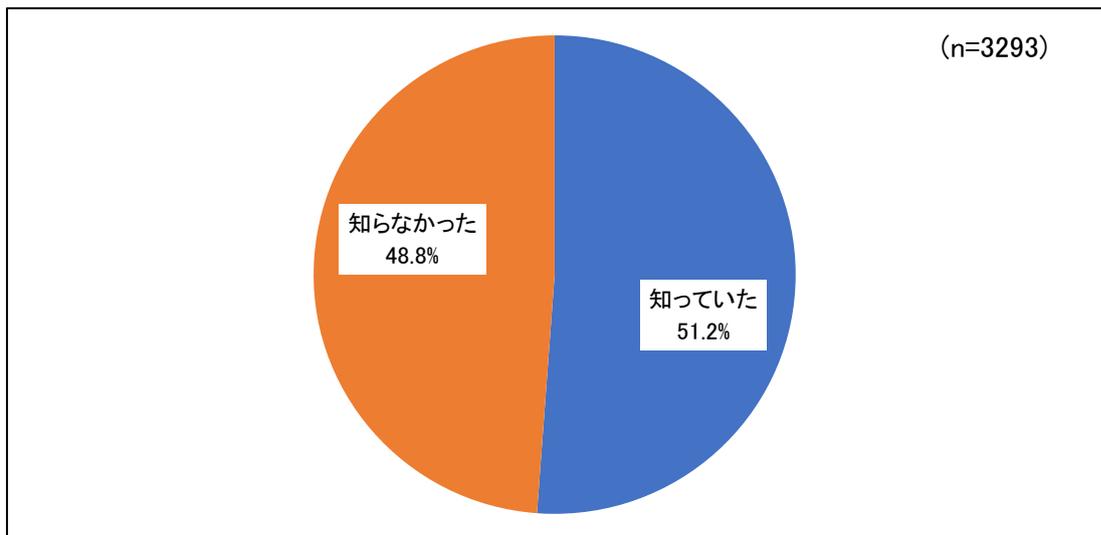
3-4. 特に配慮が必要な労働者への対応について

3-4-1. 裁判員等に選ばれた労働者への対応

(1) 裁判員休暇の認知度

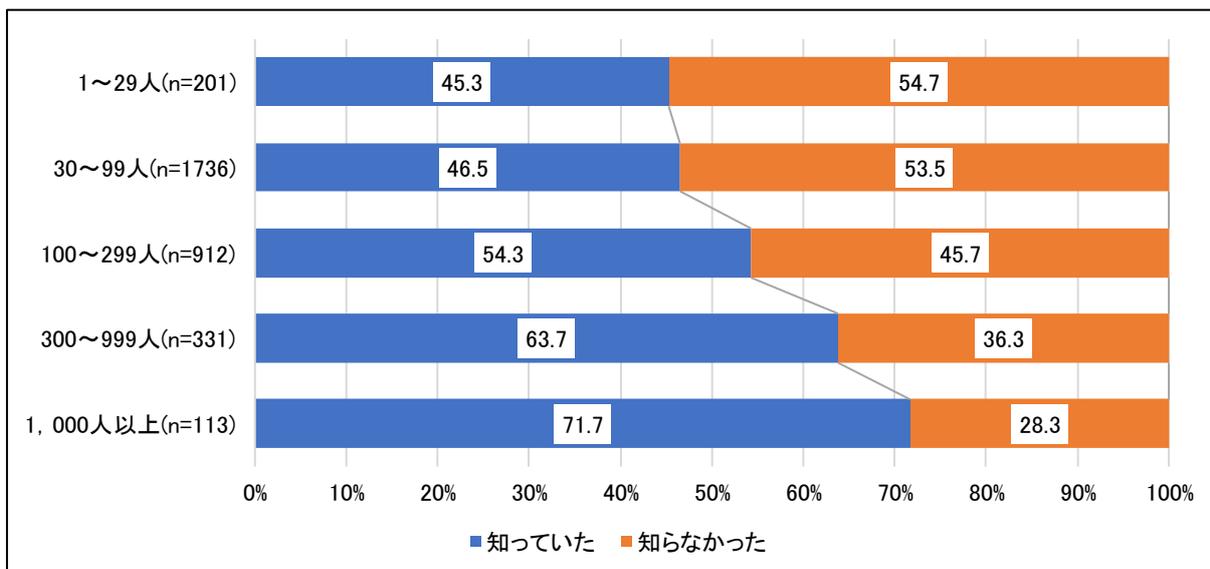
裁判員休暇について「知っていた」と回答した割合は51.2%となっている。

図 217 Q 4 4 裁判員休暇の認知度



裁判員休暇の認知度を勤務先の企業規模別にみると、「知っていた」の割合は規模が大きいくほど高く、1,000人以上の企業では71.7%と最も高く、1~29人の企業では45.3%と最も低い。

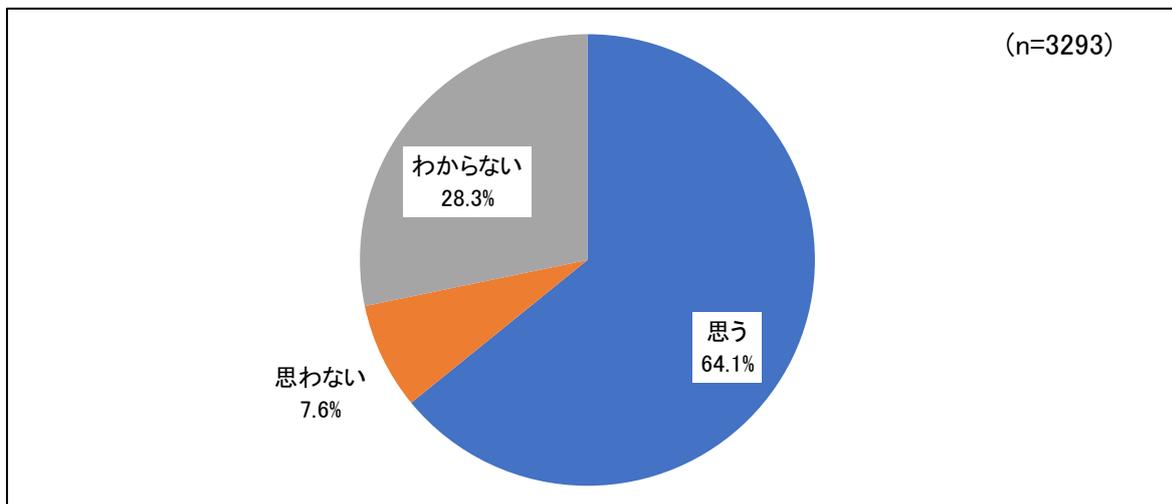
図 218 Q 4 4 裁判員休暇の認知度（企業規模別）



(2) 裁判員休暇の導入の必要性

裁判員休暇の導入の必要性については、必要があると「思う」が 64.1%に対して、「思わない」は 7.6%となっている。また、「わからない」は 28.3%となっている。

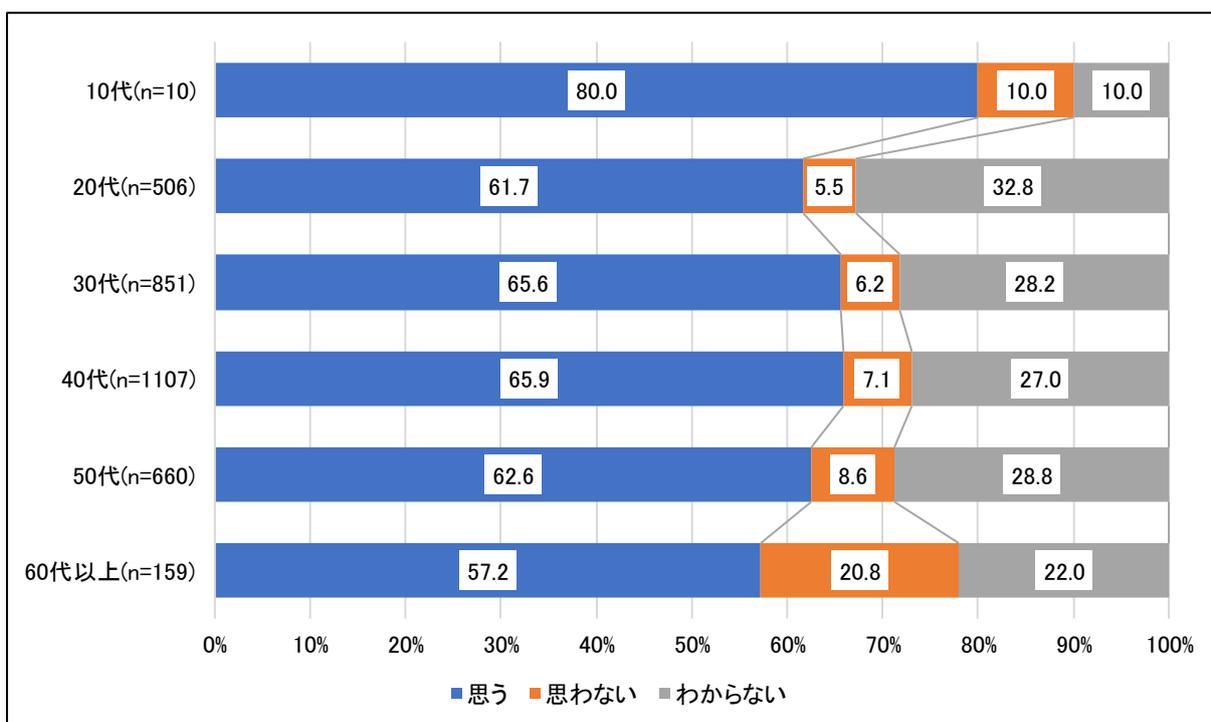
図 219 Q 4 5 裁判員休暇の導入の必要性



裁判員休暇の導入の必要性について年代別で見ると、必要があると「思わない」の割合は年代が上がるほど高く、60代以上は 20.8%と最も高い。

※30 サンプル数未満は参考値扱い

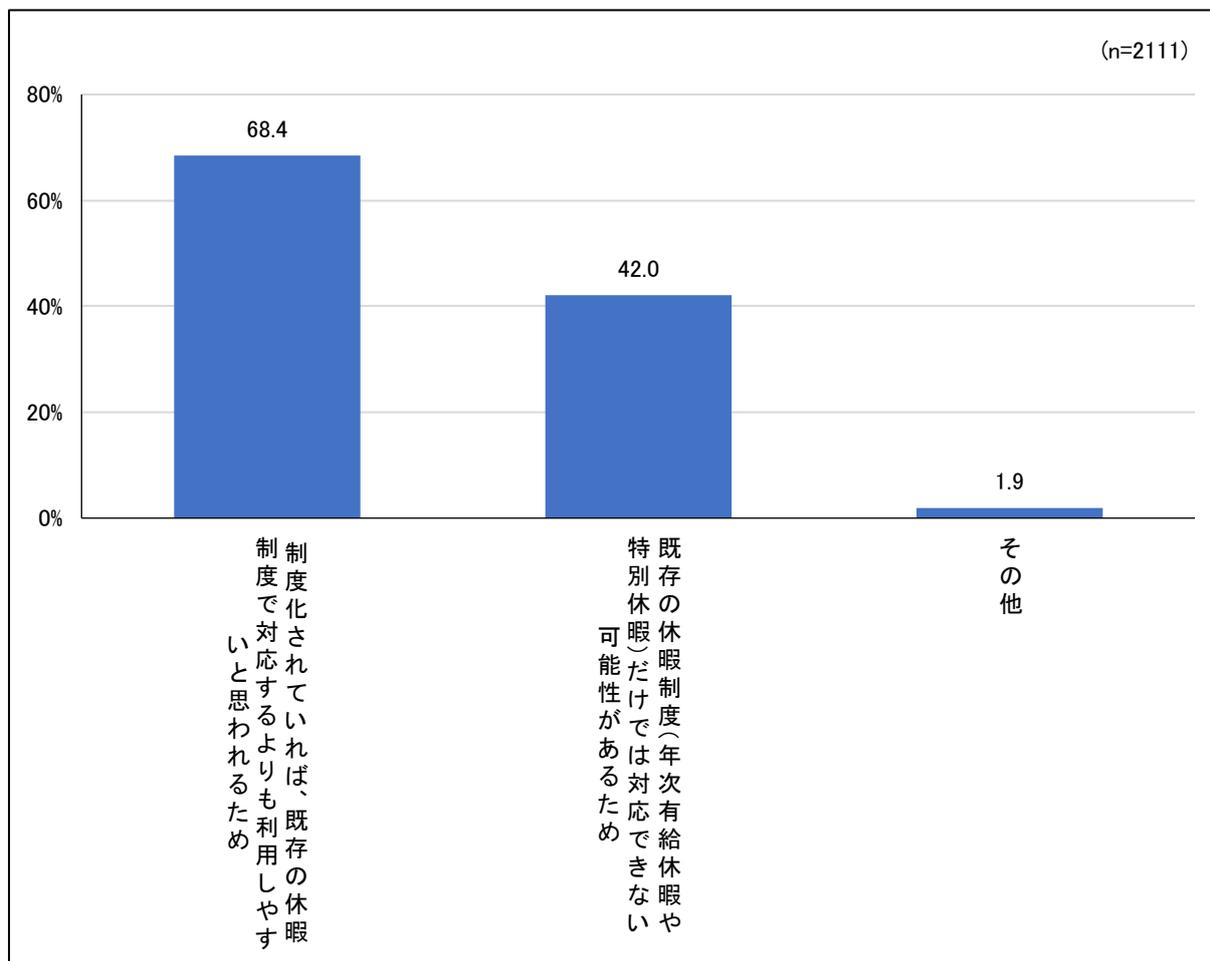
図 220 Q 4 5 裁判員休暇の導入の必要性（年代別）



(3) 裁判員休暇の導入を必要と考える理由

裁判員休暇を導入する必要があると考える労働者について、その理由は、「制度化されていれば、既存の休暇制度で対応するよりも利用しやすいと思われるため」が最も多く 68.4%となっている。

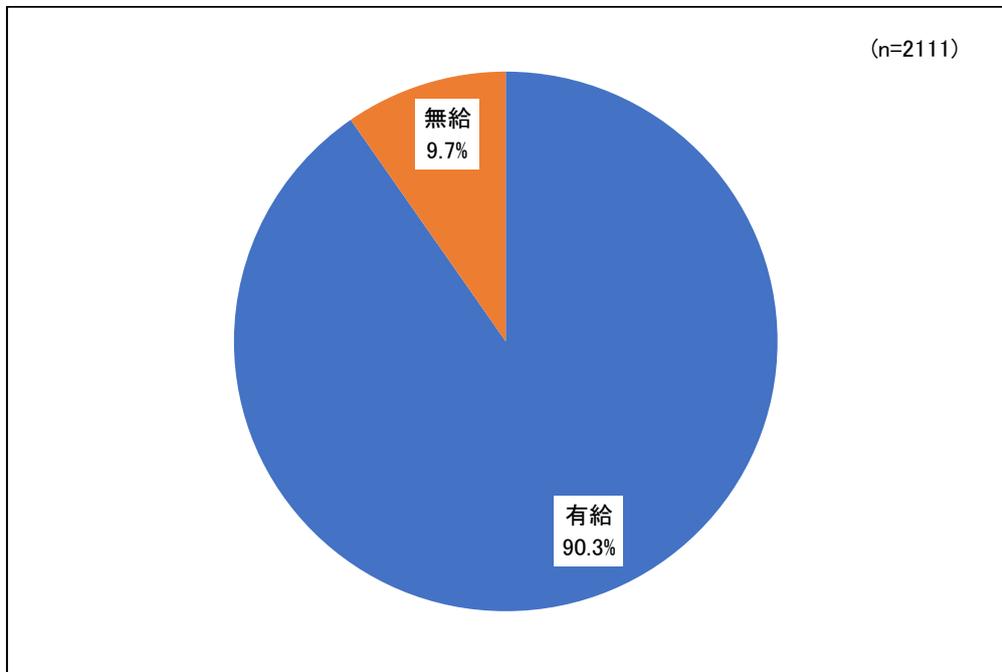
図 221 Q 4 6 裁判員休暇の導入が必要と考える理由（複数回答）



(4) 裁判員休暇の給与支給の希望

裁判員休暇を導入する場合の給与支給の希望をみると、「有給」が約9割となっている。

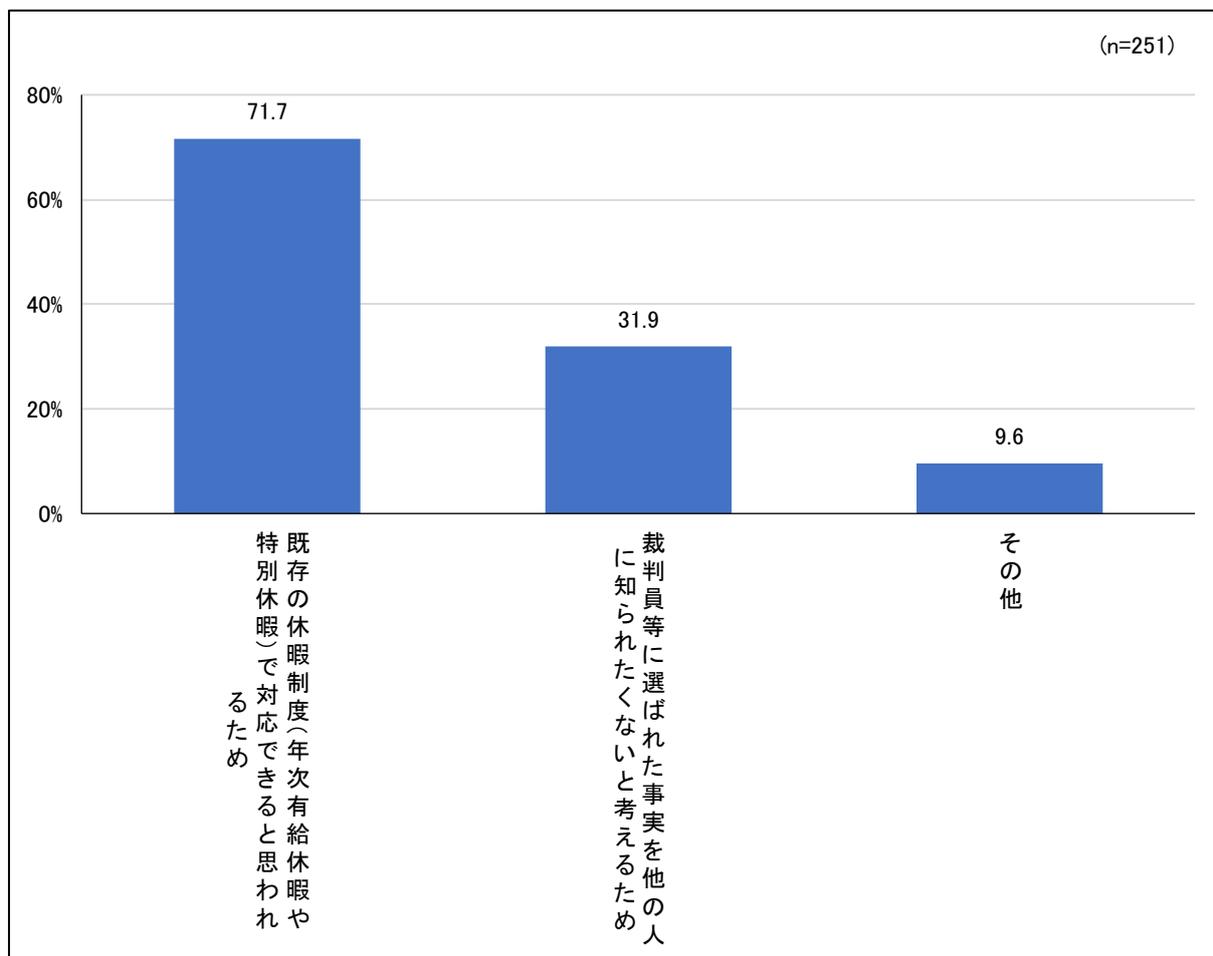
図 222 Q 4 7 裁判員休暇を導入する場合、給与支給の希望



(5) 裁判員休暇の導入を必要ないと考える理由

裁判員休暇を導入する必要がないと考える労働者について、その理由は、「既存の休暇制度（年次有給休暇や特別休暇）で対応できると思われるため」が71.7%で最も多く、次いで「裁判員等に選ばれた事実を他の人に知られたくないため」が31.9%となっている。

図 223 Q 4 8 裁判員休暇の導入が必要ないと考える理由（複数回答）

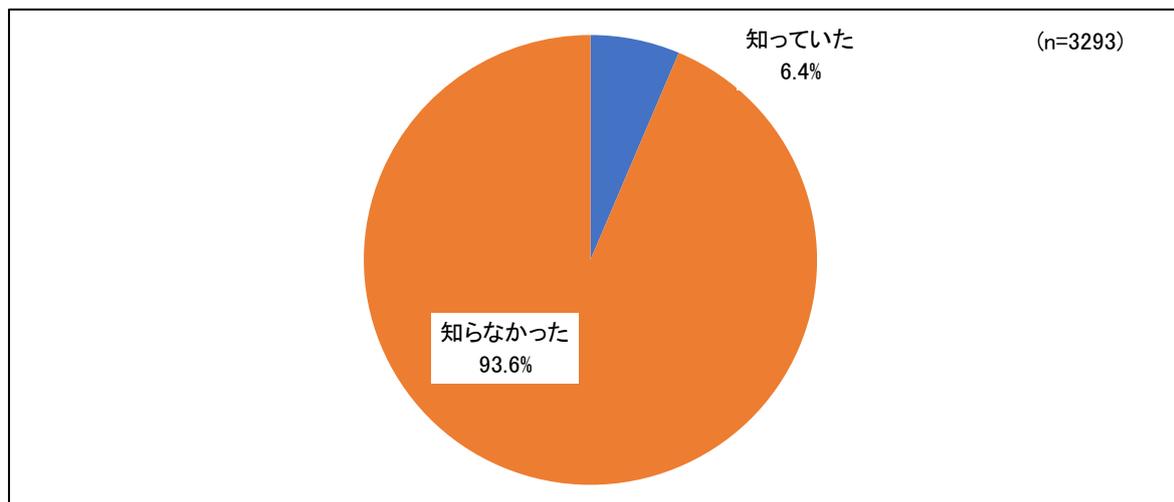


3-4-2. 犯罪等の被害にあった労働者への対応

(1) 被害者休暇の認知度

被害者休暇について「知っていた」と回答した割合は 6.4%となっている。

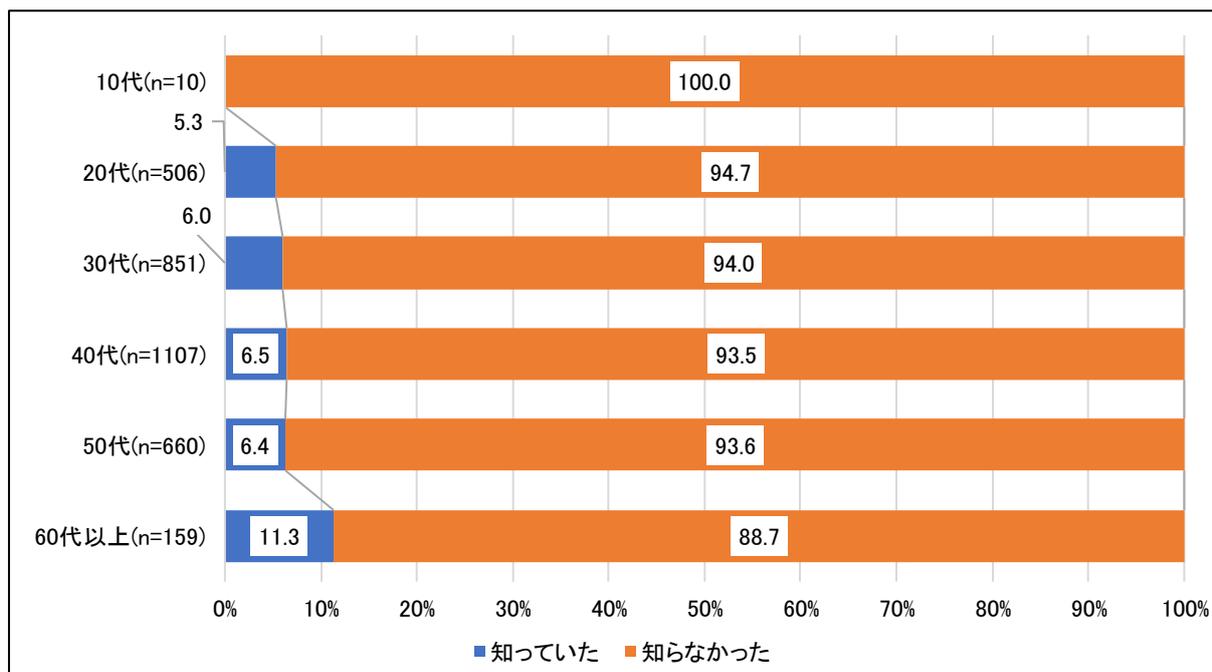
図 224 Q 4 9 被害者休暇の認知度



被害者休暇の認知度を勤務先の企業規模別にみると、「知っていた」の割合は概ね規模が大きいほど高く、1,000人以上で11.3%と最も高い。

※30 サンプル数未満は参考値扱い

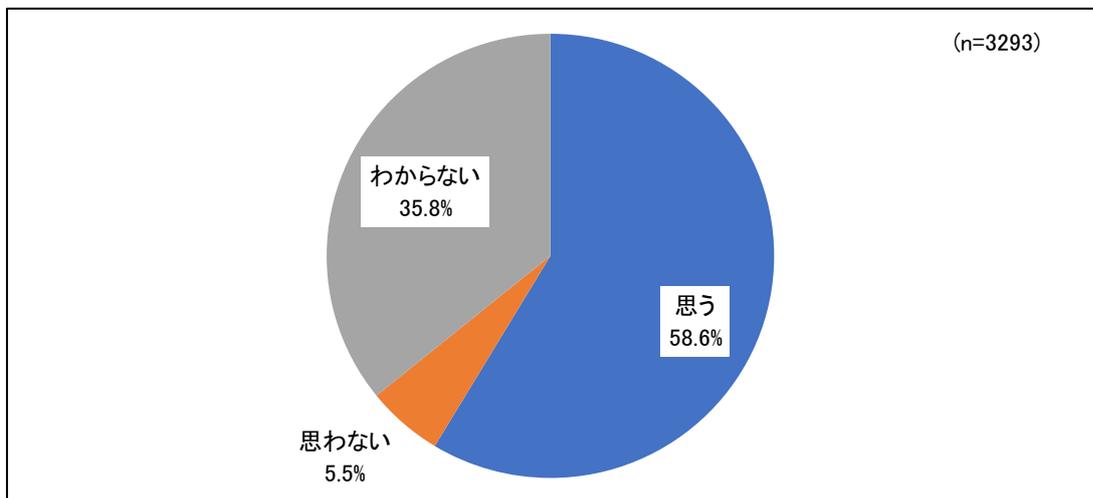
図 225 Q 4 9 被害者休暇の認知度（企業規模別）



(2) 被害者休暇の導入の必要性

被害者休暇の導入の必要性については、必要があると「思う」が58.6%で、「思わない」は5.5%となっている。また、「わからない」は35.8%となっている。

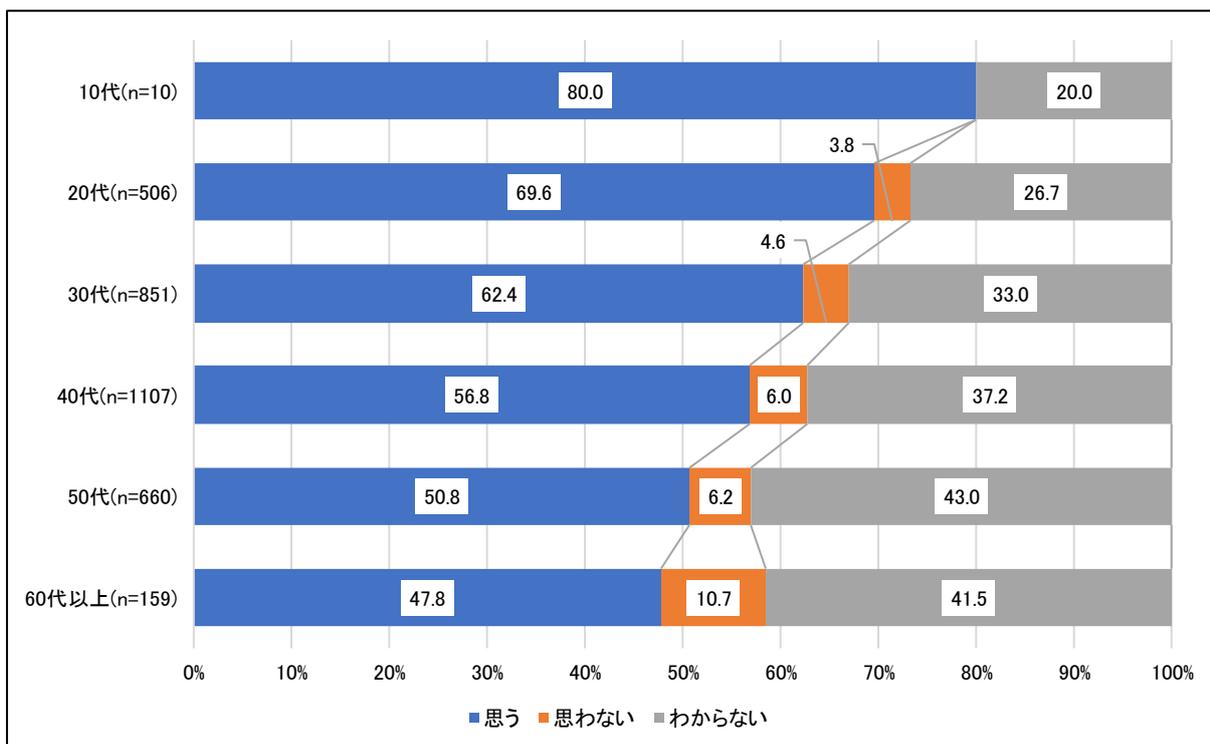
図 226 Q 5 0 被害者休暇の導入の必要性



被害者休暇の導入の必要性について年代別にみると、必要があると「思う」の割合は年代が上がるほど低くなり、「思わない」、「わからない」の割合が高まる傾向がみられる。

※30 サンプル数未満は参考値扱い

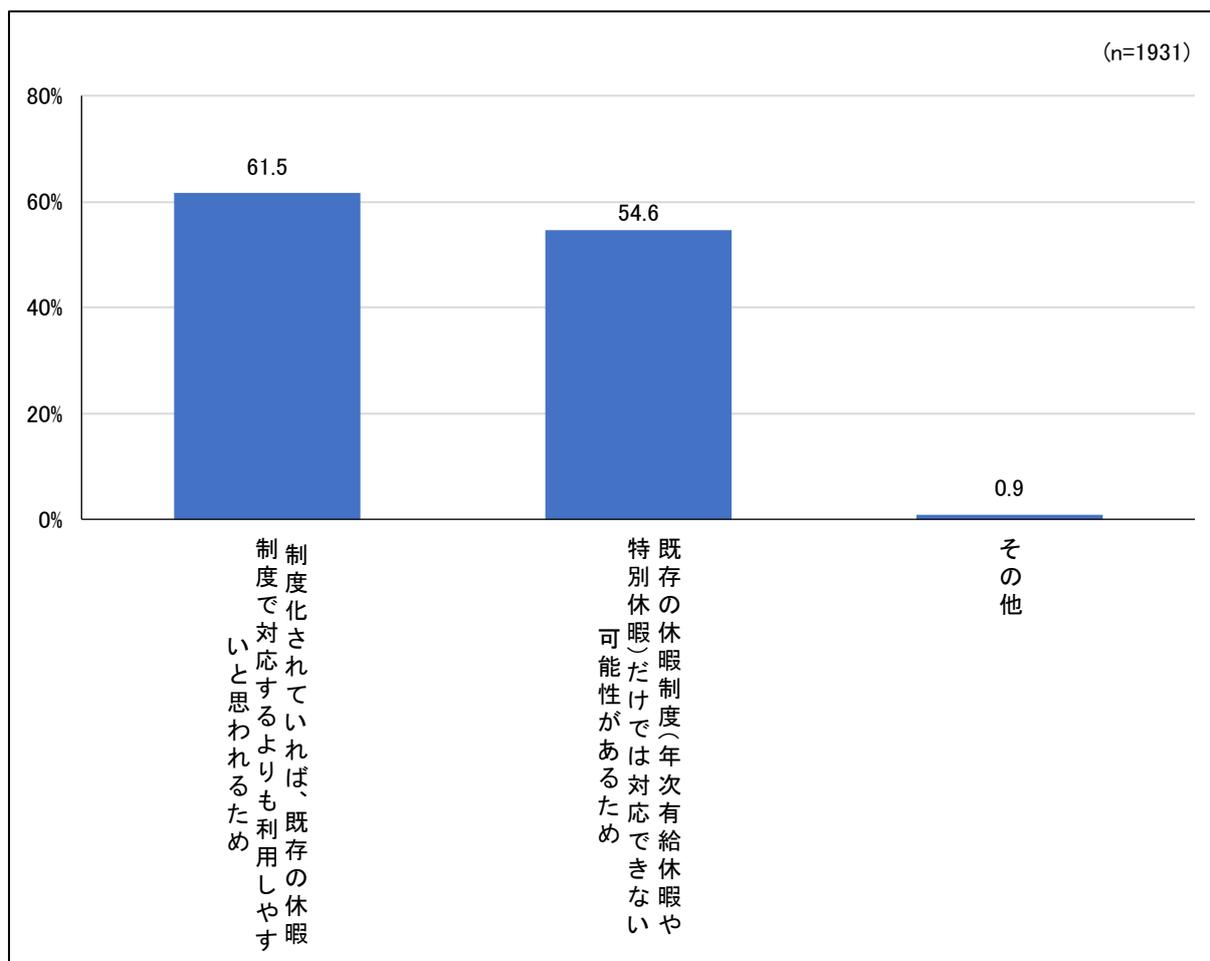
図 227 Q 5 0 被害者休暇の導入の必要性（年代別）



(3) 被害者休暇の導入を必要と考える理由

被害者休暇を導入する必要があると考える労働者について、その理由としては、「制度化されていけば、既存の休暇制度で対応するよりも利用しやすいと思われるため」が 61.5%と最も多く、「既存の休暇制度（年次有給休暇）だけでは対応できない可能性があるため」は 54.6%となっている。

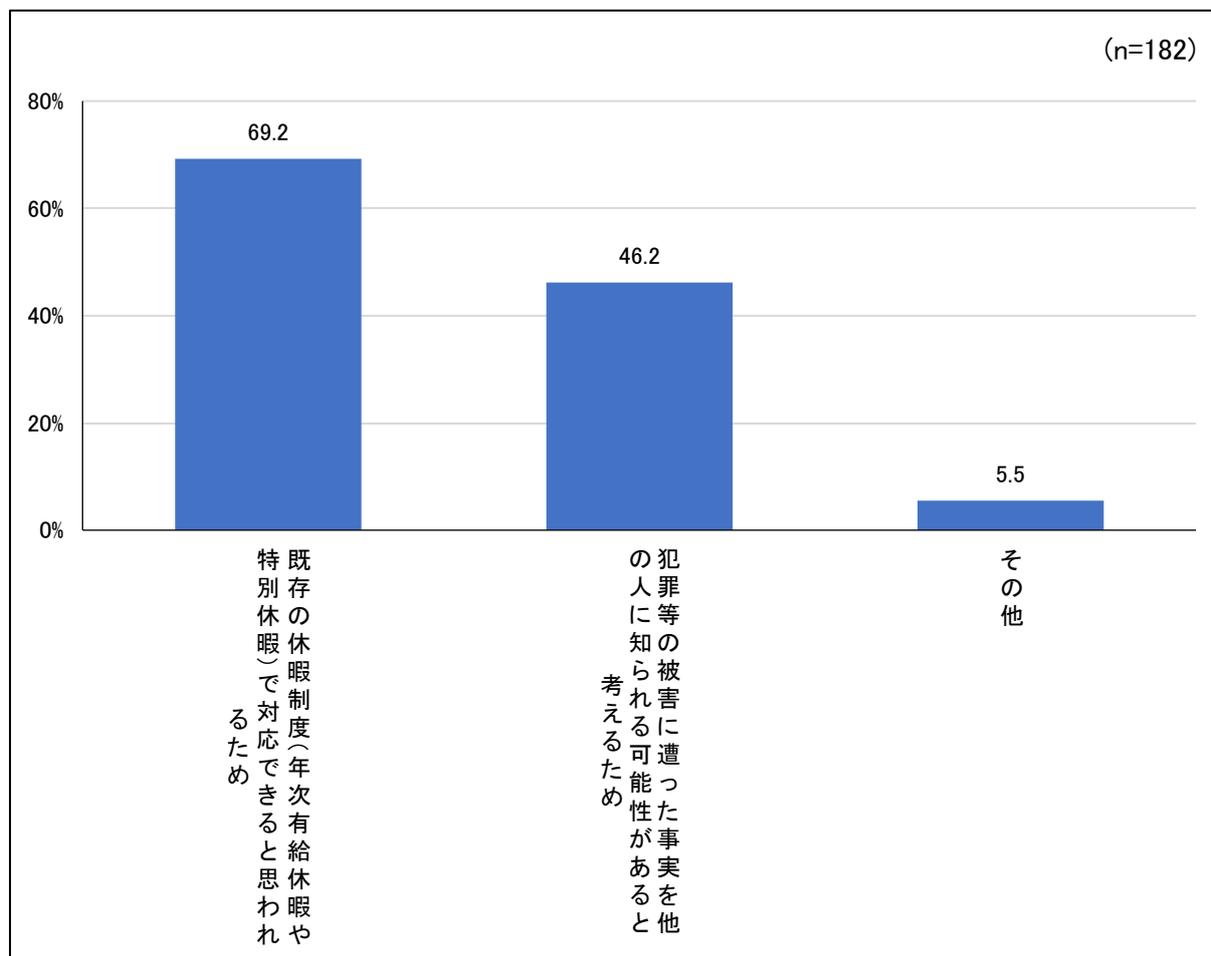
図 228 Q 5 1 被害者休暇の導入が必要と考える理由（複数回答）



(4) 被害者休暇の導入を必要ないと考える理由

被害者休暇を導入する必要がないと考える労働者について、その理由としては、「既存の休暇制度（年次有給休暇や特別休暇）で対応できると思われるため」が69.2%で最も多く、次いで「犯罪等の被害に遭った事実を他の人に知られる可能性があると考えため」は46.2%となっている。

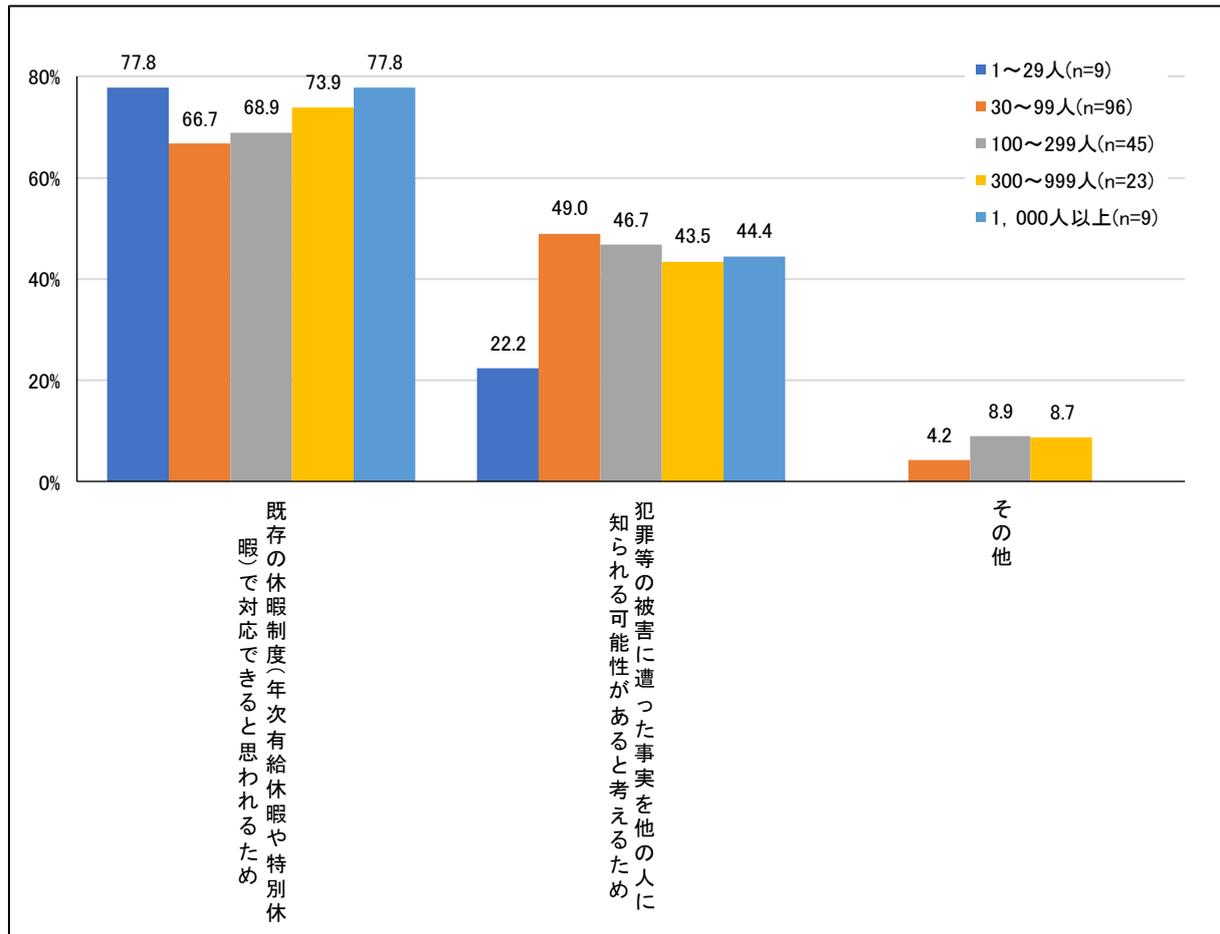
図 229 Q 5 1 被害者休暇の導入が必要ないと考える理由（複数回答）



被害者休暇を導入する必要がないと考える理由を企業規模別にみると、規模が大きいほど、「既存の休暇制度（年次有給休暇や特別休暇）で対応できると思われるため」は割合が高く、「犯罪等の被害に遭った事実を他の人に知られる可能性があるため」の割合が低くなっている。

※30 サンプル数未满是参考値扱い

図 230 Q 5 1 被害者休暇の導入が必要ないとする理由（企業規模別）

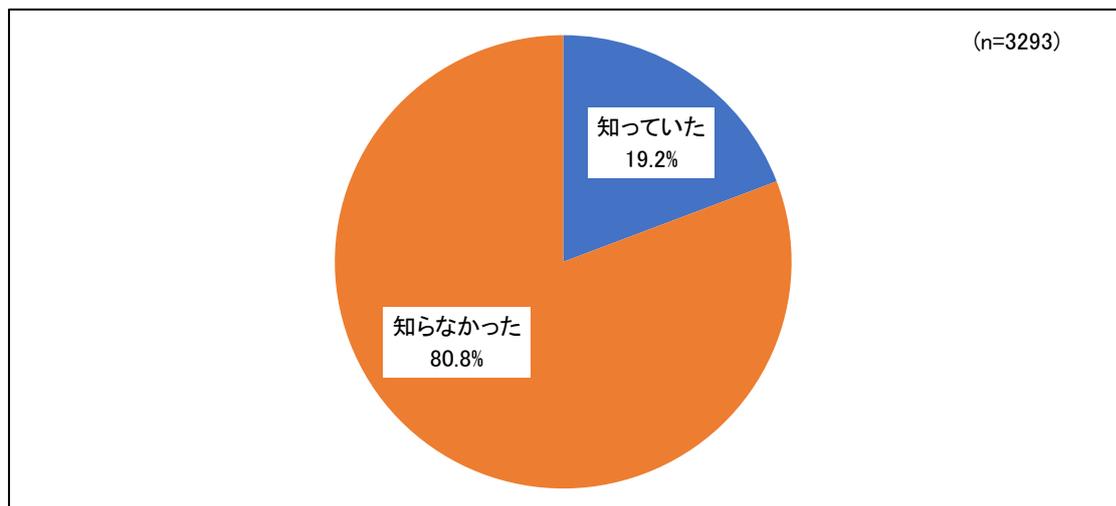


3-4-3. 地域活動・ボランティア活動に参加したい労働者への対応

(1) ボランティア休暇の認知度

ボランティア休暇について「知っていた」と回答した割合は19.2%となっている。

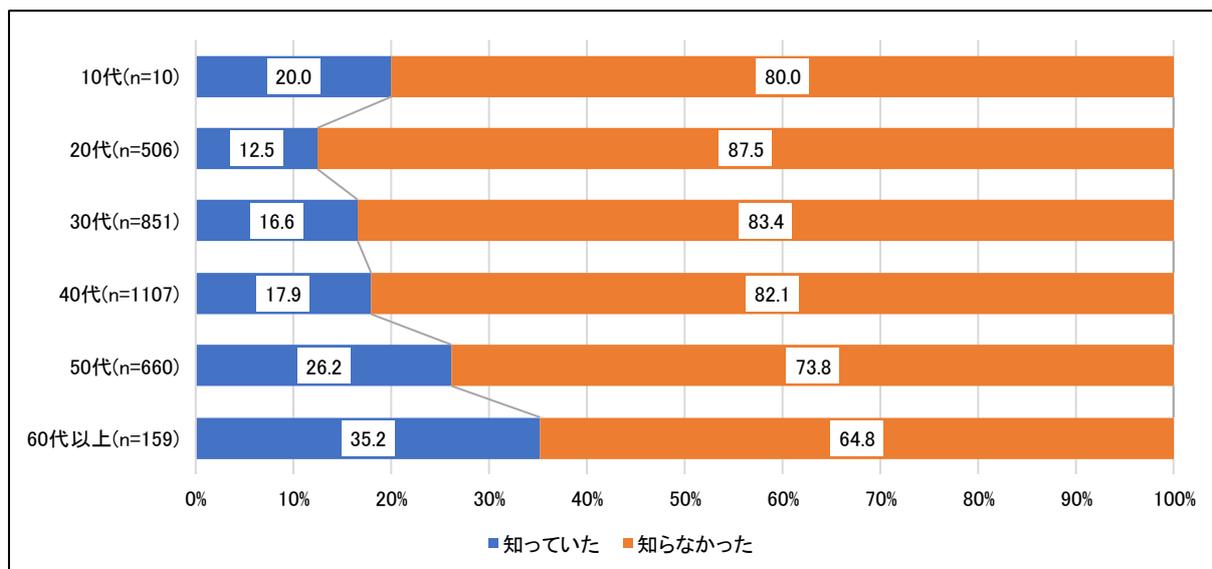
図 231 Q 5 3 ボランティア休暇の認知度



ボランティア休暇の認知度を年代別にみると、「知っていた」の割合は年代が上がるほど高く、60代以上で35.2%と最も高い。

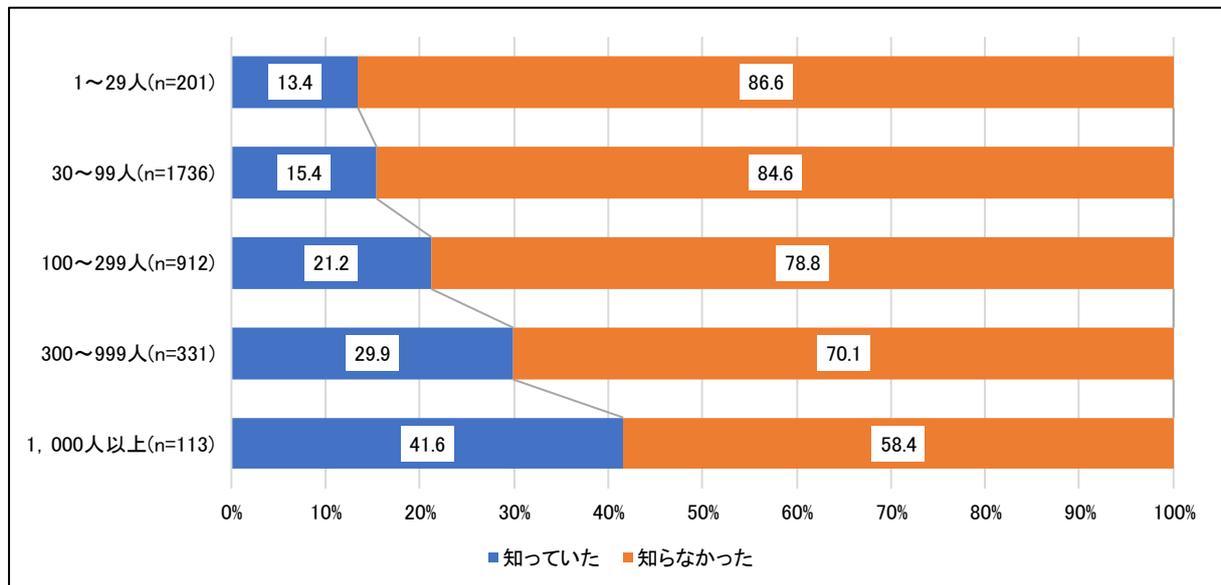
※30 サンプル数未満は参考値扱い

図 232 Q 5 3 ボランティア休暇の認知度（年代別）



ボランティア休暇の認知度を企業規模別にみると、「知っていた」の割合は規模が大きいほどは高く、1,000人以上で41.6%と最も高い。

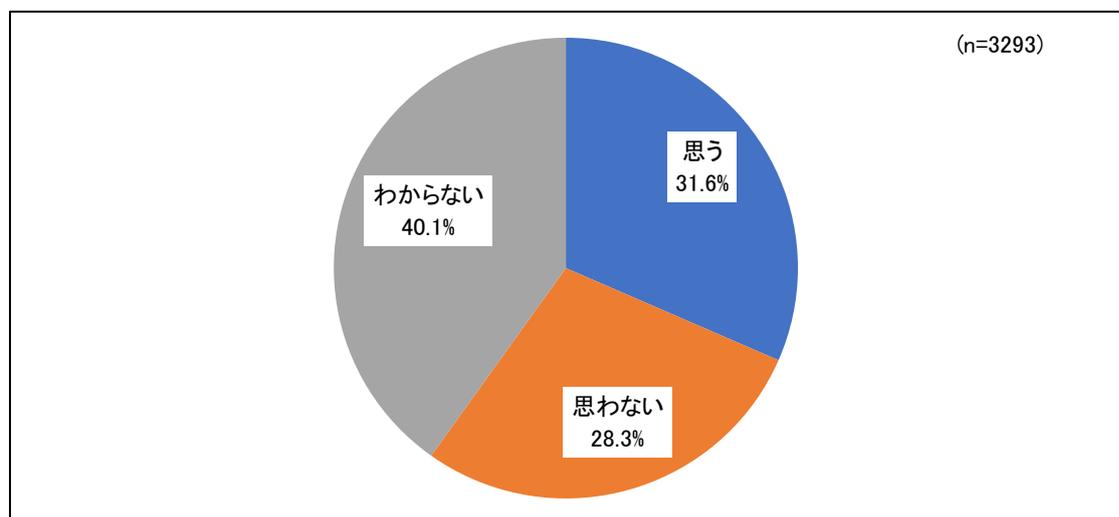
図 233 Q 5 3 ボランティア休暇の認知度（企業規模別）



(2) ボランティア休暇の導入の必要性

ボランティア休暇の導入の必要性については、必要があると「思う」が31.6%、「思わない」が28.3%と同程度となっている。また、「わからない」は40.1%となっている。

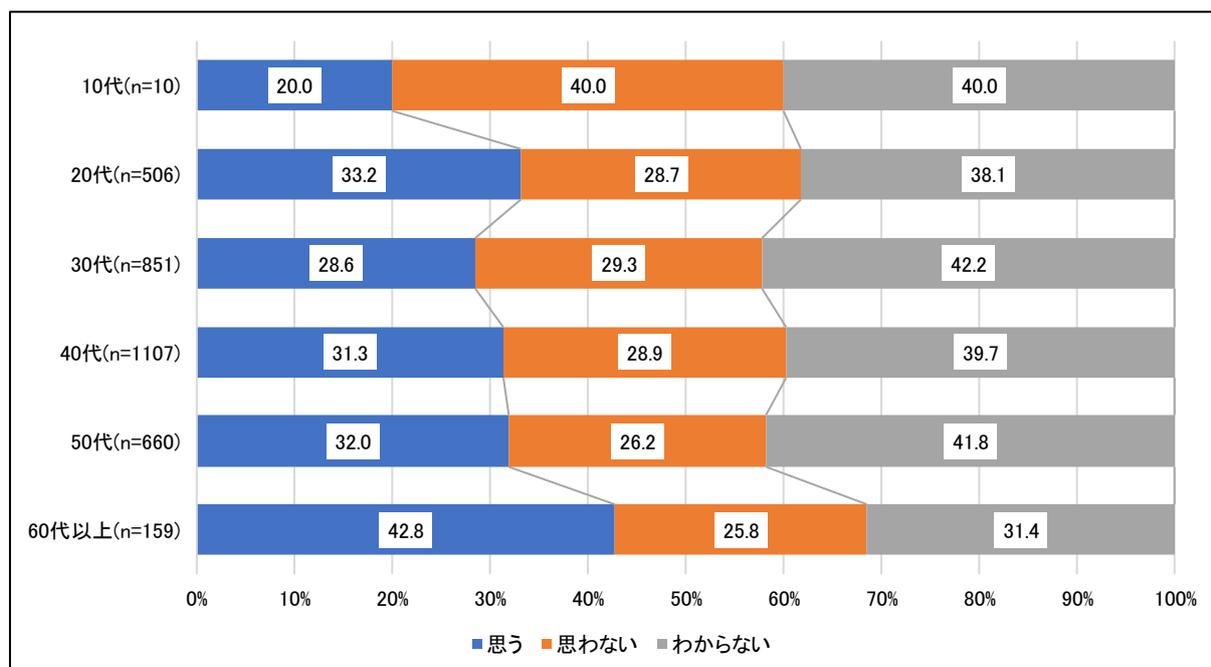
図 234 Q 5 4 ボランティア休暇の導入の必要性



ボランティア休暇の導入の必要性について年代別にみると、必要があると「思う」の回答割合が60代以上で42.8%と他の年代より多い。

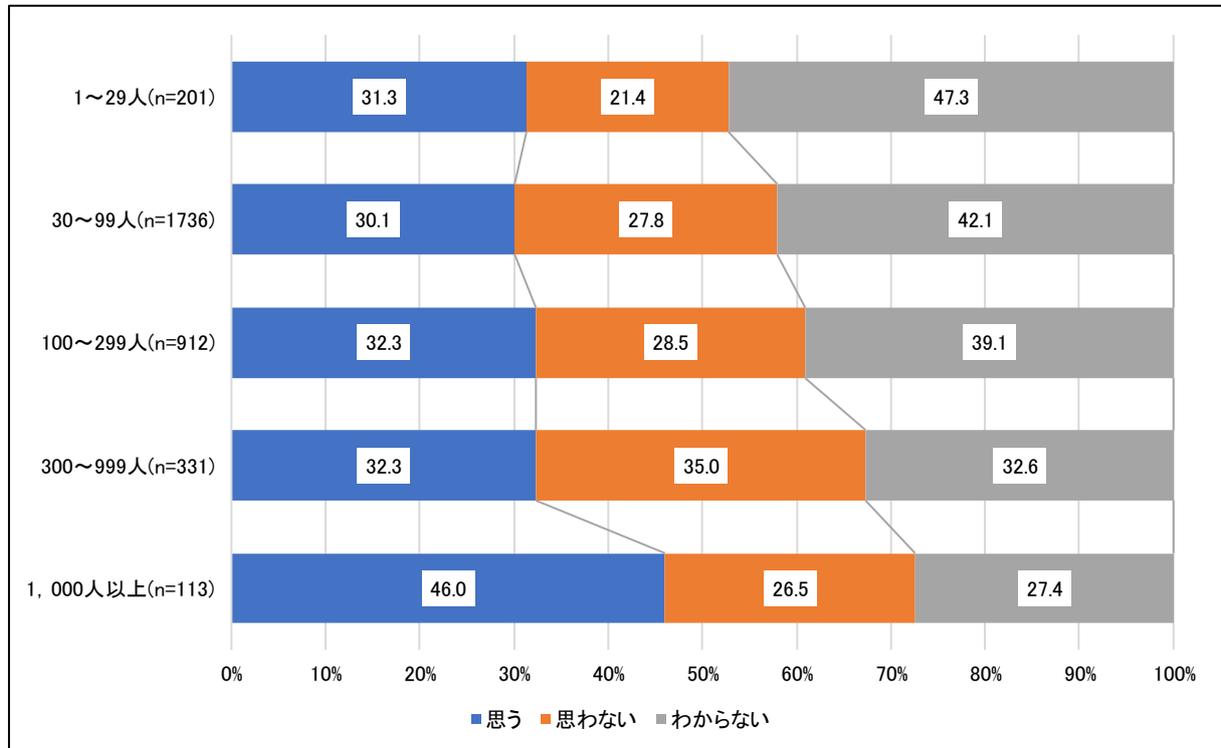
※30 サンプル数未満は参考値扱い

図 235 Q 5 4 ボランティア休暇の導入の必要性（年代別）



ボランティア休暇の導入の必要性について企業規模別にみると、必要があると「思う」の回答割合が1,000人以上の企業で46.0%と他の規模の企業より多い。

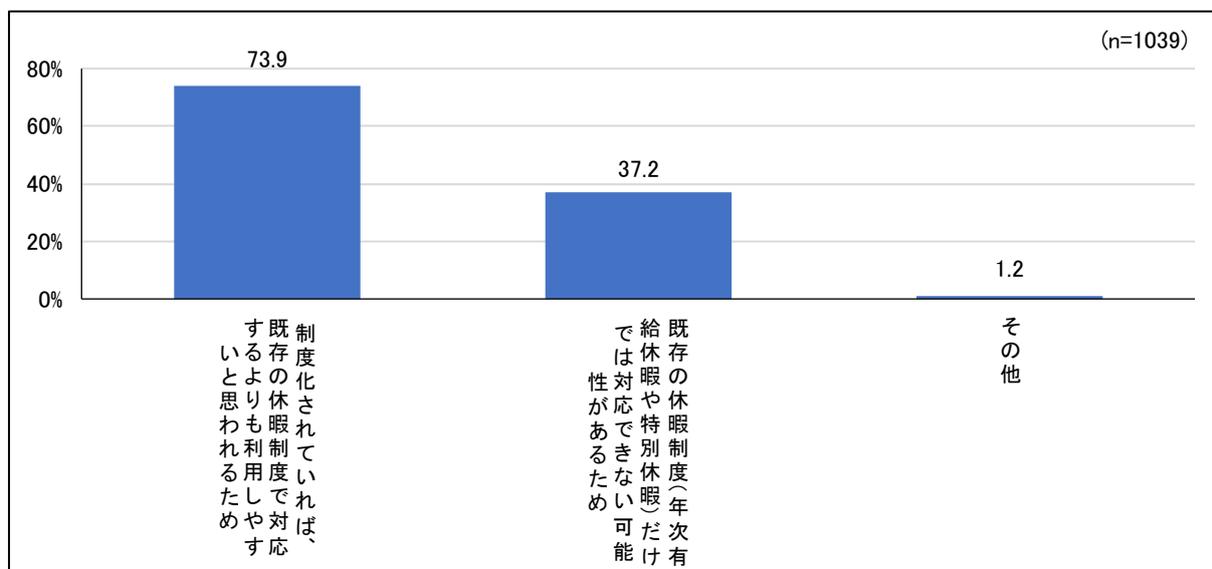
図 236 Q 5 4 ボランティア休暇の導入の必要（企業規模別）



(3) ボランティア休暇の導入を必要と考える理由

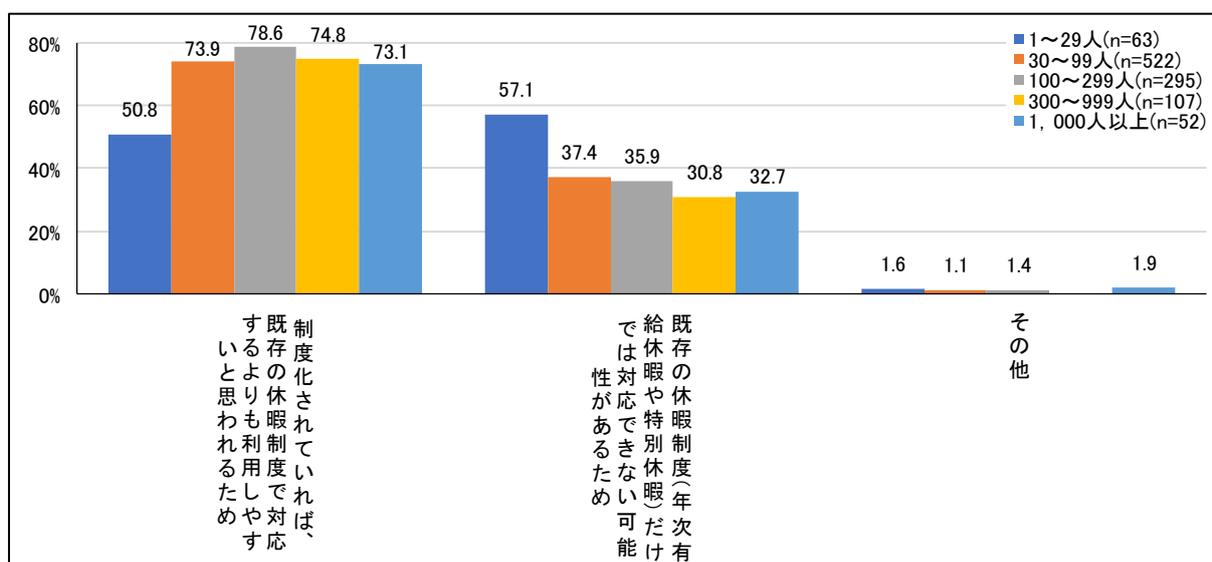
ボランティア休暇を導入する必要があると考える労働者について、その理由としては、「制度化されていれば、既存の休暇制度で対応するよりも利用しやすいと思われるため」が73.9%と最も高く、「既存の休暇制度（年次有給休暇や特別休暇）だけでは対応できない可能性があるため」は37.2%となっている。

図 237 Q 5 5 ボランティア休暇の導入が必要と考える理由（複数回答）



ボランティア休暇を導入する必要があると考える理由を企業規模別にみると、「既存の休暇制度（年次有給休暇や特別休暇）だけでは対応できない可能性があるため」の割合は概ね規模が小さいほど高い。また、「制度化されていれば、既存の休暇制度で対応するよりも利用しやすいと思われるため」については、1～29人の企業が他の規模の企業より低くなっている。

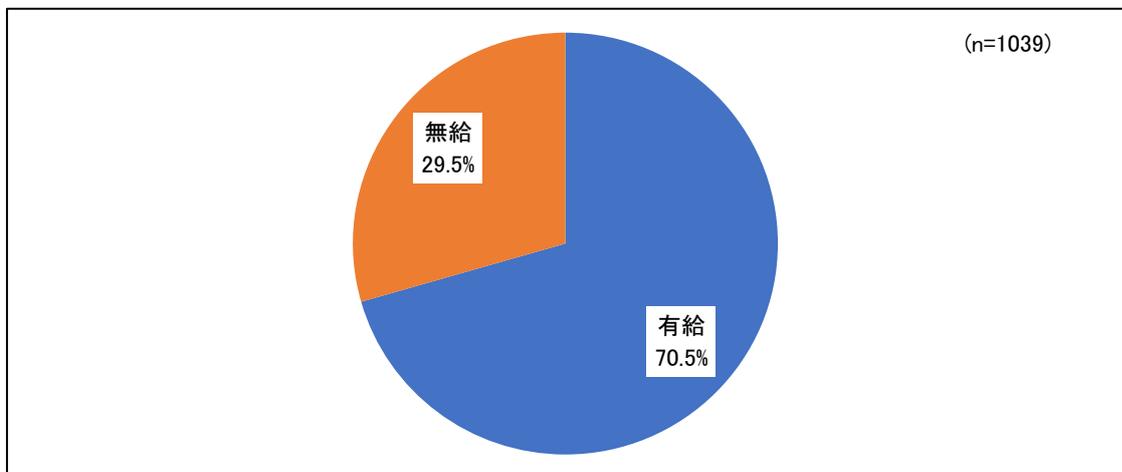
図 238 Q 5 5 ボランティア休暇の導入が必要と考える理由（企業規模別）



(4) ボランティア休暇の給与支給の希望

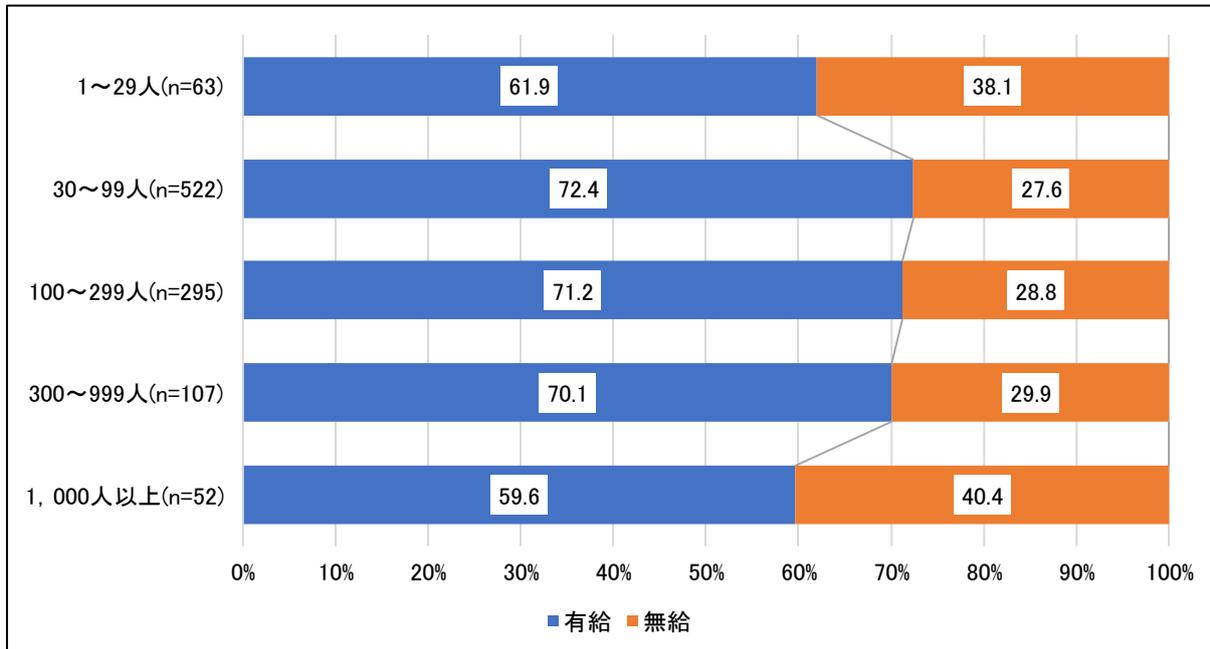
ボランティア休暇を導入する場合の給与支給の希望をみると、「有給」が約7割となっている。

図 239 Q 5 6 導入されるボランティア休暇の給与支給の希望



ボランティア休暇を導入する場合の給与支給の希望を企業規模別にみると、30人以上の企業では規模が大きくなるほど「有給」の割合が低くなり、「無給」の割合が高くなっている。

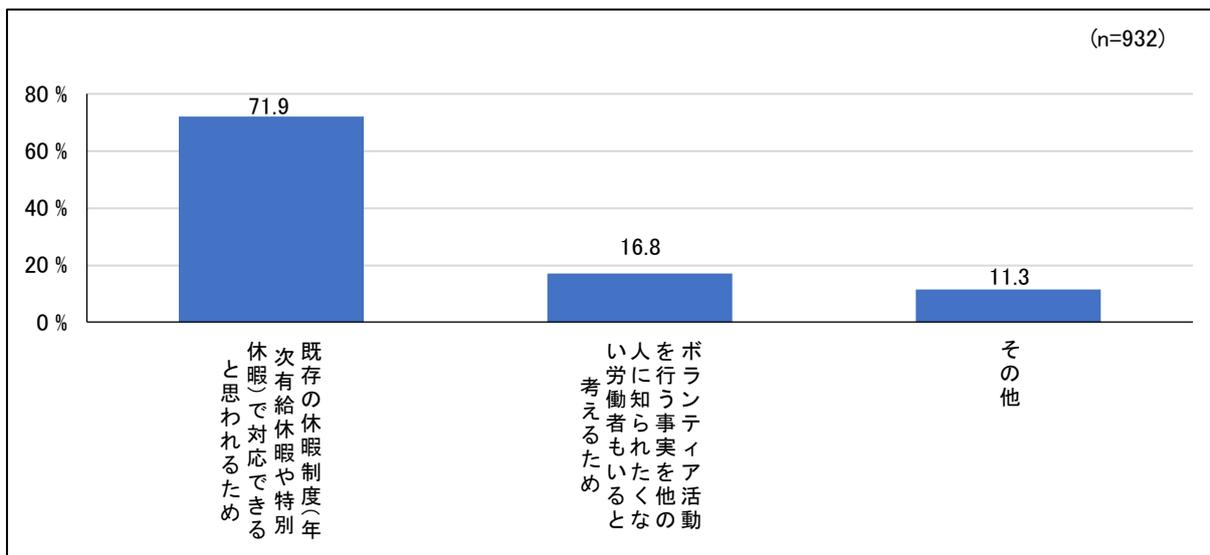
図 240 Q 5 6 導入されるボランティア休暇の給与支給の希望（企業規模別）



(5) ボランティア休暇の導入を必要ないと考える理由

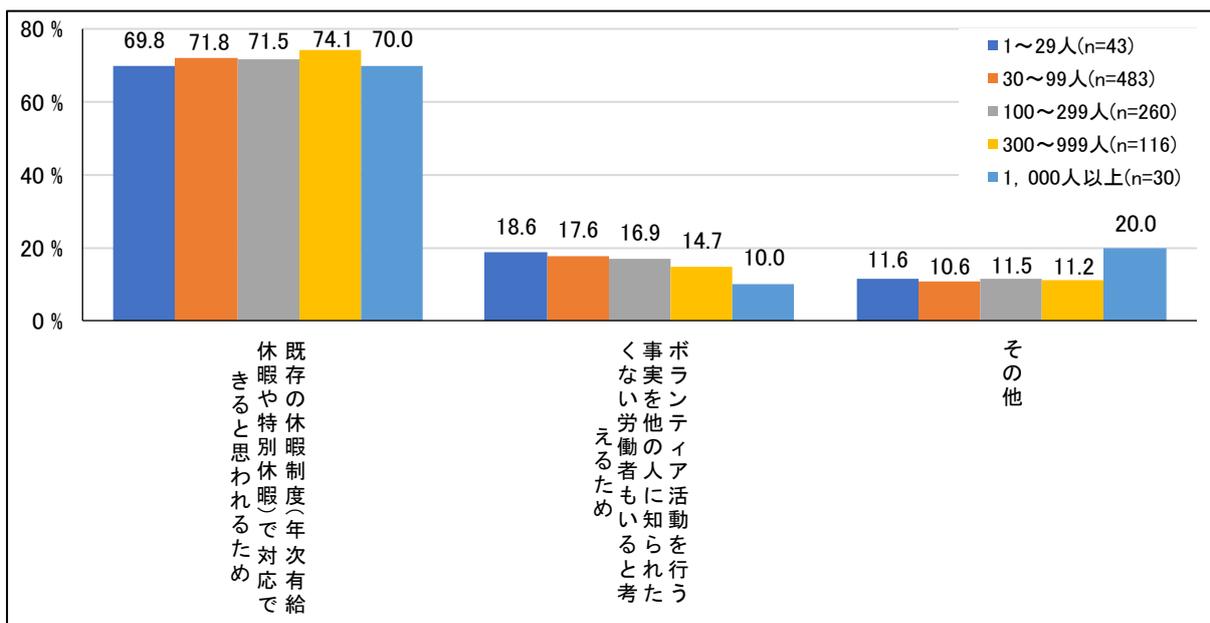
ボランティア休暇を導入する必要がないと考える労働者について、その理由としては、「既存の休暇制度（年次有給休暇や特別休暇）で対応できると思われるため」が71.9%と最も多くなっている。

図 241 Q 5 7 ボランティア休暇を導入する必要がないと考える理由（複数回答）



ボランティア休暇を導入する必要がないと考える理由を企業規模別にみると、「既存の休暇制度（年次有給休暇や特別休暇）で対応できると思われるため」の割合がすべての規模で概ね 7 割以上となっている。

図 242 Q 5 7 ボランティア休暇を導入する必要がないと考える理由（企業規模別）

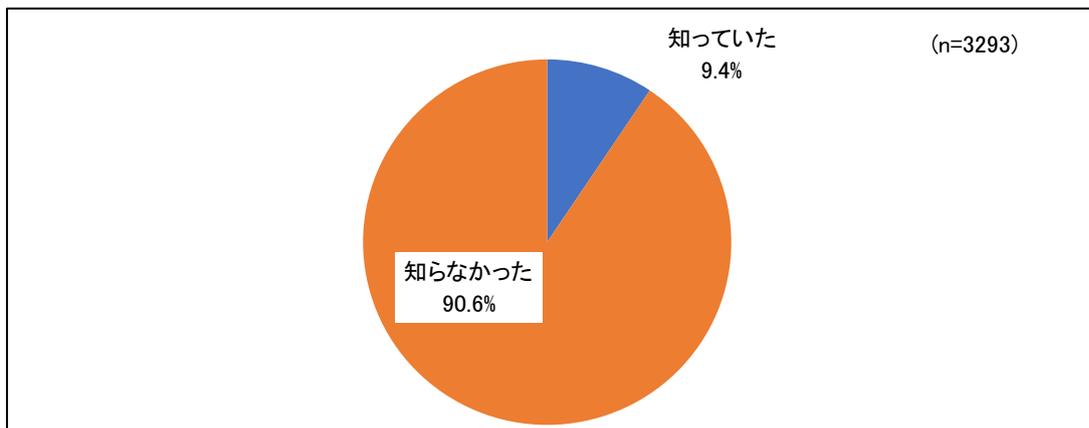


3-4-4. 骨髄ドナーの提供者となることを希望する労働者への対応

(1) ドナー休暇の認知度

ドナー休暇について、「知っていた」と回答した割合は9.4%となっている。

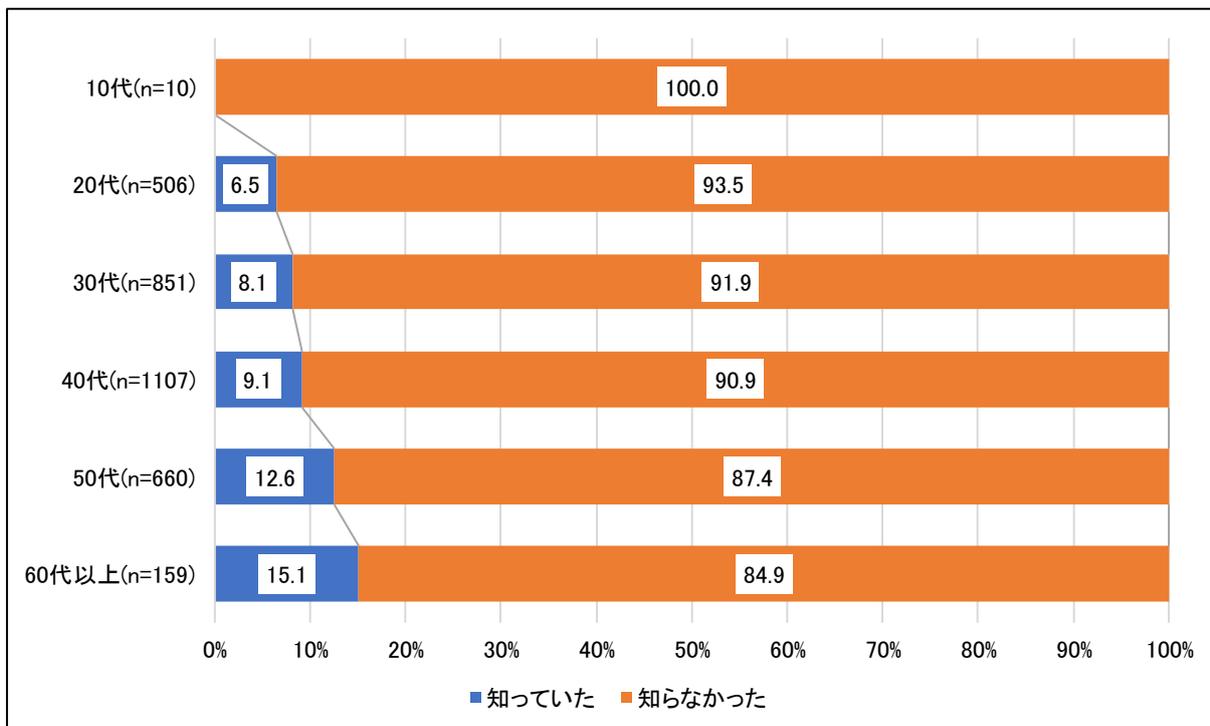
図 243 Q 5 8 ドナー休暇の認知度



ドナー休暇の認知度を年代別にみると、「知っていた」の割合は年代が上がるほど高く 60代以上以上で15.1%と最も高い。

※30 サンプル数未満は参考値扱い

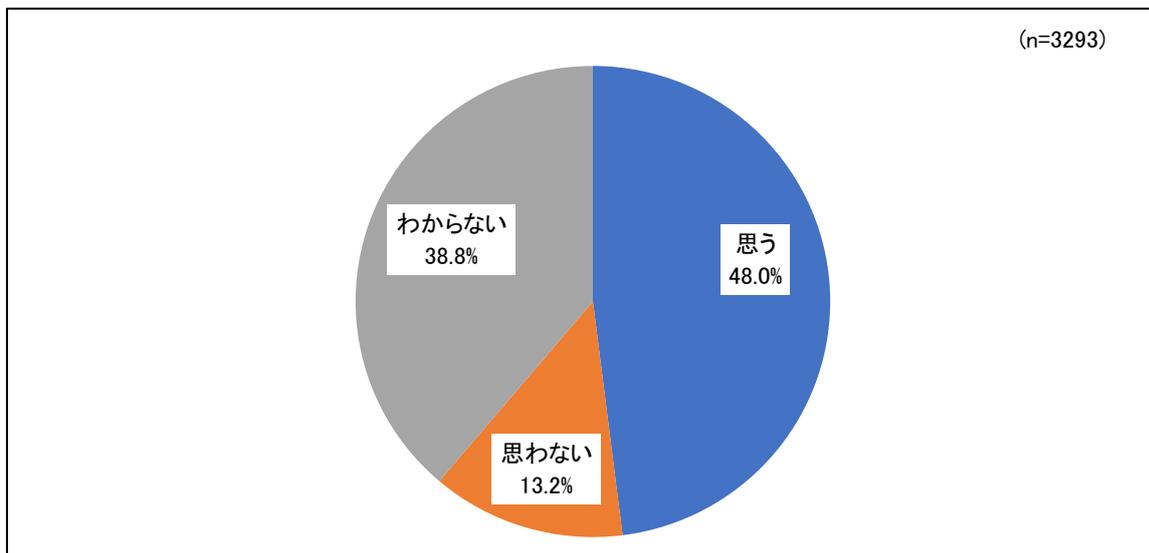
図 244 Q 5 8 ドナー休暇の認知度（年代別）



(2) ドナー休暇の導入の必要性

ドナー休暇の導入の必要性については、必要があると「思う」が48.0%で、「思わない」は13.2%となっている。また、「わからない」が38.8%である。

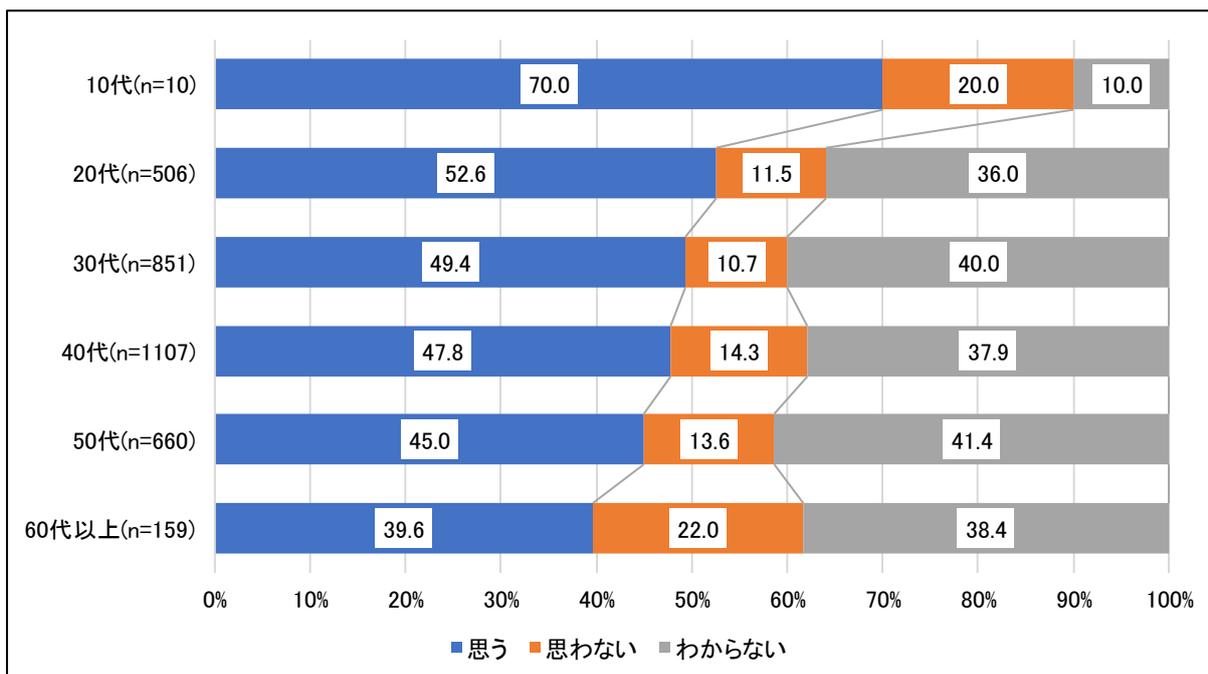
図 245 Q 5 9 ドナー休暇の導入の必要性



ドナー休暇の導入必要性について年代別にみると、必要があると「思う」の割合は年代が下がるほど高くなり、20代で52.6%と最も高くなっている。

※30 サンプル数未満は参考値扱い

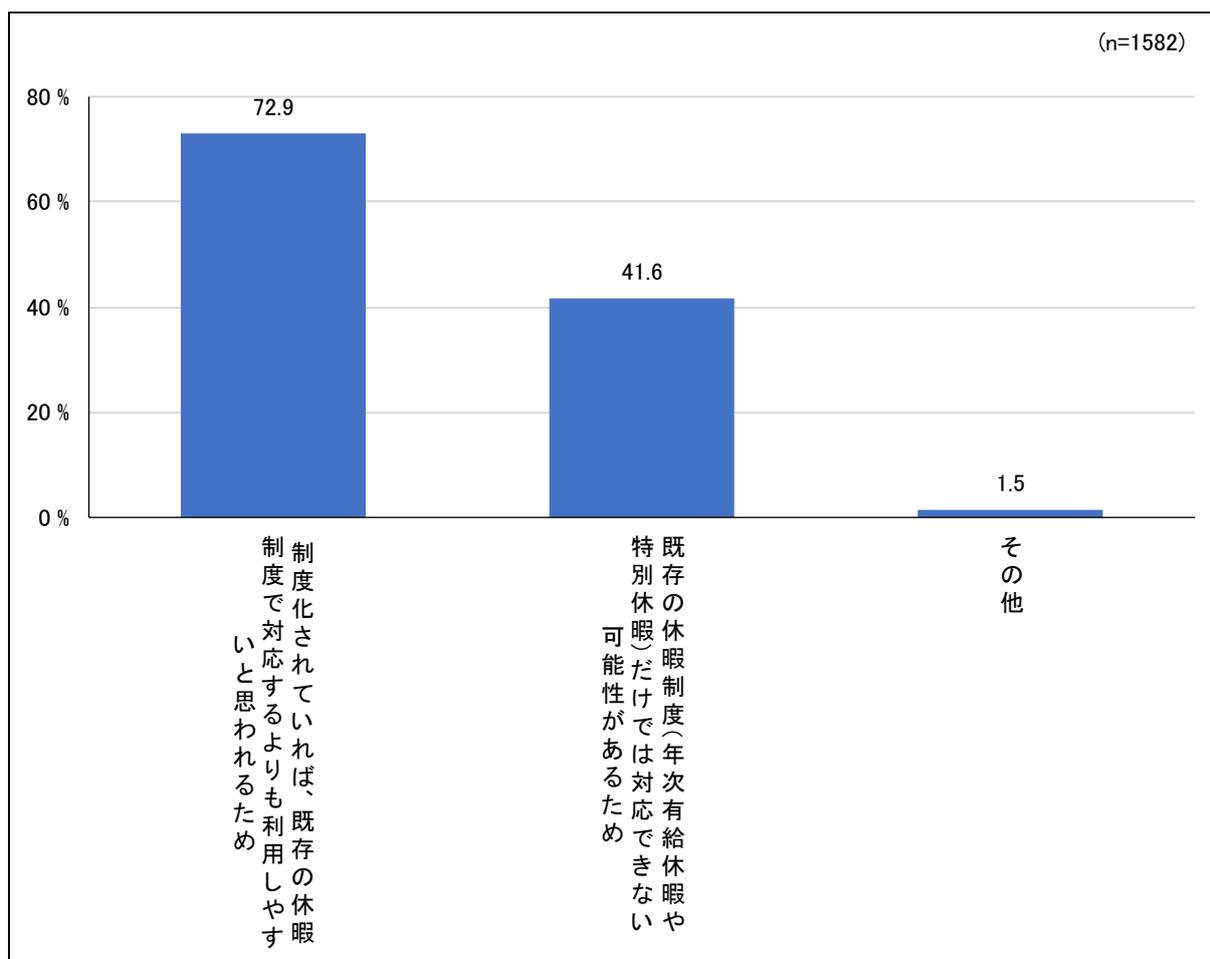
図 246 Q 5 9 ドナー休暇の導入の必要性（年代別）



(3) ドナー休暇の導入を必要と考える理由

ドナー休暇を導入する必要があると考える労働者について、その理由としては、「制度化されていけば、既存の休暇制度で対応するよりも利用しやすいと思われるため」が 72.9%と最も高く、「既存の休暇制度（年次有給休暇や特別休暇）だけでは対応できない可能性があるため」は 41.6%となっている。

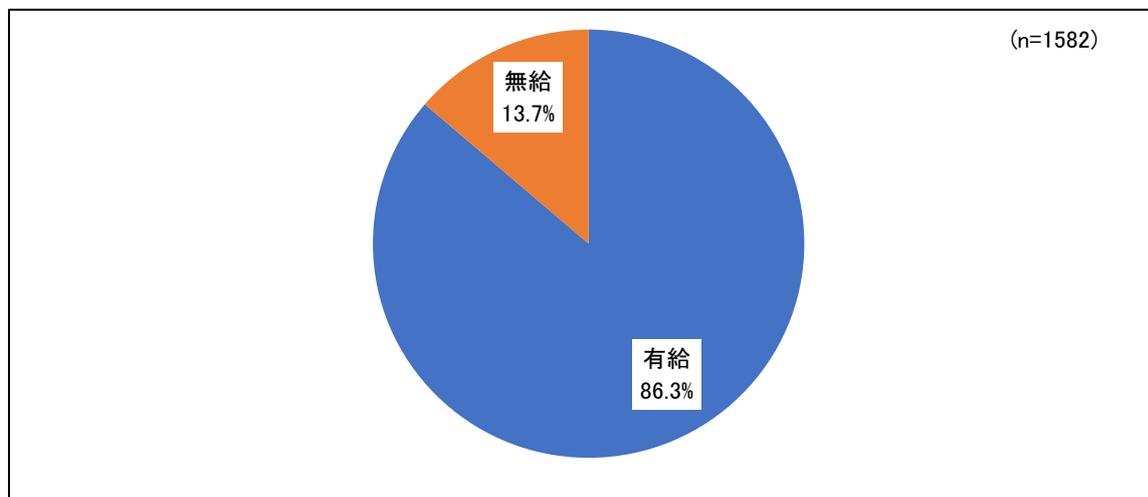
図 247 Q60 ドナー休暇を導入する必要があると考える理由（複数回答）



(4) ドナー休暇の給与支給の希望

ドナー休暇を導入する場合の給与支給の希望をみると、「有給」が86.3%となっている。

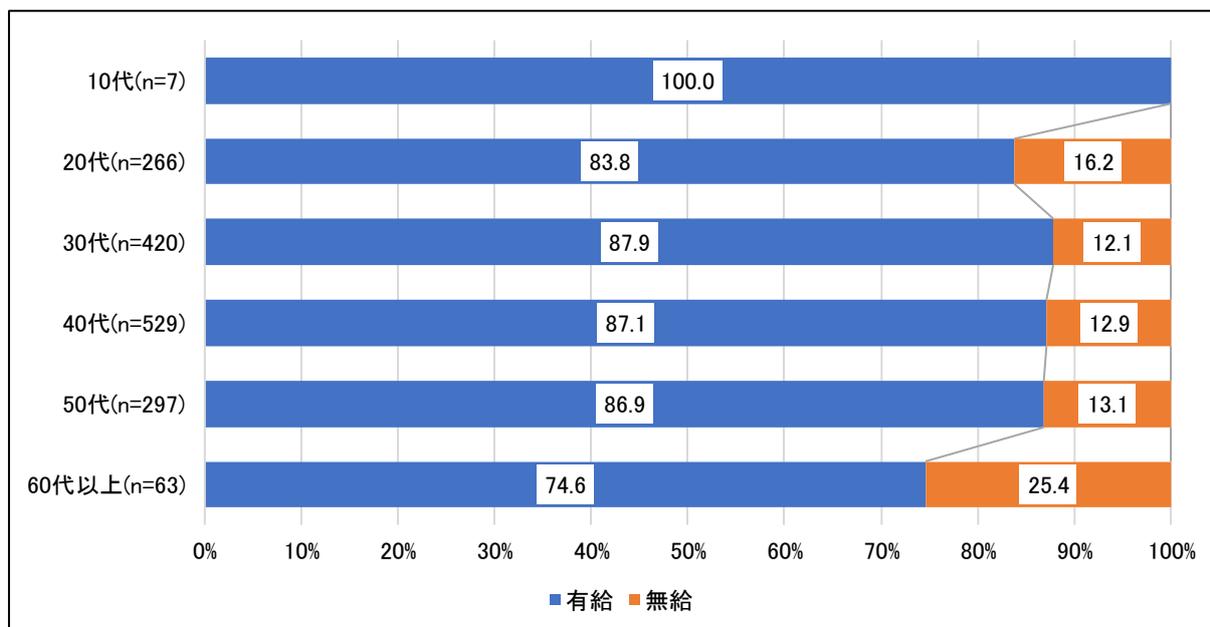
図 248 Q 6 1 ドナー休暇の給与支給の希望



ドナー休暇を導入する場合の給与支給の希望について年代別にみると、「無給」の回答割合は60代以上が25.4%と最も多い。

※30 サンプル数未満は参考値扱い

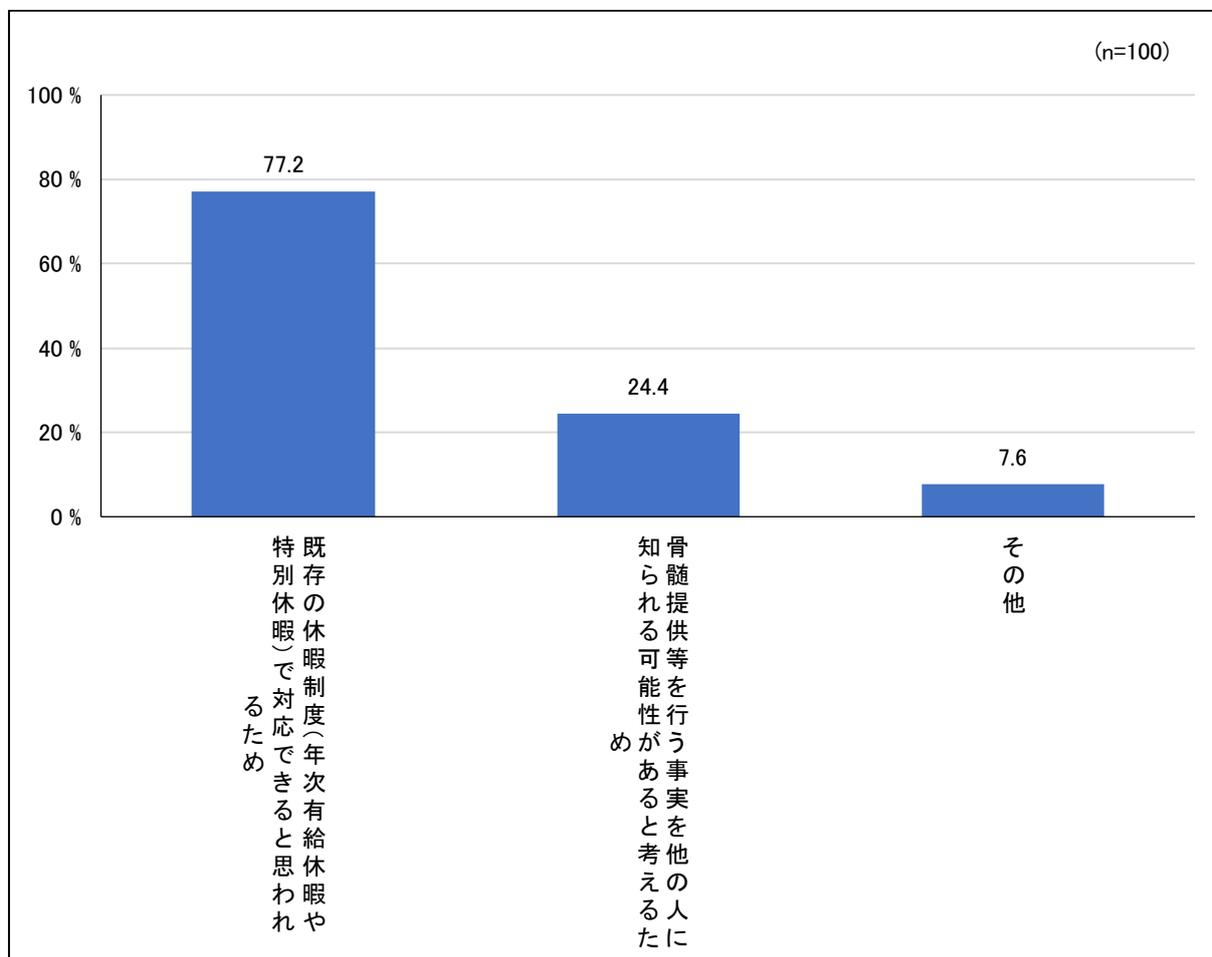
図 249 Q 6 1 ドナー休暇の給与支給の希望（年代別）



(5) ドナー休暇の導入を必要ないと考える理由

ドナー休暇を導入する必要がないと考える労働者について、その理由としては、「既存の休暇制度（年次有給休暇や特別休暇）で対応できると思われるため」が 77.2%と最も多くなっている。

図 250 Q 6 2 ドナー休暇を導入する必要がないと考える理由（複数回答）



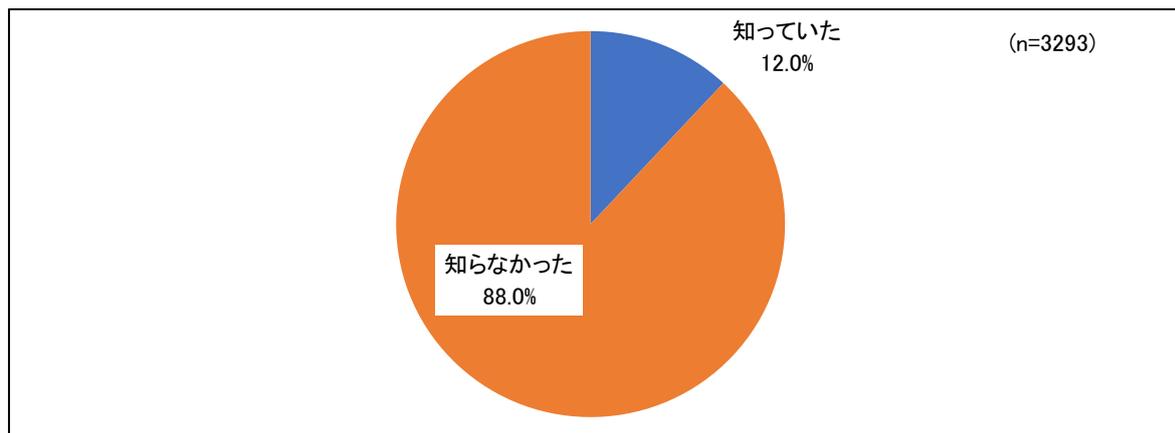
3-4-5. 不妊治療を受けたい労働者への対応

※ 不妊治療休暇とは、本調査では、不妊治療を受けたい労働者のために、年次有給休暇とは別途、各企業において設けられている、不妊治療に特化した特別休暇、不妊治療や病気療養、子育て等の複数の目的に使える特別休暇など、不妊治療の場合に活用可能な特別休暇をいう。

(1) 不妊治療休暇の認知度

不妊治療休暇について「知っていた」と回答した割合は 12.0%となっている。

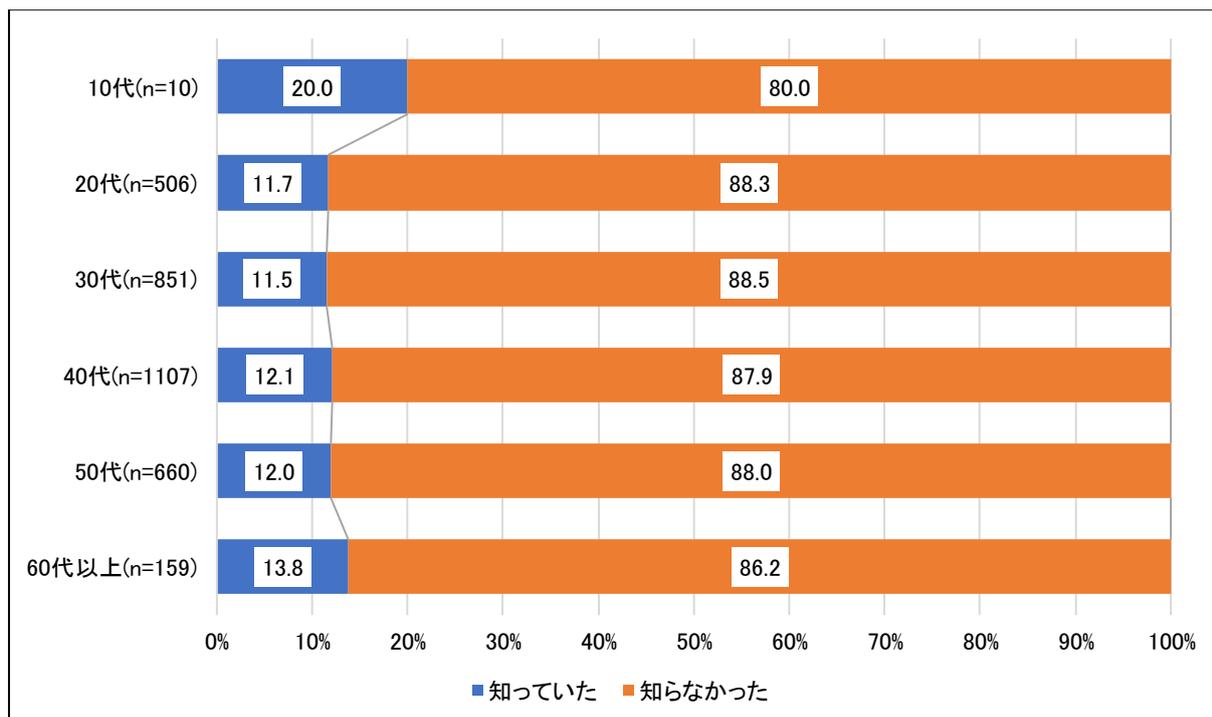
図 251 Q 6 3 不妊治療休暇の認知度



不妊治療休暇の認知度を年代別にみると、年代によりほとんど違いはみられない。

※30 サンプル数未満は参考値扱い

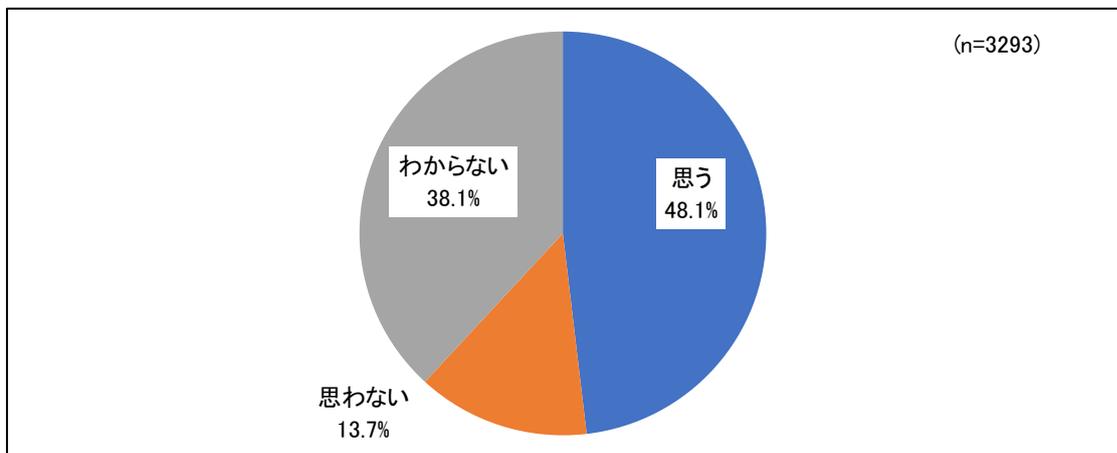
図 252 Q 6 3 不妊治療休暇の認知度（年代別）



(2) 不妊治療休暇の導入の必要性

不妊治療休暇の導入の必要性については、必要があると「思う」が48.1%、「思わない」が13.7%となっている。また、「わからない」は38.1%となっている。

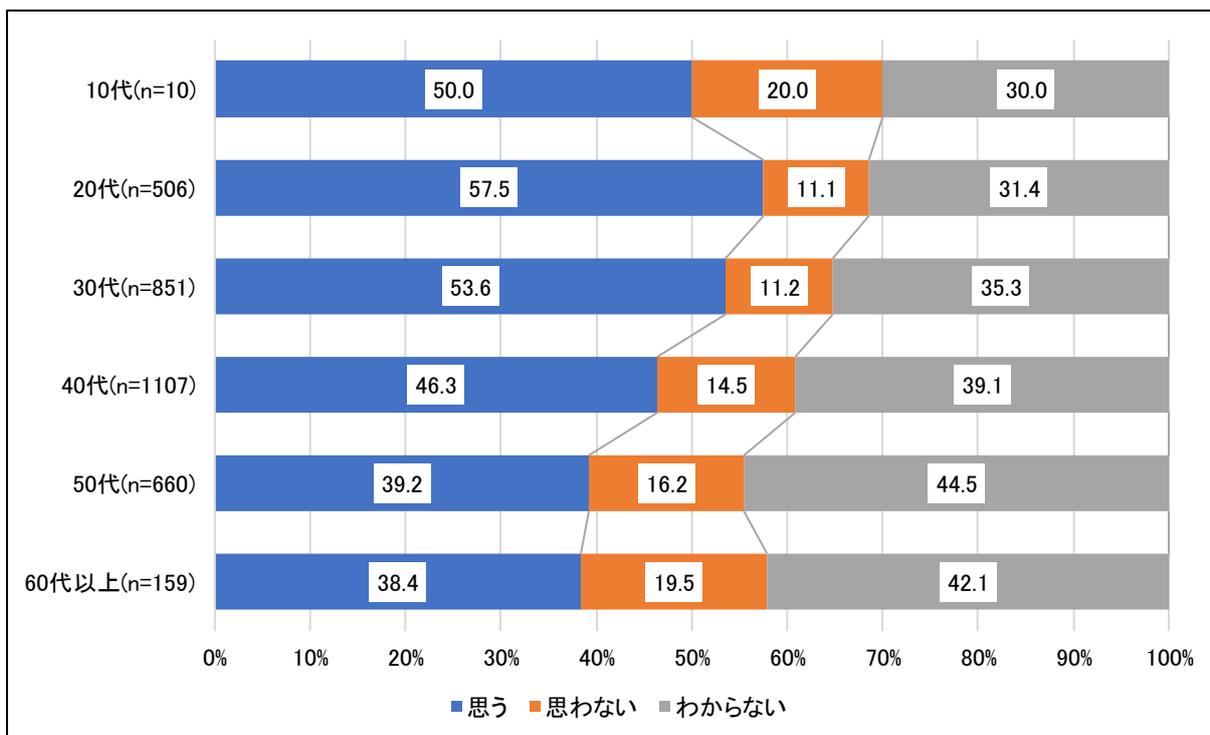
図 253 Q 6 4 不妊治療休暇の導入の必要性



不妊治療休暇の導入の必要性について年代別にみると、必要があると「思う」の割合は年代が下がるほど高くなり、20代以上で57.5%と最も高くなっている。

※30 サンプル数未満は参考値扱い

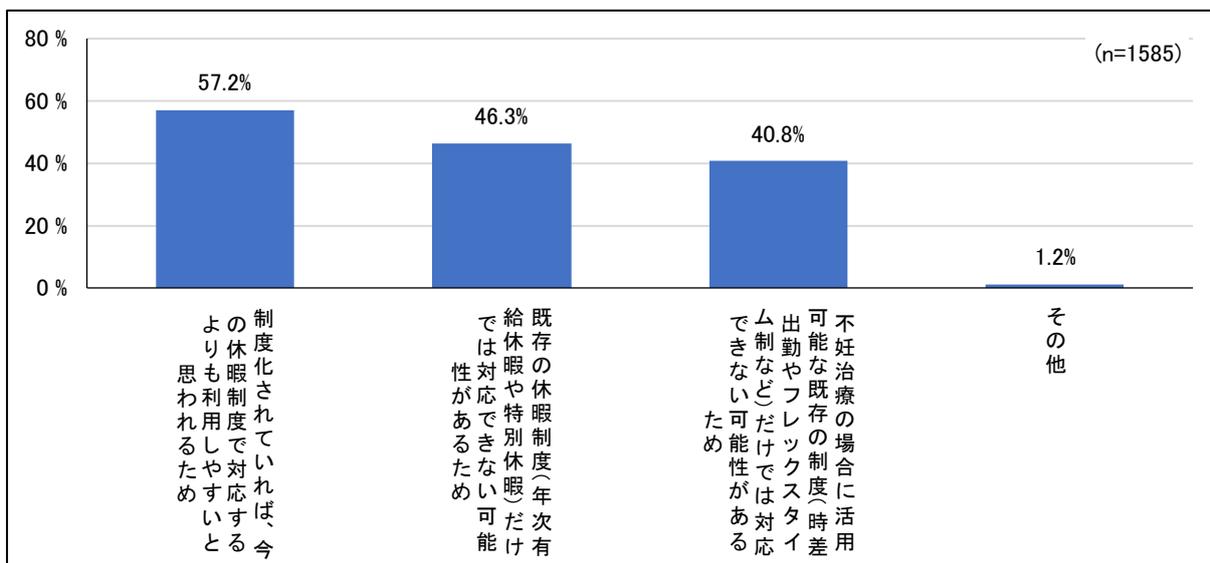
図 254 Q 6 4 不妊治療休暇の導入の必要性（年代別）



(3) 不妊治療休暇の導入を必要と考える理由

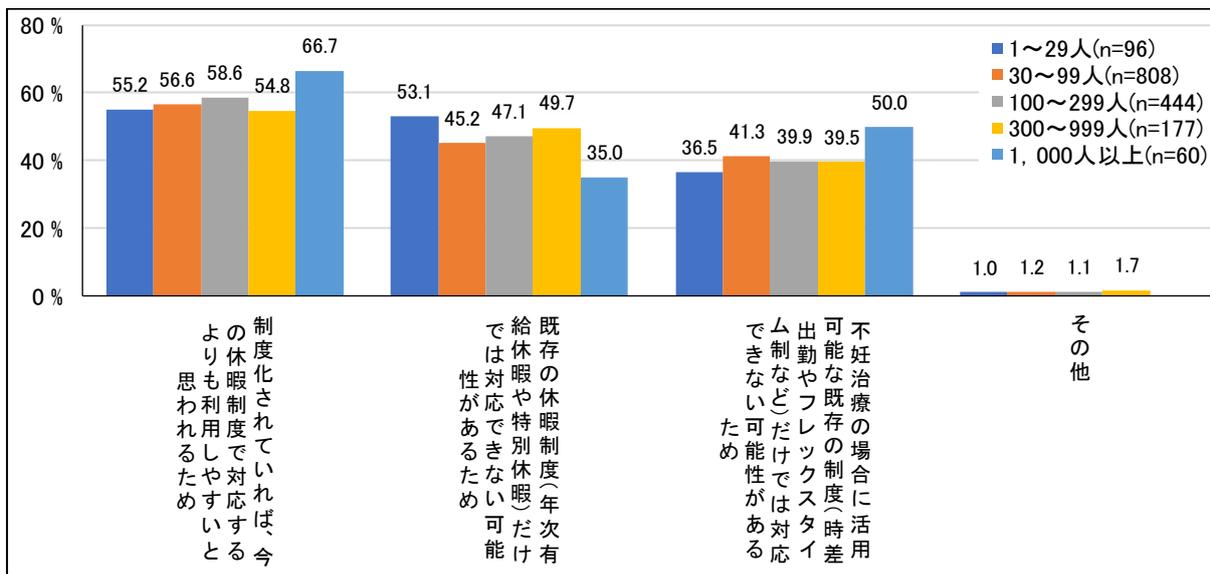
不妊治療休暇を導入する必要があると考える労働者について、その理由としては、「制度化されていけば、今の休暇制度で対応するよりも利用しやすいと思われるため」が 57.2%と最も高くなっている。

図 255 Q 6 5 不妊治療を導入する必要があると考える理由



労働者が不妊治療休暇を導入する必要があると考える理由を企業規模別にみると、「既存の休暇制度（年次有給休暇や特別休暇）だけでは対応できない可能性があるため」の回答割合は 1,000 人以上の企業で低く、「不妊治療の場合に活用可能な既存の制度（時差出勤やフレックスタイム制など）だけでは対応できない可能性があるため」、「制度化されていけば、今の休暇制度で対応するよりも利用しやすいと思われるため」の回答割合は 1,000 人以上の企業で最も高い。

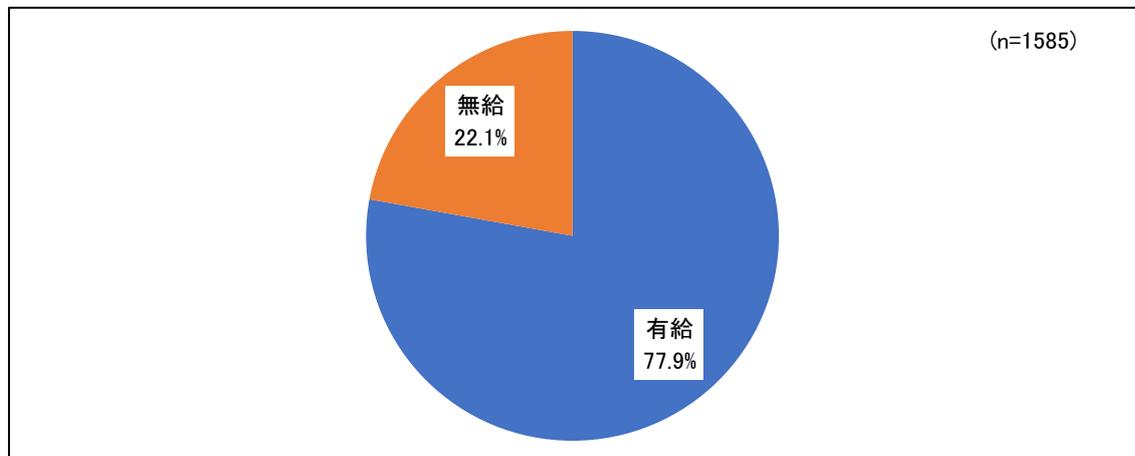
図 256 Q 6 5 不妊治療を導入する必要があると考える理由（企業規模別）



(4) 不妊治療休暇の給与支給の希望

不妊治療休暇を導入する場合の給与支給の希望をみると、「有給」が77.9%となっている。

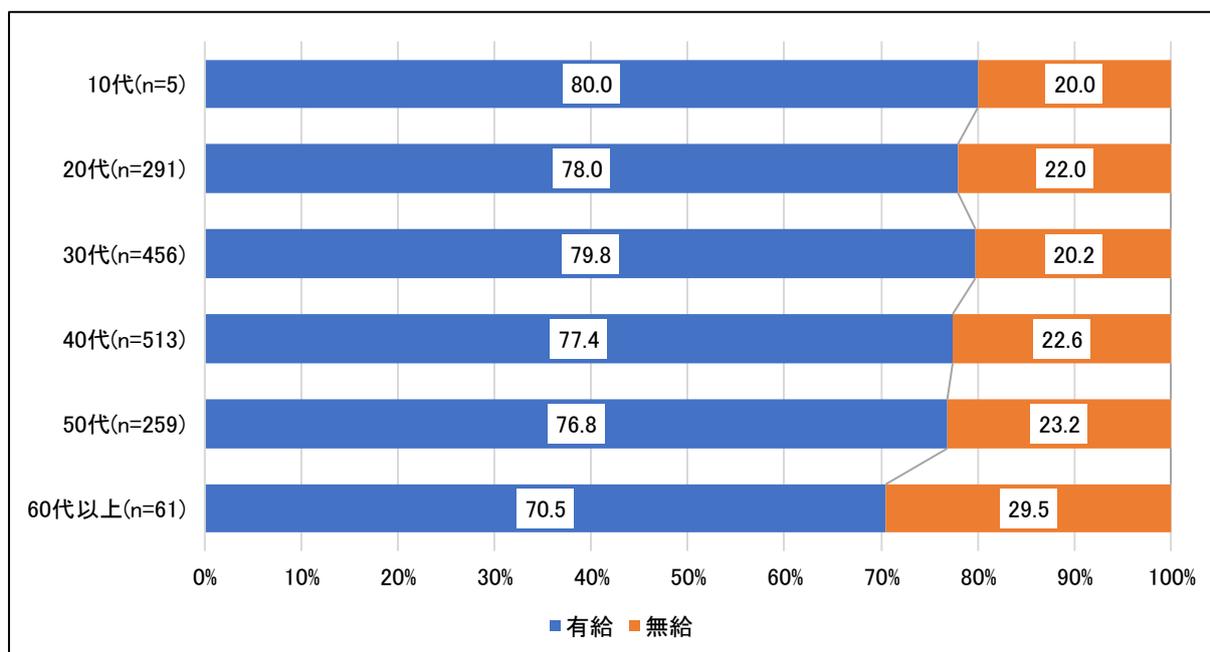
図 257 Q 6 6 不妊治療休暇の給与支給の希望



不妊治療休暇を導入する場合の給与支給の希望について年代別にみると、「無給」の回答割合は60代以上が29.5%と最も多い。

※30 サンプル数未満は参考値扱い

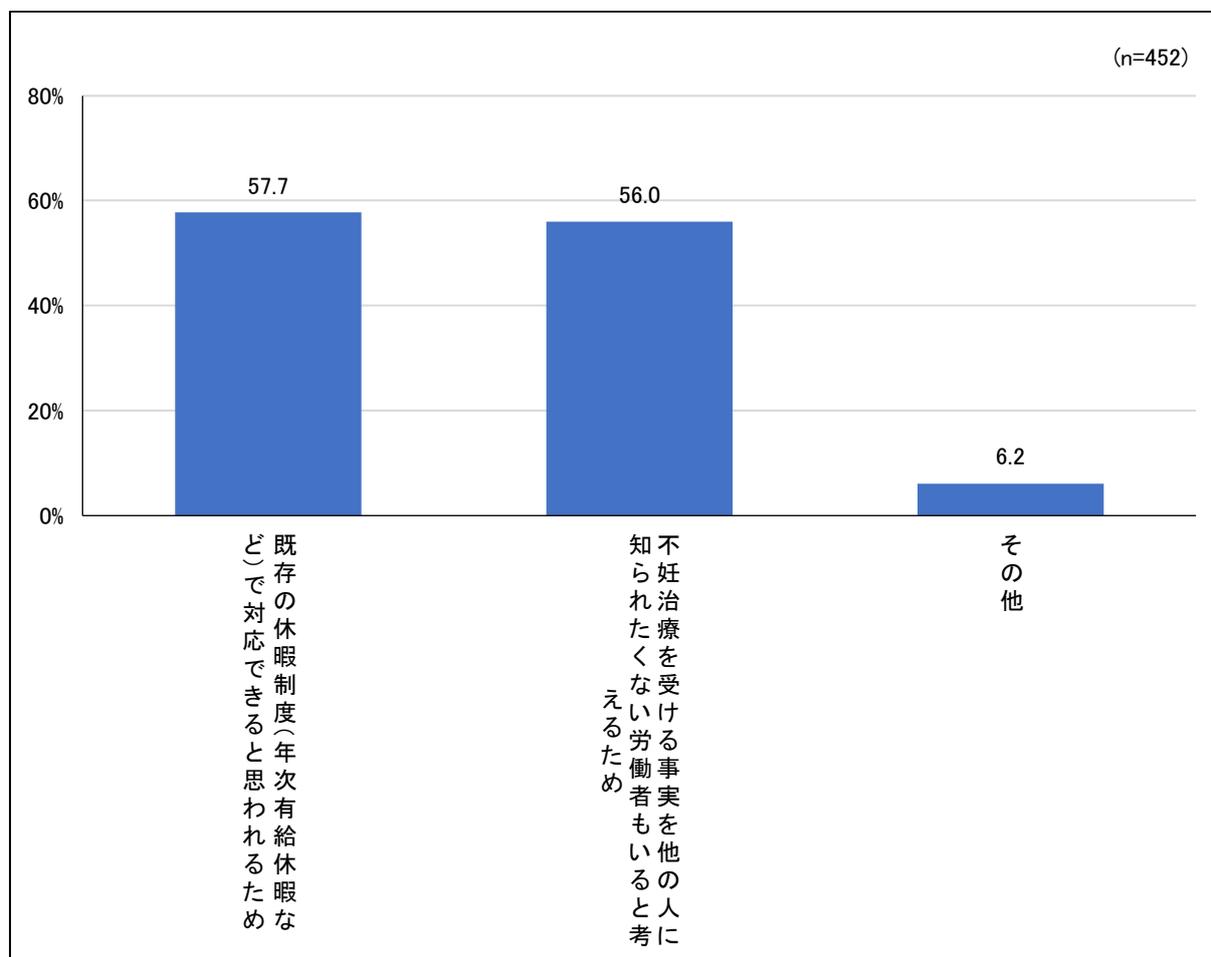
図 258 Q 6 6 不妊治療休暇の給与支給の希望（年代別）



(5) 不妊治療休暇の導入を必要ないとする理由

不妊治療休暇を導入する必要がないと考える労働者について、その理由としては、「既存の休暇制度（年次有給休暇や特別休暇）で対応できると思われるため」が 57.7%、「不妊治療を受ける事実を他の人に知られたくない労働者もいると考えるため」が 56.0%となっている。

図 259 Q 6 7 不妊治療休暇を導入する必要がないと考える理由（複数回答）



4. 企業調査集計表

Q1.【全員】貴社の業種について教えてください。

No.	カテゴリー名	n	%
1	鉱業、採石業、砂利採取業	8	0.3
2	建設業	255	10.6
3	製造業	486	20.3
4	電気・ガス・熱供給・水道業	16	0.7
5	情報通信業	90	3.8
6	運輸業、郵便業	204	8.5
7	卸売業、小売業	294	12.3
8	金融業、保険業	50	2.1
9	不動産業、物品賃貸業	34	1.4
10	学術研究、専門・技術サービス業	59	2.5
11	宿泊業、飲食サービス業	48	2.0
12	生活関連サービス業、娯楽業	43	1.8
13	教育、学習支援業	83	3.5
14	医療、福祉	433	18.1
15	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29	1.2
16	サービス業(他に分類されないもの)	239	10.0
	無回答	26	1.1
	全体	2397	100.0

Q2.【全員】貴社の正規雇用労働者(以下「正社員」といいます)及び非正規雇用労働者(パート、アルバイト、契約社員、嘱託社員など)を含む全労働者数(企業全体)について教えてください。

No.	カテゴリー名	n	%
1	1～29人	128	5.3
2	30～99人	1340	55.9
3	100～299人	636	26.5
4	300～999人	224	9.3
5	1,000人以上	60	2.5
	無回答	9	0.4
	全体	2397	100.0

Q3.【全員】貴社の本社が所在する都道府県名を教えてください。

No.	カテゴリー名	n	%
1	北海道	101	4.2
2	青森県	36	1.5
3	岩手県	39	1.6
4	宮城県	44	1.8
5	秋田県	35	1.5
6	山形県	34	1.4
7	福島県	40	1.7
8	茨城県	37	1.5
9	栃木県	31	1.3
10	群馬県	36	1.5
11	埼玉県	80	3.3
12	千葉県	65	2.7
13	東京都	339	14.1
14	神奈川県	115	4.8
15	新潟県	53	2.2
16	富山県	33	1.4
17	石川県	35	1.5
18	福井県	12	0.5
19	山梨県	16	0.7
20	長野県	46	1.9
21	岐阜県	39	1.6
22	静岡県	83	3.5
23	愛知県	134	5.6
24	三重県	42	1.8
25	滋賀県	24	1.0
26	京都府	41	1.7
27	大阪府	143	6.0
28	兵庫県	69	2.9
29	奈良県	17	0.7
30	和歌山県	10	0.4
31	鳥取県	13	0.5
32	島根県	19	0.8
33	岡山県	42	1.8
34	広島県	65	2.7
35	山口県	39	1.6
36	徳島県	12	0.5
37	香川県	23	1.0
38	愛媛県	18	0.8
39	高知県	20	0.8
40	福岡県	88	3.7
41	佐賀県	28	1.2
42	長崎県	20	0.8
43	熊本県	41	1.7
44	大分県	21	0.9
45	宮崎県	25	1.0
46	鹿児島県	44	1.8
47	沖縄県	38	1.6
	無回答	12	0.5
	全体	2397	100.0

Q4.【全員】貴社には、単独で、全労働者の過半数を組織している「過半数労働組合」はありますか。

No.	カテゴリー名	n	%
1	ある	343	14.3
2	ない	2041	85.1
	無回答	13	0.5
	全体	2397	100.0

		Q5【全員】貴社では、労働時間、休日、年次有給休暇の付与の仕方などについて労使で話し合う機会を設けていますか。						
合計		設けている	現在は設けていないが、今後、設ける予定である	現在は設けていないが、必要に応じ設けるつもりである	設ける予定はない	無回答		
全体		2397 100.0	1450 60.5	44 1.8	551 23.0	340 14.2	12 0.5	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	3 37.5	0 0.0	5 62.5	0 0.0	0 0.0	
	建設業	255 100.0	150 58.8	4 1.6	69 27.1	32 12.5	0 0.0	
	製造業	486 100.0	316 65.0	8 1.6	84 17.3	75 15.4	3 0.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	12 75.0	0 0.0	2 12.5	2 12.5	0 0.0	
	情報通信業	90 100.0	57 63.3	1 1.1	23 25.6	9 10.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	204 100.0	135 66.2	3 1.5	40 19.6	25 12.3	1 0.5	
	卸売業、小売業	294 100.0	154 52.4	8 2.7	85 28.9	45 15.3	2 0.7	
	金融業、保険業	50 100.0	36 72.0	2 4.0	6 12.0	6 12.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	22 64.7	0 0.0	7 20.6	5 14.7	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	37 62.7	3 5.1	9 15.3	10 16.9	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	21 43.8	1 2.1	14 29.2	12 25.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	20 46.5	1 2.3	12 27.9	10 23.3	0 0.0	
	教育、学習支援業	83 100.0	56 67.5	1 1.2	17 20.5	9 10.8	0 0.0	
	医療、福祉	433 100.0	249 57.5	10 2.3	110 25.4	60 13.9	4 0.9	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	25 86.2	0 0.0	2 6.9	2 6.9	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	239 100.0	137 57.3	2 0.8	62 25.9	37 15.5	1 0.4	
	全従業員数	1～29人	128 100.0	50 39.1	3 2.3	44 34.4	31 24.2	0 0.0
		30～99人	1340 100.0	746 55.7	26 1.9	353 26.3	206 15.4	9 0.7
		100～299人	636 100.0	425 66.8	13 2.0	122 19.2	74 11.6	2 0.3
		300～999人	224 100.0	174 77.7	1 0.4	28 12.5	21 9.4	0 0.0
1,000人以上		60 100.0	51 85.0	0 0.0	3 5.0	6 10.0	0 0.0	
エリアブロック	北海道	101 100.0	66 65.3	1 1.0	17 16.8	16 15.8	1 1.0	
	東北	228 100.0	130 57.0	4 1.8	64 28.1	28 12.3	2 0.9	
	関東	703 100.0	418 59.5	13 1.8	162 23.0	108 15.4	2 0.3	
	中部	451 100.0	287 63.6	10 2.2	84 18.6	67 14.9	3 0.7	
	近畿	346 100.0	205 59.2	6 1.7	92 26.6	43 12.4	0 0.0	
	中国	178 100.0	117 65.7	0 0.0	37 20.8	23 12.9	1 0.6	
	四国	73 100.0	45 61.6	1 1.4	15 20.5	12 16.4	0 0.0	
	九州・沖縄	305 100.0	175 57.4	8 2.6	79 25.9	41 13.4	2 0.7	
	合労働無組	ある	343 100.0	307 89.5	2 0.6	24 7.0	10 2.9	0 0.0
ない		2041 100.0	1135 55.6	42 2.1	526 25.8	327 16.0	11 0.5	

	合計	Q6.【Q5で1と回答】労使で話し合う機会は、具体的にはどのようなものですか。【複数回答】														
		労働時間等設定改善委員会	労働時間等設定改善企業委員会	安全衛生委員会(衛生委員会)	36協定の延長することができる時間等に関する協議の場	就業規則等の労働時間や休日等に関する条項・変更等に際し、労働組合(労働者代表)に説明・意見聴取する場	労使の例会の場(労働組合などとの協議の場)	時間が長い労働者に対するヒアリング・相談の機会	育児・介護など労働時間に配慮が必要な労働者との話し合い・相談の機会	健康管理に関する労働者との話し合い・相談の機会	上記以外の労働者とのミーティングの場	その他	無回答	非該当		
全体	1450 100.0	39 2.7	7 0.5	681 47.0	697 48.1	725 50.0	298 20.6	454 31.3	435 30.0	461 31.8	427 29.4	41 2.8	8 0.6	947		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	5	
	建設業	150 100.0	7 4.7	0 0.0	76 50.7	77 51.3	65 43.3	19 12.7	50 33.3	34 22.7	43 28.7	41 27.3	3 2.0	2 1.3	105	
	製造業	316 100.0	11 3.5	3 0.9	178 56.3	159 50.3	160 50.6	86 27.2	97 30.7	68 21.5	93 29.4	80 25.3	10 3.2	2 0.6	170	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	0 0.0	0 0.0	4 33.3	7 58.3	7 58.3	5 41.7	5 41.7	3 25.0	3 25.0	5 41.7	0 0.0	0 0.0	4	
	情報通信業	57 100.0	1 1.8	0 0.0	30 52.6	29 50.9	28 49.1	9 15.8	35 61.4	23 40.4	24 42.1	17 29.8	2 3.5	0 0.0	33	
	運輸業、郵便業	135 100.0	3 2.2	2 1.5	66 48.9	79 58.5	70 51.9	42 31.1	29 21.5	24 17.8	43 31.9	53 39.3	3 2.2	1 0.7	69	
	卸売業、小売業	154 100.0	5 3.2	0 0.0	51 33.1	71 46.1	78 50.6	42 27.3	55 35.7	44 28.6	44 28.6	37 24.0	4 2.6	1 0.6	140	
	金融業、保険業	36 100.0	1 2.8	0 0.0	13 36.1	20 55.6	26 72.2	8 22.2	16 44.4	13 36.1	11 30.6	9 25.0	0 0.0	0 0.0	14	
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	0 0.0	0 0.0	5 22.7	10 45.5	14 63.6	2 9.1	9 40.9	10 45.5	4 18.2	6 27.3	0 0.0	0 0.0	12	
	学術研究、専門・技術サービス業	37 100.0	2 5.4	0 0.0	15 40.5	22 59.5	19 51.4	9 24.3	17 45.9	12 32.4	12 32.4	14 37.8	0 0.0	0 0.0	22	
	宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	0 0.0	0 0.0	8 38.1	8 38.1	12 57.1	1 4.8	9 42.9	10 47.6	9 42.9	6 28.6	0 0.0	0 0.0	27	
	生活関連サービス業、娯楽業	20 100.0	0 0.0	0 0.0	10 50.0	10 50.0	9 45.0	3 15.0	7 35.0	7 35.0	4 20.0	9 45.0	1 5.0	0 0.0	23	
	教育、学習支援業	56 100.0	0 0.0	0 0.0	23 41.1	24 42.9	44 78.6	17 30.4	14 25.0	15 26.8	16 28.6	8 14.3	3 5.4	0 0.0	27	
	医療、福祉	249 100.0	5 2.0	1 0.4	103 41.4	99 39.8	107 43.0	18 7.2	53 21.3	116 46.6	93 37.3	85 34.1	9 3.6	1 0.4	184	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	25 100.0	1 4.0	0 0.0	14 56.0	9 36.0	15 60.0	9 36.0	5 20.0	6 24.0	6 24.0	5 20.0	1 4.0	0 0.0	4	
	サービス業(他に分類されないもの)	137 100.0	2 1.5	0 0.0	75 54.7	62 45.3	57 41.6	23 16.8	44 32.1	43 31.4	49 35.8	43 31.4	4 2.9	0 0.0	102	
	全従業員数	1~29人	50 100.0	2 4.0	0 0.0	8 16.0	28 56.0	18 36.0	2 4.0	8 16.0	12 24.0	12 24.0	21 42.0	2 4.0	0 0.0	78
		30~99人	746 100.0	21 2.8	3 0.4	270 36.2	380 50.9	354 47.5	105 14.1	236 31.6	225 30.2	252 33.8	265 35.5	27 3.6	7 0.9	594
		100~299人	425 100.0	4 0.9	3 0.7	254 59.8	173 40.7	212 49.9	98 23.1	131 30.8	137 32.2	129 30.4	98 23.1	8 1.9	1 0.2	211
300~999人		174 100.0	10 5.7	0 0.0	111 63.8	88 50.6	102 58.6	64 36.8	61 35.1	49 28.2	52 29.9	37 21.3	3 1.7	0 0.0	50	
1,000人以上		51 100.0	2 3.9	1 2.0	36 70.6	27 52.9	36 70.6	29 56.9	16 31.4	11 21.6	16 31.4	5 9.8	1 2.0	0 0.0	9	
エリアブロック	北海道	66 100.0	4 6.1	0 0.0	31 47.0	32 48.5	38 57.6	19 28.8	17 25.8	19 28.8	19 28.8	22 33.3	0 0.0	0 0.0	35	
	東北	130 100.0	2 1.5	0 0.0	63 48.5	64 49.2	70 53.8	32 24.6	41 31.5	38 29.2	47 36.2	35 26.9	3 2.3	1 0.8	98	
	関東	418 100.0	10 2.4	2 0.5	201 48.1	196 46.9	206 49.3	81 19.4	160 38.3	136 32.5	146 34.9	126 30.1	14 3.3	2 0.5	285	
	中部	287 100.0	8 2.8	1 0.3	143 49.8	137 47.7	140 48.8	61 21.3	87 30.3	88 30.7	93 32.4	80 27.9	7 2.4	3 1.0	164	
	近畿	205 100.0	6 2.9	3 1.5	86 42.0	92 44.9	103 50.2	39 19.0	60 29.3	58 28.3	63 30.7	64 31.2	7 3.4	1 0.5	141	
	中国	117 100.0	5 4.3	0 0.0	58 49.6	63 53.8	54 46.2	22 18.8	29 24.8	31 26.5	36 30.8	34 29.1	4 3.4	0 0.0	61	
	四国	45 100.0	1 2.2	1 2.2	27 60.0	23 51.1	24 53.3	17 37.8	13 28.9	12 26.7	15 33.3	14 31.1	2 4.4	1 2.2	28	
	九州・沖縄	175 100.0	3 1.7	0 0.0	70 40.0	88 50.3	86 49.1	27 15.4	45 25.7	52 29.7	42 24.0	49 28.0	4 2.3	0 0.0	130	
	合労働無の働有組	ある	307 100.0	15 4.9	3 1.0	182 59.3	160 52.1	206 67.1	195 63.5	75 24.4	61 19.9	73 23.8	59 19.2	7 2.3	1 0.3	36
ない		1135 100.0	24 2.1	4 0.4	496 43.7	532 46.9	512 45.1	102 9.0	376 33.1	373 32.9	387 34.1	366 32.2	34 3.0	7 0.6	906	

	合計	Q7.【Q5で1と回答】労使で話し合う機会を設けることによる効果として、期待することは何ですか。【複数回答】									
		労働者の意欲の維持・向上	労働者の心身の健康状態の維持・向上	生産性の維持・向上	社外からの評価の維持・向上	特になし	分からない	無回答	非該当		
全体	1450 100.0	1105 76.2	1082 74.6	576 39.7	107 7.4	24 1.7	17 1.2	80 5.5	947		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5		
	建設業	150 100.0	108 72.0	116 77.3	67 44.7	13 8.7	2 1.3	2 1.3	8 5.3	105	
	製造業	316 100.0	233 73.7	223 70.6	163 51.6	18 5.7	3 0.9	5 1.6	17 5.4	170	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	11 91.7	9 75.0	5 41.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0	1 8.3	4	
	情報通信業	57 100.0	38 66.7	48 84.2	27 47.4	7 12.3	1 1.8	1 1.8	1 1.8	33	
	運輸業、郵便業	135 100.0	112 83.0	100 74.1	54 40.0	13 9.6	0 0.0	1 0.7	6 4.4	69	
	卸売業、小売業	154 100.0	114 74.0	109 70.8	67 43.5	12 7.8	5 3.2	0 0.0	11 7.1	140	
	金融業、保険業	36 100.0	30 83.3	31 86.1	19 52.8	2 5.6	2 5.6	0 0.0	0 0.0	14	
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	19 86.4	17 77.3	8 36.4	1 4.5	1 4.5	0 0.0	1 4.5	12	
	学術研究、専門・技術サービス業	37 100.0	28 75.7	27 73.0	11 29.7	6 16.2	0 0.0	2 5.4	2 5.4	22	
	宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	17 81.0	14 66.7	11 52.4	0 0.0	0 0.0	1 4.8	1 4.8	27	
	生活関連サービス業、娯楽業	20 100.0	15 75.0	14 70.0	5 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 15.0	23	
	教育、学習支援業	56 100.0	46 82.1	44 78.6	21 37.5	3 5.4	0 0.0	0 0.0	4 7.1	27	
	医療、福祉	249 100.0	190 76.3	190 76.3	57 22.9	20 8.0	4 1.6	4 1.6	18 7.2	184	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	25 100.0	17 68.0	18 72.0	4 16.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0	4	
	サービス業(他に分類されないもの)	137 100.0	108 78.8	107 78.1	48 35.0	9 6.6	5 3.6	0 0.0	4 2.9	102	
	全従業員数	1～29人	50 100.0	39 78.0	31 62.0	13 26.0	3 6.0	4 8.0	0 0.0	3 6.0	78
		30～99人	746 100.0	576 77.2	544 72.9	287 38.5	56 7.5	10 1.3	8 1.1	40 5.4	594
		100～299人	425 100.0	315 74.1	326 76.7	174 40.9	31 7.3	5 1.2	7 1.6	23 5.4	211
300～999人		174 100.0	135 77.6	138 79.3	74 42.5	10 5.7	4 2.3	2 1.1	10 5.7	50	
1,000人以上		51 100.0	38 74.5	40 78.4	27 52.9	7 13.7	1 2.0	0 0.0	3 5.9	9	
エリアブロック	北海道	66 100.0	52 78.8	50 75.8	28 42.4	2 3.0	0 0.0	2 3.0	1 1.5	35	
	東北	130 100.0	96 73.8	101 77.7	45 34.6	14 10.8	2 1.5	1 0.8	9 6.9	98	
	関東	418 100.0	322 77.0	316 75.6	177 42.3	34 8.1	7 1.7	3 0.7	28 6.7	285	
	中部	287 100.0	222 77.4	219 76.3	117 40.8	19 6.6	5 1.7	4 1.4	10 3.5	164	
	近畿	205 100.0	145 70.7	153 74.6	78 38.0	13 6.3	2 1.0	2 1.0	15 7.3	141	
	中国	117 100.0	96 82.1	83 70.9	47 40.2	9 7.7	4 3.4	1 0.9	6 5.1	61	
	四国	45 100.0	35 77.8	32 71.1	19 42.2	5 11.1	1 2.2	0 0.0	2 4.4	28	
	九州・沖縄	175 100.0	132 75.4	123 70.3	62 35.4	11 6.3	3 1.7	4 2.3	8 4.6	130	
合労働無の働有組	ある	307 100.0	249 81.1	228 74.3	143 46.6	21 6.8	2 0.7	4 1.3	13 4.2	36	
	ない	1135 100.0	849 74.8	850 74.9	428 37.7	86 7.6	22 1.9	13 1.1	66 5.8	906	

	合計	Q8.[Q5で4と回答]労使で話し合う機会を設ける予定がないのはどうですか。【複数回答】								
		労働時間、休日数などの問題について、既に労使で話し合い解決(改善)したから	労使間で話し合うべき問題・課題がないから	労働時間、休日数などの問題・課題については、会社が決めるべき事項だから	労働時間、休日数などの問題・課題が発生した場合、その都度、現場で個人的に解決(改善)しており、改めて労使の話し合いが必要だとは思わないから	どのように話し合うべきかわからないから	その他	無回答	非該当	
全体	340 100.0	42 12.4	100 29.4	95 27.9	128 37.6	12 3.5	33 9.7	6 1.8	2057	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	
	建設業	32 100.0	5 15.6	5 15.6	6 18.8	14 43.8	2 6.3	5 15.6	0 0.0	223
	製造業	75 100.0	16 21.3	18 24.0	29 38.7	20 26.7	2 2.7	5 6.7	3 4.0	411
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14
	情報通信業	9 100.0	1 11.1	2 22.2	2 22.2	6 66.7	1 11.1	0 0.0	0 0.0	81
	運輸業、郵便業	25 100.0	5 20.0	3 12.0	4 16.0	12 48.0	0 0.0	4 16.0	0 0.0	179
	卸売業、小売業	45 100.0	3 6.7	12 26.7	17 37.8	16 35.6	2 4.4	3 6.7	0 0.0	249
	金融業、保険業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	3 50.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	44
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	29
	学術研究、専門・技術サービス業	10 100.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	4 40.0	0 0.0	4 40.0	0 0.0	49
	宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	1 8.3	4 33.3	2 16.7	8 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	36
	生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	1 10.0	5 50.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	33
	教育、学習支援業	9 100.0	0 0.0	5 55.6	2 22.2	4 44.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	74
	医療、福祉	60 100.0	6 10.0	19 31.7	15 25.0	23 38.3	4 6.7	6 10.0	2 3.3	373
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	27
	サービス業(他に分類されないもの)	37 100.0	1 2.7	19 51.4	12 32.4	13 35.1	1 2.7	1 2.7	0 0.0	202
	全従業員数	1～29人	31 100.0	7 22.6	6 19.4	6 19.4	8 25.8	5 16.1	3 9.7	0 0.0
30～99人		206 100.0	27 13.1	66 32.0	56 27.2	86 41.7	4 1.9	15 7.3	4 1.9	1134
100～299人		74 100.0	8 10.8	20 27.0	20 27.0	24 32.4	3 4.1	11 14.9	1 1.4	562
300～999人		21 100.0	0 0.0	5 23.8	9 42.9	7 33.3	0 0.0	3 14.3	1 4.8	203
1,000人以上		6 100.0	0 0.0	3 50.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	54
エリアブロック		北海道	16 100.0	3 18.8	5 31.3	4 25.0	6 37.5	0 0.0	1 6.3	0 0.0
	東北	28 100.0	4 14.3	8 28.6	6 21.4	9 32.1	3 10.7	3 10.7	0 0.0	200
	関東	108 100.0	13 12.0	28 25.9	28 25.9	44 40.7	2 1.9	16 14.8	1 0.9	595
	中部	67 100.0	9 13.4	19 28.4	20 29.9	28 41.8	6 9.0	3 4.5	0 0.0	384
	近畿	43 100.0	6 14.0	18 41.9	9 20.9	13 30.2	0 0.0	4 9.3	2 4.7	303
	中国	23 100.0	1 4.3	3 13.0	9 39.1	11 47.8	0 0.0	1 4.3	0 0.0	155
	四国	12 100.0	0 0.0	5 41.7	3 25.0	5 41.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	61
	九州・沖縄	41 100.0	6 14.6	14 34.1	15 36.6	11 26.8	1 2.4	4 9.8	3 7.3	264
合 無 有 組 の 働 有 組	ある	10 100.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	333
	ない	327 100.0	39 11.9	96 29.4	92 28.1	125 38.2	11 3.4	31 9.5	6 1.8	1714

	合計	Q9【全員】貴社における令和元年度(2019年度)の年次有給休暇の取得率はどのくらいですか							
		20%未満	20%以上～40%未満	40%以上～60%未満	60%以上～80%未満	80%以上	無回答		
全体	2397 100.0	203 8.5	676 28.2	655 27.3	502 20.9	282 11.8	79 3.3		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	0 0.0	2 25.0	4 50.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	
	建設業	255 100.0	29 11.4	82 32.2	66 25.9	39 15.3	34 13.3	5 2.0	
	製造業	486 100.0	27 5.6	120 24.7	144 29.6	128 26.3	52 10.7	15 3.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	2 12.5	6 37.5	2 12.5	3 18.8	2 12.5	1 6.3	
	情報通信業	90 100.0	1 1.1	13 14.4	29 32.2	32 35.6	15 16.7	0 0.0	
	運輸業、郵便業	204 100.0	38 18.6	60 29.4	43 21.1	31 15.2	26 12.7	6 2.9	
	卸売業、小売業	294 100.0	39 13.3	126 42.9	59 20.1	41 13.9	23 7.8	6 2.0	
	金融業、保険業	50 100.0	1 2.0	10 20.0	20 40.0	14 28.0	5 10.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	1 2.9	10 29.4	6 17.6	8 23.5	5 14.7	4 11.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	4 6.8	12 20.3	20 33.9	17 28.8	2 3.4	4 6.8	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	16 33.3	14 29.2	7 14.6	4 8.3	7 14.6	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	8 18.6	13 30.2	11 25.6	5 11.6	6 14.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	83 100.0	3 3.6	22 26.5	33 39.8	13 15.7	9 10.8	3 3.6	
	医療、福祉	433 100.0	22 5.1	102 23.6	124 28.6	96 22.2	66 15.2	23 5.3	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	0 0.0	12 41.4	7 24.1	3 10.3	3 10.3	4 13.8	
	サービス業(他に分類されないもの)	239 100.0	11 4.6	65 27.2	75 31.4	60 25.1	22 9.2	6 2.5	
	全従業員数	1～29人	128 100.0	17 13.3	29 22.7	37 28.9	18 14.1	26 20.3	1 0.8
		30～99人	1340 100.0	135 10.1	405 30.2	333 24.9	259 19.3	163 12.2	45 3.4
		100～299人	636 100.0	39 6.1	162 25.5	201 31.6	149 23.4	64 10.1	21 3.3
		300～999人	224 100.0	10 4.5	65 29.0	64 28.6	57 25.4	20 8.9	8 3.6
1,000人以上		60 100.0	2 3.3	13 21.7	18 30.0	17 28.3	8 13.3	2 3.3	
エリアブロック	北海道	101 100.0	9 8.9	38 37.6	21 20.8	20 19.8	12 11.9	1 1.0	
	東北	228 100.0	29 12.7	77 33.8	56 24.6	43 18.9	18 7.9	5 2.2	
	関東	703 100.0	55 7.8	171 24.3	195 27.7	165 23.5	91 12.9	26 3.7	
	中部	451 100.0	36 8.0	119 26.4	140 31.0	91 20.2	51 11.3	14 3.1	
	近畿	346 100.0	36 10.4	94 27.2	106 30.6	67 19.4	35 10.1	8 2.3	
	中国	178 100.0	11 6.2	60 33.7	41 23.0	43 24.2	17 9.6	6 3.4	
	四国	73 100.0	4 5.5	27 37.0	21 28.8	15 20.5	2 2.7	4 5.5	
	九州・沖縄	305 100.0	22 7.2	86 28.2	72 23.6	55 18.0	56 18.4	14 4.6	
	合労働無の働有組	ある	343 100.0	15 4.4	100 29.2	95 27.7	81 23.6	35 10.2	17 5.0
ない		2041 100.0	187 9.2	573 28.1	556 27.2	418 20.5	247 12.1	60 2.9	

	合計	Q10【全員】年次有給休暇の付与開始日(基準日)はいつですか。 与している場合は、第一基準日についてお答えください。							
		入社初日 ～1か月 経過前	入社1か 月後～3 か月経過 前	入社3か 月後～6 か月経過 前	入社6か 月後	その他	無回答		
全体	2397 100.0	505 21.1	60 2.5	185 7.7	1558 65.0	75 3.1	14 0.6		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	7 87.5	0 0.0	0 0.0	
	建設業	255 100.0	47 18.4	4 1.6	21 8.2	176 69.0	4 1.6	3 1.2	
	製造業	486 100.0	75 15.4	12 2.5	37 7.6	345 71.0	14 2.9	3 0.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	5 31.3	0 0.0	0 0.0	10 62.5	1 6.3	0 0.0	
	情報通信業	90 100.0	32 35.6	5 5.6	11 12.2	35 38.9	7 7.8	0 0.0	
	運輸業、郵便業	204 100.0	23 11.3	4 2.0	25 12.3	146 71.6	5 2.5	1 0.5	
	卸売業、小売業	294 100.0	51 17.3	14 4.8	21 7.1	193 65.6	14 4.8	1 0.3	
	金融業、保険業	50 100.0	29 58.0	2 4.0	2 4.0	16 32.0	1 2.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	11 32.4	0 0.0	3 8.8	15 44.1	3 8.8	2 5.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	19 32.2	3 5.1	4 6.8	30 50.8	2 3.4	1 1.7	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	4 8.3	2 4.2	2 4.2	40 83.3	0 0.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	8 18.6	1 2.3	1 2.3	32 74.4	1 2.3	0 0.0	
	教育、学習支援業	83 100.0	43 51.8	2 2.4	3 3.6	33 39.8	2 2.4	0 0.0	
	医療、福祉	433 100.0	85 19.6	5 1.2	34 7.9	297 68.6	11 2.5	1 0.2	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	10 34.5	1 3.4	1 3.4	15 51.7	2 6.9	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	239 100.0	56 23.4	5 2.1	18 7.5	153 64.0	7 2.9	0 0.0	
	全従業員数	1～29人	128 100.0	9 7.0	1 0.8	13 10.2	104 81.3	1 0.8	0 0.0
		30～99人	1340 100.0	235 17.5	24 1.8	100 7.5	939 70.1	32 2.4	10 0.7
		100～299人	636 100.0	162 25.5	19 3.0	48 7.5	377 59.3	27 4.2	3 0.5
		300～999人	224 100.0	72 32.1	14 6.3	18 8.0	110 49.1	10 4.5	0 0.0
1,000人以上		60 100.0	26 43.3	2 3.3	5 8.3	22 36.7	5 8.3	0 0.0	
エリアブロック	北海道	101 100.0	18 17.8	3 3.0	9 8.9	68 67.3	3 3.0	0 0.0	
	東北	228 100.0	54 23.7	5 2.2	16 7.0	146 64.0	5 2.2	2 0.9	
	関東	703 100.0	187 26.6	25 3.6	62 8.8	404 57.5	23 3.3	2 0.3	
	中部	451 100.0	86 19.1	9 2.0	35 7.8	309 68.5	10 2.2	2 0.4	
	近畿	346 100.0	52 15.0	10 2.9	27 7.8	241 69.7	14 4.0	2 0.6	
	中国	178 100.0	49 27.5	0 0.0	11 6.2	111 62.4	7 3.9	0 0.0	
	四国	73 100.0	13 17.8	3 4.1	6 8.2	50 68.5	1 1.4	0 0.0	
	九州・沖縄	305 100.0	43 14.1	5 1.6	18 5.9	222 72.8	12 3.9	5 1.6	
	合労働無の働有組	ある	343 100.0	110 32.1	20 5.8	37 10.8	158 46.1	17 5.0	1 0.3
ない		2041 100.0	392 19.2	39 1.9	147 7.2	1394 68.3	58 2.8	11 0.5	

	合計	Q11.【全員】年次有給休暇の20日付与までの期間はどのくらいですか。												
		入社初日	入社6か月後	入社1年後	入社1年6か月後	入社2年後	入社3年後	入社4年後	入社5年後	入社6年後	入社6年6か月後	その他	無回答	
全体	2397 100.0	68 2.8	46 1.9	100 4.2	33 1.4	33 1.4	27 1.1	31 1.3	145 6.0	661 27.6	1159 48.4	86 3.6	8 0.3	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	5 62.5	0 0.0	
	建設業	255 100.0	4 1.6	6 2.4	10 3.9	3 1.2	2 0.8	1 0.4	0 0.0	16 6.3	71 27.8	130 51.0	11 4.3	
	製造業	486 100.0	9 1.9	12 2.5	13 2.7	3 0.6	8 1.6	5 1.0	4 0.8	23 4.7	128 26.3	266 54.7	14 2.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	1 6.3	0 0.0	3 18.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	1 6.3	9 56.3	1 6.3	
	情報通信業	90 100.0	4 4.4	1 1.1	2 2.2	1 1.1	1 1.1	3 3.3	3 3.3	15 16.7	24 26.7	30 33.3	6 6.7	
	運輸業、郵便業	204 100.0	2 1.0	6 2.9	9 4.4	4 2.0	1 0.5	3 1.5	1 0.5	18 8.8	44 21.6	112 54.9	2 1.0	
	卸売業、小売業	294 100.0	2 0.7	5 1.7	6 2.0	5 1.7	3 1.0	4 1.4	6 2.0	12 4.1	98 33.3	143 48.6	10 3.4	
	金融業、保険業	50 100.0	5 10.0	0 0.0	2 4.0	1 2.0	0 0.0	1 2.0	3 6.0	7 14.0	22 44.0	8 16.0	1 2.0	
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	1 2.9	0 0.0	1 2.9	0 0.0	1 2.9	1 2.9	0 0.0	2 5.9	11 32.4	12 35.3	3 8.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	5 8.5	1 1.7	4 6.8	0 0.0	2 3.4	0 0.0	0 0.0	6 10.2	12 20.3	26 44.1	3 5.1	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	0 0.0	0 0.0	5 10.4	1 2.1	1 2.1	1 2.1	1 2.1	2 4.2	11 22.9	24 50.0	2 4.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	0 0.0	1 2.3	2 4.7	1 2.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 7.0	9 20.9	25 58.1	2 4.7	
	教育、学習支援業	83 100.0	11 13.3	1 1.2	11 13.3	1 1.2	3 3.6	1 1.2	1 1.2	2 2.4	20 24.1	22 26.5	10 12.0	
	医療、福祉	433 100.0	15 3.5	8 1.8	18 4.2	7 1.6	8 1.8	3 0.7	5 1.2	18 4.2	124 28.6	215 49.7	11 2.5	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.4	1 3.4	0 0.0	0 0.0	1 3.4	3 10.3	13 44.8	8 27.6	2 6.9	
	サービス業(他に分類されないもの)	239 100.0	9 3.8	5 2.1	13 5.4	5 2.1	2 0.8	4 1.7	3 1.3	17 7.1	61 25.5	112 46.9	8 3.3	
	全従業員数	1～29人	128 100.0	0 0.0	3 2.3	8 6.3	2 1.6	1 0.8	0 0.0	0 0.0	8 6.3	31 24.2	70 54.7	5 3.9
		30～99人	1340 100.0	22 1.6	38 2.8	48 3.6	22 1.6	18 1.3	19 1.4	15 1.1	73 5.4	351 26.2	687 51.3	41 3.1
		100～299人	636 100.0	30 4.7	5 0.8	26 4.1	7 1.1	12 1.9	4 0.6	8 1.3	43 30.5	194 45.1	287 45.1	19 3.0
		300～999人	224 100.0	11 4.9	0 0.0	11 4.9	2 0.9	1 0.4	4 1.8	7 3.1	17 7.6	68 30.4	88 39.3	15 6.7
1,000人以上		60 100.0	5 8.3	0 0.0	6 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 6.7	16 26.7	23 38.3	6 10.0	
エリアブロック	北海道	101 100.0	2 2.0	3 3.0	7 6.9	0 0.0	1 1.0	2 2.0	2 2.0	7 6.9	22 21.8	50 49.5	5 5.0	
	東北	228 100.0	7 3.1	4 1.8	9 3.9	6 2.6	2 0.9	4 1.8	3 1.3	16 7.0	78 34.2	92 40.4	7 3.1	
	関東	703 100.0	28 4.0	12 1.7	30 4.3	10 1.4	10 1.4	9 1.3	15 2.1	55 7.8	187 26.6	311 44.2	34 4.8	
	中部	451 100.0	6 1.3	9 2.0	15 3.3	3 0.7	5 1.1	6 1.3	4 0.9	28 6.2	126 27.9	238 52.8	10 2.2	
	近畿	346 100.0	8 2.3	6 1.7	14 4.0	7 2.0	6 1.7	1 0.3	3 0.9	19 5.5	82 23.7	186 53.8	11 3.2	
	中国	178 100.0	10 5.6	2 1.1	3 1.7	1 0.6	3 1.7	2 1.1	1 0.6	5 2.8	61 34.3	85 47.8	5 2.8	
	四国	73 100.0	4 5.5	2 2.7	2 2.7	0 0.0	1 1.4	0 0.0	0 0.0	5 6.8	13 17.8	42 57.5	4 5.5	
	九州・沖縄	305 100.0	3 1.0	8 2.6	20 6.6	6 2.0	5 1.6	3 1.0	2 0.7	10 3.3	87 28.5	151 49.5	9 3.0	
	合労働無の働有組	ある	343 100.0	15 4.4	7 2.0	20 5.8	3 0.9	4 1.2	6 1.7	10 2.9	28 8.2	116 33.8	115 33.5	18 5.2
ない		2041 100.0	53 2.6	39 1.9	80 3.9	30 1.5	29 1.4	21 1.0	19 0.9	117 5.7	541 26.5	1038 50.9	68 3.3	

	合計	Q12【全員】年次有給休暇に関する次の①から⑦の措置について、それぞれ1つに○を付けてください。①計画的付与制度					
		導入している	現在は導入していないが、導入の予定がある	導入しておらず、導入の予定もない	無回答		
全体	2397 100.0	947 39.5	437 18.2	977 40.8	36 1.5		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	0 0.0	3 37.5	5 62.5	0 0.0	
	建設業	255 100.0	120 47.1	51 20.0	81 31.8	3 1.2	
	製造業	486 100.0	215 44.2	81 16.7	184 37.9	6 1.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	4 25.0	5 31.3	7 43.8	0 0.0	
	情報通信業	90 100.0	44 48.9	8 8.9	37 41.1	1 1.1	
	運輸業、郵便業	204 100.0	54 26.5	63 30.9	81 39.7	6 2.9	
	卸売業、小売業	294 100.0	136 46.3	48 16.3	108 36.7	2 0.7	
	金融業、保険業	50 100.0	22 44.0	6 12.0	21 42.0	1 2.0	
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	9 26.5	2 5.9	21 61.8	2 5.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	24 40.7	9 15.3	25 42.4	1 1.7	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	15 31.3	14 29.2	18 37.5	1 2.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	14 32.6	11 25.6	18 41.9	0 0.0	
	教育、学習支援業	83 100.0	40 48.2	10 12.0	33 39.8	0 0.0	
	医療、福祉	433 100.0	137 31.6	78 18.0	210 48.5	8 1.8	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合）	29 100.0	11 37.9	4 13.8	14 48.3	0 0.0	
	サービス業（他に分類されないもの）	239 100.0	88 36.8	41 17.2	106 44.4	4 1.7	
	全従業員数	1～29人	128 100.0	39 30.5	40 31.3	49 38.3	0 0.0
		30～99人	1340 100.0	534 39.9	270 20.1	509 38.0	27 2.0
		100～299人	636 100.0	244 38.4	89 14.0	298 46.9	5 0.8
		300～999人	224 100.0	92 41.1	33 14.7	96 42.9	3 1.3
1,000人以上		60 100.0	34 56.7	4 6.7	22 36.7	0 0.0	
エリアブロック	北海道	101 100.0	47 46.5	17 16.8	36 35.6	1 1.0	
	東北	228 100.0	79 34.6	44 19.3	101 44.3	4 1.8	
	関東	703 100.0	280 39.8	118 16.8	297 42.2	8 1.1	
	中部	451 100.0	191 42.4	76 16.9	178 39.5	6 1.3	
	近畿	346 100.0	131 37.9	74 21.4	134 38.7	7 2.0	
	中国	178 100.0	71 39.9	29 16.3	76 42.7	2 1.1	
	四国	73 100.0	21 28.8	16 21.9	35 47.9	1 1.4	
	九州・沖縄	305 100.0	121 39.7	61 20.0	117 38.4	6 2.0	
	合労働有組	ある	343 100.0	158 46.1	42 12.2	140 40.8	3 0.9
ない		2041 100.0	785 38.5	393 19.3	831 40.7	32 1.6	

	合計	Q12.②時間単位の付与					
		導入している	現在は導入していないが、導入の予定がある	導入しておらず、導入の予定もない	無回答		
全体	2397 100.0	737 30.7	319 13.3	1296 54.1	45 1.9		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0	
	建設業	255 100.0	74 29.0	36 14.1	139 54.5	6 2.4	
	製造業	486 100.0	106 21.8	66 13.6	301 61.9	13 2.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	8 50.0	3 18.8	5 31.3	0 0.0	
	情報通信業	90 100.0	16 17.8	13 14.4	61 67.8	0 0.0	
	運輸業、郵便業	204 100.0	22 10.8	43 21.1	134 65.7	5 2.5	
	卸売業、小売業	294 100.0	66 22.4	46 15.6	177 60.2	5 1.7	
	金融業、保険業	50 100.0	22 44.0	6 12.0	22 44.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	8 23.5	7 20.6	17 50.0	2 5.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	29 49.2	5 8.5	24 40.7	1 1.7	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	5 10.4	12 25.0	29 60.4	2 4.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	13 30.2	4 9.3	25 58.1	1 2.3	
	教育、学習支援業	83 100.0	52 62.7	7 8.4	24 28.9	0 0.0	
	医療、福祉	433 100.0	214 49.4	43 9.9	172 39.7	4 0.9	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	18 62.1	1 3.4	10 34.5	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	239 100.0	75 31.4	24 10.0	137 57.3	3 1.3	
	全従業員数	1～29人	128 100.0	24 18.8	21 16.4	78 60.9	5 3.9
		30～99人	1340 100.0	397 29.6	174 13.0	740 55.2	29 2.2
		100～299人	636 100.0	215 33.8	81 12.7	332 52.2	8 1.3
		300～999人	224 100.0	75 33.5	34 15.2	113 50.4	2 0.9
1,000人以上		60 100.0	24 40.0	7 11.7	29 48.3	0 0.0	
エリアブロック	北海道	101 100.0	30 29.7	22 21.8	48 47.5	1 1.0	
	東北	228 100.0	90 39.5	30 13.2	106 46.5	2 0.9	
	関東	703 100.0	197 28.0	95 13.5	396 56.3	15 2.1	
	中部	451 100.0	145 32.2	57 12.6	242 53.7	7 1.6	
	近畿	346 100.0	68 19.7	46 13.3	224 64.7	8 2.3	
	中国	178 100.0	67 37.6	28 15.7	81 45.5	2 1.1	
	四国	73 100.0	19 26.0	11 15.1	43 58.9	0 0.0	
	九州・沖縄	305 100.0	119 39.0	29 9.5	148 48.5	9 3.0	
合労働無の働有組	ある	343 100.0	108 31.5	54 15.7	174 50.7	7 2.0	
	ない	2041 100.0	624 30.6	264 12.9	1116 54.7	37 1.8	

		合計	Q12.③半日単位の付与				
			導入している	現在は導入していないが、導入の予定がある	導入しておらず、導入の予定もない	無回答	
全体		2397 100.0	1937 80.8	147 6.1	291 12.1	22 0.9	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	
	建設業	255 100.0	201 78.8	17 6.7	33 12.9	4 1.6	
	製造業	486 100.0	411 84.6	21 4.3	52 10.7	2 0.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	15 93.8	0 0.0	1 6.3	0 0.0	
	情報通信業	90 100.0	83 92.2	0 0.0	7 7.8	0 0.0	
	運輸業、郵便業	204 100.0	122 59.8	31 15.2	50 24.5	1 0.5	
	卸売業、小売業	294 100.0	227 77.2	25 8.5	40 13.6	2 0.7	
	金融業、保険業	50 100.0	48 96.0	2 4.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	28 82.4	3 8.8	1 2.9	2 5.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	55 93.2	0 0.0	3 5.1	1 1.7	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	22 45.8	7 14.6	18 37.5	1 2.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	31 72.1	4 9.3	7 16.3	1 2.3	
	教育、学習支援業	83 100.0	66 79.5	5 6.0	11 13.3	1 1.2	
	医療、福祉	433 100.0	385 88.9	11 2.5	34 7.9	3 0.7	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	27 93.1	1 3.4	1 3.4	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	239 100.0	191 79.9	18 7.5	28 11.7	2 0.8	
	全従業員数	1～29人	128 100.0	88 68.8	14 10.9	23 18.0	3 2.3
		30～99人	1340 100.0	1062 79.3	87 6.5	175 13.1	16 1.2
		100～299人	636 100.0	543 85.4	32 5.0	60 9.4	1 0.2
		300～999人	224 100.0	186 83.0	10 4.5	27 12.1	1 0.4
1,000人以上		60 100.0	54 90.0	1 1.7	5 8.3	0 0.0	
エリアブロック		北海道	101 100.0	73 72.3	13 12.9	15 14.9	0 0.0
	東北	228 100.0	189 82.9	16 7.0	21 9.2	2 0.9	
	関東	703 100.0	570 81.1	38 5.4	90 12.8	5 0.7	
	中部	451 100.0	380 84.3	21 4.7	47 10.4	3 0.7	
	近畿	346 100.0	266 76.9	21 6.1	57 16.5	2 0.6	
	中国	178 100.0	144 80.9	6 3.4	25 14.0	3 1.7	
	四国	73 100.0	60 82.2	6 8.2	7 9.6	0 0.0	
	九州・沖縄	305 100.0	248 81.3	24 7.9	27 8.9	6 2.0	
	合労働無の働有組	ある	343 100.0	279 81.3	25 7.3	37 10.8	2 0.6
ない		2041 100.0	1650 80.8	120 5.9	252 12.3	19 0.9	

	合計	Q12④個人別年次有給休暇取得計画表の作成					
		導入している	現在は導入していないが、導入の予定がある	導入しておらず、導入の予定もない	無回答		
全体	2397 100.0	715 29.8	485 20.2	1140 47.6	57 2.4		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	2 25.0	0 0.0	6 75.0	0 0.0	
	建設業	255 100.0	66 25.9	69 27.1	111 43.5	9 3.5	
	製造業	486 100.0	151 31.1	86 17.7	240 49.4	9 1.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	2 12.5	7 43.8	7 43.8	0 0.0	
	情報通信業	90 100.0	29 32.2	13 14.4	45 50.0	3 3.3	
	運輸業、郵便業	204 100.0	67 32.8	57 27.9	76 37.3	4 2.0	
	卸売業、小売業	294 100.0	110 37.4	51 17.3	128 43.5	5 1.7	
	金融業、保険業	50 100.0	23 46.0	6 12.0	19 38.0	2 4.0	
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	3 8.8	5 14.7	24 70.6	2 5.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	14 23.7	11 18.6	33 55.9	1 1.7	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	14 29.2	14 29.2	19 39.6	1 2.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	12 27.9	10 23.3	20 46.5	1 2.3	
	教育、学習支援業	83 100.0	26 31.3	11 13.3	45 54.2	1 1.2	
	医療、福祉	433 100.0	97 22.4	94 21.7	231 53.3	11 2.5	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	14 48.3	3 10.3	12 41.4	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	239 100.0	77 32.2	44 18.4	112 46.9	6 2.5	
	全従業員数	1～29人	128 100.0	25 19.5	35 27.3	63 49.2	5 3.9
		30～99人	1340 100.0	367 27.4	290 21.6	648 48.4	35 2.6
		100～299人	636 100.0	201 31.6	117 18.4	307 48.3	11 1.7
		300～999人	224 100.0	87 38.8	36 16.1	96 42.9	5 2.2
1,000人以上		60 100.0	31 51.7	5 8.3	24 40.0	0 0.0	
エリアブロック	北海道	101 100.0	32 31.7	21 20.8	46 45.5	2 2.0	
	東北	228 100.0	66 28.9	55 24.1	100 43.9	7 3.1	
	関東	703 100.0	216 30.7	133 18.9	337 47.9	17 2.4	
	中部	451 100.0	135 29.9	105 23.3	204 45.2	7 1.6	
	近畿	346 100.0	94 27.2	60 17.3	182 52.6	10 2.9	
	中国	178 100.0	62 34.8	33 18.5	81 45.5	2 1.1	
	四国	73 100.0	25 34.2	10 13.7	36 49.3	2 2.7	
	九州・沖縄	305 100.0	82 26.9	66 21.6	148 48.5	9 3.0	
合労働無の働有組	ある	343 100.0	127 37.0	56 16.3	156 45.5	4 1.2	
	ない	2041 100.0	583 28.6	427 20.9	979 48.0	52 2.5	

		Q12.⑤年次有給休暇取得率の目標設定					
		合計	導入している	現在は導入していないが、導入の予定がある	導入しておらず、導入の予定もない	無回答	
全体		2397 100.0	636 26.5	616 25.7	1077 44.9	68 2.8	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	1 12.5	1 12.5	6 75.0	0 0.0	
	建設業	255 100.0	61 23.9	81 31.8	102 40.0	11 4.3	
	製造業	486 100.0	142 29.2	110 22.6	220 45.3	14 2.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	4 25.0	6 37.5	6 37.5	0 0.0	
	情報通信業	90 100.0	30 33.3	15 16.7	42 46.7	3 3.3	
	運輸業、郵便業	204 100.0	45 22.1	69 33.8	83 40.7	7 3.4	
	卸売業、小売業	294 100.0	87 29.6	77 26.2	126 42.9	4 1.4	
	金融業、保険業	50 100.0	23 46.0	9 18.0	17 34.0	1 2.0	
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	6 17.6	6 17.6	20 58.8	2 5.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	18 30.5	11 18.6	28 47.5	2 3.4	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	10 20.8	21 43.8	17 35.4	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	3 7.0	14 32.6	25 58.1	1 2.3	
	教育、学習支援業	83 100.0	20 24.1	16 19.3	45 54.2	2 2.4	
	医療、福祉	433 100.0	105 24.2	110 25.4	204 47.1	14 3.2	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	13 44.8	2 6.9	14 48.3	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	239 100.0	62 25.9	61 25.5	110 46.0	6 2.5	
	全従業員数	1～29人	128 100.0	18 14.1	40 31.3	65 50.8	5 3.9
		30～99人	1340 100.0	312 23.3	345 25.7	638 47.6	45 3.4
		100～299人	636 100.0	197 31.0	162 25.5	264 41.5	13 2.0
		300～999人	224 100.0	81 36.2	58 25.9	81 36.2	4 1.8
1,000人以上		60 100.0	26 43.3	9 15.0	25 41.7	0 0.0	
エリアブロック	北海道	101 100.0	30 29.7	29 28.7	41 40.6	1 1.0	
	東北	228 100.0	59 25.9	62 27.2	101 44.3	6 2.6	
	関東	703 100.0	196 27.9	185 26.3	295 42.0	27 3.8	
	中部	451 100.0	121 26.8	113 25.1	210 46.6	7 1.6	
	近畿	346 100.0	82 23.7	76 22.0	175 50.6	13 3.8	
	中国	178 100.0	46 25.8	46 25.8	84 47.2	2 1.1	
	四国	73 100.0	20 27.4	23 31.5	29 39.7	1 1.4	
	九州・沖縄	305 100.0	79 25.9	80 26.2	136 44.6	10 3.3	
	合労働無の働有組	ある	343 100.0	116 33.8	64 18.7	152 44.3	11 3.2
ない		2041 100.0	517 25.3	547 26.8	921 45.1	56 2.7	

	合計	Q12.⑥年次有給休暇の取得状況を確認する制度					
		導入している	現在は導入していないが、導入の予定がある	導入しておらず、導入の予定もない	無回答		
全体	2397 100.0	1550 64.7	389 16.2	406 16.9	52 2.2		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	
	建設業	255 100.0	169 66.3	43 16.9	36 14.1	7 2.7	
	製造業	486 100.0	352 72.4	65 13.4	61 12.6	8 1.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	7 43.8	6 37.5	3 18.8	0 0.0	
	情報通信業	90 100.0	65 72.2	9 10.0	15 16.7	1 1.1	
	運輸業、郵便業	204 100.0	123 60.3	40 19.6	34 16.7	7 3.4	
	卸売業、小売業	294 100.0	197 67.0	46 15.6	48 16.3	3 1.0	
	金融業、保険業	50 100.0	32 64.0	6 12.0	12 24.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	22 64.7	4 11.8	6 17.6	2 5.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	44 74.6	4 6.8	11 18.6	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	25 52.1	15 31.3	8 16.7	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	26 60.5	9 20.9	7 16.3	1 2.3	
	教育、学習支援業	83 100.0	45 54.2	13 15.7	23 27.7	2 2.4	
	医療、福祉	433 100.0	248 57.3	84 19.4	89 20.6	12 2.8	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	18 62.1	4 13.8	7 24.1	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	239 100.0	157 65.7	35 14.6	39 16.3	8 3.3	
	全従業員数	1～29人	128 100.0	67 52.3	28 21.9	28 21.9	5 3.9
		30～99人	1340 100.0	854 63.7	216 16.1	234 17.5	36 2.7
		100～299人	636 100.0	425 66.8	106 16.7	97 15.3	8 1.3
		300～999人	224 100.0	157 70.1	31 13.8	34 15.2	2 0.9
1,000人以上		60 100.0	43 71.7	6 10.0	11 18.3	0 0.0	
エリアブロック	北海道	101 100.0	60 59.4	20 19.8	18 17.8	3 3.0	
	東北	228 100.0	139 61.0	49 21.5	36 15.8	4 1.8	
	関東	703 100.0	458 65.1	105 14.9	122 17.4	18 2.6	
	中部	451 100.0	294 65.2	77 17.1	75 16.6	5 1.1	
	近畿	346 100.0	223 64.5	50 14.5	64 18.5	9 2.6	
	中国	178 100.0	123 69.1	24 13.5	29 16.3	2 1.1	
	四国	73 100.0	55 75.3	10 13.7	6 8.2	2 2.7	
	九州・沖縄	305 100.0	192 63.0	52 17.0	53 17.4	8 2.6	
合労働無の働有組	ある	343 100.0	245 71.4	39 11.4	54 15.7	5 1.5	
	ない	2041 100.0	1298 63.6	348 17.1	350 17.1	45 2.2	

		Q12.⑦連続休暇・長期休暇取得				
		合計	導入している	現在は導入していないが、導入の予定がある	導入しておらず、導入の予定もない	無回答
全体		2397	348	306	1687	56
		100.0	14.5	12.8	70.4	2.3
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8	1	0	7	0
		100.0	12.5	0.0	87.5	0.0
	建設業	255	43	38	167	7
		100.0	16.9	14.9	65.5	2.7
	製造業	486	53	68	353	12
		100.0	10.9	14.0	72.6	2.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	0	3	13	0
		100.0	0.0	18.8	81.3	0.0
	情報通信業	90	13	10	65	2
		100.0	14.4	11.1	72.2	2.2
	運輸業、郵便業	204	26	34	138	6
		100.0	12.7	16.7	67.6	2.9
	卸売業、小売業	294	38	40	213	3
		100.0	12.9	13.6	72.4	1.0
	金融業、保険業	50	24	4	22	0
		100.0	48.0	8.0	44.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	34	2	3	27	2
		100.0	5.9	8.8	79.4	5.9
	学術研究、専門・技術サービス業	59	12	5	40	2
		100.0	20.3	8.5	67.8	3.4
宿泊業、飲食サービス業	48	9	10	29	0	
	100.0	18.8	20.8	60.4	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	43	7	8	27	1	
	100.0	16.3	18.6	62.8	2.3	
教育、学習支援業	83	16	6	60	1	
	100.0	19.3	7.2	72.3	1.2	
医療、福祉	433	53	48	320	12	
	100.0	12.2	11.1	73.9	2.8	
複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29	5	0	23	1	
	100.0	17.2	0.0	79.3	3.4	
サービス業(他に分類されないもの)	239	42	27	164	6	
	100.0	17.6	11.3	68.6	2.5	
全従業員数	1～29人	128	18	19	86	5
		100.0	14.1	14.8	67.2	3.9
	30～99人	1340	171	186	945	38
		100.0	12.8	13.9	70.5	2.8
	100～299人	636	95	72	458	11
		100.0	14.9	11.3	72.0	1.7
300～999人	224	43	20	160	1	
	100.0	19.2	8.9	71.4	0.4	
1,000人以上	60	21	6	33	0	
	100.0	35.0	10.0	55.0	0.0	
エリアブロック	北海道	101	16	13	70	2
		100.0	15.8	12.9	69.3	2.0
	東北	228	31	29	163	5
		100.0	13.6	12.7	71.5	2.2
	関東	703	125	99	460	19
		100.0	17.8	14.1	65.4	2.7
	中部	451	58	51	336	6
		100.0	12.9	11.3	74.5	1.3
	近畿	346	54	38	245	9
		100.0	15.6	11.0	70.8	2.6
中国	178	16	20	140	2	
	100.0	9.0	11.2	78.7	1.1	
四国	73	11	10	51	1	
	100.0	15.1	13.7	69.9	1.4	
九州・沖縄	305	37	44	213	11	
	100.0	12.1	14.4	69.8	3.6	
合労働無の働有組	ある	343	60	34	241	8
		100.0	17.5	9.9	70.3	2.3
	ない	2041	288	270	1436	47
	100.0	14.1	13.2	70.4	2.3	

	合計	Q13.【Q12の①～⑦のいずれかで1と回答】年次有給休暇に関する措置を導入している理由を教えてください【複数回答】							
		年次有給休暇の取得率を向上させるため	業務に大きな繁閑があるため	労働者からの強い要望があったため	労働者の健康の増進を図るため	その他	無回答	非該当	
全体	2255 100.0	1846 81.9	276 12.2	204 9.0	1058 46.9	159 7.1	39 1.7	142	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	1
	建設業	237 100.0	198 83.5	38 16.0	17 7.2	112 47.3	11 4.6	2 0.8	18
	製造業	467 100.0	370 79.2	57 12.2	55 11.8	202 43.3	28 6.0	10 2.1	19
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	14 87.5	1 6.3	3 18.8	11 68.8	0 0.0	0 0.0	0
	情報通信業	90 100.0	80 88.9	4 4.4	2 2.2	49 54.4	10 11.1	1 1.1	0
	運輸業、郵便業	169 100.0	132 78.1	23 13.6	11 6.5	71 42.0	9 5.3	5 3.0	35
	卸売業、小売業	276 100.0	236 85.5	28 10.1	29 10.5	130 47.1	18 6.5	5 1.8	18
	金融業、保険業	50 100.0	47 94.0	1 2.0	2 4.0	35 70.0	5 10.0	1 2.0	0
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	22 71.0	1 3.2	4 12.9	12 38.7	3 9.7	1 3.2	3
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	50 84.7	7 11.9	8 13.6	32 54.2	4 6.8	0 0.0	0
	宿泊業、飲食サービス業	37 100.0	32 86.5	9 24.3	3 8.1	12 32.4	4 10.8	0 0.0	11
	生活関連サービス業、娯楽業	40 100.0	33 82.5	7 17.5	7 17.5	12 30.0	3 7.5	0 0.0	3
	教育、学習支援業	80 100.0	69 86.3	18 22.5	3 3.8	45 56.3	4 5.0	1 1.3	3
	医療、福祉	415 100.0	332 80.0	44 10.6	40 9.6	198 47.7	42 10.1	7 1.7	18
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	27 93.1	4 13.8	2 6.9	17 58.6	0 0.0	0 0.0	0
	サービス業(他に分類されないもの)	228 100.0	176 77.2	32 14.0	16 7.0	107 46.9	18 7.9	6 2.6	11
	全従業員数	1～29人	110 100.0	79 71.8	19 17.3	8 7.3	50 45.5	8 7.3	0 0.0
30～99人		1248 100.0	986 79.0	171 13.7	109 8.7	535 42.9	86 6.9	30 2.4	92
100～299人		615 100.0	529 86.0	66 10.7	62 10.1	332 54.0	47 7.6	7 1.1	21
300～999人		215 100.0	190 88.4	17 7.9	22 10.2	105 48.8	11 5.1	2 0.9	9
1,000人以上		59 100.0	56 94.9	1 1.7	2 3.4	33 55.9	7 11.9	0 0.0	1
エリアブロック	北海道	95 100.0	83 87.4	14 14.7	8 8.4	47 49.5	5 5.3	1 1.1	6
	東北	212 100.0	168 79.2	22 10.4	25 11.8	113 53.3	18 8.5	2 0.9	16
	関東	666 100.0	551 82.7	62 9.3	51 7.7	332 49.8	57 8.6	7 1.1	37
	中部	430 100.0	330 76.7	66 15.3	39 9.1	202 47.0	30 7.0	5 1.2	21
	近畿	318 100.0	269 84.6	45 14.2	29 9.1	131 41.2	18 5.7	8 2.5	28
	中国	171 100.0	144 84.2	20 11.7	18 10.5	79 46.2	12 7.0	6 3.5	7
	四国	67 100.0	59 88.1	2 3.0	5 7.5	27 40.3	2 3.0	2 3.0	6
	九州・沖縄	286 100.0	234 81.8	43 15.0	28 9.8	122 42.7	17 5.9	8 2.8	19
合労働無の有組	ある	328 100.0	286 87.2	31 9.5	45 13.7	179 54.6	14 4.3	3 0.9	15
	ない	1916 100.0	1550 80.9	243 12.7	158 8.2	876 45.7	145 7.6	36 1.9	125

	合計	Q14.【Q12の①～⑦のいずれかで1と回答】年次有給休暇に関する措置を導入した効果についてお聞きします。導入した年次有給休暇に関する措置による効果として、期待することとは何ですか。【複数回答】									
		労働者の意欲の維持・向上	労働者の心身の健康状態の維持・向上	生産性の維持・向上	社外からの評価の維持・向上	特にない	分からない	無回答	非該当		
全体	2255 100.0	1611 71.4	1655 73.4	777 34.5	240 10.6	140 6.2	77 3.4	29 1.3	142		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	3 42.9	5 71.4	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1	
	建設業	237 100.0	171 72.2	177 74.7	79 33.3	37 15.6	13 5.5	6 2.5	1 0.4	18	
	製造業	467 100.0	324 69.4	329 70.4	191 40.9	43 9.2	33 7.1	19 4.1	8 1.7	19	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	16 100.0	12 75.0	9 56.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	
	情報通信業	90 100.0	59 65.6	80 88.9	32 35.6	9 10.0	3 3.3	3 3.3	0 0.0	0	
	運輸業、郵便業	169 100.0	109 64.5	115 68.0	57 33.7	14 8.3	12 7.1	5 3.0	3 1.8	35	
	卸売業、小売業	276 100.0	192 69.6	203 73.6	109 39.5	34 12.3	18 6.5	8 2.9	2 0.7	18	
	金融業、保険業	50 100.0	46 92.0	45 90.0	23 46.0	7 14.0	2 4.0	0 0.0	0 0.0	0	
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	21 67.7	19 61.3	12 38.7	0 0.0	2 6.5	2 6.5	1 3.2	3	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	43 72.9	46 78.0	20 33.9	11 18.6	0 0.0	5 8.5	0 0.0	0	
	宿泊業、飲食サービス業	37 100.0	22 59.5	26 70.3	13 35.1	4 10.8	2 5.4	2 5.4	0 0.0	11	
	生活関連サービス業、娯楽業	40 100.0	30 75.0	30 75.0	11 27.5	6 15.0	1 2.5	2 5.0	0 0.0	3	
	教育、学習支援業	80 100.0	62 77.5	71 88.8	27 33.8	3 3.8	6 7.5	0 0.0	0 0.0	3	
	医療、福祉	415 100.0	317 76.4	294 70.8	98 23.6	44 10.6	26 6.3	15 3.6	8 1.9	18	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	20 69.0	21 72.4	9 31.0	2 6.9	3 10.3	3 10.3	0 0.0	0	
	サービス業(他に分類されないもの)	228 100.0	159 69.7	168 73.7	75 32.9	23 10.1	16 7.0	4 1.8	6 2.6	11	
	全従業員数	1～29人	110 100.0	74 67.3	75 68.2	24 21.8	6 5.5	13 11.8	0 0.0	1 0.9	18
		30～99人	1248 100.0	865 69.3	875 70.1	395 31.7	122 9.8	84 6.7	47 3.8	23 1.8	92
100～299人		615 100.0	459 74.6	475 77.2	231 37.6	81 13.2	31 5.0	21 3.4	4 0.7	21	
300～999人		215 100.0	159 74.0	173 80.5	97 45.1	22 10.2	10 4.7	8 3.7	1 0.5	9	
1,000人以上		59 100.0	49 83.1	52 88.1	28 47.5	9 15.3	2 3.4	0 0.0	0 0.0	1	
エリアブロック	北海道	95 100.0	64 67.4	69 72.6	35 36.8	12 12.6	9 9.5	3 3.2	1 1.1	6	
	東北	212 100.0	162 76.4	150 70.8	66 31.1	19 9.0	15 7.1	4 1.9	1 0.5	16	
	関東	666 100.0	475 71.3	511 76.7	240 36.0	77 11.6	40 6.0	22 3.3	2 0.3	37	
	中部	430 100.0	311 72.3	319 74.2	142 33.0	43 10.0	27 6.3	12 2.8	5 1.2	21	
	近畿	318 100.0	205 64.5	218 68.6	109 34.3	31 9.7	17 5.3	22 6.9	8 2.5	28	
	中国	171 100.0	133 77.8	128 74.9	69 40.4	17 9.9	8 4.7	3 1.8	5 2.9	7	
	四国	67 100.0	47 70.1	54 80.6	20 29.9	11 16.4	4 6.0	1 1.5	2 3.0	6	
	九州・沖縄	286 100.0	207 72.4	199 69.6	91 31.8	30 10.5	20 7.0	9 3.1	4 1.4	19	
合労働有組	ある	328 100.0	254 77.4	269 82.0	142 43.3	33 10.1	13 4.0	10 3.0	1 0.3	15	
	ない	1916 100.0	1350 70.5	1380 72.0	630 32.9	207 10.8	127 6.6	65 3.4	28 1.5	125	

	合計	Q15.【Q12の①～⑦のすべてで3と回答】年次有給休暇に関する措置を導入しない理由を教えてください。【複数回答】									
		年次有給休暇が十分に取得されているから	労働者からのニーズがないから	労働組合が合意しないから	業務に支障が出るから	具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないから	その他	無回答	非該当		
全体	44 100.0	12 27.3	16 36.4	1 2.3	16 36.4	7 15.9	4 9.1	5 11.4	2353		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	7	
	建設業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	3 42.9	1 14.3	2 28.6	1 14.3	248	
	製造業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	0 0.0	2 28.6	3 42.9	0 0.0	2 28.6	479	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16	
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	90	
	運輸業、郵便業	12 100.0	4 33.3	3 25.0	0 0.0	3 25.0	1 8.3	0 0.0	2 16.7	192	
	卸売業、小売業	5 100.0	3 60.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	289	
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	50	
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34	
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	59	
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	46	
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	42	
	教育、学習支援業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	81	
	医療、福祉	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	429	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29	
	サービス業(他に分類されないもの)	3 100.0	1 33.3	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	236	
	全従業員数	1～29人	4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	124
		30～99人	26 100.0	9 34.6	9 34.6	0 0.0	9 34.6	5 19.2	4 15.4	2 7.7	1314
		100～299人	10 100.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	626
300～999人		3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	221	
1,000人以上		1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	59	
エリアブロック	北海道	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	99	
	東北	5 100.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	223	
	関東	14 100.0	3 21.4	7 50.0	0 0.0	5 35.7	1 7.1	2 14.3	2 14.3	689	
	中部	5 100.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	446	
	近畿	8 100.0	2 25.0	4 50.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	338	
	中国	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	174	
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	73	
	九州・沖縄	6 100.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	299	
合労働無有組	ある	7 100.0	3 42.9	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3	336	
	ない	36 100.0	9 25.0	13 36.1	1 2.8	15 41.7	7 19.4	3 8.3	4 11.1	2005	

	合計	Q16.【Q12の②で1と回答】時間単位年休の利用目的として想定しているものを教えてください。【複数回答】										
		治療・通院のため	子どもの学校行事やPTA活動への参加のため	家族の看護・介護のため	公共機関への各種手続きのため	時差通勤のため	冠婚葬祭のため	趣味のため	その他	無回答	非該当	
全体	737 100.0	681 92.4	660 89.6	534 72.5	418 56.7	81 11.0	314 42.6	219 29.7	45 6.1	9 1.2	1660	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	
	建設業	74 100.0	71 95.9	65 87.8	54 73.0	38 51.4	7 9.5	35 47.3	15 20.3	1 1.4	0 0.0	181
	製造業	106 100.0	96 90.6	92 86.8	73 68.9	61 57.5	7 6.6	37 34.9	26 24.5	5 4.7	2 1.9	380
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	8 100.0	7 87.5	8 100.0	6 75.0	2 25.0	4 50.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	8
	情報通信業	16 100.0	15 93.8	14 87.5	11 68.8	9 56.3	3 18.8	6 37.5	4 25.0	2 12.5	0 0.0	74
	運輸業、郵便業	22 100.0	19 86.4	17 77.3	11 50.0	10 45.5	0 0.0	9 40.9	3 13.6	1 4.5	2 9.1	182
	卸売業、小売業	66 100.0	61 92.4	57 86.4	43 65.2	30 45.5	12 18.2	21 31.8	14 21.2	2 3.0	0 0.0	228
	金融業、保険業	22 100.0	19 86.4	21 95.5	19 86.4	16 72.7	4 18.2	16 72.7	11 50.0	1 4.5	0 0.0	28
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	8 100.0	8 100.0	6 75.0	6 75.0	2 25.0	2 25.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	26
	学術研究、専門・技術サービス業	29 100.0	25 86.2	27 93.1	16 55.2	18 62.1	5 17.2	12 41.4	13 44.8	1 3.4	1 3.4	30
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	5 100.0	5 100.0	3 60.0	3 60.0	1 20.0	3 60.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	43
	生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	12 92.3	13 100.0	9 69.2	9 69.2	0 0.0	2 15.4	4 30.8	0 0.0	0 0.0	30
	教育、学習支援業	52 100.0	47 90.4	46 88.5	41 78.8	33 63.5	3 5.8	18 34.6	15 28.8	4 7.7	1 1.9	31
	医療、福祉	214 100.0	204 95.3	202 94.4	161 75.2	115 53.7	18 8.4	99 46.3	67 31.3	18 8.4	1 0.5	219
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	18 100.0	15 83.3	14 77.8	12 66.7	12 66.7	0 0.0	6 33.3	3 16.7	3 16.7	1 5.6	11
	サービス業(他に分類されないもの)	75 100.0	67 89.3	63 84.0	60 80.0	46 61.3	17 22.7	39 52.0	31 41.3	6 8.0	1 1.3	164
	全従業員数	1～29人	24 100.0	21 87.5	19 79.2	14 58.3	14 58.3	1 4.2	10 41.7	7 29.2	2 8.3	1 4.2
30～99人		397 100.0	374 94.2	354 89.2	281 70.8	210 52.9	39 9.8	180 45.3	111 28.0	23 5.8	3 0.8	943
100～299人		215 100.0	194 90.2	195 90.7	160 74.4	133 61.9	25 11.6	83 38.6	64 29.8	11 5.1	3 1.4	421
300～999人		75 100.0	69 92.0	70 93.3	61 81.3	46 61.3	11 14.7	34 45.3	29 38.7	6 8.0	2 2.7	149
1,000人以上		24 100.0	21 87.5	20 83.3	16 66.7	13 54.2	5 20.8	5 20.8	6 25.0	3 12.5	0 0.0	36
エリアブロック	北海道	30 100.0	27 90.0	29 96.7	16 53.3	18 60.0	0 0.0	13 43.3	11 36.7	2 6.7	0 0.0	71
	東北	90 100.0	89 98.9	85 94.4	70 77.8	52 57.8	3 3.3	46 51.1	25 27.8	2 2.2	0 0.0	138
	関東	197 100.0	181 91.9	169 85.8	143 72.6	127 64.5	31 15.7	83 42.1	68 34.5	9 4.6	4 2.0	506
	中部	145 100.0	134 92.4	132 91.0	106 73.1	75 51.7	18 12.4	57 39.3	33 22.8	7 4.8	2 1.4	306
	近畿	68 100.0	57 83.8	59 86.8	47 69.1	35 51.5	5 7.4	24 35.3	18 26.5	12 17.6	1 1.5	278
	中国	67 100.0	64 95.5	60 89.6	48 71.6	41 61.2	7 10.4	24 35.8	17 25.4	7 10.4	0 0.0	111
	四国	19 100.0	19 100.0	19 100.0	18 94.7	13 68.4	2 10.5	11 57.9	9 47.4	1 5.3	0 0.0	54
	九州・沖縄	119 100.0	108 90.8	105 88.2	84 70.6	55 46.2	15 12.6	54 45.4	36 30.3	5 4.2	2 1.7	186
合労働無の働有組	ある	108 100.0	94 87.0	93 86.1	80 74.1	66 61.1	16 14.8	45 41.7	34 31.5	8 7.4	2 1.9	235
	ない	624 100.0	582 93.3	563 90.2	451 72.3	349 55.9	65 10.4	266 42.6	182 29.2	36 5.8	7 1.1	1417

		Q17.【全員】貴社の「1か月の平均の残業時間」はどのくらいですか。								
		合計	10時間未満	10～20時間未満	20～40時間未満	40～60時間未満	60～80時間未満	80～100時間未満	100時間以上	無回答
全体		2397 100.0	872 36.4	764 31.9	582 24.3	100 4.2	30 1.3	8 0.3	6 0.3	35 1.5
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	255 100.0	59 23.1	88 34.5	90 35.3	16 6.3	0 0.0	1 0.4	0 0.0	1 0.4
	製造業	486 100.0	137 28.2	175 36.0	143 29.4	21 4.3	3 0.6	0 0.0	1 0.2	6 1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	6 37.5	8 50.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	90 100.0	15 16.7	43 47.8	30 33.3	2 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	204 100.0	19 9.3	46 22.5	69 33.8	36 17.6	21 10.3	5 2.5	1 0.5	7 3.4
	卸売業、小売業	294 100.0	96 32.7	106 36.1	79 26.9	7 2.4	2 0.7	0 0.0	1 0.3	3 1.0
	金融業、保険業	50 100.0	22 44.0	19 38.0	8 16.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	10 29.4	9 26.5	14 41.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	10 16.9	27 45.8	20 33.9	1 1.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.7
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	14 29.2	11 22.9	19 39.6	4 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	19 44.2	12 27.9	10 23.3	1 2.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.3
	教育、学習支援業	83 100.0	42 50.6	24 28.9	10 12.0	1 1.2	1 1.2	0 0.0	1 1.2	4 4.8
	医療、福祉	433 100.0	307 70.9	95 21.9	21 4.8	2 0.5	1 0.2	0 0.0	1 0.2	6 1.4
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	11 37.9	13 44.8	4 13.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.4
	サービス業(他に分類されないもの)	239 100.0	96 40.2	74 31.0	56 23.4	7 2.9	1 0.4	1 0.4	1 0.4	3 1.3
	全従業員数	1～29人	128 100.0	53 41.4	32 25.0	29 22.7	8 6.3	5 3.9	0 0.0	0 0.0
30～99人		1340 100.0	503 37.5	413 30.8	320 23.9	55 4.1	19 1.4	6 0.4	3 0.2	21 1.6
100～299人		636 100.0	225 35.4	210 33.0	154 24.2	27 4.2	6 0.9	2 0.3	3 0.5	9 1.4
300～999人		224 100.0	76 33.9	79 35.3	58 25.9	8 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 1.3
1,000人以上		60 100.0	12 20.0	25 41.7	21 35.0	2 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
エリアブロック	北海道	101 100.0	30 29.7	34 33.7	28 27.7	2 2.0	2 2.0	1 1.0	0 0.0	4 4.0
	東北	228 100.0	107 46.9	66 28.9	40 17.5	10 4.4	1 0.4	0 0.0	1 0.4	3 1.3
	関東	703 100.0	209 29.7	246 35.0	192 27.3	39 5.5	8 1.1	2 0.3	1 0.1	6 0.9
	中部	451 100.0	151 33.5	147 32.6	122 27.1	19 4.2	7 1.6	0 0.0	1 0.2	4 0.9
	近畿	346 100.0	133 38.4	95 27.5	85 24.6	14 4.0	6 1.7	3 0.9	1 0.3	9 2.6
	中国	178 100.0	79 44.4	52 29.2	36 20.2	7 3.9	2 1.1	1 0.6	0 0.0	1 0.6
	四国	73 100.0	30 41.1	21 28.8	16 21.9	4 5.5	1 1.4	1 1.4	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	305 100.0	130 42.6	97 31.8	61 20.0	5 1.6	3 1.0	0 0.0	2 0.7	7 2.3
合労働無の働有組	ある	343 100.0	89 25.9	136 39.7	89 25.9	15 4.4	5 1.5	1 0.3	1 0.3	7 2.0
	ない	2041 100.0	778 38.1	622 30.5	492 24.1	85 4.2	25 1.2	7 0.3	5 0.2	27 1.3

	合計	Q18.【全員】貴社では、所定外労働(残業)の削減等のために次の措置を導入していますか。【複数回答】											無回答		
		タイムカード、ICカード等による労働時間の客観的把握	ノー残業デー・ノー残業ウィーク	労働者各個人について時間外労働の上限時間を設定	勤務間インターバル制度(勤務終了から次の勤務開始までに必ず一定時間以上空けること)の導入	休日労働の制限・禁止	平日の残業時間の制限・禁止	代休の付与	変形労働時間制	フレックスタイム制	その他	導入していない			
全体	2397 100.0	1490 62.2	475 19.8	456 19.0	115 4.8	274 11.4	156 6.5	1143 47.7	1036 43.2	255 10.6	105 4.4	139 5.8	9 0.4		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	3 37.5	1 12.5	3 37.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	建設業	255 100.0	108 42.4	58 22.7	43 16.9	9 3.5	20 7.8	12 4.7	148 58.0	130 51.0	11 4.3	7 2.7	13 5.1	0 0.0	
	製造業	486 100.0	367 75.5	120 24.7	133 27.4	23 4.7	62 12.8	39 8.0	229 47.1	207 42.6	52 10.7	14 2.9	22 4.5	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	6 37.5	4 25.0	4 25.0	2 12.5	2 12.5	2 12.5	10 62.5	7 43.8	2 12.5	1 6.3	2 12.5	0 0.0	
	情報通信業	90 100.0	53 58.9	21 23.3	19 21.1	6 6.7	7 7.8	3 3.3	58 64.4	13 14.4	28 31.1	6 6.7	2 2.2	0 0.0	
	運輸業、郵便業	204 100.0	102 50.0	14 6.9	34 16.7	20 9.8	28 13.7	5 2.5	78 38.2	100 49.0	18 8.8	9 4.4	18 8.8	2 1.0	
	卸売業、小売業	294 100.0	215 73.1	60 20.4	49 16.7	15 5.1	44 15.0	25 8.5	133 45.2	133 45.2	40 13.6	10 3.4	11 3.7	1 0.3	
	金融業、保険業	50 100.0	23 46.0	23 46.0	10 20.0	4 8.0	9 18.0	5 10.0	19 38.0	7 14.0	2 4.0	3 6.0	6 12.0	1 2.0	
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	27 79.4	9 26.5	10 29.4	1 2.9	7 20.6	7 20.6	16 47.1	11 32.4	4 11.8	2 5.9	2 5.9	1 2.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	38 64.4	25 42.4	18 30.5	5 8.5	10 16.9	7 11.9	35 59.3	11 18.6	13 22.0	3 5.1	1 1.7	1 1.7	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	37 77.1	3 6.3	10 20.8	1 2.1	4 8.3	2 4.2	14 29.2	22 45.8	2 4.2	2 4.2	2 4.2	1 2.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	28 65.1	2 4.7	7 16.3	2 4.7	9 20.9	2 4.7	22 51.2	19 44.2	2 4.7	2 4.7	2 4.7	0 0.0	
	教育、学習支援業	83 100.0	47 56.6	13 15.7	17 20.5	5 6.0	16 19.3	9 10.8	43 51.8	50 60.2	3 3.6	5 6.0	4 4.8	0 0.0	
	医療、福祉	433 100.0	267 61.7	43 9.9	51 11.8	12 2.8	30 6.9	16 3.7	194 44.8	206 47.6	23 5.3	23 5.3	38 8.8	0 0.0	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	18 62.1	14 48.3	4 13.8	1 3.4	0 0.0	2 6.9	16 55.2	14 48.3	6 20.7	1 3.4	0 0.0	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	239 100.0	134 56.1	59 24.7	41 17.2	8 3.3	21 8.8	18 7.5	114 47.7	94 39.3	46 19.2	16 6.7	15 6.3	1 0.4	
	全従業員数	1~29人	128 100.0	66 51.6	10 7.8	14 10.9	8 6.3	20 15.6	3 2.3	53 41.4	50 39.1	12 9.4	4 3.1	10 7.8	0 0.0
		30~99人	1340 100.0	766 57.2	203 15.1	229 17.1	54 4.0	154 11.5	87 6.5	636 47.5	526 39.3	113 8.4	49 3.7	100 7.5	6 0.4
		100~299人	636 100.0	432 67.9	134 21.1	136 21.4	32 5.0	62 9.7	38 6.0	324 50.9	305 48.0	73 11.5	30 4.7	26 4.1	2 0.3
300~999人		224 100.0	171 76.3	93 41.5	56 25.0	15 6.7	25 11.2	23 10.3	102 45.5	122 54.5	41 18.3	16 7.1	1 0.4	0 0.0	
1,000人以上		60 100.0	50 83.3	33 55.0	20 33.3	6 10.0	11 18.3	4 6.7	24 40.0	31 51.7	13 21.7	6 10.0	1 1.7	0 0.0	
エリアブロック	北海道	101 100.0	53 52.5	16 15.8	23 22.8	7 6.9	12 11.9	5 5.0	47 46.5	55 54.5	7 6.9	2 2.0	6 5.9	1 1.0	
	東北	228 100.0	112 49.1	45 19.7	35 15.4	13 5.7	18 7.9	16 7.0	105 46.1	115 50.4	17 7.5	9 3.9	19 8.3	2 0.9	
	関東	703 100.0	485 69.0	138 19.6	140 19.9	33 4.7	89 12.7	58 8.3	366 52.1	223 31.7	113 16.1	33 4.7	32 4.6	1 0.1	
	中部	451 100.0	288 63.9	92 20.4	89 19.7	29 6.4	53 11.8	29 6.4	225 49.9	207 45.9	52 11.5	22 4.9	27 6.0	0 0.0	
	近畿	346 100.0	228 65.9	59 17.1	55 15.9	7 2.0	42 12.1	21 6.1	143 41.3	168 48.6	27 7.8	15 4.3	19 5.5	1 0.3	
	中国	178 100.0	89 50.0	40 22.5	35 19.7	8 4.5	19 10.7	6 3.4	89 50.0	91 51.1	12 6.7	10 5.6	12 6.7	1 0.6	
	四国	73 100.0	47 64.4	16 21.9	17 23.3	4 5.5	6 8.2	2 2.7	28 38.4	32 43.8	1 1.4	5 6.8	7 9.6	0 0.0	
	九州・沖縄	305 100.0	181 59.3	65 21.3	60 19.7	14 4.6	32 10.5	18 5.9	136 44.6	141 46.2	24 7.9	9 3.0	16 5.2	2 0.7	
	合労働有組	ある	343 100.0	226 65.9	105 30.6	98 28.6	28 8.2	38 11.1	26 7.6	181 52.8	155 45.2	44 12.8	12 3.5	9 2.6	0 0.0
ない		2041 100.0	1259 61.7	367 18.0	356 17.4	87 4.3	235 11.5	130 6.4	957 46.9	877 43.0	210 10.3	92 4.5	128 6.3	8 0.4	

	合計	Q18-3.時間外労働の上限時間:1か月あたり上限時間								平均	
		20時間未満	20～40時間未満	40～60時間未満	60～80時間未満	80～100時間未満	100時間以上	無回答	非該当		
全体	456 100.0	18 3.9	88 19.3	262 57.5	29 6.4	18 3.9	7 1.5	34 7.5	1941	47.0	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5	43.0	
	建設業	43 100.0	0 0.0	11 25.6	17 39.5	7 16.3	4 9.3	1 2.3	3 7.0	212	75.0
	製造業	133 100.0	2 1.5	14 10.5	101 75.9	6 4.5	4 3.0	0 0.0	6 4.5	353	42.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	12	27.0
	情報通信業	19 100.0	0 0.0	1 5.3	14 73.7	0 0.0	1 5.3	0 0.0	3 15.8	71	45.0
	運輸業、郵便業	34 100.0	0 0.0	5 14.7	13 38.2	2 5.9	7 20.6	3 8.8	4 11.8	170	76.8
	卸売業、小売業	49 100.0	0 0.0	14 28.6	24 49.0	6 12.2	0 0.0	0 0.0	5 10.2	245	41.7
	金融業、保険業	10 100.0	0 0.0	4 40.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	40	37.5
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	1 10.0	1 10.0	7 70.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	24	41.2
	学術研究、専門・技術サービス業	18 100.0	2 11.1	2 11.1	10 55.6	2 11.1	0 0.0	0 0.0	2 11.1	41	40.3
	宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	0 0.0	2 20.0	6 60.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	38	40.0
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	0 0.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	36	39.0
	教育、学習支援業	17 100.0	3 17.6	3 17.6	7 41.2	2 11.8	1 5.9	0 0.0	1 5.9	66	41.0
	医療、福祉	51 100.0	8 15.7	18 35.3	19 37.3	0 0.0	0 0.0	3 5.9	3 5.9	382	38.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	4 100.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25	48.8
	サービス業(他に分類されないもの)	41 100.0	2 4.9	8 19.5	24 58.5	1 2.4	1 2.4	0 0.0	5 12.2	198	40.2
	全従業員数	1～29人	14 100.0	2 14.3	1 7.1	7 50.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	114
30～99人		229 100.0	8 3.5	52 22.7	121 52.8	14 6.1	10 4.4	3 1.3	21 9.2	1111	43.9
100～299人		136 100.0	5 3.7	17 12.5	84 61.8	13 9.6	5 3.7	3 2.2	9 6.6	500	54.8
300～999人		56 100.0	3 5.4	15 26.8	34 60.7	1 1.8	2 3.6	0 0.0	1 1.8	168	39.5
1,000人以上		20 100.0	0 0.0	3 15.0	15 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 10.0	40	41.4
エリアブロック	北海道	23 100.0	2 8.7	4 17.4	9 39.1	3 13.0	2 8.7	2 8.7	1 4.3	78	58.4
	東北	35 100.0	0 0.0	9 25.7	19 54.3	2 5.7	1 2.9	0 0.0	4 11.4	193	41.8
	関東	140 100.0	4 2.9	20 14.3	87 62.1	6 4.3	7 5.0	3 2.1	13 9.3	563	55.2
	中部	89 100.0	5 5.6	16 18.0	53 59.6	5 5.6	5 5.6	0 0.0	5 5.6	362	41.1
	近畿	55 100.0	1 1.8	13 23.6	31 56.4	4 7.3	1 1.8	2 3.6	3 5.5	291	48.7
	中国	35 100.0	2 5.7	11 31.4	18 51.4	2 5.7	1 2.9	0 0.0	1 2.9	143	38.4
	四国	17 100.0	0 0.0	2 11.8	13 76.5	1 5.9	0 0.0	0 0.0	1 5.9	56	42.2
	九州・沖縄	60 100.0	4 6.7	13 21.7	30 50.0	6 10.0	1 1.7	0 0.0	6 10.0	245	40.7
合労働有組	ある	98 100.0	0 0.0	18 18.4	66 67.3	5 5.1	3 3.1	2 2.0	4 4.1	245	55.9
	ない	356 100.0	18 5.1	70 19.7	195 54.8	23 6.5	15 4.2	5 1.4	30 8.4	1685	44.4

		Q18-4.時間外労働の上限時間:1週間あたり上限時間							平均	
合計		10時間未満	10~20時間未満	20~30時間未満	30~40時間未満	40時間以上	無回答	非該当		
全体		456 100.0	10 2.2	8 1.8	7 1.5	2 0.4	7 1.5	422 92.5	1941	28.4
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	5	-
	建設業	43 100.0	0 0.0	1 2.3	1 2.3	1 2.3	0 0.0	40 93.0	212	23.6
	製造業	133 100.0	0 0.0	5 3.8	0 0.0	0 0.0	2 1.5	126 94.7	353	59.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	12	-
	情報通信業	19 100.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 94.7	71	7.5
	運輸業、郵便業	34 100.0	2 5.9	1 2.9	1 2.9	0 0.0	2 5.9	28 82.4	170	25.7
	卸売業、小売業	49 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	48 98.0	245	40.0
	金融業、保険業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0	40	-
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	9 90.0	24	26.3
	学術研究、専門・技術サービス業	18 100.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 94.4	41	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 90.0	38	10.0
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	36	-
	教育、学習支援業	17 100.0	2 11.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 88.2	66	4.5
	医療、福祉	51 100.0	4 7.8	0 0.0	3 5.9	1 2.0	1 2.0	42 82.4	382	19.1
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	25	-
	サービス業(他に分類されないもの)	41 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	40 97.6	198	40.0
	全従業員数	1~29人	14 100.0	2 14.3	0 0.0	1 7.1	0 0.0	1 7.1	10 71.4	114
30~99人		229 100.0	5 2.2	5 2.2	1 0.4	2 0.9	3 1.3	213 93.0	1111	19.2
100~299人		136 100.0	2 1.5	2 1.5	5 3.7	0 0.0	2 1.5	125 91.9	500	45.4
300~999人		56 100.0	1 1.8	1 1.8	0 0.0	0 0.0	1 1.8	53 94.6	168	19.0
1,000人以上		20 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 100.0	40	-
エリアブロック	北海道	23 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.3	0 0.0	22 95.7	78	37.5
	東北	35 100.0	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34 97.1	193	6.0
	関東	140 100.0	1 0.7	2 1.4	4 2.9	0 0.0	3 2.1	130 92.9	563	52.0
	中部	89 100.0	2 2.2	2 2.2	2 2.2	0 0.0	1 1.1	82 92.1	362	15.4
	近畿	55 100.0	1 1.8	2 3.6	0 0.0	0 0.0	2 3.6	50 90.9	291	27.4
	中国	35 100.0	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34 97.1	143	6.0
	四国	17 100.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0	1 5.9	0 0.0	15 88.2	56	25.4
	九州・沖縄	60 100.0	4 6.7	1 1.7	1 1.7	0 0.0	1 1.7	53 88.3	245	14.1
合労働の有無	ある	98 100.0	1 1.0	2 2.0	2 2.0	0 0.0	2 2.0	91 92.9	245	21.7
	ない	356 100.0	9 2.5	6 1.7	5 1.4	2 0.6	5 1.4	329 92.4	1685	30.1

	合計	Q18-5.インターバル時間数					平均		
		9時間未満	9~11時間未満	11時間以上	無回答	非該当			
全体	115 100.0	39 33.9	28 24.3	28 24.3	20 17.4	2282	8.7		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	-	
	建設業	9 100.0	4 44.4	1 11.1	2 22.2	2 22.2	246	7.9	
	製造業	23 100.0	5 21.7	10 43.5	2 8.7	6 26.1	463	9.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	14	8.3	
	情報通信業	6 100.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	2 33.3	84	9.0	
	運輸業、郵便業	20 100.0	12 60.0	2 10.0	4 20.0	2 10.0	184	9.0	
	卸売業、小売業	15 100.0	4 26.7	4 26.7	5 33.3	2 13.3	279	8.6	
	金融業、保険業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	46	6.5	
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	33	1.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	54	7.1	
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	47	11.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	41	10.5	
	教育、学習支援業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	78	8.9	
	医療、福祉	12 100.0	1 8.3	2 16.7	6 50.0	3 25.0	421	10.1	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	28	11.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	8 100.0	4 50.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	231	8.1	
	全従業員数	1~29人	8 100.0	3 37.5	1 12.5	3 37.5	1 12.5	120	10.4
		30~99人	54 100.0	19 35.2	17 31.5	11 20.4	7 13.0	1286	8.4
		100~299人	32 100.0	13 40.6	5 15.6	5 15.6	9 28.1	604	8.2
300~999人		15 100.0	4 26.7	3 20.0	6 40.0	2 13.3	209	9.7	
1,000人以上		6 100.0	0 0.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	54	10.2	
エリアブロック	北海道	7 100.0	3 42.9	1 14.3	2 28.6	1 14.3	94	8.6	
	東北	13 100.0	3 23.1	3 23.1	5 38.5	2 15.4	215	8.5	
	関東	33 100.0	13 39.4	7 21.2	9 27.3	4 12.1	670	9.2	
	中部	29 100.0	8 27.6	9 31.0	6 20.7	6 20.7	422	9.4	
	近畿	7 100.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	2 28.6	339	8.8	
	中国	8 100.0	4 50.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0	170	7.3	
	四国	4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	69	10.0	
	九州・沖縄	14 100.0	5 35.7	3 21.4	3 21.4	3 21.4	291	6.8	
合労働無の働有組	ある	28 100.0	7 25.0	7 25.0	8 28.6	6 21.4	315	9.8	
	ない	87 100.0	32 36.8	21 24.1	20 23.0	14 16.1	1954	8.4	

平均
8.7
-
7.9
9.1
8.3
9.0
9.0
8.6
6.5
1.0
7.1
11.0
10.5
8.9
10.1
11.0
8.1
10.4
8.4
8.2
9.7
10.2
8.6
8.5
9.2
9.4
8.8
7.3
10.0
6.8
9.8
8.4

	合計	Q18-6.平日の残業時間の制限・禁止時間								平均	
		18時未満	18～19時 未満	19～20時 未満	20～21時 未満	21～22時 未満	22時以降	無回答	非該当		
全体	156 100.0	18 11.5	3 1.9	17 10.9	19 12.2	12 7.7	41 26.3	46 29.5	2241	18.9	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	-	
	建設業	12 100.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3	4 33.3	6 50.0	243	21.3
	製造業	39 100.0	8 20.5	1 2.6	2 5.1	6 15.4	3 7.7	9 23.1	10 25.6	447	17.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	14	22.0
	情報通信業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	87	21.3
	運輸業、郵便業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	199	15.0
	卸売業、小売業	25 100.0	2 8.0	1 4.0	6 24.0	4 16.0	4 16.0	4 16.0	4 16.0	269	19.1
	金融業、保険業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	45	21.1
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	3 42.9	1 14.3	27	18.7
	学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	6 85.7	0 0.0	52	21.7
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	46	-
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	41	21.0
	教育、学習支援業	9 100.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0	1 11.1	3 33.3	2 22.2	74	18.7
	医療、福祉	16 100.0	2 12.5	0 0.0	4 25.0	2 12.5	0 0.0	2 12.5	6 37.5	417	18.8
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	27	8.0
	サービス業(他に分類されないもの)	18 100.0	2 11.1	0 0.0	1 5.6	2 11.1	0 0.0	5 27.8	8 44.4	221	18.8
	全従業員数	1～29人	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	125
30～99人		87 100.0	11 12.6	3 3.4	10 11.5	10 11.5	7 8.0	25 28.7	21 24.1	1253	18.7
100～299人		38 100.0	3 7.9	0 0.0	5 13.2	7 18.4	3 7.9	6 15.8	14 36.8	598	19.1
300～999人		23 100.0	3 13.0	0 0.0	1 4.3	2 8.7	1 4.3	8 34.8	8 34.8	201	19.6
1,000人以上		4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	56	22.0
エリアブロック	北海道	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	96	20.5
	東北	16 100.0	1 6.3	1 6.3	1 6.3	2 12.5	0 0.0	7 43.8	4 25.0	212	19.9
	関東	58 100.0	6 10.3	1 1.7	4 6.9	6 10.3	2 3.4	25 43.1	14 24.1	645	19.7
	中部	29 100.0	4 13.8	0 0.0	5 17.2	4 13.8	3 10.3	3 10.3	10 34.5	422	17.5
	近畿	21 100.0	2 9.5	1 4.8	2 9.5	2 9.5	4 19.0	2 9.5	8 38.1	325	18.0
	中国	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	3 50.0	172	15.0
	四国	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	71	19.0
	九州・沖縄	18 100.0	3 16.7	0 0.0	4 22.2	3 16.7	2 11.1	3 16.7	3 16.7	287	18.8
合労働の有無	ある	26 100.0	5 19.2	0 0.0	1 3.8	3 11.5	2 7.7	7 26.9	8 30.8	317	18.4
	ない	130 100.0	13 10.0	3 2.3	16 12.3	16 12.3	10 7.7	34 26.2	38 29.2	1911	19.0

		合計	Q18-8変形労働時間制			
			1か月単位	1年単位	無回答	非該当
全体		1036 100.0	84 8.1	132 12.7	820 79.2	1361
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	4
	建設業	130 100.0	3 2.3	21 16.2	106 81.5	125
	製造業	207 100.0	5 2.4	43 20.8	159 76.8	279
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	1 14.3	0 0.0	6 85.7	9
	情報通信業	13 100.0	3 23.1	0 0.0	10 76.9	77
	運輸業、郵便業	100 100.0	10 10.0	13 13.0	77 77.0	104
	卸売業、小売業	133 100.0	16 12.0	17 12.8	100 75.2	161
	金融業、保険業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	4 57.1	43
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	1 9.1	2 18.2	8 72.7	23
	学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0	3 27.3	1 9.1	7 63.6	48
	宿泊業、飲食サービス業	22 100.0	2 9.1	1 4.5	19 86.4	26
	生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	1 5.3	3 15.8	15 78.9	24
	教育、学習支援業	50 100.0	4 8.0	7 14.0	39 78.0	33
	医療、福祉	206 100.0	26 12.6	9 4.4	171 83.0	227
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	14 100.0	2 14.3	1 7.1	11 78.6	15
	サービス業(他に分類されないもの)	94 100.0	6 6.4	11 11.7	77 81.9	145
	全従業員数	1～29人	50 100.0	3 6.0	8 16.0	39 78.0
30～99人		526 100.0	35 6.7	82 15.6	409 77.8	814
100～299人		305 100.0	29 9.5	34 11.1	242 79.3	331
300～999人		122 100.0	13 10.7	6 4.9	103 84.4	102
1,000人以上		31 100.0	4 12.9	2 6.5	25 80.6	29
エリアブロック	北海道	55 100.0	5 9.1	8 14.5	42 76.4	46
	東北	115 100.0	8 7.0	16 13.9	91 79.1	113
	関東	223 100.0	21 9.4	29 13.0	173 77.6	480
	中部	207 100.0	17 8.2	28 13.5	162 78.3	244
	近畿	168 100.0	10 6.0	15 8.9	143 85.1	178
	中国	91 100.0	11 12.1	13 14.3	67 73.6	87
	四国	32 100.0	1 3.1	6 18.8	25 78.1	41
	九州・沖縄	141 100.0	11 7.8	17 12.1	113 80.1	164
合労働の有無	ある	155 100.0	13 8.4	20 12.9	122 78.7	188
	ない	877 100.0	71 8.1	112 12.8	694 79.1	1164

	合計	Q19.【Q18で1～10と回答】Q18で回答いただいた所定外労働(残業)削減等のための措置を導入した理由を教えてください。【複数回答】							
		労働者の健康を確保するため	労働者の勤労意欲を向上させるため	業務の効率化を図るため	その他	無回答	非該当		
全体	2249 100.0	1801 80.1	1041 46.3	1310 58.2	105 4.7	37 1.6	148		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	6 75.0	2 25.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0	
	建設業	242 100.0	187 77.3	106 43.8	134 55.4	12 5.0	4 1.7	13	
	製造業	464 100.0	379 81.7	225 48.5	276 59.5	21 4.5	6 1.3	22	
	電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	11 78.6	7 50.0	9 64.3	0 0.0	1 7.1	2	
	情報通信業	88 100.0	78 88.6	37 42.0	44 50.0	2 2.3	1 1.1	2	
	運輸業、郵便業	184 100.0	154 83.7	71 38.6	92 50.0	10 5.4	6 3.3	20	
	卸売業、小売業	282 100.0	226 80.1	131 46.5	170 60.3	13 4.6	5 1.8	12	
	金融業、保険業	43 100.0	38 88.4	27 62.8	34 79.1	0 0.0	0 0.0	7	
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	18 58.1	15 48.4	25 80.6	1 3.2	0 0.0	3	
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	50 87.7	31 54.4	26 45.6	4 7.0	0 0.0	2	
	宿泊業、飲食サービス業	45 100.0	33 73.3	24 53.3	31 68.9	2 4.4	0 0.0	3	
	生活関連サービス業、娯楽業	41 100.0	28 68.3	19 46.3	23 56.1	4 9.8	0 0.0	2	
	教育、学習支援業	79 100.0	68 86.1	43 54.4	58 73.4	2 2.5	0 0.0	4	
	医療、福祉	395 100.0	299 75.7	189 47.8	218 55.2	16 4.1	9 2.3	38	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	28 96.6	11 37.9	13 44.8	1 3.4	1 3.4	0	
	サービス業(他に分類されないもの)	223 100.0	176 78.9	95 42.6	138 61.9	16 7.2	4 1.8	16	
	全従業員数	1～29人	118 100.0	84 71.2	51 43.2	64 54.2	4 3.4	1 0.8	10
		30～99人	1234 100.0	967 78.4	572 46.4	672 54.5	60 4.9	23 1.9	106
		100～299人	608 100.0	501 82.4	272 44.7	390 64.1	28 4.6	10 1.6	28
300～999人		223 100.0	191 85.7	110 49.3	146 65.5	8 3.6	2 0.9	1	
1,000人以上		59 100.0	52 88.1	32 54.2	36 61.0	5 8.5	1 1.7	1	
エリアブロック	北海道	94 100.0	73 77.7	46 48.9	54 57.4	7 7.4	1 1.1	7	
	東北	207 100.0	158 76.3	84 40.6	107 51.7	13 6.3	5 2.4	21	
	関東	670 100.0	552 82.4	324 48.4	384 57.3	34 5.1	10 1.5	33	
	中部	424 100.0	348 82.1	206 48.6	258 60.8	15 3.5	6 1.4	27	
	近畿	326 100.0	258 79.1	130 39.9	190 58.3	14 4.3	5 1.5	20	
	中国	165 100.0	127 77.0	88 53.3	98 59.4	9 5.5	5 3.0	13	
	四国	66 100.0	56 84.8	29 43.9	42 63.6	2 3.0	1 1.5	7	
	九州・沖縄	287 100.0	219 76.3	127 44.3	173 60.3	11 3.8	4 1.4	18	
合労働無の有組	ある	334 100.0	295 88.3	155 46.4	196 58.7	13 3.9	5 1.5	9	
	ない	1905 100.0	1497 78.6	880 46.2	1111 58.3	92 4.8	32 1.7	136	

	合計	Q20.【Q18で11と回答】所定外労働の削減等のための措置を導入していない理由を教えてください【複数回答】							
		所定外労働が少ないから	業務に支障が出るから	具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないから	その他	無回答	非該当		
全体	139 100.0	85 61.2	26 18.7	18 12.9	13 9.4	2 1.4	2258		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	
	建設業	13 100.0	8 61.5	3 23.1	2 15.4	1 7.7	0 0.0	242	
	製造業	22 100.0	16 72.7	3 13.6	1 4.5	1 4.5	1 4.5	464	
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14	
	情報通信業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	88	
	運輸業、郵便業	18 100.0	5 27.8	8 44.4	2 11.1	2 11.1	1 5.6	186	
	卸売業、小売業	11 100.0	5 45.5	5 45.5	3 27.3	0 0.0	0 0.0	283	
	金融業、保険業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	44	
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	32	
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	58	
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	46	
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	41	
	教育、学習支援業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	79	
	医療、福祉	38 100.0	26 68.4	4 10.5	6 15.8	4 10.5	0 0.0	395	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29	
	サービス業（他に分類されないもの）	15 100.0	10 66.7	1 6.7	1 6.7	3 20.0	0 0.0	224	
	全従業員数	1～29人	10 100.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	118
		30～99人	100 100.0	64 64.0	16 16.0	13 13.0	9 9.0	1 1.0	1240
		100～299人	26 100.0	14 53.8	7 26.9	3 11.5	3 11.5	1 3.8	610
300～999人		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	223	
1,000人以上		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	59	
エリアブロック	北海道	6 100.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	95	
	東北	19 100.0	15 78.9	2 10.5	2 10.5	0 0.0	0 0.0	209	
	関東	32 100.0	20 62.5	7 21.9	7 21.9	3 9.4	0 0.0	671	
	中部	27 100.0	12 44.4	6 22.2	3 11.1	4 14.8	2 7.4	424	
	近畿	19 100.0	9 47.4	5 26.3	3 15.8	2 10.5	0 0.0	327	
	中国	12 100.0	9 75.0	2 16.7	0 0.0	1 8.3	0 0.0	166	
	四国	7 100.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	66	
	九州・沖縄	16 100.0	10 62.5	3 18.8	2 12.5	1 6.3	0 0.0	289	
合労働無の勤有組	ある	9 100.0	5 55.6	0 0.0	1 11.1	2 22.2	1 11.1	334	
	ない	128 100.0	78 60.9	26 20.3	17 13.3	11 8.6	1 0.8	1913	

		合計	Q21.(Q20で2~4と回答)今後、所定外労働の削減のための措置を導入する予定はありますか。当てはまるもの1つに○を付けてください。					
			ある	今後検討する	ない	無回答	非該当	
全体		55 100.0	3 5.5	27 49.1	24 43.6	1 1.8	2342	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	
	建設業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	249	
	製造業	5 100.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	481	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16	
	情報通信業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	89	
	運輸業、郵便業	12 100.0	1 8.3	7 58.3	4 33.3	0 0.0	192	
	卸売業、小売業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	4 57.1	0 0.0	287	
	金融業、保険業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	48	
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34	
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	58	
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	48	
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	42	
	教育、学習支援業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	81	
	医療、福祉	13 100.0	1 7.7	8 61.5	4 30.8	0 0.0	420	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29	
	サービス業(他に分類されないもの)	5 100.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	234	
	全従業員数	1~29人	5 100.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	123
		30~99人	37 100.0	2 5.4	19 51.4	15 40.5	1 2.7	1303
		100~299人	12 100.0	1 8.3	4 33.3	7 58.3	0 0.0	624
300~999人		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	223	
1,000人以上		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	60	
エリアブロック	北海道	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	98	
	東北	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	224	
	関東	15 100.0	2 13.3	5 33.3	7 46.7	1 6.7	688	
	中部	13 100.0	0 0.0	6 46.2	7 53.8	0 0.0	438	
	近畿	10 100.0	0 0.0	6 60.0	4 40.0	0 0.0	336	
	中国	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	175	
	四国	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	72	
	九州・沖縄	6 100.0	0 0.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	299	
合労働無の有組	ある	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	340	
	ない	52 100.0	3 5.8	26 50.0	22 42.3	1 1.9	1989	

	合計	Q22【Q5で1、Q12の①～⑦のいずれかで1、又はQ18で1～10と回答】①労働者の意欲、満足度						
		上がった	下がった	変わらない	不明	無回答	非該当	
全体	2375 100.0	856 36.0	16 0.7	777 32.7	492 20.7	234 9.9	22	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	1 12.5	0 0.0	6 75.0	1 12.5	0 0.0	0
	建設業	250 100.0	90 36.0	3 1.2	87 34.8	48 19.2	22 8.8	5
	製造業	484 100.0	185 38.2	4 0.8	161 33.3	100 20.7	34 7.0	2
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	9 56.3	0 0.0	4 25.0	2 12.5	1 6.3	0
	情報通信業	90 100.0	24 26.7	0 0.0	33 36.7	23 25.6	10 11.1	0
	運輸業、郵便業	199 100.0	62 31.2	4 2.0	67 33.7	37 18.6	29 14.6	5
	卸売業、小売業	292 100.0	113 38.7	1 0.3	97 33.2	53 18.2	28 9.6	2
	金融業、保険業	50 100.0	21 42.0	0 0.0	14 28.0	11 22.0	4 8.0	0
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	7 21.9	0 0.0	11 34.4	9 28.1	5 15.6	2
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	17 28.8	0 0.0	15 25.4	20 33.9	7 11.9	0
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	11 22.9	0 0.0	22 45.8	9 18.8	6 12.5	0
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	13 31.0	0 0.0	16 38.1	7 16.7	6 14.3	1
	教育、学習支援業	83 100.0	34 41.0	0 0.0	21 25.3	20 24.1	8 9.6	0
	医療、福祉	431 100.0	165 38.3	1 0.2	140 32.5	75 17.4	50 11.6	2
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	10 34.5	0 0.0	10 34.5	8 27.6	1 3.4	0
	サービス業(他に分類されないもの)	237 100.0	84 35.4	2 0.8	69 29.1	62 26.2	20 8.4	2
	全従業員数	1～29人	125 100.0	35 28.0	2 1.6	50 40.0	22 17.6	16 12.8
30～99人		1325 100.0	481 36.3	7 0.5	449 33.9	248 18.7	140 10.6	15
100～299人		633 100.0	236 37.3	5 0.8	205 32.4	127 20.1	60 9.5	3
300～999人		224 100.0	70 31.3	2 0.9	63 28.1	76 33.9	13 5.8	0
1,000人以上		60 100.0	31 51.7	0 0.0	8 13.3	18 30.0	3 5.0	0
エリアブロック	北海道	100 100.0	33 33.0	2 2.0	36 36.0	23 23.0	6 6.0	1
	東北	225 100.0	79 35.1	1 0.4	86 38.2	45 20.0	14 6.2	3
	関東	699 100.0	248 35.5	5 0.7	205 29.3	164 23.5	77 11.0	4
	中部	447 100.0	172 38.5	4 0.9	154 34.5	77 17.2	40 8.9	4
	近畿	341 100.0	113 33.1	2 0.6	113 33.1	71 20.8	42 12.3	5
	中国	178 100.0	62 34.8	2 1.1	62 34.8	35 19.7	17 9.6	0
	四国	72 100.0	22 30.6	0 0.0	26 36.1	14 19.4	10 13.9	1
	九州・沖縄	302 100.0	121 40.1	0 0.0	94 31.1	61 20.2	26 8.6	3
合労働無の有組	ある	343 100.0	134 39.1	2 0.6	101 29.4	85 24.8	21 6.1	0
	ない	2020 100.0	720 35.6	14 0.7	672 33.3	403 20.0	211 10.4	21

	合計	Q22.②労働者の心身の健康状態							
		上がった	下がった	変わらない	不明	無回答	非該当		
全体	2375 100.0	741 31.2	3 0.1	883 37.2	510 21.5	238 10.0	22		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	1 12.5	0 0.0	6 75.0	1 12.5	0 0.0	0	
	建設業	250 100.0	83 33.2	0 0.0	98 39.2	45 18.0	24 9.6	5	
	製造業	484 100.0	156 32.2	1 0.2	185 38.2	108 22.3	34 7.0	2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	8 50.0	0 0.0	5 31.3	2 12.5	1 6.3	0	
	情報通信業	90 100.0	30 33.3	0 0.0	29 32.2	21 23.3	10 11.1	0	
	運輸業、郵便業	199 100.0	64 32.2	0 0.0	73 36.7	33 16.6	29 14.6	5	
	卸売業、小売業	292 100.0	101 34.6	0 0.0	102 34.9	62 21.2	27 9.2	2	
	金融業、保険業	50 100.0	19 38.0	0 0.0	13 26.0	14 28.0	4 8.0	0	
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	6 18.8	0 0.0	12 37.5	9 28.1	5 15.6	2	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	15 25.4	1 1.7	20 33.9	17 28.8	6 10.2	0	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	6 12.5	0 0.0	24 50.0	13 27.1	5 10.4	0	
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	9 21.4	0 0.0	21 50.0	6 14.3	6 14.3	1	
	教育、学習支援業	83 100.0	25 30.1	0 0.0	22 26.5	26 31.3	10 12.0	0	
	医療、福祉	431 100.0	129 29.9	1 0.2	170 39.4	78 18.1	53 12.3	2	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	7 24.1	0 0.0	12 41.4	9 31.0	1 3.4	0	
	サービス業(他に分類されないもの)	237 100.0	73 30.8	0 0.0	85 35.9	59 24.9	20 8.4	2	
	全従業員数	1～29人	125 100.0	31 24.8	1 0.8	57 45.6	20 16.0	16 12.8	3
		30～99人	1325 100.0	414 31.2	2 0.2	522 39.4	249 18.8	138 10.4	15
		100～299人	633 100.0	206 32.5	0 0.0	229 36.2	133 21.0	65 10.3	3
300～999人		224 100.0	65 29.0	0 0.0	60 26.8	85 37.9	14 6.3	0	
1,000人以上		60 100.0	22 36.7	0 0.0	13 21.7	22 36.7	3 5.0	0	
エリアブロック	北海道	100 100.0	33 33.0	0 0.0	40 40.0	21 21.0	6 6.0	1	
	東北	225 100.0	63 28.0	1 0.4	90 40.0	56 24.9	15 6.7	3	
	関東	699 100.0	226 32.3	0 0.0	227 32.5	166 23.7	80 11.4	4	
	中部	447 100.0	138 30.9	2 0.4	185 41.4	83 18.6	39 8.7	4	
	近畿	341 100.0	102 29.9	0 0.0	128 37.5	71 20.8	40 11.7	5	
	中国	178 100.0	51 28.7	0 0.0	68 38.2	39 21.9	20 11.2	0	
	四国	72 100.0	24 33.3	0 0.0	30 41.7	9 12.5	9 12.5	1	
	九州・沖縄	302 100.0	98 32.5	0 0.0	114 37.7	63 20.9	27 8.9	3	
合労働無の有組	ある	343 100.0	121 35.3	1 0.3	105 30.6	95 27.7	21 6.1	0	
	ない	2020 100.0	618 30.6	2 0.1	774 38.3	411 20.3	215 10.6	21	

	合計	Q22.③生産性						
		上がった	下がった	変わらない	不明	無回答	非該当	
全体	2375 100.0	516 21.7	56 2.4	985 41.5	559 23.5	259 10.9	22	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	2 25.0	0 0.0	5 62.5	1 12.5	0 0.0	0
	建設業	250 100.0	64 25.6	10 4.0	104 41.6	46 18.4	26 10.4	5
	製造業	484 100.0	118 24.4	12 2.5	221 45.7	99 20.5	34 7.0	2
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	3 18.8	0 0.0	10 62.5	2 12.5	1 6.3	0
	情報通信業	90 100.0	15 16.7	0 0.0	34 37.8	31 34.4	10 11.1	0
	運輸業、郵便業	199 100.0	38 19.1	12 6.0	84 42.2	36 18.1	29 14.6	5
	卸売業、小売業	292 100.0	78 26.7	7 2.4	113 38.7	65 22.3	29 9.9	2
	金融業、保険業	50 100.0	13 26.0	1 2.0	19 38.0	13 26.0	4 8.0	0
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	9 28.1	0 0.0	10 31.3	8 25.0	5 15.6	2
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	12 20.3	0 0.0	20 33.9	20 33.9	7 11.9	0
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	5 10.4	2 4.2	25 52.1	11 22.9	5 10.4	0
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	8 19.0	2 4.8	16 38.1	10 23.8	6 14.3	1
	教育、学習支援業	83 100.0	20 24.1	0 0.0	19 22.9	31 37.3	13 15.7	0
	医療、福祉	431 100.0	68 15.8	4 0.9	189 43.9	108 25.1	62 14.4	2
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	5 17.2	0 0.0	11 37.9	11 37.9	2 6.9	0
	サービス業(他に分類されないもの)	237 100.0	51 21.5	6 2.5	98 41.4	60 25.3	22 9.3	2
	全従業員数	1～29人	125 100.0	20 16.0	2 1.6	65 52.0	19 15.2	19 15.2
30～99人		1325 100.0	289 21.8	31 2.3	584 44.1	274 20.7	147 11.1	15
100～299人		633 100.0	136 21.5	17 2.7	247 39.0	158 25.0	75 11.8	3
300～999人		224 100.0	48 21.4	5 2.2	70 31.3	88 39.3	13 5.8	0
1,000人以上		60 100.0	20 33.3	1 1.7	17 28.3	19 31.7	3 5.0	0
エリアブロック	北海道	100 100.0	19 19.0	4 4.0	44 44.0	26 26.0	7 7.0	1
	東北	225 100.0	43 19.1	9 4.0	102 45.3	51 22.7	20 8.9	3
	関東	699 100.0	155 22.2	16 2.3	272 38.9	172 24.6	84 12.0	4
	中部	447 100.0	103 23.0	9 2.0	199 44.5	94 21.0	42 9.4	4
	近畿	341 100.0	65 19.1	10 2.9	141 41.3	82 24.0	43 12.6	5
	中国	178 100.0	34 19.1	4 2.2	77 43.3	43 24.2	20 11.2	0
	四国	72 100.0	16 22.2	0 0.0	31 43.1	16 22.2	9 12.5	1
	九州・沖縄	302 100.0	75 24.8	4 1.3	118 39.1	73 24.2	32 10.6	3
合労働無の働有組	ある	343 100.0	90 26.2	6 1.7	123 35.9	100 29.2	24 7.0	0
	ない	2020 100.0	424 21.0	50 2.5	859 42.5	454 22.5	233 11.5	21

	合計	Q22.④社外からの評価							
		上がった	下がった	変わらない	不明	無回答	非該当		
全体	2375 100.0	262 11.0	3 0.1	621 26.1	1206 50.8	283 11.9	22		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	5 62.5	0 0.0	0	
	建設業	250 100.0	40 16.0	1 0.4	81 32.4	98 39.2	30 12.0	5	
	製造業	484 100.0	53 11.0	0 0.0	123 25.4	264 54.5	44 9.1	2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	1 6.3	0 0.0	5 31.3	9 56.3	1 6.3	0	
	情報通信業	90 100.0	8 8.9	0 0.0	20 22.2	50 55.6	12 13.3	0	
	運輸業、郵便業	199 100.0	19 9.5	0 0.0	58 29.1	91 45.7	31 15.6	5	
	卸売業、小売業	292 100.0	24 8.2	1 0.3	73 25.0	161 55.1	33 11.3	2	
	金融業、保険業	50 100.0	6 12.0	0 0.0	12 24.0	27 54.0	5 10.0	0	
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	3 9.4	0 0.0	7 21.9	16 50.0	6 18.8	2	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	10 16.9	0 0.0	10 16.9	31 52.5	8 13.6	0	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	5 10.4	0 0.0	14 29.2	23 47.9	6 12.5	0	
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	6 14.3	0 0.0	12 28.6	18 42.9	6 14.3	1	
	教育、学習支援業	83 100.0	7 8.4	0 0.0	15 18.1	50 60.2	11 13.3	0	
	医療、福祉	431 100.0	48 11.1	0 0.0	110 25.5	211 49.0	62 14.4	2	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	1 3.4	0 0.0	8 27.6	18 62.1	2 6.9	0	
	サービス業(他に分類されないもの)	237 100.0	26 11.0	1 0.4	64 27.0	123 51.9	23 9.7	2	
	全従業員数	1～29人	125 100.0	10 8.0	0 0.0	34 27.2	61 48.8	20 16.0	3
		30～99人	1325 100.0	132 10.0	2 0.2	374 28.2	652 49.2	165 12.5	15
100～299人		633 100.0	83 13.1	0 0.0	158 25.0	313 49.4	79 12.5	3	
300～999人		224 100.0	29 12.9	1 0.4	44 19.6	136 60.7	14 6.3	0	
1,000人以上		60 100.0	6 10.0	0 0.0	11 18.3	40 66.7	3 5.0	0	
エリアブロック	北海道	100 100.0	14 14.0	1 1.0	29 29.0	49 49.0	7 7.0	1	
	東北	225 100.0	17 7.6	0 0.0	66 29.3	117 52.0	25 11.1	3	
	関東	699 100.0	83 11.9	0 0.0	164 23.5	360 51.5	92 13.2	4	
	中部	447 100.0	51 11.4	2 0.4	124 27.7	224 50.1	46 10.3	4	
	近畿	341 100.0	31 9.1	0 0.0	88 25.8	174 51.0	48 14.1	5	
	中国	178 100.0	20 11.2	0 0.0	52 29.2	86 48.3	20 11.2	0	
	四国	72 100.0	9 12.5	0 0.0	21 29.2	31 43.1	11 15.3	1	
	九州・沖縄	302 100.0	36 11.9	0 0.0	76 25.2	158 52.3	32 10.6	3	
合労働無の働有組	ある	343 100.0	44 12.8	0 0.0	80 23.3	193 56.3	26 7.6	0	
	ない	2020 100.0	217 10.7	3 0.1	538 26.6	1008 49.9	254 12.6	21	

	合計	Q23.【全員】貴社には、病気休職制度がありますか。					
		ある	病気休職制度はないが、他の制度・方法(他の特別休暇などで代用している)	ない(全て欠勤扱いとしている)	無回答		
全体	2397 100.0	1409 58.8	583 24.3	394 16.4	11 0.5		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	0 0.0	
	建設業	255 100.0	114 44.7	89 34.9	51 20.0	1 0.4	
	製造業	486 100.0	274 56.4	128 26.3	82 16.9	2 0.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	9 56.3	5 31.3	2 12.5	0 0.0	
	情報通信業	90 100.0	58 64.4	14 15.6	18 20.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	204 100.0	106 52.0	60 29.4	37 18.1	1 0.5	
	卸売業、小売業	294 100.0	173 58.8	76 25.9	44 15.0	1 0.3	
	金融業、保険業	50 100.0	36 72.0	8 16.0	6 12.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	20 58.8	11 32.4	2 5.9	1 2.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	43 72.9	6 10.2	10 16.9	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	24 50.0	14 29.2	10 20.8	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	25 58.1	11 25.6	7 16.3	0 0.0	
	教育、学習支援業	83 100.0	63 75.9	9 10.8	11 13.3	0 0.0	
	医療、福祉	433 100.0	280 64.7	85 19.6	64 14.8	4 0.9	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	24 82.8	2 6.9	3 10.3	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	239 100.0	143 59.8	55 23.0	41 17.2	0 0.0	
	全従業員数	1～29人	128 100.0	61 47.7	36 28.1	31 24.2	0 0.0
		30～99人	1340 100.0	715 53.4	380 28.4	237 17.7	8 0.6
		100～299人	636 100.0	410 64.5	129 20.3	96 15.1	1 0.2
300～999人		224 100.0	170 75.9	30 13.4	24 10.7	0 0.0	
1,000人以上		60 100.0	49 81.7	6 10.0	4 6.7	1 1.7	
エリアブロック	北海道	101 100.0	54 53.5	31 30.7	16 15.8	0 0.0	
	東北	228 100.0	127 55.7	59 25.9	42 18.4	0 0.0	
	関東	703 100.0	435 61.9	156 22.2	111 15.8	1 0.1	
	中部	451 100.0	269 59.6	106 23.5	76 16.9	0 0.0	
	近畿	346 100.0	192 55.5	91 26.3	58 16.8	5 1.4	
	中国	178 100.0	105 59.0	45 25.3	26 14.6	2 1.1	
	四国	73 100.0	42 57.5	22 30.1	9 12.3	0 0.0	
	九州・沖縄	305 100.0	180 59.0	69 22.6	54 17.7	2 0.7	
合労働無有組	ある	343 100.0	232 67.6	69 20.1	41 12.0	1 0.3	
	ない	2041 100.0	1172 57.4	511 25.0	349 17.1	9 0.4	

	合計	Q24.【Q23で1と回答】病気休職制度の期間の上限はどのくらいですか。										Q24-2.3 年以上(年 か月)	
		3か月未 満	3か月か ら6か月 未満	6か月か ら1年未 満	1年から1 年6か月 未満	1年6か 月から2 年未満	2年から3 年未満	3年以上	上限なし	無回答	非該当		
全体	1409 100.0	133 9.4	219 15.5	253 18.0	322 22.9	171 12.1	170 12.1	54 3.8	71 5.0	16 1.1	988	41.9	
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	5	-	
	建設業	114 100.0	10 8.8	19 16.7	21 18.4	30 26.3	15 13.2	10 8.8	2 1.8	7 6.1	0 0.0	141	54.0
	製造業	274 100.0	16 5.8	51 18.6	47 17.2	62 22.6	38 13.9	38 13.9	8 2.9	13 4.7	1 0.4	212	36.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0	0 0.0	2 22.2	1 11.1	2 22.2	0 0.0	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0	7	36.0
	情報通信業	58 100.0	4 6.9	9 15.5	10 17.2	12 20.7	13 22.4	7 12.1	3 5.2	0 0.0	0 0.0	32	36.0
	運輸業、郵便業	106 100.0	12 11.3	14 13.2	18 17.0	19 17.9	19 17.9	13 12.3	3 2.8	6 5.7	2 1.9	98	39.0
	卸売業、小売業	173 100.0	16 9.2	16 9.2	37 21.4	44 25.4	29 16.8	15 8.7	8 4.6	6 3.5	2 1.2	121	57.6
	金融業、保険業	36 100.0	2 5.6	3 8.3	2 5.6	10 27.8	2 5.6	10 27.8	5 13.9	1 2.8	1 2.8	14	43.8
	不動産業、物品賃貸業	20 100.0	1 5.0	3 15.0	3 15.0	4 20.0	4 20.0	4 20.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	14	36.0
	学術研究、専門・技術サービス業	43 100.0	4 9.3	8 18.6	8 18.6	8 18.6	4 9.3	6 14.0	3 7.0	1 2.3	1 2.3	16	46.0
	宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	4 16.7	5 20.8	4 16.7	6 25.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0	4 16.7	0 0.0	24	-
	生活関連サービス業、娯楽業	25 100.0	1 4.0	1 4.0	9 36.0	9 36.0	1 4.0	2 8.0	1 4.0	0 0.0	1 4.0	18	36.0
	教育、学習支援業	63 100.0	7 11.1	8 12.7	12 19.0	12 19.0	3 4.8	10 15.9	5 7.9	5 7.9	1 1.6	20	36.6
	医療、福祉	280 100.0	46 16.4	53 18.9	51 18.2	62 22.1	21 7.5	14 5.0	5 1.8	23 8.2	5 1.8	153	39.8
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	24 100.0	2 8.3	0 0.0	2 8.3	3 12.5	7 29.2	9 37.5	1 4.2	0 0.0	0 0.0	5	36.0
	サービス業(他に分類されないもの)	143 100.0	8 5.6	23 16.1	27 18.9	34 23.8	14 9.8	25 17.5	7 4.9	4 2.8	1 0.7	96	40.0
	全 従 業 員 数	1～29人	61 100.0	11 18.0	12 19.7	7 11.5	16 26.2	5 8.2	4 6.6	1 1.6	4 6.6	1 1.6	67
30～99人		715 100.0	81 11.3	128 17.9	131 18.3	158 22.1	74 10.3	71 9.9	22 3.1	41 5.7	9 1.3	625	41.7
100～299人		410 100.0	22 5.4	58 14.1	83 20.2	102 24.9	56 13.7	55 13.4	11 2.7	18 4.4	5 1.2	226	37.1
300～999人		170 100.0	16 9.4	20 11.8	26 15.3	36 21.2	28 16.5	28 16.5	9 5.3	7 4.1	0 0.0	54	45.7
1,000人以上		49 100.0	3 6.1	0 0.0	6 12.2	10 20.4	7 14.3	12 24.5	11 22.4	0 0.0	0 0.0	11	43.9
エ リ ア ブ ロ ッ ク	北海道	54 100.0	6 11.1	3 5.6	8 14.8	12 22.2	8 14.8	8 14.8	4 7.4	5 9.3	0 0.0	47	41.3
	東北	127 100.0	11 8.7	23 18.1	19 15.0	28 22.0	12 9.4	18 14.2	6 4.7	9 7.1	1 0.8	101	46.7
	関東	435 100.0	32 7.4	64 14.7	78 17.9	98 22.5	59 13.6	58 13.3	21 4.8	19 4.4	6 1.4	268	43.0
	中部	269 100.0	22 8.2	37 13.8	56 20.8	69 25.7	35 13.0	31 11.5	9 3.3	10 3.7	0 0.0	182	39.4
	近畿	192 100.0	15 7.8	36 18.8	36 18.8	45 23.4	19 9.9	23 12.0	3 1.6	9 4.7	6 3.1	154	36.0
	中国	105 100.0	16 15.2	12 11.4	15 14.3	24 22.9	18 17.1	11 10.5	4 3.8	5 4.8	0 0.0	73	45.0
	四国	42 100.0	5 11.9	8 19.0	6 14.3	3 7.1	6 14.3	5 11.9	5 11.9	4 9.5	0 0.0	31	37.0
	九州・沖縄	180 100.0	26 14.4	35 19.4	34 18.9	43 23.9	14 7.8	15 8.3	2 1.1	10 5.6	1 0.6	125	48.0
合 労 無 の 働 有 組	ある	232 100.0	14 6.0	16 6.9	30 12.9	48 20.7	38 16.4	58 25.0	21 9.1	5 2.2	2 0.9	111	43.6
	ない	1172 100.0	119 10.2	201 17.2	223 19.0	274 23.4	132 11.3	111 9.5	33 2.8	66 5.6	13 1.1	869	40.8

		Q25.【Q23で1と回答】病気休職制度について、半日単位・時間単位で利用できる制度がありますか。①半日単位の病気休職						
合計		制度がある(就業規則等に定めている)	就業規則等に定めていないが、労働者の希望に応じて個別に対応している	就業規則等に定めておらず、労働者の希望があっても一切認めていない	無回答	非該当		
全体		1409 100.0	166 11.8	773 54.9	391 27.8	79 5.6	988	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	5	
	建設業	114 100.0	13 11.4	73 64.0	22 19.3	6 5.3	141	
	製造業	274 100.0	32 11.7	152 55.5	77 28.1	13 4.7	212	
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0	3 33.3	3 33.3	1 11.1	2 22.2	7	
	情報通信業	58 100.0	8 13.8	28 48.3	22 37.9	0 0.0	32	
	運輸業、郵便業	106 100.0	11 10.4	55 51.9	31 29.2	9 8.5	98	
	卸売業、小売業	173 100.0	13 7.5	104 60.1	50 28.9	6 3.5	121	
	金融業、保険業	36 100.0	6 16.7	20 55.6	7 19.4	3 8.3	14	
	不動産業、物品賃貸業	20 100.0	1 5.0	9 45.0	9 45.0	1 5.0	14	
	学術研究、専門・技術サービス業	43 100.0	10 23.3	18 41.9	13 30.2	2 4.7	16	
	宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	0 0.0	19 79.2	4 16.7	1 4.2	24	
	生活関連サービス業、娯楽業	25 100.0	3 12.0	15 60.0	4 16.0	3 12.0	18	
	教育、学習支援業	63 100.0	6 9.5	27 42.9	27 42.9	3 4.8	20	
	医療、福祉	280 100.0	39 13.9	149 53.2	73 26.1	19 6.8	153	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	24 100.0	3 12.5	10 41.7	10 41.7	1 4.2	5	
	サービス業(他に分類されないもの)	143 100.0	16 11.2	82 57.3	37 25.9	8 5.6	96	
	全従業員数	1～29人	61 100.0	4 6.6	39 63.9	14 23.0	4 6.6	67
		30～99人	715 100.0	80 11.2	429 60.0	161 22.5	45 6.3	625
		100～299人	410 100.0	51 12.4	214 52.2	124 30.2	21 5.1	226
300～999人		170 100.0	21 12.4	78 45.9	63 37.1	8 4.7	54	
1,000人以上		49 100.0	10 20.4	10 20.4	28 57.1	1 2.0	11	
エリアブロック	北海道	54 100.0	8 14.8	29 53.7	14 25.9	3 5.6	47	
	東北	127 100.0	15 11.8	77 60.6	30 23.6	5 3.9	101	
	関東	435 100.0	56 12.9	220 50.6	136 31.3	23 5.3	268	
	中部	269 100.0	36 13.4	160 59.5	62 23.0	11 4.1	182	
	近畿	192 100.0	22 11.5	96 50.0	58 30.2	16 8.3	154	
	中国	105 100.0	6 5.7	61 58.1	31 29.5	7 6.7	73	
	四国	42 100.0	5 11.9	25 59.5	11 26.2	1 2.4	31	
	九州・沖縄	180 100.0	18 10.0	102 56.7	48 26.7	12 6.7	125	
	合労働無有組	ある	232 100.0	35 15.1	101 43.5	86 37.1	10 4.3	111
ない		1172 100.0	131 11.2	669 57.1	303 25.9	69 5.9	869	

	合計	Q25.②時間単位の病気休職						
		制度がある(就業規則等に定めている)	就業規則等に定めていないが、労働者の希望に応じて個別に対応している	就業規則等に定めておらず、労働者の希望があっても一切認めしていない	無回答	非該当		
全体	1409 100.0	113 8.0	679 48.2	526 37.3	91 6.5	988		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	5	
	建設業	114 100.0	8 7.0	73 64.0	27 23.7	6 5.3	141	
	製造業	274 100.0	14 5.1	127 46.4	118 43.1	15 5.5	212	
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0	2 22.2	3 33.3	2 22.2	2 22.2	7	
	情報通信業	58 100.0	2 3.4	26 44.8	28 48.3	2 3.4	32	
	運輸業、郵便業	106 100.0	5 4.7	49 46.2	39 36.8	13 12.3	98	
	卸売業、小売業	173 100.0	9 5.2	93 53.8	64 37.0	7 4.0	121	
	金融業、保険業	36 100.0	6 16.7	15 41.7	12 33.3	3 8.3	14	
	不動産業、物品賃貸業	20 100.0	2 10.0	7 35.0	10 50.0	1 5.0	14	
	学術研究、専門・技術サービス業	43 100.0	9 20.9	17 39.5	16 37.2	1 2.3	16	
	宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	1 4.2	17 70.8	5 20.8	1 4.2	24	
	生活関連サービス業、娯楽業	25 100.0	1 4.0	15 60.0	6 24.0	3 12.0	18	
	教育、学習支援業	63 100.0	10 15.9	22 34.9	27 42.9	4 6.3	20	
	医療、福祉	280 100.0	30 10.7	125 44.6	106 37.9	19 6.8	153	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	24 100.0	1 4.2	10 41.7	12 50.0	1 4.2	5	
	サービス業(他に分類されないもの)	143 100.0	13 9.1	70 49.0	49 34.3	11 7.7	96	
	全従業員数	1～29人	61 100.0	0 0.0	33 54.1	23 37.7	5 8.2	67
		30～99人	715 100.0	54 7.6	384 53.7	223 31.2	54 7.6	625
		100～299人	410 100.0	32 7.8	185 45.1	172 42.0	21 5.1	226
300～999人		170 100.0	18 10.6	64 37.6	78 45.9	10 5.9	54	
1,000人以上		49 100.0	9 18.4	10 20.4	29 59.2	1 2.0	11	
エリアブロック	北海道	54 100.0	6 11.1	30 55.6	16 29.6	2 3.7	47	
	東北	127 100.0	11 8.7	70 55.1	41 32.3	5 3.9	101	
	関東	435 100.0	39 9.0	193 44.4	174 40.0	29 6.7	268	
	中部	269 100.0	23 8.6	138 51.3	95 35.3	13 4.8	182	
	近畿	192 100.0	11 5.7	80 41.7	81 42.2	20 10.4	154	
	中国	105 100.0	10 9.5	49 46.7	40 38.1	6 5.7	73	
	四国	42 100.0	3 7.1	23 54.8	15 35.7	1 2.4	31	
	九州・沖縄	180 100.0	10 5.6	94 52.2	62 34.4	14 7.8	125	
合労働無有組	ある	232 100.0	20 8.6	99 42.7	101 43.5	12 5.2	111	
	ない	1172 100.0	93 7.9	577 49.2	423 36.1	79 6.7	869	

	合計	Q26.【Q23で1と回答】病気休職期間中に賃金（健康保険法等の「傷病手当金」や「傷病手当付加金」等は除く）は支給されますか。						
		全期間について支給される	一定期間のみ支給される	支給されない	無回答	非該当		
全体	1409 100.0	284 20.2	249 17.7	818 58.1	58 4.1	988		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	5	
	建設業	114 100.0	27 23.7	22 19.3	60 52.6	5 4.4	141	
	製造業	274 100.0	52 19.0	44 16.1	170 62.0	8 2.9	212	
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0	2 22.2	1 11.1	5 55.6	1 11.1	7	
	情報通信業	58 100.0	6 10.3	7 12.1	44 75.9	1 1.7	32	
	運輸業、郵便業	106 100.0	17 16.0	15 14.2	69 65.1	5 4.7	98	
	卸売業、小売業	173 100.0	22 12.7	22 12.7	123 71.1	6 3.5	121	
	金融業、保険業	36 100.0	11 30.6	16 44.4	7 19.4	2 5.6	14	
	不動産業、物品賃貸業	20 100.0	3 15.0	4 20.0	11 55.0	2 10.0	14	
	学術研究、専門・技術サービス業	43 100.0	8 18.6	8 18.6	26 60.5	1 2.3	16	
	宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	2 8.3	4 16.7	17 70.8	1 4.2	24	
	生活関連サービス業、娯楽業	25 100.0	3 12.0	4 16.0	17 68.0	1 4.0	18	
	教育、学習支援業	63 100.0	20 31.7	20 31.7	20 31.7	3 4.8	20	
	医療、福祉	280 100.0	72 25.7	44 15.7	153 54.6	11 3.9	153	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合）	24 100.0	6 25.0	10 41.7	8 33.3	0 0.0	5	
	サービス業（他に分類されないもの）	143 100.0	27 18.9	25 17.5	81 56.6	10 7.0	96	
	全従業員数	1～29人	61 100.0	17 27.9	4 6.6	35 57.4	5 8.2	67
		30～99人	715 100.0	143 20.0	109 15.2	433 60.6	30 4.2	625
		100～299人	410 100.0	80 19.5	85 20.7	227 55.4	18 4.4	226
		300～999人	170 100.0	30 17.6	37 21.8	100 58.8	3 1.8	54
1,000人以上		49 100.0	13 26.5	13 26.5	21 42.9	2 4.1	11	
エリアブロック	北海道	54 100.0	11 20.4	17 31.5	25 46.3	1 1.9	47	
	東北	127 100.0	28 22.0	24 18.9	73 57.5	2 1.6	101	
	関東	435 100.0	86 19.8	72 16.6	254 58.4	23 5.3	268	
	中部	269 100.0	65 24.2	54 20.1	141 52.4	9 3.3	182	
	近畿	192 100.0	34 17.7	33 17.2	117 60.9	8 4.2	154	
	中国	105 100.0	25 23.8	13 12.4	64 61.0	3 2.9	73	
	四国	42 100.0	7 16.7	9 21.4	25 59.5	1 2.4	31	
	九州・沖縄	180 100.0	27 15.0	26 14.4	116 64.4	11 6.1	125	
合労働無有組	ある	232 100.0	50 21.6	57 24.6	117 50.4	8 3.4	111	
	ない	1172 100.0	233 19.9	191 16.3	698 59.6	50 4.3	869	

Q26-2一定期間のみ支給される（年 か月）
13.1
-
9.1
14.9
-
13.6
17.0
12.6
15.5
24.0
14.7
16.0
7.5
14.5
9.3
13.6
14.3
13.0
11.3
12.4
19.2
13.8
14.5
13.6
14.3
11.5
11.6
10.8
7.2
15.5
14.1
12.7

		合計	Q27【Q23で1と回答】令和元年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)の病氣休職制度の利用実績について				
			病氣休職の利用実績はなかった	病氣休職の利用実績があった	無回答	非該当	
全体		1409 100.0	582 41.3	701 49.8	126 8.9	988	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	5	
	建設業	114 100.0	48 42.1	55 48.2	11 9.6	141	
	製造業	274 100.0	129 47.1	123 44.9	22 8.0	212	
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1	7	
	情報通信業	58 100.0	13 22.4	41 70.7	4 6.9	32	
	運輸業、郵便業	106 100.0	41 38.7	49 46.2	16 15.1	98	
	卸売業、小売業	173 100.0	81 46.8	75 43.4	17 9.8	121	
	金融業、保険業	36 100.0	14 38.9	19 52.8	3 8.3	14	
	不動産業、物品賃貸業	20 100.0	8 40.0	9 45.0	3 15.0	14	
	学術研究、専門・技術サービス業	43 100.0	21 48.8	20 46.5	2 4.7	16	
	宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	10 41.7	9 37.5	5 20.8	24	
	生活関連サービス業、娯楽業	25 100.0	5 20.0	17 68.0	3 12.0	18	
	教育、学習支援業	63 100.0	25 39.7	33 52.4	5 7.9	20	
	医療、福祉	280 100.0	98 35.0	160 57.1	22 7.9	153	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	24 100.0	12 50.0	11 45.8	1 4.2	5	
	サービス業(他に分類されないもの)	143 100.0	68 47.6	65 45.5	10 7.0	96	
	全従業員数	1～29人	61 100.0	33 54.1	21 34.4	7 11.5	67
		30～99人	715 100.0	374 52.3	270 37.8	71 9.9	625
		100～299人	410 100.0	135 32.9	244 59.5	31 7.6	226
		300～999人	170 100.0	30 17.6	127 74.7	13 7.6	54
1,000人以上		49 100.0	7 14.3	38 77.6	4 8.2	11	
エリアブロック	北海道	54 100.0	23 42.6	22 40.7	9 16.7	47	
	東北	127 100.0	51 40.2	66 52.0	10 7.9	101	
	関東	435 100.0	171 39.3	224 51.5	40 9.2	268	
	中部	269 100.0	118 43.9	128 47.6	23 8.6	182	
	近畿	192 100.0	82 42.7	95 49.5	15 7.8	154	
	中国	105 100.0	52 49.5	48 45.7	5 4.8	73	
	四国	42 100.0	23 54.8	17 40.5	2 4.8	31	
	九州・沖縄	180 100.0	58 32.2	100 55.6	22 12.2	125	
	合労働無有組	ある	232 100.0	81 34.9	135 58.2	16 6.9	111
ない		1172 100.0	498 42.5	564 48.1	110 9.4	869	

	合計	Q27-2.病気休職制度の利用実績(延べ利用人数)										平均	
		0人	1人	2人	3人	4人	5~9人	10~14人	15人以上	無回答	非該当		
全体	701 100.0	4 0.6	287 40.9	165 23.5	62 8.8	30 4.3	67 9.6	14 2.0	30 4.3	42 6.0	1696	10.8	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	-	
	建設業	55 100.0	0 0.0	22 40.0	16 29.1	5 9.1	3 5.5	5 9.1	0 0.0	1 1.8	3 5.5	200	2.6
	製造業	123 100.0	1 0.8	54 43.9	29 23.6	10 8.1	2 1.6	10 8.1	3 2.4	4 3.3	10 8.1	363	40.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	10	21.7
	情報通信業	41 100.0	0 0.0	20 48.8	11 26.8	4 9.8	0 0.0	6 14.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	49	2.3
	運輸業、郵便業	49 100.0	0 0.0	16 32.7	19 38.8	4 8.2	1 2.0	7 14.3	0 0.0	1 2.0	1 2.0	155	3.0
	卸売業、小売業	75 100.0	1 1.3	37 49.3	15 20.0	7 9.3	2 2.7	9 12.0	1 1.3	1 1.3	2 2.7	219	2.4
	金融業、保険業	19 100.0	0 0.0	9 47.4	2 10.5	2 10.5	2 10.5	2 10.5	0 0.0	0 0.0	2 10.5	31	2.2
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	0 0.0	3 33.3	2 22.2	1 11.1	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25	2.4
	学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	0 0.0	12 60.0	3 15.0	1 5.0	1 5.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	39	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	0 0.0	3 33.3	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	39	3.6
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	0 0.0	9 52.9	5 29.4	2 11.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	26	1.6
	教育、学習支援業	33 100.0	1 3.0	9 27.3	7 21.2	3 9.1	2 6.1	4 12.1	0 0.0	4 12.1	3 9.1	50	7.9
	医療、福祉	160 100.0	0 0.0	64 40.0	35 21.9	15 9.4	5 3.1	12 7.5	6 3.8	10 6.3	13 8.1	273	7.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	11 100.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	3 27.3	1 9.1	2 18.2	1 9.1	2 18.2	1 9.1	18	14.5
	サービス業(他に分類されないもの)	65 100.0	0 0.0	25 38.5	16 24.6	4 6.2	6 9.2	6 9.2	2 3.1	4 6.2	2 3.1	174	3.5
	全従業員数	1~29人	21 100.0	2 9.5	16 76.2	3 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	107	1.1
30~99人		270 100.0	1 0.4	141 52.2	85 31.5	11 4.1	5 1.9	11 4.1	3 1.1	2 0.7	11 4.1	1070	1.9
100~299人		244 100.0	0 0.0	97 39.8	55 22.5	33 13.5	13 5.3	24 9.8	2 0.8	6 2.5	14 5.7	392	4.8
300~999人		127 100.0	1 0.8	27 21.3	22 17.3	15 11.8	11 8.7	24 18.9	7 5.5	11 8.7	9 7.1	97	5.9
1,000人以上		38 100.0	0 0.0	6 15.8	0 0.0	3 7.9	1 2.6	8 21.1	2 5.3	11 28.9	7 18.4	22	155.0
エリアブロック	北海道	22 100.0	0 0.0	11 50.0	2 9.1	1 4.5	1 4.5	3 13.6	0 0.0	2 9.1	2 9.1	79	8.7
	東北	66 100.0	0 0.0	27 40.9	11 16.7	7 10.6	3 4.5	7 10.6	2 3.0	4 6.1	5 7.6	162	4.6
	関東	224 100.0	0 0.0	95 42.4	49 21.9	16 7.1	10 4.5	24 10.7	7 3.1	11 4.9	12 5.4	479	23.6
	中部	128 100.0	0 0.0	53 41.4	35 27.3	11 8.6	6 4.7	12 9.4	1 0.8	3 2.3	7 5.5	323	3.9
	近畿	95 100.0	1 1.1	42 44.2	21 22.1	10 10.5	4 4.2	8 8.4	0 0.0	4 4.2	5 5.3	251	2.9
	中国	48 100.0	1 2.1	14 29.2	13 27.1	5 10.4	2 4.2	9 18.8	1 2.1	1 2.1	2 4.2	130	3.1
	四国	17 100.0	0 0.0	6 35.3	6 35.3	1 5.9	2 11.8	1 5.9	0 0.0	1 5.9	0 0.0	56	7.2
	九州・沖縄	100 100.0	2 2.0	39 39.0	28 28.0	11 11.0	2 2.0	3 3.0	3 3.0	4 4.0	8 8.0	205	6.6
合労働無の有組	ある	135 100.0	0 0.0	50 37.0	20 14.8	14 10.4	3 2.2	23 17.0	1 0.7	13 9.6	11 8.1	208	41.6
	ない	564 100.0	4 0.7	237 42.0	145 25.7	48 8.5	27 4.8	43 7.6	13 2.3	17 3.0	30 5.3	1477	3.6

	合計	Q28.【Q23で2と回答】どのような休暇制度が利用できますか。【複数回答】								
		年次有給休暇制度(労働者の希望がある場合)	積立休暇(失効した年次有給休暇を積み立てて利用できる制度)	その他の休暇	労働者の病状に応じて個別に相談の上、必要に応じて休暇を与えている	その他	無回答	非該当		
全体	583 100.0	486 83.4	58 9.9	45 7.7	196 33.6	25 4.3	10 1.7	1814		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	4	
	建設業	89 100.0	72 80.9	6 6.7	5 5.6	43 48.3	2 2.2	1 1.1	166	
	製造業	128 100.0	107 83.6	16 12.5	7 5.5	42 32.8	7 5.5	1 0.8	358	
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	11	
	情報通信業	14 100.0	8 57.1	6 42.9	2 14.3	3 21.4	0 0.0	0 0.0	76	
	運輸業、郵便業	60 100.0	47 78.3	7 11.7	5 8.3	18 30.0	7 11.7	2 3.3	144	
	卸売業、小売業	76 100.0	69 90.8	8 10.5	3 3.9	23 30.3	3 3.9	1 1.3	218	
	金融業、保険業	8 100.0	5 62.5	5 62.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	42	
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	8 72.7	1 9.1	0 0.0	5 45.5	0 0.0	0 0.0	23	
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	53	
	宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	12 85.7	0 0.0	1 7.1	9 64.3	1 7.1	1 7.1	34	
	生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	9 81.8	0 0.0	1 9.1	5 45.5	0 0.0	0 0.0	32	
	教育、学習支援業	9 100.0	9 100.0	1 11.1	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	74	
	医療、福祉	85 100.0	74 87.1	3 3.5	13 15.3	22 25.9	3 3.5	2 2.4	348	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	2 100.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	27	
	サービス業(他に分類されないもの)	55 100.0	46 83.6	5 9.1	4 7.3	16 29.1	2 3.6	2 3.6	184	
	全従業員数	1～29人	36 100.0	31 86.1	1 2.8	4 11.1	12 33.3	2 5.6	0 0.0	92
		30～99人	380 100.0	313 82.4	26 6.8	21 5.5	147 38.7	16 4.2	9 2.4	960
		100～299人	129 100.0	109 84.5	20 15.5	18 14.0	28 21.7	6 4.7	0 0.0	507
300～999人		30 100.0	26 86.7	9 30.0	2 6.7	5 16.7	1 3.3	0 0.0	194	
1,000人以上		6 100.0	5 83.3	2 33.3	0 0.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	54	
エリアブロック	北海道	31 100.0	27 87.1	4 12.9	0 0.0	13 41.9	1 3.2	1 3.2	70	
	東北	59 100.0	48 81.4	5 8.5	3 5.1	22 37.3	4 6.8	1 1.7	169	
	関東	156 100.0	131 84.0	17 10.9	19 12.2	51 32.7	10 6.4	2 1.3	547	
	中部	106 100.0	91 85.8	8 7.5	4 3.8	45 42.5	2 1.9	1 0.9	345	
	近畿	91 100.0	78 85.7	10 11.0	8 8.8	20 22.0	5 5.5	2 2.2	255	
	中国	45 100.0	36 80.0	4 8.9	4 8.9	12 26.7	1 2.2	1 2.2	133	
	四国	22 100.0	16 72.7	2 9.1	3 13.6	6 27.3	1 4.5	0 0.0	51	
	九州・沖縄	69 100.0	55 79.7	8 11.6	4 5.8	25 36.2	1 1.4	2 2.9	236	
合労働有組	ある	69 100.0	56 81.2	24 34.8	7 10.1	16 23.2	4 5.8	0 0.0	274	
	ない	511 100.0	427 83.6	34 6.7	38 7.4	177 34.6	21 4.1	10 2.0	1530	

	合計	Q28-2 積立休暇の最大利用可能日数									平均	
		1～9日	10～19日	20～29日	30～39日	40～49日	50～59日	60日以上	無回答	非該当		
全体	58 100.0	2 3.4	3 5.2	4 6.9	4 6.9	14 24.1	5 8.6	18 31.0	8 13.8	2339	53.1	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	-	
	建設業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	249	33.0
	製造業	16 100.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	1 6.3	6 37.5	3 18.8	5 31.3	0 0.0	470	56.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16	-
	情報通信業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0	2 33.3	84	64.0
	運輸業、郵便業	7 100.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	0 0.0	197	39.0
	卸売業、小売業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	2 25.0	2 25.0	286	60.0
	金融業、保険業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	45	67.5
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	33	20.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	59	-
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	48	-
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43	-
	教育、学習支援業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	82	40.0
	医療、福祉	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	430	73.3
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29	-
	サービス業(他に分類されないもの)	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	234	42.5
	全従業員数	1～29人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	127	210.0
30～99人		26 100.0	1 3.8	2 7.7	2 7.7	1 3.8	8 30.8	1 3.8	7 26.9	4 15.4	1314	50.7
100～299人		20 100.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	2 10.0	2 10.0	3 15.0	7 35.0	3 15.0	616	50.7
300～999人		9 100.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	3 33.3	1 11.1	2 22.2	1 11.1	215	47.9
1,000人以上		2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	58	50.0
エリアブロック	北海道	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	97	28.3
	東北	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	223	58.6
	関東	17 100.0	0 0.0	1 5.9	2 11.8	0 0.0	5 29.4	2 11.8	3 17.6	4 23.5	686	46.4
	中部	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	3 37.5	2 25.0	443	54.3
	近畿	10 100.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	4 40.0	0 0.0	336	70.2
	中国	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	174	72.5
	四国	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	71	27.5
	九州・沖縄	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	4 50.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	297	38.8
合労働無の働有組	ある	24 100.0	2 8.3	2 8.3	1 4.2	2 8.3	3 12.5	4 16.7	5 20.8	5 20.8	319	47.8
	ない	34 100.0	0 0.0	1 2.9	3 8.8	2 5.9	11 32.4	1 2.9	13 38.2	3 8.8	2007	56.1

	合計	Q28-3.その他の休暇:利用可能日数							平均	
		10日以内	11~20日	21~30日	31~60日	60日以上	無回答	非該当		
全体	45 100.0	12 26.7	3 6.7	1 2.2	1 2.2	9 20.0	19 42.2	2352	71.9	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	7 -	
	建設業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	250 121.3	
	製造業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	3 42.9	2 28.6	479 149.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 -	
	情報通信業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	88 130.0	
	運輸業、郵便業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	199 277.3	
	卸売業、小売業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	291 3.0	
	金融業、保険業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	48 13.5	
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34 -	
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	59 -	
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	47 5.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	42 5.0	
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	83 -	
	医療、福祉	13 100.0	4 30.8	0 0.0	0 0.0	1 7.7	2 15.4	6 46.2	420 32.5	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	28 -	
	サービス業(他に分類されないもの)	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	235 13.5	
	全従業員数	1~29人	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	124 121.7
		30~99人	21 100.0	5 23.8	1 4.8	0 0.0	0 0.0	5 23.8	10 47.6	1319 54.7
		100~299人	18 100.0	6 33.3	2 11.1	1 5.6	0 0.0	2 11.1	7 38.9	618 83.5
300~999人		2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	222 40.0	
1,000人以上		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	60 -	
エリアブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	101 -	
	東北	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	225 48.0	
	関東	19 100.0	6 31.6	2 10.5	1 5.3	1 5.3	4 21.1	5 26.3	684 80.3	
	中部	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	447 3.0	
	近畿	8 100.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	4 50.0	338 49.0	
	中国	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	174 67.5	
	四国	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	70 92.5	
	九州・沖縄	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	301 130.0	
合労働無の働有組	ある	7 100.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	2 28.6	2 28.6	336 163.6	
	ない	38 100.0	12 31.6	1 2.6	0 0.0	1 2.6	7 18.4	17 44.7	2003 49.8	

	合計	Q29【Q23で3と回答】労働者が私傷病により連続して1か月以上出勤できなくなった場合は、どのような対応をされていますか。							
		復職又は退職するまで欠勤扱いとしている	一定期間は欠勤扱いとし、その後は、状況により個別に対応を決定している	欠勤扱いすることを含め、全て個別に対応を決定している	その他	無回答	非該当		
全体	394 100.0	143 36.3	88 22.3	110 27.9	43 10.9	10 2.5	2003		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7	
	建設業	51 100.0	19 37.3	8 15.7	18 35.3	4 7.8	2 3.9	204	
	製造業	82 100.0	33 40.2	18 22.0	24 29.3	5 6.1	2 2.4	404	
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	14	
	情報通信業	18 100.0	7 38.9	2 11.1	3 16.7	5 27.8	1 5.6	72	
	運輸業、郵便業	37 100.0	13 35.1	5 13.5	10 27.0	6 16.2	3 8.1	167	
	卸売業、小売業	44 100.0	10 22.7	16 36.4	11 25.0	7 15.9	0 0.0	250	
	金融業、保険業	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	44	
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	32	
	学術研究、専門・技術サービス業	10 100.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	49	
	宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	38	
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	1 14.3	0 0.0	36	
	教育、学習支援業	11 100.0	4 36.4	4 36.4	2 18.2	1 9.1	0 0.0	72	
	医療、福祉	64 100.0	23 35.9	15 23.4	22 34.4	3 4.7	1 1.6	369	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	26	
	サービス業(他に分類されないもの)	41 100.0	17 41.5	6 14.6	9 22.0	8 19.5	1 2.4	198	
	全従業員数	1～29人	31 100.0	10 32.3	6 19.4	6 19.4	8 25.8	1 3.2	97
		30～99人	237 100.0	81 34.2	49 20.7	79 33.3	22 9.3	6 2.5	1103
100～299人		96 100.0	38 39.6	26 27.1	23 24.0	6 6.3	3 3.1	540	
300～999人		24 100.0	11 45.8	7 29.2	1 4.2	5 20.8	0 0.0	200	
1,000人以上		4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	56	
エリアブロック	北海道	16 100.0	6 37.5	4 25.0	5 31.3	1 6.3	0 0.0	85	
	東北	42 100.0	13 31.0	8 19.0	10 23.8	7 16.7	4 9.5	186	
	関東	111 100.0	30 27.0	32 28.8	35 31.5	11 9.9	3 2.7	592	
	中部	76 100.0	31 40.8	16 21.1	22 28.9	6 7.9	1 1.3	375	
	近畿	58 100.0	24 41.4	17 29.3	9 15.5	7 12.1	1 1.7	288	
	中国	26 100.0	10 38.5	3 11.5	10 38.5	2 7.7	1 3.8	152	
	四国	9 100.0	4 44.4	2 22.2	1 11.1	2 22.2	0 0.0	64	
	九州・沖縄	54 100.0	25 46.3	6 11.1	16 29.6	7 13.0	0 0.0	251	
合労働無有組	ある	41 100.0	17 41.5	10 24.4	6 14.6	8 19.5	0 0.0	302	
	ない	349 100.0	126 36.1	75 21.5	103 29.5	35 10.0	10 2.9	1692	

	合計	Q30【全員】長期間の通院等を要する病氣(がん、ウイルス性肝炎、糖尿病など)の治療を行いながら仕事も続けている労働者に対して、他の病氣よりも特別な配慮を行うことについてどのようにお考えですか。						
		必要であり、既に特別な配慮を行っている	必要であり、対応予定である	対応を検討している、又はこれから対応を検討したい	特に必要を感じていない	無回答		
全体	2397 100.0	610 25.4	322 13.4	1068 44.6	361 15.1	36 1.5		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	1 12.5	0 0.0	7 87.5	0 0.0	0 0.0	
	建設業	255 100.0	64 25.1	36 14.1	125 49.0	26 10.2	4 1.6	
	製造業	486 100.0	114 23.5	56 11.5	225 46.3	83 17.1	8 1.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	2 12.5	3 18.8	9 56.3	2 12.5	0 0.0	
	情報通信業	90 100.0	24 26.7	11 12.2	39 43.3	16 17.8	0 0.0	
	運輸業、郵便業	204 100.0	51 25.0	45 22.1	80 39.2	22 10.8	6 2.9	
	卸売業、小売業	294 100.0	73 24.8	48 16.3	139 47.3	32 10.9	2 0.7	
	金融業、保険業	50 100.0	15 30.0	1 2.0	25 50.0	9 18.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	7 20.6	2 5.9	20 58.8	5 14.7	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	16 27.1	6 10.2	27 45.8	9 15.3	1 1.7	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	10 20.8	10 20.8	24 50.0	4 8.3	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	9 20.9	6 14.0	21 48.8	7 16.3	0 0.0	
	教育、学習支援業	83 100.0	22 26.5	7 8.4	37 44.6	17 20.5	0 0.0	
	医療、福祉	433 100.0	131 30.3	55 12.7	172 39.7	67 15.5	8 1.8	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	2 6.9	1 3.4	15 51.7	10 34.5	1 3.4	
	サービス業(他に分類されないもの)	239 100.0	65 27.2	31 13.0	96 40.2	43 18.0	4 1.7	
	全従業員数	1～29人	128 100.0	24 18.8	22 17.2	56 43.8	23 18.0	3 2.3
		30～99人	1340 100.0	328 24.5	203 15.1	599 44.7	192 14.3	18 1.3
		100～299人	636 100.0	168 26.4	72 11.3	288 45.3	98 15.4	10 1.6
		300～999人	224 100.0	67 29.9	19 8.5	102 45.5	33 14.7	3 1.3
1,000人以上		60 100.0	21 35.0	5 8.3	20 33.3	13 21.7	1 1.7	
エリアブロック	北海道	101 100.0	30 29.7	10 9.9	37 36.6	23 22.8	1 1.0	
	東北	228 100.0	61 26.8	33 14.5	94 41.2	34 14.9	6 2.6	
	関東	703 100.0	189 26.9	94 13.4	309 44.0	104 14.8	7 1.0	
	中部	451 100.0	110 24.4	72 16.0	200 44.3	62 13.7	7 1.6	
	近畿	346 100.0	80 23.1	35 10.1	176 50.9	51 14.7	4 1.2	
	中国	178 100.0	40 22.5	18 10.1	87 48.9	28 15.7	5 2.8	
	四国	73 100.0	20 27.4	10 13.7	35 47.9	8 11.0	0 0.0	
	九州・沖縄	305 100.0	79 25.9	49 16.1	124 40.7	48 15.7	5 1.6	
	合労働無の働有組	ある	343 100.0	89 25.9	47 13.7	152 44.3	50 14.6	5 1.5
ない		2041 100.0	520 25.5	274 13.4	909 44.5	308 15.1	30 1.5	

	合計	Q31.【Q30で1又は2と回答】どのような特別な配慮を行っている、又は対応を予定していますか。【複数回答】							
		病気休暇 制度の導入 や日数の 増加	平日単 位・時間 単位での 病気休暇 の利用を 特別に認 める	短時間勤 務を認め る	その他	無回答	非該当		
全体	932 100.0	237 25.4	368 39.5	576 61.8	143 15.3	9 1.0	1465		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	7	
	建設業	100 100.0	27 27.0	46 46.0	51 51.0	18 18.0	1 1.0	155	
	製造業	170 100.0	29 17.1	74 43.5	102 60.0	28 16.5	3 1.8	316	
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	3 60.0	4 80.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	11	
	情報通信業	35 100.0	10 28.6	12 34.3	24 68.6	2 5.7	0 0.0	55	
	運輸業、郵便業	96 100.0	27 28.1	37 38.5	59 61.5	14 14.6	0 0.0	108	
	卸売業、小売業	121 100.0	35 28.9	55 45.5	76 62.8	17 14.0	1 0.8	173	
	金融業、保険業	16 100.0	5 31.3	2 12.5	10 62.5	4 25.0	0 0.0	34	
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	3 33.3	1 11.1	7 77.8	1 11.1	0 0.0	25	
	学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	5 22.7	8 36.4	16 72.7	3 13.6	0 0.0	37	
	宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	5 25.0	11 55.0	14 70.0	3 15.0	0 0.0	28	
	生活関連サービス業、娯楽業	15 100.0	7 46.7	8 53.3	8 53.3	3 20.0	0 0.0	28	
	教育、学習支援業	29 100.0	8 27.6	9 31.0	17 58.6	5 17.2	0 0.0	54	
	医療、福祉	186 100.0	47 25.3	62 33.3	125 67.2	29 15.6	1 0.5	247	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合）	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	26	
	サービス業（他に分類されないもの）	96 100.0	24 25.0	33 34.4	58 60.4	12 12.5	2 2.1	143	
	全従業員数	1～29人	46 100.0	13 28.3	25 54.3	24 52.2	8 17.4	1 2.2	82
		30～99人	531 100.0	116 21.8	229 43.1	326 61.4	74 13.9	4 0.8	809
		100～299人	240 100.0	66 27.5	80 33.3	158 65.8	40 16.7	3 1.3	396
300～999人		86 100.0	32 37.2	27 31.4	53 61.6	13 15.1	1 1.2	138	
1,000人以上		26 100.0	8 30.8	6 23.1	14 53.8	7 26.9	0 0.0	34	
エリアブロック	北海道	40 100.0	14 35.0	22 55.0	22 55.0	4 10.0	0 0.0	61	
	東北	94 100.0	29 30.9	42 44.7	52 55.3	16 17.0	1 1.1	134	
	関東	283 100.0	76 26.9	102 36.0	193 68.2	39 13.8	0 0.0	420	
	中部	182 100.0	40 22.0	76 41.8	116 63.7	28 15.4	2 1.1	269	
	近畿	115 100.0	24 20.9	44 38.3	68 59.1	19 16.5	3 2.6	231	
	中国	58 100.0	16 27.6	19 32.8	34 58.6	10 17.2	1 1.7	120	
	四国	30 100.0	7 23.3	10 33.3	17 56.7	6 20.0	2 6.7	43	
	九州・沖縄	128 100.0	31 24.2	52 40.6	73 57.0	20 15.6	0 0.0	177	
合労働無有組	ある	136 100.0	37 27.2	42 30.9	83 61.0	24 17.6	1 0.7	207	
	ない	794 100.0	200 25.2	325 40.9	492 62.0	118 14.9	8 1.0	1247	

	合計	Q32【全員】裁判員等に選ばれた労働者が裁判員等としての仕事を行うために利用できる休暇制度(以下「裁判員休暇」といいます)をご存じでしたか。				
		知っていた	知らなかった	無回答		
全体	2397 100.0	1686 70.3	699 29.2	12 0.5		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	2 25.0	6 75.0	0 0.0	
	建設業	255 100.0	167 65.5	86 33.7	2 0.8	
	製造業	486 100.0	337 69.3	147 30.2	2 0.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	14 87.5	2 12.5	0 0.0	
	情報通信業	90 100.0	65 72.2	25 27.8	0 0.0	
	運輸業、郵便業	204 100.0	131 64.2	70 34.3	3 1.5	
	卸売業、小売業	294 100.0	223 75.9	71 24.1	0 0.0	
	金融業、保険業	50 100.0	41 82.0	8 16.0	1 2.0	
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	25 73.5	9 26.5	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	46 78.0	13 22.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	37 77.1	11 22.9	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	23 53.5	20 46.5	0 0.0	
	教育、学習支援業	83 100.0	66 79.5	17 20.5	0 0.0	
	医療、福祉	433 100.0	286 66.1	145 33.5	2 0.5	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	23 79.3	5 17.2	1 3.4	
	サービス業(他に分類されないもの)	239 100.0	184 77.0	55 23.0	0 0.0	
	全従業員数	1～29人	128 100.0	79 61.7	49 38.3	0 0.0
		30～99人	1340 100.0	858 64.0	474 35.4	8 0.6
		100～299人	636 100.0	493 77.5	143 22.5	0 0.0
		300～999人	224 100.0	193 86.2	28 12.5	3 1.3
1,000人以上		60 100.0	57 95.0	3 5.0	0 0.0	
エリアブロック	北海道	101 100.0	74 73.3	27 26.7	0 0.0	
	東北	228 100.0	147 64.5	81 35.5	0 0.0	
	関東	703 100.0	510 72.5	189 26.9	4 0.6	
	中部	451 100.0	324 71.8	126 27.9	1 0.2	
	近畿	346 100.0	245 70.8	99 28.6	2 0.6	
	中国	178 100.0	128 71.9	48 27.0	2 1.1	
	四国	73 100.0	49 67.1	24 32.9	0 0.0	
	九州・沖縄	305 100.0	200 65.6	103 33.8	2 0.7	
	合労働有組	ある	343 100.0	269 78.4	73 21.3	1 0.3
ない		2041 100.0	1408 69.0	623 30.5	10 0.5	

		合計	Q33【全員】貴社では、これまでに労働者から「我が社でも裁判員休暇を導入してほしい」という要望はありましたか。			
			あった	なかった	無回答	
全体		2397 100.0	181 7.6	2199 91.7	17 0.7	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0	
	建設業	255 100.0	13 5.1	240 94.1	2 0.8	
	製造業	486 100.0	50 10.3	433 89.1	3 0.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	6 37.5	10 62.5	0 0.0	
	情報通信業	90 100.0	5 5.6	85 94.4	0 0.0	
	運輸業、郵便業	204 100.0	17 8.3	184 90.2	3 1.5	
	卸売業、小売業	294 100.0	22 7.5	269 91.5	3 1.0	
	金融業、保険業	50 100.0	6 12.0	43 86.0	1 2.0	
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	3 8.8	30 88.2	1 2.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	5 8.5	53 89.8	1 1.7	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	2 4.2	46 95.8	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	1 2.3	42 97.7	0 0.0	
	教育、学習支援業	83 100.0	9 10.8	74 89.2	0 0.0	
	医療、福祉	433 100.0	25 5.8	407 94.0	1 0.2	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	1 3.4	28 96.6	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	239 100.0	14 5.9	224 93.7	1 0.4	
	全従業員数	1～29人	128 100.0	1 0.8	127 99.2	0 0.0
		30～99人	1340 100.0	66 4.9	1266 94.5	8 0.6
		100～299人	636 100.0	75 11.8	559 87.9	2 0.3
300～999人		224 100.0	28 12.5	191 85.3	5 2.2	
1,000人以上		60 100.0	11 18.3	48 80.0	1 1.7	
エリアブロック	北海道	101 100.0	14 13.9	87 86.1	0 0.0	
	東北	228 100.0	8 3.5	220 96.5	0 0.0	
	関東	703 100.0	56 8.0	643 91.5	4 0.6	
	中部	451 100.0	31 6.9	419 92.9	1 0.2	
	近畿	346 100.0	24 6.9	319 92.2	3 0.9	
	中国	178 100.0	16 9.0	158 88.8	4 2.2	
	四国	73 100.0	9 12.3	64 87.7	0 0.0	
	九州・沖縄	305 100.0	22 7.2	279 91.5	4 1.3	
合労働無の有組	ある	343 100.0	67 19.5	273 79.6	3 0.9	
	ない	2041 100.0	112 5.5	1916 93.9	13 0.6	

		Q34.【全員】貴社では、現在、裁判員休暇(積立休暇、その他の特別休暇など、その利用目的に裁判員等としての仕事を行うために利用できることが含まれている場合も含めてご回答ください)を導入していますか。						
合計		導入している	導入予定である	導入を検討している、又はこれから導入を検討したい	導入しておらず、導入予定もない	無回答		
全体		2397 100.0	924 38.5	49 2.0	469 19.6	943 39.3	12 0.5	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	5 62.5	0 0.0	
	建設業	255 100.0	76 29.8	4 1.6	55 21.6	118 46.3	2 0.8	
	製造業	486 100.0	172 35.4	7 1.4	90 18.5	215 44.2	2 0.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	8 50.0	0 0.0	3 18.8	5 31.3	0 0.0	
	情報通信業	90 100.0	46 51.1	1 1.1	12 13.3	31 34.4	0 0.0	
	運輸業、郵便業	204 100.0	61 29.9	10 4.9	49 24.0	83 40.7	1 0.5	
	卸売業、小売業	294 100.0	128 43.5	3 1.0	59 20.1	103 35.0	1 0.3	
	金融業、保険業	50 100.0	29 58.0	1 2.0	3 6.0	17 34.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	16 47.1	2 5.9	5 14.7	11 32.4	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	31 52.5	1 1.7	11 18.6	16 27.1	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	14 29.2	0 0.0	15 31.3	19 39.6	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	14 32.6	0 0.0	11 25.6	17 39.5	1 2.3	
	教育、学習支援業	83 100.0	44 53.0	2 2.4	13 15.7	22 26.5	2 2.4	
	医療、福祉	433 100.0	147 33.9	12 2.8	95 21.9	177 40.9	2 0.5	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	11 37.9	0 0.0	2 6.9	16 55.2	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	239 100.0	115 48.1	4 1.7	41 17.2	79 33.1	0 0.0	
	全従業員数	1～29人	128 100.0	25 19.5	4 3.1	32 25.0	66 51.6	1 0.8
		30～99人	1340 100.0	404 30.1	30 2.2	297 22.2	601 44.9	8 0.6
		100～299人	636 100.0	301 47.3	12 1.9	112 17.6	211 33.2	0 0.0
		300～999人	224 100.0	144 64.3	2 0.9	24 10.7	53 23.7	1 0.4
1,000人以上		60 100.0	47 78.3	1 1.7	2 3.3	9 15.0	1 1.7	
エリアブロック	北海道	101 100.0	46 45.5	4 4.0	17 16.8	34 33.7	0 0.0	
	東北	228 100.0	67 29.4	5 2.2	56 24.6	98 43.0	2 0.9	
	関東	703 100.0	302 43.0	17 2.4	125 17.8	255 36.3	4 0.6	
	中部	451 100.0	174 38.6	6 1.3	83 18.4	188 41.7	0 0.0	
	近畿	346 100.0	120 34.7	6 1.7	77 22.3	141 40.8	2 0.6	
	中国	178 100.0	73 41.0	3 1.7	36 20.2	63 35.4	3 1.7	
	四国	73 100.0	29 39.7	1 1.4	15 20.5	28 38.4	0 0.0	
	九州・沖縄	305 100.0	108 35.4	7 2.3	58 19.0	132 43.3	0 0.0	
合労働有組	ある	343 100.0	190 55.4	6 1.7	53 15.5	94 27.4	0 0.0	
	ない	2041 100.0	730 35.8	42 2.1	415 20.3	844 41.4	10 0.5	

		合計	Q35【Q34で1又は2と回答】導入している、又は導入を予定している裁判員休暇の内容を教えてください。期間(日数)					
			上限あり	上限なし	検討中	無回答	非該当	
全体		973 100.0	45 4.6	819 84.2	42 4.3	67 6.9	1424	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	
	建設業	80 100.0	3 3.8	72 90.0	3 3.8	2 2.5	175	
	製造業	179 100.0	9 5.0	153 85.5	4 2.2	13 7.3	307	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	8	
	情報通信業	47 100.0	3 6.4	43 91.5	1 2.1	0 0.0	43	
	運輸業、郵便業	71 100.0	3 4.2	48 67.6	10 14.1	10 14.1	133	
	卸売業、小売業	131 100.0	4 3.1	115 87.8	4 3.1	8 6.1	163	
	金融業、保険業	30 100.0	1 3.3	27 90.0	1 3.3	1 3.3	20	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	1 5.6	15 83.3	1 5.6	1 5.6	16	
	学術研究、専門・技術サービス業	32 100.0	1 3.1	29 90.6	0 0.0	2 6.3	27	
	宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	1 7.1	12 85.7	0 0.0	1 7.1	34	
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	1 7.1	12 85.7	0 0.0	1 7.1	29	
	教育、学習支援業	46 100.0	2 4.3	38 82.6	3 6.5	3 6.5	37	
	医療、福祉	159 100.0	6 3.8	131 82.4	9 5.7	13 8.2	274	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	11 100.0	0 0.0	10 90.9	0 0.0	1 9.1	18	
	サービス業(他に分類されないもの)	119 100.0	8 6.7	97 81.5	4 3.4	10 8.4	120	
	全従業員数	1～29人	29 100.0	2 6.9	23 79.3	1 3.4	3 10.3	99
		30～99人	434 100.0	19 4.4	350 80.6	26 6.0	39 9.0	906
		100～299人	313 100.0	13 4.2	268 85.6	13 4.2	19 6.1	323
		300～999人	146 100.0	7 4.8	132 90.4	1 0.7	6 4.1	78
1,000人以上		48 100.0	4 8.3	43 89.6	1 2.1	0 0.0	12	
エリアブロック	北海道	50 100.0	3 6.0	36 72.0	5 10.0	6 12.0	51	
	東北	72 100.0	2 2.8	62 86.1	4 5.6	4 5.6	156	
	関東	319 100.0	21 6.6	261 81.8	17 5.3	20 6.3	384	
	中部	180 100.0	6 3.3	163 90.6	4 2.2	7 3.9	271	
	近畿	126 100.0	9 7.1	103 81.7	5 4.0	9 7.1	220	
	中国	76 100.0	3 3.9	65 85.5	3 3.9	5 6.6	102	
	四国	30 100.0	0 0.0	27 90.0	0 0.0	3 10.0	43	
	九州・沖縄	115 100.0	1 0.9	97 84.3	4 3.5	13 11.3	190	
合労働無の勤有組	ある	196 100.0	11 5.6	168 85.7	8 4.1	9 4.6	147	
	ない	772 100.0	34 4.4	646 83.7	34 4.4	58 7.5	1269	

	合計	Q35-2裁判員休暇の内容(期間:上限ありの場合の上限日数)										
		1~9日	10~19日	20~29日	30~39日	40~49日	50~59日	60日以上	無回答	非該当		
全体	45 100.0	22 48.9	0 0.0	3 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.2	19 42.2	2352	20.1
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	-
	建設業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	252	7.0
	製造業	9 100.0	3 33.3	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 55.6	477	8.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16	-
	情報通信業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	87	3.0
	運輸業、郵便業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	201	185.0
	卸売業、小売業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	290	4.5
	金融業、保険業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	49	-
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	33	20.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	58	5.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	47	20.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	42	-
	教育、学習支援業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	81	7.0
	医療、福祉	6 100.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	427	4.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29	-
	サービス業(他に分類されないもの)	8 100.0	5 62.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	231	4.2
全従業員数	1~29人	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	126	4.0
	30~99人	19 100.0	8 42.1	0 0.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	9 47.4	1321	41.4
	100~299人	13 100.0	5 38.5	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 53.8	623	7.2
	300~999人	7 100.0	4 57.1	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	217	8.4
	1,000人以上	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	56	5.0
エリアブロック	北海道	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	98	12.5
	東北	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	226	7.0
	関東	21 100.0	12 57.1	0 0.0	2 9.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.8	6 28.6	682	30.7
	中部	6 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	445	3.0
	近畿	9 100.0	5 55.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 44.4	337	4.6
	中国	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	175	-
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	73	-
	九州・沖縄	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	304	1.0
	合労働無の働有組	ある	11 100.0	4 36.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 63.6	332
ない		34 100.0	18 52.9	0 0.0	3 8.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.9	12 35.3	2007	23.0

平均
20.1
-
7.0
8.3
-
3.0
185.0
4.5
-
20.0
5.0
20.0
-
7.0
4.0
-
4.2
4.0
41.4
7.2
8.4
5.0
12.5
7.0
30.7
3.0
4.6
-
-
1.0
4.0
23.0

	合計	Q35.給与の支払い						
		有給	無給	検討中	無回答	非該当		
全体	973 100.0	606 62.3	308 31.7	26 2.7	33 3.4	1424		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8		
	建設業	80 100.0	52 65.0	25 31.3	1 1.3	2 2.5	175	
	製造業	179 100.0	105 58.7	69 38.5	1 0.6	4 2.2	307	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	8	
	情報通信業	47 100.0	32 68.1	14 29.8	1 2.1	0 0.0	43	
	運輸業、郵便業	71 100.0	33 46.5	28 39.4	7 9.9	3 4.2	133	
	卸売業、小売業	131 100.0	82 62.6	41 31.3	4 3.1	4 3.1	163	
	金融業、保険業	30 100.0	24 80.0	5 16.7	0 0.0	1 3.3	20	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	9 50.0	6 33.3	2 11.1	1 5.6	16	
	学術研究、専門・技術サービス業	32 100.0	22 68.8	9 28.1	0 0.0	1 3.1	27	
	宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	10 71.4	3 21.4	0 0.0	1 7.1	34	
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	9 64.3	5 35.7	0 0.0	0 0.0	29	
	教育、学習支援業	46 100.0	39 84.8	5 10.9	2 4.3	0 0.0	37	
	医療、福祉	159 100.0	90 56.6	59 37.1	5 3.1	5 3.1	274	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	11 100.0	9 81.8	1 9.1	0 0.0	1 9.1	18	
	サービス業(他に分類されないもの)	119 100.0	77 64.7	33 27.7	2 1.7	7 5.9	120	
	全従業員数	1～29人	29 100.0	17 58.6	9 31.0	2 6.9	1 3.4	99
		30～99人	434 100.0	246 56.7	159 36.6	13 3.0	16 3.7	906
		100～299人	313 100.0	197 62.9	99 31.6	8 2.6	9 2.9	323
300～999人		146 100.0	108 74.0	30 20.5	2 1.4	6 4.1	78	
1,000人以上		48 100.0	37 77.1	10 20.8	1 2.1	0 0.0	12	
エリアブロック	北海道	50 100.0	39 78.0	6 12.0	2 4.0	3 6.0	51	
	東北	72 100.0	53 73.6	16 22.2	3 4.2	0 0.0	156	
	関東	319 100.0	193 60.5	102 32.0	13 4.1	11 3.4	384	
	中部	180 100.0	121 67.2	52 28.9	3 1.7	4 2.2	271	
	近畿	126 100.0	69 54.8	53 42.1	1 0.8	3 2.4	220	
	中国	76 100.0	49 64.5	21 27.6	1 1.3	5 6.6	102	
	四国	30 100.0	15 50.0	13 43.3	0 0.0	2 6.7	43	
	九州・沖縄	115 100.0	64 55.7	44 38.3	3 2.6	4 3.5	190	
合労働無の働有組	ある	196 100.0	148 75.5	35 17.9	6 3.1	7 3.6	147	
	ない	772 100.0	455 58.9	272 35.2	20 2.6	25 3.2	1269	

	合計	Q35-4.【導入している場合】裁判休暇の内容(過去1年間の取得者数)								平均	
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	非該当		
全体	924 100.0	760 82.3	48 5.2	4 0.4	1 0.1	1 0.1	0 0.0	110 11.9	1473	0.1	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	-	
	建設業	76 100.0	67 88.2	2 2.6	1 1.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 7.9	179	0.1
	製造業	172 100.0	133 77.3	9 5.2	1 0.6	1 0.6	0 0.0	0 0.0	28 16.3	314	0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	4 50.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	8	0.8
	情報通信業	46 100.0	43 93.5	2 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.2	44	0.0
	運輸業、郵便業	61 100.0	49 80.3	2 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 16.4	143	0.0
	卸売業、小売業	128 100.0	111 86.7	5 3.9	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 8.6	166	0.1
	金融業、保険業	29 100.0	25 86.2	1 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 10.3	21	0.0
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	13 81.3	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	18	0.1
	学術研究、専門・技術サービス業	31 100.0	27 87.1	3 9.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.2	28	0.1
	宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	13 92.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	34	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	11 78.6	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	29	0.1
	教育、学習支援業	44 100.0	33 75.0	4 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 15.9	39	0.1
	医療、福祉	147 100.0	118 80.3	8 5.4	1 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 13.6	286	0.1
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	11 100.0	10 90.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	18	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	115 100.0	97 84.3	6 5.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 10.4	124	0.1
	全従業員数	1～29人	25 100.0	24 96.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	103	0.0
30～99人		404 100.0	340 84.2	13 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	51 12.6	936	0.0	
100～299人		301 100.0	249 82.7	18 6.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34 11.3	335	0.1	
300～999人		144 100.0	116 80.6	11 7.6	1 0.7	0 0.0	0 0.0	16 11.1	80	0.1	
1,000人以上		47 100.0	29 61.7	4 8.5	3 6.4	1 2.1	1 2.1	0 0.0	9 19.1	13	0.4
エリアブロック	北海道	46 100.0	36 78.3	2 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 17.4	55	0.1
	東北	67 100.0	56 83.6	4 6.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 10.4	161	0.1
	関東	302 100.0	252 83.4	16 5.3	3 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	31 10.3	401	0.1
	中部	174 100.0	149 85.6	9 5.2	0 0.0	0 0.0	1 0.6	0 0.0	15 8.6	277	0.1
	近畿	120 100.0	87 72.5	7 5.8	0 0.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	25 20.8	226	0.1
	中国	73 100.0	61 83.6	4 5.5	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 9.6	105	0.1
	四国	29 100.0	24 82.8	2 6.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 10.3	44	0.1
	九州・沖縄	108 100.0	91 84.3	3 2.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 13.0	197	0.0
合労働無の働有組	ある	190 100.0	154 81.1	8 4.2	2 1.1	1 0.5	1 0.5	0 0.0	24 12.6	153	0.1
	ない	730 100.0	603 82.6	39 5.3	2 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	86 11.8	1311	0.1

	合計	Q35-5.【導入している場合】裁判員休暇の内容(平均取得日数)						平均		
		0日	1日	2~4日	5日以上	無回答	非該当			
全体	924 100.0	636 68.8	14 1.5	15 1.6	24 2.6	235 25.4	1473	0.5		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	-		
	建設業	76 100.0	59 77.6	1 1.3	0 0.0	2 2.6	14 18.4	179	0.3	
	製造業	172 100.0	110 64.0	4 2.3	4 2.3	2 1.2	52 30.2	314	0.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	4 50.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0	8	0.8	
	情報通信業	46 100.0	37 80.4	1 2.2	1 2.2	1 2.2	6 13.0	44	0.2	
	運輸業、郵便業	61 100.0	39 63.9	0 0.0	0 0.0	2 3.3	20 32.8	143	4.0	
	卸売業、小売業	128 100.0	91 71.1	0 0.0	2 1.6	4 3.1	31 24.2	166	0.3	
	金融業、保険業	29 100.0	23 79.3	1 3.4	0 0.0	0 0.0	5 17.2	21	0.0	
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	11 68.8	1 6.3	0 0.0	1 6.3	3 18.8	18	0.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	31 100.0	23 74.2	1 3.2	1 3.2	1 3.2	5 16.1	28	0.7	
	宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	10 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 28.6	34	0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	9 64.3	1 7.1	0 0.0	0 0.0	4 28.6	29	0.1	
	教育、学習支援業	44 100.0	25 56.8	1 2.3	2 4.5	1 2.3	15 34.1	39	0.5	
	医療、福祉	147 100.0	102 69.4	3 2.0	1 0.7	4 2.7	37 25.2	286	0.3	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	11 100.0	8 72.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 27.3	18	0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	115 100.0	80 69.6	0 0.0	2 1.7	4 3.5	29 25.2	124	0.4	
	全従業員数	1~29人	25 100.0	21 84.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	3 12.0	103	0.0
		30~99人	404 100.0	285 70.5	2 0.5	4 1.0	6 1.5	107 26.5	936	0.7
		100~299人	301 100.0	214 71.1	7 2.3	5 1.7	5 1.7	70 23.3	335	0.2
300~999人		144 100.0	91 63.2	4 2.8	2 1.4	7 4.9	40 27.8	80	0.5	
1,000人以上		47 100.0	24 51.1	0 0.0	4 8.5	5 10.6	14 29.8	13	1.7	
エリアブロック	北海道	46 100.0	30 65.2	0 0.0	0 0.0	1 2.2	15 32.6	55	0.2	
	東北	67 100.0	40 59.7	1 1.5	0 0.0	1 1.5	25 37.3	161	0.3	
	関東	302 100.0	214 70.9	5 1.7	7 2.3	8 2.6	68 22.5	401	1.0	
	中部	174 100.0	133 76.4	3 1.7	2 1.1	5 2.9	31 17.8	277	0.3	
	近畿	120 100.0	74 61.7	2 1.7	2 1.7	4 3.3	38 31.7	226	0.5	
	中国	73 100.0	46 63.0	2 2.7	2 2.7	2 2.7	21 28.8	105	0.3	
	四国	29 100.0	20 69.0	1 3.4	1 3.4	0 0.0	7 24.1	44	0.2	
	九州・沖縄	108 100.0	77 71.3	0 0.0	1 0.9	2 1.9	28 25.9	197	0.2	
合労働無の働有組	ある	190 100.0	129 67.9	2 1.1	5 2.6	5 2.6	49 25.8	153	0.4	
	ない	730 100.0	505 69.2	12 1.6	10 1.4	18 2.5	185 25.3	1311	0.6	

	合計	Q35.【導入予定の場合】				
		導入予定 時期あり	検討中	無回答	非該当	
全体	49 100.0	11 22.4	34 69.4	4 8.2	2348	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8
	建設業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	251
	製造業	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	479
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16
	情報通信業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	89
	運輸業、郵便業	10 100.0	2 20.0	8 80.0	0 0.0	194
	卸売業、小売業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	291
	金融業、保険業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	49
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	32
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	58
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	48
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43
	教育、学習支援業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	81
	医療、福祉	12 100.0	3 25.0	7 58.3	2 16.7	421
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29
	サービス業(他に分類されないもの)	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	235
	全従業員数	1～29人	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0
30～99人		30 100.0	7 23.3	22 73.3	1 3.3	1310
100～299人		12 100.0	3 25.0	8 66.7	1 8.3	624
300～999人		2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	222
1,000人以上		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	59
エリアブロック	北海道	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	97
	東北	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	223
	関東	17 100.0	4 23.5	12 70.6	1 5.9	686
	中部	6 100.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0	445
	近畿	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	340
	中国	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	175
	四国	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	72
	九州・沖縄	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	298
合労働無の働有組	ある	6 100.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7	337
	ない	42 100.0	11 26.2	28 66.7	3 7.1	1999

		Q35-7.【導入予定の場合】裁判員休暇の内容(導入予定時期:具体的時期)								
合計		令和1年1月	令和3年1月	令和3年2月	令和3年3月	令和3年4月	令和3年7月	無回答	非該当	
全体	11 100.0	1 9.1	2 18.2	1 9.1	1 9.1	5 45.5	1 9.1	0 0.0	2386	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	
	建設業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	254	
	製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	485	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16	
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	90	
	運輸業、郵便業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	202	
	卸売業、小売業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	294	
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	50	
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	33	
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	58	
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	48	
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43	
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	83	
	医療、福祉	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	430	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29	
	サービス業(他に分類されないもの)	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	238	
	全従業員数	1～29人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	127
30～99人		7 100.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	3 42.9	1 14.3	1333	
100～299人		3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	633	
300～999人		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	224	
1,000人以上		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	60	
エリアブロック	北海道	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	100	
	東北	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	227	
	関東	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	699	
	中部	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	449	
	近畿	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	345	
	中国	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	177	
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	73	
	九州・沖縄	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	304	
合労働の有無	ある	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	343	
	ない	11 100.0	1 9.1	2 18.2	1 9.1	1 9.1	5 45.5	1 9.1	2030	

	合計	Q36【Q34で1又は2と回答】裁判員休暇を導入している、又は導入を予定している理由を教えてください。【複数回答】						
		既存の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)だけでは対応できないため	従業員の意欲向上につながるため	企業のイメージアップにつながるため	その他	無回答	非該当	
全体	973 100.0	611 62.8	256 26.3	95 9.8	136 14.0	51 5.2	1424	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	
	建設業	80 100.0	50 62.5	20 25.0	14 17.5	11 13.8	3 3.8	175
	製造業	179 100.0	110 61.5	54 30.2	22 12.3	20 11.2	9 5.0	307
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	6 75.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	8
	情報通信業	47 100.0	31 66.0	12 25.5	4 8.5	6 12.8	3 6.4	43
	運輸業、郵便業	71 100.0	41 57.7	20 28.2	5 7.0	8 11.3	8 11.3	133
	卸売業、小売業	131 100.0	89 67.9	32 24.4	7 5.3	14 10.7	8 6.1	163
	金融業、保険業	30 100.0	21 70.0	9 30.0	3 10.0	5 16.7	0 0.0	20
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	13 72.2	1 5.6	1 5.6	3 16.7	1 5.6	16
	学術研究、専門・技術サービス業	32 100.0	20 62.5	9 28.1	2 6.3	6 18.8	1 3.1	27
	宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	6 42.9	2 14.3	2 14.3	3 21.4	1 7.1	34
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	6 42.9	2 14.3	3 21.4	3 21.4	1 7.1	29
	教育、学習支援業	46 100.0	33 71.7	13 28.3	1 2.2	8 17.4	2 4.3	37
	医療、福祉	159 100.0	101 63.5	42 26.4	17 10.7	19 11.9	6 3.8	274
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	11 100.0	4 36.4	1 9.1	0 0.0	4 36.4	3 27.3	18
	サービス業(他に分類されないもの)	119 100.0	69 58.0	31 26.1	12 10.1	25 21.0	4 3.4	120
	全従業員数	1～29人	29 100.0	17 58.6	7 24.1	2 6.9	5 17.2	0 0.0
30～99人		434 100.0	270 62.2	118 27.2	43 9.9	62 14.3	24 5.5	906
100～299人		313 100.0	201 64.2	80 25.6	35 11.2	36 11.5	16 5.1	323
300～999人		146 100.0	95 65.1	33 22.6	11 7.5	22 15.1	10 6.8	78
1,000人以上		48 100.0	26 54.2	16 33.3	4 8.3	11 22.9	1 2.1	12
エリアブロック	北海道	50 100.0	31 62.0	8 16.0	3 6.0	7 14.0	5 10.0	51
	東北	72 100.0	39 54.2	20 27.8	9 12.5	13 18.1	5 6.9	156
	関東	319 100.0	208 65.2	78 24.5	29 9.1	49 15.4	12 3.8	384
	中部	180 100.0	117 65.0	46 25.6	19 10.6	22 12.2	4 2.2	271
	近畿	126 100.0	75 59.5	39 31.0	11 8.7	18 14.3	7 5.6	220
	中国	76 100.0	47 61.8	21 27.6	9 11.8	13 17.1	5 6.6	102
	四国	30 100.0	19 63.3	12 40.0	6 20.0	4 13.3	1 3.3	43
	九州・沖縄	115 100.0	71 61.7	29 25.2	9 7.8	10 8.7	12 10.4	190
合労働無の有組	ある	196 100.0	122 62.2	50 25.5	15 7.7	30 15.3	12 6.1	147
	ない	772 100.0	486 63.0	204 26.4	79 10.2	106 13.7	39 5.1	1269

	合計	Q37【Q34で4と回答】裁判員休暇を導入しておらず、また導入予定もない理由を教えてください。【複数回答】							
		労働者からの要望がないため	既存の休暇制度（年次有給休暇など）で対応できるため	従業員が裁判員等に選ばれた場合に個別に対応する予定であるため	具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため	その他	無回答	非該当	
全体	943 100.0	510 54.1	417 44.2	512 54.3	142 15.1	31 3.3	3 0.3	1454	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	3 60.0	3 60.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	3	
	建設業	118 100.0	56 47.5	48 40.7	66 55.9	22 18.6	3 2.5	137 0.8	
	製造業	215 100.0	113 52.6	93 43.3	127 59.1	37 17.2	8 3.7	271 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	1 20.0	3 60.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	11	
	情報通信業	31 100.0	18 58.1	17 54.8	12 38.7	5 16.1	1 3.2	59 0.0	
	運輸業、郵便業	83 100.0	48 57.8	36 43.4	45 54.2	9 10.8	2 2.4	121 0.0	
	卸売業、小売業	103 100.0	52 50.5	48 46.6	65 63.1	11 10.7	1 1.0	191 1.0	
	金融業、保険業	17 100.0	6 35.3	9 52.9	7 41.2	2 11.8	2 0.0	33 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	8 72.7	2 18.2	3 27.3	1 9.1	0 0.0	23 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	16 100.0	4 25.0	5 31.3	12 75.0	2 12.5	0 0.0	43 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	9 47.4	7 36.8	12 63.2	1 5.3	0 0.0	29 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	13 76.5	5 29.4	9 52.9	4 23.5	0 0.0	26 0.0	
	教育、学習支援業	22 100.0	15 68.2	7 31.8	9 40.9	2 9.1	2 9.1	61 0.0	
	医療、福祉	177 100.0	101 57.1	80 45.2	82 46.3	33 18.6	6 3.4	256 0.6	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合）	16 100.0	6 37.5	9 56.3	11 68.8	3 18.8	2 12.5	13 0.0	
	サービス業（他に分類されないもの）	79 100.0	51 64.6	39 49.4	40 50.6	10 12.7	4 5.1	160 0.0	
	全従業員数	1～29人	66 100.0	38 57.6	30 45.5	32 48.5	9 13.6	4 6.1	62 0.0
		30～99人	601 100.0	311 51.7	273 45.4	330 54.9	107 17.8	13 2.2	739 0.3
		100～299人	211 100.0	121 57.3	82 38.9	114 54.0	18 8.5	11 5.2	425 0.5
300～999人		53 100.0	30 56.6	24 45.3	30 56.6	8 15.1	3 5.7	171 0.0	
1,000人以上		9 100.0	7 77.8	5 55.6	5 55.6	0 0.0	0 0.0	51 0.0	
エリアブロック	北海道	34 100.0	20 58.8	12 35.3	20 58.8	5 14.7	1 2.9	67 2.9	
	東北	98 100.0	48 49.0	49 50.0	55 56.1	15 15.3	4 4.1	130 0.0	
	関東	255 100.0	135 52.9	112 43.9	138 54.1	29 11.4	5 2.0	448 0.4	
	中部	188 100.0	102 54.3	81 43.1	109 58.0	30 16.0	10 5.3	263 0.0	
	近畿	141 100.0	75 53.2	61 43.3	78 55.3	21 14.9	5 3.5	205 0.7	
	中国	63 100.0	36 57.1	32 50.8	37 58.7	8 12.7	2 3.2	115 0.0	
	四国	28 100.0	14 50.0	14 50.0	14 50.0	7 25.0	1 3.6	45 0.0	
	九州・沖縄	132 100.0	77 58.3	52 39.4	59 44.7	26 19.7	3 2.3	173 0.0	
合労働有組	ある	94 100.0	47 50.0	37 39.4	47 50.0	15 16.0	7 7.4	249 0.0	
	ない	844 100.0	460 54.5	377 44.7	463 54.9	127 15.0	24 2.8	1197 0.4	

		合計	Q38.【全員】犯罪被害者等である労働者が被害を回復するための休暇制度(以下「被害者休暇」といいます)をご存じでしたか。			
			知っていた	知らなかった	無回答	
全体		2397 100.0	272 11.3	2112 88.1	13 0.5	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0	
	建設業	255 100.0	24 9.4	229 89.8	2 0.8	
	製造業	486 100.0	54 11.1	430 88.5	2 0.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	2 12.5	14 87.5	0 0.0	
	情報通信業	90 100.0	7 7.8	82 91.1	1 1.1	
	運輸業、郵便業	204 100.0	25 12.3	176 86.3	3 1.5	
	卸売業、小売業	294 100.0	33 11.2	260 88.4	1 0.3	
	金融業、保険業	50 100.0	6 12.0	44 88.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	5 14.7	29 85.3	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	8 13.6	51 86.4	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	6 12.5	42 87.5	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	2 4.7	40 93.0	1 2.3	
	教育、学習支援業	83 100.0	15 18.1	68 81.9	0 0.0	
	医療、福祉	433 100.0	47 10.9	384 88.7	2 0.5	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	1 3.4	28 96.6	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	239 100.0	35 14.6	204 85.4	0 0.0	
	全従業員数	1～29人	128 100.0	17 13.3	110 85.9	1 0.8
		30～99人	1340 100.0	132 9.9	1200 89.6	8 0.6
100～299人		636 100.0	86 13.5	548 86.2	2 0.3	
300～999人		224 100.0	23 10.3	201 89.7	0 0.0	
1,000人以上		60 100.0	14 23.3	45 75.0	1 1.7	
エリアブロック		北海道	101 100.0	9 8.9	91 90.1	1 1.0
	東北	228 100.0	18 7.9	210 92.1	0 0.0	
	関東	703 100.0	95 13.5	605 86.1	3 0.4	
	中部	451 100.0	47 10.4	404 89.6	0 0.0	
	近畿	346 100.0	37 10.7	306 88.4	3 0.9	
	中国	178 100.0	20 11.2	154 86.5	4 2.2	
	四国	73 100.0	12 16.4	61 83.6	0 0.0	
	九州・沖縄	305 100.0	33 10.8	271 88.9	1 0.3	
	合労働無の働有組	ある	343 100.0	46 13.4	295 86.0	2 0.6
ない		2041 100.0	226 11.1	1805 88.4	10 0.5	

		合計	Q39【全員】被害者休暇を導入すべきだ、という被害者団体等の意見があることをご存じです			
			知っていた	知らなかった	無回答	
全体		2397 100.0	139 5.8	2244 93.6	14 0.6	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0	
	建設業	255 100.0	9 3.5	244 95.7	2 0.8	
	製造業	486 100.0	27 5.6	457 94.0	2 0.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	1 6.3	15 93.8	0 0.0	
	情報通信業	90 100.0	2 2.2	87 96.7	1 1.1	
	運輸業、郵便業	204 100.0	13 6.4	189 92.6	2 1.0	
	卸売業、小売業	294 100.0	19 6.5	272 92.5	3 1.0	
	金融業、保険業	50 100.0	2 4.0	48 96.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	4 11.8	30 88.2	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	3 5.1	56 94.9	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	5 10.4	43 89.6	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	2 4.7	40 93.0	1 2.3	
	教育、学習支援業	83 100.0	8 9.6	75 90.4	0 0.0	
	医療、福祉	433 100.0	26 6.0	406 93.8	1 0.2	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	1 3.4	28 96.6	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	239 100.0	17 7.1	221 92.5	1 0.4	
	全従業員数	1～29人	128 100.0	6 4.7	122 95.3	0 0.0
		30～99人	1340 100.0	61 4.6	1268 94.6	11 0.8
		100～299人	636 100.0	49 7.7	586 92.1	1 0.2
		300～999人	224 100.0	12 5.4	212 94.6	0 0.0
1,000人以上		60 100.0	11 18.3	48 80.0	1 1.7	
エリアブロック	北海道	101 100.0	5 5.0	96 95.0	0 0.0	
	東北	228 100.0	7 3.1	220 96.5	1 0.4	
	関東	703 100.0	52 7.4	648 92.2	3 0.4	
	中部	451 100.0	22 4.9	429 95.1	0 0.0	
	近畿	346 100.0	20 5.8	323 93.4	3 0.9	
	中国	178 100.0	9 5.1	166 93.3	3 1.7	
	四国	73 100.0	4 5.5	69 94.5	0 0.0	
	九州・沖縄	305 100.0	20 6.6	283 92.8	2 0.7	
合労働無の働有組	ある	343 100.0	27 7.9	313 91.3	3 0.9	
	ない	2041 100.0	112 5.5	1919 94.0	10 0.5	

		合計	Q40【全員】貴社では、これまでに労働者から「我が社でも被害者休暇を導入してほしい」という要望はありましたか。			
			あった	なかった	無回答	
全体		2397 100.0	1 0.0	2384 99.5	12 0.5	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0	
	建設業	255 100.0	1 0.4	252 98.8	2 0.8	
	製造業	486 100.0	0 0.0	484 99.6	2 0.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	0 0.0	16 100.0	0 0.0	
	情報通信業	90 100.0	0 0.0	89 98.9	1 1.1	
	運輸業、郵便業	204 100.0	0 0.0	202 99.0	2 1.0	
	卸売業、小売業	294 100.0	0 0.0	292 99.3	2 0.7	
	金融業、保険業	50 100.0	0 0.0	50 100.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	0 0.0	34 100.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	0 0.0	59 100.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	0 0.0	48 100.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	0 0.0	42 97.7	1 2.3	
	教育、学習支援業	83 100.0	0 0.0	83 100.0	0 0.0	
	医療、福祉	433 100.0	0 0.0	432 99.8	1 0.2	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	0 0.0	29 100.0	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	239 100.0	0 0.0	239 100.0	0 0.0	
	全従業員数	1～29人	128 100.0	0 0.0	128 100.0	0 0.0
		30～99人	1340 100.0	0 0.0	1330 99.3	10 0.7
		100～299人	636 100.0	0 0.0	635 99.8	1 0.2
300～999人		224 100.0	1 0.4	223 99.6	0 0.0	
1,000人以上		60 100.0	0 0.0	60 100.0	0 0.0	
エリアブロック		北海道	101 100.0	1 1.0	100 99.0	0 0.0
	東北	228 100.0	0 0.0	228 100.0	0 0.0	
	関東	703 100.0	0 0.0	700 99.6	3 0.4	
	中部	451 100.0	0 0.0	451 100.0	0 0.0	
	近畿	346 100.0	0 0.0	343 99.1	3 0.9	
	中国	178 100.0	0 0.0	175 98.3	3 1.7	
	四国	73 100.0	0 0.0	73 100.0	0 0.0	
	九州・沖縄	305 100.0	0 0.0	303 99.3	2 0.7	
	合労働無の働有組	ある	343 100.0	0 0.0	342 99.7	1 0.3
ない		2041 100.0	1 0.0	2030 99.5	10 0.5	

		Q41.【全員】貴社では、現在、被害者休暇(積立休暇その他の特別休暇など、その利用目的に犯罪被害者等の被害回復のために利用できる場合も含めてご回答ください)を導入していますか。						
合計		導入している	導入予定である	導入を検討している、又はこれから導入を検討したい	導入しておらず、導入予定もない	無回答		
全体		2397 100.0	50 2.1	6 0.3	572 23.9	1754 73.2	15 0.6	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0	
	建設業	255 100.0	2 0.8	1 0.4	72 28.2	178 69.8	2 0.8	
	製造業	486 100.0	13 2.7	1 0.2	92 18.9	379 78.0	1 0.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	15 93.8	0 0.0	
	情報通信業	90 100.0	3 3.3	0 0.0	23 25.6	63 70.0	1 1.1	
	運輸業、郵便業	204 100.0	3 1.5	0 0.0	65 31.9	133 65.2	3 1.5	
	卸売業、小売業	294 100.0	9 3.1	1 0.3	63 21.4	219 74.5	2 0.7	
	金融業、保険業	50 100.0	1 2.0	0 0.0	7 14.0	42 84.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	1 2.9	0 0.0	10 29.4	23 67.6	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	3 5.1	0 0.0	17 28.8	39 66.1	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	0 0.0	0 0.0	14 29.2	34 70.8	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	0 0.0	0 0.0	17 39.5	26 60.5	0 0.0	
	教育、学習支援業	83 100.0	3 3.6	0 0.0	23 27.7	56 67.5	1 1.2	
	医療、福祉	433 100.0	6 1.4	3 0.7	108 24.9	314 72.5	2 0.5	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	0 0.0	0 0.0	3 10.3	26 89.7	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	239 100.0	3 1.3	0 0.0	53 22.2	182 76.2	1 0.4	
	全従業員数	1～29人	128 100.0	2 1.6	1 0.8	34 26.6	91 71.1	0 0.0
		30～99人	1340 100.0	25 1.9	3 0.2	333 24.9	970 72.4	9 0.7
		100～299人	636 100.0	18 2.8	2 0.3	149 23.4	465 73.1	2 0.3
300～999人		224 100.0	4 1.8	0 0.0	47 21.0	171 76.3	2 0.9	
1,000人以上		60 100.0	1 1.7	0 0.0	8 13.3	50 83.3	1 1.7	
エリアブロック	北海道	101 100.0	1 1.0	0 0.0	30 29.7	70 69.3	0 0.0	
	東北	228 100.0	0 0.0	1 0.4	50 21.9	176 77.2	1 0.4	
	関東	703 100.0	17 2.4	1 0.1	176 25.0	504 71.7	5 0.7	
	中部	451 100.0	12 2.7	0 0.0	104 23.1	333 73.8	2 0.4	
	近畿	346 100.0	8 2.3	3 0.9	84 24.3	249 72.0	2 0.6	
	中国	178 100.0	2 1.1	0 0.0	42 23.6	132 74.2	2 1.1	
	四国	73 100.0	2 2.7	1 1.4	20 27.4	50 68.5	0 0.0	
	九州・沖縄	305 100.0	8 2.6	0 0.0	64 21.0	231 75.7	2 0.7	
合労働無の有組	ある	343 100.0	10 2.9	0 0.0	72 21.0	260 75.8	1 0.3	
	ない	2041 100.0	40 2.0	6 0.3	497 24.4	1486 72.8	12 0.6	

	合計	Q42.【Q41で1又は2と回答】導入している、又は導入を予定している被害者休暇の内容を教えてください。期間(日数)						
		上限あり	上限なし	検討中	無回答	非該当		
全体	56 100.0	13 23.2	31 55.4	5 8.9	7 12.5	2341		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	
	建設業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	252	
	製造業	14 100.0	3 21.4	6 42.9	2 14.3	3 21.4	472	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	15	
	情報通信業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	87	
	運輸業、郵便業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	201	
	卸売業、小売業	10 100.0	4 40.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0	284	
	金融業、保険業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	49	
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	33	
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	56	
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	48	
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43	
	教育、学習支援業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	80	
	医療、福祉	9 100.0	0 0.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	424	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29	
	サービス業(他に分類されないもの)	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	236	
	全従業員数	1~29人	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	125
		30~99人	28 100.0	6 21.4	15 53.6	3 10.7	4 14.3	1312
100~299人		20 100.0	3 15.0	12 60.0	2 10.0	3 15.0	616	
300~999人		4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	220	
1,000人以上		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	59	
エリアブロック	北海道	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	100	
	東北	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	227	
	関東	18 100.0	7 38.9	7 38.9	1 5.6	3 16.7	685	
	中部	12 100.0	2 16.7	9 75.0	0 0.0	1 8.3	439	
	近畿	11 100.0	1 9.1	6 54.5	3 27.3	1 9.1	335	
	中国	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	176	
	四国	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	70	
	九州・沖縄	8 100.0	2 25.0	4 50.0	0 0.0	2 25.0	297	
合労無の働有組	ある	10 100.0	3 30.0	5 50.0	0 0.0	2 20.0	333	
	ない	46 100.0	10 21.7	26 56.5	5 10.9	5 10.9	1995	

	合計	Q42.給与の支払い					
		有給	無給	検討中	無回答	非該当	
全体	56 100.0	33 58.9	15 26.8	4 7.1	4 7.1	2341	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8
	建設業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	252
	製造業	14 100.0	9 64.3	2 14.3	2 14.3	1 7.1	472
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15
	情報通信業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	87
	運輸業、郵便業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	201
	卸売業、小売業	10 100.0	5 50.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	284
	金融業、保険業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	49
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	33
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	56
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	48
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43
	教育、学習支援業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	80
	医療、福祉	9 100.0	3 33.3	5 55.6	0 0.0	1 11.1	424
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29
	サービス業(他に分類されないもの)	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	236
	全従業員数	1～29人	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
30～99人		28 100.0	14 50.0	10 35.7	3 10.7	1 3.6	1312
100～299人		20 100.0	13 65.0	3 15.0	1 5.0	3 15.0	616
300～999人		4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	220
1,000人以上		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	59
エリアブロック	北海道	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	100
	東北	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	227
	関東	18 100.0	12 66.7	3 16.7	1 5.6	2 11.1	685
	中部	12 100.0	6 50.0	5 41.7	0 0.0	1 8.3	439
	近畿	11 100.0	5 45.5	3 27.3	2 18.2	1 9.1	335
	中国	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	176
	四国	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	70
	九州・沖縄	8 100.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	297
合労働無の有組	ある	10 100.0	7 70.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	333
	ない	46 100.0	26 56.5	14 30.4	4 8.7	2 4.3	1995

	合計	Q42-4.【導入している場合】被害者休暇の内容(過去1年間の取得者数)								平均
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	非該当	
全体	50 100.0	45 90.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 10.0	2347	0.0
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	-
	建設業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	253	0.0
	製造業	13 100.0	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	473	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	15	-
	情報通信業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	87	0.0
	運輸業、郵便業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	201	0.0
	卸売業、小売業	9 100.0	7 77.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 22.2	285	0.0
	金融業、保険業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	49	0.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	33	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	56	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	48	-
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43	-
	教育、学習支援業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	80	0.0
	医療、福祉	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	427	0.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29	-
	サービス業(他に分類されないもの)	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	236	0.0
全従業員数	1～29人	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	126	0.0
	30～99人	25 100.0	22 88.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 12.0	1315	0.0
	100～299人	18 100.0	17 94.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	618	0.0
	300～999人	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	220	0.0
	1,000人以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	59	0.0
エリアブロック	北海道	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	100	0.0
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	228	-
	関東	17 100.0	14 82.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 17.6	686	0.0
	中部	12 100.0	11 91.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	439	0.0
	近畿	8 100.0	7 87.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	338	0.0
	中国	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	176	0.0
	四国	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	71	0.0
	九州・沖縄	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	297	0.0
合労働無の働有組	ある	10 100.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	333	0.0
	ない	40 100.0	35 87.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 12.5	2001	0.0

	合計	Q42-5.【導入している場合】被害者休暇の内容(平均取得日数)						平均
		0日	1日	2~4日	5日以上	無回答	非該当	
全体	50 100.0	38 76.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 24.0	2347	0.0
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	-
	建設業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	253 0.0
	製造業	13 100.0	12 92.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	473 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	15 -
	情報通信業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	87 0.0
	運輸業、郵便業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	201 0.0
	卸売業、小売業	9 100.0	5 55.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 44.4	285 0.0
	金融業、保険業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	49 0.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	33 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	56 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	48 -
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43 -
	教育、学習支援業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	80 0.0
	医療、福祉	6 100.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	427 0.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29 -
	サービス業(他に分類されないもの)	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	236 0.0
	全従業員数	1~29人	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30~99人		25 100.0	20 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 20.0	1315 0.0
100~299人		18 100.0	13 72.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 27.8	618 0.0
300~999人		4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	220 0.0
1,000人以上		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	59 -
エリアブロック	北海道	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	100 0.0
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	228 -
	関東	17 100.0	10 58.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 41.2	686 0.0
	中部	12 100.0	10 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	439 0.0
	近畿	8 100.0	7 87.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	338 0.0
	中国	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	176 0.0
	四国	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	71 0.0
	九州・沖縄	8 100.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	297 0.0
合労働無の働有組	ある	10 100.0	9 90.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	333 0.0
	ない	40 100.0	29 72.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 27.5	2001 0.0

	合計	Q42【導入予定の場合】					
		導入予定 時期あり	検討中	無回答	非該当		
全体	6 100.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7	2391		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	
	建設業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	254	
	製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	485	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16	
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	90	
	運輸業、郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	204	
	卸売業、小売業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	293	
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	50	
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34	
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	59	
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	48	
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43	
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	83	
	医療、福祉	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	430	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29	
	サービス業(他に分類されないもの)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	239	
	全従業員数	1～29人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	127
		30～99人	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	1337
		100～299人	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	634
300～999人		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	224	
1,000人以上		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	60	
エリアブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	101	
	東北	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	227	
	関東	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	702	
	中部	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	451	
	近畿	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	343	
	中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	178	
	四国	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	72	
	九州・沖縄	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	305	
合労働無の働有組	ある	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	343	
	ない	6 100.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7	2035	

		Q43【Q41で1又は2と回答】被害者休暇を導入している、又は導入を予定している理由を教えてください。【複数回答】						
合計		既存の休暇制度 (年次有給休暇や特別休暇)だけでは対応できないため	従業員の 意欲向上 につながるため	企業のイ メージア ップにつ ながるた め	その他	無回答	非該当	
全体	56 100.0	31 55.4	20 35.7	4 7.1	5 8.9	8 14.3	2341	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	
	建設業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	252
	製造業	14 100.0	9 64.3	7 50.0	1 7.1	0 0.0	2 14.3	472
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	15
	情報通信業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	87
	運輸業、郵便業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	201
	卸売業、小売業	10 100.0	6 60.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	284
	金融業、保険業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	49
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	33
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	56
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	48
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43
	教育、学習支援業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	80
	医療、福祉	9 100.0	4 44.4	3 33.3	0 0.0	1 11.1	2 22.2	424
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29
	サービス業(他に分類されないもの)	3 100.0	1 33.3	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	236
	全従業員数	1～29人	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		28 100.0	14 50.0	10 35.7	2 7.1	3 10.7	5 17.9	1312
100～299人		20 100.0	12 60.0	6 30.0	1 5.0	2 10.0	3 15.0	616
300～999人		4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	220
1,000人以上		1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	59
エリアブロック	北海道	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	100
	東北	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	227
	関東	18 100.0	8 44.4	6 33.3	1 5.6	1 5.6	4 22.2	685
	中部	12 100.0	7 58.3	3 25.0	1 8.3	2 16.7	1 8.3	439
	近畿	11 100.0	9 81.8	5 45.5	1 9.1	1 9.1	0 0.0	335
	中国	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	176
	四国	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	70
	九州・沖縄	8 100.0	4 50.0	4 50.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	297
合労働無の働有組	ある	10 100.0	9 90.0	4 40.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	333
	ない	46 100.0	22 47.8	16 34.8	4 8.7	4 8.7	8 17.4	1995

	合計	Q44.【Q41で4と回答】被害者休暇を導入しておらず、また導入予定もない理由を教えてください。【複数回答】							
		労働者からの要望がないため	既存の休暇制度（年次有給休暇など）で対応できるため	従業員が犯罪等の被害に遭った場合に個別に対応する予定であるため	具体的などのような制度を導入したらよいか分からないため	その他	無回答	非該当	
全体	1754 100.0	1134 64.7	630 35.9	964 55.0	417 23.8	49 2.8	20 1.1	643	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	4 57.1	3 42.9	4 57.1	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1
	建設業	178 100.0	108 60.7	54 30.3	103 57.9	46 25.8	9 5.1	3 1.7	77
	製造業	379 100.0	243 64.1	138 36.4	211 55.7	96 25.3	7 1.8	3 0.8	107
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	7 46.7	6 40.0	8 53.3	4 26.7	0 0.0	0 0.0	1
	情報通信業	63 100.0	39 61.9	23 36.5	29 46.0	9 14.3	2 3.2	1 1.6	27
	運輸業、郵便業	133 100.0	84 63.2	46 34.6	75 56.4	21 15.8	2 1.5	2 1.5	71
	卸売業、小売業	219 100.0	135 61.6	81 37.0	132 60.3	52 23.7	7 3.2	2 0.9	75
	金融業、保険業	42 100.0	28 66.7	20 47.6	21 50.0	13 31.0	3 7.1	0 0.0	8
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	20 87.0	9 39.1	13 56.5	5 21.7	0 0.0	0 0.0	11
	学術研究、専門・技術サービス業	39 100.0	27 69.2	12 30.8	23 59.0	10 25.6	1 2.6	0 0.0	20
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	21 61.8	4 11.8	23 67.6	9 26.5	0 0.0	1 2.9	14
	生活関連サービス業、娯楽業	26 100.0	19 73.1	8 30.8	18 69.2	6 23.1	0 0.0	0 0.0	17
	教育、学習支援業	56 100.0	43 76.8	21 37.5	26 46.4	10 17.9	1 1.8	1 1.8	27
	医療、福祉	314 100.0	205 65.3	118 37.6	165 52.5	83 26.4	9 2.9	3 1.0	119
	複合サービス事業（郵便局、協同組合）	26 100.0	11 42.3	10 38.5	11 42.3	7 26.9	3 11.5	1 3.8	3
	サービス業（他に分類されないもの）	182 100.0	126 69.2	71 39.0	93 51.1	41 22.5	5 2.7	3 1.6	57
	全従業員数	1～29人	91 100.0	64 70.3	32 35.2	46 50.5	23 25.3	3 3.3	0 0.0
30～99人		970 100.0	610 62.9	341 35.2	534 55.1	236 24.3	22 2.3	14 1.4	370
100～299人		465 100.0	312 67.1	166 35.7	269 57.8	101 21.7	19 4.1	5 1.1	171
300～999人		171 100.0	112 65.5	64 37.4	82 48.0	50 29.2	5 2.9	1 0.6	53
1,000人以上		50 100.0	30 60.0	25 50.0	30 60.0	4 8.0	0 0.0	0 0.0	10
エリアブロック	北海道	70 100.0	47 67.1	19 27.1	42 60.0	11 15.7	2 2.9	0 0.0	31
	東北	176 100.0	104 59.1	66 37.5	98 55.7	50 28.4	7 4.0	2 1.1	52
	関東	504 100.0	329 65.3	184 36.5	267 53.0	115 22.8	17 3.4	8 1.6	199
	中部	333 100.0	211 63.4	122 36.6	189 56.8	91 27.3	6 1.8	4 1.2	118
	近畿	249 100.0	164 65.9	81 32.5	136 54.6	54 21.7	5 2.0	4 1.6	97
	中国	132 100.0	90 68.2	53 40.2	72 54.5	25 18.9	5 3.8	1 0.8	46
	四国	50 100.0	30 60.0	20 40.0	24 48.0	13 26.0	2 4.0	1 2.0	23
	九州・沖縄	231 100.0	152 65.8	81 35.1	133 57.6	56 24.2	4 1.7	0 0.0	74
合労働有組	ある	260 100.0	161 61.9	100 38.5	122 46.9	52 20.0	8 3.1	3 1.2	83
	ない	1486 100.0	968 65.1	528 35.5	840 56.5	363 24.4	40 2.7	17 1.1	555

		合計	Q45【全員】地域活動・ボランティア活動のために利用できる休暇制度(以下「ボランティア休暇」といいます)をご存じでしたか。		
			知っていた	知らなかった	無回答
全体		2397 100.0	931 38.8	1455 60.7	11 0.5
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0
	建設業	255 100.0	83 32.5	169 66.3	3 1.2
	製造業	486 100.0	175 36.0	308 63.4	3 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	9 56.3	7 43.8	0 0.0
	情報通信業	90 100.0	38 42.2	52 57.8	0 0.0
	運輸業、郵便業	204 100.0	62 30.4	140 68.6	2 1.0
	卸売業、小売業	294 100.0	110 37.4	184 62.6	0 0.0
	金融業、保険業	50 100.0	30 60.0	20 40.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	14 41.2	20 58.8	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	30 50.8	29 49.2	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	19 39.6	29 60.4	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	15 34.9	28 65.1	0 0.0
	教育、学習支援業	83 100.0	41 49.4	42 50.6	0 0.0
	医療、福祉	433 100.0	172 39.7	259 59.8	2 0.5
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	8 27.6	21 72.4	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	239 100.0	106 44.4	133 55.6	0 0.0
	全従業員数	1～29人	128 100.0	40 31.3	88 68.8
30～99人		1340 100.0	442 33.0	888 66.3	10 0.7
100～299人		636 100.0	286 45.0	350 55.0	0 0.0
300～999人		224 100.0	122 54.5	102 45.5	0 0.0
1,000人以上		60 100.0	41 68.3	19 31.7	0 0.0
エリアブロック		北海道	101 100.0	31 30.7	70 69.3
	東北	228 100.0	90 39.5	136 59.6	2 0.9
	関東	703 100.0	292 41.5	408 58.0	3 0.4
	中部	451 100.0	166 36.8	283 62.7	2 0.4
	近畿	346 100.0	133 38.4	212 61.3	1 0.3
	中国	178 100.0	79 44.4	97 54.5	2 1.1
	四国	73 100.0	32 43.8	41 56.2	0 0.0
	九州・沖縄	305 100.0	108 35.4	197 64.6	0 0.0
	合労働無の働有組	ある	343 100.0	174 50.7	168 49.0
ない		2041 100.0	754 36.9	1278 62.6	9 0.4

		合計	Q46【全員】貴社では、これまでに労働者から「我が社でもボランティア休暇を導入してほしい」という要望はありましたか。			
			あった	なかった	無回答	
全体		2397 100.0	88 3.7	2293 95.7	16 0.7	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0	
	建設業	255 100.0	1 0.4	252 98.8	2 0.8	
	製造業	486 100.0	21 4.3	463 95.3	2 0.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	4 25.0	12 75.0	0 0.0	
	情報通信業	90 100.0	6 6.7	84 93.3	0 0.0	
	運輸業、郵便業	204 100.0	4 2.0	197 96.6	3 1.5	
	卸売業、小売業	294 100.0	4 1.4	286 97.3	4 1.4	
	金融業、保険業	50 100.0	7 14.0	43 86.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	0 0.0	34 100.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	3 5.1	56 94.9	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	1 2.1	47 97.9	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	2 4.7	41 95.3	0 0.0	
	教育、学習支援業	83 100.0	2 2.4	81 97.6	0 0.0	
	医療、福祉	433 100.0	15 3.5	415 95.8	3 0.7	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	1 3.4	28 96.6	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	239 100.0	15 6.3	223 93.3	1 0.4	
	全従業員数	1～29人	128 100.0	1 0.8	127 99.2	0 0.0
		30～99人	1340 100.0	28 2.1	1301 97.1	11 0.8
		100～299人	636 100.0	23 3.6	610 95.9	3 0.5
300～999人		224 100.0	25 11.2	199 88.8	0 0.0	
1,000人以上		60 100.0	11 18.3	48 80.0	1 1.7	
エリアブロック	北海道	101 100.0	1 1.0	100 99.0	0 0.0	
	東北	228 100.0	8 3.5	219 96.1	1 0.4	
	関東	703 100.0	29 4.1	667 94.9	7 1.0	
	中部	451 100.0	15 3.3	436 96.7	0 0.0	
	近畿	346 100.0	9 2.6	333 96.2	4 1.2	
	中国	178 100.0	15 8.4	161 90.4	2 1.1	
	四国	73 100.0	2 2.7	71 97.3	0 0.0	
	九州・沖縄	305 100.0	9 3.0	295 96.7	1 0.3	
合労働無の有組	ある	343 100.0	32 9.3	309 90.1	2 0.6	
	ない	2041 100.0	56 2.7	1972 96.6	13 0.6	

		Q47.【全員】貴社では、現在、ボランティア休暇(積立休暇その他の特別休暇など、その利用目的に地域活動・ボランティア活動に利用できる場合も含めてご回答ください)を導入していますか。						
合計		導入している	導入予定である	導入を検討している、又はこれから導入を検討したい	導入しておらず、導入予定もない	無回答		
全体		2397 100.0	179 7.5	3 0.1	468 19.5	1735 72.4	12 0.5	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0	
	建設業	255 100.0	12 4.7	0 0.0	56 22.0	185 72.5	2 0.8	
	製造業	486 100.0	29 6.0	0 0.0	78 16.0	378 77.8	1 0.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	4 25.0	0 0.0	2 12.5	10 62.5	0 0.0	
	情報通信業	90 100.0	9 10.0	1 1.1	18 20.0	62 68.9	0 0.0	
	運輸業、郵便業	204 100.0	12 5.9	0 0.0	45 22.1	145 71.1	2 1.0	
	卸売業、小売業	294 100.0	19 6.5	0 0.0	56 19.0	218 74.1	1 0.3	
	金融業、保険業	50 100.0	12 24.0	0 0.0	6 12.0	32 64.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	3 8.8	0 0.0	8 23.5	23 67.6	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	9 15.3	0 0.0	16 27.1	34 57.6	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	0 0.0	0 0.0	12 25.0	36 75.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	2 4.7	0 0.0	10 23.3	31 72.1	0 0.0	
	教育、学習支援業	83 100.0	9 10.8	0 0.0	13 15.7	60 72.3	1 1.2	
	医療、福祉	433 100.0	23 5.3	2 0.5	97 22.4	307 70.9	4 0.9	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	2 6.9	0 0.0	3 10.3	24 82.8	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	239 100.0	32 13.4	0 0.0	45 18.8	162 67.8	0 0.0	
	全従業員数	1～29人	128 100.0	4 3.1	0 0.0	24 18.8	99 77.3	1 0.8
		30～99人	1340 100.0	65 4.9	2 0.1	274 20.4	992 74.0	7 0.5
		100～299人	636 100.0	51 8.0	1 0.2	125 19.7	458 72.0	1 0.2
		300～999人	224 100.0	43 19.2	0 0.0	42 18.8	138 61.6	1 0.4
1,000人以上		60 100.0	16 26.7	0 0.0	3 5.0	40 66.7	1 1.7	
エリアブロック	北海道	101 100.0	7 6.9	0 0.0	20 19.8	74 73.3	0 0.0	
	東北	228 100.0	16 7.0	0 0.0	44 19.3	167 73.2	1 0.4	
	関東	703 100.0	66 9.4	0 0.0	141 20.1	491 69.8	5 0.7	
	中部	451 100.0	31 6.9	1 0.2	81 18.0	337 74.7	1 0.2	
	近畿	346 100.0	23 6.6	1 0.3	67 19.4	253 73.1	2 0.6	
	中国	178 100.0	18 10.1	0 0.0	35 19.7	123 69.1	2 1.1	
	四国	73 100.0	6 8.2	0 0.0	17 23.3	50 68.5	0 0.0	
	九州・沖縄	305 100.0	12 3.9	1 0.3	62 20.3	230 75.4	0 0.0	
	合労働無の有組	ある	343 100.0	51 14.9	0 0.0	59 17.2	232 67.6	1 0.3
ない		2041 100.0	128 6.3	3 0.1	408 20.0	1493 73.2	9 0.4	

		合計	Q48.【Q47で1又は2と回答】導入している、又は導入を予定しているボランティア休暇の内容を教えてください。期間(日数)				
			上限あり	上限なし	検討中	無回答	非該当
全体		182 100.0	136 74.7	34 18.7	4 2.2	8 4.4	2215
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8
	建設業	12 100.0	6 50.0	5 41.7	0 0.0	1 8.3	243
	製造業	29 100.0	23 79.3	5 17.2	0 0.0	1 3.4	457
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12
	情報通信業	10 100.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	80
	運輸業、郵便業	12 100.0	6 50.0	5 41.7	0 0.0	1 8.3	192
	卸売業、小売業	19 100.0	14 73.7	4 21.1	0 0.0	1 5.3	275
	金融業、保険業	12 100.0	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	38
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	31
	学術研究、専門・技術サービス業	9 100.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0	0 0.0	50
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	48
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	41
	教育、学習支援業	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	74
	医療、福祉	25 100.0	12 48.0	8 32.0	3 12.0	2 8.0	408
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	27
	サービス業(他に分類されないもの)	32 100.0	27 84.4	3 9.4	0 0.0	2 6.3	207
	全従業員数	1~29人	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
30~99人		67 100.0	45 67.2	16 23.9	2 3.0	4 6.0	1273
100~299人		52 100.0	38 73.1	10 19.2	2 3.8	2 3.8	584
300~999人		43 100.0	35 81.4	6 14.0	0 0.0	2 4.7	181
1,000人以上		16 100.0	15 93.8	1 6.3	0 0.0	0 0.0	44
エリアブロック	北海道	7 100.0	3 42.9	2 28.6	0 0.0	2 28.6	94
	東北	16 100.0	10 62.5	4 25.0	0 0.0	2 12.5	212
	関東	66 100.0	55 83.3	10 15.2	1 1.5	0 0.0	637
	中部	32 100.0	24 75.0	6 18.8	1 3.1	1 3.1	419
	近畿	24 100.0	18 75.0	3 12.5	1 4.2	2 8.3	322
	中国	18 100.0	13 72.2	4 22.2	0 0.0	1 5.6	160
	四国	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	67
	九州・沖縄	13 100.0	8 61.5	4 30.8	1 7.7	0 0.0	292
合労働無の有組	ある	51 100.0	45 88.2	4 7.8	0 0.0	2 3.9	292
	ない	131 100.0	91 69.5	30 22.9	4 3.1	6 4.6	1910

	合計	Q48-2.ボランティア休暇の内容(期間:上限ありの場合の上限日数)									平均	
		1~9日	10~19日	20~29日	30~39日	40~49日	50~59日	60日以上	無回答	非該当		
全体	136 100.0	92 67.6	10 7.4	12 8.8	1 0.7	4 2.9	1 0.7	6 4.4	10 7.4	2261	20.3	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	-	
	建設業	6 100.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	249	20.2
	製造業	23 100.0	14 60.9	3 13.0	2 8.7	0 0.0	2 8.7	0 0.0	0 0.0	2 8.7	463	10.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	12	7.0
	情報通信業	7 100.0	5 71.4	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	83	9.3
	運輸業、郵便業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	198	20.3
	卸売業、小売業	14 100.0	4 28.6	1 7.1	2 14.3	1 7.1	1 7.1	0 0.0	3 21.4	2 14.3	280	122.1
	金融業、保険業	12 100.0	10 83.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	38	10.0
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	31	10.0
	学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	52	7.6
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	48	-
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	41	5.0
	教育、学習支援業	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	74	5.0
	医療、福祉	12 100.0	10 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	421	4.9
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	27	9.5
	サービス業(他に分類されないもの)	27 100.0	19 70.4	2 7.4	2 7.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.7	3 11.1	212	8.7
全従業員数	1~29人	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	125	5.0	
	30~99人	45 100.0	31 68.9	2 4.4	4 8.9	1 2.2	0 0.0	0 0.0	3 6.7	4 8.9	1295	14.8
	100~299人	38 100.0	27 71.1	1 2.6	4 10.5	0 0.0	0 0.0	1 2.6	0 0.0	5 13.2	598	7.8
	300~999人	35 100.0	23 65.7	3 8.6	4 11.4	0 0.0	2 5.7	0 0.0	3 8.6	0 0.0	189	43.1
	1,000人以上	15 100.0	8 53.3	4 26.7	0 0.0	0 0.0	2 13.3	0 0.0	0 0.0	1 6.7	45	11.9
エリアブロック	北海道	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	98	10.0	
	東北	10 100.0	8 80.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	218	7.4	
	関東	55 100.0	33 60.0	1 1.8	7 12.7	1 1.8	1 1.8	1 1.8	4 7.3	7 12.7	648	35.1
	中部	24 100.0	16 66.7	3 12.5	2 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.3	1 4.2	427	18.5
	近畿	18 100.0	15 83.3	2 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	328	4.9
	中国	13 100.0	8 61.5	1 7.7	1 7.7	0 0.0	3 23.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	165	14.5
	四国	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	68	3.6
	九州・沖縄	8 100.0	5 62.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	297	6.6
合労働無の働有組	ある	45 100.0	29 64.4	4 8.9	4 8.9	0 0.0	3 6.7	0 0.0	1 2.2	4 8.9	298	10.8
	ない	91 100.0	63 69.2	6 6.6	8 8.8	1 1.1	1 1.1	1 1.1	5 5.5	6 6.6	1950	24.8

	合計	Q48.給与の支払い						
		有給	無給	検討中	無回答	非該当		
全体	182 100.0	144 79.1	30 16.5	2 1.1	6 3.3	2215		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	
	建設業	12 100.0	10 83.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0	243	
	製造業	29 100.0	23 79.3	4 13.8	0 0.0	2 6.9	457	
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	12	
	情報通信業	10 100.0	9 90.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	80	
	運輸業、郵便業	12 100.0	6 50.0	5 41.7	0 0.0	1 8.3	192	
	卸売業、小売業	19 100.0	15 78.9	4 21.1	0 0.0	0 0.0	275	
	金融業、保険業	12 100.0	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	38	
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	31	
	学術研究、専門・技術サービス業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0	0 0.0	50	
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	48	
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	41	
	教育、学習支援業	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	74	
	医療、福祉	25 100.0	16 64.0	6 24.0	1 4.0	2 8.0	408	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	27	
	サービス業(他に分類されないもの)	32 100.0	28 87.5	3 9.4	0 0.0	1 3.1	207	
	全従業員数	1～29人	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	124
		30～99人	67 100.0	51 76.1	11 16.4	2 3.0	3 4.5	1273
100～299人		52 100.0	39 75.0	11 21.2	0 0.0	2 3.8	584	
300～999人		43 100.0	38 88.4	4 9.3	0 0.0	1 2.3	181	
1,000人以上		16 100.0	14 87.5	2 12.5	0 0.0	0 0.0	44	
エリアブロック	北海道	7 100.0	5 71.4	1 14.3	0 0.0	1 14.3	94	
	東北	16 100.0	14 87.5	2 12.5	0 0.0	0 0.0	212	
	関東	66 100.0	52 78.8	13 19.7	0 0.0	1 1.5	637	
	中部	32 100.0	24 75.0	6 18.8	1 3.1	1 3.1	419	
	近畿	24 100.0	20 83.3	2 8.3	0 0.0	2 8.3	322	
	中国	18 100.0	17 94.4	0 0.0	0 0.0	1 5.6	160	
	四国	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	67	
	九州・沖縄	13 100.0	8 61.5	4 30.8	1 7.7	0 0.0	292	
合労働無の有組	ある	51 100.0	43 84.3	7 13.7	0 0.0	1 2.0	292	
	ない	131 100.0	101 77.1	23 17.6	2 1.5	5 3.8	1910	

	合計	Q48-4.【導入している場合】ボランティア休暇の内容(過去1年間の取得者数)								平均	
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	非該当		
全体	179 100.0	138 77.1	8 4.5	0 0.0	4 2.2	0 0.0	3 1.7	26 14.5	2218	0.9	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	-	
	建設業	12 100.0	6 50.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	5 41.7	243	0.4
	製造業	29 100.0	22 75.9	3 10.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 13.8	457	0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	12	56.5
	情報通信業	9 100.0	6 66.7	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	2 22.2	81	0.4
	運輸業、郵便業	12 100.0	9 75.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3	192	0.5
	卸売業、小売業	19 100.0	14 73.7	2 10.5	0 0.0	1 5.3	0 0.0	1 5.3	1 5.3	275	0.6
	金融業、保険業	12 100.0	10 83.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	38	0.1
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	31	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	9 100.0	8 88.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	50	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	48	-
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	41	0.0
	教育、学習支援業	9 100.0	8 88.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	74	0.0
	医療、福祉	23 100.0	17 73.9	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 21.7	410	0.1
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	27	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	32 100.0	29 90.6	0 0.0	0 0.0	1 3.1	0 0.0	0 0.0	2 6.3	207	0.1
全従業員数	1～29人	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	124	0.0	
	30～99人	65 100.0	53 81.5	2 3.1	0 0.0	2 3.1	0 0.0	8 12.3	1275	0.1	
	100～299人	51 100.0	39 76.5	2 3.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 19.6	585	0.0	
	300～999人	43 100.0	33 76.7	3 7.0	0 0.0	2 4.7	0 0.0	2 4.7	3 7.0	181	0.5
	1,000人以上	16 100.0	11 68.8	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	3 18.8	44	8.8
エリアブロック	北海道	7 100.0	3 42.9	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	2 28.6	94	1.6
	東北	16 100.0	13 81.3	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	2 12.5	212	0.2
	関東	66 100.0	55 83.3	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 15.2	637	0.0	
	中部	31 100.0	25 80.6	1 3.2	0 0.0	1 3.2	0 0.0	1 3.2	3 9.7	420	4.2
	近畿	23 100.0	19 82.6	0 0.0	0 0.0	1 4.3	0 0.0	1 4.3	2 8.7	323	0.4
	中国	18 100.0	11 61.1	3 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 22.2	160	0.2
	四国	6 100.0	4 66.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	67	0.2
	九州・沖縄	12 100.0	8 66.7	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	293	0.2
合労働無の働有組	ある	51 100.0	39 76.5	3 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.9	7 13.7	292	2.8
	ない	128 100.0	99 77.3	5 3.9	0 0.0	4 3.1	0 0.0	1 0.8	19 14.8	1913	0.2

	合計	Q48-5.【導入している場合】ボランティア休暇の内容(平均取得日数)						平均	
		0日	1日	2~4日	5日以上	無回答	非該当		
全体	179 100.0	117 65.4	6 3.4	4 2.2	5 2.8	47 26.3	2218	1.0	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	-
	建設業	12 100.0	6 50.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	5 41.7	243	1.5
	製造業	29 100.0	17 58.6	2 6.9	0 0.0	1 3.4	9 31.0	457	0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	12	1.0
	情報通信業	9 100.0	5 55.6	0 0.0	0 0.0	1 11.1	3 33.3	81	0.8
	運輸業、郵便業	12 100.0	7 58.3	0 0.0	1 8.3	1 8.3	3 25.0	192	10.2
	卸売業、小売業	19 100.0	11 57.9	2 10.5	1 5.3	1 5.3	4 21.1	275	1.1
	金融業、保険業	12 100.0	10 83.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3	38	0.3
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	31	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	9 100.0	7 77.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	50	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	48	-
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	41	0.0
	教育、学習支援業	9 100.0	7 77.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	74	0.0
	医療、福祉	23 100.0	15 65.2	1 4.3	0 0.0	0 0.0	7 30.4	410	0.1
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	27	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	32 100.0	24 75.0	1 3.1	0 0.0	0 0.0	7 21.9	207	0.0
	全従業員数	1~29人	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	124
30~99人		65 100.0	48 73.8	2 3.1	0 0.0	2 3.1	13 20.0	1275	2.0
100~299人		51 100.0	33 64.7	1 2.0	0 0.0	1 2.0	16 31.4	585	0.2
300~999人		43 100.0	28 65.1	3 7.0	2 4.7	2 4.7	8 18.6	181	0.7
1,000人以上		16 100.0	6 37.5	0 0.0	2 12.5	0 0.0	8 50.0	44	0.6
エリアブロック	北海道	7 100.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	2 28.6	3 42.9	94	5.5
	東北	16 100.0	11 68.8	1 6.3	0 0.0	0 0.0	4 25.0	212	0.1
	関東	66 100.0	46 69.7	0 0.0	1 1.5	0 0.0	19 28.8	637	0.1
	中部	31 100.0	23 74.2	0 0.0	1 3.2	2 6.5	5 16.1	420	3.7
	近畿	23 100.0	18 78.3	1 4.3	1 4.3	0 0.0	3 13.0	323	0.2
	中国	18 100.0	9 50.0	2 11.1	1 5.6	0 0.0	6 33.3	160	0.4
	四国	6 100.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	3 50.0	67	0.3
	九州・沖縄	12 100.0	6 50.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3	4 33.3	293	0.8
合労働の有無	ある	51 100.0	31 60.8	2 3.9	3 5.9	0 0.0	15 29.4	292	0.3
	ない	128 100.0	86 67.2	4 3.1	1 0.8	5 3.9	32 25.0	1913	1.3

		合計	Q48.【導入予定の場合】				
			導入予定 時期あり	検討中	無回答	非該当	
全体		3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	2394	
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	
	建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	255	
	製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	486	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16	
	情報通信業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	89	
	運輸業、郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	204	
	卸売業、小売業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	294	
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	50	
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34	
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	59	
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	48	
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43	
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	83	
	医療、福祉	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	431	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29	
	サービス業(他に分類されないもの)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	239	
	全 従 業 員 数	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	128
		30～99人	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	1338
		100～299人	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	635
300～999人		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	224	
1,000人以上		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	60	
エ リ ア ブ ロ ッ ク	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	101	
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	228	
	関東	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	703	
	中部	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	450	
	近畿	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	345	
	中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	178	
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	73	
	九州・沖縄	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	304	
	合 労 無 の 働 有 組	ある	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	343
ない		3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	2038	

	合計	Q49.【Q47で1又は2と回答】ボランティア休暇を導入している、又は導入を予定している理由について教えてください。【複数回答】									
		既存の休暇制度(年次有給休暇や他の特別休暇)だけでは対応できないため	労働者の意欲向上や能力向上につながるため	企業のイメージアップにつながるため	CSRやSDGsの取組として求められているため	会社として、地域や社会の活性化に貢献できるため	東京2020オリンピック・パラリンピックが行われるため	その他	無回答	非該当	
全体	182 100.0	77 42.3	106 58.2	37 20.3	34 18.7	116 63.7	6 3.3	14 7.7	7 3.8	2215	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	
	建設業	12 100.0	5 41.7	6 50.0	4 33.3	2 16.7	9 75.0	0 0.0	0 0.0	243	
	製造業	29 100.0	16 55.2	19 65.5	11 37.9	6 20.7	23 79.3	0 0.0	1 3.4	457	
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	4 100.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	12	
	情報通信業	10 100.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	4 40.0	8 80.0	0 0.0	0 20.0	80	
	運輸業、郵便業	12 100.0	4 33.3	8 66.7	2 16.7	1 8.3	7 58.3	1 8.3	0 0.0	2 16.7	192
	卸売業、小売業	19 100.0	7 36.8	13 68.4	4 21.1	4 21.1	9 47.4	2 10.5	0 0.0	0 0.0	275
	金融業、保険業	12 100.0	3 25.0	9 75.0	3 25.0	4 33.3	11 91.7	2 16.7	1 8.3	0 0.0	38
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	31
	学術研究、専門・技術サービス業	9 100.0	3 33.3	5 55.6	1 11.1	2 22.2	5 55.6	0 0.0	2 22.2	0 0.0	50
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	48
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	41
	教育、学習支援業	9 100.0	4 44.4	5 55.6	1 11.1	1 11.1	6 66.7	0 0.0	2 22.2	0 0.0	74
	医療、福祉	25 100.0	9 36.0	15 60.0	2 8.0	1 4.0	12 48.0	0 0.0	3 12.0	0 0.0	408
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	27
	サービス業(他に分類されないもの)	32 100.0	16 50.0	16 50.0	7 21.9	7 21.9	19 59.4	1 3.1	4 12.5	2 6.3	207
	全従業員数	1~29人	4 100.0	1 25.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30~99人		67 100.0	29 43.3	39 58.2	14 20.9	13 19.4	43 64.2	4 6.0	3 4.5	3 4.5	1273
100~299人		52 100.0	17 32.7	30 57.7	10 19.2	6 11.5	31 59.6	0 0.0	4 7.7	3 5.8	584
300~999人		43 100.0	21 48.8	23 53.5	6 14.0	9 20.9	29 67.4	2 4.7	6 14.0	1 2.3	181
1,000人以上		16 100.0	9 56.3	10 62.5	5 31.3	5 31.3	12 75.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	44
エリアブロック	北海道	7 100.0	2 28.6	4 57.1	0 0.0	1 14.3	4 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	94
	東北	16 100.0	6 37.5	6 37.5	0 0.0	1 6.3	11 68.8	0 0.0	2 12.5	0 0.0	212
	関東	66 100.0	26 39.4	36 54.5	15 22.7	12 18.2	39 59.1	3 4.5	4 6.1	3 4.5	637
	中部	32 100.0	15 46.9	16 50.0	8 25.0	10 31.3	17 53.1	2 6.3	5 15.6	0 0.0	419
	近畿	24 100.0	8 33.3	15 62.5	5 20.8	3 12.5	15 62.5	1 4.2	1 4.2	3 12.5	322
	中国	18 100.0	9 50.0	14 77.8	2 11.1	3 16.7	14 77.8	0 0.0	2 11.1	1 5.6	160
	四国	6 100.0	4 66.7	6 100.0	5 83.3	1 16.7	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	67
	九州・沖縄	13 100.0	7 53.8	9 69.2	2 15.4	3 23.1	11 84.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	292
合労働無の働有組	ある	51 100.0	23 45.1	32 62.7	12 23.5	8 15.7	34 66.7	2 3.9	6 11.8	2 3.9	292
	ない	131 100.0	54 41.2	74 56.5	25 19.1	26 19.8	82 62.6	4 3.1	8 6.1	5 3.8	1910

	合計	Q50.【Q47で4と回答】ボランティア休暇を導入しておらず、また導入予定もない理由を教えてください。【複数回答】										
		労働者から要望がないため	既存の休暇制度（年次有給休暇など）で対応できるため	労働者からの要望があった場合に個別に対応する予定であるため	具体的なような制度を導入したらいかならないため	人材に余裕がないため	会社としてその必要性を感じないため	ボランティア活動は自発的なものであり、既存の制度を活用すればよい	その他	無回答	非該当	
全体	1735 100.0	1293 74.5	868 50.0	554 31.9	207 11.9	519 29.9	139 8.0	533 30.7	41 2.4	13 0.7	662	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	5 71.4	3 42.9	5 71.4	1 14.3	4 57.1	0 0.0	4 57.1	0 0.0	0 0.0	1
	建設業	185 100.0	138 74.6	82 44.3	63 34.1	20 10.8	50 27.0	12 6.5	52 28.1	8 4.3	4 2.2	70
	製造業	378 100.0	276 73.0	184 48.7	122 32.3	52 13.8	108 28.6	36 9.5	111 29.4	3 0.8	1 0.3	108
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	3 30.0	8 80.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	6
	情報通信業	62 100.0	44 71.0	31 50.0	20 32.3	4 6.5	5 8.1	10 16.1	22 35.5	1 1.6	0 0.0	28
	運輸業、郵便業	145 100.0	119 82.1	62 42.8	47 32.4	20 13.8	46 31.7	12 8.3	44 30.3	1 0.7	2 1.4	59
	卸売業、小売業	218 100.0	160 73.4	114 52.3	65 29.8	22 10.1	58 26.6	18 8.3	68 31.2	3 1.4	0 0.0	76
	金融業、保険業	32 100.0	19 59.4	20 62.5	11 34.4	8 25.0	8 25.0	3 9.4	8 25.0	2 6.3	0 0.0	18
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	20 87.0	14 60.9	4 17.4	2 8.7	3 13.0	1 4.3	9 39.1	0 0.0	0 0.0	11
	学術研究、専門・技術サービス業	34 100.0	25 73.5	17 50.0	10 29.4	2 5.9	7 20.6	4 11.8	12 35.3	1 2.9	0 0.0	25
	宿泊業、飲食サービス業	36 100.0	27 75.0	12 33.3	12 33.3	6 16.7	11 30.6	4 11.1	9 25.0	0 0.0	0 0.0	12
	生活関連サービス業、娯楽業	31 100.0	27 87.1	17 54.8	13 41.9	7 22.6	13 41.9	4 12.9	10 32.3	1 3.2	0 0.0	12
	教育、学習支援業	60 100.0	50 83.3	36 60.0	15 25.0	5 8.3	17 28.3	1 1.7	16 26.7	3 5.0	0 0.0	23
	医療、福祉	307 100.0	217 70.7	160 52.1	108 35.2	34 11.1	134 43.6	14 4.6	95 30.9	15 4.9	4 1.3	126
	複合サービス事業（郵便局、協同組合）	24 100.0	15 62.5	17 70.8	7 29.2	2 8.3	3 12.5	2 8.3	9 37.5	0 0.0	1 4.2	5
	サービス業（他に分類されないもの）	162 100.0	133 82.1	81 50.0	45 27.8	20 12.3	44 27.2	15 9.3	56 34.6	3 1.9	0 0.0	77
	全従業員数	1～29人	99 100.0	80 80.8	40 40.4	35 35.4	11 11.1	40 40.4	10 10.1	28 28.3	2 2.0	1 1.0
30～99人		992 100.0	731 73.7	483 48.7	332 33.5	124 12.5	290 29.2	81 8.2	310 31.3	17 1.7	6 0.6	348
100～299人		458 100.0	360 78.6	247 53.9	145 31.7	48 10.5	143 31.2	30 6.6	132 28.8	19 4.1	4 0.9	178
300～999人		138 100.0	90 65.2	68 49.3	33 23.9	22 15.9	35 25.4	14 10.1	47 34.1	3 2.2	2 1.4	86
1,000人以上		40 100.0	24 60.0	26 65.0	7 17.5	1 2.5	8 20.0	3 7.5	16 40.0	0 0.0	0 0.0	20
エリアブロック	北海道	74 100.0	53 71.6	32 43.2	27 36.5	10 13.5	23 31.1	7 9.5	23 31.1	2 2.7	0 0.0	27
	東北	167 100.0	115 68.9	88 52.7	66 39.5	15 9.0	53 31.7	13 7.8	44 26.3	3 1.8	2 1.2	61
	関東	491 100.0	373 76.0	243 49.5	137 27.9	67 13.6	153 31.2	42 8.6	153 31.2	8 1.6	4 0.8	212
	中部	337 100.0	247 73.3	177 52.5	119 35.3	47 13.9	96 28.5	31 9.2	110 32.6	5 1.5	1 0.3	114
	近畿	253 100.0	190 75.1	108 42.7	67 26.5	30 11.9	64 25.3	22 8.7	78 30.8	4 1.6	5 2.0	93
	中国	123 100.0	96 78.0	67 54.5	47 38.2	12 9.8	38 30.9	8 6.5	39 31.7	9 7.3	0 0.0	55
	四国	50 100.0	36 72.0	26 52.0	15 30.0	6 12.0	18 36.0	3 6.0	17 34.0	2 4.0	1 2.0	23
	九州・沖縄	230 100.0	175 76.1	121 52.6	74 32.2	19 8.3	70 30.4	12 5.2	68 29.6	7 3.0	0 0.0	75
合労働無有組	ある	232 100.0	166 71.6	129 55.6	60 25.9	25 10.8	58 25.0	18 7.8	73 31.5	8 3.4	1 0.4	111
	ない	1493 100.0	1119 74.9	734 49.2	493 33.0	181 12.1	458 30.7	121 8.1	459 30.7	32 2.1	12 0.8	548

		合計	Q51.【全員】骨髄提供に関わる検査や入院のために利用できる休暇制度(以下「ドナー休暇」といいます)をご存じでしたか。		
			知っていた	知らなかった	無回答
全体		2397 100.0	366 15.3	2022 84.4	9 0.4
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0
	建設業	255 100.0	27 10.6	225 88.2	3 1.2
	製造業	486 100.0	66 13.6	419 86.2	1 0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	6 37.5	10 62.5	0 0.0
	情報通信業	90 100.0	19 21.1	71 78.9	0 0.0
	運輸業、郵便業	204 100.0	24 11.8	177 86.8	3 1.5
	卸売業、小売業	294 100.0	30 10.2	264 89.8	0 0.0
	金融業、保険業	50 100.0	8 16.0	42 84.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	5 14.7	29 85.3	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	16 27.1	43 72.9	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	8 16.7	40 83.3	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	6 14.0	37 86.0	0 0.0
	教育、学習支援業	83 100.0	23 27.7	60 72.3	0 0.0
	医療、福祉	433 100.0	72 16.6	360 83.1	1 0.2
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	9 31.0	20 69.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	239 100.0	42 17.6	197 82.4	0 0.0
	全従業員数	1～29人	128 100.0	17 13.3	111 86.7
30～99人		1340 100.0	155 11.6	1178 87.9	7 0.5
100～299人		636 100.0	114 17.9	521 81.9	1 0.2
300～999人		224 100.0	55 24.6	169 75.4	0 0.0
1,000人以上		60 100.0	25 41.7	35 58.3	0 0.0
エリアブロック	北海道	101 100.0	15 14.9	86 85.1	0 0.0
	東北	228 100.0	34 14.9	194 85.1	0 0.0
	関東	703 100.0	110 15.6	590 83.9	3 0.4
	中部	451 100.0	63 14.0	387 85.8	1 0.2
	近畿	346 100.0	46 13.3	299 86.4	1 0.3
	中国	178 100.0	36 20.2	140 78.7	2 1.1
	四国	73 100.0	13 17.8	60 82.2	0 0.0
	九州・沖縄	305 100.0	49 16.1	255 83.6	1 0.3
合労働無の働有組	ある	343 100.0	80 23.3	262 76.4	1 0.3
	ない	2041 100.0	285 14.0	1749 85.7	7 0.3

		合計	Q52【全員】貴社では、これまでに労働者から「我が社でもドナー休暇を導入してほしい」という要望はありましたか。		
			あった	なかった	無回答
全体		2397 100.0	34 1.4	2353 98.2	10 0.4
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0
	建設業	255 100.0	2 0.8	250 98.0	3 1.2
	製造業	486 100.0	9 1.9	477 98.1	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	2 12.5	14 87.5	0 0.0
	情報通信業	90 100.0	1 1.1	89 98.9	0 0.0
	運輸業、郵便業	204 100.0	1 0.5	199 97.5	4 2.0
	卸売業、小売業	294 100.0	0 0.0	294 100.0	0 0.0
	金融業、保険業	50 100.0	4 8.0	46 92.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	0 0.0	34 100.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	1 1.7	58 98.3	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	0 0.0	48 100.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	0 0.0	43 100.0	0 0.0
	教育、学習支援業	83 100.0	2 2.4	81 97.6	0 0.0
	医療、福祉	433 100.0	7 1.6	424 97.9	2 0.5
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	1 3.4	28 96.6	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	239 100.0	4 1.7	235 98.3	0 0.0
	全従業員数	1～29人	128 100.0	0 0.0	128 100.0
30～99人		1340 100.0	8 0.6	1325 98.9	7 0.5
100～299人		636 100.0	13 2.0	621 97.6	2 0.3
300～999人		224 100.0	8 3.6	216 96.4	0 0.0
1,000人以上		60 100.0	5 8.3	55 91.7	0 0.0
エリアブロック		北海道	101 100.0	1 1.0	100 99.0
	東北	228 100.0	4 1.8	223 97.8	1 0.4
	関東	703 100.0	7 1.0	694 98.7	2 0.3
	中部	451 100.0	5 1.1	445 98.7	1 0.2
	近畿	346 100.0	4 1.2	340 98.3	2 0.6
	中国	178 100.0	9 5.1	167 93.8	2 1.1
	四国	73 100.0	3 4.1	70 95.9	0 0.0
	九州・沖縄	305 100.0	1 0.3	303 99.3	1 0.3
	合労働無の働有組	ある	343 100.0	16 4.7	325 94.8
ない		2041 100.0	18 0.9	2016 98.8	7 0.3

		Q53【全員】貴社では、現在、ドナー休暇(積立休暇その他の特別休暇など、その理由目的に骨髄提供に関わる検査や入院のために利用できる場合も含めてご回答ください)を導入していますか。						
合計		導入している	導入予定である	導入を検討している、又はこれから導入を検討したい	導入しておらず、導入予定もない	無回答		
全体		2397 100.0	86 3.6	2 0.1	475 19.8	1819 75.9	15 0.6	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	6 75.0	0 0.0	
	建設業	255 100.0	5 2.0	0 0.0	49 19.2	198 77.6	3 1.2	
	製造業	486 100.0	11 2.3	1 0.2	85 17.5	387 79.6	2 0.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	3 18.8	0 0.0	1 6.3	12 75.0	0 0.0	
	情報通信業	90 100.0	3 3.3	0 0.0	21 23.3	66 73.3	0 0.0	
	運輸業、郵便業	204 100.0	4 2.0	0 0.0	50 24.5	146 71.6	4 2.0	
	卸売業、小売業	294 100.0	4 1.4	0 0.0	58 19.7	231 78.6	1 0.3	
	金融業、保険業	50 100.0	4 8.0	0 0.0	6 12.0	40 80.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	2 5.9	0 0.0	6 17.6	26 76.5	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	9 15.3	0 0.0	17 28.8	33 55.9	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	0 0.0	0 0.0	13 27.1	35 72.9	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	0 0.0	0 0.0	10 23.3	33 76.7	0 0.0	
	教育、学習支援業	83 100.0	10 12.0	0 0.0	16 19.3	56 67.5	1 1.2	
	医療、福祉	433 100.0	14 3.2	1 0.2	89 20.6	327 75.5	2 0.5	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	2 6.9	0 0.0	2 6.9	24 82.8	1 3.4	
	サービス業(他に分類されないもの)	239 100.0	14 5.9	0 0.0	48 20.1	177 74.1	0 0.0	
	全従業員数	1～29人	128 100.0	2 1.6	0 0.0	25 19.5	101 78.9	0 0.0
		30～99人	1340 100.0	29 2.2	0 0.0	278 20.7	1024 76.4	9 0.7
		100～299人	636 100.0	26 4.1	1 0.2	131 20.6	476 74.8	2 0.3
		300～999人	224 100.0	18 8.0	1 0.4	37 16.5	166 74.1	2 0.9
1,000人以上		60 100.0	11 18.3	0 0.0	3 5.0	45 75.0	1 1.7	
エリアブロック	北海道	101 100.0	2 2.0	0 0.0	19 18.8	80 79.2	0 0.0	
	東北	228 100.0	8 3.5	0 0.0	48 21.1	171 75.0	1 0.4	
	関東	703 100.0	25 3.6	1 0.1	137 19.5	534 76.0	6 0.9	
	中部	451 100.0	20 4.4	0 0.0	84 18.6	346 76.7	1 0.2	
	近畿	346 100.0	13 3.8	1 0.3	73 21.1	256 74.0	3 0.9	
	中国	178 100.0	9 5.1	0 0.0	36 20.2	131 73.6	2 1.1	
	四国	73 100.0	4 5.5	0 0.0	17 23.3	52 71.2	0 0.0	
	九州・沖縄	305 100.0	5 1.6	0 0.0	59 19.3	240 78.7	1 0.3	
合労働無の有組	ある	343 100.0	28 8.2	1 0.3	68 19.8	244 71.1	2 0.6	
	ない	2041 100.0	58 2.8	1 0.0	406 19.9	1565 76.7	11 0.5	

	合計	Q54【Q53で1又は2と回答】導入している、又は導入を予定しているドナー休暇の内容を教えてください。期間(日数)					
		上限あり	上限なし	検討中	無回答	非該当	
全体	88 100.0	24 27.3	59 67.0	1 1.1	4 4.5	2309	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8
	建設業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	250
	製造業	12 100.0	6 50.0	4 33.3	0 0.0	2 16.7	474
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	13
	情報通信業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	87
	運輸業、郵便業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	200
	卸売業、小売業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	290
	金融業、保険業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	46
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	32
	学術研究、専門・技術サービス業	9 100.0	0 0.0	8 88.9	0 0.0	1 11.1	50
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	48
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43
	教育、学習支援業	10 100.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0	73
	医療、福祉	15 100.0	0 0.0	13 86.7	1 6.7	1 6.7	418
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	27
	サービス業(他に分類されないもの)	14 100.0	3 21.4	11 78.6	0 0.0	0 0.0	225
	全従業員数	1~29人	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
30~99人		29 100.0	8 27.6	19 65.5	0 0.0	2 6.9	1311
100~299人		27 100.0	7 25.9	17 63.0	1 3.7	2 7.4	609
300~999人		19 100.0	6 31.6	13 68.4	0 0.0	0 0.0	205
1,000人以上		11 100.0	3 27.3	8 72.7	0 0.0	0 0.0	49
エリアブロック	北海道	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	99
	東北	8 100.0	3 37.5	4 50.0	0 0.0	1 12.5	220
	関東	26 100.0	6 23.1	18 69.2	1 3.8	1 3.8	677
	中部	20 100.0	4 20.0	16 80.0	0 0.0	0 0.0	431
	近畿	14 100.0	4 28.6	9 64.3	0 0.0	1 7.1	332
	中国	9 100.0	3 33.3	6 66.7	0 0.0	0 0.0	169
	四国	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	69
	九州・沖縄	5 100.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	300
合労働無有組	ある	29 100.0	8 27.6	20 69.0	0 0.0	1 3.4	314
	ない	59 100.0	16 27.1	39 66.1	1 1.7	3 5.1	1982

	合計	Q54-2ドナー休暇の内容(期間:上限ありの場合の上限日数)									平均
		1~9日	10~19日	20~29日	30~39日	40~49日	50~59日	60日以上	無回答	非該当	
全体	24 100.0	8 33.3	2 8.3	4 16.7	0 0.0	2 8.3	2 8.3	4 16.7	2 8.3	2373	32.6
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	-
	建設業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	252	21.5
	製造業	6 100.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	480	30.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15	12.0
	情報通信業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	87	11.3
	運輸業、郵便業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	201	27.5
	卸売業、小売業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	292	100.0
	金融業、保険業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	1 0.0	49	60.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	33	20.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	59	-
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	48	-
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43	-
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	83	-
	医療、福祉	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	433	-
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	28	6.0
	サービス業(他に分類されないもの)	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	236	34.3
	全従業員数	1~29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	128
30~99人		8 100.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	3 37.5	1332	58.3
100~299人		7 100.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	629	16.7
300~999人		6 100.0	2 33.3	0 0.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	218	25.2
1,000人以上		3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	57	19.3
エリアブロック	北海道	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	100	50.0
	東北	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	225	4.7
	関東	6 100.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	697	31.2
	中部	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	447	66.3
	近畿	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	342	26.5
	中国	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	175	50.0
	四国	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	72	7.0
	九州・沖縄	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	303	4.0
	合労働無の働有組	ある	8 100.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	335
ない		16 100.0	7 43.8	1 6.3	3 18.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 18.8	2025	31.4

	合計	Q54.給与の支払い					
		有給	無給	検討中	無回答	非該当	
全体	88 100.0	74 84.1	10 11.4	0 0.0	4 4.5	2309	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	
	建設業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	250	
	製造業	12 100.0	8 66.7	2 16.7	0 0.0	474	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	13	
	情報通信業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	87	
	運輸業、郵便業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	200	
	卸売業、小売業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	290	
	金融業、保険業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	46	
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	32	
	学術研究、専門・技術サービス業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0	50	
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	48	
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43	
	教育、学習支援業	10 100.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0	73	
	医療、福祉	15 100.0	12 80.0	1 6.7	0 0.0	418	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	27	
	サービス業(他に分類されないもの)	14 100.0	13 92.9	1 7.1	0 0.0	225	
	全従業員数	1～29人	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	126
		30～99人	29 100.0	23 79.3	5 17.2	0 0.0	1311
100～299人		27 100.0	23 85.2	2 7.4	0 0.0	609	
300～999人		19 100.0	17 89.5	1 5.3	0 0.0	205	
1,000人以上		11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	49	
エリアブロック	北海道	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	99	
	東北	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	220	
	関東	26 100.0	23 88.5	1 3.8	0 0.0	677	
	中部	20 100.0	15 75.0	5 25.0	0 0.0	431	
	近畿	14 100.0	12 85.7	1 7.1	0 0.0	332	
	中国	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	169	
	四国	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	69	
	九州・沖縄	5 100.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	300	
合労働無の有組	ある	29 100.0	28 96.6	0 0.0	0 0.0	314	
	ない	59 100.0	46 78.0	10 16.9	0 0.0	1982	

	合計	Q54-4.【導入している場合】ドナー休暇の内容(過去1年間の取得者数)								平均
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	非該当	
全体	86 100.0	71 82.6	2 2.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 15.1	2311	0.0
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	-
	建設業	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	250	0.0
	製造業	11 100.0	8 72.7	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	475	0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	13	0.0
	情報通信業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	87	0.0
	運輸業、郵便業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	200	0.0
	卸売業、小売業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	290	0.0
	金融業、保険業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	46	0.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	32	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	50	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	48	-
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43	-
	教育、学習支援業	10 100.0	8 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	73	0.0
	医療、福祉	14 100.0	10 71.4	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 21.4	419	0.1
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	27	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	14 100.0	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	225	0.0
全従業員数	1~29人	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	126	0.0
	30~99人	29 100.0	26 89.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 10.3	1311	0.0
	100~299人	26 100.0	23 88.5	1 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.7	610	0.0
	300~999人	18 100.0	15 83.3	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.1	206	0.1
	1,000人以上	11 100.0	6 54.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 45.5	49	0.0
エリアブロック	北海道	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	99	0.0
	東北	8 100.0	7 87.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	220	0.0
	関東	25 100.0	18 72.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 24.0	678	0.1
	中部	20 100.0	19 95.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	431	0.0
	近畿	13 100.0	11 84.6	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	333	0.1
	中国	9 100.0	7 77.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	169	0.0
	四国	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	69	0.0
	九州・沖縄	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	300	0.0
合労働無の働有組	ある	28 100.0	21 75.0	1 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 21.4	315	0.0
	ない	58 100.0	50 86.2	1 1.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 12.1	1983	0.0

	合計	Q54-5.【導入している場合】ドナー休暇の内容(平均取得日数)						平均	
		0日	1日	2~4日	5日以上	無回答	非該当		
全体	86 100.0	65 75.6	0 0.0	2 2.3	0 0.0	19 22.1	2311	0.1	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	-	
	建設業	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	250	0.0
	製造業	11 100.0	7 63.6	0 0.0	1 9.1	0 0.0	3 27.3	475	0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	13	0.0
	情報通信業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	87	0.0
	運輸業、郵便業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	200	0.0
	卸売業、小売業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	290	0.0
	金融業、保険業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	46	0.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	32	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	50	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	48	-
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43	-
	教育、学習支援業	10 100.0	7 70.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	73	0.0
	医療、福祉	14 100.0	8 57.1	0 0.0	1 7.1	0 0.0	5 35.7	419	0.2
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	27	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	14 100.0	13 92.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	225	0.0
全従業員数	1~29人	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	126	0.0
	30~99人	29 100.0	23 79.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 20.7	1311	0.0
	100~299人	26 100.0	23 88.5	0 0.0	1 3.8	0 0.0	2 7.7	610	0.1
	300~999人	18 100.0	13 72.2	0 0.0	1 5.6	0 0.0	4 22.2	206	0.1
	1,000人以上	11 100.0	5 45.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 54.5	49	0.0
エリアブロック	北海道	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	99	0.0
	東北	8 100.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	220	0.0
	関東	25 100.0	17 68.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0	7 28.0	678	0.1
	中部	20 100.0	16 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 20.0	431	0.0
	近畿	13 100.0	11 84.6	0 0.0	1 7.7	0 0.0	1 7.7	333	0.2
	中国	9 100.0	7 77.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	169	0.0
	四国	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	69	0.0
	九州・沖縄	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	300	0.0
合労働無の働有組	ある	28 100.0	20 71.4	0 0.0	1 3.6	0 0.0	7 25.0	315	0.1
	ない	58 100.0	45 77.6	0 0.0	1 1.7	0 0.0	12 20.7	1983	0.0

		合計	Q54.【導入予定の場合】				
			導入予定 時期あり	検討中	無回答	非該当	
全体		2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	2395	
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	
	建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	255	
	製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	485	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16	
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	90	
	運輸業、郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	204	
	卸売業、小売業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	294	
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	50	
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34	
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	59	
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	48	
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43	
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	83	
	医療、福祉	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	432	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29	
	サービス業(他に分類されないもの)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	239	
	全 従 業 員 数	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	128
		30～99人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1340
		100～299人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	635
300～999人		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	223	
1,000人以上		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	60	
エ リ ア ブ ロ ッ ク	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	101	
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	228	
	関東	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	702	
	中部	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	451	
	近畿	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	345	
	中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	178	
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	73	
	九州・沖縄	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	305	
合 労 無 の 働 有 組	ある	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	342	
	ない	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	2040	

	合計	Q54-7.【導入予定の場合】ドナー休暇の内容(導入予定時期:具体的時期)				
		令和3年4月	無回答	非該当		
全体	1 100.0	1 100.0	0 0.0	2396		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	
	建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	255	
	製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	485	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16	
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	90	
	運輸業、郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	204	
	卸売業、小売業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	294	
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	50	
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34	
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	59	
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	48	
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43	
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	83	
	医療、福祉	0 0.0	0 0.0	0 0.0	433	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29	
	サービス業(他に分類されないもの)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	239	
	全従業員数	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	128
		30～99人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1340
100～299人		0 0.0	0 0.0	0 0.0	636	
300～999人		1 100.0	1 100.0	0 0.0	223	
1,000人以上		0 0.0	0 0.0	0 0.0	60	
エリアブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	101	
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	228	
	関東	0 0.0	0 0.0	0 0.0	703	
	中部	0 0.0	0 0.0	0 0.0	451	
	近畿	1 100.0	1 100.0	0 0.0	345	
	中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	178	
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	73	
	九州・沖縄	0 0.0	0 0.0	0 0.0	305	
合労働無有組	ある	1 100.0	1 100.0	0 0.0	342	
	ない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2041	

		Q55【Q53で1又は2と回答】ドナー休暇を導入している、又は導入を予定している理由について教えてください。【複数回答】						
合計		既存の休暇制度 (年次有給休暇や他の特別休暇)だけでは対応できないため	労働者の意欲向上につながるため	企業のイメージアップにつながるため	その他	無回答	非該当	
全体		88 100.0	51 58.0	34 38.6	7 8.0	20 22.7	2 2.3	2309
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8
	建設業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	250
	製造業	12 100.0	8 66.7	7 58.3	3 25.0	1 8.3	1 8.3	474
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	13
	情報通信業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	87
	運輸業、郵便業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	200
	卸売業、小売業	4 100.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	290
	金融業、保険業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	46
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	32
	学術研究、専門・技術サービス業	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1	2 22.2	0 0.0	50
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	48
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43
	教育、学習支援業	10 100.0	6 60.0	3 30.0	0 0.0	4 40.0	0 0.0	73
	医療、福祉	15 100.0	8 53.3	8 53.3	0 0.0	4 26.7	0 0.0	418
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	27
	サービス業(他に分類されないもの)	14 100.0	8 57.1	1 7.1	1 7.1	6 42.9	0 0.0	225
	全従業員数	1～29人	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		29 100.0	16 55.2	8 27.6	1 3.4	9 31.0	1 3.4	1311
100～299人		27 100.0	16 59.3	13 48.1	3 11.1	4 14.8	1 3.7	609
300～999人		19 100.0	13 68.4	6 31.6	2 10.5	4 21.1	0 0.0	205
1,000人以上		11 100.0	6 54.5	5 45.5	1 9.1	3 27.3	0 0.0	49
エリアブロック	北海道	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	99
	東北	8 100.0	4 50.0	2 25.0	0 0.0	4 50.0	0 0.0	220
	関東	26 100.0	13 50.0	10 38.5	2 7.7	5 19.2	1 3.8	677
	中部	20 100.0	11 55.0	7 35.0	2 10.0	5 25.0	0 0.0	431
	近畿	14 100.0	11 78.6	7 50.0	1 7.1	2 14.3	0 0.0	332
	中国	9 100.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1	4 44.4	0 0.0	169
	四国	4 100.0	3 75.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	69
	九州・沖縄	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	300
合労働無の働有組	ある	29 100.0	16 55.2	13 44.8	3 10.3	8 27.6	0 0.0	314
	ない	59 100.0	35 59.3	21 35.6	4 6.8	12 20.3	2 3.4	1982

	合計	Q56【Q53で4と回答】ドナー休暇を導入しておらず、また導入予定もない理由を教えてください。【複数回答】								
		労働者から要望がないため	既存の休暇制度（年次有給休暇など）で対応できるため	労働者からの要望があった場合に個別に対応する予定であるため	具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため	その他	無回答	非該当		
全体	1819 100.0	1338 73.6	797 43.8	860 47.3	311 17.1	26 1.4	7 0.4	578		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	5 83.3	0 0.0	0 0.0	2		
	建設業	198 100.0	148 74.7	72 36.4	97 49.0	35 17.7	5 2.5	2 1.0	57	
	製造業	387 100.0	288 74.4	182 47.0	175 45.2	68 17.6	4 1.0	0 0.0	99	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	5 41.7	7 58.3	5 41.7	2 16.7	0 0.0	0 0.0	4	
	情報通信業	66 100.0	49 74.2	29 43.9	29 43.9	6 9.1	3 4.5	0 0.0	24	
	運輸業、郵便業	146 100.0	110 75.3	56 38.4	73 50.0	28 19.2	2 1.4	1 0.7	58	
	卸売業、小売業	231 100.0	160 69.3	109 47.2	111 48.1	42 18.2	3 1.3	1 0.4	63	
	金融業、保険業	40 100.0	26 65.0	21 52.5	20 50.0	11 27.5	2 5.0	0 0.0	10	
	不動産業、物品賃貸業	26 100.0	21 80.8	10 38.5	10 38.5	5 19.2	0 0.0	0 0.0	8	
	学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	23 69.7	9 27.3	15 45.5	1 3.0	0 0.0	0 0.0	26	
	宿泊業、飲食サービス業	35 100.0	24 68.6	7 20.0	22 62.9	8 22.9	0 0.0	0 0.0	13	
	生活関連サービス業、娯楽業	33 100.0	27 81.8	16 48.5	16 48.5	6 18.2	1 3.0	0 0.0	10	
	教育、学習支援業	56 100.0	47 83.9	23 41.1	25 44.6	8 14.3	1 1.8	0 0.0	27	
	医療、福祉	327 100.0	241 73.7	149 45.6	161 49.2	54 16.5	4 1.2	1 0.3	106	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合）	24 100.0	13 54.2	15 62.5	11 45.8	3 12.5	0 0.0	2 8.3	5	
	サービス業（他に分類されないもの）	177 100.0	134 75.7	81 45.8	76 42.9	32 18.1	1 0.6	0 0.0	62	
	全従業員数	1～29人	101 100.0	82 81.2	43 42.6	50 49.5	23 22.8	3 3.0	0 0.0	27
		30～99人	1024 100.0	734 71.7	436 42.6	508 49.6	173 16.9	12 1.2	2 0.2	316
		100～299人	476 100.0	374 78.6	214 45.0	226 47.5	76 16.0	10 2.1	3 0.6	160
300～999人		166 100.0	113 68.1	79 47.6	61 36.7	32 19.3	1 0.6	2 1.2	58	
1,000人以上		45 100.0	29 64.4	23 51.1	12 26.7	6 13.3	0 0.0	0 0.0	15	
エリアブロック	北海道	80 100.0	53 66.3	28 35.0	46 57.5	11 13.8	1 1.3	0 0.0	21	
	東北	171 100.0	117 68.4	77 45.0	92 53.8	32 18.7	4 2.3	1 0.6	57	
	関東	534 100.0	400 74.9	230 43.1	230 43.1	100 18.7	8 1.5	2 0.4	169	
	中部	346 100.0	257 74.3	167 48.3	166 48.0	66 19.1	6 1.7	1 0.3	105	
	近畿	256 100.0	187 73.0	98 38.3	119 46.5	45 17.6	2 0.8	1 0.4	90	
	中国	131 100.0	102 77.9	67 51.1	69 52.7	16 12.2	2 1.5	0 0.0	47	
	四国	52 100.0	36 69.2	26 50.0	26 50.0	7 13.5	0 0.0	1 1.9	21	
	九州・沖縄	240 100.0	179 74.6	100 41.7	110 45.8	33 13.8	2 0.8	1 0.4	65	
合労働有組	ある	244 100.0	178 73.0	126 51.6	89 36.5	39 16.0	2 0.8	1 0.4	99	
	ない	1565 100.0	1154 73.7	668 42.7	768 49.1	271 17.3	23 1.5	6 0.4	476	

	合計	Q57.【全員】不妊治療休暇をご存じでしたか。				
		知っていた	知らなかった	無回答		
全体	2397 100.0	424 17.7	1957 81.6	16 0.7		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	3 37.5	5 62.5	0 0.0	
	建設業	255 100.0	33 12.9	219 85.9	3 1.2	
	製造業	486 100.0	82 16.9	404 83.1	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	6 37.5	10 62.5	0 0.0	
	情報通信業	90 100.0	17 18.9	72 80.0	1 1.1	
	運輸業、郵便業	204 100.0	29 14.2	171 83.8	4 2.0	
	卸売業、小売業	294 100.0	53 18.0	239 81.3	2 0.7	
	金融業、保険業	50 100.0	13 26.0	37 74.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	7 20.6	27 79.4	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	16 27.1	43 72.9	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	8 16.7	40 83.3	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	3 7.0	40 93.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	83 100.0	18 21.7	64 77.1	1 1.2	
	医療、福祉	433 100.0	80 18.5	351 81.1	2 0.5	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	4 13.8	25 86.2	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	239 100.0	47 19.7	191 79.9	1 0.4	
	全従業員数	1～29人	128 100.0	18 14.1	110 85.9	0 0.0
		30～99人	1340 100.0	196 14.6	1133 84.6	11 0.8
		100～299人	636 100.0	120 18.9	513 80.7	3 0.5
300～999人		224 100.0	61 27.2	163 72.8	0 0.0	
1,000人以上		60 100.0	29 48.3	30 50.0	1 1.7	
エリアブロック	北海道	101 100.0	16 15.8	85 84.2	0 0.0	
	東北	228 100.0	41 18.0	186 81.6	1 0.4	
	関東	703 100.0	141 20.1	556 79.1	6 0.9	
	中部	451 100.0	78 17.3	370 82.0	3 0.7	
	近畿	346 100.0	51 14.7	293 84.7	2 0.6	
	中国	178 100.0	33 18.5	143 80.3	2 1.1	
	四国	73 100.0	14 19.2	59 80.8	0 0.0	
	九州・沖縄	305 100.0	50 16.4	254 83.3	1 0.3	
合労働有組	ある	343 100.0	88 25.7	251 73.2	4 1.2	
	ない	2041 100.0	335 16.4	1695 83.0	11 0.5	

		合計	Q58【全員】貴社では、これまでに労働者から「我が社でも不妊治療休暇を導入してほしい」という要望はありましたか。			
			あった	なかった	無回答	
全体		2397 100.0	34 1.4	2345 97.8	18 0.8	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0	
	建設業	255 100.0	0 0.0	251 98.4	4 1.6	
	製造業	486 100.0	9 1.9	476 97.9	1 0.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	1 6.3	15 93.8	0 0.0	
	情報通信業	90 100.0	3 3.3	86 95.6	1 1.1	
	運輸業、郵便業	204 100.0	0 0.0	200 98.0	4 2.0	
	卸売業、小売業	294 100.0	5 1.7	289 98.3	0 0.0	
	金融業、保険業	50 100.0	2 4.0	48 96.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	0 0.0	34 100.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	1 1.7	58 98.3	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	0 0.0	48 100.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	0 0.0	43 100.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	83 100.0	4 4.8	78 94.0	1 1.2	
	医療、福祉	433 100.0	7 1.6	422 97.5	4 0.9	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	0 0.0	29 100.0	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	239 100.0	2 0.8	236 98.7	1 0.4	
	全従業員数	1～29人	128 100.0	0 0.0	128 100.0	0 0.0
		30～99人	1340 100.0	6 0.4	1323 98.7	11 0.8
		100～299人	636 100.0	7 1.1	623 98.0	6 0.9
		300～999人	224 100.0	12 5.4	212 94.6	0 0.0
1,000人以上		60 100.0	9 15.0	51 85.0	0 0.0	
エリアブロック	北海道	101 100.0	0 0.0	100 99.0	1 1.0	
	東北	228 100.0	2 0.9	226 99.1	0 0.0	
	関東	703 100.0	15 2.1	682 97.0	6 0.9	
	中部	451 100.0	7 1.6	441 97.8	3 0.7	
	近畿	346 100.0	3 0.9	340 98.3	3 0.9	
	中国	178 100.0	3 1.7	172 96.6	3 1.7	
	四国	73 100.0	0 0.0	73 100.0	0 0.0	
	九州・沖縄	305 100.0	4 1.3	300 98.4	1 0.3	
	合労働無の働有組	ある	343 100.0	14 4.1	325 94.8	4 1.2
ない		2041 100.0	20 1.0	2008 98.4	13 0.6	

	合計	Q59【全員】貴社では、現在、不妊治療休暇を導入していますか。						
		導入している	導入予定である	導入を検討している、又はこれから導入を検討したい	導入しておらず、導入予定もない	無回答		
全体	2397 100.0	47 2.0	7 0.3	538 22.4	1780 74.3	25 1.0		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	6 75.0	0 0.0	
	建設業	255 100.0	2 0.8	0 0.0	54 21.2	195 76.5	4 1.6	
	製造業	486 100.0	16 3.3	2 0.4	87 17.9	375 77.2	6 1.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	0 0.0	0 0.0	2 12.5	14 87.5	0 0.0	
	情報通信業	90 100.0	2 2.2	1 1.1	23 25.6	63 70.0	1 1.1	
	運輸業、郵便業	204 100.0	2 1.0	0 0.0	54 26.5	144 70.6	4 2.0	
	卸売業、小売業	294 100.0	4 1.4	1 0.3	62 21.1	224 76.2	3 1.0	
	金融業、保険業	50 100.0	3 6.0	2 4.0	8 16.0	37 74.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	0 0.0	0 0.0	8 23.5	26 76.5	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	2 3.4	0 0.0	18 30.5	39 66.1	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	1 2.1	0 0.0	16 33.3	31 64.6	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	0 0.0	0 0.0	11 25.6	32 74.4	0 0.0	
	教育、学習支援業	83 100.0	6 7.2	0 0.0	20 24.1	56 67.5	1 1.2	
	医療、福祉	433 100.0	5 1.2	1 0.2	112 25.9	313 72.3	2 0.5	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	0 0.0	0 0.0	3 10.3	26 89.7	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	239 100.0	4 1.7	0 0.0	54 22.6	179 74.9	2 0.8	
	全従業員数	1～29人	128 100.0	1 0.8	0 0.0	25 19.5	102 79.7	0 0.0
		30～99人	1340 100.0	14 1.0	1 0.1	321 24.0	988 73.7	16 1.2
		100～299人	636 100.0	11 1.7	3 0.5	136 21.4	482 75.8	4 0.6
		300～999人	224 100.0	12 5.4	2 0.9	49 21.9	159 71.0	2 0.9
1,000人以上		60 100.0	9 15.0	1 1.7	6 10.0	42 70.0	2 3.3	
エリアブロック	北海道	101 100.0	0 0.0	1 1.0	21 20.8	79 78.2	0 0.0	
	東北	228 100.0	4 1.8	0 0.0	51 22.4	171 75.0	2 0.9	
	関東	703 100.0	18 2.6	4 0.6	151 21.5	521 74.1	9 1.3	
	中部	451 100.0	13 2.9	1 0.2	94 20.8	340 75.4	3 0.7	
	近畿	346 100.0	4 1.2	0 0.0	83 24.0	255 73.7	4 1.2	
	中国	178 100.0	5 2.8	0 0.0	39 21.9	129 72.5	5 2.8	
	四国	73 100.0	2 2.7	0 0.0	20 27.4	51 69.9	0 0.0	
	九州・沖縄	305 100.0	1 0.3	1 0.3	77 25.2	225 73.8	1 0.3	
	合労働有組	ある	343 100.0	18 5.2	4 1.2	69 20.1	247 72.0	5 1.5
ない		2041 100.0	29 1.4	3 0.1	468 22.9	1523 74.6	18 0.9	

		合計	Q60.【Q59で1又は2と回答】不妊治療休暇のうち、それぞれについて、以下の項目に沿って教えてください。＜不妊治療に特化した特別休暇制度＞導入／導入予定の有無			
			有	無	無回答	非該当
全体		54 100.0	22 40.7	20 37.0	12 22.2	2343
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8
	建設業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	253
	製造業	18 100.0	7 38.9	6 33.3	5 27.8	468
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16
	情報通信業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	87
	運輸業、郵便業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	202
	卸売業、小売業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	289
	金融業、保険業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	45
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	57
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	47
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43
	教育、学習支援業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	77
	医療、福祉	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	427
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29
	サービス業(他に分類されないもの)	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	235
	全従業員数	1～29人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
30～99人		15 100.0	2 13.3	8 53.3	5 33.3	1325
100～299人		14 100.0	4 28.6	7 50.0	3 21.4	622
300～999人		14 100.0	11 78.6	3 21.4	0 0.0	210
1,000人以上		10 100.0	5 50.0	2 20.0	3 30.0	50
エリアブロック	北海道	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	100
	東北	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	224
	関東	22 100.0	9 40.9	9 40.9	4 18.2	681
	中部	14 100.0	5 35.7	4 28.6	5 35.7	437
	近畿	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	342
	中国	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	173
	四国	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	71
	九州・沖縄	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	303
合労働無の働有組	ある	22 100.0	9 40.9	7 31.8	6 27.3	321
	ない	32 100.0	13 40.6	13 40.6	6 18.8	2009

	合計	Q60.不妊治療休暇に特化した特別休暇制度:期間(日数)						
		上限あり	上限なし	検討中	無回答	非該当		
全体	22 100.0	17 77.3	5 22.7	0 0.0	0 0.0	2375		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	
	建設業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	253	
	製造業	7 100.0	5 71.4	2 28.6	0 0.0	0 0.0	479	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16	
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	90	
	運輸業、郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	204	
	卸売業、小売業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	293	
	金融業、保険業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	49	
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34	
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	58	
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	47	
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43	
	教育、学習支援業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	79	
	医療、福祉	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	430	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29	
	サービス業(他に分類されないもの)	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	237	
	全従業員数	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	128
		30～99人	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1338
100～299人		4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	632	
300～999人		11 100.0	7 63.6	4 36.4	0 0.0	0 0.0	213	
1,000人以上		5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	55	
エリアブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	101	
	東北	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	226	
	関東	9 100.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0	0 0.0	694	
	中部	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	446	
	近畿	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	345	
	中国	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	173	
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	73	
	九州・沖縄	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	305	
合労働の有無	ある	9 100.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0	0 0.0	334	
	ない	13 100.0	10 76.9	3 23.1	0 0.0	0 0.0	2028	

	合計	Q60-3.不妊治療休暇に特化した特別休暇制度(期間:上限ありの場合の上限日数)									平均
		1~9日	10~19日	20~29日	30~39日	40~49日	50~59日	60日以上	無回答	非該当	
全体	17 100.0	7 41.2	4 23.5	1 5.9	0 0.0	2 11.8	0 0.0	2 11.8	1 5.9	2380	37.8
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	-
	建設業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	253	20.0
	製造業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	481	24.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16	-
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	90	-
	運輸業、郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	204	-
	卸売業、小売業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	293	10.0
	金融業、保険業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	49	365.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34	-
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	59	-
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	47	5.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43	-
	教育、学習支援業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	79	6.8
	医療、福祉	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	432	5.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29	-
	サービス業(他に分類されないもの)	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	237	25.0
	全従業員数	1~29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	128
30~99人		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1339	5.0
100~299人		4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	632	10.3
300~999人		7 100.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	2 28.6	217	75.9
1,000人以上		5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	55	7.6
エリアブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	101	-
	東北	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	226	15.0
	関東	7 100.0	2 28.6	3 42.9	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	696	20.4
	中部	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	447	125.7
	近畿	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	346	-
	中国	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	174	13.8
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	73	-
	九州・沖縄	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	305	-
合労働無の働有組	ある	7 100.0	2 28.6	2 28.6	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6	336	70.9
	ない	10 100.0	5 50.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	2031	12.1

	合計	Q60 不妊治療休暇に特化した特別休暇制度（給与の支払い）					
		有給	無給	検討中	無回答	非該当	
全体	22 100.0	14 63.6	5 22.7	0 0.0	3 13.6	2375	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	
	建設業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	253	
	製造業	7 100.0	4 57.1	2 28.6	0 0.0	479	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16	
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	90	
	運輸業、郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	204	
	卸売業、小売業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	293	
	金融業、保険業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	49	
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34	
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	58	
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	47	
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43	
	教育、学習支援業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 25.0	79	
	医療、福祉	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	430	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29	
	サービス業（他に分類されないもの）	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	237	
	全従業員数	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	128
		30～99人	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1338
100～299人		4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 50.0	632	
300～999人		11 100.0	8 72.7	2 18.2	0 0.0	213	
1,000人以上		5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	55	
エリアブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	101	
	東北	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	226	
	関東	9 100.0	5 55.6	3 33.3	0 0.0	694	
	中部	5 100.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	446	
	近畿	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	345	
	中国	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 20.0	173	
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	73	
	九州・沖縄	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	305	
合労働無の働有組	ある	9 100.0	5 55.6	3 33.3	0 0.0	334	
	ない	13 100.0	9 69.2	2 15.4	0 0.0	2028	

	合計	Q60-5.【導入している場合】不妊治療休暇に特化した特別休暇制度(過去1年間の取得者数)								平均
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	非該当	
全体	21 100.0	13 61.9	3 14.3	0 0.0	1 4.8	0 0.0	1 4.8	3 14.3	2376	0.8
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	-
	建設業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	253	0.0
	製造業	6 100.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	480	1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16	-
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	90	-
	運輸業、郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	204	-
	卸売業、小売業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	293	1.0
	金融業、保険業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	49	1.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34	-
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	58	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	47	-
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43	-
	教育、学習支援業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	79	1.0
	医療、福祉	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	430	0.3
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29	-
	サービス業(他に分類されないもの)	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	237	0.0
全従業員数	1~29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	128	-
	30~99人	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1338	0.0
	100~299人	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	632	0.0
	300~999人	10 100.0	7 70.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	214	0.3
	1,000人以上	5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	55	2.8
エリアブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	101	-
	東北	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	226	0.5
	関東	8 100.0	5 62.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	695	1.6
	中部	5 100.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	446	0.3
	近畿	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	345	0.0
	中国	5 100.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	173	0.3
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	73	-
	九州・沖縄	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	305	-
合労働無の働有組	ある	8 100.0	4 50.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	335	1.4
	ない	13 100.0	9 69.2	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	3 23.1	2028	0.3

	合計	Q60-6.【導入している場合】不妊治療休暇に特化した特別休暇制度(平均取得日数)						平均	
		0日	1日	2~4日	5日以上	無回答	非該当		
全体	21 100.0	10 47.6	1 4.8	2 9.5	1 4.8	7 33.3	2376	24.6	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	-	
	建設業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	253	0.0
	製造業	6 100.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	480	84.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16	-
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	90	-
	運輸業、郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	204	-
	卸売業、小売業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	293	1.0
	金融業、保険業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	49	-
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34	-
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	58	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	47	-
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43	-
	教育、学習支援業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	79	0.7
	医療、福祉	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	430	1.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29	-
	サービス業(他に分類されないもの)	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	237	0.0
	全従業員数	1~29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	128	-
30~99人		2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1338	0.0	
100~299人		4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 50.0	632	0.0	
300~999人		10 100.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0	214	0.4
1,000人以上		5 100.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	55	113.7
エリアブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	101	-	
	東北	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	226	0.5	
	関東	8 100.0	4 50.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	695	56.8
	中部	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	446	0.0
	近畿	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	345	-
	中国	5 100.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	173	0.7
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	73	-
	九州・沖縄	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	305	-
合労働無の働有組	ある	8 100.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	335	57.0
	ない	13 100.0	7 53.8	0 0.0	1 7.7	0 0.0	5 38.5	2028	0.3

	合計	Q60【導入予定の場合】不妊治療休暇に特化した特別休暇制度				
		導入予定 時期あり	検討中	無回答	非該当	
全体	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	2396	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	
	建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	255	
	製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	485	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16	
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	90	
	運輸業、郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	204	
	卸売業、小売業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	294	
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	50	
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34	
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	59	
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	48	
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43	
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	83	
	医療、福祉	0 0.0	0 0.0	0 0.0	433	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29	
	サービス業(他に分類されないもの)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	239	
	全従業員数	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	128
		30～99人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1340
		100～299人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	636
300～999人		1 100.0	0 0.0	0 0.0	223	
1,000人以上		0 0.0	0 0.0	0 0.0	60	
エリアブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	101	
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	228	
	関東	1 100.0	0 0.0	0 0.0	702	
	中部	0 0.0	0 0.0	0 0.0	451	
	近畿	0 0.0	0 0.0	0 0.0	346	
	中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	178	
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	73	
	九州・沖縄	0 0.0	0 0.0	0 0.0	305	
合労働無の有組	ある	1 100.0	0 0.0	0 0.0	342	
	ない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2041	

	合計	Q60 不妊治療にも活用可能な特別休暇制度(導入/導入予定の有無)					
		有	無	無回答	非該当		
全体	54 100.0	29 53.7	13 24.1	12 22.2	2343		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	
	建設業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	253	
	製造業	18 100.0	12 66.7	4 22.2	2 11.1	468	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16	
	情報通信業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	87	
	運輸業、郵便業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	202	
	卸売業、小売業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	289	
	金融業、保険業	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	45	
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34	
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	57	
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	47	
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43	
	教育、学習支援業	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0	77	
	医療、福祉	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	427	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29	
	サービス業(他に分類されないもの)	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	235	
	全従業員数	1～29人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	127
		30～99人	15 100.0	8 53.3	3 20.0	4 26.7	1325
100～299人		14 100.0	10 71.4	3 21.4	1 7.1	622	
300～999人		14 100.0	5 35.7	4 28.6	5 35.7	210	
1,000人以上		10 100.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0	50	
エリアブロック	北海道	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	100	
	東北	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	224	
	関東	22 100.0	13 59.1	5 22.7	4 18.2	681	
	中部	14 100.0	9 64.3	3 21.4	2 14.3	437	
	近畿	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	342	
	中国	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	173	
	四国	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	71	
	九州・沖縄	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	303	
合労無の働有組	ある	22 100.0	13 59.1	3 13.6	6 27.3	321	
	ない	32 100.0	16 50.0	10 31.3	6 18.8	2009	

	合計	Q60.不妊治療にも活用可能な特別休暇制度:期間(日数)						
		上限あり	上限なし	検討中	無回答	非該当		
全体	29 100.0	20 69.0	8 27.6	1 3.4	0 0.0	0 0.0	2368	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	
	建設業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	254	
	製造業	12 100.0	7 58.3	5 41.7	0 0.0	0 0.0	474	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16	
	情報通信業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	87	
	運輸業、郵便業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	203	
	卸売業、小売業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	292	
	金融業、保険業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	46	
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34	
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	59	
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	48	
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43	
	教育、学習支援業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	82	
	医療、福祉	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	430	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29	
	サービス業(他に分類されないもの)	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	237	
	全従業員数	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	128
		30～99人	8 100.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1332
100～299人		10 100.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	626	
300～999人		5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	219	
1,000人以上		6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	54	
エリアブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	101	
	東北	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	226	
	関東	13 100.0	10 76.9	2 15.4	1 7.7	0 0.0	690	
	中部	9 100.0	5 55.6	4 44.4	0 0.0	0 0.0	442	
	近畿	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	344	
	中国	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	177	
	四国	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	72	
	九州・沖縄	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	304	
合労働無の有組	ある	13 100.0	9 69.2	4 30.8	0 0.0	0 0.0	330	
	ない	16 100.0	11 68.8	4 25.0	1 6.3	0 0.0	2025	

	合計	Q60-11.不妊治療にも活用可能な特別休暇制度(期間:上限ありの場合の上限日数)									平均	
		1~9日	10~19日	20~29日	30~39日	40~49日	50~59日	60日以上	無回答	非該当		
全体	20 100.0	2 10.0	5 25.0	7 35.0	0 0.0	2 10.0	0 0.0	3 15.0	1 5.0	2377	32.6	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	-	
	建設業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	254	40.0	
	製造業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 14.3	1 14.3	479	12.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16	-	
	情報通信業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	87	20.0	
	運輸業、郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	204	-	
	卸売業、小売業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	292	100.0
	金融業、保険業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 50.0	2 50.0	0 0.0	46	44.3
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34	-
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	59	-
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	48	-
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43	-
	教育、学習支援業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	82	10.0
	医療、福祉	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	433	-
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29	-
	サービス業(他に分類されないもの)	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	237	30.0
	全従業員数	1~29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	128	-
30~99人		6 100.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 50.0	0 0.0	1334	68.3	
100~299人		7 100.0	0 0.0	2 28.6	4 57.1	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	629	21.0	
300~999人		3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	221	8.3	
1,000人以上		4 100.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	56	12.3	
エリアブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	101	-	
	東北	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	226	21.5	
	関東	10 100.0	0 0.0	3 30.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	0 20.0	2 10.0	693	29.3	
	中部	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 20.0	1 20.0	446	47.4	
	近畿	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	345	40.0	
	中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	178	-	
	四国	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	72	20.0	
	九州・沖縄	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	304	15.0	
合労働無の働有組	ある	9 100.0	1 11.1	3 33.3	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	334	26.5	
	ない	11 100.0	1 9.1	2 18.2	5 45.5	0 0.0	1 9.1	0 0.0	2 18.2	2030	37.0	

	合計	Q60.不妊治療にも活用可能な特別休暇制度(給与の支払い)						
		有給	無給	検討中	無回答	非該当		
全体	29 100.0	21 72.4	7 24.1	1 3.4	0 0.0	0 0.0	2368	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	
	建設業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	254	
	製造業	12 100.0	10 83.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0	474	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16	
	情報通信業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	87	
	運輸業、郵便業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	203	
	卸売業、小売業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	292	
	金融業、保険業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	46	
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34	
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	59	
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	48	
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43	
	教育、学習支援業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	82	
	医療、福祉	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	430	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29	
	サービス業(他に分類されないもの)	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	237	
	全従業員数	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	128
		30～99人	8 100.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0	1332
100～299人		10 100.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	626	
300～999人		5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	219	
1,000人以上		6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	54	
エリアブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	101	
	東北	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	226	
	関東	13 100.0	9 69.2	3 23.1	1 7.7	0 0.0	690	
	中部	9 100.0	6 66.7	3 33.3	0 0.0	0 0.0	442	
	近畿	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	344	
	中国	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	177	
	四国	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	72	
	九州・沖縄	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	304	
合労働の有無	ある	13 100.0	12 92.3	1 7.7	0 0.0	0 0.0	330	
	ない	16 100.0	9 56.3	6 37.5	1 6.3	0 0.0	2025	

	合計	Q60-14【導入している場合】不妊治療にも活用可能な特別休暇制度(平均取得日数)						平均	
		0日	1日	2~4日	5日以上	無回答	非該当		
全体	24 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	24 100.0	2373	-	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	-	
	建設業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	254	-	
	製造業	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 100.0	475	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16	-	
	情報通信業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	88	-	
	運輸業、郵便業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	203	-	
	卸売業、小売業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	292	-	
	金融業、保険業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	48	-	
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	59	-	
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	48	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43	-	
	教育、学習支援業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	82	-	
	医療、福祉	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	431	-	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	237	-	
	全従業員数	1~29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	128	-
		30~99人	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	1333	-
		100~299人	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	629	-
300~999人		5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	219	-	
1,000人以上		5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	55	-	
エリアブロック		北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	101	-
	東北	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	226	-	
	関東	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0	693	-	
	中部	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0	443	-	
	近畿	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	344	-	
	中国	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	177	-	
	四国	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	72	-	
	九州・沖縄	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	305	-	
	合労働の有無	ある	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 100.0	332	-
ない		13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 100.0	2028	-	

	合計	Q60【導入予定の場合】不妊治療にも活用可能な特別休暇制度				
		導入予定 時期あり	検討中	無回答	非該当	
全体	5 100.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	2392	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	
	建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	255	
	製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	485	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16	
	情報通信業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	89	
	運輸業、郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	204	
	卸売業、小売業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	294	
	金融業、保険業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	48	
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34	
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	59	
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	48	
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43	
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	83	
	医療、福祉	1 100.0	0 0.0	0 0.0	432	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29	
	サービス業(他に分類されないもの)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	239	
	全従業員数	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	128
		30～99人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1339
100～299人		3 100.0	0 0.0	0 0.0	633	
300～999人		0 0.0	0 0.0	0 0.0	224	
1,000人以上		1 100.0	0 0.0	0 0.0	59	
エリアブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	101	
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	228	
	関東	3 100.0	0 0.0	0 0.0	700	
	中部	1 100.0	0 0.0	0 0.0	450	
	近畿	0 0.0	0 0.0	0 0.0	346	
	中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	178	
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	73	
	九州・沖縄	1 100.0	0 0.0	0 0.0	304	
合労働無の有組	ある	2 100.0	0 0.0	0 0.0	341	
	ない	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2038	

	合計	Q61.【Q59で1又は2と回答】不妊治療休暇を導入している、又は導入を予定している理由について教えてください。【複数回答】								
		既存の休暇制度(年次有給休暇や他の特別休暇)だけでは対応できないため	労働者の意欲向上につながるため	労働者の継続就業につながるため	企業のイメージアップにつながるため	少子化対策に貢献するため	その他	無回答	非該当	
全体	54 100.0	27 50.0	24 44.4	28 51.9	7 13.0	19 35.2	4 7.4	4 7.4	2343	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	
	建設業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	253	
	製造業	18 100.0	11 61.1	10 55.6	10 55.6	4 22.2	11 61.1	1 5.6	468	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16	
	情報通信業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	87	
	運輸業、郵便業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	202	
	卸売業、小売業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	289	
	金融業、保険業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	45	
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34	
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	57	
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	47	
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43	
	教育、学習支援業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	77	
	医療、福祉	6 100.0	3 50.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	427	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29	
	サービス業(他に分類されないもの)	4 100.0	1 25.0	2 50.0	4 100.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	235	
	全従業員数	1～29人	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	127
		30～99人	15 100.0	8 53.3	4 26.7	8 53.3	0 0.0	4 26.7	0 0.0	1325
		100～299人	14 100.0	6 42.9	6 42.9	6 42.9	2 14.3	2 14.3	2 14.3	622
300～999人		14 100.0	6 42.9	7 50.0	9 64.3	3 21.4	6 42.9	2 14.3	210	
1,000人以上		10 100.0	7 70.0	6 60.0	5 50.0	2 20.0	7 70.0	0 0.0	50	
エリアブロック	北海道	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	100	
	東北	4 100.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	224	
	関東	22 100.0	12 54.5	11 50.0	14 63.6	1 4.5	5 22.7	0 0.0	681	
	中部	14 100.0	7 50.0	5 35.7	5 35.7	2 14.3	6 42.9	2 14.3	437	
	近畿	4 100.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	342	
	中国	5 100.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	3 60.0	2 40.0	173	
	四国	2 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	71	
	九州・沖縄	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	303	
合労働無の働有組	ある	22 100.0	13 59.1	14 63.6	14 63.6	5 22.7	9 40.9	2 9.1	321	
	ない	32 100.0	14 43.8	10 31.3	14 43.8	2 6.3	10 31.3	2 6.3	2009	

	合計	Q62.【Q59で4と回答】不妊治療休暇を導入しておらず、また導入予定もない理由を教えてください。【複数回答】								
		労働者から要望がないため	既存の休暇制度（年次有給休暇など）で対応できるため	不妊治療の場合に活用可能な既存の制度（時差出勤やフレックスタイム制など）で対応できるため	労働者からの要望があった場合に個別に対応する予定であるため	具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため	その他	無回答	非該当	
全体	1780 100.0	1312 73.7	818 46.0	194 10.9	816 45.8	262 14.7	48 2.7	7 0.4	617	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	2	
	建設業	195 100.0	152 77.9	75 38.5	14 7.2	87 44.6	28 14.4	6 3.1	60	
	製造業	375 100.0	288 76.8	170 45.3	44 11.7	175 46.7	58 15.5	9 2.4	111	
	電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	5 35.7	6 42.9	5 35.7	6 42.9	2 14.3	1 7.1	2	
	情報通信業	63 100.0	47 74.6	27 42.9	13 20.6	27 42.9	7 11.1	2 3.2	27	
	運輸業、郵便業	144 100.0	110 76.4	51 35.4	11 7.6	77 53.5	16 11.1	3 2.1	60	
	卸売業、小売業	224 100.0	156 69.6	115 51.3	24 10.7	106 47.3	35 15.6	5 2.2	70	
	金融業、保険業	37 100.0	21 56.8	24 64.9	5 13.5	15 40.5	11 29.7	1 2.7	13	
	不動産業、物品賃貸業	26 100.0	21 80.8	12 46.2	4 15.4	12 46.2	2 7.7	1 3.8	8	
	学術研究、専門・技術サービス業	39 100.0	27 69.2	22 56.4	5 12.8	14 35.9	1 2.6	2 5.1	20	
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	21 67.7	8 25.8	2 6.5	19 61.3	5 16.1	0 0.0	17	
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	27 84.4	13 40.6	1 3.1	19 59.4	6 18.8	1 3.1	11	
	教育、学習支援業	56 100.0	46 82.1	28 50.0	1 1.8	27 48.2	6 10.7	2 3.6	27	
	医療、福祉	313 100.0	218 69.6	153 48.9	36 11.5	147 47.0	42 13.4	6 1.9	120	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合）	26 100.0	15 57.7	12 46.2	2 7.7	10 38.5	7 26.9	0 0.0	3	
	サービス業（他に分類されないもの）	179 100.0	138 77.1	91 50.8	26 14.5	62 34.6	33 18.4	9 5.0	60	
	全従業員数	1～29人	102 100.0	83 81.4	34 33.3	8 7.8	45 44.1	17 16.7	5 4.9	26
30～99人		988 100.0	726 73.5	440 44.5	103 10.4	480 48.6	139 14.1	24 2.4	352	
100～299人		482 100.0	363 75.3	232 48.1	51 10.6	221 45.9	73 15.1	19 3.9	154	
300～999人		159 100.0	107 67.3	82 51.6	21 13.2	59 37.1	28 17.6	0 0.0	65	
1,000人以上		42 100.0	27 64.3	27 64.3	10 23.8	9 21.4	4 9.5	0 0.0	18	
エリアブロック	北海道	79 100.0	53 67.1	31 39.2	7 8.9	39 49.4	12 15.2	1 1.3	22	
	東北	171 100.0	115 67.3	86 50.3	12 7.0	83 48.5	30 17.5	4 2.3	57	
	関東	521 100.0	383 73.5	234 44.9	79 15.2	227 43.6	81 15.5	14 2.7	182	
	中部	340 100.0	258 75.9	166 48.8	40 11.8	157 46.2	53 15.6	11 3.2	111	
	近畿	255 100.0	191 74.9	102 40.0	27 10.6	105 41.2	35 13.7	8 3.1	91	
	中国	129 100.0	104 80.6	70 54.3	13 10.1	63 48.8	16 12.4	2 1.6	49	
	四国	51 100.0	38 74.5	23 45.1	2 3.9	27 52.9	7 13.7	0 0.0	22	
	九州・沖縄	225 100.0	162 72.0	101 44.9	14 6.2	112 49.8	27 12.0	7 3.1	80	
	合労働無組	ある	247 100.0	169 68.4	131 53.0	24 9.7	86 34.8	35 14.2	9 3.6	96
ない		1523 100.0	1135 74.5	683 44.8	170 11.2	727 47.7	226 14.8	38 2.5	518	

		Q63.【全員】不妊治療休暇以外に、労働者が不妊治療を行うために利用できる以下の制度は導入されていますか。【複数回答】										
合計		半日単位・時間単位で取得可能な年次有給休暇制度	不妊治療の場合も活用可能な長期の休職制度	不妊治療の場合も活用可能な所定外労働を制限する制度	不妊治療の場合も活用可能な時差出勤制度	不妊治療の場合も活用可能なフレックスタイム制	不妊治療の場合も活用可能な短時間勤務制度	不妊治療の場合も活用可能なテレワーク制度	その他	無回答		
全体		2397 100.0	1569 65.5	193 8.1	83 3.5	182 7.6	148 6.2	207 8.6	105 4.4	81 3.4	654 27.3	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	5 62.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	
	建設業	255 100.0	158 62.0	17 6.7	7 2.7	15 5.9	8 3.1	18 7.1	10 3.9	11 4.3	78 30.6	
	製造業	486 100.0	331 68.1	46 9.5	26 5.3	39 8.0	35 7.2	46 9.5	19 3.9	17 3.5	115 23.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	11 68.8	0 0.0	1 6.3	5 31.3	4 25.0	2 12.5	0 0.0	1 6.3	3 18.8	
	情報通信業	90 100.0	67 74.4	7 7.8	3 3.3	14 15.6	14 15.6	14 15.6	14 15.6	2 2.2	15 16.7	
	運輸業、郵便業	204 100.0	96 47.1	21 10.3	10 4.9	16 7.8	10 4.9	15 7.4	7 3.4	10 4.9	80 39.2	
	卸売業、小売業	294 100.0	183 62.2	26 8.8	11 3.7	18 6.1	18 6.1	24 8.2	14 4.8	5 1.7	92 31.3	
	金融業、保険業	50 100.0	45 90.0	2 4.0	1 2.0	9 18.0	1 2.0	5 10.0	3 6.0	4 8.0	4 8.0	
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	23 67.6	0 0.0	0 0.0	3 8.8	2 5.9	0 0.0	1 2.9	2 5.9	10 29.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	48 81.4	2 3.4	0 0.0	3 5.1	9 15.3	2 3.4	7 11.9	1 1.7	10 16.9	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	17 35.4	4 8.3	1 2.1	4 8.3	3 6.3	7 14.6	3 6.3	0 0.0	24 50.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	20 46.5	4 9.3	5 11.6	2 4.7	1 2.3	6 14.0	3 7.0	2 4.7	19 44.2	
	教育、学習支援業	83 100.0	64 77.1	8 9.6	3 3.6	5 6.0	3 3.6	4 4.8	0 0.0	2 2.4	17 20.5	
	医療、福祉	433 100.0	308 71.1	33 7.6	9 2.1	22 5.1	14 3.2	42 9.7	3 0.7	18 4.2	101 23.3	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合）	29 100.0	23 79.3	2 6.9	0 0.0	2 6.9	2 6.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 17.2	
	サービス業（他に分類されないもの）	239 100.0	152 63.6	18 7.5	6 2.5	21 8.8	23 9.6	21 8.8	20 8.4	5 2.1	72 30.1	
	全従業員数	1～29人	128 100.0	79 61.7	8 6.3	5 3.9	12 9.4	8 6.3	13 10.2	6 4.7	8 6.3	38 29.7
		30～99人	1340 100.0	847 63.2	92 6.9	44 3.3	93 6.9	64 4.8	112 8.4	56 4.2	51 3.8	382 28.5
		100～299人	636 100.0	448 70.4	55 8.6	25 3.9	48 7.5	43 6.8	61 9.6	24 3.8	12 1.9	159 25.0
300～999人		224 100.0	149 66.5	30 13.4	8 3.6	22 9.8	23 10.3	15 6.7	16 7.1	7 3.1	55 24.6	
1,000人以上		60 100.0	43 71.7	8 13.3	1 1.7	7 11.7	10 16.7	6 10.0	3 5.0	3 5.0	14 23.3	
エリアブロック	北海道	101 100.0	59 58.4	9 8.9	2 2.0	3 3.0	3 3.0	6 5.9	4 4.0	1 1.0	34 33.7	
	東北	228 100.0	167 73.2	22 9.6	6 2.6	9 3.9	7 3.1	17 7.5	5 2.2	11 4.8	52 22.8	
	関東	703 100.0	467 66.4	51 7.3	22 3.1	73 10.4	72 10.2	72 10.2	57 8.1	29 4.1	179 25.5	
	中部	451 100.0	307 68.1	42 9.3	22 4.9	36 8.0	27 6.0	45 10.0	14 3.1	9 2.0	119 26.4	
	近畿	346 100.0	208 60.1	29 8.4	9 2.6	30 8.7	16 4.6	28 8.1	13 3.8	16 4.6	99 28.6	
	中国	178 100.0	123 69.1	15 8.4	10 5.6	13 7.3	9 5.1	14 7.9	5 2.8	4 2.2	45 25.3	
	四国	73 100.0	41 56.2	4 5.5	1 1.4	4 5.5	1 1.4	2 2.7	3 4.1	4 5.5	27 37.0	
	九州・沖縄	305 100.0	194 63.6	21 6.9	11 3.6	14 4.6	13 4.3	23 7.5	4 1.3	7 2.3	90 29.5	
	労働の有無	ある	343 100.0	228 66.5	36 10.5	11 3.2	25 7.3	19 5.5	18 5.2	14 4.1	14 4.1	91 26.5
ない		2041 100.0	1334 65.4	157 7.7	72 3.5	157 7.7	129 6.3	189 9.3	91 4.5	67 3.3	557 27.3	

	合計	Q64【全員】新型コロナウイルス感染症に関わる労働者の休暇について、どのような対応をしましたか【複数回答】							
		年次有給休暇で対応することとした	既存の特別休暇制度(病気休暇、失効年休積立制度等)で対応することとした	従業員が感染した又は感染した疑いがある(濃厚接触者に指定される、発熱等の症状がある等)場合に利用可能な特別休暇制度(病気休暇等)を新たに設けた	従業員の家族が感染した又は感染の疑いがある場合に利用可能な特別休暇制度(病気休暇等)を新たに設けた	3及び4以外の特別休暇制度(小学校等の休校等に伴い従業員が子や家族の世話をするための特別休暇等)を新たに設けた	その他	無回答	
全体	2397 100.0	1357 56.6	719 30.0	329 13.7	237 9.9	317 13.2	312 13.0	131 5.5	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	255 100.0	139 54.5	63 24.7	27 10.6	18 7.1	28 11.0	43 16.9	20 7.8
	製造業	486 100.0	289 59.5	124 25.5	66 13.6	48 9.9	68 14.0	60 12.3	27 5.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	8 50.0	9 56.3	1 6.3	0 0.0	1 6.3	2 12.5	0 0.0
	情報通信業	90 100.0	62 68.9	32 35.6	9 10.0	10 11.1	12 13.3	9 10.0	1 1.1
	運輸業、郵便業	204 100.0	109 53.4	49 24.0	20 9.8	17 8.3	16 7.8	31 15.2	21 10.3
	卸売業、小売業	294 100.0	163 55.4	101 34.4	41 13.9	23 7.8	34 11.6	35 11.9	17 5.8
	金融業、保険業	50 100.0	18 36.0	32 64.0	6 12.0	6 12.0	5 10.0	11 22.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	22 64.7	8 23.5	3 8.8	2 5.9	2 5.9	6 17.6	3 8.8
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	30 50.8	25 42.4	8 13.6	7 11.9	7 11.9	4 6.8	1 1.7
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	35 72.9	13 27.1	2 4.2	1 2.1	2 4.2	6 12.5	5 10.4
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	21 48.8	11 25.6	4 9.3	3 7.0	6 14.0	7 16.3	4 9.3
	教育、学習支援業	83 100.0	33 39.8	36 43.4	15 18.1	12 14.5	21 25.3	12 14.5	3 3.6
	医療、福祉	433 100.0	246 56.8	128 29.6	83 19.2	57 13.2	72 16.6	48 11.1	17 3.9
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	12 41.4	13 44.8	4 13.8	5 17.2	3 10.3	4 13.8	1 3.4
	サービス業(他に分類されないもの)	239 100.0	152 63.6	67 28.0	34 14.2	26 10.9	35 14.6	31 13.0	9 3.8
	全従業員数	1～29人	128 100.0	76 59.4	32 25.0	9 7.0	4 3.1	6 4.7	25 19.5
30～99人		1340 100.0	769 57.4	367 27.4	150 11.2	107 8.0	135 10.1	168 12.5	95 7.1
100～299人		636 100.0	353 55.5	215 33.8	104 16.4	79 12.4	102 16.0	81 12.7	18 2.8
300～999人		224 100.0	120 53.6	74 33.0	51 22.8	34 15.2	54 24.1	28 12.5	6 2.7
1,000人以上		60 100.0	34 56.7	29 48.3	15 25.0	13 21.7	17 28.3	10 16.7	1 1.7
エリアブロック		北海道	101 100.0	41 40.6	41 40.6	13 12.9	11 10.9	13 12.9	14 13.9
	東北	228 100.0	127 55.7	70 30.7	23 10.1	19 8.3	27 11.8	35 15.4	11 4.8
	関東	703 100.0	423 60.2	206 29.3	105 14.9	71 10.1	89 12.7	94 13.4	27 3.8
	中部	451 100.0	272 60.3	133 29.5	65 14.4	40 8.9	59 13.1	56 12.4	25 5.5
	近畿	346 100.0	192 55.5	108 31.2	51 14.7	33 9.5	55 15.9	38 11.0	17 4.9
	中国	178 100.0	95 53.4	49 27.5	30 16.9	28 15.7	31 17.4	22 12.4	16 9.0
	四国	73 100.0	28 38.4	26 35.6	13 17.8	8 11.0	14 19.2	11 15.1	5 6.8
	九州・沖縄	305 100.0	171 56.1	84 27.5	29 9.5	27 8.9	27 8.9	42 13.8	22 7.2
	合労働者無の働有組	ある	343 100.0	174 50.7	153 44.6	53 15.5	43 12.5	62 18.1	39 11.4
ない		2041 100.0	1174 57.5	565 27.7	275 13.5	193 9.5	252 12.3	273 13.4	115 5.6

	合計	Q64-2.従業員が感染した場合の特別休暇制度(導入時期)															無回答	非該当
		令和1年12月	令和2年1月	令和2年2月	令和2年3月	令和2年4月	令和2年5月	令和2年6月	令和2年7月	令和2年8月	令和2年9月	令和2年10月	令和2年11月	令和2年12月	時期不明			
全体	329 100.0	1 0.3	2 0.6	14 4.3	77 23.4	107 32.5	32 9.7	12 3.6	8 2.4	6 1.8	10 3.0	6 1.8	11 3.3	8 2.4	6 1.8	29 8.8	2068	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	1 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7	
	建設業	27 100.0	0 0.0	0 0.0	4 14.8	7 25.9	7 25.9	3 11.1	0 0.0	0 0.0	1 3.7	1 3.7	1 3.7	0 0.0	1 3.7	1 3.7	1 3.7	228
	製造業	66 100.0	0 0.0	0 0.0	1 1.5	10 15.2	31 47.0	9 13.6	0 0.0	1 1.5	1 4.5	3 4.5	1 1.5	2 3.0	3 4.5	1 1.5	3 4.5	420
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	1 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15
	情報通信業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	81
	運輸業、郵便業	20 100.0	1 5.0	0 0.0	2 10.0	2 10.0	3 15.0	5 25.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	4 20.0	184
	卸売業、小売業	41 100.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	17 41.5	11 26.8	2 4.9	2 4.9	2 4.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.9	1 2.4	0 0.0	3 7.3	253
	金融業、保険業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	44
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	31
	学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	51
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	46
	生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	39
	教育、学習支援業	15 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 46.7	4 26.7	0 0.0	1 6.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	68
	医療、福祉	83 100.0	0 0.0	0 0.0	5 6.0	15 18.1	27 32.5	7 8.4	5 6.0	1 1.2	2 2.4	3 3.6	2 2.4	3 3.6	3 3.6	3 3.6	7 8.4	350
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25
	サービス業(他に分類されないもの)	34 100.0	0 0.0	1 2.9	0 0.0	10 29.4	8 23.5	1 2.9	2 5.9	2 5.9	1 2.9	1 2.9	0 0.0	2 5.9	0 0.0	0 0.0	6 17.6	205
	全従業員数	1~29人	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 11.1	1 11.1	0 0.0	2 22.2	119
		30~99人	150 100.0	1 0.7	2 1.3	7 4.7	24 16.0	49 32.7	18 12.0	4 2.7	3 2.0	5 2.0	4 3.3	7 2.7	6 4.0	2 1.3	15 10.0	1190
		100~299人	104 100.0	0 0.0	0 0.0	5 4.8	33 31.7	29 27.9	8 7.7	5 4.8	4 3.8	3 2.9	2 1.9	2 1.9	3 2.9	0 0.0	4 3.8	532
		300~999人	51 100.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	14 27.5	21 41.2	3 5.9	2 3.9	0 0.0	0 0.0	3 5.9	0 0.0	1 2.0	0 0.0	6 11.8	173
1,000人以上		15 100.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	6 40.0	5 33.3	2 13.3	1 6.7	0 0.0	45							
エリアブロック		北海道	13 100.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	3 23.1	4 30.8	2 15.4	1 7.7	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	88
	東北	23 100.0	0 0.0	1 4.3	3 13.0	4 17.4	6 26.1	2 8.7	0 0.0	1 4.3	1 4.3	0 0.0	1 4.3	1 4.3	1 4.3	1 4.3	205	
	関東	105 100.0	0 0.0	0 0.0	7 6.7	25 23.8	32 30.5	6 5.7	6 5.7	3 2.9	0 0.0	5 4.8	1 1.0	4 3.8	3 2.9	9 8.6	598	
	中部	65 100.0	0 0.0	0 0.0	2 3.1	11 16.9	27 41.5	6 9.2	2 3.1	3 4.6	1 1.5	1 1.5	2 3.1	0 0.0	1 1.5	9 13.8	386	
	近畿	51 100.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	13 25.5	14 27.5	7 13.7	1 2.0	0 0.0	2 3.9	2 3.9	0 0.0	4 7.8	2 3.9	4 7.8	295	
	中国	30 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 23.3	13 43.3	3 10.0	1 3.3	0 0.0	0 0.0	1 3.3	1 3.3	1 3.3	0 0.0	3 10.0	148	
	四国	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 53.8	5 38.5	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	60	
	九州・沖縄	29 100.0	0 0.0	1 3.4	1 3.4	7 24.1	6 20.7	5 17.2	1 3.4	1 3.4	2 6.9	0 0.0	1 3.4	0 0.0	1 3.4	3 10.3	276	
	合労働の有組	ある	53 100.0	0 0.0	0 0.0	2 3.8	18 34.0	18 34.0	6 11.3	1 1.9	0 0.0	2 3.8	0 0.0	1 1.9	0 0.0	1 1.9	4 7.5	290
ない		275 100.0	1 0.4	2 0.7	12 4.4	58 21.1	89 32.4	26 9.5	11 4.0	8 2.9	6 2.2	8 2.9	6 2.2	10 3.6	8 2.9	5 1.8	25 9.1	1766

	合計	Q64 従業員が感染等した場合の特別休暇制度(給与の支払い)				
		有給	無給	無回答	非該当	
全体	329 100.0	276 83.9	26 7.9	27 8.2	2068	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	7
	建設業	27 100.0	20 74.1	3 11.1	4 14.8	228
	製造業	66 100.0	59 89.4	4 6.1	3 4.5	420
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	15
	情報通信業	9 100.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0	81
	運輸業、郵便業	20 100.0	13 65.0	4 20.0	3 15.0	184
	卸売業、小売業	41 100.0	35 85.4	6 14.6	0 0.0	253
	金融業、保険業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	44
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	31
	学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	51
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	46
	生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	39
	教育、学習支援業	15 100.0	15 100.0	0 0.0	0 0.0	68
	医療、福祉	83 100.0	75 90.4	2 2.4	6 7.2	350
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	25
	サービス業(他に分類されないもの)	34 100.0	24 70.6	2 5.9	8 23.5	205
	全従業員数	1～29人	9 100.0	7 77.8	0 0.0	2 22.2
30～99人		150 100.0	122 81.3	15 10.0	13 8.7	1190
100～299人		104 100.0	90 86.5	6 5.8	8 7.7	532
300～999人		51 100.0	45 88.2	3 5.9	3 5.9	173
1,000人以上		15 100.0	12 80.0	2 13.3	1 6.7	45
エリアブロック	北海道	13 100.0	12 92.3	0 0.0	1 7.7	88
	東北	23 100.0	16 69.6	2 8.7	5 21.7	205
	関東	105 100.0	88 83.8	12 11.4	5 4.8	598
	中部	65 100.0	54 83.1	4 6.2	7 10.8	386
	近畿	51 100.0	44 86.3	3 5.9	4 7.8	295
	中国	30 100.0	26 86.7	2 6.7	2 6.7	148
	四国	13 100.0	11 84.6	1 7.7	1 7.7	60
	九州・沖縄	29 100.0	25 86.2	2 6.9	2 6.9	276
合労働無の働有組	ある	53 100.0	45 84.9	6 11.3	2 3.8	290
	ない	275 100.0	230 83.6	20 7.3	25 9.1	1766

		Q64-4. 家族が感染等した場合の特別休暇制度(導入時期)																	
合計		令和2年 12月	令和2年1 月	令和2年2 月	令和2年3 月	令和2年4 月	令和2年5 月	令和2年6 月	令和2年7 月	令和2年8 月	令和2年9 月	令和2年 10月	令和2年 11月	時期不明	無回答	非該当			
全体		237 100.0	2 0.8	1 0.4	8 3.4	63 26.6	85 35.9	26 11.0	7 3.0	6 2.5	4 1.7	5 2.1	2 0.8	3 1.3	2 0.8	23 9.7	2160		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8		
	建設業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	2 11.1	7 38.9	5 27.8	2 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	237	
	製造業	48 100.0	1 2.1	0 0.0	1 2.1	11 22.9	23 47.9	7 14.6	0 0.0	1 2.1	0 0.0	1 2.1	0 0.0	1 2.1	0 0.0	0 0.0	2 4.2	438	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16	
	情報通信業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	80	
	運輸業、郵便業	17 100.0	0 0.0	0 0.0	2 11.8	3 17.6	2 11.8	4 23.5	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0	1 5.9	0 0.0	1 5.9	0 0.0	3 17.6	187	
	卸売業、小売業	23 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 52.2	6 26.1	2 8.7	0 0.0	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.7	271	
	金融業、保険業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	44	
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	32	
	学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	52	
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	47	
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	40	
	教育、学習支援業	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 41.7	4 33.3	0 0.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	71	
	医療、福祉	57 100.0	1 1.8	0 0.0	2 3.5	8 14.0	26 45.6	7 12.3	2 3.5	2 3.5	2 3.5	1 1.8	0 0.0	2 3.5	1 1.8	1 1.8	3 5.3	376	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	24	
	サービス業(他に分類されないもの)	26 100.0	0 0.0	1 3.8	0 0.0	8 30.8	6 23.1	0 0.0	2 7.7	0 0.0	1 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 30.8	213	
	全従業員数	1~29人	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	124
		30~99人	107 100.0	1 0.9	1 0.9	3 2.8	18 16.8	39 36.4	15 14.0	2 1.9	2 1.9	2 1.9	4 3.7	1 0.9	2 1.9	1 0.9	16 15.0	1233	
		100~299人	79 100.0	0 0.0	0 0.0	4 5.1	27 34.2	23 29.1	7 8.9	4 5.1	4 5.1	2 2.5	1 1.3	1 1.3	1 1.3	1 1.3	4 5.1	557	
300~999人		34 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 35.3	17 50.0	2 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 8.8	190	
1,000人以上		13 100.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	5 38.5	4 30.8	2 15.4	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	47	
エリアブロック	北海道	11 100.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	3 27.3	2 18.2	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	90	
	東北	19 100.0	0 0.0	1 5.3	1 5.3	5 26.3	7 36.8	2 10.5	0 0.0	1 5.3	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	209	
	関東	71 100.0	1 1.4	0 0.0	4 5.6	18 25.4	25 35.2	3 4.2	5 7.0	1 1.4	1 1.4	3 4.2	0 0.0	1 1.4	0 0.0	0 0.0	9 12.7	632	
	中部	40 100.0	1 2.5	0 0.0	1 2.5	5 12.5	18 45.0	5 12.5	1 2.5	2 5.0	1 2.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 15.0	411	
	近畿	33 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 27.3	13 39.4	5 15.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0	0 0.0	1 3.0	1 3.0	3 9.1	313		
	中国	28 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 28.6	12 42.9	4 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 10.7	150	
	四国	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	65	
	九州・沖縄	27 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.7	10 37.0	6 22.2	5 18.5	0 0.0	2 7.4	1 3.7	0 0.0	1 3.7	1 3.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	278	
合労働無の働有組	ある	43 100.0	0 0.0	0 0.0	2 4.7	15 34.9	16 37.2	4 9.3	1 2.3	0 0.0	1 2.3	1 2.3	0 0.0	0 0.0	1 2.3	2 4.7	300		
	ない	193 100.0	2 1.0	1 0.5	6 3.1	47 24.4	69 35.8	22 11.4	6 3.1	6 3.1	3 1.6	4 2.1	2 1.0	3 1.6	1 0.5	21 10.9	1848		

	合計	Q64 家族が感染等した場合の特別休暇制度(給与の支払い)				
		有給	無給	無回答	非該当	
全体	237 100.0	201 84.8	16 6.8	20 8.4	2160	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8
	建設業	18 100.0	15 83.3	0 0.0	3 16.7	237
	製造業	48 100.0	43 89.6	3 6.3	2 4.2	438
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16
	情報通信業	10 100.0	9 90.0	1 10.0	0 0.0	80
	運輸業、郵便業	17 100.0	15 88.2	2 11.8	0 0.0	187
	卸売業、小売業	23 100.0	19 82.6	4 17.4	0 0.0	271
	金融業、保険業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	44
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	32
	学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	52
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	47
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	40
	教育、学習支援業	12 100.0	12 100.0	0 0.0	0 0.0	71
	医療、福祉	57 100.0	51 89.5	2 3.5	4 7.0	376
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	24
	サービス業(他に分類されないもの)	26 100.0	13 50.0	3 11.5	10 38.5	213
	全従業員数	1～29人	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		107 100.0	84 78.5	10 9.3	13 12.1	1233
100～299人		79 100.0	72 91.1	3 3.8	4 5.1	557
300～999人		34 100.0	29 85.3	2 5.9	3 8.8	190
1,000人以上		13 100.0	12 92.3	1 7.7	0 0.0	47
エリアブロック	北海道	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	90
	東北	19 100.0	15 78.9	1 5.3	3 15.8	209
	関東	71 100.0	62 87.3	6 8.5	3 4.2	632
	中部	40 100.0	32 80.0	3 7.5	5 12.5	411
	近畿	33 100.0	28 84.8	1 3.0	4 12.1	313
	中国	28 100.0	23 82.1	1 3.6	4 14.3	150
	四国	8 100.0	7 87.5	0 0.0	1 12.5	65
	九州・沖縄	27 100.0	23 85.2	4 14.8	0 0.0	278
合労働無の働有組	ある	43 100.0	39 90.7	3 7.0	1 2.3	300
	ない	193 100.0	161 83.4	13 6.7	19 9.8	1848

		Q64-6. その他の新型コロナウイルスに関わる特別休暇制度(導入時期)																
合計		令和2年 12月	令和2年1 月	令和2年2 月	令和2年3 月	令和2年4 月	令和2年5 月	令和2年6 月	令和2年7 月	令和2年8 月	令和2年9 月	令和2年 10月	令和2年 11月	時期不明	無回答	非該当		
全体		317 100.0	2 0.6	1 0.3	18 5.7	101 31.9	93 29.3	34 10.7	8 2.5	3 0.9	5 1.6	6 1.9	1 0.3	2 0.6	5 1.6	38 12.0	2080	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	
	建設業	28 100.0	0 0.0	0 0.0	2 7.1	10 35.7	7 25.0	4 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 14.3	227
	製造業	68 100.0	0 0.0	0 0.0	5 7.4	21 30.9	25 36.8	8 11.8	1 1.5	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.5	2 2.9	4 5.9	418	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	15	
	情報通信業	12 100.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	3 25.0	3 25.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 8.3	78	
	運輸業、郵便業	16 100.0	0 0.0	0 0.0	2 12.5	3 18.8	3 18.8	3 18.8	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	3 18.8	188	
	卸売業、小売業	34 100.0	0 0.0	0 0.0	1 2.9	19 55.9	5 14.7	4 11.8	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.9	0 0.0	0 0.0	3 8.8	260	
	金融業、保険業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	45	
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	32	
	学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	52	
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	46	
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	37	
	教育、学習支援業	21 100.0	0 0.0	0 0.0	2 9.5	10 47.6	5 23.8	1 4.8	0 0.0	0 0.0	1 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 9.5	62	
	医療、福祉	72 100.0	1 1.4	0 0.0	3 4.2	17 23.6	28 38.9	7 9.7	4 5.6	1 1.4	1 1.4	1 1.4	0 0.0	0 0.0	2 2.8	7 9.7	361	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	26	
	サービス業(他に分類されないもの)	35 100.0	0 0.0	1 2.9	1 2.9	9 25.7	7 20.0	2 5.7	0 0.0	0 0.0	2 5.7	1 2.9	0 0.0	1 2.9	0 0.0	11 31.4	204	
	全従業員数	1~29人	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	122
		30~99人	135 100.0	0 0.0	1 0.7	10 7.4	32 23.7	31 23.0	21 15.6	4 3.0	2 1.5	2 1.5	6 4.4	1 0.7	2 1.5	2 1.5	21 15.6	1205
		100~299人	102 100.0	1 1.0	0 0.0	5 4.9	39 38.2	39 38.2	3 2.9	3 2.9	1 1.0	2 2.0	0 0.0	0 0.0	0 2.0	2 6.9	7 6.9	534
		300~999人	54 100.0	0 0.0	0 0.0	1 1.9	21 38.9	16 29.6	5 9.3	0 0.0	0 0.0	1 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.9	9 16.7	170
1,000人以上		17 100.0	0 0.0	0 0.0	2 11.8	6 35.3	4 23.5	3 17.6	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	43	
エリアブロック	北海道	13 100.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	4 30.8	6 46.2	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	88	
	東北	27 100.0	0 0.0	1 3.7	1 3.7	9 33.3	7 25.9	3 11.1	0 0.0	1 3.7	1 3.7	0 0.0	0 0.0	1 3.7	1 3.7	2 7.4	201	
	関東	89 100.0	0 0.0	0 0.0	8 9.0	28 31.5	28 31.5	6 6.7	2 2.2	1 1.1	1 1.1	3 3.4	1 1.1	0 0.0	0 0.0	11 12.4	614	
	中部	59 100.0	0 0.0	0 0.0	3 5.1	12 20.3	20 33.9	8 13.6	3 5.1	1 1.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.4	10 16.9	392	
	近畿	55 100.0	0 0.0	0 0.0	2 3.6	20 36.4	18 32.7	7 12.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.8	0 0.0	0 0.0	1 1.8	6 10.9	291	
	中国	31 100.0	1 3.2	0 0.0	0 0.0	9 29.0	6 19.4	3 9.7	2 6.5	0 0.0	3 9.7	1 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 19.4	147	
	四国	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 57.1	3 21.4	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	1 7.1	59	
	九州・沖縄	27 100.0	0 0.0	0 0.0	3 11.1	10 37.0	5 18.5	6 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.7	2 7.4	278	
	合労働無の働有組	ある	62 100.0	0 0.0	0 0.0	5 8.1	22 35.5	19 30.6	4 6.5	3 4.8	0 0.0	2 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	6 9.7	281
ない		252 100.0	1 0.4	1 0.4	13 5.2	77 30.6	74 29.4	30 11.9	5 2.0	3 1.2	3 1.2	6 2.4	1 0.4	2 0.8	4 1.6	32 12.7	1789	

	合計	Q64 その他の新型コロナウイルスに関わる特別休暇制度(給与の支払い)					
		有給	無給	無回答	非該当		
全体	317 100.0	265 83.6	18 5.7	34 10.7	2080		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	
	建設業	28 100.0	18 64.3	3 10.7	7 25.0	227	
	製造業	68 100.0	61 89.7	2 2.9	5 7.4	418	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	15	
	情報通信業	12 100.0	11 91.7	1 8.3	0 0.0	78	
	運輸業、郵便業	16 100.0	13 81.3	3 18.8	0 0.0	188	
	卸売業、小売業	34 100.0	31 91.2	3 8.8	0 0.0	260	
	金融業、保険業	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	45	
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	32	
	学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	52	
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	46	
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	37	
	教育、学習支援業	21 100.0	20 95.2	0 0.0	1 4.8	62	
	医療、福祉	72 100.0	63 87.5	2 2.8	7 9.7	361	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	26	
	サービス業(他に分類されないもの)	35 100.0	21 60.0	2 5.7	12 34.3	204	
	全従業員数	1～29人	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	122
		30～99人	135 100.0	106 78.5	11 8.1	18 13.3	1205
		100～299人	102 100.0	92 90.2	2 2.0	8 7.8	534
		300～999人	54 100.0	43 79.6	4 7.4	7 13.0	170
1,000人以上		17 100.0	16 94.1	0 0.0	1 5.9	43	
エリアブロック	北海道	13 100.0	12 92.3	1 7.7	0 0.0	88	
	東北	27 100.0	21 77.8	2 7.4	4 14.8	201	
	関東	89 100.0	77 86.5	5 5.6	7 7.9	614	
	中部	59 100.0	46 78.0	4 6.8	9 15.3	392	
	近畿	55 100.0	47 85.5	3 5.5	5 9.1	291	
	中国	31 100.0	25 80.6	0 0.0	6 19.4	147	
	四国	14 100.0	12 85.7	0 0.0	2 14.3	59	
	九州・沖縄	27 100.0	24 88.9	2 7.4	1 3.7	278	
合労働有組	ある	62 100.0	57 91.9	2 3.2	3 4.8	281	
	ない	252 100.0	206 81.7	15 6.0	31 12.3	1789	

	合計	Q65.【全員】貴社には、失効した年次有給休暇を積み立てて、病気等で長期療養する場合など使用事由を特定して休暇を取得できる制度はありますか。				
		ある	ない	無回答		
全体	2397 100.0	310 12.9	2057 85.8	30 1.3		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0	
	建設業	255 100.0	28 11.0	221 86.7	6 2.4	
	製造業	486 100.0	83 17.1	396 81.5	7 1.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	3 18.8	13 81.3	0 0.0	
	情報通信業	90 100.0	18 20.0	71 78.9	1 1.1	
	運輸業、郵便業	204 100.0	27 13.2	171 83.8	6 2.9	
	卸売業、小売業	294 100.0	39 13.3	253 86.1	2 0.7	
	金融業、保険業	50 100.0	18 36.0	32 64.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	8 23.5	26 76.5	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	9 15.3	49 83.1	1 1.7	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	6 12.5	41 85.4	1 2.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	3 7.0	40 93.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	83 100.0	4 4.8	78 94.0	1 1.2	
	医療、福祉	433 100.0	20 4.6	412 95.2	1 0.2	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	2 6.9	27 93.1	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	239 100.0	36 15.1	201 84.1	2 0.8	
	全従業員数	1～29人	128 100.0	14 10.9	111 86.7	3 2.3
		30～99人	1340 100.0	135 10.1	1186 88.5	19 1.4
		100～299人	636 100.0	86 13.5	544 85.5	6 0.9
		300～999人	224 100.0	55 24.6	168 75.0	1 0.4
1,000人以上		60 100.0	19 31.7	41 68.3	0 0.0	
エリアブロック	北海道	101 100.0	17 16.8	84 83.2	0 0.0	
	東北	228 100.0	22 9.6	205 89.9	1 0.4	
	関東	703 100.0	111 15.8	582 82.8	10 1.4	
	中部	451 100.0	50 11.1	396 87.8	5 1.1	
	近畿	346 100.0	45 13.0	295 85.3	6 1.7	
	中国	178 100.0	22 12.4	151 84.8	5 2.8	
	四国	73 100.0	10 13.7	63 86.3	0 0.0	
	九州・沖縄	305 100.0	32 10.5	271 88.9	2 0.7	
	合労働有組	ある	343 100.0	109 31.8	230 67.1	4 1.2
ない		2041 100.0	200 9.8	1816 89.0	25 1.2	

		Q66.【Q65で1と回答】積み立てた失効年休の使用事由を教えてください。【複数回答】								
合計		本人の傷病	家族の看護・介護	子の育児	ボランティア活動	不妊治療	その他	無回答	非該当	
全体	310 100.0	295 95.2	172 55.5	91 29.4	57 18.4	49 15.8	39 12.6	4 1.3	2087	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7	
	建設業	28 100.0	26 92.9	15 53.6	12 42.9	5 17.9	5 17.9	4 14.3	227	
	製造業	83 100.0	81 97.6	45 54.2	25 30.1	18 21.7	14 16.9	10 12.0	403	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	3 100.0	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	13	
	情報通信業	18 100.0	18 100.0	10 55.6	6 33.3	2 11.1	2 11.1	1 5.6	72	
	運輸業、郵便業	27 100.0	26 96.3	15 55.6	7 25.9	6 22.2	3 11.1	5 18.5	177	
	卸売業、小売業	39 100.0	38 97.4	20 51.3	6 15.4	7 17.9	6 15.4	4 10.3	255	
	金融業、保険業	18 100.0	17 94.4	10 55.6	3 16.7	3 16.7	2 11.1	1 5.6	32	
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	6 75.0	3 37.5	3 37.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	26	
	学術研究、専門・技術サービス業	9 100.0	8 88.9	4 44.4	0 0.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	50	
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	6 100.0	5 83.3	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	42	
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	40	
	教育、学習支援業	4 100.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	79	
	医療、福祉	20 100.0	19 95.0	11 55.0	7 35.0	3 15.0	3 15.0	2 10.0	413	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	27	
	サービス業(他に分類されないもの)	36 100.0	34 94.4	22 61.1	11 30.6	8 22.2	8 22.2	5 13.9	203	
	全従業員数	1～29人	14 100.0	13 92.9	11 78.6	5 35.7	1 7.1	1 7.1	1 7.1	114
30～99人		135 100.0	129 95.6	66 48.9	36 26.7	16 11.9	14 10.4	18 13.3	1205	
100～299人		86 100.0	82 95.3	48 55.8	23 26.7	18 20.9	13 15.1	12 14.0	550	
300～999人		55 100.0	52 94.5	35 63.6	19 34.5	14 25.5	15 27.3	6 10.9	169	
1,000人以上		19 100.0	19 100.0	12 63.2	8 42.1	8 42.1	6 31.6	2 10.5	41	
エリアブロック	北海道	17 100.0	15 88.2	8 47.1	4 23.5	1 5.9	3 17.6	3 17.6	84	
	東北	22 100.0	22 100.0	13 59.1	9 40.9	4 18.2	3 13.6	4 18.2	206	
	関東	111 100.0	109 98.2	64 57.7	34 30.6	25 22.5	20 18.0	13 11.7	592	
	中部	50 100.0	48 96.0	28 56.0	13 26.0	7 14.0	9 18.0	4 8.0	401	
	近畿	45 100.0	44 97.8	23 51.1	15 33.3	6 13.3	6 13.3	3 6.7	301	
	中国	22 100.0	20 90.9	14 63.6	8 36.4	10 45.5	6 27.3	7 31.8	156	
	四国	10 100.0	8 80.0	6 60.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	63	
	九州・沖縄	32 100.0	29 90.6	16 50.0	7 21.9	3 9.4	1 3.1	2 6.3	273	
合労働無の働有組	ある	109 100.0	106 97.2	63 57.8	32 29.4	20 18.3	20 18.3	15 13.8	234	
	ない	200 100.0	189 94.5	109 54.5	59 29.5	37 18.5	29 14.5	24 12.0	1841	

		Q67.【全員】貴社での法定外の特別な休暇制度の導入状況について教えてください。①リフレッシュ休暇(永年勤続、仕事の節目、慰労など)						
		合計	導入している(有給)	導入している(無給)	導入していない(制度は知っている)	制度を知らない	無回答	
全体		2397 100.0	565 23.6	31 1.3	1474 61.5	245 10.2	82 3.4	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	1 12.5	0 0.0	7 87.5	0 0.0	0 0.0	
	建設業	255 100.0	47 18.4	7 2.7	162 63.5	29 11.4	10 3.9	
	製造業	486 100.0	109 22.4	5 1.0	295 60.7	61 12.6	16 3.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	5 31.3	1 6.3	9 56.3	0 0.0	1 6.3	
	情報通信業	90 100.0	29 32.2	1 1.1	51 56.7	8 8.9	1 1.1	
	運輸業、郵便業	204 100.0	26 12.7	2 1.0	139 68.1	26 12.7	11 5.4	
	卸売業、小売業	294 100.0	77 26.2	2 0.7	177 60.2	30 10.2	8 2.7	
	金融業、保険業	50 100.0	27 54.0	0 0.0	21 42.0	1 2.0	1 2.0	
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	12 35.3	1 2.9	18 52.9	2 5.9	1 2.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	16 27.1	1 1.7	37 62.7	4 6.8	1 1.7	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	9 18.8	0 0.0	31 64.6	8 16.7	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	4 9.3	1 2.3	31 72.1	6 14.0	1 2.3	
	教育、学習支援業	83 100.0	20 24.1	1 1.2	49 59.0	9 10.8	4 4.8	
	医療、福祉	433 100.0	104 24.0	4 0.9	270 62.4	39 9.0	16 3.7	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	8 27.6	0 0.0	18 62.1	2 6.9	1 3.4	
	サービス業(他に分類されないもの)	239 100.0	64 26.8	5 2.1	144 60.3	18 7.5	8 3.3	
	全従業員数	1～29人	128 100.0	18 14.1	3 2.3	78 60.9	23 18.0	6 4.7
		30～99人	1340 100.0	242 18.1	17 1.3	862 64.3	170 12.7	49 3.7
		100～299人	636 100.0	189 29.7	5 0.8	382 60.1	40 6.3	20 3.1
		300～999人	224 100.0	85 37.9	6 2.7	121 54.0	8 3.6	4 1.8
1,000人以上		60 100.0	30 50.0	0 0.0	27 45.0	2 3.3	1 1.7	
エリアブロック	北海道	101 100.0	32 31.7	0 0.0	52 51.5	14 13.9	3 3.0	
	東北	228 100.0	37 16.2	4 1.8	156 68.4	23 10.1	8 3.5	
	関東	703 100.0	206 29.3	9 1.3	409 58.2	66 9.4	13 1.8	
	中部	451 100.0	97 21.5	6 1.3	282 62.5	46 10.2	20 4.4	
	近畿	346 100.0	73 21.1	6 1.7	218 63.0	36 10.4	13 3.8	
	中国	178 100.0	37 20.8	2 1.1	115 64.6	16 9.0	8 4.5	
	四国	73 100.0	20 27.4	0 0.0	46 63.0	5 6.8	2 2.7	
	九州・沖縄	305 100.0	61 20.0	4 1.3	190 62.3	38 12.5	12 3.9	
合労働無有組	ある	343 100.0	130 37.9	2 0.6	179 52.2	21 6.1	11 3.2	
	ない	2041 100.0	433 21.2	29 1.4	1288 63.1	222 10.9	69 3.4	

	合計	Q67②社員のスキルアップなどのために利用できる特別休暇(自己啓発休暇など)						
		導入している(有給)	導入している(無給)	導入していない(制度は知っている)	制度を知らない	無回答		
全体	2397 100.0	173 7.2	61 2.5	1441 60.1	612 25.5	110 4.6		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	
	建設業	255 100.0	24 9.4	5 2.0	159 62.4	56 22.0	11 4.3	
	製造業	486 100.0	24 4.9	10 2.1	285 58.6	143 29.4	24 4.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	2 12.5	1 6.3	8 50.0	3 18.8	2 12.5	
	情報通信業	90 100.0	6 6.7	1 1.1	57 63.3	24 26.7	2 2.2	
	運輸業、郵便業	204 100.0	15 7.4	4 2.0	136 66.7	38 18.6	11 5.4	
	卸売業、小売業	294 100.0	14 4.8	7 2.4	184 62.6	77 26.2	12 4.1	
	金融業、保険業	50 100.0	4 8.0	0 0.0	36 72.0	8 16.0	2 4.0	
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	0 0.0	2 5.9	22 64.7	9 26.5	1 2.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	4 6.8	1 1.7	39 66.1	11 18.6	4 6.8	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	4 8.3	2 4.2	29 60.4	13 27.1	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	3 7.0	2 4.7	21 48.8	16 37.2	1 2.3	
	教育、学習支援業	83 100.0	8 9.6	7 8.4	47 56.6	18 21.7	3 3.6	
	医療、福祉	433 100.0	45 10.4	14 3.2	233 53.8	121 27.9	20 4.6	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	1 3.4	1 3.4	14 48.3	12 41.4	1 3.4	
	サービス業(他に分類されないもの)	239 100.0	18 7.5	4 1.7	149 62.3	56 23.4	12 5.0	
	全従業員数	1～29人	128 100.0	9 7.0	5 3.9	66 51.6	42 32.8	6 4.7
		30～99人	1340 100.0	104 7.8	26 1.9	778 58.1	367 27.4	65 4.9
		100～299人	636 100.0	44 6.9	18 2.8	408 64.2	143 22.5	23 3.6
		300～999人	224 100.0	11 4.9	9 4.0	145 64.7	49 21.9	10 4.5
1,000人以上		60 100.0	4 6.7	3 5.0	42 70.0	7 11.7	4 6.7	
エリアブロック	北海道	101 100.0	12 11.9	0 0.0	55 54.5	31 30.7	3 3.0	
	東北	228 100.0	19 8.3	6 2.6	146 64.0	48 21.1	9 3.9	
	関東	703 100.0	56 8.0	26 3.7	440 62.6	158 22.5	23 3.3	
	中部	451 100.0	23 5.1	6 1.3	263 58.3	130 28.8	29 6.4	
	近畿	346 100.0	19 5.5	8 2.3	211 61.0	90 26.0	18 5.2	
	中国	178 100.0	13 7.3	7 3.9	112 62.9	38 21.3	8 4.5	
	四国	73 100.0	4 5.5	1 1.4	41 56.2	23 31.5	4 5.5	
	九州・沖縄	305 100.0	26 8.5	7 2.3	167 54.8	91 29.8	14 4.6	
合労働無有組	ある	343 100.0	20 5.8	8 2.3	217 63.3	80 23.3	18 5.2	
	ない	2041 100.0	152 7.4	53 2.6	1217 59.6	529 25.9	90 4.4	

	合計	Q67.③自然災害等で被災し、出勤できない場合に利用できる特別休暇(雇災休暇など)						
		導入している(有給)	導入している(無給)	導入していない(制度は知っている)	制度を知らない	無回答		
全体	2397 100.0	705 29.4	173 7.2	920 38.4	504 21.0	95 4.0		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	0 0.0	2 25.0	5 62.5	0 0.0	1 12.5	
	建設業	255 100.0	55 21.6	16 6.3	116 45.5	58 22.7	10 3.9	
	製造業	486 100.0	117 24.1	36 7.4	193 39.7	118 24.3	22 4.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	10 62.5	0 0.0	6 37.5	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	90 100.0	29 32.2	1 1.1	40 44.4	19 21.1	1 1.1	
	運輸業、郵便業	204 100.0	51 25.0	15 7.4	87 42.6	39 19.1	12 5.9	
	卸売業、小売業	294 100.0	95 32.3	22 7.5	115 39.1	53 18.0	9 3.1	
	金融業、保険業	50 100.0	30 60.0	2 4.0	13 26.0	4 8.0	1 2.0	
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	12 35.3	5 14.7	13 38.2	3 8.8	1 2.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	26 44.1	2 3.4	21 35.6	8 13.6	2 3.4	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	8 16.7	3 6.3	22 45.8	15 31.3	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	7 16.3	3 7.0	18 41.9	14 32.6	1 2.3	
	教育、学習支援業	83 100.0	42 50.6	4 4.8	19 22.9	16 19.3	2 2.4	
	医療、福祉	433 100.0	110 25.4	35 8.1	158 36.5	109 25.2	21 4.8	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	20 69.0	0 0.0	5 17.2	2 6.9	2 6.9	
	サービス業(他に分類されないもの)	239 100.0	85 35.6	24 10.0	81 33.9	41 17.2	8 3.3	
	全従業員数	1～29人	128 100.0	32 25.0	9 7.0	46 35.9	36 28.1	5 3.9
		30～99人	1340 100.0	337 25.1	89 6.6	536 40.0	324 24.2	54 4.0
		100～299人	636 100.0	207 32.5	50 7.9	242 38.1	110 17.3	27 4.2
		300～999人	224 100.0	94 42.0	21 9.4	74 33.0	30 13.4	5 2.2
1,000人以上		60 100.0	34 56.7	3 5.0	19 31.7	2 3.3	2 3.3	
エリアブロック	北海道	101 100.0	43 42.6	1 1.0	32 31.7	23 22.8	2 2.0	
	東北	228 100.0	65 28.5	16 7.0	87 38.2	51 22.4	9 3.9	
	関東	703 100.0	208 29.6	47 6.7	287 40.8	139 19.8	22 3.1	
	中部	451 100.0	119 26.4	38 8.4	167 37.0	104 23.1	23 5.1	
	近畿	346 100.0	95 27.5	32 9.2	137 39.6	68 19.7	14 4.0	
	中国	178 100.0	62 34.8	11 6.2	65 36.5	31 17.4	9 5.1	
	四国	73 100.0	21 28.8	5 6.8	34 46.6	10 13.7	3 4.1	
	九州・沖縄	305 100.0	91 29.8	21 6.9	107 35.1	75 24.6	11 3.6	
合労働無有組	ある	343 100.0	157 45.8	22 6.4	110 32.1	42 12.2	12 3.5	
	ない	2041 100.0	545 26.7	150 7.3	806 39.5	459 22.5	81 4.0	

	合計	Q67.(4)上記①～③及び「病氣休職制度」「裁判員休暇」「被害者休暇」「ボランティア休暇」「ドナー休暇」「不妊治療休暇」「新型コロナウイルス感染症に関わる新たな特別休暇」以外の法定外の特別な休暇制度					
		導入している(有給)	導入している(無給)	導入していない(制度は知っている)	無回答		
全体	2397 100.0	363 15.1	86 3.6	1403 58.5	545 22.7		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	7 87.5	1 12.5	
	建設業	255 100.0	34 13.3	6 2.4	152 59.6	63 24.7	
	製造業	486 100.0	58 11.9	19 3.9	298 61.3	111 22.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	7 43.8	0 0.0	8 50.0	1 6.3	
	情報通信業	90 100.0	18 20.0	2 2.2	50 55.6	20 22.2	
	運輸業、郵便業	204 100.0	25 12.3	10 4.9	116 56.9	53 26.0	
	卸売業、小売業	294 100.0	43 14.6	10 3.4	184 62.6	57 19.4	
	金融業、保険業	50 100.0	10 20.0	2 4.0	29 58.0	9 18.0	
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	5 14.7	4 11.8	17 50.0	8 23.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	12 20.3	3 5.1	35 59.3	9 15.3	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	2 4.2	0 0.0	33 68.8	13 27.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	2 4.7	0 0.0	27 62.8	14 32.6	
	教育、学習支援業	83 100.0	21 25.3	5 6.0	39 47.0	18 21.7	
	医療、福祉	433 100.0	73 16.9	17 3.9	233 53.8	110 25.4	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	29 100.0	10 34.5	0 0.0	16 55.2	3 10.3	
	サービス業(他に分類されないもの)	239 100.0	40 16.7	8 3.3	145 60.7	46 19.2	
	全従業員数	1～29人	128 100.0	12 9.4	4 3.1	72 56.3	40 31.3
		30～99人	1340 100.0	152 11.3	47 3.5	828 61.8	313 23.4
		100～299人	636 100.0	114 17.9	25 3.9	362 56.9	135 21.2
		300～999人	224 100.0	60 26.8	9 4.0	112 50.0	43 19.2
1,000人以上		60 100.0	24 40.0	1 1.7	25 41.7	10 16.7	
エリアブロック	北海道	101 100.0	21 20.8	1 1.0	59 58.4	20 19.8	
	東北	228 100.0	34 14.9	5 2.2	138 60.5	51 22.4	
	関東	703 100.0	112 15.9	33 4.7	410 58.3	148 21.1	
	中部	451 100.0	72 16.0	13 2.9	257 57.0	109 24.2	
	近畿	346 100.0	40 11.6	17 4.9	208 60.1	81 23.4	
	中国	178 100.0	35 19.7	2 1.1	104 58.4	37 20.8	
	四国	73 100.0	10 13.7	3 4.1	44 60.3	16 21.9	
	九州・沖縄	305 100.0	38 12.5	12 3.9	177 58.0	78 25.6	
合労働有組	ある	343 100.0	76 22.2	7 2.0	190 55.4	70 20.4	
	ない	2041 100.0	286 14.0	79 3.9	1207 59.1	469 23.0	

	合計	Q9.【全員】貴社における令和元年度(2019年度)の年次有給休暇の取得率はどのくらいですか						
		20%未満	20%以上～40%未満	40%以上～60%未満	60%以上～80%未満	80%以上	無回答	
全体	2397	203	676	655	502	282	79	
	100.0	8.5	28.2	27.3	20.9	11.8	3.3	
年次有給休暇に関する措置の導入状況(P34 図32)	何らかの年次有給休暇に関する措置を導入している	2255	157	640	629	486	272	71
		100.0	7.0	28.4	27.9	21.6	12.1	3.1
	年次有給休暇に関する措置を導入していない・不明	142	46	36	26	16	10	8
		100.0	32.4	25.4	18.3	11.3	7.0	5.6
特別な休暇制度の導入状況(P43 図46)	何らかの特別な休暇制度を導入している	1901	129	523	537	420	229	63
		100.0	6.8	27.5	28.2	22.1	12.0	3.3
	特別な休暇制度を導入していない・不明	496	74	153	118	82	53	16
		100.0	14.9	30.8	23.8	16.5	10.7	3.2
Q23. 病欠休職制度の導入状況(P56 図67)	ある	1409	90	383	409	314	166	47
		100.0	6.4	27.2	29.0	22.3	11.8	3.3
	病欠休職制度はないが、他の制度・方法(他の特別休暇など)で代用している	583	75	185	140	108	61	14
		100.0	12.9	31.7	24.0	18.5	10.5	2.4
	ない(全て欠勤扱いとしている)	394	38	107	105	79	51	14
		100.0	9.6	27.2	26.6	20.1	12.9	3.6

	合計	特別な休暇制度の導入状況(P42 図44、図45)	
		何らかの特別な休暇制度を導入している	特別な休暇制度を導入していない・不明
全体	2397	1901	496
	100.0	79.3	20.7
全従業員数	1～29人	128	84
		100.0	65.6
	30～99人	1340	997
		100.0	74.4
	100～299人	636	546
		100.0	85.8
300～999人	224	211	13
	100.0	94.2	5.8
1,000人以上	60	56	4
	100.0	93.3	6.7

5. 労働者調査集計表

Q1 あなたの性別を教えてください。(1つを選択)

	全体	男性	女性
実数	3293	1780	1513
(%)	100.0	54.1	45.9

Q2 あなたの年代を教えてください。(1つを選択)

	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上
実数	3293	10	506	851	1107	660	159
(%)	100.0	0.3	15.4	25.8	33.6	20.0	4.8

Q3 お勤め先の業種を教えてください。(1つを選択)

	全体	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	サービス業(他に分類されないもの)
実数	3293	14	369	559	44	158	184	358	93	56	103	66	62	159	638	75	355
(%)	100.0	0.4	11.2	17.0	1.3	4.8	5.6	10.9	2.8	1.7	3.1	2.0	1.9	4.8	19.4	2.3	10.8

Q4 お勤め先の全従業員数を教えてください。(1つを選択)

	全体	1~29人	30~99人	100~299人	300~999人	1,000人以上
実数	3293	201	1736	912	331	113
(%)	100.0	6.1	52.7	27.7	10.1	3.4

Q5 お勤め先の所在する都道府県を教えてください。

	全体	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県
実数	3293	140	41	50	48	40	58	54	51	47	47	108	96	459	156	80	63
(%)	100.0	4.2	1.2	1.5	1.5	1.2	1.8	1.6	1.5	1.4	1.4	3.3	2.9	13.9	4.7	2.4	1.9

	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県
実数	58	11	25	60	57	111	191	52	32	40	193	102	17	15	16	37	68	111
(%)	1.8	0.3	0.8	1.8	1.7	3.4	5.8	1.6	1.0	1.2	5.9	3.1	0.5	0.5	0.5	1.1	2.1	3.4

	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
実数	54	24	41	17	40	112	33	18	49	35	31	56	49
(%)	1.6	0.7	1.2	0.5	1.2	3.4	1.0	0.5	1.5	1.1	0.9	1.7	1.5

Q6 あなたの職種として最も当てはまるものを教えてください。(1つを選択)

	全体	管理職	専門職、技術職	事務職	販売職	サービス職	生産工程職	輸送・機械運転職	建設・採掘職	運搬・清掃・包装職	その他
実数	3293	706	525	1588	100	121	60	31	28	23	111
(%)	100.0	21.4	15.9	48.2	3.0	3.7	1.8	0.9	0.9	0.7	3.4

Q7 あなたのお勤め先では、労働時間等の設定の改善に向け、労働時間等をめぐる様々な問題について労使で話し合う機会がありますか。(1つを選択)

		合計	話し合う機会がある	話し合う機会はない	わからない
全体		3293 100.0	1735 52.7	1012 30.7	546 16.6
性別	男性	1780 100.0	1015 57.0	519 29.2	246 13.8
	女性	1513 100.0	720 47.6	493 32.6	300 19.8
年代別	10代	10 100.0	1 10.0	2 20.0	7 70.0
	20代	506 100.0	220 43.5	147 29.1	139 27.5
	30代	851 100.0	419 49.2	273 32.1	159 18.7
	40代	1107 100.0	589 53.2	365 33.0	153 13.8
	50代	660 100.0	409 62.0	184 27.9	67 10.2
	60代以上	159 100.0	97 61.0	41 25.8	21 13.2
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	14 100.0	11 78.6	2 14.3	1 7.1
	建設業	369 100.0	201 54.5	115 31.2	53 14.4
	製造業	559 100.0	279 49.9	174 31.1	106 19.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	25 56.8	11 25.0	8 18.2
	情報通信業	158 100.0	86 54.4	53 33.5	19 12.0
	運輸業、郵便業	184 100.0	119 64.7	42 22.8	23 12.5
	卸売業、小売業	358 100.0	187 52.2	117 32.7	54 15.1
	金融業、保険業	93 100.0	51 54.8	24 25.8	18 19.4
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	26 46.4	26 46.4	4 7.1
	学術研究、専門・技術サービス業	103 100.0	63 61.2	20 19.4	20 19.4
	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	35 53.0	19 28.8	12 18.2
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	29 46.8	19 30.6	14 22.6
	教育、学習支援業	159 100.0	104 65.4	37 23.3	18 11.3
	医療、福祉	638 100.0	282 44.2	241 37.8	115 18.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	75 100.0	53 70.7	10 13.3	12 16.0
	サービス業(他に分類されないもの)	355 100.0	184 51.8	102 28.7	69 19.4
	従業員数別	1~29人	201 100.0	91 45.3	73 36.3
30~99人		1736 100.0	876 50.5	589 33.9	271 15.6
100~299人		912 100.0	488 53.5	289 29.5	155 17.0
300~999人		331 100.0	192 58.0	73 22.1	66 19.9
1,000人以上		113 100.0	88 77.9	8 7.1	17 15.0
エリアブロック別	北海道	140 100.0	77 55.0	44 31.4	19 13.6
	東北	291 100.0	154 52.9	86 29.6	51 17.5
	関東	964 100.0	518 53.7	296 30.7	150 15.6
	中部	656 100.0	327 49.8	212 32.3	117 17.8
	近畿	451 100.0	220 48.8	150 33.3	81 18.0
	中国	286 100.0	154 53.8	85 29.7	47 16.4
	四国	122 100.0	66 54.1	38 31.1	18 14.8
	九州・沖縄	383 100.0	219 57.2	101 26.4	63 16.4
業務内容別	管理職	706 100.0	488 69.1	175 24.8	43 6.1
	専門職、技術職	525 100.0	232 44.2	197 37.5	96 18.3
	事務職	1588 100.0	812 51.1	473 29.8	303 19.1
	販売職	100 100.0	32 32.0	49 49.0	19 19.0
	サービス職	121 100.0	53 43.8	40 33.1	28 23.1
	生産工程職	60 100.0	16 26.7	27 45.0	17 28.3
	輸送・機械運転職	31 100.0	16 51.6	7 22.6	8 25.8
	建設・採掘職	28 100.0	15 53.6	8 28.6	5 17.9
	運搬・清掃・包装職	23 100.0	12 52.2	6 26.1	5 21.7
	その他	111 100.0	59 53.2	30 27.0	22 19.8

Q8 お勧め先における「労働時間等をめぐる様々な問題について労使で話し合う機会」について、どの程度満足していますか。(1つを選択)

		合計	満足	どちらかといえは満足	どちらともいえない	どちらかといえは不満	不満
全体		1735 100.0	380 21.9	687 39.6	561 32.3	89 5.1	18 1.0
性別	男性	1015 100.0	231 22.8	410 40.4	315 31.0	47 4.6	12 1.2
	女性	720 100.0	149 20.7	277 38.5	246 34.2	42 5.8	6 0.8
年代別	10代	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	220 100.0	52 23.6	78 35.5	70 31.8	19 8.6	1 0.5
	30代	419 100.0	96 22.9	153 36.5	144 34.4	20 4.8	6 1.4
	40代	589 100.0	131 22.2	231 39.2	185 31.4	34 5.8	8 1.4
	50代	409 100.0	81 19.8	179 43.8	133 32.5	14 3.4	2 0.5
	60代以上	97 100.0	20 20.6	45 46.4	29 29.9	2 2.1	1 1.0
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	5 45.5	2 18.2	3 27.3	1 9.1	0 0.0
	建設業	201 100.0	37 18.4	85 42.3	71 35.3	8 4.0	0 0.0
	製造業	279 100.0	59 21.1	118 42.3	87 31.2	15 5.4	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	25 100.0	9 36.0	9 36.0	7 28.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	86 100.0	27 31.4	30 34.9	28 32.6	1 1.2	0 0.0
	運輸業、郵便業	119 100.0	27 22.7	38 31.9	43 36.1	8 6.7	3 2.5
	卸売業、小売業	187 100.0	45 24.1	70 37.4	56 29.9	12 6.4	4 2.1
	金融業、保険業	51 100.0	7 13.7	22 43.1	19 37.3	3 5.9	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	26 100.0	2 7.7	18 69.2	6 23.1	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	63 100.0	9 14.3	28 44.4	22 34.9	4 6.3	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	35 100.0	9 25.7	12 34.3	12 34.3	1 2.9	1 2.9
	生活関連サービス業、娯楽業	29 100.0	8 27.6	17 58.6	4 13.8	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	104 100.0	19 18.3	35 33.7	41 39.4	6 5.8	3 2.9
	医療、福祉	282 100.0	63 22.3	122 43.3	83 29.4	12 4.3	2 0.7
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	53 100.0	5 9.4	18 34.0	19 35.8	9 17.0	2 3.8
	サービス業(他に分類されないもの)	184 100.0	49 26.6	63 34.2	60 32.6	9 4.9	3 1.6
	従業員数別	1~29人	91 100.0	25 27.5	33 36.3	31 34.1	1 1.1
30~99人		876 100.0	188 21.5	362 41.3	278 31.7	40 4.6	8 0.9
100~299人		488 100.0	101 20.7	196 40.2	157 32.2	30 6.1	4 0.8
300~999人		192 100.0	46 24.0	64 33.3	68 35.4	10 5.2	4 2.1
1,000人以上		88 100.0	20 22.7	32 36.4	27 30.7	8 9.1	1 1.1
エリアブロック別	北海道	77 100.0	20 26.0	23 29.9	27 35.1	6 7.8	1 1.3
	東北	154 100.0	35 22.7	48 31.2	58 37.7	11 7.1	2 1.3
	関東	518 100.0	119 23.0	211 40.7	164 31.7	20 3.9	4 0.8
	中部	327 100.0	62 19.0	144 44.0	96 29.4	20 6.1	5 1.5
	近畿	220 100.0	48 21.8	98 44.5	60 27.3	12 5.5	2 0.9
	中国	154 100.0	29 18.8	59 38.3	57 37.0	5 3.2	4 2.6
	四国	66 100.0	16 24.2	17 25.8	33 50.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	219 100.0	51 23.3	87 39.7	66 30.1	15 6.8	0 0.0
業務内容別	管理職	488 100.0	112 23.0	210 43.0	147 30.1	14 2.9	5 1.0
	専門職、技術職	232 100.0	44 19.0	99 42.7	72 31.0	17 7.3	0 0.0
	事務職	812 100.0	168 20.7	311 38.3	272 33.5	50 6.2	11 1.4
	販売職	32 100.0	12 37.5	10 31.3	8 25.0	1 3.1	1 3.1
	サービス職	53 100.0	16 30.2	16 30.2	19 35.8	2 3.8	0 0.0
	生産工程職	16 100.0	6 37.5	6 37.5	4 25.0	0 0.0	0 0.0
	輸送・機械運転職	16 100.0	7 43.8	4 25.0	4 25.0	1 6.3	0 0.0
	建設・探掘職	15 100.0	1 6.7	8 53.3	5 33.3	1 6.7	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	12 100.0	0 0.0	4 33.3	8 66.7	0 0.0	0 0.0
	その他	59 100.0	14 23.7	19 32.2	22 37.3	3 5.1	1 1.7

Q9「労働時間等をめぐる様々な問題について労使で話し合う機会」に関して改善してほしいことはありますか。(あてはまるものすべてを選択)

		合計	話し合う機会(仕組み)がないこと	話し合う機会(仕組み)はあるが、話し合いの回数が少ないこと	話し合う機会(仕組み)はあるが、話し合いで決まった内容がなかなか実現されないこと	その他	特にない
全体		3293 100.0	636 19.3	459 13.9	452 13.7	112 3.4	1730 52.5
性別	男性	1780 100.0	319 17.9	283 15.9	254 14.3	50 2.8	935 52.5
	女性	1513 100.0	317 21.0	176 11.6	198 13.1	62 4.1	795 52.5
年代別	10代	10 100.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	6 60.0
	20代	506 100.0	102 20.2	54 10.7	69 13.6	20 4.0	277 54.7
	30代	851 100.0	188 22.1	126 14.8	124 14.6	32 3.8	418 49.1
	40代	1107 100.0	217 19.6	137 12.4	146 13.2	38 3.4	596 53.8
	50代	660 100.0	104 15.8	109 16.5	90 13.6	14 2.1	354 53.6
	60代以上	159 100.0	23 14.5	31 19.5	23 14.5	8 5.0	79 49.7
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	14 100.0	1 7.1	3 21.4	0 0.0	1 7.1	9 64.3
	建設業	369 100.0	87 23.6	65 17.6	52 14.1	7 1.9	162 43.9
	製造業	559 100.0	113 20.2	81 14.5	50 8.9	17 3.0	306 54.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	5 11.4	5 11.4	6 13.6	1 2.3	29 65.9
	情報通信業	158 100.0	22 13.9	19 12.0	19 12.0	4 2.5	98 62.0
	運輸業、郵便業	184 100.0	24 13.0	31 16.8	37 20.1	7 3.8	94 51.1
	卸売業、小売業	358 100.0	72 20.1	41 11.5	47 13.1	14 3.9	197 55.0
	金融業、保険業	93 100.0	10 10.8	9 9.7	15 16.1	2 2.2	59 63.4
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	16 28.6	6 10.7	6 10.7	1 1.8	28 50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	103 100.0	15 14.6	17 16.5	18 17.5	6 5.8	55 53.4
	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	14 21.2	10 15.2	11 16.7	2 3.0	31 47.0
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	10 16.1	10 16.1	7 11.3	2 3.2	35 56.5
	教育、学習支援業	159 100.0	28 17.6	23 14.5	24 15.1	9 5.7	80 50.3
	医療、福祉	638 100.0	150 23.5	74 11.6	81 12.7	29 4.5	327 51.3
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	75 100.0	11 14.7	16 21.3	31 41.3	2 2.7	20 26.7
	サービス業(他に分類されないもの)	355 100.0	58 16.3	49 13.8	48 13.5	8 2.3	200 56.3
従業員数別	1~29人	201 100.0	37 18.4	23 11.4	14 7.0	7 3.5	122 60.7
	30~99人	1736 100.0	380 21.9	251 14.5	215 12.4	47 2.7	884 50.9
	100~299人	912 100.0	169 18.5	131 14.4	137 15.0	31 3.4	478 52.4
	300~999人	331 100.0	46 13.9	45 13.6	69 20.8	21 6.3	169 51.1
	1,000人以上	113 100.0	4 3.5	9 8.0	17 15.0	6 5.3	77 68.1
エリア別	北海道	140 100.0	28 20.0	17 12.1	22 15.7	8 5.7	70 50.0
	東北	291 100.0	52 17.9	37 12.7	53 18.2	15 5.2	144 49.5
	関東	964 100.0	178 18.5	130 13.5	118 12.2	29 3.0	537 55.7
	中部	656 100.0	136 20.7	93 14.2	86 13.1	21 3.2	336 51.2
	近畿	451 100.0	101 22.4	66 14.6	53 11.8	15 3.3	229 50.8
	中国	286 100.0	49 17.1	44 15.4	49 17.1	11 3.8	145 50.7
	四国	122 100.0	26 21.3	15 12.3	18 14.8	4 3.3	62 50.8
	九州・沖縄	383 100.0	66 17.2	57 14.9	53 13.8	9 2.3	207 54.0
	業務内容別	管理職	706 100.0	85 12.0	133 18.8	109 15.4	13 1.8
専門職、技術職		525 100.0	144 27.4	64 12.2	75 14.3	32 6.1	235 44.8
事務職		1588 100.0	285 17.9	199 12.5	207 13.0	47 3.0	889 56.0
販売職		100 100.0	35 35.0	9 9.0	10 10.0	4 4.0	45 45.0
サービス職		121 100.0	25 20.7	17 14.0	20 16.5	8 6.6	57 47.1
生産工程職		60 100.0	22 36.7	8 13.3	5 8.3	3 5.0	23 38.3
輸送・機械運転職		31 100.0	7 22.6	4 12.9	4 12.9	0 0.0	17 54.8
建設・採掘職		28 100.0	7 25.0	4 14.3	4 14.3	0 0.0	14 50.0
運搬・清掃・包装職		23 100.0	4 17.4	3 13.0	5 21.7	1 4.3	10 43.5
その他		111 100.0	22 19.8	18 16.2	13 11.7	4 3.6	57 51.4

Q10 お勤め先における「所定労働時間(定時の労働時間)」について、どの程度満足していますか。(1つを選択)

		合計	満足	どちらかといえ ば満足	どちらとも いえ ない	どちらかといえ ば不 満	不満
全体		3293 100.0	1043 31.7	1289 39.1	662 20.1	216 6.6	83 2.5
性別	男性	1780 100.0	577 32.4	700 39.3	358 20.1	99 5.6	46 2.6
	女性	1513 100.0	466 30.8	589 38.9	304 20.1	117 7.7	37 2.4
年代別	10代	10 100.0	5 50.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	506 100.0	173 34.2	186 36.8	90 17.8	39 7.7	18 3.6
	30代	851 100.0	269 31.6	311 36.5	177 20.8	64 7.5	30 3.5
	40代	1107 100.0	335 30.3	437 39.5	247 22.3	65 5.9	23 2.1
	50代	660 100.0	208 31.5	283 42.9	117 17.7	40 6.1	12 1.8
	60代以上	159 100.0	53 33.3	67 42.1	31 19.5	8 5.0	0 0.0
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	14 100.0	7 50.0	6 42.9	1 7.1	0 0.0	0 0.0
	建設業	369 100.0	108 29.3	145 39.3	73 19.8	30 8.1	13 3.5
	製造業	559 100.0	165 29.5	233 41.7	109 19.5	36 6.4	16 2.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	15 34.1	18 40.9	8 18.2	3 6.8	0 0.0
	情報通信業	158 100.0	69 43.7	53 33.5	31 19.6	3 1.9	2 1.3
	運輸業、郵便業	184 100.0	46 25.0	69 37.5	48 26.1	12 6.5	9 4.9
	卸売業、小売業	358 100.0	112 31.3	141 39.4	73 20.4	23 6.4	9 2.5
	金融業、保険業	93 100.0	38 40.9	33 35.5	12 12.9	7 7.5	3 3.2
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	11 19.6	24 42.9	11 19.6	6 10.7	4 7.1
	学術研究、専門・技術サービス業	103 100.0	41 39.8	41 39.8	14 13.6	5 4.9	2 1.9
	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	15 22.7	28 42.4	13 19.7	8 12.1	2 3.0
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	21 33.9	23 37.1	8 12.9	8 12.9	2 3.2
	教育、学習支援業	159 100.0	56 35.2	57 35.8	34 21.4	7 4.4	5 3.1
	医療、福祉	638 100.0	204 32.0	252 39.5	127 19.9	42 6.6	13 2.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	75 100.0	21 28.0	32 42.7	17 22.7	4 5.3	1 1.3
	サービス業(他に分類されないもの)	355 100.0	114 32.1	134 37.7	83 23.4	22 6.2	2 0.6
	従業員数別	1~29人	201 100.0	65 32.3	71 35.3	44 21.9	16 8.0
30~99人		1736 100.0	518 29.8	683 39.3	361 20.8	121 7.0	53 3.1
100~299人		912 100.0	309 33.9	363 39.8	170 18.6	55 6.0	15 1.6
300~999人		331 100.0	107 32.3	136 41.1	62 18.7	18 5.4	8 2.4
1,000人以上		113 100.0	44 38.9	36 31.9	25 22.1	6 5.3	2 1.8
エリアブロック別	北海道	140 100.0	48 34.3	52 37.1	31 22.1	8 5.7	1 0.7
	東北	291 100.0	84 28.9	103 35.4	66 22.7	26 8.9	12 4.1
	関東	964 100.0	324 33.6	373 38.7	180 18.7	63 6.5	24 2.5
	中部	656 100.0	187 28.5	261 39.8	142 21.6	50 7.6	16 2.4
	近畿	451 100.0	146 32.4	182 40.4	80 17.7	30 6.7	13 2.9
	中国	286 100.0	92 32.2	124 43.4	51 17.8	10 3.5	9 3.1
	四国	122 100.0	36 29.5	41 33.6	32 26.2	9 7.4	4 3.3
	九州・沖縄	383 100.0	126 32.9	153 39.9	80 20.9	20 5.2	4 1.0
業務内容別	管理職	706 100.0	238 33.7	287 40.7	142 20.1	30 4.2	9 1.3
	専門職、技術職	525 100.0	137 26.1	211 40.2	113 21.5	43 8.2	21 4.0
	事務職	1588 100.0	532 33.5	632 39.8	291 18.3	100 6.3	33 2.1
	販売職	100 100.0	28 28.0	35 35.0	23 23.0	9 9.0	5 5.0
	サービス職	121 100.0	40 33.1	40 33.1	21 17.4	15 12.4	5 4.1
	生産工程職	60 100.0	16 26.7	14 23.3	21 35.0	4 6.7	5 8.3
	輸送・機械運転職	31 100.0	7 22.6	8 25.8	11 35.5	2 6.5	3 9.7
	建設・採掘職	28 100.0	6 21.4	12 42.9	8 28.6	2 7.1	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	23 100.0	2 8.7	11 47.8	8 34.8	1 4.3	1 4.3
	その他	111 100.0	37 33.3	39 35.1	24 21.6	10 9.0	1 0.9

Q11「所定労働時間(定時の労働時間)」について、改善してほしいことはありますか。(あてはまるものすべてを選択)

		合計	所定労働時間が長すぎること	業務の実情に適した労働時間制度が導入されていないこと	働く時間帯を自主的に選択できないこと	その他	特にない
全体		3293 100.0	265 8.0	453 13.8	559 17.0	95 2.9	2108 64.0
性別	男性	1780 100.0	132 7.4	278 15.6	278 15.6	44 2.5	1148 64.5
	女性	1513 100.0	133 8.8	175 11.6	281 18.6	51 3.4	960 63.5
年代別	10代	10 100.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	8 80.0
	20代	506 100.0	50 9.9	64 12.6	98 19.4	15 3.0	314 62.1
	30代	851 100.0	81 9.5	148 17.4	178 20.9	30 3.5	494 58.0
	40代	1107 100.0	79 7.1	142 12.8	165 14.9	27 2.4	737 66.6
	50代	660 100.0	43 6.5	81 12.3	93 14.1	17 2.6	450 68.2
	60代以上	159 100.0	12 7.5	17 10.7	25 15.7	5 3.1	105 66.0
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	14 100.0	0 0.0	1 7.1	2 14.3	0 0.0	12 85.7
	建設業	369 100.0	38 10.3	52 14.1	67 18.2	14 3.8	217 58.8
	製造業	559 100.0	37 6.6	72 12.9	93 16.6	13 2.3	371 66.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	3 6.8	9 20.5	7 15.9	2 4.5	27 61.4
	情報通信業	158 100.0	11 7.0	12 7.6	29 18.4	8 5.1	106 67.1
	運輸業、郵便業	184 100.0	21 11.4	28 15.2	30 16.3	8 4.3	110 59.8
	卸売業、小売業	358 100.0	44 12.3	44 12.3	81 22.6	9 2.5	211 58.9
	金融業、保険業	93 100.0	6 6.5	12 12.9	16 17.2	3 3.2	61 65.6
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	8 14.3	6 10.7	13 23.2	3 5.4	34 60.7
	学術研究、専門・技術サービス業	103 100.0	4 3.9	8 7.8	19 18.4	2 1.9	77 74.8
	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	10 15.2	12 18.2	15 22.7	0 0.0	38 57.6
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	6 9.7	7 11.3	10 16.1	0 0.0	39 62.9
	教育、学習支援業	159 100.0	10 6.3	32 20.1	23 14.5	3 1.9	97 61.0
	医療、福祉	638 100.0	40 6.3	90 14.1	89 13.9	21 3.3	427 66.9
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	75 100.0	2 2.7	14 18.7	13 17.3	4 5.3	47 62.7
	サービス業(他に分類されないもの)	355 100.0	25 7.0	54 15.2	52 14.6	5 1.4	234 65.9
	従業員数別	1~29人	201 100.0	20 10.0	25 12.4	20 10.0	7 3.5
30~99人		1736 100.0	144 8.3	246 14.2	284 16.4	52 3.0	1106 63.7
100~299人		912 100.0	62 6.8	131 14.4	166 18.2	25 2.7	583 63.9
300~999人		331 100.0	28 8.5	37 11.2	62 18.7	7 2.1	215 65.0
1,000人以上		113 100.0	11 9.7	14 12.4	27 23.9	4 3.5	66 58.4
エリアブロック別		北海道	140 100.0	11 7.9	20 14.3	29 20.7	4 2.9
	東北	291 100.0	27 9.3	55 18.9	51 17.5	9 3.1	170 58.4
	関東	964 100.0	85 8.8	114 11.8	162 16.8	31 3.2	625 64.8
	中部	656 100.0	68 10.4	90 13.7	107 16.3	16 2.4	418 63.7
	近畿	451 100.0	37 8.2	69 15.3	87 19.3	15 3.3	273 60.5
	中国	286 100.0	9 3.1	40 14.0	44 15.4	10 3.5	195 68.2
	四国	122 100.0	9 7.4	20 16.4	24 19.7	3 2.5	76 62.3
	九州・沖縄	383 100.0	19 5.0	45 11.7	55 14.4	7 1.8	271 70.8
	業務内容別	管理職	706 100.0	47 6.7	99 14.0	84 11.9	12 1.7
専門職、技術職		525 100.0	45 8.6	97 18.5	93 17.7	24 4.6	313 59.6
事務職		1588 100.0	119 7.5	165 10.4	312 19.6	44 2.8	1036 65.2
販売職		100 100.0	14 14.0	23 23.0	17 17.0	2 2.0	53 53.0
サービス職		121 100.0	14 11.6	23 19.0	19 15.7	5 4.1	72 59.5
生産工程職		60 100.0	7 11.7	13 21.7	11 18.3	0 0.0	35 58.3
輸送・機械運転職		31 100.0	9 29.0	2 6.5	4 12.9	1 3.2	16 51.6
建設・探掘職		28 100.0	2 7.1	7 25.0	3 10.7	1 3.6	16 57.1
運搬・清掃・包装職		23 100.0	3 13.0	4 17.4	7 30.4	0 0.0	11 47.8
その他		111 100.0	5 4.5	20 18.0	9 8.1	6 5.4	74 66.7

Q12 お勤め先における「所定外労働時間(残業時間)」について、どの程度満足していますか。(1つを選択)

		合計	満足	どちらかといえは満足	どちらともいえない	どちらかといえは不満	不満
全体		3293 100.0	912 27.7	1024 31.1	908 27.6	318 9.7	131 4.0
性別	男性	1780 100.0	450 25.3	570 32.0	501 28.1	178 10.0	81 4.6
	女性	1513 100.0	462 30.5	454 30.0	407 26.9	140 9.3	50 3.3
年代別	10代	10 100.0	3 30.0	7 70.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	506 100.0	161 31.8	133 26.3	121 23.9	63 12.5	28 5.5
	30代	851 100.0	221 26.0	249 29.3	241 28.3	97 11.4	43 5.1
	40代	1107 100.0	298 26.9	344 31.1	312 28.2	114 10.3	39 3.5
	50代	660 100.0	187 28.3	234 35.5	183 27.7	36 5.5	20 3.0
	60代以上	159 100.0	42 26.4	57 35.8	51 32.1	8 5.0	1 0.6
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	14 100.0	9 64.3	3 21.4	2 14.3	0 0.0	0 0.0
	建設業	369 100.0	115 31.2	108 29.3	101 27.4	28 7.6	17 4.6
	製造業	559 100.0	148 26.5	174 31.1	168 30.1	51 9.1	18 3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	14 31.8	17 38.6	10 22.7	2 4.5	1 2.3
	情報通信業	158 100.0	51 32.3	51 32.3	38 24.1	11 7.0	7 4.4
	運輸業、郵便業	184 100.0	44 23.9	55 29.9	56 30.4	21 11.4	8 4.3
	卸売業、小売業	358 100.0	93 26.0	117 32.7	96 26.8	32 8.9	20 5.6
	金融業、保険業	93 100.0	27 29.0	27 29.0	27 29.0	10 10.8	2 2.2
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	13 23.2	14 25.0	18 32.1	7 12.5	4 7.1
	学術研究、専門・技術サービス業	103 100.0	29 28.2	36 35.0	29 28.2	7 6.8	2 1.9
	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	16 24.2	21 31.8	21 31.8	6 9.1	2 3.0
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	18 29.0	22 35.5	13 21.0	6 9.7	3 4.8
	教育、学習支援業	159 100.0	36 22.6	46 28.9	42 26.4	25 15.7	10 6.3
	医療、福祉	638 100.0	181 28.4	207 32.4	159 24.9	66 10.3	25 3.9
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	75 100.0	9 12.0	24 32.0	23 30.7	13 17.3	6 8.0
	サービス業(他に分類されないもの)	355 100.0	109 30.7	102 28.7	105 29.6	33 9.3	6 1.7
	従業員数別	1~29人	201 100.0	57 28.4	59 29.4	63 31.3	12 6.0
30~99人		1736 100.0	497 28.6	529 30.5	465 26.8	172 9.9	73 4.2
100~299人		912 100.0	247 27.1	287 31.5	255 28.0	94 10.3	29 3.2
300~999人		331 100.0	86 26.0	109 32.9	91 27.5	28 8.5	17 5.1
1,000人以上		113 100.0	25 22.1	40 35.4	34 30.1	12 10.6	2 1.8
エリアブロック別	北海道	140 100.0	34 24.3	40 28.6	34 24.3	25 17.9	7 5.0
	東北	291 100.0	80 27.5	73 25.1	92 31.6	29 10.0	17 5.8
	関東	964 100.0	267 27.7	309 32.1	252 26.1	93 9.6	43 4.5
	中部	656 100.0	169 25.8	206 31.4	195 29.7	63 9.6	23 3.5
	近畿	451 100.0	140 31.0	132 29.3	116 25.7	47 10.4	16 3.5
	中国	286 100.0	72 25.2	84 29.4	94 32.9	25 8.7	11 3.8
	四国	122 100.0	37 30.3	42 34.4	30 24.6	10 8.2	3 2.5
	九州・沖縄	383 100.0	113 29.5	138 36.0	95 24.8	26 6.8	11 2.9
業務内容別	管理職	706 100.0	193 27.3	223 31.6	213 30.2	56 7.9	21 3.0
	専門職、技術職	525 100.0	101 19.2	150 28.6	161 30.7	81 15.4	32 6.1
	事務職	1588 100.0	515 32.4	520 32.7	394 24.8	115 7.2	44 2.8
	販売職	100 100.0	17 17.0	28 28.0	27 27.0	16 16.0	12 12.0
	サービス職	121 100.0	33 27.3	30 24.8	32 26.4	18 14.9	8 6.6
	生産工程職	60 100.0	10 16.7	16 26.7	21 35.0	8 13.3	5 8.3
	輸送・機械運転職	31 100.0	4 12.9	13 41.9	9 29.0	4 12.9	1 3.2
	建設・探掘職	28 100.0	3 10.7	9 32.1	11 39.3	3 10.7	2 7.1
	運搬・清掃・包装職	23 100.0	4 17.4	5 21.7	10 43.5	2 8.7	2 8.7
	その他	111 100.0	32 28.8	30 27.0	30 27.0	15 13.5	4 3.6

Q13「所定外労働時間(残業時間)」について、改善してほしいことはありますか。(あてはまるものすべてを選択)

		合計	所定外労働時間(残業時間)が長すぎる	所定外労働を拒否できない	直前まで所定外労働の有無や長さが不明で、終業後の予定が立てにくい	その他	特にな	
全体		3293 100.0	254 7.7	177 5.4	563 17.1	211 6.4	2269 68.9	
性別	男性	1780 100.0	156 8.8	102 5.7	329 18.5	108 6.1	1189 66.8	
	女性	1513 100.0	98 6.5	75 5.0	234 15.5	103 6.8	1080 71.4	
年代別	10代	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0	
	20代	506 100.0	47 9.3	34 6.7	114 22.5	33 6.5	329 65.0	
	30代	851 100.0	81 9.5	61 7.2	166 19.5	71 8.3	538 63.2	
	40代	1107 100.0	75 6.8	50 4.5	179 16.2	56 5.1	786 71.0	
	50代	660 100.0	40 6.1	25 3.8	88 13.3	44 6.7	483 73.2	
	60代以上	159 100.0	11 6.9	7 4.4	16 10.1	7 4.4	123 77.4	
	業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	13 92.9
建設業		369 100.0	34 9.2	16 4.3	62 16.8	17 4.6	260 70.5	
製造業		559 100.0	42 7.5	25 4.5	102 18.2	34 6.1	388 69.4	
電気・ガス・熱供給・水道業		44 100.0	2 4.5	5 11.4	7 15.9	2 4.5	32 72.7	
情報通信業		158 100.0	14 8.9	9 5.7	15 9.5	12 7.6	120 75.9	
運輸業、郵便業		184 100.0	14 7.6	11 6.0	38 20.7	10 5.4	121 65.8	
卸売業、小売業		358 100.0	38 10.6	21 5.9	63 17.6	18 5.0	244 68.2	
金融業、保険業		93 100.0	2 2.2	2 2.2	15 16.1	9 9.7	68 73.1	
不動産業、物品賃貸業		56 100.0	8 14.3	2 3.6	9 16.1	6 10.7	35 62.5	
学術研究、専門・技術サービス業		103 100.0	8 7.8	6 5.8	16 15.5	5 4.9	73 70.9	
宿泊業、飲食サービス業		66 100.0	6 9.1	6 9.1	10 15.2	3 4.5	47 71.2	
生活関連サービス業、娯楽業		62 100.0	4 6.5	5 8.1	12 19.4	1 1.6	45 72.6	
教育、学習支援業		159 100.0	16 10.1	9 5.7	24 15.1	20 12.6	96 60.4	
医療、福祉		638 100.0	43 6.7	39 6.1	110 17.2	44 6.9	431 67.6	
複合サービス事業(郵便局、協同組合)		75 100.0	8 10.7	3 4.0	21 28.0	9 12.0	40 53.3	
サービス業(他に分類されないもの)		355 100.0	15 4.2	18 5.1	58 16.3	21 5.9	256 72.1	
従業員数別		1~29人	201 100.0	14 7.0	9 4.5	27 13.4	14 7.0	142 70.6
		30~99人	1736 100.0	127 7.3	114 6.6	301 17.3	104 6.0	1203 69.3
		100~299人	912 100.0	72 7.9	40 4.4	168 18.4	54 5.9	615 67.4
	300~999人	331 100.0	25 7.6	10 3.0	53 16.0	30 9.1	232 70.1	
	1,000人以上	113 100.0	16 14.2	4 3.5	14 12.4	9 8.0	77 68.1	
	エリアブロック別	北海道	140 100.0	14 10.0	9 6.4	21 15.0	10 7.1	92 65.7
東北		291 100.0	24 8.2	19 6.5	52 17.9	25 8.6	190 65.3	
関東		964 100.0	81 8.4	47 4.9	170 17.6	65 6.7	654 67.8	
中部		656 100.0	52 7.9	41 6.3	119 18.1	36 5.5	451 68.8	
近畿		451 100.0	37 8.2	26 5.8	77 17.1	26 5.8	311 69.0	
中国		286 100.0	15 5.2	12 4.2	55 19.2	23 8.0	194 67.8	
四国		122 100.0	7 5.7	6 4.9	18 14.8	6 4.9	90 73.8	
九州・沖縄		383 100.0	24 6.3	17 4.4	51 13.3	20 5.2	287 74.9	
業務内容別		管理職	706 100.0	68 9.6	28 4.0	111 15.7	28 4.0	496 70.3
	専門職、技術職	525 100.0	54 10.3	42 8.0	130 24.8	52 9.9	293 55.8	
	事務職	1588 100.0	82 5.2	59 3.7	213 13.4	97 6.1	1202 75.7	
	販売職	100 100.0	13 13.0	13 13.0	19 19.0	9 9.0	54 54.0	
	サービス職	121 100.0	13 10.7	13 10.7	33 27.3	5 4.1	74 61.2	
	生産工程職	60 100.0	6 10.0	12 20.0	19 31.7	2 3.3	32 53.3	
	輸送・機械運転職	31 100.0	7 22.6	1 3.2	10 32.3	2 6.5	14 45.2	
	建設・探掘職	28 100.0	4 14.3	3 10.7	9 32.1	2 7.1	15 53.6	
	運搬・清掃・包装職	23 100.0	1 4.3	2 8.7	4 17.4	1 4.3	16 69.6	
	その他	111 100.0	6 5.4	4 3.6	15 13.5	13 11.7	73 65.8	

Q14 お勤め先における「休日」について、どの程度満足していますか。(1つを選択)

		合計	満足	どちらかといえ ば満足	どちらともい えない	どちらかといえ ば不満足	不満
全体		3293 100.0	1200 36.4	1103 33.5	468 14.2	366 11.1	156 4.7
性別	男性	1780 100.0	660 37.1	603 33.9	260 14.6	178 10.0	79 4.4
	女性	1513 100.0	540 35.7	500 33.0	208 13.7	188 12.4	77 5.1
年代別	10代	10 100.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
	20代	506 100.0	194 38.3	147 29.1	70 13.8	58 11.5	37 7.3
	30代	851 100.0	318 37.4	265 31.1	118 13.9	97 11.4	53 6.2
	40代	1107 100.0	396 35.8	379 34.2	157 14.2	130 11.7	45 4.1
	50代	660 100.0	233 35.3	250 37.9	94 14.2	65 9.8	18 2.7
	60代以上	159 100.0	55 34.6	58 36.5	27 17.0	16 10.1	3 1.9
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	14 100.0	7 50.0	4 28.6	1 7.1	1 7.1	1 7.1
	建設業	369 100.0	113 30.6	110 29.8	61 16.5	59 16.0	26 7.0
	製造業	559 100.0	170 30.4	196 35.1	65 11.6	87 15.6	41 7.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	18 40.9	13 29.5	6 13.6	6 13.6	1 2.3
	情報通信業	158 100.0	86 54.4	45 28.5	20 12.7	7 4.4	0 0.0
	運輸業、郵便業	184 100.0	54 29.3	59 32.1	32 17.4	28 15.2	11 6.0
	卸売業、小売業	358 100.0	125 34.9	118 33.0	54 15.1	43 12.0	18 5.0
	金融業、保険業	93 100.0	49 52.7	27 29.0	11 11.8	6 6.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	19 33.9	16 28.6	10 17.9	7 12.5	4 7.1
	学術研究、専門・技術サービス業	103 100.0	55 53.4	35 34.0	9 8.7	2 1.9	2 1.9
	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	16 24.2	28 42.4	9 13.6	8 12.1	5 7.6
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	27 43.5	16 25.8	10 16.1	7 11.3	2 3.2
	教育、学習支援業	159 100.0	59 37.1	65 40.9	23 14.5	7 4.4	5 3.1
	医療、福祉	638 100.0	227 35.6	231 36.2	92 14.4	66 10.3	22 3.4
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	75 100.0	31 41.3	30 40.0	7 9.3	5 6.7	2 2.7
	サービス業(他に分類されないもの)	355 100.0	144 40.6	110 31.0	58 16.3	27 7.6	16 4.5
	従業員数別	1~29人	201 100.0	63 31.3	74 36.8	35 17.4	20 10.0
30~99人		1736 100.0	596 34.3	573 33.0	253 14.6	222 12.8	92 5.3
100~299人		912 100.0	358 39.3	314 34.4	126 13.8	76 8.3	38 4.2
300~999人		331 100.0	129 39.0	104 31.4	42 12.7	40 12.1	16 4.8
1,000人以上		113 100.0	54 47.8	38 33.6	12 10.6	8 7.1	1 0.9
エリアブ ロック別	北海道	140 100.0	54 38.6	49 35.0	21 15.0	14 10.0	2 1.4
	東北	291 100.0	92 31.6	98 33.7	40 13.7	45 15.5	16 5.5
	関東	964 100.0	397 41.2	322 33.4	126 13.1	82 8.5	37 3.8
	中部	656 100.0	198 30.2	215 32.8	96 14.6	109 16.6	38 5.8
	近畿	451 100.0	181 40.1	137 30.4	70 15.5	42 9.3	21 4.7
	中国	286 100.0	101 35.3	107 37.4	41 14.3	23 8.0	14 4.9
	四国	122 100.0	39 32.0	41 33.6	16 13.1	15 12.3	11 9.0
	九州・沖縄	383 100.0	138 36.0	134 35.0	58 15.1	36 9.4	17 4.4
業務内容 別	管理職	706 100.0	284 40.2	244 34.6	101 14.3	55 7.8	22 3.1
	専門職、技術職	525 100.0	148 28.2	201 38.3	81 15.4	53 10.1	42 8.0
	事務職	1588 100.0	617 38.9	493 31.0	214 13.5	198 12.5	66 4.2
	販売職	100 100.0	35 35.0	32 32.0	14 14.0	14 14.0	5 5.0
	サービス職	121 100.0	49 40.5	38 31.4	17 14.0	10 8.3	7 5.8
	生産工程職	60 100.0	10 16.7	20 33.3	12 20.0	9 15.0	9 15.0
	輸送・機械運転職	31 100.0	8 25.8	13 41.9	5 16.1	4 12.9	1 3.2
	建設・探掘職	28 100.0	6 21.4	8 28.6	5 17.9	7 25.0	2 7.1
	運搬・清掃・包装職	23 100.0	2 8.7	11 47.8	4 17.4	5 21.7	1 4.3
	その他	111 100.0	41 36.9	43 38.7	15 13.5	11 9.9	1 0.9

Q15「休日」について、改善してほしいことはありますか。(あてはまるものすべてを選択)

		合計	休日の日数が少ないこと	休日出勤が多いこと	休日を自主的に選択できないこと	その他	特にない	
全体		3293 100.0	717 21.8	173 5.3	267 8.1	152 4.6	2119 64.3	
性別	男性	1780 100.0	372 20.9	104 5.8	144 8.1	72 4.0	1166 65.5	
	女性	1513 100.0	345 22.8	69 4.6	123 8.1	80 5.3	953 63.0	
年代別	10代	10 100.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	5 50.0	
	20代	506 100.0	117 23.1	41 8.1	30 5.9	29 5.7	316 62.5	
	30代	851 100.0	196 23.0	45 5.3	76 8.9	40 4.7	536 63.0	
	40代	1107 100.0	242 21.9	48 4.3	94 8.5	53 4.8	712 64.3	
	50代	660 100.0	127 19.2	28 4.2	53 8.0	26 3.9	443 67.1	
	60代以上	159 100.0	33 20.8	9 5.7	13 8.2	3 1.9	107 67.3	
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	14 100.0	3 21.4	0 0.0	0 0.0	1 7.1	10 71.4	
	建設業	369 100.0	110 29.8	22 6.0	32 8.7	15 4.1	202 54.7	
	製造業	559 100.0	177 31.7	29 5.2	43 7.7	38 6.8	301 53.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	12 27.3	2 4.5	2 4.5	0 0.0	30 68.2	
	情報通信業	158 100.0	14 8.9	3 1.9	2 1.3	8 5.1	131 82.9	
	運輸業、郵便業	184 100.0	48 26.1	8 4.3	17 9.2	11 6.0	110 59.8	
	卸売業、小売業	358 100.0	88 24.6	20 5.6	27 7.5	16 4.5	228 63.7	
	金融業、保険業	93 100.0	10 10.8	3 3.2	8 8.6	0 0.0	72 77.4	
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	13 23.2	2 3.6	3 5.4	4 7.1	37 66.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	103 100.0	4 3.9	5 4.9	8 7.8	3 2.9	87 84.5	
	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	22 33.3	2 3.0	9 13.6	3 4.5	36 54.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	11 17.7	2 3.2	5 8.1	3 4.8	43 69.4	
	教育、学習支援業	159 100.0	19 11.9	18 11.3	17 10.7	4 2.5	108 67.9	
	医療、福祉	638 100.0	121 19.0	31 4.9	68 10.7	29 4.5	416 65.2	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	75 100.0	7 9.3	9 12.0	6 8.0	2 2.7	55 73.3	
	サービス業(他に分類されないもの)	355 100.0	58 16.3	17 4.8	20 5.6	15 4.2	253 71.3	
	従業員数別	1~29人	201 100.0	43 21.4	7 3.5	22 10.9	9 4.5	127 63.2
		30~99人	1736 100.0	402 23.2	92 5.3	149 8.6	84 4.8	1089 62.7
		100~299人	912 100.0	171 18.8	53 5.8	64 7.0	39 4.3	616 67.5
300~999人		331 100.0	80 24.2	15 4.5	25 7.6	17 5.1	206 62.2	
1,000人以上		113 100.0	21 18.6	6 5.3	7 6.2	3 2.7	81 71.7	
エリアブロック別		北海道	140 100.0	21 15.0	9 6.4	16 11.4	4 2.9	94 67.1
	東北	291 100.0	80 27.5	15 5.2	23 7.9	8 2.7	174 59.8	
	関東	964 100.0	171 17.7	44 4.6	65 6.7	49 5.1	672 69.7	
	中部	656 100.0	181 27.6	52 7.9	52 7.9	39 5.9	365 55.6	
	近畿	451 100.0	91 20.2	20 4.4	41 9.1	24 5.3	292 64.7	
	中国	286 100.0	67 23.4	14 4.9	24 8.4	12 4.2	185 64.7	
	四国	122 100.0	30 24.6	9 7.4	10 8.2	5 4.1	75 61.5	
	九州・沖縄	383 100.0	76 19.8	10 2.6	36 9.4	11 2.9	262 68.4	
	業務内容別	管理職	706 100.0	135 19.1	35 5.0	55 7.8	19 2.7	484 68.6
専門職、技術職		525 100.0	113 21.5	38 7.2	69 13.1	29 5.5	311 59.2	
事務職		1588 100.0	360 22.7	69 4.3	92 5.8	79 5.0	1034 65.1	
販売職		100 100.0	25 25.0	5 5.0	11 11.0	5 5.0	60 60.0	
サービス職		121 100.0	16 13.2	6 5.0	16 13.2	7 5.8	84 69.4	
生産工程職		60 100.0	19 31.7	8 13.3	12 20.0	4 6.7	28 46.7	
輸送・機械運転職		31 100.0	10 32.3	3 9.7	1 3.2	0 0.0	19 61.3	
建設・探掘職		28 100.0	11 39.3	3 10.7	1 3.6	2 7.1	14 50.0	
運搬・清掃・包装職		23 100.0	7 30.4	3 13.0	1 4.3	1 4.3	12 52.2	
その他		111 100.0	21 18.9	3 2.7	9 8.1	6 5.4	73 65.8	

Q16 お勤め先における「年次有給休暇」について、どの程度満足していますか。(1つを選択)

		合計	満足	どちらかといえ ば満足	どちらとも いえない	どちらかといえ ば不満足	不満
全体		3293 100.0	1269 38.5	1108 33.6	561 17.0	246 7.5	109 3.3
性別	男性	1780 100.0	668 37.5	599 33.7	318 17.9	137 7.7	58 3.3
	女性	1513 100.0	601 39.7	509 33.6	243 16.1	109 7.2	51 3.4
年代別	10代	10 100.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	20代	506 100.0	204 40.3	165 32.6	86 17.0	32 6.3	19 3.8
	30代	851 100.0	316 37.1	265 31.1	152 17.9	74 8.7	44 5.2
	40代	1107 100.0	408 36.9	380 34.3	197 17.8	87 7.9	35 3.2
	50代	660 100.0	266 40.3	237 35.9	106 16.1	42 6.4	9 1.4
	60代以上	159 100.0	69 43.4	58 36.5	19 11.9	11 6.9	2 1.3
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	14 100.0	9 64.3	3 21.4	2 14.3	0 0.0	0 0.0
	建設業	369 100.0	115 31.2	108 29.3	101 27.4	28 7.6	17 4.6
	製造業	559 100.0	148 26.5	174 31.1	168 30.1	51 9.1	18 3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	14 31.8	17 38.6	10 22.7	2 4.5	1 2.3
	情報通信業	158 100.0	51 32.3	51 32.3	38 24.1	11 7.0	7 4.4
	運輸業、郵便業	184 100.0	44 23.9	55 29.9	56 30.4	21 11.4	8 4.3
	卸売業、小売業	358 100.0	93 26.0	117 32.7	96 26.8	32 8.9	20 5.6
	金融業、保険業	93 100.0	27 29.0	27 29.0	27 29.0	10 10.8	2 2.2
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	13 23.2	14 25.0	18 32.1	7 12.5	4 7.1
	学術研究、専門・技術サービス業	103 100.0	29 28.2	36 35.0	29 28.2	7 6.8	2 1.9
	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	16 24.2	21 31.8	21 31.8	6 9.1	2 3.0
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	18 29.0	22 35.5	13 21.0	6 9.7	3 4.8
	教育、学習支援業	159 100.0	36 22.6	46 28.9	42 26.4	25 15.7	10 6.3
	医療、福祉	638 100.0	181 28.4	207 32.4	159 24.9	66 10.3	25 3.9
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	75 100.0	9 12.0	24 32.0	23 30.7	13 17.3	6 8.0
	サービス業(他に分類されないもの)	355 100.0	109 30.7	102 28.7	105 29.6	33 9.3	6 1.7
従業員数別	1~29人	201 100.0	57 28.4	59 29.4	63 31.3	12 6.0	10 5.0
	30~99人	1736 100.0	497 28.6	529 30.5	465 26.8	172 9.9	73 4.2
	100~299人	912 100.0	247 27.1	287 31.5	255 28.0	94 10.3	29 3.2
	300~999人	331 100.0	86 26.0	109 32.9	91 27.5	28 8.5	17 5.1
	1,000人以上	113 100.0	25 22.1	40 35.4	34 30.1	12 10.6	2 1.8
エリアブロック別	北海道	140 100.0	34 24.3	40 28.6	34 24.3	25 17.9	7 5.0
	東北	291 100.0	80 27.5	73 25.1	92 31.6	29 10.0	17 5.8
	関東	964 100.0	267 27.7	309 32.1	252 26.1	93 9.6	43 4.5
	中部	656 100.0	169 25.8	206 31.4	195 29.7	63 9.6	23 3.5
	近畿	451 100.0	140 31.0	132 29.3	116 25.7	47 10.4	16 3.5
	中国	286 100.0	72 25.2	84 29.4	94 32.9	25 8.7	11 3.8
	四国	122 100.0	37 30.3	42 34.4	30 24.6	10 8.2	3 2.5
	九州・沖縄	383 100.0	113 29.5	138 36.0	95 24.8	26 6.8	11 2.9
業務内容別	管理職	706 100.0	193 27.3	223 31.6	213 30.2	56 7.9	21 3.0
	専門職、技術職	525 100.0	101 19.2	150 28.6	161 30.7	81 15.4	32 6.1
	事務職	1588 100.0	515 32.4	520 32.7	394 24.8	115 7.2	44 2.8
	販売職	100 100.0	17 17.0	28 28.0	27 27.0	16 16.0	12 12.0
	サービス職	121 100.0	33 27.3	30 24.8	32 26.4	18 14.9	8 6.6
	生産工程職	60 100.0	10 16.7	16 26.7	21 35.0	8 13.3	5 8.3
	輸送・機械運転職	31 100.0	4 12.9	13 41.9	9 29.0	4 12.9	1 3.2
	建設・探掘職	28 100.0	3 10.7	9 32.1	11 39.3	3 10.7	2 7.1
	運搬・清掃・包装職	23 100.0	4 17.4	5 21.7	10 43.5	2 8.7	2 8.7
	その他	111 100.0	32 28.8	30 27.0	30 27.0	15 13.5	4 3.6

Q17 あなたに対して、お勤め先から「年次有給休暇を〇月〇日に取ってください。」などの時季指定のやり取りはありましたか？(1つを選択)

		合計	やり取り があった	やり取り はない	わから ない	私は毎年 年次有給 休暇を6日 以上取っ ているの で、そのよ うな連絡 はない
全体		3293 100.0	1556 47.3	663 20.1	153 4.6	921 28.0
性別	男性	1780 100.0	920 51.7	336 18.9	75 4.2	449 25.2
	女性	1513 100.0	636 42.0	327 21.6	78 5.2	472 31.2
年代別	10代	10 100.0	4 40.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0
	20代	506 100.0	233 46.0	93 18.4	37 7.3	143 28.3
	30代	851 100.0	371 43.6	204 24.0	41 4.8	235 27.6
	40代	1107 100.0	545 49.2	197 17.8	46 4.2	319 28.8
	50代	660 100.0	319 48.3	139 21.1	19 2.9	183 27.7
	60代以上	159 100.0	84 52.8	28 17.6	7 4.4	40 25.2
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	14 100.0	6 42.9	2 14.3	0 0.0	6 42.9
	建設業	369 100.0	192 52.0	62 16.8	18 4.9	97 26.3
	製造業	559 100.0	252 45.1	105 18.8	34 6.1	168 30.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	19 43.2	7 15.9	2 4.5	16 36.4
	情報通信業	158 100.0	71 44.9	20 12.7	7 4.4	60 38.0
	運輸業、郵便業	184 100.0	88 47.8	37 20.1	14 7.6	45 24.5
	卸売業、小売業	358 100.0	206 57.5	65 18.2	12 3.4	75 20.9
	金融業、保険業	93 100.0	38 40.9	28 30.1	1 1.1	26 28.0
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	29 51.8	6 10.7	2 3.6	19 33.9
	学術研究、専門・技術サービス業	103 100.0	44 42.7	20 19.4	5 4.9	34 33.0
	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	27 40.9	19 28.8	6 9.1	14 21.2
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	37 59.7	11 17.7	4 6.5	10 16.1
	教育、学習支援業	159 100.0	82 51.6	38 23.9	8 5.0	31 19.5
	医療、福祉	638 100.0	266 41.7	155 24.3	29 4.5	188 29.5
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	75 100.0	31 41.3	19 25.3	3 4.0	22 29.3
	サービス業(他に分類されないもの)	355 100.0	168 47.3	69 19.4	8 2.3	110 31.0
	従業員数別	1～29人	201 100.0	84 41.8	37 18.4	16 8.0
30～99人		1736 100.0	828 47.7	325 18.7	85 4.9	498 28.7
100～299人		912 100.0	447 49.0	207 22.7	33 3.6	225 24.7
300～999人		331 100.0	143 43.2	81 24.5	16 4.8	91 27.5
1,000人以上		113 100.0	54 47.8	13 11.5	3 2.7	43 38.1
エリアブロック別		北海道	140 100.0	57 40.7	33 23.6	6 4.3
東北	291 100.0	130 44.7	69 23.7	12 4.1	80 27.5	
関東	964 100.0	457 47.4	168 17.4	41 4.3	298 30.9	
中部	656 100.0	311 47.4	140 21.3	37 5.6	168 25.6	
近畿	451 100.0	222 49.2	96 21.3	21 4.7	112 24.8	
中国	286 100.0	143 50.0	60 21.0	10 3.5	73 25.5	
四国	122 100.0	62 50.8	24 19.7	4 3.3	32 26.2	
九州・沖縄	383 100.0	174 45.4	73 19.1	22 5.7	114 29.8	
業務内容別	管理職	706 100.0	398 56.4	112 15.9	18 2.5	178 25.2
	専門職、技術職	525 100.0	236 45.0	127 24.2	32 6.1	130 24.8
	事務職	1588 100.0	689 43.4	317 20.0	69 4.3	513 32.3
	販売職	100 100.0	64 64.0	18 18.0	4 4.0	14 14.0
	サービス職	121 100.0	54 44.6	30 24.8	13 10.7	24 19.8
	生産工程職	60 100.0	26 43.3	13 21.7	5 8.3	16 26.7
	輸送・機械運転職	31 100.0	17 54.8	4 12.9	4 12.9	6 19.4
	建設・採掘職	28 100.0	7 25.0	11 39.3	2 7.1	8 28.6
	運搬・清掃・包装職	23 100.0	16 69.6	4 17.4	2 8.7	1 4.3
	その他	111 100.0	49 44.1	27 24.3	4 3.6	31 27.9

Q18「年次有給休暇」について、改善してほしいことはありますか。(あてはまるものすべてを選択)

		合計	付与日数が少ないこと	年次有給休暇の取得時季を一方的に決められたこと	取得申請がしづらいこと	計画的付与制度(※)がないこと	取得申請をしても出勤せざるを得なくなることが多いこと	直前まで確実に取得できるか不明で、休暇が立てにくいこと	半日単位で取得できないこと	時間単位で取得できないこと	連続した日数の取得ができないこと	取得率等の目標設定をしていないこと	取得状況を確認する制度を導入していないこと	その他	特にない	
全体		3293 100.0	189 5.7	161 4.9	502 15.2	117 3.6	106 3.2	319 9.7	132 4.0	420 12.8	381 11.6	199 6.0	125 3.8	108 3.3	1710 51.9	
性別	男性	1780 100.0	86 4.8	78 4.4	262 14.7	75 4.2	72 4.0	209 11.7	67 3.8	169 9.5	189 10.6	126 7.1	70 3.9	50 2.8	970 54.5	
	女性	1513 100.0	103 6.8	83 5.5	240 15.9	42 2.8	34 2.2	110 7.3	65 4.3	251 16.6	192 12.7	73 4.8	55 3.6	58 3.8	740 48.9	
	年代別	10 100.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	5 50.0
	20代	506 100.0	51 10.1	32 6.3	87 17.2	14 2.8	6 1.2	42 8.3	13 2.6	67 13.2	56 11.1	27 5.3	22 4.3	9 1.8	250 49.4	
	30代	851 100.0	64 7.5	61 7.2	167 19.6	39 4.6	33 3.9	99 11.6	46 5.4	109 12.8	95 11.2	67 7.9	36 4.2	33 3.9	397 46.7	
	40代	1107 100.0	51 4.6	43 3.9	170 15.4	35 3.2	35 3.2	111 10.0	44 4.0	140 12.6	116 10.5	55 5.0	42 3.8	44 4.0	591 53.4	
	50代	660 100.0	18 2.7	20 3.0	66 10.0	17 2.6	26 3.9	49 7.4	22 3.3	85 12.9	91 13.8	40 6.1	23 3.5	18 2.7	379 57.4	
	60代以上	159 100.0	4 2.5	5 3.1	9 5.7	12 7.5	6 3.8	17 10.7	7 4.4	18 11.3	23 14.5	9 5.7	2 1.3	4 2.5	88 55.3	
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	1 7.1	2 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 78.6	
	建設業	369 100.0	23 6.2	31 8.4	52 14.1	15 4.1	12 3.3	38 10.3	7 1.9	46 12.5	36 9.8	24 6.5	17 4.6	7 1.9	182 49.3	
	製造業	559 100.0	32 5.7	38 6.8	72 12.9	17 3.0	13 2.3	57 10.2	26 4.7	99 17.7	72 12.9	34 6.1	22 3.9	16 2.9	287 51.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	3 6.8	1 2.3	3 6.8	0 0.0	1 2.3	4 9.1	3 6.8	3 6.8	3 6.8	0 0.0	1 2.3	1 2.3	28 63.6	
	情報通信業	158 100.0	14 8.9	5 3.2	12 7.6	1 0.6	7 4.4	16 10.1	4 2.5	28 17.7	11 7.0	10 6.3	4 2.5	7 4.4	79 50.0	
	運輸業、郵便業	184 100.0	10 5.4	8 4.3	29 15.8	9 4.9	8 4.3	20 10.9	7 3.8	15 8.2	22 12.0	12 6.5	6 3.3	8 4.3	98 53.3	
	卸売業、小売業	358 100.0	18 5.0	18 5.0	65 18.2	12 3.4	11 3.1	37 10.3	26 7.3	43 12.0	51 14.2	23 6.4	13 3.6	5 1.4	186 52.0	
	金融業、保険業	93 100.0	0 0.0	2 2.2	21 22.6	4 4.3	3 3.2	11 11.8	2 2.2	10 10.8	6 6.5	7 7.5	4 4.3	0 0.0	54 58.1	
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	3 5.4	3 5.4	8 14.3	2 3.6	4 7.1	4 7.1	3 5.4	6 10.7	6 10.7	3 5.4	1 1.8	2 3.6	31 55.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	103 100.0	3 2.9	4 3.9	13 12.6	5 4.9	4 3.9	13 12.6	2 1.9	13 12.6	7 6.8	9 8.7	2 1.9	8 7.8	57 55.3	
	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	6 9.1	5 7.6	17 25.8	5 7.6	1 1.5	8 12.1	8 12.1	6 9.1	7 10.6	5 7.6	7 10.6	2 3.0	33 50.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	3 4.8	2 3.2	11 17.7	2 3.2	4 6.5	4 6.5	5 8.1	5 8.1	7 11.3	4 6.5	2 3.2	3 4.8	31 50.0	
	教育、学習支援業	159 100.0	10 6.3	6 3.8	30 18.9	11 6.9	5 3.1	12 7.5	3 1.9	11 6.9	22 13.8	10 6.3	6 3.8	10 6.3	83 52.2	
	医療、福祉	638 100.0	48 7.5	21 3.3	108 16.9	18 2.8	26 4.1	45 7.1	19 3.0	94 14.7	87 13.6	32 5.0	24 3.8	24 3.8	316 49.5	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	75 100.0	2 2.7	1 1.3	16 21.3	5 6.7	2 2.7	16 21.3	0 0.0	6 8.0	15 20.0	8 10.7	5 6.7	1 1.3	33 44.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	355 100.0	14 3.9	16 4.5	45 12.7	11 3.1	5 1.4	34 9.6	16 4.5	34 9.6	27 7.6	18 5.1	11 3.1	14 3.9	201 56.6	
	従業員数別	1~29人	201 100.0	11 5.5	15 7.5	33 16.4	8 4.0	5 2.5	21 10.4	5 2.5	27 13.4	21 10.4	15 7.5	2 1.0	8 4.0	105 52.2
		30~99人	1736 100.0	99 5.7	98 5.6	261 15.0	57 3.3	58 3.3	164 9.4	59 3.4	200 11.5	98 21.2	80 5.6	55 4.6	55 3.2	916 52.8
		100~299人	912 100.0	52 5.7	37 4.1	137 15.0	35 3.8	24 2.6	99 10.9	50 5.5	139 15.2	59 11.7	29 6.5	31 3.2	45 3.4	456 50.0
		300~999人	331 100.0	21 6.3	9 2.7	56 16.9	13 3.9	14 4.2	28 8.5	15 4.5	40 12.1	45 13.6	24 7.3	10 3.0	10 3.0	164 49.5
1,000人以上		113 100.0	6 5.3	2 1.8	15 13.3	4 3.5	5 4.4	7 6.2	3 2.7	14 12.4	6 5.3	3 2.7	4 3.5	4 3.5	69 61.1	
エリアブロック別		北海道	140 100.0	7 5.0	7 5.0	24 17.1	7 5.0	5 3.6	13 9.3	7 5.0	14 10.0	10 7.1	8 5.7	3 2.1	3 2.1	72 51.4
	東北	291 100.0	18 6.2	12 4.1	50 17.2	16 5.5	9 3.1	31 10.7	11 3.8	37 12.7	31 10.7	18 6.2	15 5.2	10 3.4	139 47.8	
	関東	964 100.0	62 6.4	45 4.7	134 13.9	33 3.4	24 2.5	89 9.2	38 3.9	124 12.9	63 11.6	32 6.5	38 3.3	38 3.9	508 52.7	
	中部	656 100.0	41 6.3	28 4.3	106 16.2	21 3.2	21 3.2	56 8.5	28 4.3	88 13.4	96 14.6	33 5.0	25 3.8	18 2.7	331 50.5	
	近畿	451 100.0	18 4.0	33 7.3	76 16.9	17 3.8	17 3.8	50 11.1	21 4.7	57 12.6	33 12.9	19 7.3	16 4.2	16 3.5	238 52.8	
	中国	286 100.0	16 5.6	17 5.9	36 12.6	9 3.1	10 3.5	34 11.9	10 3.5	28 9.8	23 8.0	20 7.0	8 2.8	10 3.5	150 52.4	
	四国	122 100.0	7 5.7	4 3.3	22 18.0	2 1.6	4 3.3	13 10.7	4 3.3	23 18.9	15 12.3	5 4.1	9 7.4	3 2.5	63 51.6	
	九州・沖縄	383 100.0	20 5.2	15 3.9	54 14.1	12 3.1	16 4.2	33 8.6	13 3.4	49 12.8	36 9.4	17 4.4	9 2.3	10 2.6	209 54.6	
	業務内容別	管理職	706 100.0	24 3.4	16 2.3	68 9.6	30 4.2	26 3.7	76 10.8	23 3.3	67 9.5	74 10.5	38 5.4	20 2.8	14 2.0	407 57.6
		専門職、技術職	525 100.0	48 9.1	32 6.1	101 19.2	20 3.8	29 5.5	65 12.4	14 2.7	66 12.6	75 14.3	30 5.7	22 4.2	25 4.8	244 46.5
事務職		1588 100.0	83 5.2	79 5.0	228 14.4	43 2.7	28 1.8	116 7.3	69 4.3	247 15.6	162 10.2	99 6.2	57 3.6	52 3.3	842 53.0	
販売職		100 100.0	6 6.0	7 7.0	20 20.0	7 7.0	4 4.0	17 17.0	8 8.0	10 10.0	13 13.0	8 8.0	9 9.0	5 5.0	49 49.0	
サービス職		121 100.0	8 6.6	9 7.4	34 28.1	7 5.8	7 5.8	21 17.4	6 5.0	9 7.4	13 10.7	9 7.4	9 7.4	5 4.1	51 42.1	
生産工程職		60 100.0	4 6.7	7 11.7	17 28.3	5 8.3	2 3.3	8 13.3	2 3.3	6 10.0	19 31.7	4 6.7	4 6.7	1 1.7	28 43.3	
輸送・機械運転職		31 100.0	2 6.5	2 6.5	3 9.7	1 3.2	2 6.5	5 16.1	1 3.2	0 0.0	5 16.1	0 0.0	0 0.0	1 3.2	18 58.1	
建設・探掘職		28 100.0	6 21.4	3 10.7	3 10.7	2 7.1	2 7.1	5 17.9	2 7.1	1 3.6	1 3.6	2 7.1	1 3.6	0 0.0	14 50.0	
運搬・清掃・包装職		23 100.0	1 4.3	2 8.7	5 21.7	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 17.4	3 13.0	1 4.3	0 0.0	0 0.0	10 43.5	
その他		111 100.0	7 6.3	4 3.6	23 20.7	1 0.9	6 5.4	6 5.4	3 2.7	11 9.9	18 16.2	8 7.2	3 2.7	5 4.5	49 44.1	

Q19 あなたは、仕事を早く終わらせて、または年次有給休暇を取得して、仕事以外に打ち込んでいるものがありますか。(1つを選択)

		合計	ない	ある(具体的に)
全体		3293 100.0	2256 68.5	1037 31.5
性別	男性	1780 100.0	1175 66.0	605 34.0
	女性	1513 100.0	1081 71.4	432 28.6
年代別	10代	10 100.0	9 90.0	1 10.0
	20代	506 100.0	321 63.4	185 36.6
	30代	851 100.0	550 64.6	301 35.4
	40代	1107 100.0	794 71.7	313 28.3
	50代	660 100.0	471 71.4	189 28.6
	60代以上	159 100.0	111 69.8	48 30.2
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	14 100.0	12 85.7	2 14.3
	建設業	369 100.0	251 68.0	118 32.0
	製造業	559 100.0	374 66.9	185 33.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	27 61.4	17 38.6
	情報通信業	158 100.0	96 60.8	62 39.2
	運輸業、郵便業	184 100.0	136 73.9	48 26.1
	卸売業、小売業	358 100.0	240 67.0	118 33.0
	金融業、保険業	93 100.0	71 76.3	22 23.7
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	38 67.9	18 32.1
	学術研究、専門・技術サービス業	103 100.0	62 60.2	41 39.8
	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	56 84.8	10 15.2
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	38 61.3	24 38.7
	教育、学習支援業	159 100.0	101 63.5	58 36.5
	医療、福祉	638 100.0	462 72.4	176 27.6
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	75 100.0	50 66.7	25 33.3
	サービス業(他に分類されないもの)	355 100.0	242 68.2	113 31.8
	従業員数別	1~29人	201 100.0	150 74.6
30~99人		1736 100.0	1203 69.3	533 30.7
100~299人		912 100.0	595 65.2	317 34.8
300~999人		331 100.0	231 69.8	100 30.2
1,000人以上		113 100.0	77 68.1	36 31.9
エリア別		北海道	140 100.0	95 67.9
	東北	291 100.0	205 70.4	86 29.6
	関東	964 100.0	631 65.5	333 34.5
	中部	656 100.0	465 70.9	191 29.1
	近畿	451 100.0	307 68.1	144 31.9
	中国	286 100.0	194 67.8	92 32.2
	四国	122 100.0	86 70.5	36 29.5
	九州・沖縄	383 100.0	273 71.3	110 28.7
	業務内容別	管理職	706 100.0	479 67.8
専門職、技術職		525 100.0	360 68.6	165 31.4
事務職		1588 100.0	1077 67.8	511 32.2
販売職		100 100.0	67 67.0	33 33.0
サービス職		121 100.0	89 73.6	32 26.4
生産工程職		60 100.0	48 80.0	12 20.0
輸送・機械運転職		31 100.0	25 80.6	6 19.4
建設・探掘職		28 100.0	22 78.6	6 21.4
運搬・清掃・包装職		23 100.0	19 82.6	4 17.4
その他		111 100.0	70 63.1	41 36.9

Q20 平成31年(2019年)4月1日から令和2年(2020年)3月31日までの1年間に、新規に年次有給休暇は付与されましたか。(1つを選択)

		合計	付与され た	一切付与 されてい ない
全体		3293 100.0	3172 96.3	121 3.7
性別	男性	1780 100.0	1721 96.7	59 3.3
	女性	1513 100.0	1451 95.9	62 4.1
年代別	10代	10 100.0	7 70.0	3 30.0
	20代	506 100.0	484 95.7	22 4.3
	30代	851 100.0	828 97.3	23 2.7
	40代	1107 100.0	1067 96.4	40 3.6
	50代	660 100.0	640 97.0	20 3.0
	60代以上	159 100.0	146 91.8	13 8.2
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	14 100.0	14 100.0	0 0.0
	建設業	369 100.0	348 94.3	21 5.7
	製造業	559 100.0	545 97.5	14 2.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	40 90.9	4 9.1
	情報通信業	158 100.0	156 98.7	2 1.3
	運輸業、郵便業	184 100.0	171 92.9	13 7.1
	卸売業、小売業	358 100.0	348 97.2	10 2.8
	金融業、保険業	93 100.0	90 96.8	3 3.2
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	55 98.2	1 1.8
	学術研究、専門・技術サービス業	103 100.0	103 100.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	60 90.9	6 9.1
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	58 93.5	4 6.5
	教育、学習支援業	159 100.0	147 92.5	12 7.5
	医療、福祉	638 100.0	619 97.0	19 3.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	75 100.0	75 100.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	355 100.0	343 96.6	12 3.4
	従業員数別	1~29人	201 100.0	189 94.0
30~99人		1736 100.0	1664 95.9	72 4.1
100~299人		912 100.0	884 96.9	28 3.1
300~999人		331 100.0	324 97.9	7 2.1
1,000人以上		113 100.0	111 98.2	2 1.8
エリアブロック別	北海道	140 100.0	140 100.0	0 0.0
	東北	291 100.0	272 93.5	19 6.5
	関東	964 100.0	931 96.6	33 3.4
	中部	656 100.0	635 96.8	21 3.2
	近畿	451 100.0	431 95.6	20 4.4
	中国	286 100.0	276 96.5	10 3.5
	四国	122 100.0	117 95.9	5 4.1
	九州・沖縄	383 100.0	370 96.6	13 3.4
業務内容別	管理職	706 100.0	679 96.2	27 3.8
	専門職、技術職	525 100.0	500 95.2	25 4.8
	事務職	1588 100.0	1538 96.9	50 3.1
	販売職	100 100.0	98 98.0	2 2.0
	サービス職	121 100.0	116 95.9	5 4.1
	生産工程職	60 100.0	60 100.0	0 0.0
	輸送・機械運転職	31 100.0	29 93.5	2 6.5
	建設・探掘職	28 100.0	25 89.3	3 10.7
	運搬・清掃・包装職	23 100.0	21 91.3	2 8.7
	その他	111 100.0	106 95.5	5 4.5

Q21 令和元年度(2019年度)に新規に付与された年次有給休暇の日数は何日ありましたか。(1つを選択)

		合計	5日未満	5日以上 10日未満	10日以上 15日未満	15日以上 20日未満	20日以上
全体		3172 100.0	118 3.7	419 13.2	763 24.1	404 12.7	1468 46.3
性別	男性	1721 100.0	67 3.9	244 14.2	389 22.6	194 11.3	827 48.1
	女性	1451 100.0	51 3.5	175 12.1	374 25.8	210 14.5	641 44.2
年 代 別	10代	7 100.0	0 0.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	0 0.0
	20代	484 100.0	19 3.9	102 21.1	229 47.3	63 13.0	71 14.7
	30代	828 100.0	30 3.6	119 14.4	227 27.4	117 14.1	335 40.5
	40代	1067 100.0	45 4.2	126 11.8	187 17.5	136 12.7	573 53.7
	50代	640 100.0	20 3.1	52 8.1	89 13.9	68 10.6	411 64.2
	60代以上	146 100.0	4 2.7	17 11.6	29 19.9	18 12.3	78 53.4
業 種 別	鉱業、採石業、砂利採取業	14 100.0	0 0.0	2 14.3	2 14.3	2 14.3	8 57.1
	建設業	348 100.0	19 5.5	55 15.8	98 28.2	35 10.1	141 40.5
	製造業	545 100.0	18 3.3	57 10.5	141 25.9	79 14.5	250 45.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	4 10.0	3 7.5	8 20.0	5 12.5	20 50.0
	情報通信業	156 100.0	1 0.6	18 11.5	43 27.6	20 12.8	74 47.4
	運輸業、郵便業	171 100.0	11 6.4	40 23.4	35 20.5	16 9.4	69 40.4
	卸売業、小売業	348 100.0	9 2.6	45 12.9	86 24.7	47 13.5	161 46.3
	金融業、保険業	90 100.0	3 3.3	5 5.6	13 14.4	11 12.2	58 64.4
	不動産業、物品賃貸業	55 100.0	4 7.3	9 16.4	13 23.6	9 16.4	20 36.4
	学術研究、専門・技術サービス業	103 100.0	1 1.0	7 6.8	17 16.5	16 15.5	62 60.2
	宿泊業、飲食サービス業	60 100.0	2 3.3	16 26.7	15 25.0	8 13.3	19 31.7
	生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	1 1.7	17 29.3	18 31.0	2 3.4	20 34.5
	教育、学習支援業	147 100.0	10 6.8	14 9.5	23 15.6	17 11.6	83 56.5
	医療、福祉	619 100.0	21 3.4	85 13.7	159 25.7	92 14.9	262 42.3
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	75 100.0	2 2.7	9 12.0	13 17.3	6 8.0	45 60.0
	サービス業(他に分類されないもの)	343 100.0	12 3.5	37 10.8	79 23.0	39 11.4	176 51.3
	従 業 員 数 別	1~29人	189 100.0	12 6.3	42 22.2	39 20.6	29 15.3
30~99人		1664 100.0	79 4.7	243 14.6	413 24.8	212 12.7	717 43.1
100~299人		884 100.0	21 2.4	101 11.4	224 25.3	108 12.2	430 48.6
300~999人		324 100.0	5 1.5	26 8.0	63 19.4	46 14.2	184 56.8
1,000人以上		111 100.0	1 0.9	7 6.3	24 21.6	9 8.1	70 63.1
エ リ ア ブ ロ ッ ク 別	北海道	140 100.0	7 5.0	25 17.9	36 25.7	11 7.9	61 43.6
	東北	272 100.0	11 4.0	43 15.8	65 23.9	27 9.9	126 46.3
	関東	931 100.0	34 3.7	104 11.2	237 25.5	105 11.3	451 48.4
	中部	635 100.0	15 2.4	93 14.6	164 25.8	76 12.0	287 45.2
	近畿	431 100.0	18 4.2	59 13.7	99 23.0	55 12.8	200 46.4
	中国	276 100.0	12 4.3	40 14.5	52 18.8	44 15.9	128 46.4
	四国	117 100.0	5 4.3	12 10.3	34 29.1	15 12.8	51 43.6
	九州・沖縄	370 100.0	16 4.3	43 11.6	76 20.5	71 19.2	164 44.3
業 務 内 容 別	管理職	679 100.0	24 3.5	74 10.9	99 14.6	72 10.6	410 60.4
	専門職、技術職	500 100.0	21 4.2	75 15.0	139 27.8	69 13.8	196 39.2
	事務職	1538 100.0	37 2.4	154 10.0	407 26.5	210 13.7	730 47.5
	販売職	98 100.0	10 10.2	21 21.4	25 25.5	9 9.2	33 33.7
	サービス職	116 100.0	6 5.2	42 36.2	25 21.6	15 12.9	28 24.1
	生産工程職	60 100.0	4 6.7	15 25.0	14 23.3	6 10.0	21 35.0
	輸送・機械運転職	29 100.0	2 6.9	9 31.0	8 27.6	6 20.7	4 13.8
	建設・探掘職	25 100.0	2 8.0	4 16.0	10 40.0	3 12.0	6 24.0
	運搬・清掃・包装職	21 100.0	2 9.5	7 33.3	3 14.3	1 4.8	8 38.1
	その他	106 100.0	10 9.4	18 17.0	33 31.1	13 12.3	32 30.2

Q22 令和元年度(2019年度)の1年間で、年次有給休暇を実際に取得して休んだ日数は何日ありましたか。(1つを選択)

		合計	5日未満	5日以上 10日未満	10日以上 15日未満	15日以上 20日未満	20日以上
全体		3172 100.0	359 11.3	1754 55.3	662 20.9	290 9.1	107 3.4
性別	男性	1721 100.0	197 11.4	1002 58.2	335 19.5	132 7.7	55 3.2
	女性	1451 100.0	162 11.2	752 51.8	327 22.5	158 10.9	52 3.6
年代別	10代	7 100.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	484 100.0	59 12.2	308 63.6	94 19.4	20 4.1	3 0.6
	30代	828 100.0	100 12.1	445 53.7	178 21.5	80 9.7	25 3.0
	40代	1067 100.0	116 10.9	578 54.2	224 21.0	107 10.0	42 3.9
	50代	640 100.0	72 11.3	340 53.1	133 20.8	61 9.5	34 5.3
	60代以上	146 100.0	10 6.8	78 53.4	33 22.6	22 15.1	3 2.1
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	14 100.0	0 0.0	8 57.1	4 28.6	2 14.3	0 0.0
	建設業	348 100.0	40 11.5	194 55.7	70 20.1	32 9.2	12 3.4
	製造業	545 100.0	56 10.3	315 57.8	105 19.3	60 11.0	9 1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	6 15.0	17 42.5	9 22.5	8 20.0	0 0.0
	情報通信業	156 100.0	12 7.7	74 47.4	47 30.1	14 9.0	9 5.8
	運輸業、郵便業	171 100.0	31 18.1	97 56.7	23 13.5	13 7.6	7 4.1
	卸売業、小売業	348 100.0	48 13.8	213 61.2	54 15.5	26 7.5	7 2.0
	金融業、保険業	90 100.0	5 5.6	45 50.0	30 33.3	10 11.1	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	55 100.0	11 20.0	26 47.3	10 18.2	7 12.7	1 1.8
	学術研究、専門・技術サービス業	103 100.0	10 9.7	50 48.5	29 28.2	12 11.7	2 1.9
	宿泊業、飲食サービス業	60 100.0	8 13.3	42 70.0	6 10.0	4 6.7	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	6 10.3	35 60.3	12 20.7	3 5.2	2 3.4
	教育、学習支援業	147 100.0	16 10.9	75 51.0	35 23.8	11 7.5	10 6.8
	医療、福祉	619 100.0	61 9.9	332 53.6	144 23.3	54 8.7	28 4.5
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	75 100.0	6 8.0	50 66.7	9 12.0	6 8.0	4 5.3
	サービス業(他に分類されないもの)	343 100.0	43 12.5	181 52.8	75 21.9	28 8.2	16 4.7
	従業員数別	1~29人	189 100.0	27 14.3	103 54.5	37 19.6	14 7.4
30~99人		1664 100.0	202 12.1	897 53.9	355 21.3	157 9.4	53 3.2
100~299人		884 100.0	88 10.0	522 59.0	175 19.8	73 8.3	26 2.9
300~999人		324 100.0	35 10.8	180 55.6	66 20.4	33 10.2	10 3.1
1,000人以上		111 100.0	7 6.3	52 46.8	29 26.1	13 11.7	10 9.0
エリアブ ロック別		北海道	140 100.0	19 13.6	78 55.7	30 21.4	10 7.1
	東北	272 100.0	38 14.0	150 55.1	53 19.5	25 9.2	6 2.2
	関東	931 100.0	109 11.7	471 50.6	217 23.3	91 9.8	43 4.6
	中部	635 100.0	72 11.3	389 61.3	105 16.5	50 7.9	19 3.0
	近畿	431 100.0	50 11.6	255 59.2	73 16.9	38 8.8	15 3.5
	中国	276 100.0	26 9.4	168 60.9	57 20.7	19 6.9	6 2.2
	四国	117 100.0	13 11.1	52 44.4	32 27.4	16 13.7	4 3.4
	九州・沖縄	370 100.0	32 8.6	191 51.6	95 25.7	41 11.1	11 3.0
	業務内 容別	管理職	679 100.0	70 10.3	405 59.6	138 20.3	43 6.3
専門職、技術職		500 100.0	63 12.6	269 53.8	102 20.4	47 9.4	19 3.8
事務職		1538 100.0	144 9.4	834 54.2	347 22.6	161 10.5	52 3.4
販売職		98 100.0	20 20.4	55 56.1	12 12.2	7 7.1	4 4.1
サービス職		116 100.0	24 20.7	61 52.6	20 17.2	9 7.8	2 1.7
生産工程職		60 100.0	13 21.7	30 50.0	9 15.0	7 11.7	1 1.7
輸送・機械運転職		29 100.0	7 24.1	17 58.6	2 6.9	2 6.9	1 3.4
建設・探掘職		25 100.0	2 8.0	14 56.0	6 24.0	2 8.0	1 4.0
運搬・清掃・包装職		21 100.0	7 33.3	9 42.9	3 14.3	1 4.8	1 4.8
その他		106 100.0	9 8.5	60 56.6	23 21.7	11 10.4	3 2.8

Q23 令和元年度(2019年度)の1年間で取得した年次有給休暇(1日単位)の取得目的は何ですか。(あてはまるものすべてを選択)

		合計	育児(学 校行事な どを含む) のため	家族の看 護・介護 のため	旅行・家 族サービ スのため	自己啓発 のための 学習等の ため	趣味のた め	ボランテ ア・地域 活動のた め	休息のた め	病気のた め	冠婚葬祭 のため	その他	
全体		3172 100.0	917 28.9	512 16.1	1181 37.2	173 5.5	979 30.9	97 3.1	1492 47.0	945 29.8	441 13.9	215 6.8	
性別	男性	1721 100.0	487 28.3	235 13.7	658 38.2	127 7.4	591 34.3	75 4.4	864 50.2	481 27.9	265 15.4	90 5.2	
	女性	1451 100.0	430 29.6	277 19.1	523 36.0	46 3.2	388 26.7	22 1.5	628 43.3	464 32.0	176 12.1	125 8.6	
年代別	10代	7 100.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	4 57.1	0 0.0	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20代	484 100.0	26 5.4	23 4.8	210 43.4	28 5.8	239 49.4	9 1.9	280 57.9	130 26.9	59 12.2	29 6.0	
	30代	828 100.0	302 36.5	113 13.6	300 36.2	49 5.9	251 30.3	11 1.3	378 45.7	229 27.7	101 12.2	56 6.8	
	40代	1067 100.0	488 45.7	179 16.8	363 34.0	47 4.4	267 25.0	31 2.9	453 42.5	325 30.5	133 12.5	68 6.4	
	50代	640 100.0	93 14.5	154 24.1	240 37.5	42 6.6	173 27.0	37 5.8	304 47.5	214 33.4	113 17.7	52 8.1	
	60代以上	146 100.0	8 5.5	43 29.5	67 45.9	7 4.8	45 30.8	9 6.2	72 49.3	47 32.2	35 24.0	10 6.8	
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	14 100.0	4 28.6	1 7.1	6 42.9	1 7.1	2 14.3	0 0.0	10 71.4	2 14.3	5 35.7	1 7.1	
	建設業	348 100.0	119 34.2	52 14.9	122 35.1	18 5.2	104 29.9	12 3.4	129 37.1	98 28.2	68 19.5	23 6.6	
	製造業	545 100.0	165 30.3	92 16.9	180 33.0	22 4.0	181 33.2	22 4.0	225 41.3	191 35.0	80 14.7	49 9.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	12 30.0	6 15.0	14 35.0	2 5.0	19 47.5	0 0.0	23 57.5	7 17.5	9 22.5	4 10.0	
	情報通信業	156 100.0	35 22.4	35 22.4	64 41.0	10 6.4	65 41.7	2 1.3	79 50.6	66 42.3	17 10.9	10 6.4	
	運輸業、郵便業	171 100.0	37 21.6	20 11.7	54 31.6	7 4.1	48 28.1	4 2.3	78 45.6	50 29.2	28 16.4	15 8.8	
	卸売業、小売業	348 100.0	90 25.9	39 11.2	153 44.0	13 3.7	113 32.5	8 2.3	178 51.1	94 27.0	42 12.1	14 4.0	
	金融業、保険業	90 100.0	30 33.3	12 13.3	45 50.0	9 10.0	30 33.3	2 2.2	45 50.0	32 35.6	15 16.7	5 5.6	
	不動産業、物品賃貸業	55 100.0	7 12.7	9 16.4	16 29.1	5 9.1	14 25.5	1 1.8	30 54.5	15 27.3	5 9.1	4 7.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	103 100.0	29 28.2	19 18.4	41 39.8	3 2.9	32 31.1	2 1.9	52 50.5	33 32.0	7 6.8	8 7.8	
	宿泊業、飲食サービス業	60 100.0	12 20.0	6 10.0	24 40.0	3 5.0	10 16.7	0 0.0	30 50.0	7 11.7	7 11.7	6 10.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	9 15.5	7 12.1	24 41.4	3 5.2	24 41.4	3 5.2	33 56.9	12 20.7	8 13.8	3 5.2	
	教育、学習支援業	147 100.0	51 34.7	26 17.7	48 32.7	11 7.5	33 22.4	6 4.1	79 53.7	44 29.9	14 9.5	9 6.1	
	医療、福祉	619 100.0	209 33.8	114 18.4	216 34.9	33 5.3	166 26.8	20 3.2	302 48.8	167 27.0	84 13.6	38 6.1	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	75 100.0	24 32.0	17 22.7	31 41.3	3 4.0	22 29.3	3 4.0	32 42.7	25 33.3	11 14.7	1 1.3	
	サービス業(他に分類されないもの)	343 100.0	84 24.5	57 16.6	143 41.7	30 8.7	116 33.8	12 3.5	167 48.7	102 29.7	41 12.0	25 7.3	
	従業員数別	1~29人	189 100.0	48 25.4	34 18.0	57 30.2	6 3.2	55 29.1	5 2.6	94 49.7	53 28.0	26 13.8	18 9.5
		30~99人	1664 100.0	498 29.9	286 17.2	620 37.3	85 5.1	481 28.9	46 2.8	744 44.7	502 30.2	255 15.3	120 7.2
		100~299人	884 100.0	254 28.7	138 15.6	321 36.3	54 6.1	292 33.0	33 3.7	403 45.6	260 29.4	111 12.6	54 6.1
300~999人		324 100.0	82 25.3	44 13.6	132 40.7	23 7.1	103 31.8	12 3.7	176 54.3	97 29.9	39 12.0	19 5.9	
1,000人以上		111 100.0	35 31.5	10 9.0	51 45.9	5 4.5	48 43.2	1 0.9	75 67.6	33 29.7	10 9.0	4 3.6	
エリアブ ロック別		北海道	140 100.0	35 25.0	13 9.3	54 38.6	9 6.4	37 26.4	4 2.9	69 49.3	41 29.3	12 8.6	12 8.6
	東北	272 100.0	99 36.4	59 21.7	89 32.7	11 4.0	60 22.1	11 4.0	115 42.3	80 29.4	58 21.3	20 7.4	
	関東	931 100.0	213 22.9	144 15.5	388 41.7	60 6.4	349 37.5	15 1.6	476 51.1	282 30.3	118 12.7	62 6.7	
	中部	635 100.0	184 29.0	99 15.6	252 39.7	30 4.7	197 31.0	27 4.3	274 43.1	185 29.1	92 14.5	38 6.0	
	近畿	431 100.0	113 26.2	59 13.7	157 36.4	21 4.9	137 31.8	12 2.8	199 46.2	110 25.5	51 11.8	29 6.7	
	中国	276 100.0	94 34.1	43 15.6	88 31.9	16 5.8	72 26.1	13 4.7	130 47.1	89 32.2	39 14.1	19 6.9	
	四国	117 100.0	47 40.2	27 23.1	39 33.3	4 3.4	33 28.2	3 2.6	53 45.3	40 34.2	19 16.2	9 7.7	
	九州・沖縄	370 100.0	132 35.7	68 18.4	114 30.8	22 5.9	94 25.4	12 3.2	176 47.6	118 31.9	52 14.1	26 7.0	
	業務内 容別	管理職	679 100.0	175 25.8	106 15.6	287 42.3	48 7.1	209 30.8	30 4.4	330 48.6	197 29.0	103 15.2	40 5.9
専門職、技術職		500 100.0	161 32.2	84 16.8	159 31.8	29 5.8	146 29.2	16 3.2	241 48.2	157 31.4	73 14.6	33 6.6	
事務職		1538 100.0	450 29.3	257 16.7	585 38.0	79 5.1	497 32.3	39 2.5	703 45.7	478 31.1	192 12.5	112 7.3	
販売職		98 100.0	36 36.7	10 10.2	29 29.6	8 8.2	27 27.6	4 4.1	47 48.0	19 19.4	10 10.2	4 4.1	
サービス職		116 100.0	21 18.1	10 8.6	45 38.8	4 3.4	35 30.2	1 0.9	64 55.2	30 25.9	22 19.0	7 6.0	
生産工程職		60 100.0	16 26.7	13 21.7	15 25.0	0 0.0	15 25.0	1 1.7	27 45.0	24 40.0	11 18.3	8 13.3	
輸送・機械運転職		29 100.0	5 17.2	3 10.3	5 17.2	1 3.4	7 24.1	0 0.0	11 37.9	5 17.2	5 17.2	2 6.9	
建設・探掘職		25 100.0	10 40.0	4 16.0	6 24.0	0 0.0	9 36.0	0 0.0	7 28.0	4 16.0	5 20.0	3 12.0	
運搬・清掃・包装職		21 100.0	1 4.8	3 14.3	6 28.6	0 0.0	4 19.0	4 4.8	10 47.6	3 14.3	4 19.0	2 9.5	
その他		106 100.0	42 39.6	22 20.8	44 41.5	4 3.8	30 28.3	5 4.7	52 49.1	28 26.4	16 15.1	4 3.8	

Q24 令和元年度(2019年度)の1年間で取得した年次有給休暇(時間単位)の取得目的は何ですか。(あてはまるものすべてを選択)

		合計	治療・通院のため	子どもの学校行事やPTA活動への参加のため	家族の看護・介護のため	公共機関への各種手続きのため	時差通勤のため	冠婚葬祭のため	趣味のため	その他	時間単位の年次有給休暇制度がない	時間単位の年次有給休暇制度はあるが、令和元年度は利用していない
全体		3172 100.0	1088 34.3	626 19.7	370 11.7	321 10.1	34 1.1	229 7.2	513 16.2	87 2.7	936 29.5	294 9.3
性別	男性	1721 100.0	538 31.3	298 17.3	166 9.6	170 9.9	18 1.0	142 8.3	305 17.7	39 2.3	518 30.1	195 11.3
	女性	1451 100.0	550 37.9	328 22.6	204 14.1	151 10.4	16 1.1	87 6.0	208 14.3	48 3.3	418 28.8	99 6.8
年代別	10代	7 100.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	2 28.6	2 28.6
	20代	484 100.0	134 27.7	15 3.1	17 3.5	41 8.5	8 1.7	29 6.0	113 23.3	10 2.1	160 33.1	71 14.7
	30代	828 100.0	250 30.2	191 23.1	87 10.5	75 9.1	7 0.8	41 5.0	139 16.8	33 4.0	237 28.6	84 10.1
	40代	1067 100.0	385 36.1	344 32.2	126 11.8	101 9.5	8 0.7	74 6.9	139 13.0	22 2.1	306 28.7	83 7.8
	50代	640 100.0	248 38.8	70 10.9	111 17.3	77 12.0	9 1.4	62 9.7	94 14.7	17 2.7	192 30.0	46 7.2
	60代以上	146 100.0	70 47.9	6 4.1	29 19.9	26 17.8	2 1.4	23 15.8	26 17.8	5 3.4	39 26.7	8 5.5
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	14 100.0	4 28.6	4 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 21.4	0 0.0	0 0.0	7 50.0	1 7.1
	建設業	348 100.0	119 34.2	79 22.7	36 10.3	44 12.6	4 1.1	41 11.8	53 15.2	6 1.7	100 28.7	29 8.3
	製造業	545 100.0	174 31.9	106 19.4	63 11.6	58 10.6	4 0.7	40 7.3	78 14.3	16 2.9	175 32.1	58 10.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	13 32.5	7 17.5	4 10.0	5 12.5	0 0.0	4 10.0	13 32.5	0 0.0	10 25.0	5 12.5
	情報通信業	156 100.0	47 30.1	14 9.0	8 5.1	14 9.0	2 1.3	3 1.9	26 16.7	5 3.2	68 43.6	13 8.3
	運輸業、郵便業	171 100.0	44 25.7	24 14.0	18 10.5	8 4.7	1 0.6	19 11.1	21 12.3	3 1.8	70 40.9	15 8.8
	卸売業、小売業	348 100.0	94 27.0	56 16.1	21 6.0	24 6.9	5 1.4	17 4.9	63 18.1	4 1.1	129 37.1	35 10.1
	金融業、保険業	90 100.0	26 28.9	17 18.9	8 8.9	7 7.8	0 0.0	5 5.6	10 10.2	2 2.2	34 37.8	8 8.9
	不動産業、物品賃貸業	55 100.0	16 29.1	5 9.1	6 10.9	4 7.3	3 5.5	2 3.6	8 14.5	2 3.6	14 25.5	10 18.2
	学術研究、専門・技術サービス業	103 100.0	42 40.8	16 15.5	11 10.7	14 13.6	0 0.0	4 3.9	18 17.5	5 4.9	29 28.2	9 8.7
	宿泊業、飲食サービス業	60 100.0	5 8.3	9 15.0	5 8.3	4 6.7	0 0.0	5 8.3	11 18.3	1 1.7	25 41.7	12 20.0
	生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	20 34.5	8 13.8	7 12.1	4 6.9	1 1.7	1 1.7	14 24.1	1 1.7	14 24.1	11 19.0
	教育、学習支援業	147 100.0	76 51.7	40 27.2	28 19.0	24 16.3	2 1.4	9 6.1	21 14.3	7 4.8	21 14.3	8 5.4
	医療、福祉	619 100.0	249 40.2	158 25.5	103 16.6	67 10.8	6 1.0	45 7.3	104 16.8	27 4.4	127 20.5	51 8.2
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	75 100.0	37 49.3	19 25.3	10 13.3	10 13.3	1 1.3	7 9.3	7 9.3	1 1.3	18 24.0	5 6.7
	サービス業(他に分類されないもの)	343 100.0	122 35.6	64 18.7	42 12.2	34 9.9	5 1.5	24 7.0	67 19.5	7 2.0	95 27.7	24 7.0
	従業員数別	1~29人	189 100.0	62 32.8	37 19.6	30 15.9	15 7.9	0 0.0	12 6.3	26 13.8	6 3.2	66 34.9
30~99人		1664 100.0	601 36.1	369 22.2	196 11.8	169 10.2	19 1.1	152 9.1	266 16.0	57 3.4	439 26.4	145 8.7
100~299人		884 100.0	285 32.2	151 17.1	102 11.5	87 9.8	8 0.9	46 5.2	147 16.6	15 1.7	280 31.7	84 9.5
300~999人		324 100.0	103 31.8	50 15.4	34 10.5	37 11.4	4 1.2	15 4.6	51 15.7	6 1.9	113 34.9	39 12.0
1,000人以上		111 100.0	37 33.3	19 17.1	8 7.2	13 11.7	3 2.7	4 3.6	23 20.7	3 2.7	38 34.2	13 11.7
エリアブロック別	北海道	140 100.0	61 43.6	23 16.4	12 8.6	14 10.0	1 0.7	8 5.7	22 15.7	4 2.9	35 25.0	17 12.1
	東北	272 100.0	103 37.9	73 26.8	49 18.0	39 14.3	0 0.0	43 15.8	32 11.8	8 2.9	69 25.4	18 6.6
	関東	931 100.0	303 32.5	130 14.0	89 9.6	93 10.0	18 1.9	43 4.6	175 18.8	24 2.6	289 31.0	94 10.1
	中部	635 100.0	223 35.1	143 22.5	76 12.0	64 10.1	3 0.5	48 7.6	96 15.1	17 2.7	184 29.0	59 9.3
	近畿	431 100.0	112 26.0	74 17.2	48 11.1	33 7.7	4 0.9	28 6.5	84 19.5	12 2.8	147 34.1	41 9.5
	中国	276 100.0	98 35.5	66 23.9	35 12.7	28 10.1	3 1.1	14 5.1	46 16.7	9 3.3	76 27.5	23 8.3
	四国	117 100.0	36 30.8	27 23.1	16 13.7	8 6.8	2 1.7	10 8.5	13 11.1	4 3.4	35 29.9	14 12.0
	九州・沖縄	370 100.0	152 41.1	90 24.3	45 12.2	42 11.4	3 0.8	35 9.5	45 12.2	9 2.4	101 27.3	28 7.6
	業務内容別	管理職	679 100.0	227 33.4	113 16.6	81 11.9	56 8.2	9 1.3	51 7.5	124 18.3	13 1.9	213 31.4
専門職、技術職		500 100.0	192 38.4	112 22.4	69 13.8	58 11.6	5 1.0	40 8.0	71 14.2	22 4.4	106 21.2	49 9.8
事務職		1538 100.0	531 34.5	296 19.2	172 11.2	174 11.3	17 1.1	92 6.0	235 15.3	38 2.5	501 32.6	139 9.0
販売職		98 100.0	31 31.6	25 25.5	7 7.1	5 5.1	1 1.0	7 7.1	10 10.2	2 2.0	25 25.5	10 10.2
サービス職		116 100.0	34 29.3	22 19.0	12 10.3	10 8.6	1 0.9	11 9.5	27 23.3	4 3.4	29 25.0	13 11.2
生産工程職		60 100.0	25 41.7	11 18.3	8 13.3	4 6.7	0 0.0	9 15.0	10 16.7	3 5.0	15 25.0	3 5.0
輸送・機械運転職		29 100.0	5 17.2	5 17.2	1 3.4	2 6.9	0 0.0	4 13.8	3 10.3	0 0.0	13 44.8	0 0.0
建設・探掘職		25 100.0	4 16.0	5 20.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0	3 12.0	3 12.0	0 0.0	10 40.0	3 12.0
運搬・清掃・包装職		21 100.0	5 23.8	1 4.8	2 9.5	0 0.0	0 0.0	3 14.3	4 19.0	1 4.8	7 33.3	1 4.8
その他		106 100.0	34 32.1	36 34.0	16 15.1	11 10.4	0 0.0	9 8.5	26 24.5	4 3.8	17 16.0	11 10.4

Q25 令和元年度(2019年度)に取得した年次有給休暇は、あなたの希望どおりの日数を取れましたか。(1つを選択)

		合計	希望どお り	だいたい 希望どお り	どちらとも いえない	あまり希 望どお りでは ない	希望ど おりでは ない	1日も取 れなかつ た
全体		3172 100.0	1396 44.0	1069 33.7	374 11.8	188 5.9	135 4.3	10 0.3
性別	男性	1721 100.0	741 43.1	573 33.3	212 12.3	106 6.2	82 4.8	7 0.4
	女性	1451 100.0	655 45.1	496 34.2	162 11.2	82 5.7	53 3.7	3 0.2
年代別	10代	7 100.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	484 100.0	226 46.7	160 33.1	43 8.9	32 6.6	22 4.5	1 0.2
	30代	828 100.0	352 42.5	264 31.9	119 14.4	44 5.3	46 5.6	3 0.4
	40代	1067 100.0	462 43.3	370 34.7	118 11.1	77 7.2	37 3.5	3 0.3
	50代	640 100.0	274 42.8	224 35.0	82 12.8	31 4.8	26 4.1	3 0.5
	60代以上	146 100.0	79 54.1	47 32.2	12 8.2	4 2.7	4 2.7	0 0.0
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	14 100.0	8 57.1	2 14.3	3 21.4	1 7.1	0 0.0	0 0.0
	建設業	348 100.0	162 46.6	120 34.5	44 12.6	15 4.3	6 1.7	1 0.3
	製造業	545 100.0	257 47.2	182 33.4	51 9.4	35 6.4	20 3.7	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	18 45.0	15 37.5	4 10.0	2 5.0	0 0.0	1 2.5
	情報通信業	156 100.0	81 51.9	48 30.8	12 7.7	7 4.5	8 5.1	0 0.0
	運輸業、郵便業	171 100.0	71 41.5	48 28.1	29 17.0	12 7.0	9 5.3	2 1.2
	卸売業、小売業	348 100.0	131 37.6	131 37.6	44 12.6	18 5.2	23 6.6	1 0.3
	金融業、保険業	90 100.0	37 41.1	35 38.9	9 10.0	4 4.4	4 4.4	1 1.1
	不動産業、物品賃貸業	55 100.0	27 49.1	14 25.5	10 18.2	3 5.5	1 1.8	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	103 100.0	50 48.5	28 27.2	9 8.7	7 6.8	8 7.8	1 1.0
	宿泊業、飲食サービス業	60 100.0	20 33.3	18 30.0	10 16.7	6 10.0	6 10.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	25 43.1	21 36.2	9 15.5	0 0.0	3 5.2	0 0.0
	教育、学習支援業	147 100.0	59 40.1	54 36.7	17 11.6	10 6.8	7 4.8	0 0.0
	医療、福祉	619 100.0	265 42.8	219 35.4	74 12.0	42 6.8	18 2.9	1 0.2
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	75 100.0	21 28.0	28 37.3	14 18.7	6 8.0	6 8.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	343 100.0	164 47.8	106 30.9	35 10.2	20 5.8	16 4.7	2 0.6
	従業員数別	1~29人	189 100.0	83 43.9	63 33.3	23 12.2	7 3.7	11 5.8
30~99人		1664 100.0	748 45.0	547 32.9	193 11.6	97 5.8	75 4.5	4 0.2
100~299人		884 100.0	380 43.0	291 32.9	115 13.0	62 7.0	32 3.6	4 0.5
300~999人		324 100.0	134 41.4	130 40.1	34 10.5	13 4.0	13 4.0	0 0.0
1,000人以上		111 100.0	51 45.9	38 34.2	9 8.1	9 8.1	4 3.6	0 0.0
エリアブ ロック別		北海道	140 100.0	58 41.4	54 38.6	13 9.3	10 7.1	5 3.6
	東北	272 100.0	118 43.4	84 30.9	38 14.0	22 8.1	8 2.9	2 0.7
	関東	931 100.0	409 43.9	316 33.9	109 11.7	55 5.9	39 4.2	3 0.3
	中部	635 100.0	273 43.0	222 35.0	69 10.9	44 6.9	25 3.9	2 0.3
	近畿	431 100.0	178 41.3	140 32.5	55 12.8	33 7.7	24 5.6	1 0.2
	中国	276 100.0	130 47.1	87 31.5	37 13.4	8 2.9	14 5.1	0 0.0
	四国	117 100.0	57 48.7	37 31.6	9 7.7	9 7.7	3 2.6	2 1.7
	九州・沖縄	370 100.0	173 46.8	129 34.9	44 11.9	7 1.9	17 4.6	0 0.0
	業務内 容別	管理職	679 100.0	319 47.0	217 32.0	85 12.5	35 5.2	20 2.9
専門職、技術職		500 100.0	189 37.8	178 35.6	64 12.8	38 7.6	30 6.0	1 0.2
事務職		1538 100.0	716 46.6	515 33.5	172 11.2	79 5.1	52 3.4	4 0.3
販売職		98 100.0	34 34.7	34 34.7	11 11.2	10 10.2	9 9.2	0 0.0
サービス職		116 100.0	44 37.9	36 31.0	12 10.3	11 9.5	12 10.3	1 0.9
生産工程職		60 100.0	19 31.7	20 33.3	8 13.3	6 10.0	7 11.7	0 0.0
輸送・機械運転職		29 100.0	10 34.5	10 34.5	6 20.7	3 10.3	0 0.0	0 0.0
建設・採掘職		25 100.0	10 40.0	13 52.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運搬・清掃・包装職		21 100.0	4 19.0	8 38.1	4 19.0	2 9.5	2 9.5	1 4.8
その他		106 100.0	51 48.1	38 35.8	10 9.4	4 3.8	3 2.8	0 0.0

Q26 令和元年度(2019年度)に取得した年次有給休暇は、あなたの希望どおりの時季(時期)に取れましたか。(1つを選択)

		合計	希望どお り	だいたい 希望どお り	どちらとも いえない	あまり希 望どお りでは ない	希望ど おりでは ない
全体		3172 100.0	1447 45.6	1133 35.7	372 11.7	162 5.1	58 1.8
性別	男性	1721 100.0	777 45.1	613 35.6	207 12.0	91 5.3	33 1.9
	女性	1451 100.0	670 46.2	520 35.8	165 11.4	71 4.9	25 1.7
年代別	10代	7 100.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	484 100.0	225 46.5	165 34.1	56 11.6	28 5.8	10 2.1
	30代	828 100.0	385 46.5	262 31.6	118 14.3	42 5.1	21 2.5
	40代	1067 100.0	463 43.4	413 38.7	113 10.6	60 5.6	18 1.7
	50代	640 100.0	291 45.5	243 38.0	71 11.1	27 4.2	8 1.3
	60代以上	146 100.0	80 54.8	46 31.5	14 9.6	5 3.4	1 0.7
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	14 100.0	7 50.0	5 35.7	2 14.3	0 0.0	0 0.0
	建設業	348 100.0	161 46.3	131 37.6	39 11.2	13 3.7	4 1.1
	製造業	545 100.0	266 48.8	197 36.1	49 9.0	20 3.7	13 2.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	21 52.5	14 35.0	3 7.5	1 2.5	1 2.5
	情報通信業	156 100.0	83 53.2	53 34.0	14 9.0	6 3.8	0 0.0
	運輸業、郵便業	171 100.0	75 43.9	50 29.2	27 15.8	14 8.2	5 2.9
	卸売業、小売業	348 100.0	150 43.1	129 37.1	43 12.4	19 5.5	7 2.0
	金融業、保険業	90 100.0	40 44.4	36 40.0	6 6.7	7 7.8	1 1.1
	不動産業、物品賃貸業	55 100.0	27 49.1	15 27.3	7 12.7	6 10.9	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	103 100.0	51 49.5	33 32.0	9 8.7	6 5.8	4 3.9
	宿泊業、飲食サービス業	60 100.0	20 33.3	20 33.3	12 20.0	6 10.0	2 3.3
	生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	27 46.6	22 37.9	7 12.1	2 3.4	0 0.0
	教育、学習支援業	147 100.0	62 42.2	55 37.4	22 15.0	6 4.1	2 1.4
	医療、福祉	619 100.0	274 44.3	225 36.3	77 12.4	34 5.5	9 1.5
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	75 100.0	24 32.0	33 44.0	11 14.7	6 8.0	1 1.3
	サービス業(他に分類されないもの)	343 100.0	159 46.4	115 33.5	44 12.8	16 4.7	9 2.6
従業員数別	1~29人	189 100.0	79 41.8	68 36.0	28 14.8	9 4.8	5 2.6
	30~99人	1664 100.0	767 46.1	580 34.9	193 11.6	89 5.3	35 2.1
	100~299人	884 100.0	397 44.9	323 36.5	109 12.3	42 4.8	13 1.5
	300~999人	324 100.0	145 44.8	127 39.2	30 9.3	17 5.2	5 1.5
	1,000人以上	111 100.0	59 53.2	35 31.5	12 10.8	5 4.5	0 0.0
エリアブ ロック別	北海道	140 100.0	62 44.3	51 36.4	17 12.1	8 5.7	2 1.4
	東北	272 100.0	120 44.1	94 34.6	36 13.2	14 5.1	8 2.9
	関東	931 100.0	434 46.6	323 34.7	114 12.2	43 4.6	17 1.8
	中部	635 100.0	279 43.9	248 39.1	59 9.3	38 6.0	11 1.7
	近畿	431 100.0	188 43.6	151 35.0	52 12.1	31 7.2	9 2.1
	中国	276 100.0	129 46.7	95 34.4	36 13.0	12 4.3	4 1.4
	四国	117 100.0	54 46.2	42 35.9	12 10.3	6 5.1	3 2.6
	九州・沖縄	370 100.0	181 48.9	129 34.9	46 12.4	10 2.7	4 1.1
業務内 容別	管理職	679 100.0	328 48.3	224 33.0	82 12.1	36 5.3	9 1.3
	専門職、技術職	500 100.0	188 37.6	200 40.0	62 12.4	32 6.4	18 3.6
	事務職	1538 100.0	755 49.1	548 35.6	164 10.7	55 3.6	16 1.0
	販売職	98 100.0	38 38.8	34 34.7	13 13.3	11 11.2	2 2.0
	サービス職	116 100.0	45 38.8	35 30.2	16 13.8	14 12.1	6 5.2
	生産工程職	60 100.0	19 31.7	25 41.7	6 10.0	5 8.3	5 8.3
	輸送・機械運転職	29 100.0	10 34.5	11 37.9	6 20.7	2 6.9	0 0.0
	建設・採掘職	25 100.0	10 40.0	14 56.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	21 100.0	3 14.3	7 33.3	8 38.1	2 9.5	1 4.8
	その他	106 100.0	51 48.1	35 33.0	14 13.2	5 4.7	1 0.9

Q27 あなたは、自らの希望としては年次有給休暇を100%消化したいと思いますか。(1つを選択)

		合計	100%消化したい	何日か残しておきたい
全体		3293 100.0	814 24.7	2479 75.3
性別	男性	1780 100.0	439 24.7	1341 75.3
	女性	1513 100.0	375 24.8	1138 75.2
年代別	10代	10 100.0	0 0.0	10 100.0
	20代	506 100.0	137 27.1	369 72.9
	30代	851 100.0	229 26.9	622 73.1
	40代	1107 100.0	282 25.5	825 74.5
	50代	660 100.0	138 20.9	522 79.1
	60代以上	159 100.0	28 17.6	131 82.4
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	14 100.0	4 28.6	10 71.4
	建設業	369 100.0	94 25.5	275 74.5
	製造業	559 100.0	121 21.6	438 78.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	18 40.9	26 59.1
	情報通信業	158 100.0	34 21.5	124 78.5
	運輸業、郵便業	184 100.0	50 27.2	134 72.8
	卸売業、小売業	358 100.0	82 22.9	276 77.1
	金融業、保険業	93 100.0	21 22.6	72 77.4
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	12 21.4	44 78.6
	学術研究、専門・技術サービス業	103 100.0	29 28.2	74 71.8
	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	19 28.8	47 71.2
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	19 30.6	43 69.4
	教育、学習支援業	159 100.0	48 30.2	111 69.8
	医療、福祉	638 100.0	161 25.2	477 74.8
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	75 100.0	17 22.7	58 77.3
	サービス業(他に分類されないもの)	355 100.0	85 23.9	270 76.1
従業員数別	1~29人	201 100.0	68 33.8	133 66.2
	30~99人	1736 100.0	448 25.8	1288 74.2
	100~299人	912 100.0	198 21.7	714 78.3
	300~999人	331 100.0	76 23.0	255 77.0
	1,000人以上	113 100.0	24 21.2	89 78.8
	エリアブロック別	北海道	140 100.0	42 30.0
東北		291 100.0	68 23.4	223 76.6
関東		964 100.0	244 25.3	720 74.7
中部		656 100.0	165 25.2	491 74.8
近畿		451 100.0	113 25.1	338 74.9
中国		286 100.0	65 22.7	221 77.3
四国		122 100.0	28 23.0	94 77.0
九州・沖縄		383 100.0	89 23.2	294 76.8
業務内容別	管理職	706 100.0	142 20.1	564 79.9
	専門職、技術職	525 100.0	139 26.5	386 73.5
	事務職	1588 100.0	394 24.8	1194 75.2
	販売職	100 100.0	27 27.0	73 73.0
	サービス職	121 100.0	41 33.9	80 66.1
	生産工程職	60 100.0	16 26.7	44 73.3
	輸送・機械運転職	31 100.0	8 25.8	23 74.2
	建設・採掘職	28 100.0	9 32.1	19 67.9
	運搬・清掃・包装職	23 100.0	10 43.5	13 56.5
	その他	111 100.0	28 25.2	83 74.8

Q28 残しておきたい日数はどのくらいですか。(1つを選択)

		合計	5日未満	5日以上 10日未満	10日以上 15日未満	15日以上 20日未満	20日以上	
全体		2479 100.0	510 20.6	1048 42.3	497 20.0	232 9.4	192 7.7	
性別	男性	1341 100.0	241 18.0	591 44.1	278 20.7	119 8.9	112 8.4	
	女性	1138 100.0	269 23.6	457 40.2	219 19.2	113 9.9	80 7.0	
年代別	10代	10 100.0	8 80.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	
	20代	369 100.0	119 32.2	162 43.9	65 17.6	18 4.9	5 1.4	
	30代	622 100.0	138 22.2	283 45.5	108 17.4	53 8.5	40 6.4	
	40代	825 100.0	150 18.2	339 41.1	180 21.8	89 10.8	67 8.1	
	50代	522 100.0	77 14.8	199 38.1	117 22.4	60 11.5	69 13.2	
	60代以上	131 100.0	18 13.7	64 48.9	27 20.6	12 9.2	10 7.6	
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	1 10.0	5 50.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	
	建設業	275 100.0	71 25.8	132 48.0	51 18.5	13 4.7	8 2.9	
	製造業	438 100.0	79 18.0	194 44.3	87 19.9	36 8.2	42 9.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	26 100.0	6 23.1	9 34.6	6 23.1	2 7.7	3 11.5	
	情報通信業	124 100.0	21 16.9	61 49.2	26 21.0	12 9.7	4 3.2	
	運輸業、郵便業	134 100.0	27 20.1	47 35.1	28 20.9	17 12.7	15 11.2	
	卸売業、小売業	276 100.0	52 18.8	138 50.0	51 18.5	18 6.5	17 6.2	
	金融業、保険業	72 100.0	9 12.5	26 36.1	18 25.0	10 13.9	9 12.5	
	不動産業、物品賃貸業	44 100.0	11 25.0	17 38.6	7 15.9	6 13.6	3 6.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	74 100.0	14 18.9	35 47.3	19 25.7	5 6.8	1 1.4	
	宿泊業、飲食サービス業	47 100.0	8 17.0	22 46.8	8 17.0	4 8.5	5 10.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	13 30.2	16 37.2	8 18.6	4 9.3	2 4.7	
	教育、学習支援業	111 100.0	26 23.4	47 42.3	13 11.7	12 10.8	13 11.7	
	医療、福祉	477 100.0	101 21.2	183 38.4	105 22.0	51 10.7	37 7.8	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	58 100.0	7 12.1	13 22.4	19 32.8	12 20.7	7 12.1	
	サービス業(他に分類されないもの)	270 100.0	64 23.7	103 38.1	49 18.1	28 10.4	26 9.6	
	従業員数別	1~29人	133 100.0	26 19.5	59 44.4	24 18.0	18 13.5	6 4.5
		30~99人	1288 100.0	278 21.6	569 44.2	249 19.3	105 8.2	87 6.8
100~299人		714 100.0	142 19.9	294 41.2	149 20.9	71 9.9	58 8.1	
300~999人		255 100.0	43 16.9	100 39.2	55 21.6	24 9.4	33 12.9	
1,000人以上		89 100.0	21 23.6	26 29.2	20 22.5	14 15.7	8 9.0	
エリア別	北海道	98 100.0	26 26.5	37 37.8	19 19.4	13 13.3	3 3.1	
	東北	223 100.0	50 22.4	92 41.3	44 19.7	16 7.2	21 9.4	
	関東	720 100.0	156 21.7	289 40.1	150 20.8	73 10.1	52 7.2	
	中部	491 100.0	90 18.3	242 49.3	90 18.3	41 8.4	28 5.7	
	近畿	338 100.0	66 19.5	137 40.5	70 20.7	32 9.5	33 9.8	
	中国	221 100.0	37 16.7	85 38.5	45 20.4	24 10.9	30 13.6	
	四国	94 100.0	20 21.3	37 39.4	20 21.3	10 10.6	7 7.4	
	九州・沖縄	294 100.0	65 22.1	129 43.9	59 20.1	23 7.8	18 6.1	
業務内容別	管理職	564 100.0	69 12.2	229 40.6	142 25.2	70 12.4	54 9.6	
	専門職、技術職	386 100.0	85 22.0	172 44.6	81 21.0	24 6.2	24 6.2	
	事務職	1194 100.0	258 21.6	506 42.4	215 18.0	116 9.7	99 8.3	
	販売職	73 100.0	25 34.2	28 38.4	13 17.8	3 4.1	4 5.5	
	サービス職	80 100.0	24 30.0	29 36.3	17 21.3	6 7.5	4 5.0	
	生産工程職	44 100.0	12 27.3	21 47.7	7 15.9	2 4.5	2 4.5	
	輸送・機械運転職	23 100.0	4 17.4	12 52.2	6 26.1	1 4.3	0 0.0	
	建設・探掘職	19 100.0	3 15.8	11 57.9	5 26.3	0 0.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	13 100.0	3 23.1	6 46.2	2 15.4	1 7.7	1 7.7	
	その他	83 100.0	27 32.5	34 41.0	9 10.8	9 10.8	4 4.8	

Q29 あなたが年次有給休暇を取り残す理由は何ですか。(あてはまるものすべてをを選択)

		合計	病気や急な用事のために残しておく必要があるから	仕事の量が多過ぎて休んでいないから	休みの間仕事を引き継いでくれる人がいないから	休むと職場の他の人に迷惑になるから	職場の周囲の人が取らないので年休を取りにくいから	現在の休暇日数で十分だから	休んでもいいから	子どもの学校や部活動のため、休みの時期が合わないから	配偶者や友人と休みの時期が合わないから	交通費や宿泊費、レジャーなどにお金がかかるから	交通機関や宿泊施設、レジャー施設などが混雑するから	休むと仕事から取り残されるような気がするから	上司が忙しい顔をしないから	勤務評価等への影響が心配だから	その他
全体		3293 100.0	2614 79.4	483 14.7	490 14.9	817 24.8	365 11.1	397 12.1	200 6.1	157 4.8	113 3.4	90 2.7	49 1.5	125 3.8	189 5.7	179 5.4	255 7.7
性別	男性	1780 100.0	1384 77.8	290 16.3	305 17.1	453 25.4	182 10.2	227 12.8	120 6.7	63 3.5	55 3.1	58 3.3	25 1.4	79 4.4	116 6.5	96 5.4	130 7.3
	女性	1513 100.0	1230 81.3	193 12.8	185 12.2	364 24.1	183 12.1	170 11.2	80 5.3	94 6.2	58 3.8	32 2.1	14 0.9	46 3.0	73 4.8	83 5.5	125 8.3
年代別	10代	10 100.0	9 90.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0
	20代	506 100.0	409 80.8	58 11.5	54 10.7	120 23.7	65 12.8	46 9.1	36 7.1	5 1.0	13 2.6	13 2.6	8 1.6	21 4.2	27 5.3	26 5.1	45 8.9
	30代	851 100.0	665 78.1	144 16.9	140 16.5	240 28.2	126 14.8	77 9.0	43 5.1	43 5.1	29 3.4	17 2.0	9 1.1	43 5.1	61 7.2	61 7.1	68 8.0
	40代	1107 100.0	861 77.8	178 16.1	180 16.3	281 25.4	119 10.7	128 11.6	58 5.2	91 8.2	46 4.2	33 3.0	22 2.0	36 3.3	69 6.2	73 6.6	85 7.7
	50代	660 100.0	532 80.6	90 13.6	96 14.5	150 22.7	90 13.6	121 18.3	51 7.7	18 2.7	18 2.7	20 3.0	9 1.4	19 2.9	28 4.2	26 3.9	47 7.1
	60代以上	159 100.0	138 86.8	13 8.2	20 12.6	25 15.7	5 3.1	24 15.1	11 6.9	2 1.3	6 3.8	7 4.4	1 0.6	6 3.8	4 2.5	2 1.3	9 5.7
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	14 100.0	10 71.4	2 14.3	1 7.1	1 7.1	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 100.0
	建設業	369 100.0	297 80.5	49 13.3	52 14.1	95 25.7	43 11.7	31 8.4	24 6.5	23 6.2	16 4.3	6 1.6	1 0.3	4 1.1	22 6.0	29 7.9	25 6.8
	製造業	559 100.0	437 78.2	77 13.8	84 15.0	142 25.4	72 12.9	74 13.2	39 7.0	24 4.3	11 2.0	16 2.9	5 0.9	38 6.8	36 6.4	38 6.8	48 8.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	31 70.5	6 13.6	5 11.4	8 18.2	3 6.8	3 6.8	1 2.3	0 0.0	2 4.5	2 4.5	1 2.3	1 2.3	1 2.3	1 2.3	1 2.3
	情報通信業	158 100.0	131 82.9	17 10.8	17 10.8	33 20.9	12 7.6	23 14.6	8 5.1	5 3.2	5 3.2	4 2.5	4 2.5	3 1.9	3 1.9	5 3.2	8 5.1
	運輸業、郵便業	184 100.0	140 76.1	26 14.1	34 18.5	46 25.0	20 10.9	20 10.9	15 8.2	11 6.0	9 4.9	5 2.7	2 1.1	6 3.3	17 9.2	9 4.9	13 7.1
	卸売業、小売業	358 100.0	287 80.2	61 17.0	58 16.2	84 23.5	42 11.7	42 11.7	20 5.6	14 3.9	12 3.4	17 4.7	10 2.8	10 2.8	25 7.0	29 8.1	27 7.5
	金融業、保険業	93 100.0	76 81.7	15 16.1	14 15.1	23 24.7	15 16.1	18 19.4	7 7.5	4 4.3	4 4.3	1 1.1	1 1.1	8 8.6	6 6.5	3 3.2	3 3.2
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	44 78.6	11 19.6	6 10.7	13 23.2	3 5.4	3 5.4	5 8.9	4 7.1	4 7.1	2 3.6	0 0.0	1 1.8	2 3.6	3 5.4	3 5.4
	学術研究、専門・技術サービス業	103 100.0	76 73.8	21 20.4	17 16.5	20 19.4	9 8.7	14 13.6	4 3.9	3 2.9	5 4.9	4 3.9	3 2.9	2 1.9	4 3.9	3 2.9	8 7.8
	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	46 69.7	9 13.6	8 12.1	13 19.7	5 7.6	9 13.6	6 9.1	1 1.5	1 1.5	2 3.0	2 3.0	3 4.5	3 4.5	3 4.5	12 18.2
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	48 77.4	11 17.7	10 16.1	12 19.4	6 9.7	9 14.5	2 3.2	4 6.5	1 1.6	1 1.6	1 1.6	3 4.8	3 4.8	5 8.1	8 12.9
	教育、学習支援業	159 100.0	118 74.2	28 17.6	21 13.2	55 34.6	26 16.4	13 8.2	8 5.0	11 6.9	6 3.8	3 1.9	3 1.9	3 2.3	11 6.9	4 2.5	13 8.2
	医療、福祉	638 100.0	521 81.7	95 14.9	91 14.3	171 26.8	69 10.8	79 12.4	34 5.3	36 5.6	22 3.4	14 2.2	14 2.1	63 3.6	31 4.9	26 4.1	51 8.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	75 100.0	59 78.7	16 21.3	24 32.0	30 40.0	12 16.0	11 14.7	6 8.0	3 4.0	3 4.0	4 5.3	3 4.0	3 4.0	7 9.3	4 5.3	2 2.7
	サービス業(他に分類されないもの)	355 100.0	293 82.5	39 11.0	48 13.5	71 20.0	28 7.9	44 12.4	21 5.9	14 3.9	11 3.1	10 2.8	4 1.1	16 4.5	18 5.1	17 4.8	22 6.2
	従業員数別	1~29人	201 100.0	153 76.1	32 15.9	26 12.9	43 21.4	20 10.0	19 9.5	8 4.0	11 5.5	7 3.5	7 3.5	1 0.5	3 1.5	8 4.0	7 3.5
30~99人		1736 100.0	1365 78.6	247 14.2	267 15.4	445 25.6	194 11.2	204 11.8	103 5.9	85 4.9	58 3.3	50 2.9	27 1.6	66 3.8	103 5.9	101 5.8	141 8.1
100~299人		912 100.0	737 80.8	136 14.9	133 14.6	216 23.7	95 10.4	117 12.8	44 4.8	30 3.3	24 2.6	16 1.8	16 1.8	32 3.5	59 6.5	53 5.8	68 7.5
300~999人		331 100.0	273 82.5	50 15.1	52 15.7	90 27.2	43 13.0	44 13.3	25 7.6	13 3.9	15 4.5	10 3.0	4 1.2	17 4.5	15 4.5	15 4.5	16 4.8
1,000人以上		113 100.0	86 76.1	18 15.9	12 10.6	23 20.4	13 11.5	13 11.5	7 6.2	4 3.5	3 2.7	3 2.5	4 3.5	7 6.2	4 3.5	7 6.2	11 9.7
エリアブロック別	北海道	140 100.0	108 77.1	25 17.9	27 19.3	32 22.9	19 13.6	13 9.3	11 7.9	5 3.6	4 2.9	3 2.1	2 1.4	8 5.7	10 7.1	6 4.3	14 10.0
	東北	291 100.0	220 75.6	52 17.9	57 19.6	95 32.6	35 12.0	34 11.7	20 6.9	20 6.9	10 3.4	9 3.1	4 1.4	14 4.8	27 9.3	21 7.2	16 5.5
	関東	964 100.0	767 79.6	142 14.7	110 11.4	197 20.4	98 10.2	112 11.6	49 5.1	36 3.7	37 3.8	30 3.1	19 2.0	27 2.8	47 4.9	48 5.0	84 8.7
	中部	656 100.0	514 78.4	105 16.0	119 18.1	174 26.5	81 12.3	77 11.7	41 6.3	31 4.7	29 4.4	18 2.7	8 1.2	21 3.2	37 5.6	37 5.6	54 8.2
	近畿	451 100.0	360 79.8	66 14.6	69 15.3	123 27.3	55 12.2	66 14.6	29 6.4	15 3.3	12 2.7	14 3.1	8 1.8	26 5.8	26 6.0	27 6.0	30 6.7
	中国	286 100.0	237 82.9	37 12.9	43 15.0	72 25.2	26 9.1	36 12.6	23 8.0	18 6.3	14 4.9	8 2.8	6 2.1	10 3.5	18 6.3	20 7.0	19 6.6
	四国	122 100.0	98 80.3	16 13.1	19 15.6	34 27.9	14 11.5	14 11.5	6 4.9	11 9.0	2 1.6	2 1.6	1 0.8	6 4.9	8 6.6	8 6.6	11 9.0
	九州・沖縄	383 100.0	310 80.9	40 10.4	46 12.0	90 23.5	37 9.7	45 11.7	21 5.5	21 5.5	5 1.3	6 1.6	1 0.3	13 3.4	16 4.2	12 3.1	27 7.0
	業務内容別	管理職	706 100.0	562 79.6	110 15.6	113 16.0	146 20.7	45 6.4	121 17.1	59 8.4	24 3.4	21 3.0	16 2.3	6 0.8	22 3.1	28 4.0	26 3.7
専門職、技術職		525 100.0	418 79.6	105 20.0	93 17.7	166 31.6	65 12.4	50 9.5	26 5.0	25 4.8	25 4.8	15 2.9	8 1.5	23 4.4	38 7.2	36 6.9	41 7.8
事務職		1588 100.0	1279 80.5	196 12.3	208 13.1	372 23.4	190 12.0	188 11.8	91 5.7	83 5.2	54 3.4	43 2.7	28 1.8	59 3.7	78 4.9	91 5.7	117 7.4
販売職		100 100.0	76 76.0	19 19.0	18 18.0	27 27.0	17 17.0	6 6.0	3 3.0	2 2.0	3 3.0	5 5.0	2 2.0	4 4.0	12 12.0	5 5.0	9 9.0
サービス職		121 100.0	87 71.9	19 15.7	17 14.0	34 28.1	15 12.4	16 13.2	6 5.0	5 4.1	3 2.5	6 5.0	3 2.5	4 3.3	8 6.6	7 5.8	13 10.7
生産工程職		60 100.0	47 78.3	12 20.0	16 26.7	18 30.0	10 16.7	3 5.0	1 1.7	1 1.7	0 0.0	2 3.3	0 0.0	6 6.7	12 20.0	8 13.3	11 17.7
輸送・機械運転職		31 100.0	23 74.2	3 9.7	6 19.4	5 16.1	0 0.0	0 0.0	2 6.5	2 6.5	1 3.2	1 3.2	1 3.2	1 3.2	1 3.2	0 0.0	4 12.9
建設・探掘職		28 100.0	20 71.4	1 3.6	4 14.3	10 35.7	3 10.7	2 7.1	2 7.1	1 3.6	1 3.6	1 3.6	0 0.0	2 7.1	1 3.6	1 3.6	3 10.7
運搬・清掃・包装職		23 100.0	16 69.6	1 4.3	2 8.7	5 21.7	3 13.0	0 0.0	2 8.7	2 8.7	1 4.3	0 0.0	0 0.0	1 4.3	1 4.3	1 4.3	3 13.0
その他		111 100.0	86 77.5	17 15.3	13 11.7	34 30.6	17 15.3	11 9.9	8 7.2	12 10.8	4 3.6	1 0.9	1 0.9	5 4.5	10 9.0	4 3.6	11 9.9

Q30 あなたは、年次有給休暇の取得にためらいを感じますか。(1つを選択)

		合計	ためらいを感じる	ややためらいを感じる	あまりためらいを感じない	全くためらいを感じない
全体		3293 100.0	439 13.3	1296 39.4	1060 32.2	498 15.1
性別	男性	1780 100.0	233 13.1	687 38.6	565 31.7	295 16.6
	女性	1513 100.0	206 13.6	609 40.3	495 32.7	203 13.4
年代別	10代	10 100.0	0 0.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0
	20代	506 100.0	76 15.0	192 37.9	151 29.8	87 17.2
	30代	851 100.0	133 15.6	333 39.1	256 30.1	129 15.2
	40代	1107 100.0	152 13.7	428 38.7	357 32.2	170 15.4
	50代	660 100.0	67 10.2	274 41.5	229 34.7	90 13.6
	60代以上	159 100.0	11 6.9	63 39.6	64 40.3	21 13.2
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	14 100.0	0 0.0	4 28.6	8 57.1	2 14.3
	建設業	369 100.0	53 14.4	146 39.6	105 28.5	65 17.6
	製造業	559 100.0	78 14.0	216 38.6	179 32.0	86 15.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	8 18.2	11 25.0	15 34.1	10 22.7
	情報通信業	158 100.0	11 7.0	62 39.2	55 34.8	30 19.0
	運輸業、郵便業	184 100.0	32 17.4	79 42.9	54 29.3	19 10.3
	卸売業、小売業	358 100.0	53 14.8	139 38.8	112 31.3	54 15.1
	金融業、保険業	93 100.0	17 18.3	30 32.3	36 38.7	10 10.8
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	4 7.1	23 41.1	17 30.4	12 21.4
	学術研究、専門・技術サービス業	103 100.0	6 5.8	48 46.6	31 30.1	18 17.5
	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	8 12.1	27 40.9	18 27.3	13 19.7
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	5 8.1	16 25.8	25 40.3	16 25.8
	教育、学習支援業	159 100.0	23 14.5	79 49.7	43 27.0	14 8.8
	医療、福祉	638 100.0	89 13.9	255 40.0	206 32.3	88 13.8
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	75 100.0	9 12.0	38 50.7	21 28.0	7 9.3
	サービス業(他に分類されないもの)	355 100.0	43 12.1	123 34.6	135 38.0	54 15.2
	従業員数別	1~29人	201 100.0	26 12.9	69 34.3	67 33.3
30~99人		1736 100.0	264 15.2	681 39.2	538 31.0	253 14.6
100~299人		912 100.0	99 10.9	364 39.9	308 33.8	141 15.5
300~999人		331 100.0	39 11.8	142 42.9	109 32.9	41 12.4
1,000人以上		113 100.0	11 9.7	40 35.4	38 33.6	24 21.2
エリアブロック別		北海道	140 100.0	17 12.1	65 46.4	36 25.7
	東北	291 100.0	47 16.2	132 45.4	79 27.1	33 11.3
	関東	964 100.0	115 11.9	363 37.7	318 33.0	168 17.4
	中部	656 100.0	100 15.2	256 39.0	204 31.1	96 14.6
	近畿	451 100.0	56 12.4	169 37.5	168 37.3	58 12.9
	中国	286 100.0	30 10.5	123 43.0	86 30.1	47 16.4
	四国	122 100.0	17 13.9	47 38.5	45 36.9	13 10.7
	九州・沖縄	383 100.0	57 14.9	141 36.8	124 32.4	61 15.9
	業務内容別	管理職	706 100.0	72 10.2	265 37.5	239 33.9
専門職、技術職		525 100.0	85 16.2	224 42.7	150 28.6	66 12.6
事務職		1588 100.0	202 12.7	629 39.6	522 32.9	235 14.8
販売職		100 100.0	16 16.0	38 38.0	26 26.0	20 20.0
サービス職		121 100.0	22 18.2	47 38.8	35 28.9	17 14.0
生産工程職		60 100.0	15 25.0	21 35.0	17 28.3	7 11.7
輸送・機械運転職		31 100.0	7 22.6	9 29.0	12 38.7	3 9.7
建設・採掘職		28 100.0	2 7.1	10 35.7	10 35.7	6 21.4
運搬・清掃・包装職		23 100.0	3 13.0	11 47.8	6 26.1	3 13.0
その他		111 100.0	15 13.5	42 37.8	43 38.7	11 9.9

Q31 ためらいを感じる理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

		合計	昇格や査定に悪い影響があるから	みんなに迷惑がかかるから	後で多忙になるから	上司がいないから	職場の雰囲気取捨しづらから	その他
全体		1735 100.0	154 8.9	1159 66.8	847 48.8	223 12.9	426 24.6	71 4.1
性別	男性	920 100.0	94 10.2	610 66.3	480 52.2	126 13.7	216 23.5	37 4.0
	女性	815 100.0	60 7.4	549 67.4	367 45.0	97 11.9	210 25.8	34 4.2
年代別	10代	6 100.0	0 0.0	5 83.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	268 100.0	23 8.6	170 63.4	118 44.0	36 13.4	84 31.3	11 4.1
	30代	466 100.0	36 7.7	318 68.2	240 51.5	71 15.2	136 29.2	20 4.3
	40代	580 100.0	63 10.9	389 67.1	294 50.7	74 12.8	139 24.0	18 3.1
	50代	341 100.0	28 8.2	225 66.0	162 47.5	35 10.3	60 17.6	19 5.6
	60代以上	74 100.0	4 5.4	52 70.3	31 41.9	7 9.5	7 9.5	3 4.1
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	0 0.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	199 100.0	30 15.1	128 64.3	106 53.3	25 12.6	55 27.6	2 1.0
	製造業	294 100.0	37 12.6	195 66.3	164 55.8	36 12.2	67 22.8	11 3.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	0 0.0	10 52.6	10 52.6	1 5.3	5 26.3	1 5.3
	情報通信業	73 100.0	8 11.0	43 58.9	36 49.3	6 8.2	13 17.8	7 9.6
	運輸業、郵便業	111 100.0	6 5.4	77 69.4	43 38.7	15 13.5	27 24.3	8 7.2
	卸売業、小売業	192 100.0	27 14.1	127 66.1	91 47.4	30 15.6	54 28.1	8 4.2
	金融業、保険業	47 100.0	1 2.1	33 70.2	30 63.8	6 12.8	13 27.7	3 6.4
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	2 7.4	12 44.4	15 55.6	4 14.8	4 14.8	3 11.1
	学術研究、専門・技術サービス業	54 100.0	2 3.7	30 55.6	26 48.1	7 13.0	15 27.8	2 3.7
	宿泊業、飲食サービス業	35 100.0	2 5.7	25 71.4	14 40.0	6 17.1	13 37.1	1 2.9
	生活関連サービス業、娯楽業	21 100.0	2 9.5	14 66.7	13 61.9	2 9.5	6 28.6	0 0.0
	教育、学習支援業	102 100.0	1 1.0	79 77.5	50 49.0	11 10.8	29 28.4	3 2.9
	医療、福祉	344 100.0	22 6.4	248 72.1	141 41.0	44 12.8	72 20.9	13 3.8
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	47 100.0	1 2.1	29 61.7	29 61.7	6 12.8	12 25.5	1 2.1
	サービス業(他に分類されないもの)	166 100.0	13 7.8	106 63.9	77 46.4	24 14.5	41 24.7	8 4.8
	従業員数別	1~29人	95 100.0	5 5.3	67 70.5	42 44.2	11 11.6	16 16.8
30~99人		945 100.0	94 9.9	649 68.7	452 47.8	116 12.3	223 23.6	40 4.2
100~299人		463 100.0	39 8.4	292 63.1	235 50.8	71 15.3	120 25.9	15 3.2
300~999人		181 100.0	14 7.7	116 64.1	89 49.2	21 11.6	53 29.3	12 6.6
1,000人以上		51 100.0	2 3.9	35 68.6	29 56.9	4 7.8	14 27.5	2 3.9
エリア別		北海道	82 100.0	5 6.1	55 67.1	42 51.2	10 12.2	24 29.3
	東北	179 100.0	15 8.4	110 61.5	85 47.5	26 14.5	43 24.0	11 6.1
	関東	478 100.0	36 7.5	305 63.8	232 48.5	51 10.7	115 24.1	29 6.1
	中部	356 100.0	39 11.0	245 68.8	164 46.1	45 12.6	75 21.1	13 3.7
	近畿	225 100.0	23 10.2	165 73.3	118 52.4	34 15.1	65 28.9	9 4.0
	中国	153 100.0	13 8.5	103 67.3	80 52.3	22 14.4	33 21.6	1 0.7
	四国	64 100.0	8 12.5	43 67.2	36 56.3	7 10.9	19 29.7	1 1.6
	九州・沖縄	198 100.0	15 7.6	133 67.2	90 45.5	28 14.1	52 26.3	6 3.0
	業務内容別	管理職	337 100.0	29 8.6	205 60.8	170 50.4	36 10.7	58 17.2
専門職、技術職		309 100.0	33 10.7	221 71.5	145 46.9	37 12.0	72 23.3	11 3.6
事務職		831 100.0	67 8.1	536 64.5	426 51.3	96 11.6	229 27.6	37 4.5
販売職		54 100.0	7 13.0	39 72.2	35 64.8	11 20.4	15 27.8	1 1.9
サービス職		69 100.0	2 2.9	52 75.4	22 31.9	14 20.3	22 31.9	2 2.9
生産工程職		36 100.0	6 16.7	28 77.8	19 52.8	14 38.9	10 27.8	1 2.8
輸送・機械運転職		16 100.0	1 6.3	15 93.8	3 18.8	1 6.3	2 12.5	1 6.3
建設・探掘職		12 100.0	2 16.7	10 83.3	6 50.0	2 16.7	1 8.3	0 0.0
運搬・清掃・包装職		14 100.0	2 14.3	11 78.6	2 14.3	0 0.0	1 7.1	2 14.3
その他		57 100.0	5 8.8	42 73.7	19 33.3	12 21.1	16 28.1	2 3.5

Q32 ためらいを感じない理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

		合計	当然の権利だから	効率的に仕事ができる環境だから	休んでも後で仕事に影響が生じないから	上司や会社から休むようにいわれるから	職場の雰囲気が取捨しやすいため	その他
全体		1558	762	367	316	282	823	39
		100.0	48.9	23.6	20.3	18.1	52.8	2.5
性別	男性	860	419	196	175	162	397	15
		100.0	48.7	22.8	20.3	18.8	46.2	1.7
	女性	698	343	171	141	120	426	24
		100.0	49.1	24.5	20.2	17.2	61.0	3.4
年代別	10代	4	0	1	2	1	2	0
		100.0	0.0	25.0	50.0	25.0	50.0	0.0
	20代	238	142	55	44	58	142	2
		100.0	59.7	23.1	18.5	24.4	59.7	0.8
	30代	385	209	88	78	65	199	12
		100.0	54.3	22.9	20.3	16.9	51.7	3.1
	40代	527	244	119	91	90	273	20
		100.0	46.3	22.6	17.3	17.1	51.8	3.8
	50代	319	133	81	79	58	163	4
		100.0	41.7	25.4	24.8	18.2	51.1	1.3
	60代以上	85	34	23	22	10	44	1
		100.0	40.0	27.1	25.9	11.8	51.8	1.2
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	10	3	1	3	0	5	1
		100.0	30.0	10.0	30.0	0.0	50.0	10.0
	建設業	170	87	36	40	27	86	0
		100.0	51.2	21.2	23.5	15.9	50.6	0.0
	製造業	265	131	70	57	44	132	10
		100.0	49.4	26.4	21.5	16.6	49.8	3.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	25	12	9	7	7	17	1
		100.0	48.0	36.0	28.0	28.0	68.0	4.0
	情報通信業	85	41	19	21	14	55	3
		100.0	48.2	22.4	24.7	16.5	64.7	3.5
	運輸業、郵便業	73	36	11	16	11	28	0
		100.0	49.3	15.1	21.9	15.1	38.4	0.0
	卸売業、小売業	166	79	49	29	47	80	0
		100.0	47.6	29.5	17.5	28.3	48.2	0.0
	金融業、保険業	46	21	10	8	12	21	4
		100.0	45.7	21.7	17.4	26.1	45.7	8.7
	不動産業、物品賃貸業	29	18	7	4	4	13	0
	100.0	62.1	24.1	13.8	13.8	44.8	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	49	23	20	13	9	31	1	
	100.0	46.9	40.8	26.5	18.4	63.3	2.0	
宿泊業、飲食サービス業	31	19	2	7	4	8	0	
	100.0	61.3	6.5	22.6	12.9	25.8	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	41	18	8	10	8	22	1	
	100.0	43.9	19.5	24.4	19.5	53.7	2.4	
教育、学習支援業	57	30	13	9	9	31	0	
	100.0	52.6	22.8	15.8	15.8	54.4	0.0	
医療、福祉	294	138	58	53	46	172	13	
	100.0	46.9	19.7	18.0	15.6	58.5	4.4	
複合サービス事業(郵便局、協同組合)	28	11	6	5	6	17	0	
	100.0	39.3	21.4	17.9	21.4	60.7	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	189	95	48	34	34	105	5	
	100.0	50.3	25.4	18.0	18.0	55.6	2.6	
従業員数別	1~29人	106	48	31	20	11	53	2
		100.0	45.3	29.2	18.9	10.4	50.0	1.9
	30~99人	791	381	187	166	144	404	18
		100.0	48.2	23.6	21.0	18.2	51.1	2.3
	100~299人	449	232	112	87	82	245	15
		100.0	51.7	24.9	19.4	18.3	54.6	3.3
	300~999人	150	73	24	33	28	82	4
		100.0	48.7	16.0	22.0	18.7	54.7	2.7
	1,000人以上	62	28	13	10	17	39	0
		100.0	45.2	21.0	16.1	27.4	62.9	0.0
エリアブロック別	北海道	58	20	11	12	10	33	2
		100.0	34.5	19.0	20.7	17.2	56.9	3.4
	東北	112	59	22	26	19	56	3
		100.0	52.7	19.6	23.2	17.0	50.0	2.7
	関東	486	261	123	103	81	257	9
		100.0	53.7	25.3	21.2	16.7	52.9	1.9
	中部	300	144	66	57	64	156	13
		100.0	48.0	22.0	19.0	21.3	52.0	4.3
	近畿	226	101	53	43	43	114	3
	100.0	44.7	23.5	19.0	19.0	50.4	1.3	
中国	133	67	31	31	28	70	1	
	100.0	50.4	23.3	23.3	21.1	52.6	0.8	
四国	58	23	14	8	8	35	2	
	100.0	39.7	24.1	13.8	13.8	60.3	3.4	
九州・沖縄	185	87	47	36	29	102	6	
	100.0	47.0	25.4	19.5	15.7	55.1	3.2	
業務内容別	管理職	369	171	91	74	61	190	5
		100.0	46.3	24.7	20.1	16.5	51.5	1.4
	専門職、技術職	216	108	46	42	43	111	6
		100.0	50.0	21.3	19.4	19.9	51.4	2.8
	事務職	757	373	201	162	130	426	21
		100.0	49.3	26.6	21.4	17.2	56.3	2.8
	販売職	46	19	5	5	14	19	2
		100.0	41.3	10.9	10.9	30.4	41.3	4.3
	サービス職	52	29	6	10	10	25	1
		100.0	55.8	11.5	19.2	19.2	48.1	1.9
	生産工程職	24	14	3	6	4	11	0
		100.0	58.3	12.5	25.0	16.7	45.8	0.0
	輸送・機械運転職	15	7	2	4	3	4	0
		100.0	46.7	13.3	26.7	20.0	26.7	0.0
	建設・探掘職	16	7	2	4	3	8	0
	100.0	43.8	12.5	25.0	18.8	50.0	0.0	
運搬・清掃・包装職	9	3	3	1	0	4	1	
	100.0	33.3	33.3	11.1	0.0	44.4	11.1	
その他	54	31	8	8	14	25	3	
	100.0	57.4	14.8	14.8	25.9	46.3	5.6	

Q33 上司・同僚は積極的に年次有給休暇を取得していますか。(1つを選択)

		合計	そう思う	まあそう 思う	あまりそう 思わない	そう思わ ない
全体		3293 100.0	763 23.2	1470 44.6	838 25.4	222 6.7
性別	男性	1780 100.0	403 22.6	799 44.9	463 26.0	115 6.5
	女性	1513 100.0	360 23.8	671 44.3	375 24.8	107 7.1
年代別	10代	10 100.0	3 30.0	7 70.0	0 0.0	0 0.0
	20代	506 100.0	147 29.1	215 42.5	106 20.9	38 7.5
	30代	851 100.0	179 21.0	379 44.5	225 26.4	68 8.0
	40代	1107 100.0	252 22.8	487 44.0	294 26.6	74 6.7
	50代	660 100.0	145 22.0	316 47.9	166 25.2	33 5.0
	60代以上	159 100.0	37 23.3	66 41.5	47 29.6	9 5.7
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	14 100.0	5 35.7	3 21.4	4 28.6	2 14.3
	建設業	369 100.0	69 18.7	167 45.3	95 25.7	38 10.3
	製造業	559 100.0	125 22.4	242 43.3	150 26.8	42 7.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	14 31.8	18 40.9	7 15.9	5 11.4
	情報通信業	158 100.0	53 33.5	70 44.3	31 19.6	4 2.5
	運輸業、郵便業	184 100.0	32 17.4	78 42.4	54 29.3	20 10.9
	卸売業、小売業	358 100.0	85 23.7	157 43.9	91 25.4	25 7.0
	金融業、保険業	93 100.0	19 20.4	46 49.5	23 24.7	5 5.4
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	12 21.4	30 53.6	11 19.6	3 5.4
	学術研究、専門・技術サービス業	103 100.0	23 22.3	42 40.8	31 30.1	7 6.8
	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	16 24.2	24 36.4	19 28.8	7 10.6
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	18 29.0	26 41.9	16 25.8	2 3.2
	教育、学習支援業	159 100.0	30 18.9	70 44.0	47 29.6	12 7.5
	医療、福祉	638 100.0	163 25.5	305 47.8	149 23.4	21 3.3
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	75 100.0	16 21.3	31 41.3	27 36.0	1 1.3
	サービス業(他に分類されないもの)	355 100.0	83 23.4	161 45.4	83 23.4	28 7.9
	従業員数別	1~29人	201 100.0	61 30.3	88 43.8	38 18.9
30~99人		1736 100.0	386 22.2	751 43.3	468 27.0	131 7.5
100~299人		912 100.0	215 23.6	429 47.0	222 24.3	46 5.0
300~999人		331 100.0	75 22.7	153 46.2	82 24.8	21 6.3
1,000人以上		113 100.0	26 23.0	49 43.4	28 24.8	10 8.8
エリア別		北海道	140 100.0	20 14.3	74 52.9	40 28.6
	東北	291 100.0	67 23.0	125 43.0	70 24.1	29 10.0
	関東	964 100.0	253 26.2	423 43.9	221 22.9	67 7.0
	中部	656 100.0	143 21.8	286 43.6	182 27.7	45 6.9
	近畿	451 100.0	102 22.6	196 43.5	117 25.9	36 8.0
	中国	286 100.0	66 23.1	125 43.7	78 27.3	17 5.9
	四国	122 100.0	19 15.6	62 50.8	35 28.7	6 4.9
	九州・沖縄	383 100.0	93 24.3	179 46.7	95 24.8	16 4.2
	業務内容別	管理職	706 100.0	190 26.9	310 43.9	164 23.2
専門職、技術職		525 100.0	109 20.8	243 46.3	142 27.0	31 5.9
事務職		1588 100.0	370 23.3	731 46.0	389 24.5	98 6.2
販売職		100 100.0	21 21.0	35 35.0	32 32.0	12 12.0
サービス職		121 100.0	25 20.7	51 42.1	32 26.4	13 10.7
生産工程職		60 100.0	13 21.7	23 38.3	13 21.7	11 18.3
輸送・機械運転職		31 100.0	3 9.7	13 41.9	12 38.7	3 9.7
建設・探掘職		28 100.0	4 14.3	12 42.9	7 25.0	5 17.9
運搬・清掃・包装職		23 100.0	4 17.4	7 30.4	10 43.5	2 8.7
その他		111 100.0	24 21.6	45 40.5	37 33.3	5 4.5

Q34 年次有給休暇を取得しやすくするために、最も重要と思うものを選んでください。(1つを選択)

		合計	休暇取得向上のための職場全体の雰囲気づくり(例:上司・同僚・部下の理解の促進、上司が自ら積極的に休暇を取得するなど)	休暇取得向上のための職場全体の制度づくり(例:年次有給休暇の計画的付与制度の導入、計画的な取得を推進するための業務管理、要員管理の徹底、休暇取得の目標設定など)	休暇取得向上に向けた上司や経営トップなどのリーダーシップ(例:上司・経営トップからの休暇取得への積極的な働きかけ(休暇取得の勧奨)など)	年次有給休暇とは別枠の特別休暇制度の導入(例:病欠・家族の介護・看護のための特別休暇の導入など)	子供や家族などと休暇を合わせやすくなる仕組みづくり(例:子供や家族の休みに合わせて休暇の推奨、部署内での調整など)	自ら積極的に取得する心がけること	その他	特になし
全体		3293 100.0	1386 42.1	620 18.8	422 12.8	170 5.2	143 4.3	317 9.6	70 2.1	165 5.0
性別	男性	1780 100.0	745 41.9	324 18.2	261 14.7	78 4.4	62 3.5	181 10.2	35 2.0	94 5.3
	女性	1513 100.0	641 42.4	296 19.6	161 10.6	92 6.1	81 5.4	136 9.0	35 2.3	71 4.7
年代別	10代	10 100.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
	20代	506 100.0	259 51.2	100 19.8	44 8.7	21 4.2	15 3.0	39 7.7	7 1.4	21 4.2
	30代	851 100.0	369 43.4	172 20.2	108 12.7	42 4.9	40 4.7	62 7.3	21 2.5	37 4.3
	40代	1107 100.0	460 41.6	185 16.7	155 14.0	53 4.8	64 5.8	102 9.2	27 2.4	61 5.5
	50代	660 100.0	235 35.6	135 20.5	94 14.2	42 6.4	19 2.9	82 12.4	13 2.0	40 6.1
	60代以上	159 100.0	59 37.1	28 17.6	21 13.2	11 6.9	2 1.3	30 18.9	2 1.3	6 3.8
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	14 100.0	7 50.0	1 7.1	2 14.3	0 0.0	0 0.0	3 21.4	0 0.0	1 7.1
	建設業	369 100.0	146 39.6	66 17.9	56 15.2	22 6.0	19 5.1	40 10.8	2 0.5	18 4.9
	製造業	559 100.0	222 39.7	109 19.5	85 15.2	28 5.0	23 4.1	51 9.1	10 1.8	31 5.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	21 47.7	6 13.6	5 11.4	3 6.8	0 0.0	7 15.9	0 0.0	2 4.5
	情報通信業	158 100.0	69 43.7	32 20.3	14 8.9	5 3.2	8 5.1	13 8.2	5 3.2	12 7.6
	運輸業、郵便業	184 100.0	76 41.3	23 12.5	20 10.9	10 5.4	11 6.0	18 9.8	7 3.8	19 10.3
	卸売業、小売業	358 100.0	158 44.1	76 21.2	46 12.8	19 5.3	11 3.1	31 8.7	1 0.3	16 4.5
	金融業、保険業	93 100.0	39 41.9	17 18.3	15 16.1	4 4.3	2 2.2	12 12.9	1 1.1	3 3.2
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	20 35.7	10 17.9	7 12.5	5 8.9	3 5.4	7 12.5	2 3.6	2 3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	103 100.0	45 43.7	23 22.3	14 13.6	6 5.8	3 2.9	5 4.9	2 1.9	5 4.9
	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	25 37.9	13 19.7	11 16.7	2 3.0	2 3.0	9 13.6	1 1.5	3 4.5
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	25 40.3	10 16.1	11 17.7	2 3.2	4 6.5	5 8.1	2 3.2	3 4.8
	教育、学習支援業	159 100.0	83 52.2	32 20.1	20 12.6	3 1.9	4 2.5	6 3.8	5 3.1	6 3.8
	医療、福祉	638 100.0	284 44.5	129 20.2	56 8.8	37 5.8	37 5.8	51 8.0	19 3.0	25 3.9
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	75 100.0	31 41.3	14 18.7	10 13.3	4 5.3	2 2.7	8 10.7	4 5.3	2 2.7
サービス業(他に分類されないもの)	355 100.0	135 38.0	59 16.6	50 14.1	20 5.6	14 3.9	51 14.4	9 2.5	17 4.8	
従業員数別	1~29人	201 100.0	75 37.3	28 13.9	28 13.9	12 6.0	9 4.5	27 13.4	5 2.5	17 8.5
	30~99人	1736 100.0	684 39.4	339 19.5	229 13.2	96 5.5	82 4.7	168 9.7	30 1.7	108 6.2
	100~299人	912 100.0	397 43.5	181 19.8	112 12.3	46 5.0	36 3.9	87 9.5	24 2.6	29 3.2
	300~999人	331 100.0	172 52.0	56 16.9	37 11.2	10 3.0	13 3.9	27 8.2	9 2.7	7 2.1
	1,000人以上	113 100.0	58 51.3	16 14.2	16 14.2	6 5.3	3 2.7	8 7.1	2 1.8	4 3.5
	エリア別	北海道	140 100.0	52 37.1	39 27.9	14 10.0	6 4.3	7 5.0	16 11.4	3 2.1
東北		291 100.0	116 39.9	54 18.6	47 16.2	17 5.8	14 4.8	27 9.3	8 2.7	8 2.7
関東		964 100.0	417 43.3	174 18.0	129 13.4	50 5.2	28 2.9	96 10.0	24 2.5	46 4.8
中部		656 100.0	273 41.6	134 20.4	86 13.1	32 4.9	36 5.5	47 7.2	9 1.4	39 5.9
近畿		451 100.0	171 37.9	90 20.0	55 12.2	18 4.0	20 4.4	55 12.2	14 3.1	28 6.2
中国		286 100.0	124 43.4	45 15.7	31 10.8	20 7.0	15 5.2	33 11.5	8 2.8	10 3.5
四国		122 100.0	49 40.2	23 18.9	12 9.8	7 5.7	7 5.7	13 10.7	2 1.6	9 7.4
九州・沖縄		383 100.0	184 48.0	61 15.9	48 12.5	20 5.2	16 4.2	30 7.8	2 0.5	22 5.7
業務内容別		管理職	706 100.0	286 40.5	114 16.1	105 14.9	30 4.2	25 3.5	85 12.0	17 2.4
	専門職、技術職	525 100.0	195 37.1	120 22.9	65 12.4	31 5.9	30 5.7	45 8.6	13 2.5	26 5.0
	事務職	1588 100.0	722 45.5	287 18.1	191 12.0	79 5.0	66 4.2	149 9.4	31 2.0	63 4.0
	販売職	100 100.0	45 45.0	21 21.0	13 13.0	6 6.0	3 3.0	6 6.0	1 1.0	5 5.0
	サービス職	121 100.0	47 38.8	26 21.5	18 14.9	3 2.5	7 5.8	13 10.7	2 1.7	5 4.1
	生産工程職	80 100.0	18 30.0	7 28.3	5 8.3	2 11.7	3 5.0	3 5.0	2 3.3	5 8.3
	輸送・機械運転職	31 100.0	12 38.7	4 12.9	5 16.1	0 0.0	0 0.0	2 6.5	2 6.5	6 19.4
	建設・探掘職	28 100.0	10 35.7	4 14.3	3 10.7	1 3.6	2 7.1	3 10.7	0 0.0	5 17.9
	運搬・清掃・包装職	23 100.0	6 26.1	3 13.0	4 17.4	5 21.7	1 4.3	1 4.3	0 0.0	3 13.0
	その他	111 100.0	45 40.5	24 21.6	13 11.7	8 7.2	6 5.4	10 9.0	2 1.8	3 2.7

Q35 年次有給休暇を取得しやすくするために、次に重要と思うものを選んでください。(1つを選択)

		合計	休暇取得 向上のため の職場全 体の雰囲気 づくり (例:上司・同僚・ 部下の理解の 促進、上司が 自ら積極的に 休暇を取得 するなど)	休暇取得 向上のため の職場全 体の制度づ くり (例:年次有 給休暇の計 画的な付与 の導入、計 画的な取得 を推進する ための業務 管理、要員 管理の徹底 、休暇取得 の目標設定 など)	休暇取得 向上に向け た上司や経 営トップな どのリーダ ーシップ (例:上司・経 営トップから の休暇取得 への積極的 な働きかけ (休 暇取得の 勧奨)など)	年次有給 休暇とは 別枠の特 別休暇制 度の導入 (例:病気 休暇、家 族介護・ 看護のた めの特別 休暇など)	子供や家 族などと 休暇を合 わせてす る仕組 みづくり (例:子供 や家族に 合わせて 休むこと の推奨、 部署内 での調整 など)	自ら積極 的に取得 するよう 心がける こと	その他	特にな い
全体		3128	735	801	694	209	217	281	41	150
性別	男性	1686	378	465	397	95	106	150	21	74
	女性	1442	357	336	297	114	111	131	20	76
年代別	10代	10	3	3	2	0	1	0	0	1
	20代	485	94	129	112	41	37	48	2	22
	30代	814	190	215	192	57	57	64	15	24
	40代	1046	241	269	225	76	76	91	13	55
	50代	620	171	145	128	26	38	68	7	37
	60代以上	153	36	40	35	9	8	10	4	11
	業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	13	4	2	2	0	1	2	1
建設業	351	93	86	78	29	25	27	1	12	
製造業	528	130	144	118	35	34	37	9	21	
電気・ガス・熱供給・水道業	42	6	14	7	1	3	5	0	6	
情報通信業	146	31	31	27	16	14	16	3	8	
運輸業、郵便業	165	32	40	33	12	7	23	4	14	
卸売業、小売業	342	83	73	85	24	25	32	2	18	
金融業、保険業	90	23	26	18	2	6	9	1	5	
不動産業、物品賃貸業	54	14	17	8	4	2	6	1	2	
学術研究、専門・技術サービス業	98	16	22	29	6	9	12	2	2	
宿泊業、飲食サービス業	63	15	12	18	0	3	11	1	3	
生活関連サービス業、娯楽業	59	12	13	15	4	7	6	0	2	
教育、学習支援業	153	31	43	41	13	11	9	2	3	
医療、福祉	613	133	173	125	43	46	48	12	33	
複合サービス事業(郵便局、協同組合)	73	20	21	17	5	3	3	0	4	
サービス業(他に分類されないもの)	338	92	84	73	15	21	35	2	16	
従業員数別	1~29人	184	49	49	30	10	13	17	4	12
30~99人	1628	386	408	357	113	119	138	20	87	
100~299人	883	213	235	198	57	58	73	15	34	
300~999人	324	61	87	79	24	20	36	2	15	
1,000人以上	109	26	22	30	5	7	17	0	2	
エリアブロック別	北海道	137	33	25	36	13	6	14	2	8
東北	283	79	76	53	19	20	16	2	18	
関東	918	218	231	208	58	68	86	13	36	
中部	617	135	162	146	43	43	57	8	23	
近畿	423	99	116	95	26	23	38	7	19	
中国	276	59	72	56	21	22	24	5	17	
四国	113	32	23	24	11	6	9	1	7	
九州・沖縄	361	80	96	76	18	29	37	3	22	
業務内容別	管理職	662	169	165	139	31	36	69	7	46
専門職、技術職	499	114	132	115	43	37	32	9	17	
事務職	1525	354	384	341	106	106	145	20	69	
販売職	95	25	31	14	6	6	8	1	4	
サービス職	116	31	29	25	5	9	11	0	6	
生産工程職	55	9	15	18	4	3	3	1	2	
輸送・機械運転職	25	1	8	8	3	1	2	0	2	
建設・探掘職	23	3	5	9	1	3	2	0	0	
運搬・清掃・包装職	20	6	6	1	1	2	2	2	0	
その他	108	23	26	24	9	14	7	1	4	

Q36 あなたのお勤め先には病気休職制度(※)がありますか。(1つを選択)

		合計	ある	病気休職制度はないが病気の際に利用できる特別休暇がある	ない(年次有給休暇制度しかない場合を含む)	わからない
全体		3293 100.0	1479 44.9	275 8.4	784 23.8	755 22.9
性別	男性	1780 100.0	805 45.2	162 9.1	410 23.0	403 22.6
	女性	1513 100.0	674 44.5	113 7.5	374 24.7	352 23.3
年代別	10代	10 100.0	8 80.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0
	20代	506 100.0	200 39.5	44 8.7	94 18.6	168 33.2
	30代	851 100.0	363 42.7	68 8.0	172 20.2	248 29.1
	40代	1107 100.0	509 46.0	76 6.9	279 25.2	243 22.0
	50代	660 100.0	328 49.7	70 10.6	180 27.3	82 12.4
	60代以上	159 100.0	71 44.7	16 10.1	59 37.1	13 8.2
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	14 100.0	7 50.0	4 28.6	1 7.1	2 14.3
	建設業	369 100.0	136 36.9	37 10.0	91 24.7	105 28.5
	製造業	559 100.0	233 41.7	48 8.6	150 26.8	128 22.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	16 36.4	9 20.5	6 13.6	13 29.5
	情報通信業	158 100.0	79 50.0	11 7.0	45 28.5	23 14.6
	運輸業、郵便業	184 100.0	79 42.9	12 6.5	57 31.0	36 19.6
	卸売業、小売業	358 100.0	150 41.9	34 9.5	98 27.4	76 21.2
	金融業、保険業	93 100.0	56 60.2	10 10.8	11 11.8	16 17.2
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	14 25.0	5 8.9	24 42.9	13 23.2
	学術研究、専門・技術サービス業	103 100.0	54 52.4	9 8.7	17 16.5	23 22.3
	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	27 40.9	7 10.6	15 22.7	17 25.8
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	20 32.3	5 8.1	15 24.2	22 35.5
	教育、学習支援業	159 100.0	97 61.0	9 5.7	29 18.2	24 15.1
	医療、福祉	638 100.0	312 48.9	52 8.2	125 19.6	149 23.4
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	75 100.0	40 53.3	7 9.3	9 12.0	19 25.3
	サービス業(他に分類されないもの)	355 100.0	159 44.8	16 4.5	91 25.6	89 25.1
	従業員数別	1~29人	201 100.0	71 35.3	19 9.5	49 24.4
30~99人		1736 100.0	664 38.2	151 8.7	466 26.8	455 26.2
100~299人		912 100.0	459 50.3	78 8.6	194 21.3	181 19.8
300~999人		331 100.0	203 61.3	21 6.3	65 19.6	42 12.7
1,000人以上		113 100.0	82 72.6	6 5.3	10 8.8	15 13.3
エリアブロック別		北海道	140 100.0	58 41.4	15 10.7	37 26.4
	東北	291 100.0	132 45.4	28 9.6	67 23.0	64 22.0
	関東	964 100.0	453 47.0	71 7.4	232 24.1	208 21.6
	中部	656 100.0	276 42.1	57 8.7	165 25.2	158 24.1
	近畿	451 100.0	188 41.7	34 7.5	117 25.9	112 24.8
	中国	286 100.0	149 52.1	22 7.7	60 21.0	55 19.2
	四国	122 100.0	50 41.0	14 11.5	24 19.7	34 27.9
	九州・沖縄	383 100.0	173 45.2	34 8.9	82 21.4	94 24.5
業務内容別	管理職	706 100.0	354 50.1	52 7.4	207 29.3	93 13.2
	専門職、技術職	525 100.0	205 39.0	55 10.5	93 17.7	172 32.8
	事務職	1588 100.0	761 47.9	134 8.4	383 24.1	310 19.5
	販売職	100 100.0	29 29.0	8 8.0	24 24.0	39 39.0
	サービス職	121 100.0	48 39.7	8 6.6	17 14.0	48 39.7
	生産工程職	60 100.0	17 28.3	4 6.7	19 31.7	20 33.3
	輸送・機械運転職	31 100.0	9 29.0	0 0.0	5 16.1	17 54.8
	建設・探掘職	28 100.0	7 25.0	2 7.1	5 17.9	14 50.0
	運搬・清掃・包装職	23 100.0	6 26.1	2 8.7	10 43.5	5 21.7
	その他	111 100.0	43 38.7	10 9.0	21 18.9	37 33.3

Q37-1 病気休職制度は、半日単位・時間単位の利用ができますか。(それぞれ1つを選択)(半日単位の病気休暇制度)

		合計	利用できる	利用できない	わからない
全体		1479 100.0	645 43.6	386 26.1	448 30.3
性別	男性	805 100.0	373 46.3	203 25.2	229 28.4
	女性	674 100.0	272 40.4	183 27.2	219 32.5
年代別	10代	8 100.0	2 25.0	1 12.5	5 62.5
	20代	200 100.0	73 36.5	46 23.0	81 40.5
	30代	363 100.0	132 36.4	104 28.7	127 35.0
	40代	509 100.0	244 47.9	126 24.8	139 27.3
	50代	328 100.0	155 47.3	90 27.4	83 25.3
	60代以上	71 100.0	39 54.9	19 26.8	13 18.3
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3
	建設業	136 100.0	55 40.4	36 26.5	45 33.1
	製造業	233 100.0	95 40.8	60 25.8	78 33.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	8 50.0	4 25.0	4 25.0
	情報通信業	79 100.0	26 32.9	30 38.0	23 29.1
	運輸業、郵便業	79 100.0	39 49.4	17 21.5	23 29.1
	卸売業、小売業	150 100.0	65 43.3	47 31.3	38 25.3
	金融業、保険業	56 100.0	31 55.4	12 21.4	13 23.2
	不動産業、物品賃貸業	14 100.0	6 42.9	4 28.6	4 28.6
	学術研究、専門・技術サービス業	54 100.0	27 50.0	10 18.5	17 31.5
	宿泊業、飲食サービス業	27 100.0	7 25.9	8 29.6	12 44.4
	生活関連サービス業、娯楽業	20 100.0	7 35.0	5 25.0	8 40.0
	教育、学習支援業	97 100.0	41 42.3	28 28.9	28 28.9
	医療、福祉	312 100.0	141 45.2	64 20.5	107 34.3
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	40 100.0	18 45.0	12 30.0	10 25.0
	サービス業(他に分類されないもの)	159 100.0	75 47.2	47 29.6	37 23.3
	従業員数別	1~29人	71 100.0	42 59.2	7 9.9
30~99人		664 100.0	312 47.0	144 21.7	208 31.3
100~299人		459 100.0	195 42.5	135 29.4	129 28.1
300~999人		203 100.0	68 33.5	65 32.0	70 34.5
1,000人以上		82 100.0	28 34.1	35 42.7	19 23.2
エリア別		北海道	58 100.0	28 48.3	11 19.0
	東北	132 100.0	67 50.8	20 15.2	45 34.1
	関東	453 100.0	169 37.3	155 34.2	129 28.5
	中部	276 100.0	124 44.9	71 25.7	81 29.3
	近畿	188 100.0	82 43.6	44 23.4	62 33.0
	中国	149 100.0	70 47.0	34 22.8	45 30.2
	四国	50 100.0	25 50.0	14 28.0	11 22.0
	九州・沖縄	173 100.0	80 46.2	37 21.4	56 32.4
	業務内容別	管理職	354 100.0	186 52.5	104 29.4
専門職、技術職		205 100.0	95 46.3	29 14.1	81 39.5
事務職		761 100.0	300 39.4	229 30.1	232 30.5
販売職		29 100.0	12 41.4	4 13.8	13 44.8
サービス職		48 100.0	22 45.8	6 12.5	20 41.7
生産工程職		17 100.0	6 35.3	2 11.8	9 52.9
輸送・機械運転職		9 100.0	5 55.6	1 11.1	3 33.3
建設・探掘職		7 100.0	0 0.0	4 57.1	3 42.9
運搬・清掃・包装職		6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7
その他		43 100.0	15 34.9	6 14.0	22 51.2

Q37-2 病気休職制度は、半日単位・時間単位の利用ができますか。(それぞれ1つを選択)(時間単位の病気休職制度)

		合計	利用できる	利用できない	わからない
全体		1479 100.0	362 24.5	600 40.6	517 35.0
性別	男性	805 100.0	212 26.3	331 41.1	262 32.5
	女性	674 100.0	150 22.3	269 39.9	255 37.8
年代別	10代	8 100.0	1 12.5	2 25.0	5 62.5
	20代	200 100.0	34 17.0	70 35.0	96 48.0
	30代	363 100.0	84 23.1	139 38.3	140 38.6
	40代	509 100.0	138 27.1	208 40.9	163 32.0
	50代	328 100.0	83 25.3	147 44.8	98 29.9
	60代以上	71 100.0	22 31.0	34 47.9	15 21.1
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	0 0.0	4 57.1	3 42.9
	建設業	136 100.0	33 24.3	57 41.9	46 33.8
	製造業	233 100.0	38 16.3	104 44.6	91 39.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	4 25.0	8 50.0	4 25.0
	情報通信業	79 100.0	9 11.4	45 57.0	25 31.6
	運輸業、郵便業	79 100.0	19 24.1	31 39.2	29 36.7
	卸売業、小売業	150 100.0	34 22.7	74 49.3	42 28.0
	金融業、保険業	56 100.0	11 19.6	26 46.4	19 33.9
	不動産業、物品賃貸業	14 100.0	3 21.4	6 42.9	5 35.7
	学術研究、専門・技術サービス業	54 100.0	21 38.9	14 25.9	19 35.2
	宿泊業、飲食サービス業	27 100.0	6 22.2	8 29.6	13 48.1
	生活関連サービス業、娯楽業	20 100.0	5 25.0	6 30.0	9 45.0
	教育、学習支援業	97 100.0	39 40.2	31 32.0	27 27.8
	医療、福祉	312 100.0	88 28.2	98 31.4	126 40.4
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	40 100.0	9 22.5	20 50.0	11 27.5
	サービス業(他に分類されないもの)	159 100.0	43 27.0	68 42.8	48 30.2
	従業員数別	1~29人	71 100.0	25 35.2	25 35.2
30~99人		664 100.0	175 26.4	237 35.7	252 38.0
100~299人		459 100.0	108 23.5	201 43.8	150 32.7
300~999人		203 100.0	36 17.7	96 47.3	71 35.0
1,000人以上		82 100.0	18 22.0	41 50.0	23 28.0
エリア別		北海道	58 100.0	16 27.6	18 31.0
	東北	132 100.0	36 27.3	49 37.1	47 35.6
	関東	453 100.0	99 21.9	202 44.6	152 33.6
	中部	276 100.0	65 23.6	116 42.0	95 34.4
	近畿	188 100.0	41 21.8	76 40.4	71 37.8
	中国	149 100.0	46 30.9	56 37.6	47 31.5
	四国	50 100.0	13 26.0	23 46.0	14 28.0
	九州・沖縄	173 100.0	46 26.6	60 34.7	67 38.7
	業務内容別	管理職	354 100.0	107 30.2	173 48.9
専門職、技術職		205 100.0	57 27.8	54 26.3	94 45.9
事務職		761 100.0	160 21.0	338 44.4	263 34.6
販売職		29 100.0	7 24.1	4 13.8	18 62.1
サービス職		48 100.0	16 33.3	8 16.7	24 50.0
生産工程職		17 100.0	3 17.6	4 23.5	10 58.8
輸送・機械運転職		9 100.0	1 11.1	5 55.6	3 33.3
建設・採掘職		7 100.0	0 0.0	4 57.1	3 42.9
運搬・清掃・包装職		6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0
その他		43 100.0	9 20.9	9 20.9	25 58.1

Q38 病気休職制度には、賃金の支払いがありますか。(1つを選択)

		合計	ある	ない	わからない
全体		1479 100.0	622 42.1	474 32.0	383 25.9
性別	男性	805 100.0	363 45.1	250 31.1	192 23.9
	女性	674 100.0	259 38.4	224 33.2	191 28.3
年代別	10代	8 100.0	4 50.0	0 0.0	4 50.0
	20代	200 100.0	68 34.0	50 25.0	82 41.0
	30代	363 100.0	153 42.1	106 29.2	104 28.7
	40代	509 100.0	217 42.6	175 34.4	117 23.0
	50代	328 100.0	147 44.8	114 34.8	67 20.4
	60代以上	71 100.0	33 46.5	29 40.8	9 12.7
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3
	建設業	136 100.0	60 44.1	40 29.4	36 26.5
	製造業	233 100.0	88 37.8	82 35.2	63 27.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	9 56.3	3 18.8	4 25.0
	情報通信業	79 100.0	16 20.3	40 50.6	23 29.1
	運輸業、郵便業	79 100.0	26 32.9	35 44.3	18 22.8
	卸売業、小売業	150 100.0	49 32.7	67 44.7	34 22.7
	金融業、保険業	56 100.0	32 57.1	11 19.6	13 23.2
	不動産業、物品賃貸業	14 100.0	3 21.4	7 50.0	4 28.6
	学術研究、専門・技術サービス業	54 100.0	21 38.9	14 25.9	19 35.2
	宿泊業、飲食サービス業	27 100.0	7 25.9	8 29.6	12 44.4
	生活関連サービス業、娯楽業	20 100.0	8 40.0	4 20.0	8 40.0
	教育、学習支援業	97 100.0	65 67.0	6 6.2	26 26.8
	医療、福祉	312 100.0	147 47.1	82 26.3	83 26.6
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	40 100.0	19 47.5	12 30.0	9 22.5
	サービス業(他に分類されないもの)	159 100.0	68 42.8	61 38.4	30 18.9
	従業員数別	1~29人	71 100.0	26 36.6	26 36.6
30~99人		664 100.0	273 41.1	207 31.2	184 27.7
100~299人		459 100.0	195 42.5	154 33.6	110 24.0
300~999人		203 100.0	82 40.4	67 33.0	54 26.6
1,000人以上		82 100.0	46 56.1	20 24.4	16 19.5
エリア別		北海道	58 100.0	32 55.2	9 15.5
	東北	132 100.0	58 43.9	34 25.8	40 30.3
	関東	453 100.0	174 38.4	165 36.4	114 25.2
	中部	276 100.0	123 44.6	83 30.1	70 25.4
	近畿	188 100.0	85 45.2	57 30.3	46 24.5
	中国	149 100.0	62 41.6	48 32.2	39 26.2
	四国	50 100.0	26 52.0	15 30.0	9 18.0
	九州・沖縄	173 100.0	62 35.8	63 36.4	48 27.7
	業務内容別	管理職	354 100.0	161 45.5	138 39.0
専門職、技術職		205 100.0	92 44.9	36 17.6	77 37.6
事務職		761 100.0	302 39.7	269 35.3	190 25.0
販売職		29 100.0	15 51.7	3 10.3	11 37.9
サービス職		48 100.0	19 39.6	6 12.5	23 47.9
生産工程職		17 100.0	7 41.2	5 29.4	5 29.4
輸送・機械運転職		9 100.0	4 44.4	5 55.6	0 0.0
建設・採掘職		7 100.0	3 42.9	1 14.3	3 42.9
運搬・清掃・包装職		6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3
その他		43 100.0	17 39.5	9 20.9	17 39.5

Q39 病気休職制度を利用したことがありますか。(1つを選択)

		合計	休職が 必要な病 気等にな ったこと がない	休職が必 要な病 気等にな り、病 気休職 制度を 利用し たこと がある	休職が必 要な病 気等にな ったが、 病 気休職 制度は 利用し たこと がない (他の 休職 制度を 利用し たなど)
全体		1479 100.0	1257 85.0	137 9.3	85 5.7
性別	男性	805 100.0	675 83.9	74 9.2	56 7.0
	女性	674 100.0	582 86.4	63 9.3	29 4.3
年代別	10代	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0
	20代	200 100.0	184 92.0	11 5.5	5 2.5
	30代	363 100.0	306 84.3	33 9.1	24 6.6
	40代	509 100.0	433 85.1	41 8.1	35 6.9
	50代	328 100.0	264 80.5	47 14.3	17 5.2
	60代以上	71 100.0	62 87.3	5 7.0	4 5.6
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0
	建設業	136 100.0	117 86.0	12 8.8	7 5.1
	製造業	233 100.0	200 85.8	20 8.6	13 5.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	13 81.3	0 0.0	3 18.8
	情報通信業	79 100.0	63 79.7	12 15.2	4 5.1
	運輸業、郵便業	79 100.0	62 78.5	10 12.7	7 8.9
	卸売業、小売業	150 100.0	137 91.3	8 5.3	5 3.3
	金融業、保険業	56 100.0	51 91.1	3 5.4	2 3.6
	不動産業、物品賃貸業	14 100.0	12 85.7	1 7.1	1 7.1
	学術研究、専門・技術サービス業	54 100.0	44 81.5	5 9.3	5 9.3
	宿泊業、飲食サービス業	27 100.0	25 92.6	1 3.7	1 3.7
	生活関連サービス業、娯楽業	20 100.0	17 85.0	1 5.0	2 10.0
	教育、学習支援業	97 100.0	82 84.5	13 13.4	2 2.1
	医療、福祉	312 100.0	254 81.4	33 10.6	25 8.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	40 100.0	33 82.5	5 12.5	2 5.0
	サービス業(他に分類されないもの)	159 100.0	141 88.7	12 7.5	6 3.8
従業員数別	1~29人	71 100.0	57 80.3	8 11.3	6 8.5
	30~99人	664 100.0	569 85.7	56 8.4	39 5.9
	100~299人	459 100.0	392 85.4	44 9.6	23 5.0
	300~999人	203 100.0	174 85.7	19 9.4	10 4.9
	1,000人以上	82 100.0	65 79.3	10 12.2	7 8.5
	エリア別	北海道	58 100.0	49 84.5	4 6.9
東北		132 100.0	111 84.1	13 9.8	8 6.1
関東		453 100.0	374 82.6	54 11.9	25 5.5
中部		276 100.0	241 87.3	22 8.0	13 4.7
近畿		188 100.0	163 86.7	13 6.9	12 6.4
中国		149 100.0	129 86.6	11 7.4	9 6.0
四国		50 100.0	45 90.0	3 6.0	2 4.0
九州・沖縄		173 100.0	145 83.8	17 9.8	11 6.4
業務内容別		管理職	354 100.0	291 82.2	37 10.5
	専門職、技術職	205 100.0	163 79.5	18 8.8	24 11.7
	事務職	761 100.0	662 87.0	72 9.5	27 3.5
	販売職	29 100.0	28 96.6	1 3.4	0 0.0
	サービス職	48 100.0	43 89.6	1 2.1	4 8.3
	生産工程職	17 100.0	13 76.5	2 11.8	2 11.8
	輸送・機械運転職	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0
	建設・探掘職	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	6 100.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7
	その他	43 100.0	37 86.0	5 11.6	1 2.3

Q40 病気休職制度を利用しなかったのはなぜですか。(1つを選択)

		合計	他の休暇 制度を利用した ほうが支払 われる賃 金額が大 きいため	勤務評価 等への影 響が心配 で、他の 休暇制度 を利用し たため	病気休職 の利用に ついての 社内手続 きが、他 の休暇制 度に比べ て面倒な ため	病気休職 制度を 知らな かった、 または 利用方 法がわ かなか ったため	その他
全体		85 100.0	36 42.4	5 5.9	8 9.4	20 23.5	16 18.8
性別	男性	56 100.0	21 37.5	3 5.4	5 8.9	16 28.6	11 19.6
	女性	29 100.0	15 51.7	2 6.9	3 10.3	4 13.8	5 17.2
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	5 100.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
	30代	24 100.0	7 29.2	2 8.3	4 16.7	8 33.3	3 12.5
	40代	35 100.0	18 51.4	1 2.9	1 2.9	6 17.1	9 25.7
	50代	17 100.0	8 47.1	1 5.9	2 11.8	3 17.6	3 17.6
	60代以上	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	3 42.9	0 0.0
	製造業	13 100.0	5 38.5	0 0.0	1 7.7	4 30.8	3 23.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6
	卸売業、小売業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0
	金融業、保険業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	医療、福祉	25 100.0	13 52.0	2 8.0	3 12.0	3 12.0	4 16.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
サービス業(他に分類されないもの)	6 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	
従業員数別	1~29人	6 100.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0
	30~99人	39 100.0	15 38.5	2 5.1	4 10.3	8 20.5	10 25.6
	100~299人	23 100.0	12 52.2	2 8.7	3 13.0	3 13.0	3 13.0
	300~999人	10 100.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	4 40.0	1 10.0
	1,000人以上	7 100.0	2 28.6	0 0.0	1 14.3	2 28.6	2 28.6
	エリアブロック別	北海道	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0
東北		8 100.0	5 62.5	0 0.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0
関東		25 100.0	7 28.0	2 8.0	3 12.0	3 12.0	10 40.0
中部		13 100.0	4 30.8	1 7.7	0 0.0	7 53.8	1 7.7
近畿		12 100.0	5 41.7	1 8.3	1 8.3	3 25.0	2 16.7
中国		9 100.0	7 77.8	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0
四国		2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
九州・沖縄		11 100.0	7 63.6	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1
業務内容別		管理職	26 100.0	12 46.2	1 3.8	3 11.5	4 15.4
	専門職、技術職	24 100.0	9 37.5	2 8.3	3 12.5	5 20.8	5 20.8
	事務職	27 100.0	13 48.1	2 7.4	2 7.4	6 22.2	4 14.8
	販売職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス職	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0
	生産工程職	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送・機械運転職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設・探掘職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

Q41 長期間の通院等を要する病気(がん、ウイルス性肝炎、糖尿病など)の治療を受けながら仕事を続けている労働者に対して、休暇や労働時間の短縮など、他の病気よりも特別な配慮が必要だと思いますか。(1つを選択)

		合計	必要がある	必要はない
全体		3293 100.0	3077 93.4	216 6.6
性別	男性	1780 100.0	1656 93.0	124 7.0
	女性	1513 100.0	1421 93.9	92 6.1
年代別	10代	10 100.0	10 100.0	0 0.0
	20代	506 100.0	485 95.8	21 4.2
	30代	851 100.0	793 93.2	58 6.8
	40代	1107 100.0	1033 93.3	74 6.7
	50代	660 100.0	616 93.3	44 6.7
	60代以上	159 100.0	140 88.1	19 11.9
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	14 100.0	14 100.0	0 0.0
	建設業	369 100.0	349 94.6	20 5.4
	製造業	559 100.0	524 93.7	35 6.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	42 95.5	2 4.5
	情報通信業	158 100.0	151 95.6	7 4.4
	運輸業、郵便業	184 100.0	166 90.2	18 9.8
	卸売業、小売業	358 100.0	332 92.7	26 7.3
	金融業、保険業	93 100.0	91 97.8	2 2.2
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	49 87.5	7 12.5
	学術研究、専門・技術サービス業	103 100.0	100 97.1	3 2.9
	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	60 90.9	6 9.1
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	58 93.5	4 6.5
	教育、学習支援業	159 100.0	151 95.0	8 5.0
	医療、福祉	638 100.0	595 93.3	43 6.7
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	75 100.0	66 88.0	9 12.0
	サービス業(他に分類されないもの)	355 100.0	329 92.7	26 7.3
	従業員数別	1~29人	201 100.0	177 88.1
30~99人		1736 100.0	1632 94.0	104 6.0
100~299人		912 100.0	854 93.6	58 6.4
300~999人		331 100.0	309 93.4	22 6.6
1,000人以上		113 100.0	105 92.9	8 7.1
エリアブロック別	北海道	140 100.0	126 90.0	14 10.0
	東北	291 100.0	275 94.5	16 5.5
	関東	964 100.0	885 91.8	79 8.2
	中部	656 100.0	618 94.2	38 5.8
	近畿	451 100.0	421 93.3	30 6.7
	中国	286 100.0	273 95.5	13 4.5
	四国	122 100.0	118 96.7	4 3.3
	九州・沖縄	383 100.0	361 94.3	22 5.7
業務内容別	管理職	706 100.0	641 90.8	65 9.2
	専門職、技術職	525 100.0	502 95.6	23 4.4
	事務職	1588 100.0	1492 94.0	96 6.0
	販売職	100 100.0	97 97.0	3 3.0
	サービス職	121 100.0	114 94.2	7 5.8
	生産工程職	60 100.0	54 90.0	6 10.0
	輸送・機械運転職	31 100.0	26 83.9	5 16.1
	建設・採掘職	28 100.0	27 96.4	1 3.6
	運搬・清掃・包装職	23 100.0	19 82.6	4 17.4
	その他	111 100.0	105 94.6	6 5.4

Q42 どのような特別な配慮が必要だと思いますか。最も重要だと思うもの1つを選んでください。(1つを選択)

		合計	病気休職 制度の導入 や日数の 増加	半日単 位・時間 単位での 病気休職 制度の導 入、また は拡充	通院のた めの短時 間勤務制 度の導 入、また は拡充	その他	
全体		3077 100.0	1168 38.0	714 23.2	1137 37.0	58 1.9	
性別	男性	1656 100.0	696 42.0	373 22.5	559 33.8	28 1.7	
	女性	1421 100.0	472 33.2	341 24.0	578 40.7	30 2.1	
年代別	10代	10 100.0	5 50.0	1 10.0	4 40.0	0 0.0	
	20代	485 100.0	196 40.4	88 18.1	196 40.4	5 1.0	
	30代	793 100.0	299 37.7	176 22.2	304 38.3	14 1.8	
	40代	1033 100.0	394 38.1	259 25.1	360 34.8	20 1.9	
	50代	616 100.0	216 35.1	153 24.8	231 37.5	16 2.6	
	60代以上	140 100.0	58 41.4	37 26.4	42 30.0	3 2.1	
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	14 100.0	5 35.7	3 21.4	6 42.9	0 0.0	
	建設業	349 100.0	152 43.6	81 23.2	109 31.2	7 2.0	
	製造業	524 100.0	175 33.4	126 24.0	213 40.6	10 1.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	42 100.0	16 38.1	5 11.9	21 50.0	0 0.0	
	情報通信業	151 100.0	59 39.1	25 16.6	66 43.7	1 0.7	
	運輸業、郵便業	166 100.0	67 40.4	47 28.3	45 27.1	7 4.2	
	卸売業、小売業	332 100.0	129 38.9	80 24.1	117 35.2	6 1.8	
	金融業、保険業	91 100.0	36 39.6	12 13.2	41 45.1	2 2.2	
	不動産業、物品賃貸業	49 100.0	24 49.0	6 12.2	19 38.8	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	100 100.0	32 32.0	18 18.0	45 45.0	5 5.0	
	宿泊業、飲食サービス業	60 100.0	32 53.3	11 18.3	17 28.3	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	17 29.3	14 24.1	27 46.6	0 0.0	
	教育、学習支援業	151 100.0	52 34.4	33 21.9	64 42.4	2 1.3	
	医療、福祉	595 100.0	229 38.5	159 26.7	197 33.1	10 1.7	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	66 100.0	26 39.4	18 27.3	20 30.3	2 3.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	329 100.0	117 35.6	76 23.1	130 39.5	6 1.8	
	従業員数別	1~29人	177 100.0	70 39.5	43 24.3	60 33.9	4 2.3
		30~99人	1632 100.0	650 39.8	360 22.1	584 35.8	38 2.3
100~299人		854 100.0	307 35.9	204 23.9	333 39.0	10 1.2	
300~999人		309 100.0	113 36.6	82 26.5	108 35.0	6 1.9	
1,000人以上		105 100.0	28 26.7	25 23.8	52 49.5	0 0.0	
エリアブ ロック別		北海道	126 100.0	55 43.7	31 24.6	39 31.0	1 0.8
	東北	275 100.0	115 41.8	73 26.5	82 29.8	5 1.8	
	関東	885 100.0	344 38.9	190 21.5	339 38.3	12 1.4	
	中部	618 100.0	236 38.2	150 24.3	216 35.0	16 2.6	
	近畿	421 100.0	146 34.7	100 23.8	169 40.1	6 1.4	
	中国	273 100.0	95 34.8	63 23.1	106 38.8	9 3.3	
	四国	118 100.0	42 35.6	32 27.1	40 33.9	4 3.4	
	九州・沖縄	361 100.0	135 37.4	75 20.8	146 40.4	5 1.4	
	業務内 容別	管理職	641 100.0	254 39.6	157 24.5	219 34.2	11 1.7
専門職、技術職		502 100.0	199 39.6	110 21.9	185 36.9	8 1.6	
事務職		1492 100.0	511 34.2	355 23.8	597 40.0	29 1.9	
販売職		97 100.0	43 44.3	19 19.6	34 35.1	1 1.0	
サービス職		114 100.0	60 52.6	21 18.4	32 28.1	1 0.9	
生産工程職		54 100.0	29 53.7	9 16.7	16 29.6	0 0.0	
輸送・機械運転職		26 100.0	10 38.5	8 30.8	5 19.2	3 11.5	
建設・探掘職		27 100.0	13 48.1	6 22.2	5 18.5	3 11.1	
運搬・清掃・包装職		19 100.0	4 21.1	6 31.6	9 47.4	0 0.0	
その他		105 100.0	45 42.9	23 21.9	35 33.3	2 1.9	

Q43 特別な配慮が必要ないと考える理由を教えてください。(1つを選択)

		合計	今ある制度で十分に対応できるため	病気等になった事実を他の人に知られたくない労働者もいるため	その他
全体		216 100.0	135 62.5	59 27.3	22 10.2
性別	男性	124 100.0	86 69.4	26 21.0	12 9.7
	女性	92 100.0	49 53.3	33 35.9	10 10.9
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	21 100.0	12 57.1	6 28.6	3 14.3
	30代	58 100.0	41 70.7	11 19.0	6 10.3
	40代	74 100.0	45 60.8	22 29.7	7 9.5
	50代	44 100.0	24 54.5	14 31.8	6 13.6
	60代以上	19 100.0	13 68.4	6 31.6	0 0.0
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	20 100.0	11 55.0	8 40.0	1 5.0
	製造業	35 100.0	21 60.0	11 31.4	3 8.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	情報通信業	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3
	運輸業、郵便業	18 100.0	10 55.6	6 33.3	2 11.1
	卸売業、小売業	26 100.0	15 57.7	10 38.5	1 3.8
	金融業、保険業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7
	生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	8 100.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0
	医療、福祉	43 100.0	26 60.5	8 18.6	9 20.9
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	9 100.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1
	サービス業(他に分類されないもの)	26 100.0	18 69.2	5 19.2	3 11.5
	従業員数別	1~29人	24 100.0	15 62.5	6 25.0
30~99人		104 100.0	63 60.6	37 35.6	4 3.8
100~299人		58 100.0	36 62.1	11 19.0	11 19.0
300~999人		22 100.0	15 68.2	3 13.6	4 18.2
1,000人以上		8 100.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0
エリアブロック別	北海道	14 100.0	8 57.1	5 35.7	1 7.1
	東北	16 100.0	11 68.8	5 31.3	0 0.0
	関東	79 100.0	49 62.0	19 24.1	11 13.9
	中部	38 100.0	21 55.3	11 28.9	6 15.8
	近畿	30 100.0	22 73.3	6 20.0	2 6.7
	中国	13 100.0	8 61.5	5 38.5	0 0.0
	四国	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
	九州・沖縄	22 100.0	14 63.6	7 31.8	1 4.5
	業務内容別	管理職	65 100.0	38 58.5	22 33.8
専門職、技術職		23 100.0	18 78.3	2 8.7	3 13.0
事務職		96 100.0	58 60.4	26 27.1	12 12.5
販売職		3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
サービス職		7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3
生産工程職		6 100.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0
輸送・機械運転職		5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
建設・探掘職		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
運搬・清掃・包装職		4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
その他		6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0

Q44 裁判員等に選ばれた労働者が裁判員等としての仕事を行うために必要な休暇制度(以下「裁判員休暇」といいます)についてご存じでしたか。(1つを選択)

		合計	知っていた	知らなかった
全体		3293 100.0	1685 51.2	1608 48.8
性別	男性	1780 100.0	957 53.8	823 46.2
	女性	1513 100.0	728 48.1	785 51.9
年代別	10代	10 100.0	3 30.0	7 70.0
	20代	506 100.0	190 37.5	316 62.5
	30代	851 100.0	414 48.6	437 51.4
	40代	1107 100.0	571 51.6	536 48.4
	50代	660 100.0	404 61.2	256 38.8
	60代以上	159 100.0	103 64.8	56 35.2
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	14 100.0	4 28.6	10 71.4
	建設業	369 100.0	178 48.2	191 51.8
	製造業	559 100.0	280 50.1	279 49.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	22 50.0	22 50.0
	情報通信業	158 100.0	91 57.6	67 42.4
	運輸業、郵便業	184 100.0	96 52.2	88 47.8
	卸売業、小売業	358 100.0	186 52.0	172 48.0
	金融業、保険業	93 100.0	52 55.9	41 44.1
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	33 58.9	23 41.1
	学術研究、専門・技術サービス業	103 100.0	57 55.3	46 44.7
	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	31 47.0	35 53.0
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	32 51.6	30 48.4
	教育、学習支援業	159 100.0	92 57.9	67 42.1
	医療、福祉	638 100.0	292 45.8	346 54.2
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	75 100.0	35 46.7	40 53.3
	サービス業(他に分類されないもの)	355 100.0	204 57.5	151 42.5
	従業員数別	1~29人	201 100.0	91 45.3
30~99人		1736 100.0	807 46.5	929 53.5
100~299人		912 100.0	495 54.3	417 45.7
300~999人		331 100.0	211 63.7	120 36.3
1,000人以上		113 100.0	81 71.7	32 28.3
エリア別		北海道	140 100.0	68 48.6
	東北	291 100.0	138 47.4	153 52.6
	関東	964 100.0	537 55.7	427 44.3
	中部	656 100.0	312 47.6	344 52.4
	近畿	451 100.0	220 48.8	231 51.2
	中国	286 100.0	159 55.6	127 44.4
	四国	122 100.0	55 45.1	67 54.9
	九州・沖縄	383 100.0	196 51.2	187 48.8
	業務内容別	管理職	706 100.0	454 64.3
専門職、技術職		525 100.0	193 36.8	332 63.2
事務職		1588 100.0	862 54.3	726 45.7
販売職		100 100.0	37 37.0	63 63.0
サービス職		121 100.0	45 37.2	76 62.8
生産工程職		60 100.0	20 33.3	40 66.7
輸送・機械運転職		31 100.0	15 48.4	16 51.6
建設・採掘職		28 100.0	5 17.9	23 82.1
運搬・清掃・包装職		23 100.0	12 52.2	11 47.8
その他		111 100.0	42 37.8	69 62.2

Q45 企業は裁判員休暇を導入する必要があると思いますか。(1つを選択)

		合計	思う	思わない	わからない
全体		3293 100.0	2111 64.1	251 7.6	931 28.3
性別	男性	1780 100.0	1165 65.4	162 9.1	453 25.4
	女性	1513 100.0	946 62.5	89 5.9	478 31.6
年代別	10代	10 100.0	8 80.0	1 10.0	1 10.0
	20代	506 100.0	312 61.7	28 5.5	166 32.8
	30代	851 100.0	558 65.6	53 6.2	240 28.2
	40代	1107 100.0	729 65.9	79 7.1	299 27.0
	50代	660 100.0	413 62.6	57 8.6	190 28.8
	60代以上	159 100.0	91 57.2	33 20.8	35 22.0
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	14 100.0	6 42.9	2 14.3	6 42.9
	建設業	369 100.0	217 58.8	42 11.4	110 29.8
	製造業	559 100.0	353 63.1	46 8.2	160 28.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	30 68.2	0 0.0	14 31.8
	情報通信業	158 100.0	117 74.1	9 5.7	32 20.3
	運輸業、郵便業	184 100.0	100 54.3	13 7.1	71 38.6
	卸売業、小売業	358 100.0	234 65.4	26 7.3	98 27.4
	金融業、保険業	93 100.0	58 62.4	9 9.7	26 28.0
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	31 55.4	7 12.5	18 32.1
	学術研究、専門・技術サービス業	103 100.0	74 71.8	5 4.9	24 23.3
	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	42 63.6	5 7.6	19 28.8
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	35 56.5	7 11.3	20 32.3
	教育、学習支援業	159 100.0	118 74.2	7 4.4	34 21.4
	医療、福祉	638 100.0	398 62.4	42 6.6	198 31.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	75 100.0	54 72.0	5 6.7	16 21.3
	サービス業(他に分類されないもの)	355 100.0	244 68.7	26 7.3	85 23.9
	従業員数別	1~29人	201 100.0	113 56.2	17 8.5
30~99人		1736 100.0	1063 61.2	141 8.1	532 30.6
100~299人		912 100.0	614 67.3	64 7.0	234 25.7
300~999人		331 100.0	229 69.2	25 7.6	77 23.3
1,000人以上		113 100.0	92 81.4	4 3.5	17 15.0
エリア別	北海道	140 100.0	90 64.3	11 7.9	39 27.9
	東北	291 100.0	185 63.6	24 8.2	82 28.2
	関東	964 100.0	659 68.4	70 7.3	235 24.4
	中部	656 100.0	396 60.4	51 7.8	209 31.9
	近畿	451 100.0	283 62.7	34 7.5	134 29.7
	中国	286 100.0	187 65.4	23 8.0	76 26.6
	四国	122 100.0	83 68.0	8 6.6	31 25.4
	九州・沖縄	383 100.0	228 59.5	30 7.8	125 32.6
	業務内容別	706 100.0	428 60.6	95 13.5	183 25.9
管理職	525 100.0	357 68.0	29 5.5	139 26.5	
専門職、技術職	1588 100.0	1035 65.2	105 6.6	448 28.2	
事務職	100 100.0	70 70.0	4 4.0	26 26.0	
販売職	121 100.0	72 59.5	5 4.1	44 36.4	
サービス職	60 100.0	33 55.0	3 5.0	24 40.0	
生産工程職	31 100.0	12 38.7	2 6.5	17 54.8	
輸送・機械運転職	28 100.0	12 42.9	2 7.1	14 50.0	
建設・探掘職	23 100.0	8 34.8	3 13.0	12 52.2	
運搬・清掃・包装職	111 100.0	84 75.7	3 2.7	24 21.6	
その他					

Q46 裁判員休暇を導入する必要があると考える理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

		合計	既存の休暇制度 (年次有給休暇や特別休暇)だけでは対応できない可能性があるため	制度化されていれば、既存の休暇制度で対応するよりも利用しやすいと思われるため	その他
全体		2111 100.0	887 42.0	1443 68.4	40 1.9
性別	男性	1165 100.0	507 43.5	783 67.2	14 1.2
	女性	946 100.0	380 40.2	660 69.8	26 2.7
年代別	10代	8 100.0	3 37.5	6 75.0	0 0.0
	20代	312 100.0	142 45.5	213 68.3	8 2.6
	30代	558 100.0	247 44.3	393 70.4	12 2.2
	40代	729 100.0	295 40.5	487 66.8	11 1.5
	50代	413 100.0	168 40.7	280 67.8	8 1.9
	60代以上	91 100.0	32 35.2	64 70.3	1 1.1
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7
	建設業	217 100.0	85 39.2	155 71.4	6 2.8
	製造業	353 100.0	150 42.5	242 68.6	4 1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	30 100.0	10 33.3	26 86.7	0 0.0
	情報通信業	117 100.0	52 44.4	81 69.2	4 3.4
	運輸業、郵便業	100 100.0	50 50.0	57 57.0	5 5.0
	卸売業、小売業	234 100.0	105 44.9	155 66.2	3 1.3
	金融業、保険業	58 100.0	14 24.1	46 79.3	2 3.4
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	17 54.8	18 58.1	1 3.2
	学術研究、専門・技術サービス業	74 100.0	36 48.6	48 64.9	1 1.4
	宿泊業、飲食サービス業	42 100.0	13 31.0	32 76.2	2 4.8
	生活関連サービス業、娯楽業	35 100.0	20 57.1	20 57.1	0 0.0
	教育、学習支援業	118 100.0	47 39.8	84 71.2	1 0.8
	医療、福祉	398 100.0	172 43.2	268 67.3	8 2.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	54 100.0	18 33.3	41 75.9	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	244 100.0	96 39.3	167 68.4	2 0.8
従業員数別	1~29人	113 100.0	45 39.8	72 63.7	4 3.5
	30~99人	1063 100.0	440 41.4	749 70.5	20 1.9
	100~299人	614 100.0	263 42.8	409 66.6	10 1.6
	300~999人	229 100.0	105 45.9	150 65.5	3 1.3
	1,000人以上	92 100.0	34 37.0	63 68.5	3 3.3
	エリア別	北海道	90 100.0	35 38.9	64 71.1
東北		185 100.0	88 47.6	126 68.1	2 1.1
関東		659 100.0	296 44.9	436 66.2	14 2.1
中部		396 100.0	143 36.1	285 72.0	8 2.0
近畿		283 100.0	109 38.5	200 70.7	10 3.5
中国		187 100.0	91 48.7	116 62.0	2 1.1
四国		83 100.0	35 42.2	57 68.7	0 0.0
九州・沖縄		228 100.0	90 39.5	159 69.7	4 1.8
業務内容別		管理職	428 100.0	179 41.8	279 65.2
	専門職、技術職	357 100.0	156 43.7	246 68.9	7 2.0
	事務職	1035 100.0	427 41.3	712 68.8	27 2.6
	販売職	70 100.0	26 37.1	55 78.6	0 0.0
	サービス職	72 100.0	32 44.4	47 65.3	0 0.0
	生産工程職	33 100.0	18 54.5	21 63.6	0 0.0
	輸送・機械運転職	12 100.0	5 41.7	8 66.7	0 0.0
	建設・採掘職	12 100.0	4 33.3	9 75.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	8 100.0	4 50.0	6 75.0	0 0.0
	その他	84 100.0	36 42.9	60 71.4	1 1.2

Q47 導入される裁判員休暇は有給がよいと思えますか、無給がよいと思えますか。(1つを選択)

		合計	有給	無給
全体		2111 100.0	1907 90.3	204 9.7
性別	男性	1165 100.0	1038 89.1	127 10.9
	女性	946 100.0	869 91.9	77 8.1
年代別	10代	8 100.0	7 87.5	1 12.5
	20代	312 100.0	291 93.3	21 6.7
	30代	558 100.0	523 93.7	35 6.3
	40代	729 100.0	653 89.6	76 10.4
	50代	413 100.0	353 85.5	60 14.5
	60代以上	91 100.0	80 87.9	11 12.1
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	6 100.0	6 100.0	0 0.0
	建設業	217 100.0	201 92.6	16 7.4
	製造業	353 100.0	320 90.7	33 9.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	30 100.0	29 96.7	1 3.3
	情報通信業	117 100.0	107 91.5	10 8.5
	運輸業、郵便業	100 100.0	87 87.0	13 13.0
	卸売業、小売業	234 100.0	208 88.9	26 11.1
	金融業、保険業	58 100.0	53 91.4	5 8.6
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	26 83.9	5 16.1
	学術研究、専門・技術サービス業	74 100.0	66 89.2	8 10.8
	宿泊業、飲食サービス業	42 100.0	33 78.6	9 21.4
	生活関連サービス業、娯楽業	35 100.0	32 91.4	3 8.6
	教育、学習支援業	118 100.0	107 90.7	11 9.3
	医療、福祉	398 100.0	365 91.7	33 8.3
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	54 100.0	50 92.6	4 7.4
サービス業(他に分類されないもの)	244 100.0	217 88.9	27 11.1	
従業員数別	1~29人	113 100.0	98 86.7	15 13.3
	30~99人	1063 100.0	964 90.7	99 9.3
	100~299人	614 100.0	558 90.9	56 9.1
	300~999人	229 100.0	205 89.5	24 10.5
	1,000人以上	92 100.0	82 89.1	10 10.9
エリアブロック別	北海道	90 100.0	83 92.2	7 7.8
	東北	185 100.0	170 91.9	15 8.1
	関東	659 100.0	585 88.8	74 11.2
	中部	396 100.0	361 91.2	35 8.8
	近畿	283 100.0	259 91.5	24 8.5
	中国	187 100.0	167 89.3	20 10.7
	四国	83 100.0	74 89.2	9 10.8
	九州・沖縄	228 100.0	208 91.2	20 8.8
業務内容別	管理職	428 100.0	360 84.1	68 15.9
	専門職、技術職	357 100.0	329 92.2	28 7.8
	事務職	1035 100.0	954 92.2	81 7.8
	販売職	70 100.0	62 88.6	8 11.4
	サービス職	72 100.0	62 86.1	10 13.9
	生産工程職	33 100.0	29 87.9	4 12.1
	輸送・機械運転職	12 100.0	11 91.7	1 8.3
	建設・探掘職	12 100.0	12 100.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	8 100.0	7 87.5	1 12.5
	その他	84 100.0	81 96.4	3 3.6

Q48 裁判員休暇を導入する必要がないと考える理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

		合計	既存の休暇制度 (年次有給休暇や特別休暇)で対応できると思われるため	裁判員等に選ばれた事実を他の人に知られたいと考えるため	その他
全体		251 100.0	180 71.7	80 31.9	24 9.6
性別	男性	162 100.0	113 69.8	54 33.3	16 9.9
	女性	89 100.0	67 75.3	26 29.2	8 9.0
年代別	10代	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	20代	28 100.0	20 71.4	11 39.3	3 10.7
	30代	53 100.0	38 71.7	14 26.4	7 13.2
	40代	79 100.0	60 75.9	20 25.3	5 6.3
	50代	57 100.0	39 68.4	23 40.4	5 8.8
	60代以上	33 100.0	23 69.7	11 33.3	4 12.1
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	42 100.0	23 54.8	20 47.6	5 11.9
	製造業	46 100.0	37 80.4	10 21.7	5 10.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	9 100.0	8 88.9	3 33.3	0 0.0
	運輸業、郵便業	13 100.0	5 38.5	7 53.8	2 15.4
	卸売業、小売業	26 100.0	20 76.9	5 19.2	3 11.5
	金融業、保険業	9 100.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	6 85.7	4 57.1	0 0.0
	教育、学習支援業	7 100.0	5 71.4	2 28.6	1 14.3
	医療、福祉	42 100.0	35 83.3	9 21.4	3 7.1
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	26 100.0	18 69.2	11 42.3	2 7.7
従業員数別	1~29人	17 100.0	11 64.7	6 35.3	0 0.0
	30~99人	141 100.0	104 73.8	47 33.3	12 8.5
	100~299人	64 100.0	45 70.3	17 26.6	10 15.6
	300~999人	25 100.0	18 72.0	9 36.0	1 4.0
	1,000人以上	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
	1人以上	251 100.0	180 71.7	80 31.9	24 9.6
エリアブロック別	北海道	11 100.0	4 36.4	5 45.5	3 27.3
	東北	24 100.0	13 54.2	10 41.7	2 8.3
	関東	70 100.0	52 74.3	26 37.1	3 4.3
	中部	51 100.0	37 72.5	13 25.5	8 15.7
	近畿	34 100.0	25 73.5	9 26.5	3 8.8
	中国	23 100.0	17 73.9	8 34.8	4 17.4
	四国	8 100.0	7 87.5	2 25.0	0 0.0
	九州・沖縄	30 100.0	25 83.3	7 23.3	1 3.3
	1人以上	251 100.0	180 71.7	80 31.9	24 9.6
業務内容別	管理職	95 100.0	72 75.8	31 32.6	5 5.3
	専門職、技術職	29 100.0	21 72.4	6 20.7	6 20.7
	事務職	105 100.0	77 73.3	32 30.5	10 9.5
	販売職	4 100.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0
	サービス職	5 100.0	1 20.0	4 80.0	1 20.0
	生産工程職	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	輸送・機械運転職	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	建設・探掘職	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3
	その他	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3

Q49 犯罪被害者等である労働者が被害を回復するための休職制度(以下「被害者休職」といいます)についてご存じでしたか。(1つを選択)

		合計	知っていた	知らなかった
全体		3293	210	3083
		100.0	6.4	93.6
性別	男性	1780	137	1643
		100.0	7.7	92.3
性別	女性	1513	73	1440
		100.0	4.8	95.2
年代別	10代	10	0	10
		100.0	0.0	100.0
	20代	506	27	479
		100.0	5.3	94.7
	30代	851	51	800
		100.0	6.0	94.0
年代別	40代	1107	72	1035
		100.0	6.5	93.5
年代別	50代	660	42	618
		100.0	6.4	93.6
年代別	60代以上	159	18	141
		100.0	11.3	88.7
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	14	0	14
		100.0	0.0	100.0
	建設業	369	25	344
		100.0	6.8	93.2
	製造業	559	35	524
		100.0	6.3	93.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	44	3	41
		100.0	6.8	93.2
	情報通信業	158	11	147
		100.0	7.0	93.0
	運輸業、郵便業	184	16	168
		100.0	8.7	91.3
	卸売業、小売業	358	16	342
		100.0	4.5	95.5
	金融業、保険業	93	2	91
		100.0	2.2	97.8
	不動産業、物品賃貸業	56	2	54
	100.0	3.6	96.4	
学術研究、専門・技術サービス業	103	8	95	
	100.0	7.8	92.2	
宿泊業、飲食サービス業	66	2	64	
	100.0	3.0	97.0	
生活関連サービス業、娯楽業	62	6	56	
	100.0	9.7	90.3	
教育、学習支援業	159	10	149	
	100.0	6.3	93.7	
医療、福祉	638	42	596	
	100.0	6.6	93.4	
複合サービス事業(郵便局、協同組合)	75	5	70	
	100.0	6.7	93.3	
サービス業(他に分類されないもの)	355	27	328	
	100.0	7.6	92.4	
従業員数別	1~29人	201	14	187
		100.0	7.0	93.0
	30~99人	1736	100	1636
		100.0	5.8	94.2
	100~299人	912	72	840
		100.0	7.9	92.1
従業員数別	300~999人	331	17	314
		100.0	5.1	94.9
従業員数別	1,000人以上	113	7	106
		100.0	6.2	93.8
エリア別	北海道	140	8	132
		100.0	5.7	94.3
	東北	291	22	269
		100.0	7.6	92.4
	関東	964	76	888
		100.0	7.9	92.1
	中部	656	37	619
		100.0	5.6	94.4
	近畿	451	21	430
	100.0	4.7	95.3	
エリア別	中国	286	11	275
		100.0	3.8	96.2
エリア別	四国	122	6	116
		100.0	4.9	95.1
エリア別	九州・沖縄	383	29	354
		100.0	7.6	92.4
業務内容別	管理職	706	64	642
		100.0	9.1	90.9
	専門職、技術職	525	29	496
		100.0	5.5	94.5
	事務職	1588	95	1493
		100.0	6.0	94.0
	販売職	100	6	94
		100.0	6.0	94.0
	サービス職	121	4	117
		100.0	3.3	96.7
	生産工程職	60	1	59
		100.0	1.7	98.3
	輸送・機械運転職	31	4	27
	100.0	12.9	87.1	
建設・採掘職	28	0	28	
	100.0	0.0	100.0	
運搬・清掃・包装職	23	2	21	
	100.0	8.7	91.3	
業務内容別	その他	111	5	106
		100.0	4.5	95.5

Q50 企業は被害者休暇を導入する必要があると思いますか。(1つを選択)

		合計	思う	思わない	わからない
全体		3293 100.0	1931 58.6	182 5.5	1180 35.8
性別	男性	1780 100.0	1068 60.0	117 6.6	595 33.4
	女性	1513 100.0	863 57.0	65 4.3	585 38.7
年代別	10代	10 100.0	8 80.0	0 0.0	2 20.0
	20代	506 100.0	352 69.6	19 3.8	135 26.7
	30代	851 100.0	531 62.4	39 4.6	281 33.0
	40代	1107 100.0	629 56.8	66 6.0	412 37.2
	50代	660 100.0	335 50.8	41 6.2	284 43.0
	60代以上	159 100.0	76 47.8	17 10.7	66 41.5
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	14 100.0	6 42.9	1 7.1	7 50.0
	建設業	369 100.0	221 59.9	22 6.0	126 34.1
	製造業	559 100.0	304 54.4	31 5.5	224 40.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	30 68.2	0 0.0	14 31.8
	情報通信業	158 100.0	98 62.0	11 7.0	49 31.0
	運輸業、郵便業	184 100.0	97 52.7	15 8.2	72 39.1
	卸売業、小売業	358 100.0	213 59.5	27 7.5	118 33.0
	金融業、保険業	93 100.0	53 57.0	4 4.3	36 38.7
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	34 60.7	5 8.9	17 30.4
	学術研究、専門・技術サービス業	103 100.0	68 66.0	3 2.9	32 31.1
	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	37 56.1	3 4.5	26 39.4
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	42 67.7	3 4.8	17 27.4
	教育、学習支援業	159 100.0	111 69.8	7 4.4	41 25.8
	医療、福祉	638 100.0	369 57.8	30 4.7	239 37.5
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	75 100.0	47 62.7	1 1.3	27 36.0
	サービス業(他に分類されないもの)	355 100.0	201 56.6	19 5.4	135 38.0
	従業員数別	1~29人	201 100.0	111 55.2	9 4.5
30~99人		1736 100.0	987 56.9	96 5.5	653 37.6
100~299人		912 100.0	561 61.5	45 4.9	306 33.6
300~999人		331 100.0	209 63.1	23 6.9	99 29.9
1,000人以上		113 100.0	63 55.8	9 8.0	41 36.3
エリア別	北海道	140 100.0	88 62.9	7 5.0	45 32.1
	東北	291 100.0	182 62.5	11 3.8	98 33.7
	関東	964 100.0	587 60.9	67 7.0	310 32.2
	中部	656 100.0	378 57.6	37 5.6	241 36.7
	近畿	451 100.0	246 54.5	18 4.0	187 41.5
	中国	286 100.0	169 59.1	18 6.3	99 34.6
	四国	122 100.0	62 50.8	6 4.9	54 44.3
	九州・沖縄	383 100.0	219 57.2	18 4.7	146 38.1
業務内容別	管理職	706 100.0	347 49.2	74 10.5	285 40.4
	専門職、技術職	525 100.0	365 69.5	17 3.2	143 27.2
	事務職	1588 100.0	915 57.6	74 4.7	599 37.7
	販売職	100 100.0	72 72.0	3 3.0	25 25.0
	サービス職	121 100.0	79 65.3	5 4.1	37 30.6
	生産工程職	60 100.0	29 48.3	4 6.7	27 45.0
	輸送・機械運転職	31 100.0	13 41.9	2 6.5	16 51.6
	建設・採掘職	28 100.0	15 53.6	0 0.0	13 46.4
	運搬・清掃・包装職	23 100.0	14 60.9	1 4.3	8 34.8
	その他	111 100.0	82 73.9	2 1.8	27 24.3

Q51 被害者休暇を導入する必要があると考える理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

		合計	既存の休暇制度 (年次有給休暇や特別休暇)だけでは対応できない可能性があるため	制度化されていれば、既存の休暇制度で対応するよりも利用しやすいと思われるため	その他
全体		1931 100.0	1054 54.6	1188 61.5	17 0.9
性別	男性	1068 100.0	573 53.7	663 62.1	8 0.7
	女性	863 100.0	481 55.7	525 60.8	9 1.0
年代別	10代	8 100.0	5 62.5	6 75.0	1 12.5
	20代	352 100.0	199 56.5	231 65.6	6 1.7
	30代	531 100.0	302 56.9	330 62.1	3 0.6
	40代	629 100.0	333 52.9	378 60.1	4 0.6
	50代	335 100.0	187 55.8	188 56.1	3 0.9
	60代以上	76 100.0	28 36.8	55 72.4	0 0.0
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0
	建設業	221 100.0	109 49.3	142 64.3	2 0.9
	製造業	304 100.0	176 57.9	176 57.9	2 0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	30 100.0	13 43.3	23 76.7	0 0.0
	情報通信業	98 100.0	59 60.2	61 62.2	2 2.0
	運輸業、郵便業	97 100.0	55 56.7	62 63.9	0 0.0
	卸売業、小売業	213 100.0	122 57.3	130 61.0	2 0.9
	金融業、保険業	53 100.0	27 50.9	37 69.8	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	21 61.8	17 50.0	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	68 100.0	38 55.9	39 57.4	2 2.9
	宿泊業、飲食サービス業	37 100.0	21 56.8	22 59.5	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	22 52.4	27 64.3	2 4.8
	教育、学習支援業	111 100.0	51 45.9	80 72.1	1 0.9
	医療、福祉	369 100.0	199 53.9	227 61.5	2 0.5
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	47 100.0	26 55.3	27 57.4	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	201 100.0	112 55.7	115 57.2	1 0.5
従業員数別	1~29人	111 100.0	63 56.8	63 56.8	0 0.0
	30~99人	987 100.0	529 53.6	620 62.8	9 0.9
	100~299人	561 100.0	315 56.1	336 59.9	5 0.9
	300~999人	209 100.0	111 53.1	127 60.8	2 1.0
	1,000人以上	63 100.0	36 57.1	42 66.7	1 1.6
	エリア別	北海道	88 100.0	45 51.1	52 59.1
東北		182 100.0	96 52.7	120 65.9	0 0.0
関東		587 100.0	341 58.1	344 58.6	6 1.0
中部		378 100.0	192 50.8	246 65.1	4 1.1
近畿		246 100.0	130 52.8	160 65.0	3 1.2
中国		169 100.0	97 57.4	100 59.2	1 0.6
四国		62 100.0	34 54.8	38 61.3	0 0.0
九州・沖縄		219 100.0	119 54.3	128 58.4	1 0.5
業務内容別		管理職	347 100.0	183 52.7	204 58.8
	専門職、技術職	365 100.0	198 54.2	227 62.2	6 1.6
	事務職	915 100.0	508 55.5	563 61.5	7 0.8
	販売職	72 100.0	37 51.4	48 66.7	1 1.4
	サービス職	79 100.0	43 54.4	47 59.5	1 1.3
	生産工程職	29 100.0	18 62.1	20 69.0	0 0.0
	輸送・機械運転職	13 100.0	8 61.5	9 69.2	0 0.0
	建設・採掘職	15 100.0	7 46.7	9 60.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	14 100.0	7 50.0	8 57.1	0 0.0
	その他	82 100.0	45 54.9	53 64.6	0 0.0

Q52 被害者休暇を導入する必要がないと考える理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

		合計	既存の休暇制度 (年次有給休暇や特別休暇)で対応できると思われるため	犯罪等の被害に遭った事実を他の人に知られる可能性があると考えられるため	その他
全体		182 100.0	126 69.2	84 46.2	10 5.5
性別	男性	117 100.0	80 68.4	54 46.2	7 6.0
	女性	65 100.0	46 70.8	30 46.2	3 4.6
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	19 100.0	15 78.9	10 52.6	0 0.0
	30代	39 100.0	25 64.1	16 41.0	4 10.3
	40代	66 100.0	44 66.7	30 45.5	4 6.1
	50代	41 100.0	28 68.3	21 51.2	2 4.9
	60代以上	17 100.0	14 82.4	7 41.2	0 0.0
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	建設業	22 100.0	12 54.5	12 54.5	2 9.1
	製造業	31 100.0	21 67.7	14 45.2	1 3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	11 100.0	8 72.7	5 45.5	1 9.1
	運輸業、郵便業	15 100.0	6 40.0	9 60.0	3 20.0
	卸売業、小売業	27 100.0	22 81.5	10 37.0	0 0.0
	金融業、保険業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	2 40.0	4 80.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	2 66.7	2 66.7	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	3 100.0	2 66.7	0 0.0
	教育、学習支援業	7 100.0	6 85.7	4 57.1	0 0.0
	医療、福祉	30 100.0	26 86.7	7 23.3	1 3.3
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	19 100.0	12 63.2	12 63.2	1 5.3
従業員数別	1~29人	9 100.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0
	30~99人	96 100.0	64 66.7	47 49.0	4 4.2
	100~299人	45 100.0	31 68.9	21 46.7	4 8.9
	300~999人	23 100.0	17 73.9	10 43.5	2 8.7
	1,000人以上	9 100.0	7 77.8	4 44.4	0 0.0
	エリア別	北海道	7 100.0	4 57.1	2 28.6
東北		11 100.0	7 63.6	7 63.6	0 0.0
関東		67 100.0	47 70.1	33 49.3	5 7.5
中部		37 100.0	24 64.9	14 37.8	1 2.7
近畿		18 100.0	12 66.7	6 33.3	1 5.6
中国		18 100.0	14 77.8	11 61.1	1 5.6
四国		6 100.0	4 66.7	4 66.7	0 0.0
九州・沖縄		18 100.0	14 77.8	7 38.9	0 0.0
業務内容別		管理職	74 100.0	47 63.5	35 47.3
	専門職、技術職	17 100.0	13 76.5	6 35.3	1 5.9
	事務職	74 100.0	52 70.3	38 51.4	4 5.4
	販売職	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	サービス職	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0
	生産工程職	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
	輸送・機械運転職	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設・探掘職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	その他	2 100.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0

Q53 地域活動・ボランティア活動のために利用できる特別休暇(以下「ボランティア休暇」といいます)についてご存じでしたか。(1つを選択)

		合計	知っていた	知らなかった
全体		3293	633	2660
		100.0	19.2	80.8
性別	男性	1780	365	1415
		100.0	20.5	79.5
性別	女性	1513	268	1245
		100.0	17.7	82.3
年代別	10代	10	2	8
		100.0	20.0	80.0
	20代	506	63	443
		100.0	12.5	87.5
	30代	851	141	710
		100.0	16.6	83.4
年代別	40代	1107	198	909
		100.0	17.9	82.1
年代別	50代	660	173	487
		100.0	26.2	73.8
年代別	60代以上	159	56	103
		100.0	35.2	64.8
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	14	2	12
		100.0	14.3	85.7
	建設業	369	66	303
		100.0	17.9	82.1
	製造業	559	107	452
		100.0	19.1	80.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	44	12	32
		100.0	27.3	72.7
	情報通信業	158	29	129
		100.0	18.4	81.6
	運輸業、郵便業	184	33	151
		100.0	17.9	82.1
	卸売業、小売業	358	66	292
		100.0	18.4	81.6
	金融業、保険業	93	25	68
		100.0	26.9	73.1
	不動産業、物品賃貸業	56	12	44
	100.0	21.4	78.6	
学術研究、専門・技術サービス業	103	27	76	
	100.0	26.2	73.8	
宿泊業、飲食サービス業	66	6	60	
	100.0	9.1	90.9	
生活関連サービス業、娯楽業	62	11	51	
	100.0	17.7	82.3	
教育、学習支援業	159	38	121	
	100.0	23.9	76.1	
医療、福祉	638	99	539	
	100.0	15.5	84.5	
複合サービス事業(郵便局、協同組合)	75	13	62	
	100.0	17.3	82.7	
サービス業(他に分類されないもの)	355	87	268	
	100.0	24.5	75.5	
従業員数別	1~29人	201	27	174
		100.0	13.4	86.6
	30~99人	1736	267	1469
		100.0	15.4	84.6
	100~299人	912	193	719
	100.0	21.2	78.8	
従業員数別	300~999人	331	99	232
		100.0	29.9	70.1
従業員数別	1,000人以上	113	47	66
		100.0	41.6	58.4
エリア別	北海道	140	25	115
		100.0	17.9	82.1
	東北	291	44	247
		100.0	15.1	84.9
	関東	964	218	746
		100.0	22.6	77.4
	中部	656	103	553
		100.0	15.7	84.3
	近畿	451	90	361
	100.0	20.0	80.0	
エリア別	中国	286	57	229
		100.0	19.9	80.1
エリア別	四国	122	28	94
		100.0	23.0	77.0
エリア別	九州・沖縄	383	68	315
		100.0	17.8	82.2
業務内容別	管理職	706	187	519
		100.0	26.5	73.5
	専門職、技術職	525	55	470
		100.0	10.5	89.5
	事務職	1588	335	1253
		100.0	21.1	78.9
	販売職	100	16	84
		100.0	16.0	84.0
	サービス職	121	17	104
		100.0	14.0	86.0
	生産工程職	60	3	57
		100.0	5.0	95.0
	輸送・機械運転職	31	4	27
	100.0	12.9	87.1	
建設・採掘職	28	0	28	
	100.0	0.0	100.0	
運搬・清掃・包装職	23	4	19	
	100.0	17.4	82.6	
その他	111	12	99	
	100.0	10.8	89.2	

Q54 企業はボランティア休暇を導入する必要があると思いますか。(1つを選択)

		合計	思う	思わない	わからない	
全体		3293 100.0	1039 31.6	932 28.3	1322 40.1	
性別	男性	1780 100.0	576 32.4	535 30.1	669 37.6	
	女性	1513 100.0	463 30.6	397 26.2	653 43.2	
年代別	10代	10 100.0	2 20.0	4 40.0	4 40.0	
	20代	506 100.0	168 33.2	145 28.7	193 38.1	
	30代	851 100.0	243 28.6	249 29.3	359 42.2	
	40代	1107 100.0	347 31.3	320 28.9	440 39.7	
	50代	660 100.0	211 32.0	173 26.2	276 41.8	
	60代以上	159 100.0	68 42.8	41 25.8	50 31.4	
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	14 100.0	6 42.9	2 14.3	6 42.9	
	建設業	369 100.0	126 34.1	102 27.6	141 38.2	
	製造業	559 100.0	155 27.7	179 32.0	225 40.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	19 43.2	13 29.5	12 27.3	
	情報通信業	158 100.0	43 27.2	50 31.6	65 41.1	
	運輸業、郵便業	184 100.0	48 26.1	51 27.7	85 46.2	
	卸売業、小売業	358 100.0	109 30.4	100 27.9	149 41.6	
	金融業、保険業	93 100.0	30 32.3	30 32.3	33 35.5	
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	20 35.7	14 25.0	22 39.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	103 100.0	31 30.1	29 28.2	43 41.7	
	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	19 28.8	22 33.3	25 37.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	21 33.9	19 30.6	22 35.5	
	教育、学習支援業	159 100.0	64 40.3	40 25.2	55 34.6	
	医療、福祉	638 100.0	200 31.3	171 26.8	267 41.8	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	75 100.0	30 40.0	15 20.0	30 40.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	355 100.0	118 33.2	95 26.8	142 40.0	
	従業員数別	1～29人	201 100.0	63 31.3	43 21.4	95 47.3
		30～99人	1736 100.0	522 30.1	483 27.8	731 42.1
		100～299人	912 100.0	295 32.3	260 28.5	357 39.1
300～999人		331 100.0	107 32.3	116 35.0	108 32.6	
1,000人以上		113 100.0	52 46.0	30 26.5	31 27.4	
エリア別		北海道	140 100.0	41 29.3	40 28.6	59 42.1
	東北	291 100.0	97 33.3	81 27.8	113 38.8	
	関東	964 100.0	309 32.1	286 29.7	369 38.3	
	中部	656 100.0	190 29.0	179 27.3	287 43.8	
	近畿	451 100.0	143 31.7	130 28.8	178 39.5	
	中国	286 100.0	105 36.7	80 28.0	101 35.3	
	四国	122 100.0	45 36.9	24 19.7	53 43.4	
	九州・沖縄	383 100.0	109 28.5	112 29.2	162 42.3	
	業務内容別	管理職	706 100.0	206 29.2	232 32.9	268 38.0
専門職、技術職		525 100.0	186 35.4	132 25.1	207 39.4	
事務職		1588 100.0	502 31.6	450 28.3	636 40.1	
販売職		100 100.0	37 37.0	23 23.0	40 40.0	
サービス職		121 100.0	45 37.2	22 18.2	54 44.6	
生産工程職		60 100.0	9 15.0	24 40.0	27 45.0	
輸送・機械運転職		31 100.0	5 16.1	6 19.4	20 64.5	
建設・採掘職		28 100.0	7 25.0	7 25.0	14 50.0	
運搬・清掃・包装職		23 100.0	7 30.4	10 43.5	6 26.1	
その他		111 100.0	35 31.5	26 23.4	50 45.0	

Q55 ボランティア休暇を導入する必要があると考える理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

		合計	既存の休暇制度 (年次有給休暇や特別休暇)だけでは対応できない可能性があるため	制度化されていれば、既存の休暇制度で対応するよりも利用しやすいと思われるため	その他
全体		1039 100.0	387 37.2	768 73.9	12 1.2
性別	男性	576 100.0	235 40.8	402 69.8	7 1.2
	女性	463 100.0	152 32.8	366 79.0	5 1.1
年代別	10代	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	20代	168 100.0	81 48.2	114 67.9	1 0.6
	30代	243 100.0	91 37.4	180 74.1	3 1.2
	40代	347 100.0	131 37.8	256 73.8	5 1.4
	50代	211 100.0	64 30.3	163 77.3	2 0.9
	60代以上	68 100.0	20 29.4	53 77.9	1 1.5
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
	建設業	126 100.0	49 38.9	95 75.4	1 0.8
	製造業	155 100.0	61 39.4	107 69.0	2 1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	5 26.3	17 89.5	0 0.0
	情報通信業	43 100.0	18 41.9	35 81.4	0 0.0
	運輸業、郵便業	48 100.0	17 35.4	39 81.3	0 0.0
	卸売業、小売業	109 100.0	43 39.4	79 72.5	2 1.8
	金融業、保険業	30 100.0	10 33.3	24 80.0	1 3.3
	不動産業、物品賃貸業	20 100.0	11 55.0	13 65.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	31 100.0	12 38.7	22 71.0	1 3.2
	宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	7 36.8	15 78.9	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	21 100.0	9 42.9	14 66.7	1 4.8
	教育、学習支援業	64 100.0	15 23.4	54 84.4	0 0.0
	医療、福祉	200 100.0	76 38.0	141 70.5	4 2.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	30 100.0	12 40.0	22 73.3	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	118 100.0	42 35.6	85 72.0	0 0.0
	従業員数別	1~29人	63 100.0	36 57.1	32 50.8
30~99人		522 100.0	195 37.4	386 73.9	6 1.1
100~299人		295 100.0	106 35.9	232 78.6	4 1.4
300~999人		107 100.0	33 30.8	80 74.8	0 0.0
1,000人以上		52 100.0	17 32.7	38 73.1	1 1.9
エリア別	北海道	41 100.0	14 34.1	30 73.2	0 0.0
	東北	97 100.0	39 40.2	74 76.3	1 1.0
	関東	309 100.0	113 36.6	230 74.4	4 1.3
	中部	190 100.0	63 33.2	147 77.4	2 1.1
	近畿	143 100.0	55 38.5	100 69.9	4 2.8
	中国	105 100.0	52 49.5	72 68.6	1 1.0
	四国	45 100.0	13 28.9	33 73.3	0 0.0
	九州・沖縄	109 100.0	38 34.9	82 75.2	0 0.0
	業務内容別	管理職	206 100.0	71 34.5	152 73.8
専門職、技術職		186 100.0	71 38.2	130 69.9	2 1.1
事務職		502 100.0	183 36.5	384 76.5	6 1.2
販売職		37 100.0	15 40.5	26 70.3	1 2.7
サービス職		45 100.0	17 37.8	34 75.6	0 0.0
生産工程職		9 100.0	6 66.7	5 55.6	0 0.0
輸送・機械運転職		5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0
建設・採掘職		7 100.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0
運搬・清掃・包装職		7 100.0	4 57.1	4 57.1	0 0.0
その他		35 100.0	15 42.9	26 74.3	0 0.0

Q56 導入されるボランティア休暇は有給がよいと思いますが、無給がよいと思いますか。(1つを選択)

		合計	有給	無給	
全体		1039	733	306	
		100.0	70.5	29.5	
性別	男性	576	411	165	
	女性	463	322	141	
		100.0	69.5	30.5	
年代別	10代	2	1	1	
		100.0	50.0	50.0	
	20代	168	120	48	
		100.0	71.4	28.6	
	30代	243	177	66	
		100.0	72.8	27.2	
	40代	347	250	97	
	100.0	72.0	28.0		
年代別	50代	211	145	66	
		100.0	68.7	31.3	
	60代以上	68	40	28	
		100.0	58.8	41.2	
	業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	6	5	1
			100.0	83.3	16.7
		建設業	126	93	33
		100.0	73.8	26.2	
製造業		155	118	37	
		100.0	76.1	23.9	
電気・ガス・熱供給・水道業		19	13	6	
		100.0	68.4	31.6	
情報通信業		43	30	13	
		100.0	69.8	30.2	
運輸業、郵便業		48	34	14	
		100.0	70.8	29.2	
卸売業、小売業		109	71	38	
		100.0	65.1	34.9	
金融業、保険業		30	15	15	
		100.0	50.0	50.0	
不動産業、物品賃貸業		20	12	8	
	100.0	60.0	40.0		
学術研究、専門・技術サービス業	31	26	5		
	100.0	83.9	16.1		
宿泊業、飲食サービス業	19	11	8		
	100.0	57.9	42.1		
生活関連サービス業、娯楽業	21	15	6		
	100.0	71.4	28.6		
教育、学習支援業	64	47	17		
	100.0	73.4	26.6		
医療、福祉	200	136	64		
	100.0	68.0	32.0		
複合サービス事業(郵便局、協同組合)	30	23	7		
	100.0	76.7	23.3		
サービス業(他に分類されないもの)	118	84	34		
	100.0	71.2	28.8		
従業員数別	1~29人	63	39	24	
		100.0	61.9	38.1	
	30~99人	522	378	144	
		100.0	72.4	27.6	
	100~299人	295	210	85	
		100.0	71.2	28.8	
300~999人	107	75	32		
	100.0	70.1	29.9		
1,000人以上	52	31	21		
	100.0	59.6	40.4		
エリアブロック別	北海道	41	26	15	
		100.0	63.4	36.6	
	東北	97	73	24	
		100.0	75.3	24.7	
	関東	309	214	95	
		100.0	69.3	30.7	
	中部	190	137	53	
		100.0	72.1	27.9	
	近畿	143	101	42	
	100.0	70.6	29.4		
中国	105	72	33		
	100.0	68.6	31.4		
四国	45	33	12		
	100.0	73.3	26.7		
九州・沖縄	109	77	32		
	100.0	70.6	29.4		
業務内容別	管理職	206	132	74	
		100.0	64.1	35.9	
	専門職、技術職	186	138	48	
		100.0	74.2	25.8	
	事務職	502	364	138	
		100.0	72.5	27.5	
	販売職	37	25	12	
		100.0	67.6	32.4	
	サービス職	45	26	19	
		100.0	57.8	42.2	
	生産工程職	9	9	0	
		100.0	100.0	0.0	
	輸送・機械運転職	5	3	2	
		100.0	60.0	40.0	
建設・探掘職	7	5	2		
	100.0	71.4	28.6		
運搬・清掃・包装職	7	4	3		
	100.0	57.1	42.9		
その他	35	27	8		
	100.0	77.1	22.9		

Q57 ボランティア休暇制度を導入する必要があると考える理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

		合計	既存の休暇制度 (年次有給休暇や特別休暇)で対応できると思われるため	ボランティア活動を行う事実を他の人に知られたい労働者もいるため	その他
全体		932 100.0	670 71.9	157 16.8	105 11.3
性別	男性	535 100.0	382 71.4	88 16.4	65 12.1
	女性	397 100.0	288 72.5	69 17.4	40 10.1
年代別	10代	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
	20代	145 100.0	94 64.8	32 22.1	19 13.1
	30代	249 100.0	165 66.3	46 18.5	38 15.3
	40代	320 100.0	238 74.4	47 14.7	35 10.9
	50代	173 100.0	134 77.5	27 15.6	12 6.9
	60代以上	41 100.0	36 87.8	4 9.8	1 2.4
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	102 100.0	73 71.6	16 15.7	13 12.7
	製造業	179 100.0	135 75.4	21 11.7	23 12.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	8 61.5	2 15.4	3 23.1
	情報通信業	50 100.0	41 82.0	8 16.0	1 2.0
	運輸業、郵便業	51 100.0	31 60.8	14 27.5	6 11.8
	卸売業、小売業	100 100.0	76 76.0	15 15.0	9 9.0
	金融業、保険業	30 100.0	23 76.7	5 16.7	2 6.7
	不動産業、物品賃貸業	14 100.0	7 50.0	6 42.9	1 7.1
	学術研究、専門・技術サービス業	29 100.0	22 75.9	3 10.3	4 13.8
	宿泊業、飲食サービス業	22 100.0	12 54.5	5 22.7	5 22.7
	生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	14 73.7	4 21.1	1 5.3
	教育、学習支援業	40 100.0	31 77.5	7 17.5	2 5.0
	医療、福祉	171 100.0	120 70.2	27 15.8	24 14.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	15 100.0	10 66.7	1 6.7	4 26.7
	サービス業(他に分類されないもの)	95 100.0	65 68.4	23 24.2	7 7.4
従業員数別	1~29人	43 100.0	30 69.8	8 18.6	5 11.6
	30~99人	483 100.0	347 71.8	85 17.6	51 10.6
	100~299人	260 100.0	186 71.5	44 16.9	30 11.5
	300~999人	116 100.0	86 74.1	17 14.7	13 11.2
	1,000人以上	30 100.0	21 70.0	3 10.0	6 20.0
	エリアブロック別	北海道	40 100.0	25 62.5	8 20.0
東北		81 100.0	59 72.8	12 14.8	10 12.3
関東		286 100.0	209 73.1	43 15.0	34 11.9
中部		179 100.0	128 71.5	33 18.4	18 10.1
近畿		130 100.0	92 70.8	19 14.6	19 14.6
中国		80 100.0	60 75.0	15 18.8	5 6.3
四国		24 100.0	19 79.2	0 0.0	5 20.8
九州・沖縄		112 100.0	78 69.6	27 24.1	7 6.3
業務内容別		管理職	232 100.0	179 77.2	36 15.5
	専門職、技術職	132 100.0	88 66.7	25 18.9	19 14.4
	事務職	450 100.0	326 72.4	68 15.1	56 12.4
	販売職	23 100.0	15 65.2	4 17.4	4 17.4
	サービス職	22 100.0	13 59.1	6 27.3	3 13.6
	生産工程職	24 100.0	17 70.8	4 16.7	3 12.5
	輸送・機械運転職	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0
	建設・探掘職	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3
	運搬・清掃・包装職	10 100.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0
	その他	26 100.0	17 65.4	8 30.8	1 3.8

Q58 骨髄提供に関わる検査や入院のために利用できる休暇制度(以下「ドナー休暇」といいます)についてご存じでしたか。(1つを選択)

		合計	知っていた	知らなかった
全体		3293 100.0	310 9.4	2983 90.6
性別	男性	1780 100.0	176 9.9	1604 90.1
	女性	1513 100.0	134 8.9	1379 91.1
年代別	10代	10 100.0	0 0.0	10 100.0
	20代	506 100.0	33 6.5	473 93.5
	30代	851 100.0	69 8.1	782 91.9
	40代	1107 100.0	101 9.1	1006 90.9
	50代	660 100.0	83 12.6	577 87.4
	60代以上	159 100.0	24 15.1	135 84.9
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	14 100.0	0 0.0	14 100.0
	建設業	369 100.0	31 8.4	338 91.6
	製造業	559 100.0	53 9.5	506 90.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	5 11.4	39 88.6
	情報通信業	158 100.0	12 7.6	146 92.4
	運輸業、郵便業	184 100.0	17 9.2	167 90.8
	卸売業、小売業	358 100.0	27 7.5	331 92.5
	金融業、保険業	93 100.0	4 4.3	89 95.7
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	5 8.9	51 91.1
	学術研究、専門・技術サービス業	103 100.0	14 13.6	89 86.4
	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	4 6.1	62 93.9
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	6 9.7	56 90.3
	教育、学習支援業	159 100.0	26 16.4	133 83.6
	医療、福祉	638 100.0	59 9.2	579 90.8
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	75 100.0	8 10.7	67 89.3
	サービス業(他に分類されないもの)	355 100.0	39 11.0	316 89.0
従業員数別	1~29人	201 100.0	13 6.5	188 93.5
	30~99人	1736 100.0	131 7.5	1605 92.5
	100~299人	912 100.0	99 10.9	813 89.1
	300~999人	331 100.0	41 12.4	290 87.6
	1,000人以上	113 100.0	26 23.0	87 77.0
	エリア別	北海道	140 100.0	11 7.9
東北		291 100.0	25 8.6	266 91.4
関東		964 100.0	105 10.9	859 89.1
中部		656 100.0	53 8.1	603 91.9
近畿		451 100.0	46 10.2	405 89.8
中国		286 100.0	30 10.5	256 89.5
四国		122 100.0	12 9.8	110 90.2
九州・沖縄		383 100.0	28 7.3	355 92.7
業務内容別		管理職	706 100.0	78 11.0
	専門職、技術職	525 100.0	39 7.4	486 92.6
	事務職	1588 100.0	173 10.9	1415 89.1
	販売職	100 100.0	7 7.0	93 93.0
	サービス職	121 100.0	3 2.5	118 97.5
	生産工程職	60 100.0	0 0.0	60 100.0
	輸送・機械運転職	31 100.0	2 6.5	29 93.5
	建設・採掘職	28 100.0	1 3.6	27 96.4
	運搬・清掃・包装職	23 100.0	3 13.0	20 87.0
	その他	111 100.0	4 3.6	107 96.4

Q59 企業はドナー休暇を導入する必要があると思いますか。(1つを選択)

		合計	思う	思わない	わからない
全体		3293 100.0	1582 48.0	434 13.2	1277 38.8
性別	男性	1780 100.0	825 46.3	265 14.9	690 38.8
	女性	1513 100.0	757 50.0	169 11.2	587 38.8
年代別	10代	10 100.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0
	20代	506 100.0	266 52.6	58 11.5	182 36.0
	30代	851 100.0	420 49.4	91 10.7	340 40.0
	40代	1107 100.0	529 47.8	158 14.3	420 37.9
	50代	660 100.0	297 45.0	90 13.6	273 41.4
	60代以上	159 100.0	63 39.6	35 22.0	61 38.4
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	14 100.0	4 28.6	3 21.4	7 50.0
	建設業	369 100.0	184 49.9	47 12.7	138 37.4
	製造業	559 100.0	246 44.0	77 13.8	236 42.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	26 59.1	4 9.1	14 31.8
	情報通信業	158 100.0	82 51.9	21 13.3	55 34.8
	運輸業、郵便業	184 100.0	75 40.8	20 10.9	89 48.4
	卸売業、小売業	358 100.0	158 44.1	57 15.9	143 39.9
	金融業、保険業	93 100.0	48 51.6	10 10.8	35 37.6
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	25 44.6	9 16.1	22 39.3
	学術研究、専門・技術サービス業	103 100.0	55 53.4	13 12.6	35 34.0
	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	29 43.9	10 15.2	27 40.9
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	30 48.4	13 21.0	19 30.6
	教育、学習支援業	159 100.0	90 56.6	18 11.3	51 32.1
	医療、福祉	638 100.0	323 50.6	77 12.1	238 37.3
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	75 100.0	44 58.7	8 10.7	23 30.7
	サービス業(他に分類されないもの)	355 100.0	163 45.9	47 13.2	145 40.8
	従業員数別	1~29人	201 100.0	86 42.8	27 13.4
30~99人		1736 100.0	835 48.1	214 12.3	687 39.6
100~299人		912 100.0	444 48.7	117 12.8	351 38.5
300~999人		331 100.0	159 48.0	55 16.6	117 35.3
1,000人以上		113 100.0	58 51.3	21 18.6	34 30.1
エリア別	北海道	140 100.0	66 47.1	15 10.7	59 42.1
	東北	291 100.0	154 52.9	28 9.6	109 37.5
	関東	964 100.0	451 46.8	149 15.5	364 37.8
	中部	656 100.0	317 48.3	74 11.3	265 40.4
	近畿	451 100.0	222 49.2	51 11.3	178 39.5
	中国	286 100.0	142 49.7	53 18.5	91 31.8
	四国	122 100.0	61 50.0	13 10.7	48 39.3
	九州・沖縄	383 100.0	169 44.1	51 13.3	163 42.6
	業務内容別	706 100.0	278 39.4	138 19.5	290 41.1
管理職	525 100.0	310 59.0	48 9.1	167 31.8	
専門職、技術職	1588 100.0	766 48.2	204 12.8	618 38.9	
事務職	100 100.0	59 59.0	9 9.0	32 32.0	
販売職	121 100.0	53 43.8	12 9.9	56 46.3	
サービス職	60 100.0	28 46.7	5 8.3	27 45.0	
生産工程職	31 100.0	7 22.6	2 6.5	22 71.0	
輸送・機械運転職	28 100.0	11 39.3	2 7.1	15 53.6	
建設・採掘職	23 100.0	7 30.4	5 21.7	11 47.8	
運搬・清掃・包装職	111 100.0	63 56.8	9 8.1	39 35.1	
その他					

Q60 ドナー休暇を導入する必要があると考える理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

		合計	既存の休暇制度 (年次有給休暇や特別休暇)だけでは対応できない可能性があるため	制度化されていれば、既存の休暇制度で対応するよりも利用しやすいと思われるため	その他
全体		1582 100.0	658 41.6	1154 72.9	24 1.5
性別	男性	825 100.0	357 43.3	593 71.9	13 1.6
	女性	757 100.0	301 39.8	561 74.1	11 1.5
年代別	10代	7 100.0	3 42.9	6 85.7	0 0.0
	20代	266 100.0	133 50.0	187 70.3	4 1.5
	30代	420 100.0	174 41.4	308 73.3	8 1.9
	40代	529 100.0	213 40.3	383 72.4	7 1.3
	50代	297 100.0	117 39.4	221 74.4	5 1.7
	60代以上	63 100.0	18 28.6	49 77.8	0 0.0
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	建設業	184 100.0	72 39.1	137 74.5	2 1.1
	製造業	246 100.0	104 42.3	176 71.5	3 1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	26 100.0	7 26.9	23 88.5	1 3.8
	情報通信業	82 100.0	33 40.2	63 76.8	3 3.7
	運輸業、郵便業	75 100.0	36 48.0	52 69.3	2 2.7
	卸売業、小売業	158 100.0	66 41.8	115 72.8	1 0.6
	金融業、保険業	48 100.0	13 27.1	40 83.3	1 2.1
	不動産業、物品賃貸業	25 100.0	14 56.0	16 64.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	55 100.0	21 38.2	42 76.4	1 1.8
	宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	16 55.2	21 72.4	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	30 100.0	16 53.3	20 66.7	2 6.7
	教育、学習支援業	90 100.0	30 33.3	71 78.9	2 2.2
	医療、福祉	323 100.0	142 44.0	226 70.0	6 1.9
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	44 100.0	18 40.9	33 75.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	163 100.0	70 42.9	115 70.6	0 0.0
	従業員数別	1~29人	86 100.0	44 51.2	54 62.8
30~99人		835 100.0	342 41.0	614 73.5	12 1.4
100~299人		444 100.0	188 42.3	329 74.1	7 1.6
300~999人		159 100.0	63 39.6	110 69.2	2 1.3
1,000人以上		58 100.0	21 36.2	47 81.0	1 1.7
エリアブロック別		北海道	66 100.0	27 40.9	49 74.2
	東北	154 100.0	60 39.0	119 77.3	1 0.6
	関東	451 100.0	208 46.1	320 71.0	10 2.2
	中部	317 100.0	117 36.9	240 75.7	3 0.9
	近畿	222 100.0	89 40.1	160 72.1	6 2.7
	中国	142 100.0	68 47.9	100 70.4	1 0.7
	四国	61 100.0	25 41.0	43 70.5	1 1.6
	九州・沖縄	169 100.0	64 37.9	123 72.8	1 0.6
	業務内容別	管理職	278 100.0	104 37.4	208 74.8
専門職、技術職		310 100.0	120 38.7	231 74.5	7 2.3
事務職		766 100.0	319 41.6	558 72.8	10 1.3
販売職		59 100.0	32 54.2	37 62.7	1 1.7
サービス職		53 100.0	28 52.8	36 67.9	0 0.0
生産工程職		28 100.0	15 53.6	20 71.4	1 3.6
輸送・機械運転職		7 100.0	3 42.9	5 71.4	0 0.0
建設・採掘職		11 100.0	3 27.3	9 81.8	0 0.0
運搬・清掃・包装職		7 100.0	4 57.1	5 71.4	0 0.0
その他		63 100.0	30 47.6	45 71.4	1 1.6

Q61 導入されるドナー休暇は有給がよいと思いますか、無給がよいと思いますか。(1つを選択)

		合計	有給	無給
全体		1582	1365	217
		100.0	86.3	13.7
性別	男性	825	703	122
		100.0	85.2	14.8
	女性	757	662	95
		100.0	87.5	12.5
年代別	10代	7	7	0
		100.0	100.0	0.0
	20代	266	223	43
		100.0	83.8	16.2
	30代	420	369	51
		100.0	87.9	12.1
	40代	529	461	68
	100.0	87.1	12.9	
	50代	297	258	39
		100.0	86.9	13.1
	60代以上	63	47	16
		100.0	74.6	25.4
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	4	4	0
		100.0	100.0	0.0
	建設業	184	162	22
		100.0	88.0	12.0
	製造業	246	215	31
		100.0	87.4	12.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	26	22	4
		100.0	84.6	15.4
	情報通信業	82	70	12
		100.0	85.4	14.6
	運輸業、郵便業	75	62	13
		100.0	82.7	17.3
	卸売業、小売業	158	133	25
		100.0	84.2	15.8
	金融業、保険業	48	41	7
		100.0	85.4	14.6
	不動産業、物品賃貸業	25	22	3
	100.0	88.0	12.0	
学術研究、専門・技術サービス業	55	50	5	
	100.0	90.9	9.1	
宿泊業、飲食サービス業	29	22	7	
	100.0	75.9	24.1	
生活関連サービス業、娯楽業	30	29	1	
	100.0	96.7	3.3	
教育、学習支援業	90	79	11	
	100.0	87.8	12.2	
医療、福祉	323	275	48	
	100.0	85.1	14.9	
複合サービス事業(郵便局、協同組合)	44	39	5	
	100.0	88.6	11.4	
サービス業(他に分類されないもの)	163	140	23	
	100.0	85.9	14.1	
従業員数別	1~29人	86	77	9
		100.0	89.5	10.5
	30~99人	835	725	110
		100.0	86.8	13.2
	100~299人	444	376	68
		100.0	84.7	15.3
	300~999人	159	138	21
		100.0	86.8	13.2
	1,000人以上	58	49	9
	100.0	84.5	15.5	
エリアブロック別	北海道	66	56	10
		100.0	84.8	15.2
	東北	154	143	11
		100.0	92.9	7.1
	関東	451	382	69
		100.0	84.7	15.3
	中部	317	276	41
		100.0	87.1	12.9
	近畿	222	189	33
	100.0	85.1	14.9	
中国	142	122	20	
	100.0	85.9	14.1	
四国	61	55	6	
	100.0	90.2	9.8	
九州・沖縄	169	142	27	
	100.0	84.0	16.0	
業務内容別	管理職	278	226	52
		100.0	81.3	18.7
	専門職、技術職	310	270	40
		100.0	87.1	12.9
	事務職	766	672	94
		100.0	87.7	12.3
	販売職	59	48	11
		100.0	81.4	18.6
	サービス職	53	43	10
		100.0	81.1	18.9
	生産工程職	28	24	4
		100.0	85.7	14.3
	輸送・機械運転職	7	6	1
		100.0	85.7	14.3
建設・探掘職	11	10	1	
	100.0	90.9	9.1	
運搬・清掃・包装職	7	7	0	
	100.0	100.0	0.0	
その他	63	59	4	
	100.0	93.7	6.3	

Q62 ドナー休暇を導入する必要がないと考える理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

		合計	既存の休暇制度 (年次有給休暇や特別休暇)で対応できると思われるため	骨髄提供等を行う事実を他の人に知られる可能性があると考えられるため	その他
全体		434 100.0	335 77.2	106 24.4	33 7.6
性別	男性	265 100.0	201 75.8	61 23.0	23 8.7
	女性	169 100.0	134 79.3	45 26.6	10 5.9
年代別	10代	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	20代	58 100.0	42 72.4	20 34.5	4 6.9
	30代	91 100.0	73 80.2	21 23.1	7 7.7
	40代	158 100.0	123 77.8	32 20.3	15 9.5
	50代	90 100.0	70 77.8	20 22.2	7 7.8
	60代以上	35 100.0	26 74.3	12 34.3	0 0.0
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	3 100.0	1 33.3	0 0.0
	建設業	47 100.0	31 66.0	14 29.8	6 12.8
	製造業	77 100.0	60 77.9	15 19.5	6 7.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	21 100.0	17 81.0	4 19.0	1 4.8
	運輸業、郵便業	20 100.0	10 50.0	6 30.0	4 20.0
	卸売業、小売業	57 100.0	45 78.9	11 19.3	5 8.8
	金融業、保険業	10 100.0	8 80.0	3 30.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1
	学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	9 69.2	2 15.4	2 15.4
	宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	8 80.0	2 20.0	1 10.0
	生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	9 69.2	7 53.8	1 7.7
	教育、学習支援業	18 100.0	15 83.3	6 33.3	1 5.6
	医療、福祉	77 100.0	65 84.4	17 22.1	3 3.9
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	8 100.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	47 100.0	40 85.1	13 27.7	2 4.3
従業員数別	1~29人	27 100.0	21 77.8	8 29.6	2 7.4
	30~99人	214 100.0	161 75.2	62 29.0	14 6.5
	100~299人	117 100.0	89 76.1	26 22.2	9 7.7
	300~999人	55 100.0	47 85.5	7 12.7	5 9.1
	1,000人以上	21 100.0	17 81.0	3 14.3	3 14.3
	1,000人以上	21 100.0	17 81.0	3 14.3	3 14.3
エリアブロック別	北海道	15 100.0	9 60.0	4 26.7	2 13.3
	東北	28 100.0	23 82.1	6 21.4	2 7.1
	関東	149 100.0	111 74.5	38 25.5	14 9.4
	中部	74 100.0	58 78.4	14 18.9	5 6.8
	近畿	51 100.0	41 80.4	10 19.6	4 7.8
	中国	53 100.0	37 69.8	20 37.7	4 7.5
	四国	13 100.0	11 84.6	2 15.4	2 15.4
	九州・沖縄	51 100.0	45 88.2	12 23.5	0 0.0
	九州・沖縄	51 100.0	45 88.2	12 23.5	0 0.0
業務内容別	管理職	138 100.0	108 78.3	33 23.9	11 8.0
	専門職、技術職	48 100.0	38 79.2	10 20.8	4 8.3
	事務職	204 100.0	158 77.5	51 25.0	16 7.8
	販売職	9 100.0	5 55.6	2 22.2	2 22.2
	サービス職	12 100.0	10 83.3	3 25.0	0 0.0
	生産工程職	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0
	輸送・機械運転職	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	建設・探掘職	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0
	その他	9 100.0	5 55.6	4 44.4	0 0.0

Q63 不妊治療休暇についてご存じでしたか。(1つを選択)

		合計	知っていた	知らなかった
全体		3293	394	2899
		100.0	12.0	88.0
性別	男性	1780	209	1571
		100.0	11.7	88.3
性別	女性	1513	185	1328
		100.0	12.2	87.8
年代別	10代	10	2	8
		100.0	20.0	80.0
	20代	506	59	447
		100.0	11.7	88.3
	30代	851	98	753
		100.0	11.5	88.5
年代別	40代	1107	134	973
		100.0	12.1	87.9
年代別	50代	660	79	581
		100.0	12.0	88.0
年代別	60代以上	159	22	137
		100.0	13.8	86.2
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	14	0	14
		100.0	0.0	100.0
	建設業	369	43	326
		100.0	11.7	88.3
	製造業	559	63	496
		100.0	11.3	88.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	44	3	41
		100.0	6.8	93.2
	情報通信業	158	22	136
		100.0	13.9	86.1
	運輸業、郵便業	184	26	158
		100.0	14.1	85.9
	卸売業、小売業	358	36	322
		100.0	10.1	89.9
	金融業、保険業	93	16	77
		100.0	17.2	82.8
	不動産業、物品賃貸業	56	8	48
	100.0	14.3	85.7	
学術研究、専門・技術サービス業	103	14	89	
	100.0	13.6	86.4	
宿泊業、飲食サービス業	66	5	61	
	100.0	7.6	92.4	
生活関連サービス業、娯楽業	62	7	55	
	100.0	11.3	88.7	
教育、学習支援業	159	29	130	
	100.0	18.2	81.8	
医療、福祉	638	80	558	
	100.0	12.5	87.5	
複合サービス事業(郵便局、協同組合)	75	6	69	
	100.0	8.0	92.0	
サービス業(他に分類されないもの)	355	36	319	
	100.0	10.1	89.9	
従業員数別	1~29人	201	27	174
		100.0	13.4	86.6
	30~99人	1736	167	1569
		100.0	9.6	90.4
	100~299人	912	117	795
		100.0	12.8	87.2
従業員数別	300~999人	331	58	273
		100.0	17.5	82.5
従業員数別	1,000人以上	113	25	88
		100.0	22.1	77.9
エリア別	北海道	140	14	126
		100.0	10.0	90.0
	東北	291	29	262
		100.0	10.0	90.0
	関東	964	132	832
		100.0	13.7	86.3
	中部	656	82	574
		100.0	12.5	87.5
	近畿	451	41	410
	100.0	9.1	90.9	
エリア別	中国	286	39	247
		100.0	13.6	86.4
エリア別	四国	122	11	111
		100.0	9.0	91.0
エリア別	九州・沖縄	383	46	337
		100.0	12.0	88.0
業務内容別	管理職	706	90	616
		100.0	12.7	87.3
	専門職、技術職	525	49	476
		100.0	9.3	90.7
	事務職	1588	211	1377
		100.0	13.3	86.7
	販売職	100	7	93
		100.0	7.0	93.0
	サービス職	121	16	105
		100.0	13.2	86.8
	生産工程職	60	1	59
		100.0	1.7	98.3
	輸送・機械運転職	31	3	28
	100.0	9.7	90.3	
建設・採掘職	28	1	27	
	100.0	3.6	96.4	
運搬・清掃・包装職	23	4	19	
	100.0	17.4	82.6	
その他	111	12	99	
	100.0	10.8	89.2	

Q64 企業は不妊治療休暇を導入する必要があると思いますか。(1つを選択)

		合計	思う	思わない	わからない
全体		3293 100.0	1585 48.1	452 13.7	1256 38.1
性別	男性	1780 100.0	848 47.6	249 14.0	683 38.4
	女性	1513 100.0	737 48.7	203 13.4	573 37.9
年代別	10代	10 100.0	5 50.0	2 20.0	3 30.0
	20代	506 100.0	291 57.5	56 11.1	159 31.4
	30代	851 100.0	456 53.6	95 11.2	300 35.3
	40代	1107 100.0	513 46.3	161 14.5	433 39.1
	50代	660 100.0	259 39.2	107 16.2	294 44.5
	60代以上	159 100.0	61 38.4	31 19.5	67 42.1
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	14 100.0	5 35.7	2 14.3	7 50.0
	建設業	369 100.0	183 49.6	48 13.0	138 37.4
	製造業	559 100.0	263 47.0	78 14.0	218 39.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	24 54.5	5 11.4	15 34.1
	情報通信業	158 100.0	71 44.9	30 19.0	57 36.1
	運輸業、郵便業	184 100.0	75 40.8	27 14.7	82 44.6
	卸売業、小売業	358 100.0	164 45.8	53 14.8	141 39.4
	金融業、保険業	93 100.0	51 54.8	8 8.6	34 36.6
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	25 44.6	10 17.9	21 37.5
	学術研究、専門・技術サービス業	103 100.0	49 47.6	11 10.7	43 41.7
	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	24 36.4	12 18.2	30 45.5
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	27 43.5	9 14.5	26 41.9
	教育、学習支援業	159 100.0	100 62.9	18 11.3	41 25.8
	医療、福祉	638 100.0	321 50.3	79 12.4	238 37.3
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	75 100.0	41 54.7	11 14.7	23 30.7
	サービス業(他に分類されないもの)	355 100.0	162 45.6	51 14.4	142 40.0
	従業員数別	1~29人	201 100.0	96 47.8	22 10.9
30~99人		1736 100.0	808 46.5	257 14.8	671 38.7
100~299人		912 100.0	444 48.7	116 12.7	352 38.6
300~999人		331 100.0	177 53.5	40 12.1	114 34.4
1,000人以上		113 100.0	60 53.1	17 15.0	36 31.9
エリア別	北海道	140 100.0	74 52.9	17 12.1	49 35.0
	東北	291 100.0	145 49.8	35 12.0	111 38.1
	関東	964 100.0	450 46.7	147 15.2	367 38.1
	中部	656 100.0	324 49.4	77 11.7	255 38.9
	近畿	451 100.0	197 43.7	65 14.4	189 41.9
	中国	286 100.0	152 53.1	39 13.6	95 33.2
	四国	122 100.0	63 51.6	13 10.7	46 37.7
	九州・沖縄	383 100.0	180 47.0	59 15.4	144 37.6
	業務内容別	管理職	706 100.0	272 38.5	131 18.6
専門職、技術職	525 100.0	308 58.7	49 9.3	168 32.0	
事務職	1588 100.0	765 48.2	222 14.0	601 37.8	
販売職	100 100.0	57 57.0	13 13.0	30 30.0	
サービス職	121 100.0	55 45.5	11 9.1	55 45.5	
生産工程職	60 100.0	29 48.3	8 13.3	23 38.3	
輸送・機械運転職	31 100.0	10 32.3	4 12.9	17 54.8	
建設・探掘職	28 100.0	14 50.0	1 3.6	13 46.4	
運搬・清掃・包装職	23 100.0	11 47.8	3 13.0	9 39.1	
その他	111 100.0	64 57.7	10 9.0	37 33.3	

Q65 不妊治療休暇を導入する必要があると考える理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

		合計	既存の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)だけでは対応できない可能性があるため	不妊治療の場合に活用可能な既存の制度(時差出勤やフレックスタイム制など)だけでは対応できない可能性があるため	制度化されていれば、今の休暇制度で対応するよりも利用しやすいと思われるため	その他
全体		1585 100.0	734 46.3	646 40.8	907 57.2	19 1.2
性別	男性	848 100.0	390 46.0	332 39.2	464 54.7	18 2.1
	女性	737 100.0	344 46.7	314 42.6	443 60.1	1 0.1
年代別	10代	5 100.0	2 40.0	3 60.0	5 100.0	1 20.0
	20代	291 100.0	135 46.4	134 46.0	176 60.5	3 1.0
	30代	456 100.0	216 47.4	217 47.6	262 57.5	7 1.5
	40代	513 100.0	238 46.4	185 36.1	286 55.8	3 0.6
	50代	259 100.0	116 44.8	87 33.6	142 54.8	5 1.9
	60代以上	61 100.0	27 44.3	20 32.8	36 59.0	0 0.0
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0
	建設業	183 100.0	84 45.9	74 40.4	102 55.7	3 1.6
	製造業	263 100.0	125 47.5	113 43.0	142 54.0	2 0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	11 45.8	11 45.8	15 62.5	0 0.0
	情報通信業	71 100.0	30 42.3	37 52.1	47 66.2	1 1.4
	運輸業、郵便業	75 100.0	37 49.3	32 42.7	45 60.0	1 1.3
	卸売業、小売業	164 100.0	78 47.6	68 41.5	100 61.0	2 1.2
	金融業、保険業	51 100.0	24 47.1	12 23.5	32 62.7	1 2.0
	不動産業、物品賃貸業	25 100.0	11 44.0	9 36.0	14 56.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	49 100.0	23 46.9	22 44.9	26 53.1	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	12 50.0	9 37.5	11 45.8	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	27 100.0	12 44.4	15 55.6	13 48.1	0 0.0
	教育、学習支援業	100 100.0	40 40.0	37 37.0	62 62.0	1 1.0
	医療、福祉	321 100.0	155 48.3	121 37.7	179 55.8	7 2.2
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	41 100.0	23 56.1	16 39.0	21 51.2	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	162 100.0	68 42.0	68 42.0	96 59.3	1 0.6
従業員数別	1~29人	96 100.0	51 53.1	35 36.5	53 55.2	1 1.0
	30~99人	808 100.0	365 45.2	334 41.3	457 56.6	10 1.2
	100~299人	444 100.0	209 47.1	177 39.9	260 58.6	5 1.1
	300~999人	177 100.0	88 49.7	70 39.5	97 54.8	3 1.7
	1,000人以上	60 100.0	21 35.0	30 50.0	40 66.7	0 0.0
	エリア別	北海道	74 100.0	28 37.8	29 39.2	41 55.4
東北		145 100.0	66 45.5	59 40.7	93 64.1	4 2.8
関東		450 100.0	213 47.3	210 46.7	260 57.8	7 1.6
中部		324 100.0	147 45.4	130 40.1	180 55.6	4 1.2
近畿		197 100.0	88 44.7	77 39.1	112 56.9	2 1.0
中国		152 100.0	76 50.0	57 37.5	92 60.5	1 0.7
四国		63 100.0	32 50.8	19 30.2	39 61.9	0 0.0
九州・沖縄		180 100.0	84 46.7	65 36.1	90 50.0	1 0.6
業務内容別		管理職	272 100.0	117 43.0	85 31.3	147 54.0
	専門職、技術職	308 100.0	139 45.1	138 44.8	185 60.1	6 1.9
	事務職	765 100.0	365 47.7	317 41.4	439 57.4	7 0.9
	販売職	57 100.0	25 43.9	30 52.6	35 61.4	0 0.0
	サービス職	55 100.0	30 54.5	21 38.2	28 50.9	0 0.0
	生産工程職	29 100.0	18 62.1	14 48.3	18 62.1	0 0.0
	輸送・機械運転職	10 100.0	3 30.0	2 20.0	7 70.0	0 0.0
	建設・採掘職	14 100.0	9 64.3	6 42.9	5 35.7	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	11 100.0	6 54.5	6 54.5	2 18.2	0 0.0
	その他	64 100.0	22 34.4	27 42.2	41 64.1	1 1.6

Q66 導入される不妊治療休暇は有給がよいと思いませんか、無給がよいと思いませんか。(1つを選択)

		合計	有給	無給
全体		1585	1234	351
		100.0	77.9	22.1
性別	男性	848	658	190
	女性	737	576	161
		100.0	78.2	21.8
年代別	10代	5	4	1
		100.0	80.0	20.0
	20代	291	227	64
		100.0	78.0	22.0
	30代	456	364	92
		100.0	79.8	20.2
	40代	513	397	116
	100.0	77.4	22.6	
50代	259	199	60	
	100.0	76.8	23.2	
60代以上	61	43	18	
	100.0	70.5	29.5	
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	5	4	1
		100.0	80.0	20.0
	建設業	183	146	37
		100.0	79.8	20.2
	製造業	263	203	60
		100.0	77.2	22.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	24	20	4
		100.0	83.3	16.7
	情報通信業	71	53	18
		100.0	74.6	25.4
	運輸業、郵便業	75	59	16
		100.0	78.7	21.3
	卸売業、小売業	164	127	37
		100.0	77.4	22.6
	金融業、保険業	51	40	11
		100.0	78.4	21.6
	不動産業、物品賃貸業	25	19	6
	100.0	76.0	24.0	
学術研究、専門・技術サービス業	49	39	10	
	100.0	79.6	20.4	
宿泊業、飲食サービス業	24	15	9	
	100.0	62.5	37.5	
生活関連サービス業、娯楽業	27	16	11	
	100.0	59.3	40.7	
教育、学習支援業	100	81	19	
	100.0	81.0	19.0	
医療、福祉	321	252	69	
	100.0	78.5	21.5	
複合サービス事業(郵便局、協同組合)	41	32	9	
	100.0	78.0	22.0	
サービス業(他に分類されないもの)	162	128	34	
	100.0	79.0	21.0	
従業員数別	1~29人	96	79	17
		100.0	82.3	17.7
	30~99人	808	646	162
		100.0	80.0	20.0
	100~299人	444	334	110
		100.0	75.2	24.8
300~999人	177	135	42	
	100.0	76.3	23.7	
1,000人以上	60	40	20	
	100.0	66.7	33.3	
エリアブロック別	北海道	74	55	19
		100.0	74.3	25.7
	東北	145	131	14
		100.0	90.3	9.7
	関東	450	336	114
		100.0	74.7	25.3
	中部	324	254	70
		100.0	78.4	21.6
	近畿	197	155	42
	100.0	78.7	21.3	
中国	152	116	36	
	100.0	76.3	23.7	
四国	63	49	14	
	100.0	77.8	22.2	
九州・沖縄	180	138	42	
	100.0	76.7	23.3	
業務内容別	管理職	272	190	82
		100.0	69.9	30.1
	専門職、技術職	308	254	54
		100.0	82.5	17.5
	事務職	765	594	171
		100.0	77.6	22.4
	販売職	57	46	11
		100.0	80.7	19.3
	サービス職	55	40	15
		100.0	72.7	27.3
	生産工程職	29	24	5
		100.0	82.8	17.2
	輸送・機械運転職	10	6	4
		100.0	60.0	40.0
建設・探掘職	14	12	2	
	100.0	85.7	14.3	
運搬・清掃・包装職	11	9	2	
	100.0	81.8	18.2	
その他	64	59	5	
	100.0	92.2	7.8	

Q67 不妊治療休暇を導入する必要がないと考える理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

		合計	既存の休暇制度 (年次有給休暇など)で対応 できると 思われる ため	不妊治療 を受ける 事実を他 の人に知 られたく ない労働 者もいる と考える ため	その他
全体		452 100.0	261 57.7	253 56.0	28 6.2
性別	男性	249 100.0	152 61.0	126 50.6	13 5.2
	女性	203 100.0	109 53.7	127 62.6	15 7.4
年代別	10代	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	20代	56 100.0	29 51.8	36 64.3	4 7.1
	30代	95 100.0	51 53.7	56 58.9	7 7.4
	40代	161 100.0	88 54.7	91 56.5	9 5.6
	50代	107 100.0	68 63.6	55 51.4	8 7.5
	60代以上	31 100.0	23 74.2	15 48.4	0 0.0
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0
	建設業	48 100.0	25 52.1	27 56.3	2 4.2
	製造業	78 100.0	41 52.6	49 62.8	5 6.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0
	情報通信業	30 100.0	15 50.0	17 56.7	3 10.0
	運輸業、郵便業	27 100.0	14 51.9	18 66.7	3 11.1
	卸売業、小売業	53 100.0	31 58.5	27 50.9	5 9.4
	金融業、保険業	8 100.0	5 62.5	6 75.0	1 12.5
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0
	学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0	8 72.7	4 36.4	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	6 50.0	6 50.0	2 16.7
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	5 55.6	6 66.7	1 11.1
	教育、学習支援業	18 100.0	14 77.8	10 55.6	0 0.0
	医療、福祉	79 100.0	47 59.5	40 50.6	3 3.8
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	11 100.0	5 45.5	9 81.8	1 9.1
	サービス業(他に分類されないもの)	51 100.0	33 64.7	29 56.9	1 2.0
従業員数別	1~29人	22 100.0	13 59.1	10 45.5	1 4.5
	30~99人	257 100.0	139 54.1	152 59.1	16 6.2
	100~299人	116 100.0	68 58.6	65 56.0	8 6.9
	300~999人	40 100.0	31 77.5	17 42.5	1 2.5
	1,000人以上	17 100.0	10 58.8	9 52.9	2 11.8
	エリアブロック別	北海道	17 100.0	7 41.2	14 82.4
東北	35 100.0	22 62.9	21 60.0	1 2.9	
関東	147 100.0	87 59.2	75 51.0	11 7.5	
中部	77 100.0	41 53.2	43 55.8	5 6.5	
近畿	65 100.0	41 63.1	32 49.2	5 7.7	
中国	39 100.0	23 59.0	28 71.8	2 5.1	
四国	13 100.0	9 69.2	5 38.5	2 15.4	
九州・沖縄	59 100.0	31 52.5	35 59.3	1 1.7	
業務内容別	管理職	131 100.0	81 61.8	69 52.7	6 4.6
	専門職、技術職	49 100.0	26 53.1	26 53.1	2 4.1
	事務職	222 100.0	129 58.1	129 58.1	15 6.8
	販売職	13 100.0	7 53.8	4 30.8	4 30.8
	サービス職	11 100.0	6 54.5	8 72.7	1 9.1
	生産工程職	8 100.0	3 37.5	5 62.5	0 0.0
	輸送・機械運転職	4 100.0	1 25.0	4 100.0	0 0.0
	建設・探掘職	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	3 100.0	1 33.3	3 100.0	0 0.0
	その他	10 100.0	7 70.0	4 40.0	0 0.0

6. 調査票

「仕事と生活の調和」の実現及び 特別な休暇制度の普及促進に関する意識調査 —企業用—

調査ご協力をお願い

- この調査は、厚生労働省の委託事業として、労働時間等の設定の改善を通じた「仕事と生活の調和」の実現及び特別な休暇制度を普及促進するための方策を検討する際に、基礎資料として利用することを目的に実施するものです。
お忙しいところ恐縮ですが、調査の趣旨・目的をご理解の上、ご協力くださいますよう、お願いいたします。
- 調査の結果は、この調査の目的以外に使用することはございません。また、お答えいただいた内容はすべて統計的に処理しますので、個別の回答内容がそのまま公表されることはございません。
- ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒（切手不要）にて**令和2年12月25日（金）**までに、ご投函くださいますようお願いいたします。

ご記入に当たってのお願い

- 該当する項目の番号に○印をつけるか、具体的な内容をご記入ください。
- 各質問に、「当てはまるもの1つに○を付けてください」「当てはまるものすべてに○を付けてください」などとありますので、各質問の説明に沿ってお答えください。
- 各質問には、特段の断りがない限り、**令和2年（2020年）4月1日時点**についてお答えください。
- 選んだ回答によっては、途中省略していただく質問がありますのでご注意ください。

調査についてご不明な点がある場合の連絡先

- 調査全般に関するお問い合わせ（調査実施者）
東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 担当：千田（ちだ）、柳瀬（やなせ）
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1
E-mail：trc_survey_jimkyoku@tokiorisk.co.jp
TEL：03-3217-5777
- 各質問項目の内容に関するお問い合わせ（調査委託元）
厚生労働省 雇用環境・均等局 職業生活両立課 働き方・休み方改善係
〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎5号館13階
TEL：03-5253-1111（内線 7915）

※厚生労働省では、仕事と生活の調和及び特別な休暇制度に関するウェブサイトを公開しています。ぜひ一度ご覧ください。

- 働き方・休み方改善ポータルサイト <https://work-holiday.mhlw.go.jp/>

1 貴社の企業概要について

Q1 【全員】貴社の業種について教えてください。もっともよく当てはまるもの1つに○を付けてください。

1 鉱業、採石業、砂利採取業	2 建設業
3 製造業	4 電気・ガス・熱供給・水道業
5 情報通信業	6 運輸業、郵便業
7 卸売業、小売業	8 金融業、保険業
9 不動産業、物品賃貸業	10 学術研究、専門・技術サービス業
11 宿泊業、飲食サービス業	12 生活関連サービス業、娯楽業
13 教育、学習支援業	14 医療、福祉
15 複合サービス事業(郵便局、協同組合)	16 サービス業(他に分類されないもの)

Q2 【全員】貴社の正規雇用労働者(以下「正社員」といいます)及び非正規雇用労働者(パート、アルバイト、契約社員、嘱託社員など)を含む全労働者数(企業全体)について教えてください。当てはまるもの1つに○を付けてください。

1 1～29人	2 30～99人
3 100～299人	4 300～999人
5 1,000人以上	

Q3 【全員】貴社の本社が所在する都道府県名を教えてください。

() 都 道 府 県

Q4 【全員】貴社には、単独で、全労働者の過半数を組織している「過半数労働組合」はありますか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

1 ある	2 ない
------	------

2 労働時間等の設定の改善について

【事業主と労働者との話し合いについて】

Q5 【全員】貴社では、労働時間、休日、年次有給休暇の付与の仕方などについて労使で話し合う機会（※）を設けていますか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

- | | | |
|-----------------------------|--------------|----------------|
| 1 設けている | ⇒ Q6へお進みください | } ⇒ Q9へお進みください |
| 2 現在は設けていないが、今後、設ける予定である | | |
| 3 現在は設けていないが、必要に応じ設けるつもりである | | |
| 4 設ける予定はない | ⇒ Q8へお進みください | |

※労使で話し合う機会とは、次のいずれかです。

- ・ 労働時間等設定改善委員会 又は 労働時間等設定改善企業委員会
- ・ 安全衛生委員会(衛生委員会)を活用し、労働時間等をめぐる様々な問題について話し合っている場合
- ・ 時間外・休日労働に関する協定(36協定)の延長することができる時間等に関する協議の場
- ・ 就業規則・労働協約の労働時間や休日に関する箇所の作成・変更等に際し、労働組合(労働者代表)に説明・意見聴取する場
- ・ 労使の例会の場(労働組合との協議の場など)
- ・ 時間外労働が多い労働者に対するヒアリング・相談の機会
- ・ 育児、介護、病気休暇、ボランティア休暇など労働時間に配慮が必要な労働者との話し合い・相談の機会
- ・ 健康管理に関する労働者との話し合い・相談の機会

Q6 【Q5で1と回答】労使で話し合う機会は、具体的にはどのようなものですか。当てはまるものすべてに○を付けてください。

- | | |
|---|--|
| 1 労働時間等設定改善委員会 | |
| 2 労働時間等設定改善企業委員会 | |
| 3 安全衛生委員会(衛生委員会) | |
| 4 36協定の延長することができる時間等に関する協議の場 | |
| 5 就業規則等の労働時間や休日等に関する条項の作成・変更等に際し、労働組合(労働者代表)に説明・意見聴取する場 | |
| 6 労使の例会の場(労働組合などとの協議の場) | |
| 7 時間外労働が長い労働者に対するヒアリング・相談の機会 | |
| 8 育児・介護など労働時間に配慮が必要な労働者との話し合い・相談の機会 | |
| 9 健康管理に関する労働者との話し合い・相談の機会 | |
| 10 上記以外の労働者とのミーティングの場 | |
| 11 その他(具体的に: _____) | |

Q7 【Q5で1と回答】労使で話し合う機会を設けることによる効果として、期待することは何ですか。当てはまるものすべてに○を付けてください。

- | | |
|----------------|---------------------|
| 1 労働者の意欲の維持・向上 | 2 労働者の心身の健康状態の維持・向上 |
| 3 生産性の維持・向上 | 4 社外からの評価の維持・向上 |
| 5 特になし | 6 分からない |

⇒ Q9へお進みください

Q8 【Q5で4と回答】労使で話し合う機会を設ける予定がないのはどうしてですか。当てはまるものすべてに○を付けてください。

- | |
|--|
| 1 労働時間、休日数などの問題について、既に労使で話し合い解決(改善)したから |
| 2 労使間で話し合うべき問題・課題がないから |
| 3 労働時間、休日数などの問題・課題については、会社が決めるべき事項だから |
| 4 労働時間、休日数などの問題・課題が発生した場合、その都度、現場で個人的に解決(改善)しており、改めて労使の話合いが必要だとは思わないから |
| 5 どのように話し合うべきか分からないから |
| 6 その他(具体的に: _____) |

以降の設問では、特に断りがない限り、貴社の「正社員」についてお答えください。

【年次有給休暇を取得しやすい環境の整備について】

Q9 【全員】貴社における令和元年度(2019年度)の年次有給休暇の取得率(※)はどのくらいですか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

※「取得率」は、取得日数計/付与日数(繰越日数を除く)計×100(%)です。

- | | |
|---------------|---------------|
| 1 20%未満 | 2 20%以上～40%未満 |
| 3 40%以上～60%未満 | 4 60%以上～80%未満 |
| 5 80%以上 | |

Q10 【全員】年次有給休暇の付与開始日(基準日)はいつですか。当てはまるもの1つに○を付けてください。(年次有給休暇を2回に分けて付与している場合は、第一基準日についてお答えください。)

- | |
|-----------------|
| 1 入社初日～1か月経過前 |
| 2 入社1か月後～3か月経過前 |
| 3 入社3か月後～6か月経過前 |
| 4 入社6か月後 |

5 その他(具体的に:)

Q11 【全員】年次有給休暇の20日付与までの期間はどのくらいですか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

- | | |
|----------------|-------------|
| 1 入社初日 | 2 入社6か月後 |
| 3 入社1年後 | 4 入社1年6か月後 |
| 5 入社2年後 | 6 入社3年後 |
| 7 入社4年後 | 8 入社5年後 |
| 9 入社6年後 | 10 入社6年6か月後 |
| 11 その他(具体的に:) | |

◆ご参考◆

労働基準法では、年次有給休暇は入社6か月後に10日付与され(8割以上の出勤要件あり)、その日から起算して6年後に最大付与日数である20日になりますが、企業においては、仕事と生活の調和や、労働者が転職により不利にならないようにする観点から、雇入れ後初めて年次有給休暇を付与するまでの継続勤務期間(労働基準法では6か月)や年次有給休暇の最大付与日数に達するまでの継続勤務期間(労働基準法では初めて付与されてから6年間)を短縮することなどについて検討いただくよう、平成29年9月27日付で「労働時間等見直しガイドライン」が改正され、同年10月1日より適用されています。

注 「労働時間等見直しガイドライン」とは、労働時間等設定改善法第4条第1項の規定に基づく指針(労働時間等設定改善指針)であり、事業主等が労働時間等の設定の改善について適切に対処するために必要な事項を定めたものです。

Q12 【全員】年次有給休暇に関する次の①から⑦の措置について、それぞれ1つに○を付けてください。

○はヨコ方向に⇒	導入している	現在は導入していないが、導入の予定がある	導入しておらず、導入の予定もない
① 計画的付与制度(※1)	1	2	3
② 時間単位の付与	1	2	3
③ 半日単位の付与	1	2	3
④ 個人別年次有給休暇取得計画表の作成	1	2	3
⑤ 年次有給休暇取得率の目標設定	1	2	3
⑥ 年次有給休暇の取得状況を確認する制度	1	2	3
⑦ 連続休暇・長期休暇取得(※2)	1	2	3

※1 「計画的付与制度」とは、年次有給休暇の日数のうち5日を超える部分について、あらかじめ労使協定で休暇を与える時季を決めて取得させる制度です(労働基準法第39条第6項)。

※2 「長期休暇」とは、週休日と年次有給休暇とを組み合わせた2週間程度の連続した休暇をいいます。

Q13 【Q12の①～⑦のいずれかで1と回答】年次有給休暇に関する措置を導入している理由を教えてください。当てはまるものすべてに○を付けてください。

- | | |
|---|--------------------|
| 1 | 年次有給休暇の取得率を向上させるため |
| 2 | 業務に大きな繁忙があるため |
| 3 | 労働者からの強い要望があったため |
| 4 | 労働者の健康の増進を図るため |
| 5 | その他(具体的に: _____) |

Q14 【Q12の①～⑦のいずれかで1と回答】年次有給休暇に関する措置を導入した効果についてお聞きします。導入した年次有給休暇に関する措置による効果として、期待することは何ですか。当てはまるものすべてに○を付けてください。

- | | | | |
|---|--------------|---|-------------------|
| 1 | 労働者の意欲の維持・向上 | 2 | 労働者の心身の健康状態の維持・向上 |
| 3 | 生産性の維持・向上 | 4 | 社外からの評価の維持・向上 |
| 5 | 特になし | 6 | 分からない |

Q15 【Q12の①～⑦のすべてで3と回答】年次有給休暇に関する措置を導入しない理由を教えてください。当てはまるものすべてに○を付けてください。

- | | |
|---|-----------------------------|
| 1 | 年次有給休暇が十分に取得されているから |
| 2 | 労働者からのニーズがないから |
| 3 | 労働組合が合意しないから |
| 4 | 業務に支障が出るから |
| 5 | 具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないから |
| 6 | その他(具体的に: _____) |

Q16 【Q12の②で1と回答】時間単位年休の利用目的として想定しているものを教えてください。当てはまるものすべてに○を付けてください。

- | | | | |
|---|-------------------|---|-------------------------|
| 1 | 治療・通院のため | 2 | 子どもの学校行事や PTA 活動への参加のため |
| 3 | 家族の看護・介護のため | 4 | 公共機関への各種手続きのため |
| 5 | 時差通勤のため | 6 | 冠婚葬祭のため |
| 7 | 趣味のため | | |
| 8 | その他(具体的に: _____) | | |

【所定外労働の削減について】

Q17 【全員】貴社の「1か月の平均の残業時間」はどのくらいですか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

1	10時間未満	2	10～20時間未満
3	20～40時間未満	4	40～60時間未満
5	60～80時間未満	6	80～100時間未満
7	100時間以上		

Q18 【全員】貴社では、所定外労働(残業)の削減等のために次の措置を導入していますか。当てはまるものすべてに○を付けてください。

1	タイムカード、ICカード等による労働時間の客観的把握
2	ノー残業デー・ノー残業ウィーク
3	労働者各個人について時間外労働の上限時間(※)を設定 ※具体的な上限時間: 1か月につき _____ 時間 又は 1週につき _____ 時間
4	勤務間インターバル制度(勤務終了から次の勤務開始までに必ず一定時間(※)以上空けること)の導入(※具体的なインターバル時間数: _____ 時間)
5	休日労働の制限・禁止
6	平日の残業時間の制限・禁止(_____ 時以降残業禁止)
7	代休の付与
8	変形労働時間制(1か月単位/1年単位)
9	フレックスタイム制
10	その他(具体的に: _____)
11	導入していない

「11 導入していない」の場合⇒ Q20へお進みください

Q19 【Q18で1～10と回答】Q18で回答いただいた所定外労働(残業)削減等のための措置を導入した理由を教えてください。当てはまるものすべてに○を付けてください。

1	労働者の健康を確保するため
2	労働者の勤労意欲を向上させるため
3	業務の効率化を図るため
4	その他(具体的に: _____)

⇒ Q22へお進みください

Q20 【Q18で11と回答】所定外労働の削減等のための措置を導入していない理由を教えてください。当てはまるものすべてに○を付けてください。

1 所定外労働が少ないから	⇒ Q22へお進みください	} ⇒ Q21へお進みください
2 業務に支障が出るから		
3 具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないから		
4 その他(具体的に:)		

Q21 【Q20で2～4と回答】今後、所定外労働の削減のための措置を導入する予定はありますか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

1 ある	2 今後検討する	3 ない
------	----------	------

Q22 【Q5で1、Q12の①～⑦のいずれかで1、又はQ18で1～10と回答】労働時間等について労使で話し合う機会の設定(Q5)、年次有給休暇に係る各種措置(Q12)又は所定外労働削減等のための措置(Q18)のいずれかの措置を講じた結果(複数の措置を講じている場合、その総体としての結果)として、次の①から⑤に係る効果について教えてください。それぞれの項目について、当てはまるもの1つに○を付けてください。

○はヨコ方向に⇒	上がった	下がった	変わらない	不明
① 労働者の意欲、満足度	1	2	3	4
② 労働者の心身の健康状態	1	2	3	4
③ 生産性	1	2	3	4
④ 社外からの評価	1	2	3	4
⑤ その他 具体的に:)			

3 特に配慮が必要な労働者への対応について

【病気等の治療のために通院、入院などの療養を行う必要がある労働者への対応】

※ 近年の医療技術の進歩により、これまでは治らないとされてきた疾病が治るようになる一方で、長期にわたる治療等が必要な疾病やメンタルヘルス上の問題を抱えながら、職場復帰を目指して治療を受ける労働者や、治療を受けながら就労する労働者の数が増加しています。

こうした労働者をサポートするため、①治療・通院のための時間単位や半日単位で取得できる年次有給休暇、②病気休暇などの特別な休暇制度、③療養中・療養後の負担を軽減する短時間勤務制度等を導入することの必要性が高まっています。

Q23 【全員】貴社には、病気休職制度(※)がありますか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

※私傷病の治療等により通院・治療のために欠勤することを認める制度として就業規則等に定められているもので、「病気休暇制度」「傷病休暇制度」「事故欠勤制度」「療養休暇制度」など、名称の別は問いません。

- | | |
|---------------------------------------|---------------|
| 1 ある | ⇒ Q24へお進みください |
| 2 病気休職制度はないが、他の制度・方法(他の特別休暇など)で代用している | ⇒ Q28へお進みください |
| 3 ない(全て欠勤扱いとしている) | ⇒ Q29へお進みください |

Q24 【Q23で1と回答】病気休職制度の期間の上限(※)はどのくらいですか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

※対象者等により期間の上限が一律でない場合は、最も長い期間に○を付けてください。

- | | | |
|---------------|---------------|-------------|
| 1 3か月未満 | 2 3か月から6か月未満 | 3 6か月から1年未満 |
| 4 1年から1年6か月未満 | 5 1年6か月から2年未満 | 6 2年から3年未満 |
| 7 3年以上(年 か月) | 8 上限なし | |

Q25 【Q23で1と回答】病気休職制度について、半日単位・時間単位で利用できる制度がありますか。それぞれについて当てはまるもの1つに○を付けてください。

○はヨコ方向に⇒	制度がある(就業規則等に定めている)	就業規則等に定めていないが、労働者の希望に応じて個別に対応している	就業規則等に定めておらず、労働者の希望があっても一切認めていない
① 半日単位の病気休職	1	2	3
② 時間単位の病気休職	1	2	3

Q26 【Q23で1と回答】病気休職期間中に賃金(健康保険法等の「傷病手当金」や「傷病手当付加金」等は除く)は支給されますか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

- | | |
|----------------|----------------------|
| 1 全期間について支給される | 2 一定期間のみ支給される (年 月) |
| 3 支給されない | |

Q27 【Q23で1と回答】令和元年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)の病気休職制度の利用実績について、当てはまるもの1つに○を付けてください。

- | | |
|------------------|--------------|
| 1 病気休職の利用実績はなかった | |
| 2 病気休職の利用実績があった | ⇒ 延べ利用人数(人) |

⇒ Q30へお進みください

Q28 【Q23で2と回答】どのような休暇制度が利用できますか。当てはまるものすべてに○を付けてください。

- | | |
|------------------------------------|------------|
| 1 年次有給休暇制度(労働者の希望がある場合) | |
| 2 積立休暇(失効した年次有給休暇を積み立てて利用できる制度) | |
| 最大利用可能日数(日) | |
| 3 その他の休暇 名称() | 利用可能日数(日) |
| 4 労働者の病状に応じて個別に相談の上、必要に応じて休暇を与えている | |
| 5 その他 | |
| 具体的に: () | |

⇒ Q30へお進みください

Q29 【Q23で3と回答】労働者が私傷病により連続して1か月以上出勤できなくなった場合は、どのような対応をされていますか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

- | | |
|--------------------------------------|--|
| 1 復職又は退職するまで欠勤扱いとしている | |
| 2 一定期間は欠勤扱いとし、その後は、状況により個別に対応を決定している | |
| 3 欠勤扱いすることを含め、全て個別に対応を決定している | |
| 4 その他 | |
| 具体的に: () | |

Q30 【**全員**】長期間の通院等を要する病気(がん、ウイルス性肝炎、糖尿病など)の治療を行いながら仕事も続けている労働者に対して、他の病気よりも特別な配慮を行うことについてどのようにお考えですか。
当てはまるもの1つに○を付けてください。

1 必要であり、既に特別な配慮を行っている	}	⇒ <u>Q31へお進みください</u>
2 必要であり、対応予定である		
3 対応を検討している、又はこれから対応を検討したい	}	⇒ <u>Q32へお進みください</u>
4 特に必要を感じていない		

Q31 【**Q30で1又は2と回答**】どのような特別な配慮を行っている、又は対応を予定していますか。当てはまるものすべてに○を付けてください。

1 病気休職制度の導入や日数の増加
2 半日単位・時間単位での病気休暇の利用を特別に認める
3 短時間勤務(※)を認める
4 その他 具体的に: ()

※ 始業時間の繰下げ、終業時間の繰上げ など

【裁判員等に選ばれた労働者への対応】

<p>※ この調査で「裁判員等」とは、裁判員候補者や裁判員、補充裁判員のことをいいます。</p> <p>※ 労働者が裁判員等に選ばれた場合には、裁判員等の仕事に必要な休みを取ることは法律で認められています(労働基準法第7条)が、その休暇を有給休暇とするか無給休暇とするかは、各企業の判断に委ねられています。</p> <p>労働者が裁判員として裁判に参加するためには、年次有給休暇だけではなく、裁判員としての仕事を行うための特別な休暇制度の導入が求められています。</p>

Q32 【**全員**】裁判員等に選ばれた労働者が裁判員等としての仕事を行うために利用できる休暇制度(以下「裁判員休暇」といいます)をご存じでしたか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

1 知っていた	2 知らなかった
---------	----------

Q33 【**全員**】貴社では、これまでに労働者から「我が社でも裁判員休暇を導入してほしい」という要望はありましたか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

1 あった	2 なかった
-------	--------

Q34 【**全員**】貴社では、現在、裁判員休暇（積立休暇、その他の特別休暇など、その利用目的に裁判員等としての仕事を行うために利用できることが含まれている場合も含めてご回答ください）を導入していますか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

1 導入している	}	⇒ <u>Q35へお進みください</u>
2 導入予定である		
3 導入を検討している、又はこれから導入を検討したい		⇒ <u>Q38へお進みください</u>
4 導入しておらず、導入予定もない		⇒ <u>Q37へお進みください</u>

Q35 【**Q34で1又は2と回答**】導入している、又は導入を予定している裁判員休暇の内容を教えてください。

期間(日数) (1つに○)	給与の支払い (1つに○)	【導入している場合】 1 過去1年間の取得者数 2 平均取得日数	【導入予定の場合】 導入予定時期 (1つに○)
1 上限あり (最大 日/年)	1 有給	1 ()名	1 令和 年 月
2 上限なし	2 無給	2 ()日	2 検討中
3 検討中	3 検討中		

Q36 【**Q34で1又は2と回答**】裁判員休暇を導入している、又は導入を予定している理由を教えてください。当てはまるものすべてに○を付けてください。

1 既存の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)だけでは対応できないため
2 従業員の意欲向上につながるため
3 企業のイメージアップにつながるため
4 その他(具体的に:)

⇒ Q38へお進みください

Q37 【**Q34で4と回答**】裁判員休暇を導入しておらず、また導入予定もない理由を教えてください。当てはまるものすべてに○を付けてください。

1 労働者からの要望がないため
2 既存の休暇制度(年次有給休暇など)で対応できるため
3 従業員が裁判員等に選ばれた場合に個別に対応する予定であるため
4 具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため
5 その他(具体的に:)

【犯罪等の被害にあった労働者への対応】

※ この調査で「犯罪被害者等」とは、犯罪等の被害に遭った本人とそのご家族、またはご遺族のことをいいます。

※ 犯罪被害者等は、事件や事故の直後は、様々なことで警察へ出向かなければならず、また病院で診察を受ける場合があるなど、被害の直後から様々な手続などに時間を割かなくてはならない状況に置かれます。

また、裁判が始まると、そのたびごとに裁判所への出廷・傍聴や、弁護士との相談・打合せが必要となる場合もあります。これらすべてに対応するためには、年次有給休暇だけでは対応できない場合が多くあります。

そのため、犯罪被害者等となってしまった労働者が仕事を続けられるようにするために、年次有給休暇だけではなく、特別な休暇制度の導入が求められています。

Q38 **【全員】**犯罪被害者等である労働者が被害を回復するための休暇制度（以下「被害者休暇」といいます）をご存じでしたか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

1 知っていた

2 知らなかった

Q39 **【全員】**被害者休暇を導入すべきだ、という被害者団体等の意見があることをご存じですか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

1 知っていた

2 知らなかった

Q40 **【全員】**貴社では、これまでに労働者から「我が社でも被害者休暇を導入してほしい」という要望はありましたか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

1 あった

2 なかった

Q41 **【全員】**貴社では、現在、被害者休暇（積立休暇その他の特別休暇など、その利用目的に犯罪被害者等の被害回復のために利用できる場合も含めてご回答ください）を導入していますか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

1 導入している

2 導入予定である

3 導入を検討している、又はこれから導入を検討したい

4 導入しておらず、導入予定もない

⇒ Q42へお進みください

⇒ Q45へお進みください

⇒ Q44へお進みください

Q42 【Q41で1又は2と回答】導入している、又は導入を予定している被害者休暇の内容を教えてください。

期間(日数) (1つに○)	給与の支払い (1つに○)	【導入している場合】	【導入予定の場合】
		1 過去1年間の取得者数 2 平均取得日数	導入予定時期 (1つに○)
1 上限あり (最大 日/年) 2 上限なし 3 検討中	1 有給 2 無給 3 検討中	1 ()名 2 ()日	1 令和 年 月 2 検討中

Q43 【Q41で1又は2と回答】被害者休暇を導入している、又は導入を予定している理由を教えてください。
当てはまるものすべてに○を付けてください。

1 既存の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)だけでは対応できないため 2 従業員の意欲向上につながるため 3 企業のイメージアップにつながるため 4 その他(具体的に:)

⇒ Q45へお進みください

Q44 【Q41で4と回答】被害者休暇を導入しておらず、また導入予定もない理由を教えてください。当てはまるものすべてに○を付けてください。

1 労働者からの要望がないため 2 既存の休暇制度(年次有給休暇など)で対応できるため 3 従業員が犯罪等の被害に遭った場合に個別に対応する予定であるため 4 具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため 5 その他(具体的に:)

【地域活動・ボランティア活動に参加したい労働者への対応】

※ 近年、地域貢献活動、社会貢献活動、自然・環境保護活動、災害復興支援活動などのボランティア活動への関心が高まっていますが、一方で、参加の妨げとなる要因として、参加する時間がないなどの時間的制約が大きな課題となっています。

ボランティア活動がもたらす効果は、労働者のみならず、企業にとっても大きなものと考えられます。

このため、労働者が積極的にボランティア活動に参加できるよう、年次有給休暇だけではなく、特別な休暇制度の導入が求められています。

Q45 **【全員】**地域活動・ボランティア活動のために利用できる休暇制度（以下「ボランティア休暇」といいます）をご存じでしたか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

1 知っていた	2 知らなかった
---------	----------

Q46 **【全員】**貴社では、これまでに労働者から「我が社でもボランティア休暇を導入してほしい」という要望がありましたか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

1 あった	2 なかった
-------	--------

Q47 **【全員】**貴社では、現在、ボランティア休暇（積立休暇その他の特別休暇など、その利用目的に地域活動・ボランティア活動に利用できる場合も含めてご回答ください）を導入していますか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

1 導入している	}	⇒ Q48へお進みください
2 導入予定である		
3 導入を検討している、又はこれから導入を検討したい		⇒ Q51へお進みください
4 導入しておらず、導入予定もない		⇒ Q50へお進みください

Q48 **【Q47で1又は2と回答】**導入している、又は導入を予定しているボランティア休暇の内容を教えてください。

期間(日数) (1つに○)	給与の支払い (1つに○)	【導入している場合】 1 過去1年間の取得者数 2 平均取得日数	【導入予定の場合】 導入予定時期 (1つに○)
1 上限あり (最大 日/年)	1 有給	1 ()名	1 令和 年 月
2 上限なし	2 無給	2 ()日	2 検討中
3 検討中	3 検討中		

Q49 【Q47で1又は2と回答】ボランティア休暇を導入している、又は導入を予定している理由について教えてください。当てはまるものすべてに○を付けてください。

- 1 既存の休暇制度(年次有給休暇や他の特別休暇)だけでは対応できないため
- 2 労働者の意欲向上や能力向上につながるため
- 3 企業のイメージアップにつながるため
- 4 CSR や SDGs の取組として求められているため
- 5 会社として、地域や社会の活性化に貢献できるため
- 6 東京 2020 オリンピック・パラリンピックが行われるため
- 7 その他(具体的に:)

⇒ Q51へお進みください

Q50 【Q47で4と回答】ボランティア休暇を導入しておらず、また導入予定もない理由を教えてください。当てはまるものすべてに○を付けてください。

- 1 労働者から要望がないため
- 2 既存の休暇制度(年次有給休暇など)で対応できるため
- 3 労働者からの要望があった場合に個別に対応する予定であるため
- 4 具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため
- 5 人材に余裕がないため
- 6 会社としてその必要性を感じないため
- 7 ボランティア活動は自発的なものであり、既存の制度を活用すればよいため
- 8 その他(具体的に:)

【骨髄ドナーの提供者となることを希望する労働者への対応】

※ 労働者が白血病等の有効な治療法である移植療法**の骨髄ドナーとなることを希望した場合、ドナー登録や提供時には、通院・入院・休養のために休暇が必要になる場合もあり、職場による理解が不可欠です。**

このため、労働者が安心して、確実に、ドナー提供者となるために、年次有給休暇だけではなく、特別な休暇制度の導入が求められています。

Q51 **【全員】**骨髄提供に関わる検査や入院のために利用できる休暇制度(以下「ドナー休暇」といいます)をご存じでしたか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

- | | |
|---------|----------|
| 1 知っていた | 2 知らなかった |
|---------|----------|

Q52 **【全員】**貴社では、これまでに労働者から「我が社でもドナー休暇を導入してほしい」という要望はありましたか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

- | | |
|-------|--------|
| 1 あった | 2 なかった |
|-------|--------|

Q53 **【全員】**貴社では、現在、ドナー休暇(積立休暇その他の特別休暇など、その理由目的に骨髄提供に関わる検査や入院のために利用できる場合も含めてご回答ください)を導入していますか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

- | | | |
|----------------------------|---|----------------------|
| 1 導入している | } | ⇒ Q54へお進みください |
| 2 導入予定である | | |
| 3 導入を検討している、又はこれから導入を検討したい | | ⇒ Q57へお進みください |
| 4 導入しておらず、導入予定もない | | ⇒ Q56へお進みください |

Q54 **【Q53で1又は2と回答】**導入している、又は導入を予定しているドナー休暇の内容を教えてください。

期間(日数) (1つに○)	給与の支払い (1つに○)	【導入している場合】 1 過去1年間の取得者数 2 平均取得日数	【導入予定の場合】 導入予定時期 (1つに○)
1 上限あり (最大 日/年)	1 有給	1 ()名	1 令和 年 月
2 上限なし	2 無給	2 ()日	2 検討中
3 検討中	3 検討中		

Q55 【Q53で1又は2と回答】ドナー休暇を導入している、又は導入を予定している理由について教えてください。当てはまるものすべてに○を付けてください。

- | | |
|---|------------------------------------|
| 1 | 既存の休暇制度(年次有給休暇や他の特別休暇)だけでは対応できないため |
| 2 | 労働者の意欲向上につながるため |
| 3 | 企業のイメージアップにつながるため |
| 4 | その他(具体的に: _____) |

⇒ Q57へお進みください

Q56 【Q53で4と回答】ドナー休暇を導入しておらず、また導入予定もない理由を教えてください。当てはまるものすべてに○を付けてください。

- | | |
|---|-------------------------------|
| 1 | 労働者から要望がないため |
| 2 | 既存の休暇制度(年次有給休暇など)で対応できるため |
| 3 | 労働者からの要望があった場合に個別に対応する予定であるため |
| 4 | 具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため |
| 5 | その他(具体的に: _____) |

【不妊治療を受けたい労働者への対応】

※ 労働者が不妊治療と仕事を両立するためには、頻繁な通院に必要な時間を確保するための休暇制度等が求められています。

各企業において、不妊治療を受けたい労働者のために、年次有給休暇とは別途、不妊治療に特化した特別休暇、不妊治療や病気療養、子育て等の複数の目的に使える特別休暇など、不妊治療の場合に活用可能な特別休暇制度(以下「不妊治療休暇」といいます)を設けている場合があります。

Q57 【全員】不妊治療休暇をご存じでしたか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

- | | |
|---------|----------|
| 1 知っていた | 2 知らなかった |
|---------|----------|

Q58 【全員】貴社では、これまでに労働者から「我が社でも不妊治療休暇を導入してほしい」という要望はありましたか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

- | | |
|-------|--------|
| 1 あった | 2 なかった |
|-------|--------|

Q59 【全員】貴社では、現在、不妊治療休暇を導入していますか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

1 導入している	} ⇒ <u>Q60へお進みください</u>
2 導入予定である	
3 導入を検討している、又はこれから導入を検討したい	⇒ <u>Q63へお進みください</u>
4 導入しておらず、導入予定もない	⇒ <u>Q62へお進みください</u>

Q60 【Q59で1又は2と回答】不妊治療休暇のうち、「不妊治療に特化した特別休暇制度」、「不妊治療に特化はしていないが不妊治療の場合も活用可能な特別休暇制度」それぞれについて、以下の項目に沿って教えてください。選択肢の記載がある項目は、当てはまるもの1つに○を付けてください。

＜不妊治療に特化した特別休暇制度＞				
導入の有無 (1つに○)	期間(日数) (1つに○)	給与の支払い (1つに○)	【導入している場合】 1 過去1年間の取得者数 2 平均取得日数	【導入予定の場合】 導入予定時期 (1つに○)
(有・無)	1 上限あり (最大 日/年) 2 上限なし 3 検討中	1 有給 2 無給 3 検討中	1 ()名 2 ()日	1 令和 年 月 2 検討中

＜不妊治療に特化はしていないが不妊治療の場合も活用可能な特別休暇制度＞				
導入の有無 (1つに○)	期間(日数) (1つに○)	給与の支払い (1つに○)	【導入している場合】 1 過去1年間の取得者数 2 平均取得日数	【導入予定の場合】 導入予定時期 (1つに○)
(有・無)	1 上限あり (最大 日/年) 2 上限なし 3 検討中	1 有給 2 無給 3 検討中	1 ()名 2 ()日	1 令和 年 月 2 検討中

Q61 【Q59で1又は2と回答】不妊治療休暇を導入している、又は導入を予定している理由について教えてください。当てはまるものすべてに○を付けてください。

- 1 既存の休暇制度(年次有給休暇や他の特別休暇)だけでは対応できないため
- 2 労働者の意欲向上につながるため
- 3 労働者の継続就業につながるため
- 4 企業のイメージアップにつながるため
- 5 少子化対策に貢献するため
- 6 その他(具体的に: _____)

⇒ Q63へお進みください

Q62 【Q59で4と回答】不妊治療休暇を導入しておらず、また導入予定もない理由を教えてください。当てはまるものすべてに○を付けてください。

- 1 労働者から要望がないため
- 2 既存の休暇制度(年次有給休暇など)で対応できるため
- 3 不妊治療の場合に活用可能な既存の制度(時差出勤やフレックスタイム制など)で対応できるため
- 4 労働者からの要望があった場合に個別に対応する予定であるため
- 5 具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため
- 6 その他(具体的に: _____)

Q63 【全員】不妊治療休暇以外に、労働者が不妊治療を行うために利用できる以下の制度は導入されていますか。導入しているものすべてに○を付けてください。

- 1 半日単位・時間単位で取得可能な年次有給休暇制度
- 2 不妊治療の場合も活用可能な長期の休職制度
- 3 不妊治療の場合も活用可能な所定外労働を制限する制度
- 4 不妊治療の場合も活用可能な時差出勤制度
- 5 不妊治療の場合も活用可能なフレックスタイム制
- 6 不妊治療の場合も活用可能な短時間勤務制度
- 7 不妊治療の場合も活用可能なテレワーク制度
- 8 その他(具体的に: _____)

【新型コロナウイルスに感染している疑いのある労働者等への対応】

Q64 【全員】新型コロナウイルス感染症に関わる労働者の休暇について、どのような対応をしましたか。

当てはまるものすべてに○を付けてください。

- | | |
|---|---|
| 1 | 年次有給休暇で対応することとした |
| 2 | 既存の特別休暇制度(病気休暇、失効年休積立制度等)で対応することとした |
| 3 | 従業員が感染した又は感染した疑いがある(濃厚接触者に指定される、発熱等の症状がある等)場合に利用可能な特別休暇制度(病気休暇等)を新たに設けた
⇒ 導入時期(令和 年 月) 給与の支払い(有給・無給) |
| 4 | 従業員の家族が感染した又は感染の疑いがある場合に利用可能な特別休暇制度(家族看護休暇等)を新たに設けた
⇒ 導入時期(令和 年 月) 給与の支払い(有給・無給) |
| 5 | 3及び4以外の特別休暇制度(小学校等の休校等に伴い従業員が子や家族の世話をするための特別休暇等)を新たに設けた
⇒ 導入時期(令和 年 月) 給与の支払い(有給・無給) |
| 6 | その他(具体的に:) |

【失効年休積立制度の有無等】

Q65 【全員】貴社には、失効した年次有給休暇を積み立てて、病気等で長期療養する場合など使用事由を特定して休暇を取得できる制度はありますか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

- | | | |
|---|----|---------------|
| 1 | ある | ⇒ Q66へお進みください |
| 2 | ない | ⇒ Q67へお進みください |

Q66 【Q65で1と回答】積み立てた失効年休の使用事由を教えてください。当てはまるものすべてに○を付けてください。

- | | |
|---|-------------|
| 1 | 本人の傷病 |
| 2 | 家族の看護・介護 |
| 3 | 子の育児 |
| 4 | ボランティア活動 |
| 5 | 不妊治療 |
| 6 | その他(具体的に:) |

【その他の特別な休暇制度の導入状況】

Q67 **【全員】**貴社での法定外の特別な休暇制度の導入状況について教えてください。

※それぞれの目的に利用できる特別休暇であれば、休暇制度の名称は問いません。

<u>○はヨコ方向に⇒</u>	導入して いる (有給)	導入して いる (無給)	導入して いない (制度は 知っている)	制度を 知らない
① リフレッシュ休暇(永年勤続、仕事の節目、慰労など)	1	2	3	4
② 社員のスキルアップなどのために利用できる特別休暇(自己啓発休暇など)	1	2	3	4
③ 自然災害等で被災し、出勤できない場合に利用できる特別休暇(罹災休暇など)	1	2	3	4
④ 上記①～③及び「病気休職制度」(Q23参照)、「裁判員休暇」(Q32参照)、「被害者休暇」(Q38参照)、「ボランティア休暇」(Q45)、「ドナー休暇」(Q51)、「不妊治療休暇」(Q57参照)、「新型コロナウイルス感染症に関わる新たな特別休暇」(Q64) 以外 の法定外の特別な休暇制度 具体的に: ()	1	2	3	

***** 以上で調査は終わりです。ご協力いただき誠にありがとうございました。 *****

「仕事と生活の調和」の実現及び 特別な休暇制度の普及促進に関する意識調査 —労働者調査(WEB)—

調査ご協力をお願い

- この調査は、厚生労働省の委託事業として、労働時間等の設定の改善を通じた「仕事と生活の調和」の実現及び特別な休暇制度を普及促進するための方策を検討する際の基礎資料として利用することを目的に実施するものです。
お忙しいところ恐縮ですが、調査の趣旨・目的をご理解の上、ご協力くださいますよう、お願いいたします。
- 調査の結果は、この調査の目的以外に使用することはありません。また、お答えいただいた内容はすべて統計的に処理しますので、個別の回答内容がそのまま公表されることはありません。

ご回答方法について

以下の回答用ウェブサイトアクセスいただき、**令和2年12月25日(金)までに**ご回答をお願いいたします。

回答用サイト：<https://questant.jp/q/78JS2ASQ>
※httpsの「s」を忘れずにご入力ください。



(回答用サイト QR コード)

ご回答に当たってのお願い

- 該当する項目にチェックをつけるか、具体的な内容をご記入ください。
- 各質問に、「当てはまるもの1つを選択」「当てはまるもの全てを選択」などがありますので、各質問の説明に沿ってお答えください。
- 各質問には、特段の断りがない限り、**令和2年(2020年)4月1日時点**についてお答えください。
- 選んだ回答によっては、途中省略していただく質問があります(自動的に遷移します)。

調査に関する質問・お問い合わせ先

- 各質問項目の内容に関するお問い合わせ(調査実施者)
東京海上日動リスクコンサルティング株式会社(担当:千田、柳瀬)
所在地:〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1
E-mail: trc_survey_jimkyoku@tokiorisk.co.jp
TEL: 03-3217-5777
- 調査の趣旨等に関するお問い合わせ(調査委託元)
厚生労働省 雇用環境・均等局 職業生活両立課 働き方・休み方改善係
〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎5号館13階
TEL: 03-5253-1111 (内線 7915)

※厚生労働省では、仕事と生活の調和及び特別な休暇制度に関するウェブサイトを公開していません。ぜひ一度ご覧ください。

- 働き方・休み方改善ポータルサイト <https://work-holiday.mhlw.go.jp/>

1 ご自身のことについて

Q1 【全員】あなたの性別を教えてください。(1つを選択)

- | | |
|------|------|
| 1 男性 | 2 女性 |
|------|------|

Q2 【全員】あなたの年代を教えてください。(1つを選択)

- | | | |
|-------|-------|---------|
| 1 10代 | 2 20代 | 3 30代 |
| 4 40代 | 5 50代 | 6 60代以上 |

Q3 【全員】お勤め先の業種を教えてください。(1つを選択)

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| 1 鉱業、採石業、砂利採取業 | 2 建設業 |
| 3 製造業 | 4 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 5 情報通信業 | 6 運輸業、郵便業 |
| 7 卸売業、小売業 | 8 金融業、保険業 |
| 9 不動産業、物品賃貸業 | 10 学術研究、専門・技術サービス業 |
| 11 宿泊業、飲食サービス業 | 12 生活関連サービス業、娯楽業 |
| 13 教育、学習支援業 | 14 医療、福祉 |
| 15 複合サービス事業(郵便局、協同組合) | 16 サービス業(他に分類されないもの) |

Q4 【全員】お勤め先の本社・支社を合わせた全従業員数(パート等の非正社員を含む)を教えてください。(1つを選択)

- | | |
|------------|------------|
| 1 1~29人 | 2 30~99人 |
| 3 100~299人 | 4 300~999人 |
| 5 1,000人以上 | |

Q5 【全員】お勤め先の所在する都道府県を教えてください。

() 都 道 府 県 ※ドロップダウンリストから選択

Q6 【全員】あなたの職種として最も当てはまるものを教えてください。(1つを選択)

- | | |
|-------------|----------------|
| 1 管理職 | 2 専門職、技術職 |
| 3 事務職 | 4 販売職 |
| 5 サービス職 | 6 生産工程職 |
| 7 輸送・機械運転職 | 8 建設・採掘職 |
| 9 運搬・清掃・包装職 | 10 その他(具体的に:) |

2 労働時間等の設定の改善について

お勤め先における労働時間、休日、年次有給休暇その他の休暇(以下「労働時間等」といいます)について、満足度および改善してほしいこととお伺いします。

Q7 【全員】あなたのお勤め先では、労働時間等の設定の改善に向け、労働時間等をめぐる様々な問題について労使で話し合う機会がありますか。(1つを選択)

- 1 話し合う機会がある
- 2 話し合う機会はない
- 3 わからない

Q8 【Q7で1と回答】お勤め先における「労働時間等をめぐる様々な問題について労使で話し合う機会」について、どの程度満足していますか。(1つを選択)

- 1 満足
- 2 どちらかといえば満足
- 3 どちらともいえない
- 4 どちらかといえば不満
- 5 不満

Q9 【全員】「労働時間等をめぐる様々な問題について労使で話し合う機会」に関して改善してほしいことはありますか。(あてはまるものすべてを選択)

- 1 話し合う機会(仕組み)がないこと
- 2 話し合う機会(仕組み)はあるが、話し合いの回数が少ないこと
- 3 話し合う機会(仕組み)はあるが、話し合いで決まった内容がなかなか実現されないこと
- 4 その他(具体的に:)
- 5 特にない

Q10 【全員】お勤め先における「所定労働時間(定時の労働時間)」について、どの程度満足していますか。(1つを選択)

- 1 満足
- 2 どちらかといえば満足
- 3 どちらともいえない
- 4 どちらかといえば不満
- 5 不満

Q11 【全員】「所定労働時間(定時の労働時間)」について、改善してほしいことはありますか。(あてはまるものすべてを選択)

- 1 所定労働時間が長すぎる
- 2 業務の実情に適した労働時間制度が導入されていない
- 3 働く時間帯を自主的に選択できない
- 4 その他(具体的に:)
- 5 特にな

Q12 【全員】お勤め先における「所定外労働時間(残業時間)」について、どの程度満足していますか。(1つを選択)

- 1 満足
- 2 どちらかといえば満足
- 3 どちらともいえない
- 4 どちらかといえば不満
- 5 不満

Q13 【全員】「所定外労働時間(残業時間)」について、改善してほしいことはありますか。(あてはまるものすべてを選択)

- 1 所定外労働時間(残業時間)が長すぎる
- 2 所定外労働を拒否できない
- 3 直前まで所定外労働の有無や長さが不明で、終業後の予定が立てにくい
- 4 その他(具体的に:)
- 5 特にな

Q14 【全員】お勤め先における「休日」について、どの程度満足していますか。(1つを選択)

- 1 満足
- 2 どちらかといえば満足
- 3 どちらともいえない
- 4 どちらかといえば不満
- 5 不満

Q15 【全員】「休日」について、改善してほしいことはありますか。(あてはまるものすべてを選択)

- 1 休日の日数が少ないこと
- 2 休日出勤が多いこと
- 3 休日を自主的に選択できないこと
- 4 その他(具体的に:)
- 5 特になし

Q16 【全員】お勤め先における「年次有給休暇」について、どの程度満足していますか。(1つを選択)

- 1 満足
- 2 どちらかといえば満足
- 3 どちらともいえない
- 4 どちらかといえば不満
- 5 不満

Q17 【全員】労働基準法が改正され、平成31年4月より(※)、使用者は、法定の年次有給休暇付与日数が10日以上全ての労働者に対し、毎年5日間、年次有給休暇を取得させることが必要となりました。

あなたに対して、お勤め先から「年次有給休暇を○月○日に取ってください。」などの時季指定のやり取りはありましたか？(1つを選択)

※平成31年4月以降、新たに年次有給休暇が10日以上付与された日(基準日)からの適用となります。

- 1 やり取りがあった
- 2 やり取りはない
- 3 わからない
- 4 私は毎年年次有給休暇を6日以上取っているため、そのような連絡はない

Q18 【全員】「年次有給休暇」について、改善してほしいことはありますか。(あてはまるものすべてを選択)

- 1 付与日数が少ないこと
- 2 年次有給休暇の取得時季を一方的に決められたこと
- 3 取得申請がしづらいこと
- 4 計画的付与制度(※)がないこと
- 5 取得申請をしても出勤せざるを得なくなることが多いこと
- 6 直前まで確実に取得できるか不明で、休暇予定が立てにくいこと
- 7 半日単位で取得できないこと
- 8 時間単位で取得できないこと
- 9 連続した日数の取得ができないこと
- 10 取得率等の目標設定をしていないこと
- 11 取得状況を確認する制度を導入していないこと
- 12 その他(具体的に:)
- 13 特になし

※計画的付与制度(労働基準法第 39 条第6項)とは、年次有給休暇の日数のうち 5 日を超える部分について、あらかじめ労使協定で休暇を与える時季を決め、休暇を取得させる制度です。

Q19 【全員】あなたは、仕事を早く終わらせて、または年次有給休暇を取得して、仕事以外に打ち込んでいるものがありますか。(1つを選択)

- 1 ない 2 ある(具体的に:)

Q20 【全員】平成31年(2019年)4月1日から令和2年(2020年)3月31日までの1年間に、新規に年次有給休暇は付与されましたか。(1つを選択)

- 1 付与された ⇒ Q21へ進む
2 一切付与されていない ⇒ Q26へ進む

次のQ21～Q25の回答に当たって、「令和元年度(2019年度)」とは、「令和元年度(2019年度)中に年次有給休暇が新しく付与された日からの1年間」を指すものとします。

(例)

- ・4月1日付けで付与される場合は、平成31年(2019年)4月1日から令和2年(2020年)3月31日までの1年間
- ・10月1日付けで付与される場合は、令和元年(2019年)10月1日から令和2年(2020年)9月30日までの1年間
- ・1月1日付けで付与される場合は、令和2年(2020年)1月1日から令和2年(2020年)12月31日までの1年間

Q21 【Q20で1と回答】令和元年度(2019年度)に新規に付与された年次有給休暇の日数は何日ありましたか。(1つを選択)

- 1 5日未満
- 2 5日以上10日未満
- 3 10日以上15日未満
- 4 15日以上20日未満
- 5 20日以上

Q22 【Q20で1と回答】令和元年度(2019年度)の1年間で、年次有給休暇を実際に取得して休んだ日数は何日ありましたか。(1つを選択)

※半日単位、時間単位で取得した場合は、端数を四捨五入した値でご回答ください。

- 1 5日未満
- 2 5日以上10日未満
- 3 10日以上15日未満
- 4 15日以上20日未満
- 5 20日以上

Q23 【Q20で1と回答】令和元年度(2019年度)の1年間で取得した年次有給休暇(1日単位)の取得目的は何ですか。(あてはまるものすべてを選択)

- | | |
|--------------------|------------------|
| 1 育児(学校行事などを含む)のため | 2 家族の看護・介護のため |
| 3 旅行・家族サービスのため | 4 自己啓発のための学習等のため |
| 5 趣味のため | 6 ボランティア・地域活動のため |
| 7 休息のため | 8 病気のため |
| 9 冠婚葬祭のため | |
| 10 その他(具体的に:) | |

Q24 【Q20で1と回答】令和元年度(2019年度)の1年間で取得した年次有給休暇(時間単位)の取得目的は何ですか。(あてはまるものすべてを選択)

- | | |
|------------------------------------|-------------------------|
| 1 治療・通院のため | 2 子どもの学校行事やPTA活動への参加のため |
| 3 家族の看護・介護のため | 4 公共機関への各種手続きのため |
| 5 時差通勤のため | 6 冠婚葬祭のため |
| 7 趣味のため | |
| 8 その他(具体的に:) | |
| 9 時間単位の年次有給休暇制度がない | |
| 10 時間単位の年次有給休暇制度はあるが、令和元年度は利用していない | |

Q25 【Q20で1と回答】令和元年度(2019年度)に取得した年次有給休暇は、あなたの希望どおりの日数を取れましたか。(1つを選択)

- | | |
|-------------|----------------|
| 1 希望どおり | 2 だいたい希望どおり |
| 3 どちらともいえない | 4 あまり希望どおりではない |
| 5 希望どおりではない | 6 1日も取れなかった |

Q26 【Q20で1と回答】令和元年度(2019年度)に取得した年次有給休暇は、あなたの希望どおりの時季(時期)に取れましたか。(1つを選択)

- | | |
|-------------|----------------|
| 1 希望どおり | 2 だいたい希望どおり |
| 3 どちらともいえない | 4 あまり希望どおりではない |
| 5 希望どおりではない | |

Q27 【全員】あなたは、自らの希望としては年次有給休暇を100%消化したいと思いますか。(1つを選択)

- | |
|--------------|
| 1 100%消化したい |
| 2 何日か残しておきたい |

Q28 【Q27で2と回答】残しておきたい日数はどのくらいですか。(1つを選択)

- | |
|--------------|
| 1 5日未満 |
| 2 5日以上10日未満 |
| 3 10日以上15日未満 |
| 4 15日以上20日未満 |
| 5 20日以上 |

Q29 【全員】あなたが年次有給休暇を取り残す理由は何ですか。(あてはまるものすべてを選択)

※1日も取り残さない(100%消化する)方は、15を選択し、括弧内にその旨を記入ください。

- 1 病気や急な用事のために残しておく必要があるから
- 2 仕事の量が多過ぎて休んでいる余裕がないから
- 3 休みの間仕事を引き継いでくれる人がいないから
- 4 休むと職場の他の人に迷惑になるから
- 5 職場の周囲の人が取らないので年休を取りにくいから
- 6 現在の休暇日数で十分だから
- 7 休んでもすることがないから
- 8 子どもの学校や部活動のため、休みの時期が合わないから
- 9 配偶者や友人と休みの時期が合わないから
- 10 交通費や宿泊費、レジャーなどにお金がかかるから
- 11 交通機関や宿泊施設、レジャー施設などが混雑するから
- 12 休むと仕事から取り残されるような気がするから
- 13 上司がいい顔をしないから
- 14 勤務評価等への影響が心配だから
- 15 その他(具体的に: _____)

Q30 【全員】あなたは、年次有給休暇の取得にためらいを感じますか。(1つを選択)

- | | | |
|----------------|---|-----------------|
| 1 ためらいを感じる | } | ⇒ <u>Q31へ進む</u> |
| 2 ややためらいを感じる | | |
| 3 あまりためらいを感じない | } | ⇒ <u>Q32へ進む</u> |
| 4 全くためらいを感じない | | |

Q31 【Q30で1又は2と回答】ためらいを感じる理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

- 1 昇格や査定に悪い影響があるから
- 2 みんなに迷惑がかかると感じるから
- 3 後で多忙になるから
- 4 上司がいい顔をしないから
- 5 職場の雰囲気取得しづらいから
- 6 その他(具体的に: _____)

⇒ Q33へ進む

Q32 【Q30で3又は4と回答】ためらいを感じない理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

- 1 当然の権利だから
- 2 効率的に仕事ができる環境だから
- 3 休んでも後で仕事に影響が生じないから
- 4 上司や会社から休むようにいわれるから
- 5 職場の雰囲気取得しやすいから
- 6 その他(具体的に:)

Q33 【全員】上司・同僚は積極的に年次有給休暇を取得していますか。(1つを選択)

- 1 そう思う
- 2 まあそう思う
- 3 あまりそう思わない
- 4 そう思わない

Q34 【全員】年次有給休暇を取得しやすくするために、**最も重要と思うもの**を選んでください。(1つを選択)

※該当するものが無い場合には、7を選択し、7の括弧内に具体的な内容を記入してください。

- 1 休暇取得向上のための職場全体の雰囲気づくり
(例:上司・同僚・部下の理解の促進、上司が自ら積極的に休暇を取得するなど)
- 2 休暇取得向上のための職場全体の制度づくり
(例:年次有給休暇の計画的付与制度の導入、計画的な取得を推進するための業務管理、要員管理の徹底、休暇取得の目標設定など)
- 3 休暇取得向上に向けた上司や経営トップなどのリーダーシップ
(例:上司・経営トップからの休暇取得への積極的な働きかけ(休暇取得の勧奨)など)
- 4 年次有給休暇とは別枠の特別休暇制度の導入
(例:病気休暇、家族の介護・看護のための特別休暇の導入など)
- 5 子供や家族などと休暇を合わせやすくする仕組みづくり
(例:子供や家族の休みに合わせて休むことの推奨、部署内での事前調整の推奨など)
- 6 自ら積極的に取得するよう心がけること
- 7 その他(具体的に:)
- 8 特にない ⇒ Q36へ進む

Q35 【Q34で1～7を選択】年次有給休暇を取得しやすくするために、次に重要と思うものを選んでください。(1つを選択)

※該当するものが無い場合には、7を選択し、7の括弧内に具体的な内容を記入してください。

- | | |
|---|--|
| 1 | 休暇取得向上のための職場全体の雰囲気づくり
(例:上司・同僚・部下の理解の促進、上司が自ら積極的に休暇を取得するなど) |
| 2 | 休暇取得向上のための職場全体の制度づくり
(例:年次有給休暇の計画的付与制度の導入、計画的な取得を推進するための業務管理、要員管理の徹底、休暇取得の目標設定など) |
| 3 | 休暇取得向上に向けた上司や経営トップなどのリーダーシップ
(例:上司・経営トップからの休暇取得への積極的な働きかけ(休暇取得の勧奨)など) |
| 4 | 年次有給休暇とは別枠の特別休暇制度の導入
(例:病気休暇、家族の介護・看護のための特別休暇の導入など) |
| 5 | 子供や家族などと休暇を合わせやすくする仕組みづくり
(例:子供や家族の休みに合わせて休むことの推奨、部署内での事前調整の推奨など) |
| 6 | 自ら積極的に取得するよう心がけること |
| 7 | その他(具体的に: _____) |
| 8 | 特になし |

3 病気等の治療のために通院、入院などの療養を行う必要がある労働者への対応について

ここでは、「病気等の治療のために通院、入院などの療養を行う必要がある労働者」に対するお勤め先の対応状況についてお尋ねします。

※ 近年の医療技術の進歩により、これまでは治らないとされてきた疾病が治るようになる一方で、長期にわたる治療等が必要な疾病やメンタルヘルス上の問題を抱えながら、職場復帰を目指して治療を受ける労働者や、治療を受けながら就労する労働者の数が増加しています。

こうした労働者をサポートするため、①治療・通院のための時間単位や半日単位で取得できる年次有給休暇、②病気休暇などの特別な休暇制度、③療養中・療養後の負担を軽減する短時間勤務制度等を導入することの必要性が高まっています。

Q36 【全員】あなたのお勤め先には病気休職制度(※)がありますか。(1つを選択)

※ 私傷病の治療等により通院・治療のために欠勤することを認める制度として就業規則等に定められているもので、「病気休暇制度」「傷病休暇制度」「事故欠勤制度」「療養休暇制度」など、名称の別は問いません。

- | | | |
|-------------------------------|----------|----------|
| 1 ある | ⇒ Q37へ進む | |
| 2 病気休職制度はないが病気の際に利用できる特別休暇がある | } | ⇒ Q41へ進む |
| 3 ない(年次有給休暇制度しかない場合を含む) | | |
| 4 わからない | | |

Q37 【Q36で1と回答】病気休職制度は、半日単位・時間単位の利用ができますか。(それぞれ1つを選択)

	利用できる	利用できない	わからない
半日単位の病気休職	1	2	3
時間単位の病気休職	1	2	3

Q38 【Q36で1と回答】病気休職制度には、賃金の支払いがありますか。(1つを選択)

- | |
|---------|
| 1 ある |
| 2 ない |
| 3 わからない |

Q39 【Q36で1と回答】病気休職制度を利用したことがありますか。(1つを選択)

- | | | | |
|--|---|---|---------------|
| 1 休職が必要な病気等になったことがない | } | ⇒ | <u>Q41へ進む</u> |
| 2 休職が必要な病気等になり、病気休職制度を利用したことがある | | | |
| 3 休職が必要な病気等になったが、病気休職制度は利用したことがない
(他の休暇制度を利用したなど) | } | ⇒ | <u>Q40へ進む</u> |

Q40 【Q39で3と回答】病気休職制度を利用しなかったのはなぜですか。(1つを選択)

- | |
|--------------------------------------|
| 1 他の休暇制度を利用したほうが支払われる賃金額が大きい |
| 2 勤務評価等への影響が心配で、他の休暇制度を利用したため |
| 3 病気休職の利用についての社内手続きが、他の休暇制度に比べて面倒なため |
| 4 病気休職制度を知らなかった、または利用方法がわからなかったため |
| 5 その他(具体的に: _____) |

Q41 【全員】長期間の通院等を要する病気(がん、ウイルス性肝炎、糖尿病など)の治療を受けながら仕事を続けている労働者に対して、休暇や労働時間の短縮など、他の病気よりも特別な配慮が必要と思いますか。(1つを選択)

- | | | |
|---------|---|---------------|
| 1 必要がある | ⇒ | <u>Q42へ進む</u> |
| 2 必要はない | ⇒ | <u>Q43へ進む</u> |

Q42 【Q41で1と回答】どのような特別な配慮が必要だと思いますか。もっとも重要だと思うもの1つを選んでください。(1つを選択)

- | |
|------------------------------|
| 1 病気休職制度の導入や日数の増加 |
| 2 半日単位・時間単位での病気休職制度の導入、または拡充 |
| 3 通院のための短時間勤務制度(※)の導入、または拡充 |
| 4 その他(具体的に: _____) |

※正社員のままで始業時間を遅くする、または終業時間を早くすること

⇒ Q44へお進みください

Q43 【Q41で2と回答】特別な配慮が必要ないとする理由を教えてください。(1つを選択)

- | |
|---------------------------------|
| 1 今ある制度で十分に対応できるため |
| 2 病気等になった事実を他の人に知られたくない労働者もいるため |
| 3 その他(具体的に: _____) |

4 特に配慮が必要な労働者への対応について

ここでは、「裁判員等に選ばれた労働者」、「犯罪等の被害にあった労働者」、「地域活動・ボランティア活動に参加したい労働者」、「骨髄ドナーの提供者となることを希望する労働者」、「不妊治療を受けたい労働者」等に対する企業の配慮について、お勤め先の導入有無にかかわらず、あなたのご意見を伺います。

【裁判員等に選ばれた労働者への対応】

※ この調査で「裁判員等」とは、裁判員候補者や裁判員、補充裁判員のことをいいます。

※ 労働者が裁判員等に選ばれた場合には、裁判員等の仕事に必要な休みを取ることは法律で認められています(労働基準法第7条)が、その休暇を有給休暇とするか無給休暇とするかは、各企業の判断に委ねられています。

労働者が裁判員として裁判に参加するために、年次有給休暇だけではなく、裁判員としての仕事を行うための特別な休暇制度の導入が求められています。

Q44 【全員】裁判員等に選ばれた労働者が裁判員等としての仕事を行うために必要な休暇制度(以下「裁判員休暇」といいます)についてご存じでしたか。(1つを選択)

- | | |
|---------|----------|
| 1 知っていた | 2 知らなかった |
|---------|----------|

Q45 【全員】企業は裁判員休暇を導入する必要があると思いますか。(1つを選択)

- | | |
|---------|----------|
| 1 思う | ⇒ Q46へ進む |
| 2 思わない | ⇒ Q48へ進む |
| 3 わからない | ⇒ Q49へ進む |

Q46 【Q45で1と回答】裁判員休暇を導入する必要があると考える理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

- | |
|--|
| 1 既存の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)だけでは対応できない可能性があるため |
| 2 制度化されていれば、既存の休暇制度で対応するよりも利用しやすいと思われるため |
| 3 その他(具体的に: _____) |

Q47 【Q45で1と回答】導入される裁判員休暇は有給がよいと思いますか、無給がよいと思いますか。(1つを選択)

- | | |
|------|------|
| 1 有給 | 2 無給 |
|------|------|

⇒ Q49へ進む

Q48 【Q45で2と回答】裁判員休暇を導入する必要がないと考える理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

- 1 既存の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)で対応できると思われるため
- 2 裁判員等に選ばれた事実を他の人に知られたくないと考えるため
- 3 その他(具体的に: _____)

【犯罪等の被害にあった労働者への対応】

※ この調査で「犯罪被害者等」とは、犯罪等の被害に遭ったご本人とご家族、またはご遺族のことをいいます。

※ 犯罪被害者等は、事件や事故の直後は、様々なことで警察へ出向かなければならず、また病院で診察を受ける場合があるなど、被害の直後から様々な手続きなどに時間を割かなくてはならない状況に置かれます。

また、裁判が始まると、そのたびごとに裁判所への出廷・傍聴や、弁護士との相談・打合せが必要となる場合もあります。これらすべてに対応するためには、年次有給休暇だけでは対応できない場合が多くあります。

そのため、犯罪被害者等となってしまった労働者が仕事を続けられるようにするため、年次有給休暇だけではなく、特別な休暇制度の導入が求められています。

Q49 【全員】犯罪被害者等である労働者が被害を回復するための休暇制度(以下「被害者休暇」といいます)についてご存じでしたか。(1つを選択)

- 1 知っていた
- 2 知らなかった

Q50 【全員】企業は被害者休暇を導入する必要があると思いますか。(1つを選択)

- 1 思う ⇒ Q51へ進む
- 2 思わない ⇒ Q52へ進む
- 3 わからない ⇒ Q53へ進む

Q51 【Q50で1と回答】被害者休暇を導入する必要があると考える理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

- 1 既存の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)だけでは対応できない可能性があるため
- 2 制度化されていれば、既存の休暇制度で対応するよりも利用しやすいと思われるため
- 3 その他(具体的に: _____)

⇒ Q53へ進む

Q52 【Q50で2と回答】被害者休暇を導入する必要がないと考える理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

- 1 既存の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)で対応できると思われるため
- 2 犯罪等の被害に遭った事実を他の人に知られる可能性があると考えため
- 3 その他(具体的に: _____)

【地域活動・ボランティア活動に参加したい労働者への対応】

※ 近年、地域貢献活動、社会貢献活動、自然・環境保護活動、災害復興支援活動などのボランティア活動への関心が高まっていますが、一方で、参加の妨げとなる要因として、参加する時間がないなどの時間的制約が大きな課題となっています。

ボランティア活動がもたらす効果は、労働者のみならず、企業にとっても大きなものと考えられます。

このため、労働者が積極的にボランティア活動に参加できるよう、年次有給休暇だけでなく、特別な休暇制度の導入が求められています。

Q53 【全員】地域活動・ボランティア活動のために利用できる特別休暇(以下「ボランティア休暇」といいます)についてご存じでしたか。(1つを選択)

- 1 知っていた
- 2 知らなかった

Q54 【全員】企業はボランティア休暇を導入する必要があると思いますか。(1つを選択)

- 1 思う ⇒ Q55へ進む
- 2 思わない ⇒ Q57へ進む
- 3 わからない ⇒ Q58へ進む

Q55 【Q54で1と回答】ボランティア休暇を導入する必要があると考える理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

- 1 既存の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)だけでは対応できない可能性があるため
- 2 制度化されていれば、既存の休暇制度で対応するよりも利用しやすいと思われるため
- 3 その他(具体的に: _____)

Q56 【Q54で1と回答】導入されるボランティア休暇は有給がよいと思いますか、無給がよいと思いますか。(1つを選択)

1 有給

2 無給

⇒ Q58へ進む

Q57 【Q54で2と回答】ボランティア休暇制度を導入する必要がないと考える理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

1 既存の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)で対応できると思われるため

2 ボランティア活動を行う事実を他の人に知られたくない労働者もいると考えるため

3 その他(具体的に:)

【骨髄ドナーの提供者となることを希望する労働者への対応】

※ 労働者が白血病等の有効な治療法である移植療法で骨髄ドナーとなることを希望した場合、ドナー登録や提供時には、通院・入院・休養のために休暇が必要になる場合もあり、職場による理解が不可欠です。

このため、労働者が安心して、確実に、ドナー提供者となるために、年次有給休暇だけではなく、特別な休暇制度の導入が求められています。

Q58 【全員】骨髄提供に関わる検査や入院のために利用できる休暇制度(以下「ドナー休暇」といいます)についてご存じでしたか。(1つを選択)

1 知っていた

2 知らなかった

Q59 【全員】企業はドナー休暇を導入する必要があると思いますか。(1つを選択)

1 思う ⇒ Q60へ進む

2 思わない ⇒ Q62へ進む

3 わからない ⇒ Q63へ進む

Q60 【Q59で1と回答】ドナー休暇を導入する必要があると考える理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

1 既存の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)だけでは対応できない可能性があるため

2 制度化されていれば、既存の休暇制度で対応するよりも利用しやすいと思われるため

3 その他(具体的に:)

Q61 【Q59で1と回答】導入されるドナー休暇は有給がよいと思いますか、無給がよいと思いますか。
(1つを選択)

- | | |
|------|------|
| 1 有給 | 2 無給 |
|------|------|

⇒ Q63へ進む

Q62 【Q59で2と回答】ドナー休暇を導入する必要がないと考える理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

- | |
|-------------------------------------|
| 1 既存の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)で対応できると思われるため |
| 2 骨髄提供等を行う事実を他の人に知られる可能性があると考えため |
| 3 その他(具体的に:) |

【不妊治療を受けたい労働者への対応】

※ 労働者が不妊治療と仕事を両立するためには、頻繁な通院に必要な時間を確保するための休暇制度等が求められています。

各企業において、不妊治療を受けたい労働者のために、年次有給休暇とは別途、不妊治療に特化した特別休暇、不妊治療や病気療養、子育て等の複数の目的に使える特別休暇など、不妊治療の場合に活用可能な特別休暇(以下「不妊治療休暇」といいます)を設けている場合があります。

Q63 【全員】不妊治療休暇についてご存じでしたか。(1つを選択)

- | | |
|---------|----------|
| 1 知っていた | 2 知らなかった |
|---------|----------|

Q64 【全員】企業は不妊治療休暇を導入する必要があると思いますか。(1つを選択)

- | | |
|---------|----------|
| 1 思う | ⇒ Q65へ進む |
| 2 思わない | ⇒ Q67へ進む |
| 3 わからない | ⇒ 終了 |

Q65 【Q64で1と回答】不妊治療休暇を導入する必要があると考える理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

- | |
|--|
| 1 既存の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)だけでは対応できない可能性があるため |
| 2 不妊治療の場合に活用可能な既存の制度(時差出勤やフレックスタイム制など)だけでは対応できない可能性があるため |
| 3 制度化されていれば、今の休暇制度で対応するよりも利用しやすいと思われるため |
| 4 その他(具体的に:) |

Q66 【Q64で1と回答】導入される不妊治療休暇は有給がよいと思いますか、無給がよいと思いますか。(1つを選択)

1 有給

2 無給

Q67 【Q64で2と回答】不妊治療休暇を導入する必要がないと考える理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

1 既存の休暇制度(年次有給休暇など)で対応できると思われるため

2 不妊治療を受ける事実を他の人に知られたくない労働者もいると考えるため

3 その他(具体的に:)

***** 以上で調査は終わりです。ご協力いただき誠にありがとうございました。*****